

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年12月26日

【事業年度】 自 2016年7月1日 至 2017年6月30日

【会社名】 ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド
(会社番号 92647-H)
(YTL Corporation Berhad (Company No. 92647-H))

【代表者の役職氏名】 取締役社長 タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・
ヨー・ソック・ピン
(Tan Sri Dato' (Dr) Francis Yeoh Sock Ping, Managing
Director)

【本店の所在の場所】 マレーシア 55100 クアラルンプール、ジャラン・ブキット・
ビントアン 55、ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階
(11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza, 55, Jalan Bukit
Bintang, 55100 Kuala Lumpur, Malaysia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 森下 国彦

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂1丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 戸塚 悠里
弁護士 小滝 博行

【連絡場所】 東京都港区元赤坂1丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

- (注1) 本文中、「当社」とは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドを指し、「当グループ」とは、当社並びに当社の子会社及び関連会社を指し、「当社株式」とは、当社の記名式無額面普通株式を指す。
- (注2) 別段の記載のある場合又は文脈により別異に解すべき場合を除き、「マレーシア・リングgit」、「リングgit」、「RM」及び「セン」はマレーシアの法定通貨を指すものとする。なお1マレーシア・リングgit=100センである。
- (注3) 本書において便宜上一部の財務情報はマレーシア・リングgitから日本円に換算されている。本書において使用されている換算率は1マレーシア・リングgit=27.60円である。上記の為替相場は、2017年12月4日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の公表する現地参考為替相場の仲値である100円=3.6230マレーシア・リングgitに基づいて算定したものである。
- (注4) 本文中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (注5) 当社の事業年度は毎年6月30日に終了する。本文中、2017年6月30日に終了した事業年度は「2017年度」と表示し、その他の事業年度もこれに準じて表示されている。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

1965年会社法（以下「旧会社法」という。）は、2017年1月31日付けで廃止され、2016年会社法（以下「新会社法」という。）に置き換えられた。

当社に適用される新会社法の概要は以下のとおりである。

設立

新会社法の下では、保証有限責任会社を除き、定款の作成は会社の義務ではない。ただし、新会社法第619条第3項により、当社が旧会社法に基づきマレーシア会社登記所に登記済みで新会社法の発効時点で有効である既存の基本定款、及び旧会社法の別紙4に基づく別表Aの規定は、それらが新会社法の発効時点で当社の付属定款の全部又は一部として採用されている場合、当社の特段の決議なき限り、新会社法の下で作成されあるいは採択されたものとして有効である。

定款

新会社法の下では、「基本定款」及び「付属定款」という用語は使用されておらず、それらの代わりに、会社は定款を作成するかどうかを任意で決めることができるとされている。会社が定款を有している場合、新会社法が同法の定める権利、権限、義務及び責任について同法に従った変更を許容している事項について現に当該会社の定款により変更されている場合を除き、当該会社並びにその各取締役及び各構成員は、同法の定める権利、権限、義務及び責任を有する旨が同法31条に規定されている。

会社が定款を有しない場合、当該会社並びにその各取締役及び各株主は、新会社法の定める通りの権利、権限、義務及び責任を有する。

新会社法第35条第1項に基づき、定款には、以下に関する規定を記載することができる。

(a) 会社の目的

(b) 定款の規定が会社の権利能力、権利権限又は特権を制限している場合には、当該権利能力、権利、権限又は特権

(c) 新会社法が定款に記載することを予定している事項

(d) 会社が定款に記載することを望むその他一切の事項

定款は、改定又は変更を禁止する旨の定めを有しない限り、21日以上前に株主に対し事前通知がなされた株主総会において、自ら又は代理人により出席した株主の議決権及び書面による議決権を行う権限を有する者の議決権の4分の3以上の多数をもって採択する特別決議によって変更することができる。

新会社法第316条第4項に従って、公開会社の場合、21日前の事前通知は、総会に出席し議決権を行使する権利を有する株主の過半数が合意し、かつ、その合意した株主の株式数（自己株式として会社が保有するものを除く。）の合計が95%以上となる場合に、短縮することができる。

取締役の義務

新会社法及び定款によって付与された権利及び権限を行使するに際しては、取締役は合理的な注意、技能及び配慮をもってこれに当たる義務を負い、かつ常に適切な目的のために、誠意をつくし、会社の最善の利益となるようその権限を行使することが要求されている。また、取締役は、総会の承認若しくは承諾を得ることなく、以下のことを行い、直接的又は間接的に、自己又は他者のために利益を得、若しくは会社に損害を生じさせてはならない。

- イ 会社の不動産を利用すること。
- ロ 取締役としての役職により取得した情報を利用すること。
- ハ 取締役としての立場を利用すること。
- ニ 取締役としての役割を果たす過程において知るところとなった会社のビジネスチャンスを利用すること。
- ホ 会社と競合する事業を行うこと。

株式の発行

新会社法75条は、取締役会は株主の承認なくして会社が有する株式発行の権限を行使してはならない旨明文で規定している。

会計

財務諸表、監査報告書及び取締役報告書は、定時株主総会の開催日の21日以上前の日（又は新会社法に従って、該当する会計年度の総会通知の受領について合意されたこれより短い期間）に公開会社の株主名簿に記載されたすべての株主に送付されなければならない。

取締役会報告書

取締役会は、新会社法で要求する事項について株主宛の報告書を作成しなければならない。特に、主要な事業、当期純損益、(もしあれば)配当提案額及び配当支払額又は宣言額、当該事業年度の業績の検討、当該会計期間中における業務内容の重要な変更及び会社の業務、業績又は経営状態に重大な影響を及ぼしたか又はその可能性のあるすべての事項を記載しなければならない。報告書は、財務書類に添付しなければならない。

財務書類

財務書類、監査報告書及び取締役会報告書はいずれも年次株主総会の少なくとも21日前までに（又は新会社法の規定に従い、招集通知の受領の対象となっている事業年度について合意されたこれより短い期間内に）当社の株主名簿に記載された株主全員に送付されなければならない。

株主

新会社法の規定に従い、公開会社は少なくとも年1回株主総会を開催しなければならない。この総会は、年次株主総会と呼ばれる。年次株主総会に加え、取締役及び一定割合以上の株式を保有する株主は、その他の株主総会を招集することができる。この総会は、臨時株主総会と呼ばれる。年次株主総会の通常の機能は、（ ）事業年度の財務書類並びにこれに係る取締役会及び監査人の報告を受領し承認すること、（ ）配当の宣言を承認すること、（ ）取締役を選任ないし再任すること、（ ）事業年度中の取締役報酬の支払いを承認すること、及び（ ）監査人を再任し、その報酬の決定を取締役に授權することである。

会社の株式の議決権については、株主総会におけるその行使方法とともに、定款に定められている。

株主総会への出席権及び議決権を有する株主は、通常、代理人を株主総会に出席させることができる。旧会社法における付属定款に別段の定めがない限り、弁護士である場合、会社の承認された会計監査人である場合、又は個別に会社登記所が承認した場合を除き、代理人は会社の株主でなければならないという旧会社法の制限は廃止された。新会社法第334条第1項は、株主がいかなる者でも代理人として指名できる旨を定めている。

経営及び運営

公開会社は2名以上のマレーシア国内を主な又は唯一の居住地とする取締役を選任しなければならない。取締役は18歳以上の成人である自然人でなければならない。取締役の会社運営権限（及びこの権限に対するすべての制限）は、通常、定款（定款がある場合）及び新会社法に定められている。定款は通常、取締役会に対し、特定の権能の遂行又は特定分野の業務の処理のために委員会を設置する権限を付与している。

取締役会は、合議体として行為しなければならない。決議を会議で行うほか、取締役会を開催することなく書面決議の方法により決議することができる。個々の取締役は、その地位に必然的に伴う一定の権限を黙示的に有するとされる場合はあるが、取締役会の決議で付与された権限の範囲内においてのみ会社を代表して現実に行為する権限を有する。取締役社長(Managing Director)は一般に、会社の日常業務を執行する明示的な権限及びその地位に必然的に伴う一定範囲で会社を代表して行為する権限を黙示的に有する。

会社は少なくとも1名のマレーシアに永住する市民で、成人の自然人である秘書役を置くことを義務づけられており、当該秘書役はマレーシアに永住している市民であり、成人である自然人でなければならない。会社秘書役は会社登記所が認可する専門機関に属する者又は会社登記所による許可を受けた者とし、当該地位につくことを禁じられている場合にはこれを行うことはできない。秘書役は新会社法に基づき特定の権能と責任を有しており、マレーシア国内を主な又は唯一の居住地とし、新会社法に規定された特定の資格を有する18歳以上の自然人でなければならない。

新会社法及び定款（会社が定款を定めている場合）は通常、会社の業務運営権限を取締役会に対してのみ付与しており、これによって、株主が会社業務の運営方法につき取締役会に指示を与え、業務遂行につき取締役会の決定した事項を覆すことを排除している。ただし、株主が株主総会において提案を行った場合で、当該提案が会社の最善の利益になるものである場合には、取締役会は当該提案に拘束されるが、当該会社の定款に提案の権利が定められている又は当該会社の臨時株主総会において決議されていることを条件とする。

ただし、株主は、次の点において究極の制裁措置を有するということができる。

- (a) 取締役会に権限を付与している定款を、改正の通知を条件として、特別決議として改正することができる。
- (b) 取締役の全員若しくは一部の解任又は不再任を決議することができる。

配当

新会社法第131条は、会社に支払能力がある場合に限り、利用可能な収益金から配当を支払うことができる旨を定めている。新会社法第132条第3項では取引支払能力検査が導入され、「支払能力」を、株主への配当実施直後から12ヶ月間以内に支払義務が発生する債務についての会社の弁済能力と定義されている。新会社法では、旧会社法で認められていた会社の株主に対する株式発行による資本剰余金勘定からの配当金の支払いを認めていない。

減資

新会社法は、旧会社法における減資手続に代わる手続を導入している。新会社法に基づき、会社は以下のとおり減資を行うことができる。

- (a) 裁判所の承認手続（新会社法第116条に定める）

会社は、裁判所の承認を条件として、特別決議をもって、資本金及びその額に応じた株式を減少させることによって随時資本金を減少させることができる。

(b) 支払能力検査による手続（新会社法第117条に定める）

非公開又は公開会社は、裁判所の認めた手続以外に、会社の特別決議による減資を行うことができ、当該特別決議の通知は、特別決議の日から7日以内に、1967年所得税法第134条に定める内国税収入局の局長及び会社登記所に提出するものとし、当該通知には、決議が行われたこと、決議の内容、決議日及び支払い能力に関するステートメントの記載を要する。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の会社制度は、新会社法において規定されるほか、当社の既存の定款にも規定されている。

(a) 総会及び議決権

当社は、定款及び新会社法の規定に従い、毎年、年次株主総会と称する株主総会を開催することが要求されている。その他のすべての株主総会は臨時株主総会である。特別決議を可決するために招集される株主総会は、総会に出席し、投票する権利を有する株主の過半数で、株式の額面価額の95%以上を保有する株主（年次株主総会の場合には当該総会に出席し、投票することのできる全株主）が通知期間の短縮を承認する場合を除き、新会社法及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド・メイン・マーケット上場規則（「上場規則」）の規定に従い、21日以上前の書面による通知をもって開催しなければならない。その他の株主総会は、14日以上前の書面による通知をもって開催しなければならない。

取締役会は、取締役会が適切と判断する場合、又は当社の払込済株式資本の10%以上を保有する2名以上の株主の請求がある場合には臨時株主総会を招集することができる。

招集通知は、当社にマレーシア国内の通知先を届け出していない株主を除き、出席し、議決権を行使することのできるすべての株主に対して送付しなければならない。

付属定款上、株主本人又は委任状若しくは代理人により代表される株主（法人の場合には適切に授權されたその代表者）2名により、あらゆる議事について定足数を構成する。

各株主は、本人自ら、又は委任状若しくは代理人を通じて株主総会における議決権を行使することができる。ただし、当社が種類株式を発行している場合には、これに付与されている議決権に係る権利又は制限に従い、またそれを侵害してはならない。株主総会に出席する普通株式若しくは優先株式を保有する株主は（委任状、代理人若しくは会社の場合は代表者も含む）、挙手の場合には1人1議決権を有し、投票の場合には、本人又は委任状若しくは代理人その他適切に授權された代表者によって出席する株主は、所有する全額払込済株式1株について1議決権を有する。株式に係る請求金その他の株主にかかる債務が未払いの株主は議決権を行使することはできない。

書面による投票の請求がありこれが撤回されない場合を除き、挙手により全会一致又は特定の多数によって決議が可決又は否決されたとの議長の宣言及びその旨を記載した当社の議事録は、決議に関する確定的証拠となる。この場合決議に対する賛成又は反対の数又は割合を証明する必要はない。書面による投票の請求は撤回することができる。

(b) 株式資本の変更

当社は、株主総会における株主の事前の承認がなければ、経営権を譲渡するための株式の発行はできない。

当社は、適宜、(1)普通決議すなわち議決権の過半数による決議により、株式資本を当該決議に定める金額において増額し、当該決議で定める金額の株式に分割することができ、また、(2)特別決議により、付属定款によって認められる方法及び新会社法に規定される条件に従い、株式資本及び資本償還準備金を減少することができる。

また、当社は、(1)株式資本を既存株式より多額の株式に併合及び分割するため、又は(2)新会社法に従い、株式資本又はその一部を基本定款及び付属定款に規定する額より少額の株式に再分割するため(この場合再分割する株式の一部の株式に対し、当該再分割のための決議で、配当、資本配当、議決権又はその他の事項について他の株式に優先する権利又は利益を付与することができる)、基本定款及び付属定款を普通決議により変更することができる。

(c) 権利の変更

当社の株式資本が異なる種類の株式に分割されている場合、新会社法の規定に従い、各種類の株式に付与される権利は、(当該種類の株式の発行条件によって別段に規定される場合を除き)当該種類の株式の発行済株式の株主の4分の3以上の書面による同意、又は、21日以上前の通知により開催する当該種類株式の株主総会における出席株主の4分の3以上の賛成決議をもって、変更することができる。

個別に開催される種類株式の株主総会には総会に関する付属定款の規定が準用される。ただし、定足数は、当該種類株式の発行済株式について支払われた若しくは支払われたとされる株式資本の3分の1を所有する株主本人又は委任状によって代理される株主2名とし、当該種類株式を所有し、株主本人又は委任状によって代理される株主はすべて書面による投票を請求することができるものとする。当該発行済種類株式の10%以上を所有する反対株主は、決議の取り消しを裁判所に請求することができる。

(d) 配当

当社株式に特別な権利が付与されている場合にはこれに従うことを条件として、配当は、当該株式に対する払込済みの金額又は払込済みとして貸記された金額に比例して、請求に先立ち宣言されかつ支払われる。

取締役会は、株主総会の普通決議の承認を条件として、随時配当を宣言することができるが、取締役会が提案する金額を超えて配当することはできない。取締役会は、適切と判断する場合には、株主に対して適宜、当社の利益から判断して正当であると考えられる中間配当を宣言し、支払うことができる。取締役会により提案された金額を超える中間配当を支払うことはできない。

取締役会は、配当の提案をする前に、当社の利益から適当と考える金額を準備金として留保することができる。当該準備金は、取締役会の裁量により、準備金として留保せずに当社の利益を適法に使用することができる他の目的に使用することができ、当該目的に使用されるまで、取締役会は、適宜これを当社の事業資金として利用し、取締役会が選択する商品(当社の株式を除く)に投資することができる。取締役会はまた、適宜、分配しない方が賢明であると考えられる利益を次期に繰り越すことができる。

配当証書は、別段の指定のない限り、配当を受領する権利を有する株主の直近の登録住所に宛てて郵送される。配当宣言の日現在、当社株式の所有者としてブルサ・マレーシア・デポジタリー・センドリアン・バーハッド(「BMD」)(h)を参照のことが記録する預託者名簿に記載されている株主が、又は株式が共有されている場合には、共有者のうちの一名が配当証書を受領することにより、当社は当該株式に係る配当を適法に行ったものとみなされる。未払配当には利息を付さない。

2010年9月1日より、ブルサ・セキュリティーズは既存の配当支払いシステムに代わる電子的な配当支払いサービス(eDividend)を開始した。

2010年9月1日以降に現金配当の基準日を公表するすべての上場会社は、随時、株主がBMDに対して通知している銀行口座に直接振り込むことにより、配当を支払うよう指示される。

株主が2010年9月1日までにBMDに口座情報を提供していない場合、上場会社は引き続き当該会社の定款に定める方法に従って現金配当を支払うことができる。しかし、上場会社の株主がeDividendに関する電子メール通知のための連絡先をBMDに提供している場合、上場会社は現金配当を口座に支払った後に電子メールにて当該株主に通知するものとする。

現金配当に加えて、2012年1月3日以降、上場発行会社は「配当金再投資スキーム」(「DRS」)として知られるスキームによって、株主に株式で配当を支払うことが認められる。

DRSを予定している上場発行会社は、株主の承認を得た上で、すべての株主に対して配当の一部又は全部を現金又は株式で受領することを選択するための通知を発送し、配当を受け取る権利を有するすべての株主にDRSに参加する機会を与えなければならない。

DRSに基づき割り当てられる株式は、価格決定日の直前の5市場営業日の加重平均市場価格の10%のディスカウントを上回ってはならない。この点について、上場発行会社は、配当に関する基準日設定の前又はその予定がある時点でDRS対象株式の発行価格を発表しなければならない。

(e) 新株引受権及び株式の新規発行

当社付属定款第52条の要件を除き、基本定款及び付属定款上、株式の新規発行又は株式の譲渡について、株主に新株引受権はない。

ただし、新会社法上、取締役会は株主総会における普通決議による事前の承認なくして、当社の株式を発行する権利を行使することはできない。かかる条件に違反する株式の発行は無効である。当社は、新会社法の規定、当社の付属定款及び当社の決議による条件に従って、配当、議決権、資本配当その他に関する取締役が定める権利及び規制を付した上で、取締役会が定める条件に従い、株式を割り当て、発行することができる(株式の無償交付及び株主割当発行を除く)。ただし、1事業年度中に発行される株式総数は当社の当時の発行済み、払込済株式資本の額面価格の10%を超えないものとするが、当該発行の条件の詳細が株主総会の事前の承認を得た上で発行される場合にはこの限りではない。一般的に、従業員持株制度若しくは従業員株式オプション制度に基づく株式の発行、株式の無償交付、株主割当発行若しくは私募の行使による株式の発行(当該株式の発行が当社の事業の方向性若しくは方針に重大な影響を与える資産の取得若しくは処分を伴わないことを条件とする)又は配当に代わる新規株式の分配である場合を除き、当社の株式発行はさらにマレーシアの証券委員会の事前の許可を条件とする。

上記に従い、当社株式は取締役会の管理下にあり、取締役会は、付属定款及び上場規則の規定に従い、取締役会が適切と判断する者に対し、適切と判断する条件及び時期に、当該株式の割当又は発行をすることができる。

(f) ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド(「ブルサ・セキュリティーズ」)規則

当社株式はブルサ・セキュリティーズに上場されている。当社株式が上場されていることにより、当社はブルサ・セキュリティーズとの契約及び2007年資本市場及びサービスに関する法律の要件に基づき、特に以下の規定を含むブルサ・セキュリティーズの上場規則を遵守しなければならない。

(1) 取締役は、株主が株主総会において当該取締役による特定割当を承認しない限り、従業員に対する株式の発行に参加することができない。

(2) 株主総会において株主が別段の指示をしない限り、すべての新株は、発行前に、募集の日付現在当社から株主総会の招集通知を受領する権利を有する株主に対し、可能な限りその所有株式数に比例して、募集しなければならない。募集は、募集する株式数、及び募集に応じなかった場合には辞退したとみなされる期間を明記した通知によって行うものとし、当該期間の経過後、又は募集の対象者が辞退の意思を表示した場合には、取締役会は、当社にとって最も利益となると考える方法によって、当該株式を処分することができる。取締役会はまた、(新株の既存株式への割当比率上)、本規定に基づいて適宜割り当てることができないと取締役会が考える新株についても、同様に処分することができる。

(g) 自社株の取引

ある一定の要件に従って自社株を購入する権利(当社の付属定款により許可されている場合)を除き、新会社法により、当社は自社株の買取り、取引又は自社株を担保とする金銭貸付を行うことはできない。

(h) 登録及び譲渡

1991年証券産業(中央預託)法(以下「中央預託法」という。)に基づき、ブルサ・セキュリティーズは当社株式を指定証券に指定した。中央預託法に基づき、指定証券は、BMDに預託しなければ、証券取引所において、取引することはできない。BMDはマレーシアの中央預託制度上の中央預託機関であり、ブルサ・セキュリティーズの子会社である。株主は、直接、又はブルサ・セキュリティーズ会員の中からBMDが指名する公認預託代理人を通じて、1998年12月1日までに証券口座を開設することにより当社株式を預託することを義務づけられた。これを行わなかった場合には、当社株式はマレーシアの財務大臣(Minister of Finance)に移転され(ただし、不当な扱いを受けた株主による限定された異議申立の権利の対象となる)、適用のある法律に従って財務大臣により処分されることがある。預託された当社株式は証券口座間の振替記帳により取引され、物理的な株券の譲渡は行われぬ。預託された当社株式は、当社株主名簿上はBMDのノミニーであるBMDノミニーズの名義で登録されるが、中央預託法は、BMDは権限のない受託者であることを規定し、当社はBMDが作成する預託者名簿に記載された者を当社株主として取扱う。中央預託制度上の日本の実質株主についての取扱いについては下記第8の1(1)「本邦における株式事務等の概要」を参照。

新会社法上、以下の場合、当社の議決権付株式を有する株主は、14日以内に当社に対し、書面により、氏名、国籍及び住所並びに利害関係を有する当社の議決権株式の詳細を通知しなければならない。

- (1) 当社の全発行済議決権付株式の額面金額の5%以上を保有する場合
- (2) 当該株主の当該株式に関する利害関係に変更があった場合
- (3) 当社の全議決権付株式の額面金額の5%以上を所有しなくなった場合

当社は、マレーシアにおいて上場している会社として、登録株主に対し、当該株主がその議決権株式を実質株主、承認されたノミニー又は受託者のいずれの資格で所有しているかを明らかにするよう求めることができる。当該株主が承認されたノミニー又は受託者として議決権株式を所有している場合には、可能な範囲で当該株式の所有に関する委託者の名称若しくはこれらの者を確認するために必要なその他の情報を明らかにし、その持分の性質を明らかにするよう求める権利を有する。

(i) 清算

新会社法に従い、当社が任意清算する場合、清算人は、特別決議により、同種の株主の間で当社の資産の全部又は一部を分配し、分配される財産に関して清算人が適正とみなす価格を決定し、異種の種類株主間における分配の方法を決定することができる。清算人は、清算人が適切と判断する場合には、同様の特別決議により、出資者を受益者として当該資産の全部又は一部を信託することができるが、これにより債務の付着した株式又はその他の証券の受け入れを株主が強制されることはない。特別な条件に基づき発行された株式の株主の権利を損なうことなく、以下の規定を適用する。

- (1) 当社が清算され、株主に分配可能な資産が払込済資本の全額を返済するに足りない場合には、各株主が保有する株式についての払込済資本若しくは清算開始時に払込済みとなっているはずの金額に比例して当該損失を株主に分配する。
- (2) 清算時に株主に分配可能な資産が清算開始時の払込済資本の全額を返済しても余る額である場合、超過分は各株主が保有する株式についての払込済資本若しくは清算開始時に払込済みとなっているはずの金額に比例して株主に分配する。

(j) 取締役

選任等

株主総会において当社が別途定めない限り、取締役の数は3名以上20名以下とする。各年次株主総会において取締役の3分の1、又は取締役の数が3名若しくは3名の倍数ではない場合、3分の1に最も近似する数の取締役が退任するものとする。すべての取締役は3年に一度、退任する。退任する取締役は再任することができる。

付属定款の規定に基づき取締役が退任する総会において、当社は普通決議によって退任する取締役又は任命資格を有するその他の者を選任することにより欠員を補充することができる。かかる選任が行われない場合には、退任取締役が再任されたものとみなす。

取締役会は偶発的な欠員を補充するため、あるいは取締役を増員するため、いつでも随時取締役を選任する権限を有する。ただし、取締役の総数はいかなる時でも付属定款上の定員を超えてはならない。任命された取締役の任期は次の年次株主総会までとし、当該総会において再任することができる。なお、当該総会において輪番により退任する取締役の対象とはならない。

当社は、普通決議により、法に従い、任期満了前に取締役を解任し、普通決議により、当該取締役に代わる者を選任する権利を有する。選任された取締役の退任については、解任された取締役が取締役として選任された日から取締役であったものとして、決定する。

取締役会は随時、代替取締役を選任し、また随時かかる選任を取り消すことができる。

取締役会の権限

当社の事業は、取締役会が運営し、取締役会は、新会社法又は定款上株主総会において当社が行使すべき権限を除く、当社の権限を行使することができる。株主総会において、当該規則が制定されなければ有効であったはずの取締役会の過去の行為を無効とする規則を制定することはできない。

取締役会の議事手続

付属定款に従い、取締役会において提起される議事は過半数をもって決定し、取締役の過半数による決議を取締役会の決議とみなす。可否同数の場合は、出席取締役が2名のみである場合を除き又は議事について議決権を行使することのできる取締役が2名のみである場合を除き、議長が2番目の議決権又は決定権を有する。

取締役会の活動に必要な定足数は、取締役会が決定し、別段の決定がない限り、2名とする。

取締役社長

取締役会は随時取締役の中から取締役社長及び取締役副社長を、適当と判断する期間及び条件で選任ことができ、個別の選任に係る契約の条件に従い、選任を撤回することができる。当該取締役及び会社との間の契約の規定にもかかわらず、取締役社長は、就任期間中、当社のその他の取締役と同様の辞任、輪番による退任及び解任の規定の対象となり、取締役ではなくなった場合には、自動的に選任が決定される。取締役社長及び取締役副社長は取締役会の支配の対象となる。

2 【外国為替管理制度】

(1) 為替管理

1997年の東南アジアにおける経済危機に対する政策として、マレーシア中央銀行、バンク・ヌガラ・マレーシア(「BNM」)は1998年9月1日より、選択的資本規制を導入した。1998年9月に発表された当該政策により、マレーシアの認可銀行に維持しているマレーシア・リングgit口座(非居住口座として指定されたもの)の所有者(非居住会社及び非居住の個人を含む)は認められた目的以外の資金の利用についての非居住口座間の資金の移動について、外国為替規制当局から事前の承認を得ることが義務づけられた。また、ポートフォリオ資本の流入額は、最低でも1年間はマレーシア国外に送金することはできないものとし、マレーシア人旅行者によるリングgitの輸出入を規制し、海外における投資若しくは旅行者が持ち出すことのできる外貨の金額を制限した。マレーシア国外のリングgitの取引も制限され、2005年7月21日までは、リングgitは米ドルに対して為替レートが固定されており、これにより市場による為替変動から守られた。

BNMは1999年に選択的資本規制の緩和を開始し、外国人投資家が資本と投資利益を本国へ送金できるようにしたが、送金する利益のパーセンテージに基づく税金を課した。2001年2月1日に、BNMはマレーシアにおける投資期間が1年未満のポートフォリオ投資からの利益についてのみ当該税金を課すことに変更した。2001年5月2日に、BNMは主にブルサ・セキュリティーズに上場している株式の売却から発生した海外ポートフォリオ資金に影響するすべての規制を廃止した。

BNMの外国為替に関する規制緩和を促進するため、BNMは2005年4月1日に非居住者による外貨送金に関する規制及び条件を緩和する変更を発表した。この変更により、外国の直接投資か若しくはポートフォリオ投資家による資本、利益、配当、利息、報酬若しくは賃貸料の送金に関する規制はないが、すべての送金はイスラエルの通貨以外の外貨で行うものとする。

2007年1月1日付けで、1953年為替管理法(「ECA」)が改正され、外国為替の未承認取引に関する取り締まりを強化し、居住者による保証の発行若しくは取得による偶発的な債務をBNMが取り締まることが可能となった。特に、ECAの第4項(1)及び第4項(3)が改正され、第4条A及び第10条Aが追加された。

その後ECAは、2013年6月30日付けで施行された2013年金融サービス法(FSA)によって廃止された。ECAの第4条、第4条A及び第10条Aは、FSAの第214条(2)及び第14条第1項及び第5項に統合された。

マレーシアにおいてビジネスを行うコストを引き続き軽減させるために、BNMは以下のとおり決定した。

- () 2007年3月21日より、為替管理通知にいくつかの改正を行い、自由化した。例えば、国内会社がグループ内において海外通貨で借入を行うことや、海外の証券取引所において株式上場を行ったことによる収益など。
- () 2007年10月1日より、非居住者が外国為替予約契約の満期前にリングgit建て資産の売却した場合、当該売却から7営業日以内に既存の外国為替予約契約を継続するために、再投資する条件等を廃止した。

(iii) 2010年8月18日より、居住者及び非居住者による物品及びサービスの決済に関する規則及び居住者による外貨の借入に関する規則が以下のとおり緩和された。

(a) 非居住者は、居住者との物品又はサービスに関する決済を、外部口座を通じて、マレーシア・リングgitで受領若しくは支払うことができる。ただし、外部口座における資金によって第三者の支払いを立て替えることに関する規制は今後も適用される。

「外部口座」とは、(a)非居住者が(i)単独、(ii)別の非居住者と共同で、(iii)(aa)マレーシアにおける合弁事業、(bb)夫若しくは妻のいずれか以外の別の居住者と共同で、又は(b)非居住者から受託して、若しくはこれに代わって居住者がマレーシア・リングgit建てでマレーシアの金融機関において開設した口座である。

(b) 国内会社は非居住ノンバンク関連会社から外貨を制限なく借り入れることができ、当該関連会社には最終的な持株会社、親会社/本店、子会社/支店、関連又は兄弟会社(共通の株主を有する会社)が含まれる。ただし、非居住ノンバンク関連会社が非居住金融機関から外貨を取得することのみを目的として設立されている場合、非居住ノンバンク関連会社からの借入金額の上限は、引き続き非居住者からの借入金額の上限である100百万マレーシア・リングgitに制限される。

(iv) 2011年6月1日より、マレーシア・リングgitでの関連会社からの借入金についての規制が緩和され、居住会社は、非居住ノンバンク関連会社から制限なく借入を行い、マレーシアにおける実物部門での活動資金とすることができる。実物部門とは製品の製造やサービスが実在する部門を意味し、金融サービスを除くすべての産業が含まれる。ただし、非居住金融機関から外貨を取得することのみを目的として設立されている非居住ノンバンク関連会社から居住会社がマレーシア・リングgitの借入を行う場合、借入金額は引き続き非居住者からの借入金額の上限である100百万マレーシア・リングgitに制限される。

(v) 2016年11月13日に、BNMはリングgitのノンデリバラブル・フォワード(NDF)のオフショア取引を禁止するため、既存の規則を強化することを発表した。

(2) マレーシアにおける海外投資規制

マレーシアにおける株式の取得は、マレーシアの外国投資委員会(「FIC」)の規制及び監視の対象であった。マレーシア首相のダト・スリ・ナジブ・トゥン・ラザックが2009年6月30日に発表したとおり、持分の取得、合併及び買収に関するFICのガイドラインは2009年6月30日付けで廃止され、これに代わる新たなガイドラインは定められていない。この決定はより自由な規制環境を整備することにより、より積極的な投資活動と活発な資本市場を実現可能にし、民間企業の繁栄を目指すためのマレーシア政府による自由化政策の一環である。

上記に基づき、従前のガイドラインに定められていた、プミプトラであるマレーシア人が最低でも30%の株式を保有するという規定の適用はなくなった。しかし各業界の規制当局が課す株式に関する規制は今後も適用される。

マレーシアにおける資産の取得については、2014年3月1日付けで資産取得に関する新たなガイドラインが首相部門付属の経済計画局により発行された。新たなガイドラインに従って、居住用の不動産以外のすべての不動産について、(i)直接の取得については、200万マレーシア・リングgit以上の不動産について、プミプトラの持分及び/若しくは政府機関の持分の希薄化が生じる場合、又は(ii)プミプトラ持分以外の不動産の株式の取得による間接的な取得の場合、プミプトラ持分及び/若しくは政府当局が所有する株式の支配の変更が生じる場合で、当該総資産の50%以上の資産を有し、当該資産が200万マレーシア・リングgit以上の評価額とされる場合には、首相部門付属の経済計画局の承認が必要であるとしている。

首相部門付属の経済計画局の承認を必要としないが、該当する省庁及び/又は行政府の部門の権限の対象となる外国人投資家による不動産の取得は以下のとおりとする。

- (a) 評価額が1,000,000マレーシア・リングgit以上の商業施設の取得
- (b) 評価額が1,000,000マレーシア・リングgit以上の農業用地又は下記の目的のための5エーカー以上の土地の取得
 - (i) 最新又はハイテクノロジーを使用した、商業規模での農業活動、又は
 - (ii) 農業観光旅行プロジェクトの引受、又は
 - (iii) 輸出用製品の生産のための農業又は農産ベースの産業活動。
- (c) 評価額が1,000,000マレーシア・リングgit以上の工業用地の取得
- (d) 近親者間の親族関係に基づく外国人に対する不動産の譲渡は親族間においてのみ許される。

外国人投資家は、政府当局が低価格又は中低価格住居として指定した、1ユニット当たりの評価額が1,000,000マレーシア・リングgitを下回る不動産、マレー保留地の不動産及び不動産開発プロジェクトにおいて政府当局がプミプトラ持分に割り当てた不動産を取得してはならない。

「外国人投資家」とは、()マレーシア市民ではない者、()永住者、()外国会社若しくは機関、又は、() ()、()若しくは()の者が議決権の50%以上を保有する現地法人又は現地機関から構成される、投資家、投資家グループ又は協調して活動する投資家の集団を意味する。

「永住者」とは、マレーシア市民ではなく、マレーシア政府より永住権を与えられた者を意味する。

3 【課税上の取扱い】

以下の課税上の取扱いに関する記載は、本書の日付現在有効な法律に基づいており、当該日付以降の法制の変更により変更される可能性があり、かかる変更は過去に遡及して行われる場合がある。以下に記載する概要は、当社株式の購入、所有又は処分に関連する課税上の検討事項を余すところなく記載したのもでも、あらゆる種類の投資家に適用される課税上の取扱いを説明したのもでもなく、(証券会社等の)一部の投資家には特別な規則が適用されることもある。当社株式を保有しようとする者は、当社株式所有による課税上の取扱い全般について各自の税務専門家と相談すべきである。

配当課税

マレーシアはシングルティア課税システムを導入して、シングルティア課税システムに基づき支払う配当金は、株主に支払後はマレーシアの所得税の課税対象とはならない。

キャピタル・ゲイン課税

現行のマレーシア法上、不動産会社以外の会社の証券(当社株式を含む)の売却によるキャピタル・ゲインに対する課税はない。

不動産収益税

不動産の処分及び不動産会社に対する持分の処分による利益に対する不動産収益税率は、以下のとおりである。

処分の日	会社	個人 (国民及び永住者)	個人 (非居住者)
取得日から3年以内	30%	30%	30%
4年目	20%	20%	30%
5年目	15%	15%	30%
6年目以降	5%	0%	5%

4 【法律意見】

当社の法律顧問を務めるリー・ペラーラ・アンド・タン法律事務所から、()当社が、マレーシア法に準拠した法人として適法に設立されかつ有効に存続し、()本書に記載されたマレーシア法に関する記述が、すべての重要な点において正確である旨の法律意見書が提出されている。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 下表は過去5事業年度における当グループの主要な経営指標等の推移を示す。

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
売上高 (百万マレーシア・リンギット)	20,033.1	19,269.2	16,754.7	15,377.5	14,728.7
経常利益 (百万マレーシア・リンギット)	2,921.7	3,685.7	3,191.4	2,935.3	2,573.0
子会社及び関連会社持分損益 (百万マレーシア・リンギット)	396.5	249.7	297.3	645.1	470.1
税引前利益 (百万マレーシア・リンギット)	2,299.4	2,811.6	2,323.3	2,262.5	1,725.5
当期純利益 (百万マレーシア・リンギット)	1,830.9	2,604.9	1,721.0	1,887.0	1,442.0
包括利益金額 (百万マレーシア・リンギット) (注1)	1,794.8	3,375.6	2,732.2	2,379.1	2,693.7
株式資本 (百万マレーシア・リンギット)	1,073.9	1,073.9	1,079.4	1,079.4	3,340.1
発行済普通株式総数(株) (注2)	10,365,587,534	10,363,587,434	10,418,645,223	10,418,644,123	10,535,211,290
純資産 (百万マレーシア・リンギット)	13,142.1	14,377.0	14,620.6	14,603.5	14,873.9
総資産 (百万マレーシア・リンギット)	53,603.4	61,051.7	66,708.7	67,266.8	74,682.6
1株当たり当期純利益(セン)	12.20	15.00	9.80	8.80	7.74
1株当たり当期純利益(セン) (希薄化後)	12.20	15.00	9.80	8.80	7.74
自己資本比率(%) (注3)	24.5	23.5	21.9	21.7	19.9
1株当たり純資産(マレーシア・リンギット) (注4)	1.27	1.39	1.40	1.40	1.41
1株当たり配当金額(セン)	2.5	2.5	9.5	9.5	9.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万マレーシア・リンギット)	2,771.0	4,306.3	3,120.1	2,866.7	2,187.8
投資活動に使用したキャッシュ・フロー (百万マレーシア・リンギット)	(3,268.3)	(2,559.9)	(3,477.1)	(1,880.1)	(6,094.4)
財務活動による/(に使用した)キャッシュ・フロー (百万マレーシア・リンギット)	1,032.5	(2,699.6)	390.6	(1,530.2)	3,025.1
現金及び現金同等物の残高 (百万マレーシア・リンギット)	13,742.6	13,149.2	14,031.4	13,679.4	13,316.8
配当性向(%) (注5)	20.49	16.67	96.94	107.95	122.74

- (注1) 非支配持分も含まれている。
- (注2) 発行済普通株式総数は各事業年度末現在の数値である(自己株式は除く)。
- (注3) 自己資本比率は、純資産を事業年度末現在の総資産で除して算出されている。
- (注4) 1株当たり純資産は、純資産を各事業年度末現在の発行済普通株式総数で除して算出されている。
- (注5) 配当性向は、事業年度中に支払われた1株当たりの配当金額を当該年度に係る1株当たり純利益で除して算出されている。

(2) 下表は過去5事業年度における当社の主要な経営指標等の推移を示す。

(単位：百万マレーシア・リングット)	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
売上高	826.4	288.4	1,851.2	839.3	803.4
経常利益	877.5	266.7	1,784.6	753.8	710.8
税引前利益	791.9	150.0	1,663.5	627.3	555.6
当期純利益	775.9	103.7	1,646.1	622.7	533.1
株式資本	1,073.9	1,073.9	1,079.4	1,079.4	3,340.1
純資産	7,137.5	6,995.0	7,758.5	7,391.0	7,116.4
総資産	11,105.6	10,775.3	10,749.0	10,429.3	11,207.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	598.1	158.5	653.0	643.9	472.3
投資活動による/(に使用した)キャッシュ・フロー	161.6	0.4	(154.9)	(262.3)	(233.3)
財務活動による/(に使用した)キャッシュ・フロー	216.4	(399.8)	(785.1)	(990.6)	(1.2)

2 【沿革】

(1) 会社の沿革

年	主な変遷
1955年	現会長のタン・スリ・ダトゥック・セリ・パングリマ(ドクター)ヨー・ティオン・レイが、当時は個人企業であったシャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・パーハッド(「SPYTL」)を通じて、当グループの前身となる建設業を開始した。最初のプロジェクトには、英国陸軍のための兵舎及び弾薬庫建設があった。その後、学校、大学、病院、市役所、工場、製作所建設の契約及びマレーシア全土の灌漑計画を含むその他の政府関連のプロジェクトを受注した。
1982年11月9日	当社がコンストラクション・マーケティング(エム)センドリアン・パーハッドの商号で非公開株式会社として設立される。
1984年	設立後1984年まで当社は休眠会社であった。1984年ブルサ・セキュリティーズ及びロンドン証券取引所に上場されていた英国法人ホンコン・ティン・ピー・エル・シー(「HKTPLC」、現在の名称はワイ・ティー・エル・コーポレーション(UK)ピーエルシー)の住所を英国からマレーシアに移転するためのスキーム・オブ・アレンジメント(以下「本スキーム」という。)を実施するため、当社は商号をホンコン・ティン・コーポレーション(マレーシア)パーハッドに変更するとともに活動を開始した。本スキームに基づき当社はブルサ・セキュリティーズに上場され、HKTPLCは上場廃止となり、当社の完全子会社となった。本スキームの実施と同時に当社は生コンクリートの製造者であるビルドコン・パーハッド等のグループ企業を擁するワイ・ティー・エル・インダストリーズ・パーハッド(当時の名称はホンファー・リアルティ・センドリアン・パーハッド)の全株式を取得した。ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・パーハッドは当時ヨー一族が支配する会社であった。
1985年2月	当社は普通株式10,600,000株の公募を行い、その結果、1985年4月3日に当社株式をブルサ・セキュリティーズ及びシンガポール証券取引所に上場した。1990年1月1日、当社はシンガポール証券取引所における上場を廃止した。
1988年2月	当社は、国内有数の土木建築会社であるSPYTLを取得した。取得の対価総額は37.5百万マレーシア・リングギットで、1株当たり50センの当社普通株式46.875百万株の発行によってまかなわれた。SPYTL取得と同時に、当社はプミプトラの投資家を対象として、1株当たり50センの普通株式30,416,617株を発行し、プミプトラによる法人分野参入に関するマレーシア政府の新経済政策を完全に遵守した。
1988年3月1日	SPYTL取得の結果及び当グループの活動におけるSPYTLの支配的な地位を反映するため、当社の商号を現在の名称であるワイ・ティー・エル・コーポレーション・パーハッドに変更した。
1993年4月	マレーシア政府の独立系電力事業計画に基づき、当社の子会社ワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・パーハッドが、電力供給庁長官から、1番目の独立系電力事業の所有、建設、運営及び維持に関する許可を付与された。
1993年6月	当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・インダストリーズ・パーハッドが、その完全子会社であるYTLセメント・パーハッド(「YTLセメント」)の株式を売り出し、YTLセメントの株式がブルサ・セキュリティーズに上場された。ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・パーハッドは、YTLセメントの株式の過半数を引き続き保有している。
1996年2月	当社株式を東京証券取引所に上場した。

年	主な変遷
1997年 5月	当社の子会社であり、グループの発電事業を総括するワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLPI」)の株式がブルサ・セキュリティーズのメイン・ボードに上場された。
2001年 4月	ブルサ・セキュリティーズのメイン・ボードに上場されているタイピン・コンソリデーテッド・バーハッド(TCB)は、当社が1株1マレーシア・リングットのTCB株式100百万株を総額100百万マレーシア・リングットで引き受けたことにより、当社の子会社となった。
2002年 5月	YTLPIは、エンロン・コーポレーションの子会社であるアズリックス・ヨーロッパ・リミテッドより、英国の水道会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド(以下「ウェセックス・ウォーター」という。)の全発行済株式を1,239.2百万ポンドで取得した。
2004年11月	YTLPIは、YTLパワーとPTプミペルティウィ・タタブラディプタの間で、2004年5月31日付けで締結された株式売買契約に基づき、PTジャワ・パワーの35%の持分及びローン・ストック持分を139.4百万米ドル(529.7百万マレーシア・リングット)で買収した。
2004年12月	YTLセメントは、YTLセメントとドーサン・ヘヴィー・インダストリーズ・アンド・コンストラクション・カンパニー・リミテッドの間で2004年7月16日付けで締結された売買契約及びダナハルタ・マネージャーズ・センドリアン・バーハッドとYTLセメントの間で2004年11月5日付けで締結された売買契約に基づき、ペラ・ハンジュン・サイメン・センドリアン・バーハッドの64.84%の持分に相当する株式217.158百万株を、総額184.908百万マレーシア・リングットで購入した。
2005年 9月	YTLセメントは、アンドレ・ハリム(別名 リエム・シエン・ジョン、リエム・シエン・ジョン)(「ハリム」とYTLセメント・シンガポール・プライベート・リミテッド(「YTLCSシンガポール」との間でYTLCSシンガポールによるジュロン・セメント・リミテッドの株式の6.98%に相当する1株1シンガポール・ドルの株式3,093,000株を取得することに関して締結した2005年9月2日付けの売買契約及びキンド・プライベート・リミテッド(「キンド」とYTLCSシンガポールの間でYTLCSシンガポールによるジュロン・セメント・リミテッドの株式の13.96%に相当する1株1シンガポール・ドルの株式6,186,000株を取得することに関して締結した2005年9月2日付けの売買契約に基づき、9.279百万株を総額8,815,050シンガポール・ドルで取得した。
2005年12月	スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(「スターヒルREIT」)がブルサ・セキュリティーズのメイン・ボードに上場した。スターヒルREITの不動産ポートフォリオはスターヒル・ギャラリー、隣接しているJWマリオット・ホテル、クアラランプール及びロット10ショッピング・センター内の137区画と2つの付属区画の小売店、オフィス、倉庫及びその他のスペースから構成される。当グループの子会社であるピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドがスターヒルREITの管理会社である。
2006年12月	当社の子会社であり、ブルサ・セキュリティーズのメスダックに上場しているワイ・ティー・エル・イソソリューションズ・バーハッド(「YTLイソソリューションズ」)は、Yマックス・ネットワークス・センドリアン・バーハッド(旧ビズサーフ(M)センドリアン・バーハッド)(「Yマックス・ネットワーク」)の50%の持分を現金1,350,000マレーシア・リングットで取得する契約を締結したことを発表した。Yマックス・ネットワークはその後マレーシア通信マルチメディア委員会より合計4件のうちの1件の2.3ギガヘルツ広帯域無線接続帯域のWiMAX認可を付与された。

年	主な変遷
2007年11月	YTLセメントはゼジアン・リン・アン・ジン・ユアン・セメント・カンパニー・リミテッド（以下「ジン・ユアン・セメント」という。）に対する全持分を、完全子会社であるYTLセメント（ホンコン）リミテッドを通じて総額150,000,000人民元で取得した。ジン・ユアン・セメントは中華人民共和国で設立され、その主な活動はポルトランド・セメント及びクリンカーの製造及び販売である。
2009年3月	YTLPIはパワーセラヤ・リミテッド（以下「パワーセラヤ」という。）を3,600百万シンガポール・ドルで買収し、全株式の取得を完了した。3,100メガワットの認可容量を有する同社は、シンガポールの認可発電容量の約25%を有しており、石油取引及び複数の公共事業を行っている。
2010年1月	ワイ・ティー・エル・セメントの完全子会社であるワイ・ティー・エル・セメント・シンガポール・プライベート・リミテッドは、ジュロン・セメント・リミテッド（以下「JCL」という。）に対する21.48%の持分（同社の9,520,000株に相当する）を処分する提案を受け入れた。この結果、JCLはワイ・ティー・エル・セメント及び当社の関連会社ではなくなった。
2011年11月	<p>スターヒルREITは下記のホスピタリティ資産の取得を完了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> (i) キャメロン・ハイランズ・リゾート (ii) ヴィスタナ・ペナン (iii) ヴィスタナ・クアラルンプール (iv) ヴィスタナ・クアantan (v) リッツ・カールトン・レジデンス (vi) リッツ・カールトン・クアラルンプール (vii) パンコール・ラウト・リゾート (viii) タンジョン・ジャラ・リゾート
2011年11月～12月	<p>当社は、ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの下記の子会社の処分を完了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> (i) サトリア・セウイラ・センドリアン・バーハッド (ii) エメラルド・ヘクター・センドリアン・バーハッド (iii) ピナクル・トレンド・センドリアン・バーハッド (iv) トренд・エーカーズ・センドリアン・バーハッド (v) レイクフロント・プライベート・リミテッド (vi) サンディ・アイランド・プライベート・リミテッド (vii) ブダヤ・ベルサトゥ・センドリアン・バーハッド (viii) ワイ・ティー・エル・ウェストウッド・プロパティーズ・プライベート・リミテッド

年	主な変遷
2012年11月	<p>スターヒルREITは、完全子会社及びトラストを通じて、</p> <p>(a) スターヒル・ホスピタリティ・オーストラリアを受託者とするスターヒル・ホスピタリティREIT(シドニー)トラスト、スターヒル・ホスピタリティREIT(ブリスベン)トラスト及びスターヒル・ホスピタリティREIT(メルボルン)トラスト(ホテル購入者)、及び</p> <p>(b) スターヒル・ホテル・シドニー、スターヒル・ホテル・ブリスベン及びスターヒル・ホテル・メルボルン(ホテル・ビジネス購入者)</p> <p>との間で、下記のホテルを415,000,000豪ドルの対価で購入する取引を完了した。</p> <p>(i) シドニー・ハーバー・マリオット・ホテル (ii) メルボルン・マリオット・ホテル (iii) ブリスベン・マリオット・ホテル</p>
2016年12月	<p>ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREITは、合計402.8百万マレーシア・リングットの収益となった、380百万口の証券発行を完了した。380百万口の証券発行は(i)190百万口が当社に発行され、(ii)190百万口がアムインベストメント・バンク・バーハッド、クレディ・スイス(シンガポール)リミテッド、及びメイバンク・インベストメント・バンク・バーハッド等の引受人を通じて発行された。</p> <p>2016年7月25日に当社は、ワイ・ティー・エル・イソリューションズ・バーハッド(「YTL e-Solutions」)の普通株式(「YTL e-Solutions株式」)のうち、当社が未取得の株式(ただし、YTL e-Solutionsが保有している自己株式を除く。以下「募集対象株式」)の全部を、1株0.55マレーシア・リングットの対価で取得するために行う任意の株式交換の募集(「本件海外募集」)を公表した。かかる対価は、当社の普通株式(「当社株式」)を1.65マレーシア・リングットの発行価格で発行すること(「対価株式」)により支払われ、これは募集対象株式1株につき対価株式約0.333株の交換比率となる。本件海外募集は2016年10月14日に終了した。ブルサ・セキュリティーズは2016年10月24日付でYTL e-Solutions株式の取引を停止し、YTL e-Solutions株式は2016年11月4日の午前9時をもってブルサ・セキュリティーズから上場を廃止した。2016年12月16日付で、資本市場及びサービス法(2007年)第222条(1)にしたがって、当社がYTL e-Solutions株式を強制取得することにより、YTL e-Solutionsは当社の完全子会社となった。</p>
2017年1月	<p>ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドは、セントウル・ラヤ・センドリアン・バーハッド(「SRSB」)の残りの30%の持分取得を完了した。当該持分は190百万マレーシア・リングットの現金及びSRSBの53件の居住物件について現物で支払うことにより取得した。ザ・フェンネルは合計62,424,000マレーシア・リングットに相当した。</p> <p>2017年11月</p> <p>YTLホスピタリティREITは、ザ・マジェスティック・ホテル・クアラルンプールを・ワイ・ティー・エル・マジェスティック・ホテル・センドリアン・バーハッドから380百万マレーシア・リングットの現金で買収した。</p>

(2) 日本における活動

年	主な変遷
2010年3月	当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド(以下「YTLHP」という。)は、ニセコビレッジ株式会社の発行済全株式に相当する496,184株を、PCワン有限会社から取得する買収契約を締結した。ニセコビレッジは日本の法律に基づき設立された有限責任会社である。その後、YTLHPはニセコビレッジへの投資の保有のために、シンガポールに完全子会社であるニセコビレッジ(S)プライベート・リミテッドを設立した。

3 【事業の内容】

当社の主な活動は、投資持株会社と運用会社としての活動である。

当グループの主な事業は、発電(受託市場及びマーチャント市場の両方)、給水及び排水処理、商業マルチ・ユーティリティサービス、通信、建設、不動産開発及び投資、工業用品及び支給品の製造、ホテル開発及び運営(レストラン運営を含む)、インターネット事業に関するコンサルティング、インキュベーション及びアドバイザー・サービスなど、総合的なインフラ開発事業である。

上記を除き、当年度中、これらの活動の内容に重要な変化はなかった。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社の親会社は、資本金40.7百万マレーシア・リングットの持株会社であり、マレーシアにおいて設立されたヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド(「ワイ・ティー・エル・ホールディングス」)である。2017年6月30日現在、ワイ・ティー・エル・ホールディングス及びヨー一族の構成員は、当社株式の53.53%を保有していた。

(2) 子会社

2017年6月30日現在の当社の子会社は以下のとおりである。

当社が直接所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
アラー・アサス・センド リアン・バーハッド	マレーシア	5,000,000	100.00	不動産開発
ビジネス・アンド・バ ジェット・ホテルズ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	7,000,000	100.00	経営及び投資持株会社
ケイン・クリエーション ズ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	250,000	100.00	投資持株会社
コーナーストーン・クレ スト・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	100,000 (普通株式 100,000株) 797,933,000.00 (償還可能優先株式 797,933,000株)	100.00	投資持株会社
ディヴァイン・ビュー・ センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	2 (普通株式2株) 126,624,000.00 (償還可能優先株式 126,624,000株)	100.00	商業取引、不動産取引、 投資持株会社
ダイナミック・プロジェ クト・デベロップメン ト・センドリアン・バー ハッド (任意整理中)	マレーシア	600,000	100.00	休眠中
インテレクチュアル・ ミッション・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	最新技術を利用した教育 及び訓練
プリズマ・チュリン・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	21,424,804	100.00	ホテル開発
スペクタキュラー・コー ナー・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
スターヒル・グローバ ル・リアル・エステー ト・インベストメント・ トラスト(「SGREIT」)	マレーシア	2,181,204,435口	36.46	プライム不動産への投資

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
シャリカット・ペムベナ アン・ヨー・ティオン・ レイ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	300,000,000	100.00	土木工事、建設、不動産 投資、投資及び関連事業
ティティワンサ・デベ ロップメント・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	500,000	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・ケ イマン・リミテッド	ケイマン諸島	2米ドル	100.00	投資持株会社、ヨット及 び船舶の所有及びチャー ター
ワイ・ティー・エル・セ メント・バーハッド	マレーシア	867,084,000.00	97.97	投資持株会社、管理サー ビス及び車両賃貸
ワイ・ティー・エル・ チャーターズ・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	飛行機、ヘリコプター、 船舶及び車のチャーター
ワイ・ティー・エル・ コーポレーション(UK) ピーエルシー	イングランド及 びウェールズ	150,000ポンド	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・ コーポレーション・ファ イナンス(ケイマン)リ ミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・ コーポレーション・ファ イナンス(ラブアン)リミ テッド	マレーシア	1米ドル	100.00	証券発行のための特別目 的会社及び投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ イソリューションズ・ バーハッド	マレーシア	136,475,000	100.00	情報技術ハードウェア及 びソフトウェア・システ ム、ネットワーク及びイン ターネット接続インフ ラ、ウェブ・ホスティング ・サービス、コンテン ツ開発、電子商取引シス テムの提供、ハードウェ アの販売及びその他の関 連サービスの投資、提供 及びメンテナンス
ワイ・ティー・エル・エ ナジー・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2,000,000	100.00	投資持株会社
ワイ・ティー・エル (ガーンジー)リミテッド	ガーンジー	2ポンド	100.00	投資及び不動産持株会社
ワイ・ティー・エル・ホ スピタリティREIT(「ワ イ・ティー・エル REIT」)	マレーシア	1,690,806,000	56.90	不動産投資

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・ホテル・マネジメント・サントロペSARL	フランス	100,000ユーロ	100.00	ホテルの運営及び管理サービス
ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000.00 (普通株式 250,000株) 153,000,000.00 (償還可能優先株式 153,000,000株)	100.00	投資持株会社及び管理サービス
ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッド	マレーシア	12,980,009	100.00	投資持株会社、不動産開発及び不動産投資
ワイ・ティー・エル・ランド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	100.00	不動産投資及び不動産管理
ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド	マレーシア	599,643,672	65.26	投資持株会社、財務、財政及び事務サービスの提供
ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド (「YTLパワー」)	マレーシア	4,050,800,657.50	53.54	投資持株会社及び事務及びテクニカル・サポート・サービスの提供
ワイ・ティー・エル・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	500,000 シンガポール・ ドル	100.00	投資持株会社及び運用会社
ワイ・ティー・エル・SV・カーボン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	90.00	コンサルティング・サービスの提供

ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社:

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(ペナン)センドリアン・バーハッド	マレーシア	43,833,350	51.00	ホテル及びリゾートの経営
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(セベランジャヤ)センドリアン・バーハッド	マレーシア	4,182,640	51.00	休眠中

ケイン・クリエーションズ・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社:

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リングギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ケイン・クリエーションズ(マーケティング)センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	100.00	籐家具、民芸品及びアクセサリーの取引及び関連サービス
ナチュラル・アドベンチャーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ニッチ・リテイリング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	5,000,000.00 (普通株式 5,000,000株) 48,699,000.00 (償還可能優先株式 48,699,000株)	100.00	ファッション・アパレル及び関連アクセサリーの小売
スターヒル・リビング・コム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2 (普通株式2株) 92,278,000.00 (償還可能優先株式 92,278,000株)	100.00	プロジェクト管理サービス、絵画、家具、アクセサリーの取引及び関連サービス
トレンディ・リテイリング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2 (普通株式2株) 17,473,000.00 (償還可能優先株式 17,473,000株)	100.00	既製服の小売

ディヴァイン・ビュー・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社:

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リングギット)	実質株式 所有割合	事業内容
SCIワイ・ティール・エル・ホテルズ・サントロベ	フランス	(発行済み) 1,000,000 ユーロ (払込済み)- (5年以内に支払えば よい)	100.00	不動産の取得・管理・賃貸及び運営並びに / 又は 転売

スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(「SGREIT」)を通じて所有する子会社:

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
アラ・ピンタン・バー ハッド	マレーシア	2 (普通株式2株) (注1) 1,000,000 (優先株式 100,000株)	36.46	不動産投資
レネ・スプリング・デ パートメント・ストア・ カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	33,570,000 人民元 (登記資本金)	36.46	不動産投資
SG REIT (M) プライベ ート・リミテッド	シンガポール	1,000 (普通株式 1,000株) 528,153,274 (優先株式 528,153,274株)	36.46	投資持株会社
SG REIT (WA) プライベ ート・リミテッド	シンガポール	2 豪ドル (普通株式2株) 93,568,451豪ドル (優先株式 93,568,451株)	36.46	投資持株会社
SG REIT (WA) トラスト	オーストラリア	202,375,500豪ドル (174,732,000口)	36.46	不動産投資
SG REIT (WA) サブトラ スト1	オーストラリア	21,885,500豪ドル (21,885,500口)	36.46	不動産投資
SG REIT (SA) サブトラ スト2	オーストラリア	149,040,000豪ドル (149,040,000口)	36.46	不動産投資
スターヒル・グローバル REIT ジャパン・SPC ワ ン・プライベート・リミ テッド	シンガポール	475 シンガポール・ドル (普通株式475株) 1,145,882,526円 (優先株式 14,715,180株)	36.46	投資持株会社

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
スターヒル・グローバル REITジャパンSPCツール・ プライベート・リミテッ ド	シンガポール	790 シンガポール・ドル (普通株式790株) 15,878,255 シンガポール・ドル (優先株式 15,878,255株) 7,862,647,947円 (優先株式 102,276,490株)	36.46	投資持株会社
スターヒル・グローバル REIT MTN プライベ ート・リミテッド	シンガポール	2.00 シンガポール・ドル (普通株式2株)	36.46	メディアム・ターム・ ノート・プログラムに基 づく債券の発行会社
スターヒル・グローバル REITワン特定目的会社	日本	8,377,750,000円 (167,555口の 優先出資) 1,272,450,000円 (25,449口の 指定出資)	36.46	不動産投資
スターヒル・グローバ ル・ML株式会社	日本	850,000円 (1,100,000株)	36.46	日本における不動産のマ スター・レシー
トップ・シュア・インベ ストメント・リミテッド	香港	10,000香港ドル (普通株式 10,000株) 10,000香港ドル (優先株式 10,000株)	36.46	投資持株会社

(注1) 慈善目的で受託者が保有。

シャリカット・ペムベナアン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社:

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
オーステシア・メタ ル・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	800,000	100.00	休眠中
オーステシア・ティン パーズ・マレーシア・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	893,402	100.00	休眠中

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ビルダース・ブリック ワークス・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	3,869,000	93.80	休眠中
コンストラクション・ リース(M)センドリア ン・バーハッド	マレーシア	1,500,002.00 (普通株式 1,500,002株) 163,545,000.00 (償還可能優先株式 163,545,000株)	100.00	リース、賃貸及び融資
ホテル25センドリアン・ バーハッド(旧ダイナ ミック・マーケティング・センドリアン・バー ハッド)	マレーシア	2,000,002	100.00	ホテル経営
ダイナミック・プロパ ティ・マネジメント・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,002.00 (普通株式 1,000,002株) 9,250,000.00 (償還可能優先株式 9,250,000株)	100.00	不動産開発
ファースト・コマーシャル・デベロップメント・ センドリアン・バーハ ッド	マレーシア	1,000,002	100.00	不動産投資
カンブン・ティオン・デ ベロップメント・センド リアン・バーハッド	マレーシア	500,000	70.00	不動産開発
レイ・セング・オイル・ パーム・プランテーショ ンズ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	1,500,000	100.00	油ヤシの栽培
ベルマイ・プロパティ・ マネジメント・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	不動産管理及び関連サー ビス
P.T.ワイ・ティー・エ ル・コンストラクショ ン・マクムル	インドネシア	250,000米ドル	67.00	休眠中
スリ・トラベル・アン ド・ツアーズ・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	300,000	100.00	自動車レンタル、航空券 販売及び関連サービス

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
トランスポートブル・ キャンパス・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	1,300,000	100.00	キャンピングカー及び木 材製品の取引及び賃貸
ヤップ・ユ・ハップ・ ブリックワークス(ペラ) センドリアン・バーハ ッド	マレーシア	600,004	93.80	休眠中
ヨー・ティオン・レイ・ レアルティ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	750,005	100.00	不動産、投資及び管理 サービス
ワイ・ティー・エル・コ ンストラクションGmbH	ドイツ	25,000ユーロ	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・コ ンストラクション・イン ターナショナル(ケイマ ン)リミテッド	ケイマン諸島	2米ドル	100.00	建設関連事業の投資持株 会社
ワイ・ティー・エル・コ ンストラクション(S)プ ライベート・リミテッド	シンガポール	300,000 シンガポール・ドル	100.00	建設関連事業及び不動産 開発
ワイ・ティー・エル・シ ビル・エンジニアリン グ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	10,000,000	90.00	土木工事及び建設
ワイ・ティー・エル・デ ベロップメント・センド リアン・バーハッド	マレーシア	100,000	70.00	不動産開発
ワイ・ティー・エル・プ ロジェクト・マネジメン ト・サービシズ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	20,000	100.00	建設プロジェクトに関す る管理サービスの提供
ワイ・ティー・エル・テ クノロジーズ・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	9,000,000	99.19	設備サービス及び賃貸

ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リングギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ジャスト・ヘリテージ・ センドリアン・バーハ ッド	マレーシア	2	100.00	投資持株会社
スターヒル・グローバル REITインベストメンツ・ リミテッド	ケイマン諸島	1 シンガポール・ドル	100.00	投資持株会社
スターヒル・グローバル REITマネジメント・リミ テッド	ケイマン諸島	1 シンガポール・ドル	100.00	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・コ ンストラクション(タイ ランド)リミテッド	タイ	2,000,000 タイ・パーツ	74.89	建設関連事業
ワイ・ティー・エル・パ ワー・サービス・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	350,000	100.00	発電所の運営管理
ワイ・ティー・エル・プ ロパティ・インベストメ ンツ・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ス ターヒル・グローバル・ プロパティ・マネジメン ト・プライベート・リミ テッド	シンガポール	100,000 シンガポール・ドル	100.00	不動産管理
ワイ・ティー・エル・ス ターヒル・グローバル REITマネジメント・ホー ルディングス・プライ ベート・リミテッド	シンガポール	3,000,000 シンガポール・ドル	100.00	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ス ターヒル・グローバル REITマネジメント・リミ テッド	シンガポール	1,500,000 シンガポール・ドル	100.00	投資助言、不動産ファン ド管理サービス及び SGREITの経営

ワイ・ティール・エル・セメント・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
パトゥ・ティガ・クォー リー・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	1,000,000	97.97	採石業及び花崗岩砂利取 引
パトゥ・ティガ・クォー リー(Sg. プロ)センド リアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	97.97	採石業及び関連サービス
ベンタラ・ゲミラン・イ ンダストリーズ・センド リアン・バーハッド(旧 シャトゥーシュ・コム・ センドリアン・バーハッ ド)	マレーシア	100,000	48.99	採石業及び関連サービス
ビルドコン・シマコ・コ ンクリート・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	6,700,000	97.97	生コンクリート製造・販 売
ビルドコン・コンクリー ト・エンタプライズ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	2 (普通株式2株) 900,000 (償還可能優先株式 900,000株)	97.97	投資持株会社
ビルドコン・コンクリー ト・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	10,000,000	97.97	生コンクリート製造・販 売
ビルドコン・デサ・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	620,000	97.97	休眠中
シー・アイ・クアリンイ ング&マーケティング・ センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	873,834	97.97	採石業及び関連サービス
シー・アイ・レディー ミックス・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	7,088,000	97.97	生コンクリート製造・販 売
コンペtent・チーム ワーク・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	250,000 (普通株式 250,000株) 1,400,000 (償還可能優先株式 1,400,000株)	97.97	投資持株会社
コンクリート・インダス トリーズ・プライベ ート・リミテッド	シンガポール	50,000 シンガポール・ドル	97.97	生コンクリート製造

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
エクイティ・コーポレーション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	97.97	採石業及び関連サービス
ゲミラン・ピンタール・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	68.58	採石製品のマーケティング及び取引
ホープフィールド・エンタプライズ・リミテッド	香港	1 香港ドル	97.97	投資持株会社
インダストリアル・プロキュアメント・リミテッド	ケイマン諸島	1 米ドル	97.97	休眠中
ジャクサ・クォーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	7,500,002	97.97	採石業及び関連サービス
ケネyson・コンストラクション・マテリアルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,000,000	97.97	休眠中
ケネyson・ノーザン・クォーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,201,000	97.97	プレミックス製品、建設及び建材の製造・販売及び流通
リンアン・ルウ・ホング・トランスポート・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	10,000,000人民元	97.97	休眠中
マダー・セロカ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	250,002	97.97	採石業及び関連サービス
ミニーミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	97.97	既製コンクリートの製造販売及び車両の借り入れ
モビジャック・シー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100	97.97	採石業及び関連サービス
ミューチュアル・プロスペクト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	75,100	97.97	採石業及び関連サービス
ナンヤン・セメント・プライベート・リミテッド	シンガポール	30,000,000 シンガポール・ドル	97.97	セメント・ターミナルの運営、小口割り及びセメントの取引
オアシス・ビジョン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	10	34.8	建築資材の製造、販売及び流通
パハン・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	141,530,000	97.97	ポルトランド・セメント、クリンカー及び関連製品の製造・販売
パハン・セメント・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	500,000	97.97	休眠中

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ベルモダラン・ハイテック・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	97.97	採石業及び関連サービス
ベラク・ハンジュン・サイメン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	389,100,000	97.97	ポルトランド・セメント、クリンカー及び関連商品の製造・販売
PHS トレーディング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	3	97.97	セメント商品の販売及び工場運営
P.T. ワイ・ティー・エル・シーメン・インドネシア	インドネシア	7,000,000米ドル	97.97	ポルトランド・セメント及び混合セメントの製造・販売
サイノ・モバイル・アンド・ヘヴィー・エクイップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	97.97	トラック、部品及び重機の取引及びメンテナンス
スラグ・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	21,000,000	97.97	ポルトランド・セメント及び混合セメントの製造・販売
スラグ・セメント(サザン)センドリアン・バーハッド	マレーシア	25,000,000	97.97	ポルトランド・セメント及び混合セメントの製造・販売
SMC ミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	200,000	97.97	休眠中
ソラリス・コンセプト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100	49.97	建築資材の製造、販売及び流通
ストレイツ・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	50,000,000	97.97	セメントの製造・販売
トゥガス・セジャテラ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	5,750,000	97.97	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・セメント(カンボジア)ホールディングス・プライベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	97.97	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・セメント・エンタプライズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	500,000	97.97	投資持株会社

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・セ メント(ホンコン)リミ テッド	香港	1 香港ドル (クラスA 普通 株式) 32,884,996.60 香港ドル (クラスB 償還 可能優先株式)	97.97	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・セ メント・マーケティング・セ ンドリアン・バー ハッド	マレーシア	2	97.97	セメント製品の販売及び マーケティング
ワイ・ティー・エル・セ メント・マーケティング・シ ンガポール・プ ライベート・リミテッド	シンガポール	1,500,000 シンガポール・ドル	97.97	セメント、セメント状用 材及びその他の関連建設 製品の販売及びマーケ ティング
ワイ・ティー・エル・セ メント・ミャンマー・カ ンパニー・リミテッド	ミャンマー	15,000,000米ドル	97.97	ポルトランド・セメント 及び関連商品の製造・販 売
ワイ・ティー・エル・セ メント(ミャンマー) ホールディングス・プ ライベート・リミテッド	シンガポール	7,000,000 シンガポール・ドル	97.97	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・セ メント(フィリピン) ホールディングス・プ ライベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	97.97	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・セ メント(サバ)センドリ アン・バーハッド	マレーシア	(発行済み) 6,550,000 (払込済み) 4,650,502	97.97	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・セ メント・シンガポール・ プライベート・リミテッ ド	シンガポール	2 シンガポール ・ドル (普通株式) 39,325,450 シンガポール ・ドル (優先株式)	97.97	投資持株会社及び建築資 材の輸出入
ワイ・ティー・エル・セ メント・ターミナル・ サービス・プ ライベート・リミテッド	シンガポール	5,000,000 シンガポール・ドル	97.97	港湾ターミナルの運営及 びセメント製品の取扱い

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エルセメント(ベトナム)プライベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	97.97	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・コンクリート(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	2,000,000 シンガポール・ドル	97.97	コンクリートの製造、構造用粘土、コンクリート製品の卸売及び混合構造の建築
グリーン・エネーエブル・テクノロジーズ・センドリアン・バーハッド(旧ワイ・ティー・エル・エコ・ソリューションズ・センドリアン・バーハッド)	マレーシア	1,000,000	97.97	セメント窯の処分のための一般廃棄物のガス化の促進に関するコンサルティング・サービス
ワイ・ティー・エル・プレミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	97.97	建築資材の取引及び関連サービス
RCアグリレーツ・センドリアン・バーハッド(旧ワイ・ティー・エル・クォリー・センドリアン・バーハッド)	マレーシア	2	97.97	休眠中
ゼジアン・ハンズー・ダマ・セメント・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	600,000,000人民元	97.97	セメント及びセメント状用材の製造・販売
ゼジアン・ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	5,000,000人民元	97.97	セメント及びセメント状用材の販売及びマーケティング

ワイ・ティー・エル・チャーターズ・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
アイランド・エアー・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000.00 (普通株式 250,000株) 23,458,000.00 (償還可能優先株式 23,458,000株)	80.00	航空機のチャーター
ヌサントラ・サクティ・ センドリアン・バーハ ッド	マレーシア	800,000.00 (普通株式 800,000株) 2,333,300.00 (償還可能優先株式 2,333,000株)	80.00	旅客輸送及び航空輸送

ワイ・ティー・エル・イソリュージョンズ・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
エアズド・サービズ・ センドリアン・バーハ ッド	マレーシア	1,750,000	56.00	休眠中
エアズド・ブロードバン ド・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	2,000,000 (普通株式 2,000,000株) 800,000 (償還可能転換優先株 式8,000,000株)	70.00	有線及びワイヤレス・ブ ロードバンド・インター ネット・アクセスのサー ビス提供、ソフトウェア ・アプリケーションの 開発・製造、マーケティ ング・販売及び管理、研 究開発、コンサルティング 及び関連サービスの提 供
ビズサーフ・MSC・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	2	60.00	休眠中
インフォスクリーン・ ネットワークス・リミ テッド	イングランド及 びウェールズ	3,000,000ポンド	100.00	投資持株会社
プロパティネットアジア (マレーシア)センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2,500,000	100.00	休眠中

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・インフォスクリーン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	10,000	100.00	すべての電子メディアによるコンテンツ、メディア、ウェブメディア及び最新情報の作成・提供・広告
Yマックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000	100.00	休眠中
Y-マックス・ネットワークス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,700,000 (普通株式 27,000,000株) 1,500,000 (償還可能優先株式 1,500,000株)	60.00	コンピューター・ネットワーク及び関連情報テクノロジーサービスの提供
Y-マックス・ソリューションズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	5,000,000 (普通株式 5,000,000株) 45,000,000 (償還可能優先株式 45,000,000株)	100.00	投資持株会社

ワイ・ティー・エル(ガーンジー)リミテッドを通じて所有する子会社:

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・コンストラクション(SA) (プロプライエタリー)リミテッド	南アフリカ	100ランド	100.00	休眠中

ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREITを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
スターヒル・ホスピタリティ(オーストラリア)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	1豪ドル	56.90	受託会社
スターヒル・ホスピタリティREIT(オーストラリア)トラスト	オーストラリア	452,312,005.32豪ドル	56.90	不動産投資
スターヒル・ホスピタリティREIT(ブリスベン)トラスト	オーストラリア	118,720,088豪ドル	56.90	不動産投資
スターヒル・ホスピタリティREIT(メルボルン)トラスト	オーストラリア	55,591,011豪ドル	56.90	不動産投資
スターヒル・ホスピタリティREIT(シドニー)トラスト	オーストラリア	278,000,904.97豪ドル	56.90	不動産投資
スターヒル・ホスピタリティREIT(オーストラリア)センドリアン・バーハッド	マレーシア	334,418,487	56.90	投資持株会社
スターヒル・ホテル(オーストラリア)センドリアン・バーハッド	マレーシア	23,805,002	56.90	投資持株会社
スターヒル・ホテル(ブリスベン)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	2,200,001豪ドル	56.90	ホテル経営
スターヒル・ホテル(メルボルン)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	1,100,001豪ドル	56.90	ホテル経営
スターヒル・ホテル(シドニー)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	4,200,001豪ドル	56.90	ホテル経営
スターヒル・ホテル(オーストラリア)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	1豪ドル	56.90	受託会社
スターヒルREITニセコG.K.	日本	1円	56.90	不動産の購入、処分、廃棄、リース及び管理
ワイ・ティー・エルREIT MTNセンドリアン・バーハッド	マレーシア	2	56.90	メディアム・ターム・ノーツの引受

ワイ・ティール・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
オートドーム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	10,000.00 (普通株式 10,000株) 57,859,000.00 (償還可能優先株式 57,859,000株)	100.00	飲食店の経営、店舗の転貸
バス・ホテル&スパ・ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	100.00	投資持株会社
バス・ホテル&スパ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	4ポンド	100.00	ホテル開発及び運営
ボルネオ・コスメスティカル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000.00 (普通株式 100,000株) 423,000.00 (償還可能優先株式 423,000株)	90.00	リゾート地の開発
ボルネオ・アイランド・ヴィラズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000.00 (普通株式 100,000株) 814,000.00 (償還可能優先株式 814,000株)	80.00	休眠中
キャメロン・ハイランズ・リゾート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	200,000	100.00	ホテル及びリゾートの経営
ダイヤモンド・レシピ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	51.00	飲食店の経営
ゲーンズボロー・ホテル(バス)リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	100.00	ホテル経営
グラスハウス・ホテル(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	35,000ポンド	100.00	投資持株会社
グラスハウス・ホテル・リミテッド	イングランド及びウェールズ	1ポンド	100.00	投資持株会社
ハッピー・スチームボート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	800,000	100.00	休眠中

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
マグナ・バウンダリー・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000.00 (普通株式 100,000株) 9,187,000.00 (償還可能優先株式 9,187,000株)	90.00	ホテル及びリゾートの経営
マープル・バレー・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	1,250,000	80.00	管理運営、投資持株会社
マープル・バレー・ トゥー・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	250,000	64.00	ホテル経営
エム・ホテル・マネジメ ント・プライベート・リ ミテッド	シンガポール	1,000 シンガポール・ドル	51.00	ホテル経営
モンキー・アイランド・ プロパティーズ・リミ テッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	100.00	投資持株会社及び不動産 会社
ニュー・アーキテク チャー(プレイ)リミ テッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	100.00	ホテル経営
ニセコビレッジ株式会社	日本	10,000円	100.00	ニセコ・ビレッジ・リ ゾートの所有、管理、保 守及び開発
ニセコビレッジ(S)プ ライベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	100.00	投資持株会社
N.V.ランド合同会社	日本	10,000円	100.00	不動産の建設、開発、販 売及び購入
P.T.ジェブン・バリ	インドネシア	500,000米ドル	100.00	ホテル経営
レストラン・キサップ・ センドリアン・バーハ ッド	マレーシア	100,000	100.00	休眠中
RWゴワー・ストリート・ リミテッド	イングランド及 びウェールズ	2,949,664ポンド	100.00	ホテル経営
RWグリーンサイド・プレ イス・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	2,948,368ポンド	100.00	ホテル経営
RWスレッドニードル・ス トリート・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	8,354,988ポンド	100.00	ホテル経営
サムイ・ホテル2・カン パニー・リミテッド	タイ	782,700,000,000 タイ・バーツ	100.00	ホテル経営

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ストゥル・パーク・コ イ・センター・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	1,500,000.00 (普通株式 1,500,000株) 104,900.00 (償還可能優先株式 1,049,000株)	100.00	鯉の飼育、卸売り、小売 及び販売
スターヒル・ホテル・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000	100.00	ホテル経営
テルマエ・デベロップメ ント・カンパニー・リミ テッド	イングランド及 びウェールズ	260,000ポンド	100.00	テルマエ・バス・スパ・ コンプレックスの運営認 可
スレッドニードルス・ホ テル・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	100.00	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ヘ リテッジ・ホテルズ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・ホ テルズ・ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	100.00	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ホ テルズ(ケイマン)リミ テッド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	ホテルの運営及びホテル 管理サービス
ワイ・ティー・エル・ホ テルズ・セントラル・ サービス・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・ホ テル・マネジメント・ サービス・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	100,000	70.00	専門商業教育及び接客業 訓練の提供
ワイ・ティー・エル・ホ テルズ(シンガポール) プライベート・リミテッ ド	シンガポール	120,000 シンガポール・ドル	100.00	旅行及び接客関連事業
ワイ・ティー・エル・マ ジェスティック・ホテ ル・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	1,000,000	100.00	ホテル経営

ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ヨー・ティオン・レイ・ ブリックワークス・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	1,854,000	100.00	休眠中
ヨー・ティオン・レイ・ マネジメント・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	300,000	100.00	休眠中

ワイ・ティー・エル・ランド・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
カタグリーン・デベロッ プメント・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	1,000,000.00 (普通株式 1,000,000株) 51,480,000.00 (償還可能優先株式 51,480,000株)	100.00	不動産賃貸管理
ピンタール・プロジェク ク・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	1,500,000	70.00	不動産投資信託の管理、 商標の使用許諾及びブラ ンド管理
ブンチャ・セランディン グ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	200,000	100.00	休眠中
ヘリテージ・ジャー ニー・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
スターヒル・イベント・ センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・デ ザイン・サービシズ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中

ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
アマンリゾート・センド リアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000.00 (普通株式 1,000,000株) 1,008,400.00 (償還可能優先株式 10,084,000株)	65.26	休眠中
バユマジュ・デベロップ メント・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	500,000	65.26	不動産開発
ブームタイム・ストラテ ジーズ・センドリアン・ バーハッド (マレーシアの会社登記 簿から抹消)	マレーシア	10,000	65.26	休眠中
ブダヤ・ベルサトゥ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000	65.26	不動産開発
エメラルド・ヘクター ズ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	60,000,000.00 (普通株式 60,000,000株) 5,013,000.00 (償還可能優先株式 5,013,000株)	45.68	休眠中
レイクフロント・プライ ベート・リミテッド	シンガポール	1,000,000 シンガポール・ドル	65.26	不動産開発
ロット・テン・セキュリ ティ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	25,000	65.26	休眠中
マヤン・サリ・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	11,000,000	65.26	休眠中
ノリワサ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	65.26	休眠中
パカタン・ペラクピナ・ センドリアン・バーハ ッド	マレーシア	4,250,000.00 (普通株式 4,250,000株) 40,090,000.00 (償還可能優先株式 40,090,000株)	65.26	不動産開発

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ピナクル・トレンド・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000.00 (普通株式 100,000株) 90,150,000.00 (償還可能優先株式 90,150,000株)	65.26	投資持株会社及び不動産 開発
PYPセンドリアン・バー ハッド	マレーシア	250,000 (普通株式 250,000株) 4,118,000.00 (償還可能優先株式 4,118,000株)	65.26	不動産開発
サンディ・アイランド・ プライベート・リミテッ ド	シンガポール	1,000,000 シンガポール・ドル	65.26	不動産開発
サトリア・セウィラ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	500,000.00 (普通株式 500,000株) 28,340,000.00 (償還可能優先株式 28,340,000株)	65.26	休眠中
ストゥル・ラヤ・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	8,000,001	65.26	不動産開発及び不動産投 資
ストゥル・ラヤ・ゴル フ・クラブ・バーハッド	マレーシア	5,000,000	65.26	休眠中
ストゥル・ラヤ・シ ティ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2.00 (普通株式2株) 107,155,000.00 (償還可能優先株式 107,155,000株)	65.26	不動産開発
ストゥル・パーク・マ ネジメント・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	65.26	公園の管理
SRプロパティ・マネジメ ント・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	100,000	65.26	不動産管理サービスの提 供
シャリカット・クマジュ アン・パールマハン・ヌ ガラ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	3,000,000	65.26	不動産開発

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
トレンド・エーカーズ・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000.00 (普通株式 100,000株) 88,599,000.00 (償還可能優先株式 88,599,000株)	65.26	投資持株会社及び不動産 開発
ウダパカット・ピナ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	41,960,680.00 (普通株式 41,960,680株) 35,309,000.00 (償還可能優先株式 35,309,000株)	65.26	不動産開発
ワイ・ティー・エル・ラ ンド・アンド・デベロッ プメント(MM2H)バーハッド	マレーシア	1,000,000	65.26	休眠中
ワイ・ティー・エル・ラ ンド・アンド・デベロッ プメント・マネジメン ト・プライベート・リミ テッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	65.26	金融及び経営コンサルタ ント・サービスの提供
ワイ・ティー・エル・ ウェストウッド・プロパ ティーズ・プライベート ・リミテッド	シンガポール	1,000,000 シンガポール・ドル	65.26	不動産開発

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
アルピオン・ウォー ター・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	27.31	水道及び下水道のイン セット・アポイントメン ト
セルラー・ストラク チャーズ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	100,000	25.70	休眠中
エンタプライズ・ランド リー・サービスズ・リミ テッド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	53.54	ランドリー・サービスの 提供

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
エスティバ・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	500,000	32.12	サービス・プロバイダー及びエンタプライズ・テレフォニー市場のためのVoIP通信及びその他の先端ネットワーク・メディア・アライアンスの開発及び販売。年度内に事業を中止。
フロッグアジア・センドリアン・バーハッド	マレーシア	200,002	53.54	仮想教育プラットフォームに重点を置いたライセンス再販業者
フロッグ・エジュケーション・リミテッド	イングランド及びウェールズ	14,027.70ポンド	31.16	教育業界への販売及び当社のウェブ環境製品の開発
フロッグ・エジュケーション・グループ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	14,412.30ポンド	31.16	投資持株会社
フロッグ・エジュケーション・センドリアン・バーハッド	イングランド及びウェールズ	100,000	31.16	バーチャルな教育プラットフォームを提供するライセンス再販会社
ジェネコ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	53.54	廃水事業
ジェネコ(サウス・ウェスト)リミテッド	イングランド及びウェールズ	1ポンド	53.54	休眠中
グラナイト・インベストメンツ(ケイマン・アイランズ)リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	53.54	休眠中
コンソーシアム・ジャリンガン・セラシール・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,500,000	25.70	電波塔の企画、設置及びメンテナンス並びに通信関連サービス
ベトロセラヤ・プライベート・リミテッド	シンガポール	20,000,000 シンガポール・ドル	53.54	石油取引及び石油タンクのリース
P.T. ワイ・ティー・エル・ジャワ・ティムール	インドネシア	500,000米ドル	53.54	建設管理、コンサルティング業及び発電所運営業
P.T. タンジュン・ジャティ・パワー・カンパニー	インドネシア	2,500,000米ドル	42.83	石炭火力発電所の設計及び建設及び必要資金の調達
セラヤ・エナジー・アンド・インベストメント・プライベート・リミテッド	シンガポール	5,400,002 シンガポール・ドル	53.54	投資持株会社
セラヤ・エナジー・プライベート・リミテッド	シンガポール	10,000,002 シンガポール・ドル	53.54	電力の販売
SC テクノロジー・ドイツランドGmbH	ドイツ	51,129ユーロ	53.54	廃棄物処理

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
SC テクノロジーGmbH	スイス	1,955,000 スイス・フラン	53.54	廃棄物処理加工
SC テクノロジー・ネー デルランド・ビーヴィ	オランダ	100,000ユーロ	53.54	廃棄物処理
SIPPパワー・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	100	37.48	休眠中
スウォード・ピドコ (ホールディングス)リ ミテッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	53.54	休眠中
スウォード・ピドコ・リ ミテッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	53.54	休眠中
スウォード・ホールディ ングス・リミテッド	ケイマン諸島	1ポンド	53.54	休眠中
スウォード・ミドコ・リ ミテッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	53.54	休眠中
ウォーター2ビジネス・ リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	37.48	請求サービス
ウェセックス・コンシェ ルジュ・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	53.54	エネルギー・スイッチン グ
ウェセックス・コンシェ ルジュ・サービシズ・リ ミテッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	53.54	エネルギー・スイッチン グ
ウェセックス・エレクト リシティ・ユージェリ ティーズ・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	53.54	休眠中
ウェセックス・エンジ アリング・アンド・コン ストラクション・サー ビシズ・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	53.54	エンジニアリング・サー ビス
ウェセックス・ロジス ティクス・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	53.54	休眠中
ウェセックス・プロモ ーションズ・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	53.54	休眠中
ウェセックス・プロパ ティ・サービシズ・リミ テッド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	53.54	休眠中
ウェセックス・スプリ ング・ウォーター・リミ テッド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	53.54	休眠中
ウェセックス・ウォ ーター・コマーシャル・リ ミテッド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	53.54	休眠中

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ウェセックス・ウォーター・エンジニアリング・サービス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	53.54	休眠中
ウェセックス・ウォーター・エンタープライズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	53.54	水道供給及び下水処理サービス
ウェセックス・ウォーター・インターナショナル・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	53.54	休眠中
ウェセックス・ウォーター・リミテッド	イングランド及びウェールズ	131,751,591.60 ポンド	53.54	水道供給及び下水処理サービス
ウェセックス・ウォーター・ベンション・スキーム・トラスティー・リミテッド	イングランド及びウェールズ	1ポンド	53.54	休眠中
ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー	イングランド及びウェールズ	50,000ポンド	53.54	社債発行
ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	81,350,000ポンド	53.54	水道供給及び下水処理サービス
ウェセックス・ウォーター・トラスティー・カンパニー・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	53.54	休眠中
ウェセックス・ユーティリティ・ソリューションズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	53.54	エンジニアリング・サービス
ワイ・ティー・エル・ブロードバンド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	5,000,000	25.70	有線回線及びワイヤレス・ブロードバンド・アクセスの提供並びにその他の関連サービス
ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・インターナショナル・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	32.12	投資持株会社

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・コ ミュニケーションズ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	500,500,000 (1株 1.00マレーシア ・リンギットの 普通株式) 270,000,000 (1株0.10マレーシ ア・リンギットの 償還可能累積転換 優先株式)	32.12	有線回線及びワイヤレ ス・ブロードバンド・ア クセスの提供並びにその 他の関連サービスの提供
ワイ・ティー・エル・コ ミュニケーションズ (S) プライベート・リミテッ ド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	32.12	コンピューター・システ ム・インテグレーション 及びシステム・インテグ レーション・サービス
ワイ・ティー・エル・デ ベロップメント (UK) リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	53.54	住宅開発
ワイ・ティー・エル・デ ジタル・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	1,000,000	32.12	テレコミュニケーション のマーケティング及び販 売
ワイ・ティー・エル・ ウォーター (シンガポー ル) プライベート・リミ テッド (旧ワイ・ ティー・エル・エコグ リーン・プライベート・ リミテッド)	シンガポール	1 シンガポール・ドル	53.54	水道資産への投資、開 発、建設、運営及びメン テナンス
ワイ・ティー・エル・エ ジュケーション (UK) リ ミテッド	イングランド及 びウェールズ	500,000ポンド	53.54	英国及び諸外国における 教育機関に対する助言及 び運営に関するサービス 提供
ワイ・ティー・エル・エ ナジー・ホールディング ズ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	2	53.54	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・エ ンジニアリング・リミ テッド	イングランド及 びウェールズ	2ポンド	53.54	休眠中
ワイ・ティー・エル・イ ベンツ・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	53.54	コンサートのプロモー ション
ワイ・ティー・エル・グ ローバル・ネットワー クス・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	32.12	休眠中
ワイ・ティー・エル・ ホームズ・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	53.54	住宅開発

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・インフラストラクチャー・リミテッド	ケイマン諸島	1 ポンド	53.54	休眠中
ワイ・ティー・エル・ジャワ・エネルギー・ビーヴィ	オランダ	10,000ユーロ	53.54	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・オー・アンド・エム・ホールディングス・ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	53.54	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・オー・アンド・エム・ホールディングス・リミテッド	キプロス	1,001 キプロス・ポンド	53.54	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	30.76	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ファイナンス・リミテッド	ケイマン諸島	6,936米ドル	53.54	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・サービス・ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	30.76	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・リミテッド	キプロス	1,001 キプロス・ポンド	53.54	投資持株会社及び金融活動
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・サービス・ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	53.54	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジョーダン・パワー・ホールディングス・リミテッド(「YTLJSH」)	キプロス	1,000ユーロ	53.54	投資持株会社及び金融活動
ワイ・ティー・エル・ジョーダン・サービス・ホールディングス・リミテッド	キプロス	1,000ユーロ	53.54	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジョーダン・サービス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	53.54	休眠中
ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・プロパティ(UK)リミテッド	イングランド及びウェールズ	1 ポンド	53.54	住宅開発

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・ブ レイシズ・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1 ポンド	53.54	住宅開発
ワイ・ティー・エル・パ ワー・オーストラリア・ リミテッド	ケイマン諸島	普通株式 5,000米ドル 普通株式 1,850豪ドル 償還可能 優先株式 8,450米ドル 償還可能 優先株式 4,420豪ドル	53.54	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・パ ワー・ファイナンス(ケ イマン)リミテッド	ケイマン諸島	3,564,459米ドル	53.54	休眠中
ワイ・ティー・エル・パ ワー・ホールディング ス・センドリアン・パー ハッド (旧ワイ・ ティー・エル・パワー・ ジェネレーション・セン ドリアン・バーハッド)	マレーシア	普通株式 3,060,000,000 特別株式 0.20	53.54	発電所の開発・建築・完 成・管理及び運営
ワイ・ティー・エル・パ ワー・ホールディングス (インドネシア) センド リアン・バーハッド	マレーシア	2	53.54	休眠中
ワイ・ティー・エル・パ ワー・インベストメン ツ・リミテッド	ケイマン諸島	18,715米ドル	53.54	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・パ ワー・インターナシヨナ ル・ホールディングズ・ リミテッド	ケイマン諸島	普通株式 5,000米ドル 普通株式 1,850豪ドル 償還可能 優先株式 8,450米ドル 償還可能 優先株式 4,420豪ドル	53.54	投資持株会社

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッド	シンガポール	500,000,000 シンガポール・ドル	53.54	エネルギー設備の所有及び運営並びにサービス（物理的な燃料及び燃料関連のデリバティブ商品、タンク・リーシング活動や電力発電からの副産物の販売の取引を含む発電の完全な価値連鎖）
ワイ・ティー・エル・パワー（タイランド）リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	53.54	休眠中
ワイ・ティー・エル・パワー・トレーディング（ラブアン）リミテッド	マレーシア	1米ドル	53.54	休眠中
ワイ・ティー・エル・プロパティ・ホールディングス（UK）リミテッド	イングランド及びウェールズ	1ポンド	53.54	住宅開発
ワイ・ティー・エル・セラヤ・リミテッド	ケイマン諸島	110 シンガポール・ドル	53.54	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・サービス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	53.54	休眠中
ワイ・ティー・エルSIPP パワー・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100	37.48	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・リミテッド	ケイマン諸島	3ポンド及び 45,000米ドル	53.54	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス・リミテッド	ケイマン諸島	2ポンド	53.54	金融サービス
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス2・リミテッド	ケイマン諸島	2米ドル	53.54	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス3・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル 1ユーロ	53.54	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス4・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	53.54	休眠中

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ファイナンス5・リミ テッド	ケイマン諸島	1米ドル	53.54	休眠中
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ファイナンス6・リミ テッド	ケイマン諸島	100 シンガポール・ドル	53.54	金融サービス
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ファイナンス7・リミ テッド	ケイマン諸島	1米ドル	53.54	休眠中
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ホールディングス・リミ テッド	ケイマン諸島	61,873ポンド	53.54	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ホールディングス(S)プ ライベート・リミテッ ド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	53.54	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ(S) プライベート・リミテッ ド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	53.54	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ(UK) リミテッド	イングランド及 びウェールズ	2ポンド	53.54	投資持株会社

ワイ・ティー・エル・パワー・サービスズ・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・パ ワー・サービスズ(ケイ マン)リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	投資持株会社及び発電所 の管理運営
ワイ・ティー・エル・パ ワー・サービスズ(レバ ノン)SARL	レバノン	5,000,000 レバノン ・ポンド (100パー ツから成る)	100.00	発電所の運営管理
ワイ・ティー・エル・パ ワー・サービスズプライ ベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	100.00	発電所の運営管理

ワイ・ティー・エル・シンガポール・プライベート・リミテッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
アイディール・ワールズ・プライベート・リミテッド	シンガポール	1,000,001 シンガポール・ドル	51.00	家具の卸売業
ジェネシス・アライアンス・リテール・プライベート・リミテッド	シンガポール	500,000 シンガポール・ドル	51.00	家具の小売業
カントン・オートドーム・フード・アンド・ベバレッジ・マネジメント・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	300,000米ドル	100.00	休眠中
プレスティージ・ライフスタイル・アンド・リビング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2.00 (普通株式2株) 10,951,000.00 (償還可能優先株式 10,951,000株)	51.00	家具、アクセサリ及び 関連サービスの取引
シャンハイ・オートドーム・フード&ベバレッジ・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	560,000米ドル	100.00	飲食店の経営
シャンハイ・ワイ・ティー・エル・ホテルズ・マネジメント・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	140,000米ドル	100.00	休眠中

5 【従業員の状況】

2017年6月30日現在の当グループの従業員総数は11,141名であった。

当グループの事業部門別の従業員数内訳は、建設838名、不動産開発150名、ホテル及びレストラン経営2,583名、セメント製造及び売買2,353名、管理サービス及びその他485名、情報技術1,302名、公共事業3,430名である。

当グループでは重大なストライキ、労働争議又は労働運動はなく、従業員との関係は良好である。

2017年6月30日現在の当社(単体)の従業員総数は116名であった。

当社の事業部門別の従業員数内訳は管理サービスの116名である。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 事業実績

2017年度及び2016年度の当グループの主な事業部門別の売上高及び税引前利益は以下のとおりである。

(監査済)

売上高	2016年度		2017年度	
	百万マレーシア・リンギット(百万円)		百万マレーシア・リンギット(百万円)	
建設部門	112.4 (3,102)	0.73%	144.6 (3,991)	0.98%
情報技術及び電子商取引関連部門	3.5 (97)	0.02%	3.2 (88)	0.02%
ホテル経営部門	872.9 (24,092)	5.68%	967.5 (26,703)	6.57%
セメント製造及び販売部門	2,788.30 (76,957)	18.13%	2,425.6 (66,947)	16.47%
運用サービス部門及びその他	575.4 (15,881)	3.74%	408.0 (11,260)	2.77%
不動産投資開発部門	1,009.40 (27,859)	6.57%	1,228.1 (33,896)	8.34%
公共事業部門	10,015.60 (276,431)	65.13%	9,551.7 (263,627)	64.85%
合計	15,377.50 (424,419)	100.00%	14,728.7 (406,512)	100.00%
税引前利益	百万マレーシア・リンギット(百万円)		百万マレーシア・リンギット(百万円)	
建設部門	17.0 (469)	0.75%	57.2 (1,579)	3.32%
情報技術及び電子商取引関連部門	1.6 (44)	0.07%	0.9 (25)	0.05%
ホテル経営部門	2.2 (61)	0.10%	100.5 (2,774)	5.83%
セメント製造及び販売部門	544.8 (15,036)	24.08%	220.9 (6,097)	12.80%
運用サービス部門及びその他	226.0 (6,238)	9.99%	47.3 (1,305)	2.74%
不動産投資開発部門	440.0 (12,144)	19.45%	385.2 (10,632)	22.32%
公共事業部門	1,030.9 (28,453)	45.56%	913.5 (25,213)	52.94%
合計	2,262.5 (62,445)	100.00%	1,725.5 (47,624)	100.00%

(2) 概況

当グループが事業を営む一部の主要市場で不利な状況が続いたことを考慮すれば、当社及び当グループは、2017年度において良好な業績を収めた。

マレーシア経済は、緩やかなペースで成長し、主に民間部門の持続的な投資に支えられた内需に牽引され、2015年の5.0%に比べて、2016年は4.2%の国内総生産（GDP）成長率となった。マレーシア経済は、2017年上半期には5.7%の堅調なGDP成長率を記録したが、これは、主に内需のより堅調な拡大によるものであった。一方、当グループが事業を営むその他の主要経済圏である、英国では、2016年には約1.8%の成長率を記録し、2017年の第1四半期及び第2四半期には、それぞれ0.2%及び0.3%の成長率であった。また、シンガポールでは、2016年には1.8%の成長率を記録し、2017年上半期には約2.5%の成長率を記録した（出典：マレーシア財務省、マレーシア国立銀行、シンガポール通商産業省、英国国家統計局最新情報及び報告書）。

当グループは、2017年度について147.3億マレーシア・リングットの収益を計上したが、2016年度の153.8億マレーシア・リングットからの減収となった。2017年度の税引前利益は、前年度の22.6億マレーシア・リングットに対して、17.3億マレーシア・リングットとなった一方、当社株主に帰属する純利益は、前年度の9億1640万マレーシア・リングットから8億1330万マレーシア・リングットに減少した。

当社は、2017年度について、普通株式1株につき5センの中間配当及び普通株式50株につき自己株式1株の割当てを内容とする株式配当を発表した。配当金及び株式配当の総利回りは、2017年度の出来高加重平均価格1株1.56マレーシア・リングットに基づけば、5.2%となる。

公共事業部門

当グループの主要な公共事業部門では、収益及び税引前利益が減少したが、これは、主に英国で事業を営む上下水道部門におけるリングット高・英国ポンド安のほか、前年度は下位の事業部門である受託発電部門において計上された、仲裁裁定による一時的な利益がなかったことによるものである。

同部門のシンガポールにおける商業向けマルチ・ユーティリティ事業は、シンガポールの電力卸売市場において、市場の需要を上回る、発電量の継続的な供給過剰の影響を受け続けた。しかし、同部門は、その中核事業を超えて、スチームの販売、石油貯蔵・タンカーのリース、バンカリング・サービス及び飲料水の販売に関して統合された、マルチ・ユーティリティの供給事業及び未規制の付属事業へと収入源を多様化させる継続的な戦略を順調に進めた。

当グループの英国における上下水道事業は、主に、英国南西部の営業地域一帯の280万人の既存の顧客基盤を考慮すれば極めて重要となる、優秀な顧客サービス基準に牽引され、良好な業績を収めた。

下位の事業部門であるマレーシアにおける受託発電部門では、現存する当グループのトレンガヌ州のパカ発電所から585メガワットの電力供給を行うことに関する電力売買契約が従前の2年10ヶ月から3年10ヶ月に契約期間を延長のうえ、2017年度中に更新され、また、新たな電力売買契約に基づくパカ発電所からの電力供給が、2017年9月1日に開始された。

当グループの開発中のプロジェクトでは、2017年3月、554メガワットのオイル・シェール火力発電プロジェクトをヨルダンで展開中のアタラット・パワー・カンパニーPSCが融資の組成を完了し、当グループの持分は、30%から45%まで増加した。当グループは、80%の持分を保有しており、インドネシアの国有電気事業会社であるPT PLN（ペセロ）との間で30年間の電力売買契約を締結しているインドネシアのジャワ島における2×660メガワットの石炭火力発電プロジェクト、タンジュン・ジャティAプロジェクトについても、融資の組成の完了に向けて進行中である。

一方、当グループのモバイル・ブロードバンド・ネットワーク部門は、2017年度において、2016年6月に開始されたYes 4G LTE及びVoLTEサービスのほか、2017年に新発売されたHuddle XS LTEモバイル・ホットスポット機器、ブランド向上及び新たなマーケティング・キャンペーンに支えられ、引き続き利用者基盤を拡大した。

セメント製造及び販売部門並びに建設部門

セメント製造部門は、建設業界におけるセメント需要の低下、価格競争及び製造原価の上昇により、収益及び税引前利益の減少を記録した。しかし、当グループの建設部門は、当グループの他の中核事業により発注された不動産開発及びインフラ工事のパイプラインの恩恵を受け、当会計年度の業績は回復した。

不動産投資開発部門

ストゥル・イーストのザ・フェネル並びにダリア、ショアフロント及びウ・タント・プレイスの住宅開発は、順調に進捗しており、また2017年度中に開発が完了した案件としては、スンガイ・ブシの高層コンドミニアムを構成するミッド・フィールズ2が挙げられる。

当グループの下位の事業部門である不動産投資部門では、シンガポールで上場しているスターヒル・グローバルREITの投資資産の正味の公正価格が再評価に伴って下落したことの影響を受けた。これにもかかわらず、スターヒル・グローバルREITは、オーチャード大通りのニー・アン・シティ及びウィスマ・アトリアへの投資持分により構成されるシンガポールの資産並びにプキット・ビンタンの中心に位置するスターヒル・ギャラリー及びロット10ショッピング・センター内の区画により構成されるマレーシアの資産の堅調な業績に引き続き支えられた。

ホテル経営部門

当部門は、北海道、バース、サバ州及びクアラルンプールにおける当グループのホテルの良好な業績の恩恵を受けた。2017度中に新設されたホテルには、マリオット・インターナショナルのオートグラフ・コレクションを構成するクアラルンプールのホテル・ストライプス、ロンドンの5つ星ブティックホテルのスレッドニードルズ・ホテル及びエジンバラの中心に位置するザ・グラスハウス・ホテル並びにパークシャー州のモンキー・アイランド及びロンドンのウェストエンドに位置するジョージア王朝時代の修復済みのタウンハウス5棟の一角を構成するザ・アカデミー・ホテルが含まれる。

運用サービス部門及びその他

マレーシアにおける当グループの発電所の運転に関連する当グループの運営管理（O&M）事業からの拠出金の減少、支払利息の増加及び関連会社が前年度計上した発電所資産の再評価に係る一時的な繰延税額控除がなかったことにより、業績は悪化した。

持続可能性

2017年6月、当社は、FTSE4グッド・ブルサ・マレーシア・インデックスの構成銘柄となったが、当該インデックスは、環境・社会・ガバナンス（ESG）を適正に実施している企業のパフォーマンスを測定するために組成されている。当該インデックスの構成銘柄となるためには、責任あるビジネスの実践の維持が要求されるが、当グループは、その運営体制を継続的に評価及び改善するために、継続的な努力を続けている。

当グループの持続可能性に関する記録を、株主や利害関係者がより詳しく評価できるようにするため、当グループは11年連続でYTLグループの**持続可能性に関する報告書：2017年度**を独立した報告書として作成した。

見通し

今後に目を向けると、当グループの業績は、引き続き堅調なものとなることが予想される。公共事業部門については、シンガポールの電力市場での競争は引き続き激しいものになるとの見通しだが、当グループの運営効率は、当該部門の事業がかかる困難に対処するための体制を十分に整備していることを保証している。また、当グループの英国における上下水道部門では、顧客サービス基準で改善を図り、規制で要求されている基準値を優に上回るための取組みが継続される。マレーシアでは、発電部門が、パカ発電所からの電力供給に関する新たな電力売買契約の開始の恩恵を受けることになる一方で、モバイル・ブロードバンド事業では、4G LTE及びVoLTEサービスが無事に開始されたことによって、ネットワークの利用者基盤の拡大の幸先が良くなった。

当グループのセメント部門は、引き続き競争の激しい市場に置かれたが、高品質で多岐にわたる製品の開発及び提供並びに運営費及び製造費の管理の実績は、当事業がかかる状況を乗り切るために大いに役立つことが予想される。当グループの建設部門の見通しも、特に、不動産開発及びインフラ工事のパイプラインによって、同様に安定している。

シンガポールにおける国内不動産市場及び高級住宅市場は、マレーシア及びシンガポールの両国における不動産価格の高騰に対処するための取組みに由来する、近年の様々な価格抑制施策の影響を受け続けることが予想される。しかし、当グループは、長年にわたって、当グループの資本利益の創出の実績並びに高品質で精巧なデザインの住宅及び生活環境に魅了された真の買手のニーズに応えることを視野に、販売の概念化、時機及び価格を設定する姿勢を貫いている。

一方、当グループのホテル経営部門の見通しは、多様な地域市場及び同部門のホテル資産によって賄われるホスピタリティ部門に支えられ、引き続き良好である。

(3) 2017年度と2016年度との比較

1 売上高

当グループの当年度の売上高は、前年度の15,377.5百万マレーシア・リングgitに対して、648.8百万マレーシア・リングgit、すなわち4.2%減少し、14,728.7百万マレーシア・リングgitとなった。収益の減少は主に2015年9月30日に締結された、電力購入契約の締結による、発電（契約）部門の収益がなくなったこと及び水道・下水道事業部門におけるポンドに対するマレーシア・リングgitの価値の上昇によるものである。

2 税引前利益

当グループの税引前利益は、前年度の2,265.5百万マレーシア・リングgitから1,725.5百万マレーシア・リングgitに減少した。これは23.7%の減少に相当し、主にセメント製造及び販売部門並びに運用サービス部門及びその他部門の利益の減少によるものであった。

3 法人税等

当年度の法人税は、前年度の375.6百万マレーシア・リングットに対して283.5百万マレーシア・リングットとなった。法人税の減少は、主に2020年4月1日より英国の法人税率を18%から17%に引き下げることによる繰延税金の認識によるものであった。

4 少数株主持分損益

少数株主持分損益は、前年度の970.5百万マレーシア・リングットから当年度の628.7百万マレーシア・リングットへと35.2%減少した。これは主にワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド・グループ、スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラストの税引後利益の減少によるものである。

5 税引後利益及び少数株主持分

上記の結果、当グループの税引後利益及び少数株主持分損益は、前年度の916.4百万マレーシア・リングットから813.3百万マレーシア・リングットへと103.1百万マレーシア・リングット、すなわち11.3%減少した。純利益の減少は、建設業界におけるセメント需要の落ち込みによる販売量の減少、セメント製造及び販売部門における厳しい価格設定及びファイナンス・コストの増加並びに売掛金の支払に関する仲裁裁定、発電部門に計上された利息収入及び関連会社に計上された発電所資産の再評価による繰延税額控除による一度限りの収益が今年度はなかったことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

第3 1「業績等の概要」を参照のこと。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題】

下記「第3 1業績等の概要」及び「第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

4 【事業等のリスク】

当年度中、当社及びその子会社（総称して「当グループ」）は、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケット上場規則（「上場規則」）及び2012年のコーポレート・ガバナンスに関するマレーシアン・コード（「本規範」）の方針及び勧告を遵守するために、当グループの内部統制とリスク管理のシステムの改善を引き続き行った。本規範は2000年に施行され、その後2007年及び2012年に修正された。2017年4月に、マレーシアの証券取引委員会は企業統治法を公表し、企業は、2017年12月31日に終了する事業年度より、新法に従った実務の適用を報告することが求められる。したがって、当社の取締役会は、現在の当社の実務や手続で変更が必要な箇所を検討している段階にあり、2018年6月30日に終了する事業年度の年次報告書においては、新法に従った報告を行う。

取締役会は、取締役会が株主の投資及び当グループの資産の保護を目的とした安定したリスク管理及び内部統制システムの維持につき全責任を有していること、並びにかかる統制が重大な過失、詐欺又は損失が発生するリスクに対して合理的ではあるが完全ではない保証を提供するに止まるものであることを認識している。

取締役会の責任

取締役会は、株主の投資及び当グループの資産を保護するための適切な統制環境の枠組みの確立を含む、安定したリスク管理及び内部統制のシステムの維持、並びに当該システムの適切性と完全性の審査につき最終的な責任を負っている。内部統制のシステムは財務の管理だけでなく、業務及び法令遵守の管理並びにリスク管理などをカバーしている。しかしながら、取締役会は、当グループのリスク管理及び内部統制のシステムの審査が共同で行われる継続的なプロセスであり、事業目的の達成に失敗するリスクを排除するものではなく、むしろかかるリスクを管理し、詐欺行為及びエラーの可能性を最小限にするためのシステムであると考えている。したがって、当グループのリスク管理及び内部統制のシステムは、重大な誤表示、詐欺及び損失に対する、合理的ではあるものの、絶対的ではない保証を提供するに止まる。

取締役会は、当年度について、当グループのリスク管理及び内部統制（財務その他も含めて）が当グループの効率的かつ効果的な事業活動、財務情報の信頼性及び透明性、並びに法令及び規則の遵守を合理的に保証するものであると考えている。

当グループの内部統制の主な特徴

取締役会は、継続的な監視及び統制活動の効率性の審査の процедуру含む、安定した内部統制構造の維持、並びに当グループ及びその従業員の行動の統治に専心している。当グループの内部統制システムの主な内容の概略は、以下のとおりである。

・承認手続

当グループは、承認手続を明確に定義し、説明責任を明確に定め、取締役会及び上席経営陣内で承認、許可及び管理に関する厳格な手続を有している。承認レベル、職務分掌及びその他の統制手続などの責任のレベルは、株主の最善の利益に鑑みた効率的かつ独立した管理を促すために当グループ内に通知されている。

・権限レベル

当グループは大規模な入札、設備投資プロジェクト、買収及び事業の処分並びにその他の大規模な取引に関して、常勤取締役に対して権限レベルを委任している。一定の限度額を超える資本及び収益に関する承認は、取締役会がこれを決定する。その他の投資に関する判断は、権限の範囲に従って承認される。総合的な評価及び監視手続は、全ての大規模な投資に関する決定に適用される。

企業への融資及び投資資金の拠出の要件、外貨及び金利リスク管理、投資、保険並びに署名権者の指名等を含む主な財務に関する事項の決定については、取締役の承認が必要である。

・財務成績

中間財務成績は、ブルサ・セキュリティーズに開示する前に、監査委員会が審査し、監査委員会の提言に基づき取締役会が承認する。年次財務成績及び当グループの事業の状況の分析は、外部の監査人による審査と監査を受けた後に株主に開示される。

・内部の法令遵守

当グループは、主な従業員が年間目標の達成を評価するべく内部で審査する経営陣のレビュー及び報告を通じて内部の財務管理の遵守を監視している。内部の方針や手続の更新は、リスクの変化、又は経営上の欠陥部分の是正、並びに当グループに関連する法令及び規則の遵守要件の変化を反映するために行われる。内部監査は、手続の遵守の監視及び精査を行い、提供された財務情報の整合性を評価するため、特定の期間について体系的に取り決められる。

当グループの内部統制の主な手続

内部統制のシステムの適切性と整合性を審査するために取締役会が定めた主な手続は、以下のとおりである。

・内部監査機能

当グループの内部監査機能は、その内部監査部門（「YTLIA」）により提供される。YTLIAは、経営陣が導入した内部統制システムの効率性及び有効性につき保証を提供し、監査委員会に直接報告を行う。内部監査機能の活動に関する詳細は、当社ウェブサイト（www.ytl.com）の「ガバナンス」の項にある監査委員会報告に記載されている。

YTLIAは、監査対象とする活動から独立して運営されており、内部統制システムの有効性と重大なリスクに重点を置いて実施された監査の結果につき、監査委員会に対して定期的に報告を行う。監査委員会は、YTLIAが提起した重大な課題及び事項につき審査及び評価を行い、経営陣によって適切かつ迅速な是正策が講じられることを保証する。

当年度中のいずれの脆弱性又は問題も、当社の年次報告書で開示を要求される、該当する方針若しくは手続、上場規則又は推奨される業界の慣行に対する違反には当たらなかった。

英国に拠点を置くウェセックス・ウォーター・リミテッド・グループ（「ウェセックス・ウォーター」）の会社は、上記の内部監査の対象には含まれていない。ウェセックス・ウォーターの事業は、同社の規制当局であり、政府機関である水道事業管理庁（Ofwatとして知られる）の厳格な財務及び業務管理の対象となっており、その規制ライセンスによっても管理されている。ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド（「WWSL」）は、独自の内部監査部門を有している。内部監査部門はWWSLの監査委員会に報告し、内部監査委員会は優良な財務慣行の維持とこれらの慣行の整合性を保つための管理を監督する責任を有している。同部門は、年次財務諸表を審査し、取締役会と外部の監査人とのコミュニケーション・ラインを提供する。同部門には、その権限及び義務に関する正式な調査範囲があり、調査結果はウェセックス・ウォーター・カンパニーの親会社であり、当社の登録された子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド（「YTLパワー」）の監査委員会に報告される。

同様に、YTLパワーの子会社であり、シンガポールに拠点を置くYTLパワーセラヤ・プライベート・リミテッド・グループ（「YTLパワーセラヤ」）のグループ会社はYTLIAの対象に含まれていない。YTLパワーセラヤの事業は、同社の規制当局であり、シンガポールの通商産業大臣の法定機関であるエネルギー市場監督庁（EMA）の厳格な財務及び業務管理の対象となっている。YTLパワーセラヤは内部監査を著名な専門会社に委託し、当該専門会社は社内の監査委員会に報告しており、その調査結果はワイ・ティー・エル・パワーの監査委員会にも報告される。YTLパワーセラヤは、内部統制及びシステムを、財務諸表の整合性と信頼性を合理的に保証できる内容に維持する義務がある。

内部統制のシステムは、事業環境の変化に伴い、今後も審査、改善又は更新されていく。取締役会はYTLIAによる評価により、内部統制システムの継続性と効果を定期的に確認する。取締役会は、現在の内部統制システムが当グループの利益を守るために有効なシステムであると考えている。

・ 上席経営陣会議

当グループは、常勤取締役と部門長から構成される上席経営陣会議を定期的開催している。この会議の目的は、緊急を要する事由について審議し、決定することである。ここでの決定事項は、全ての関係する従業員レベルに直ちに効率的に伝えることができる。これらの会議を通じて、経営陣は関係する事業部門における業務上又は財務上の重大なリスクを特定することができる。

・ 財務会議

当グループの経営陣会議は、財務及び資金に関する重要な問題を審査、特定、議論及び解決し、当グループの財務状況を監視するために招集される。これらの会議は、財務に関する新たな状況又は懸念点が早い時点で明確化され、これらに迅速に対処することができるようにするため、定期的開催される。この会議のメンバーは、少なくとも当グループの取締役社長、常勤取締役及び上席経営陣から構成される。

・ 現場の視察

常勤取締役は、生産現場や事業部門の現場へ赴き、様々なレベルの従業員と対話し、協議し、実行された戦略の有効性を直接評価する。現場の視察は、効率的な運営のために、透明性が高く、開かれたコミュニケーション経路が経営陣及び常勤取締役によって維持されることを保証する目的で行われている。

当グループのリスク管理体制の主な特徴及び手続

当グループの安定した財務プロファイルは、事業活動の中で発生するリスクを軽減するための内部統制及びリスク管理のシステムの結果である。これは当グループの規制資産取得及びノンリコース・ベースでの融資獲得の戦略に象徴されている。これらには、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドの完全子会社、ウェセックス・ウォーター及びYTLパワーセラヤ、エレクトラネット・プロプライエタリー・リミテッドに対する持分及びPTジャワ・パワーに対する持分が含まれる。これらの資産は事業コストと収益の流れが非常に予測しやすい、という共通点があり、これにより安定した、予測可能なキャッシュ・フロー及び利益が生み出され、それぞれの市場における安定した規制環境によりさらに強化されている。

当グループの事業活動の全ての分野は何らかのリスクを伴うことを取締役会は認識している。当グループは、経営陣が定義されたパラメーター及び基準に従ってリスク管理を行うための有効なリスク管理システムの維持を保証するよう努めており、株主価値の向上のために当グループの事業の収益性を促進している。

取締役会は当グループのリスク管理体制について全責任を負っている。当グループが直面する重大なリスクの特定、分析及び管理は上席経営陣が各事業レベルで行い、これらの調査結果を評価分析し、取締役会に報告する場合には監査委員会がこれを行うなど、あらゆるレベルで行われる継続的なプロセスである。同時に、YTLIAはYTLIAの中間監査において、当グループが直面する重大なリスクの特定及び分析を行い、その結果を監査委員会に報告する。当会計年度中、取締役会のリスク管理体制における機能は、内部統制システムの適切性と全体性を保証するために経営会議に常勤取締役が参加することにより実行された。当グループの事業に影響を与える重大なリスクの特定及び分析のプロセスの検討と更新、並びにこれらのリスクを管理するための方針及び手続に重点が置かれている。

当グループの事業活動は、市場リスク（為替リスク、金利リスク及び価格リスク）、信用リスク、流動性リスク及びキャピタル・リスクなど、様々な金融リスクを伴う。当グループ全体の金融リスクの管理の目的は、当グループが株主価値を創造することを保証することである。当グループは金融市場の予測不可能性に焦点を合わせ、財務業績に与える悪影響の可能性を最小限に抑えることを目標としている。金融リスク管理は定期的なリスク評価、内部統制システム及び当グループの金融リスク管理方針に従って実施されている。取締役会はこれらのリスクを定期的に評価し、適切な管理環境体制について承認を行う。当グループのリスク管理の詳細については、「第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載する。

経営陣は、当グループ内でのリスク意識を高め、各自の担当事業に該当する重大なリスクの特定及び分析を行い、適切な内部統制手続の設定と運営の義務がある。これらのリスクは、継続的に評価され、リスク管理の不備、情報システムの故障、競争、自然災害及び規制など社内外のリスクに関するものが含まれる。重大なリスクに影響を与える事業の重大な変化及び外部の環境については、リスクを抑制するためのアクション・プランの策定の中で取締役会に対して経営陣が報告する。

システム改善の必要性がある場合には、取締役会は監査委員会及び内部監査人の推奨する内容を検討する。

取締役会は今後も各事業分野において直面する事業、営業及び財務リスクの特定、評価及び管理を行い、また定期的に戦略を見直して、リスクが軽減され、管理されているかを確認し、当局が発行するガイドラインを遵守する。これは、当グループが株主持分及び株主価値を保護し、向上させるために常に変化し続ける事業環境に効率的に反応できることを確実にするためである。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 2017年度当初から本書の日付までの間に当社と他企業との合併又は合併の契約はなかった。
- (2) 2017年度当初から本書の日付までの間に、当社の事業に重大な影響を与えるような、当社による事業の全部又は重要な部分の譲渡、又は他企業の事業の全部又は大部分の取得はなく、また、当該期間中、当社は上記に関連する契約は一切締結しなかった。
- (3) 当社の事業の全部又は重要な一部分を賃貸若しくは預託する契約、別の当事者と当社の営業利益及び損失を共有する契約、若しくは当社の事業に重大な影響を与える技術協力若しくはこれに類する契約の締結はなかった。

6 【研究開発活動】

該当なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項には、将来予想に関する記述が含まれているが、これは当該事業年度終了時点での当社の予測又は見積もりに基づくものである。

公共事業部門

(契約) 発電事業

・ YTLPG

YTLパワーの完全子会社であるYTLPGは、マレーシアに2基の発電所を所有しており、両発電所の総発電量は、1,212メガワットである（トレンガヌ州のパカ発電所の総発電容量：808メガワット、ジョホール州のパシル・グダン発電所の総発電容量：404メガワット）。YTLPGは、1993年、マレーシア初のIPP（独立系発電事業者）となり、2015年9月30日に契約期間が満了となった21年間の電力売買契約に基づき事業を営んでいた。その後、YTLPGは、マレーシア・エネルギー委員会（「EC」）が募る短期発電容量の入札に基づき、パカ発電所から電力供給を行うプロジェクトを獲得した。

2017年4月20日、ECは、マレーシア政府との交渉に従って、修正された落札決定書をYTLPGに交付し、プロジェクトの商業運転開始日から3年10ヶ月の間（当初の落札期間の2年10ヶ月から12ヶ月の期間延長）、パカ発電所から585メガワットの電力供給を行うことについて、YTLPGの入札を認めた。

落札決定書に従い、YTLPG及びテナガ・ナショナル・バーハッドは、2017年5月9日付で、電力売買契約及び土地賃貸借契約を締結した。当該土地賃貸借契約は、パカ発電所の既存の土地賃貸借契約に優先し、その契約期間は、2017年9月1日の商業運転開始日から5年10ヶ月である。2017年5月22日、YTLPG及びペトリウム・ナショナル・バーハッドは、発電所への天然ガス供給に関するガス供給契約を締結した。パカ発電所からの供給は、2017年9月1日に開始した。

・ タンジュン・ジャティ・パワー

当グループは、インドネシアのジャワ島における2×660メガワットの石炭火力発電プロジェクト、タンジュン・ジャティAの開発を手がける独立系発電事業者であるタンジュン・ジャティ・パワーの株式持分を80%保有している。タンジュン・ジャティ・パワーは、インドネシアの国有電気事業会社であるペセロとの間に、2015年12月に修正・更改された（発電所の商業運転開始日に開始する）30年間の電力売買契約を有している。同プロジェクトは、現在開発段階にあり、融資の組成完了に向けて進行中である。

・APCO

2017年度中、当グループは、プロジェクトが2017年3月16日に融資の組成が完了したことを受け、APCOの株式持分を（従来の30%から）45%まで増やした。APCOは、ヨルダン・ハシミテ王国において、554メガワットのオイル・シェール火力発電プロジェクトを展開している。APCOは、ヨルダンの国有事業会社である国营電力会社（「NEPCO」）との間で、発電所の電気容量及びエネルギー全体について、NEPCOが契約期間を（プロジェクトの2基目の設備の商業運転開始日から）40年に延長する選択権付きの30年間（3年半の建設期間を含む。）の電力売買契約を締結した。同プロジェクトの建設は開始され、2020年半ばに運転開始が予定されている。

554メガワットのオイル・シェール火力発電所は、ヨルダンのエネルギー需要の大部分をカバーすることにより、ヨルダン国内の発電に用いる石油製品の輸入を縮小し、また、その開発は、ヨルダン政府が掲げるエネルギー自立促進の達成に向けての重要な布石である。APCOは、YTLパワー（45%）、粵電集団（45%）及びエスティ・エネルギーAS（10%）に間接的に所有されている。

（商業向け）マルチ・ユーティリティ事業

YTLパワーは、スチーム・タービン式発電設備、コンバインド・サイクル式発電設備及び熱併給コンバインド・サイクル式発電設備から成る3,100メガワットの認可発電容量を有するシンガポールのエネルギー会社であるYTLパワーセラヤの持分を100%保有している。YTLパワーセラヤは、シンガポールの石油、ガス及び石油化学製品の拠点であるジュロン島に所在し、発電及び電力の小売りのほか、ユーティリティの供給（スチーム、天然ガス及び水）、石油貯蔵タンクのリース並びに石油取引及びバンカリングから成る他のマルチ・ユーティリティ事業の運営をも中核事業とする総合エネルギー会社である。

2017年度において、YTLパワーセラヤは、8,620ギガワット時の電力を販売した一方、発電量の市場占有率は、前年度の18.7%に比べ17.7%までわずかに減少した。これは主に、シンガポールの卸電力市場における発電容量の供給過剰が市場の需要を上回り続けたことに起因する。

一方、同社は、（2016年6月に開始した）3年間の飲料水販売契約で勢いを増し、一日あたり最大1,000立方メートル（前年度の30%増）の飲料水を供給した。

前年度中、YTLパワーセラヤは、2017年初めに、規制当局であるシンガポールのエネルギー市場監督庁（「EMA」）と共同で、自社のガス及び電力システムの安全機能回復能力を評価するための再調査を実施した結果、安全回復能力及び品質管理能力も証明することとなった。監査プロセスは、運営管理に関する標準業務手順、管理実務、技術要員研修並びに有事への備え及びガス・電力に係る緊急事態への対応等、様々な分野を対象としていた。

2017年度において、需要者の選択可能性が広い小売電力部門におけるYTLパワーセラヤの小売部門のセラヤ・エネルギー・プライベート・リミテッド（「セラヤ・エネルギー」）の市場占有率は、17.8%となり、前年度の19.2%から減少した。これに対し、2017年度の売上高は、5,924ギガワット時となった。しかし、激しい競争が続く中、セラヤ・エネルギーは、民間の電力小売業者上位3社の地位を維持した。

同小売部門は、競争力のある産業消費者及び商業消費者の増加に伴い、小企業の間でも安定した足場を築いた。2013年3月以降、EMAは、供給者の選択可能性に関する電力消費量の下限値を一企業あたり10メガワット時から2メガワット時まで徐々に引き下げ、小企業は、自身の希望する電力供給会社を選択できるようになった。セラヤ・エネルギーは、かかる業界の動きと共に拡大し、顧客の異なるニーズに応じてカスタマイズされた様々な金融電力パッケージを提供し、従前の供給業者からの円滑な移行のためのプロセスを綿密に計画し、かつ最適な顧客サービス及び顧客体験の提供を目指して励むことで、かかる市場部門のシェアを獲得することに成功した。

YTLパワーセラヤの通商及び燃料管理部門であるペトロセラヤ・プライベート・リミテッド（「ペトロセラヤ」）は、2017年度において、合わせて81万立方メートルの貯蔵容量を誇る18の貯蔵タンク全てを引き続きリースした。ペトロセラヤは、2017年度において、前年度に比べ5.2%減の12.97百万メートルトンの燃料石油及びディーゼル燃料を取り扱ったが、これは、主に困難な市況が長引いたことに起因する。一方、前年度の1,161隻に対し、当年度は1,209隻の船舶がターミナルに停泊し、停泊所の平均利用率は、57%を超えた。

石油市場に広がる不確実性にもかかわらず、ペトロセラヤは、タンクのリース及び燃料管理の分野での存在感を強化するためにこれらの活動に引き続き注力するほか、突堤及び石油ターミナルの業績の一層の最適化及び強化を図るための機会を探求する。

プロセス及びイノベーション部門は、様々なビジネス活動を支援するための既存のインフラ及びシステムの見直しを継続し、エネルギー業界における最新の技術開発に後れを取ることなく成長することに重点を置いた。モバイル・アプリケーション及び技術への依存度が高まる環境の中で、サイバー・セキュリティの側面は進化した。重要データ及び顧客のプライバシーを保護するため、同部門は、社内外の利害関係者（規制機関を含む。）と密接に協力して、より効率的かつ強固なサイバー・セキュリティ・イニシアチブの開発に取り組んだ。

YTLパワーセラヤが目標とする、技術に裏づけされたユーザー体験の推進の一環として、同部門は、小売事業の効率及び競争力を高める一助となる、新たな顧客情報システムの実施に励んでいる。完成すれば、同システムの柔軟性によって、大衆消費者のニーズを支えるのにも役立ち、また、YTLパワーセラヤが、2018年に参入障壁が完全に撤廃された市場に参入する際に、ブランドの経験及び信頼を構築することとなる。

上下水道事業

英国では、YTLパワーは、英国南西部の約10,000平方キロメートルに及ぶ地理的地域（ドーセット、サマセット、ブリストル、ウィルトシャーの大部分並びにグロスターシャー及びハンプシャーの一部を含む。）で2.8百万人の顧客を相手にしている地域の上下水道事業であるウェセックス・ウォーターの株式持分を100%保有している。ウェセックス・ウォーターは、英国及びウェールズで最も効率の良い上下水道会社として、英国の水道業界の経済規制当局である水道事業規制局（通称：Ofwat）から評価されている。ウェセックス・ウォーターは、英国政府の任命書に基づき、英国南西部の営業地域からの上水の供給及び下水の処理を任命されている。

ウェセックス・ウォーターの当年度の業績は、引き続き業界トップであり、Ofwatのサービス・インセンティブ基準（SIM）で上下水道会社史上最高の顧客サービス得点を獲得し、また、英国環境庁によると、環境パフォーマンスでは業界トップを維持した。同部門は、国内の下水の浸水防止等、顧客にとって最も重要な指標をはじめ、当年度の指標の多くを達成したか又は要求水準以上の結果を残した。

同部門史上最大のプロジェクトである、大規模な一体型水供給網は、2018年の完成に向けて、順調に進んでいる。主要なパイプラインは全て配管され、計画の最終部分の作業は、ウォーミンスター近くのブランドフォード及びコッドフォードのブラックレーンで順調に進捗している。ウェセックス・ウォーターは、史上初めて、南部及び北部の資源地域間で水を引き、その結果、計画の利益の一部は、目標期日前にもたらされた。

アンモニアや過剰な栄養素等の汚染物質による悪影響を防止するために、下水処理も改良された。また、通常詰まりが原因で発生する下水道の汚染事故件数は減少し、ウェセックス・ウォーターは、引き続き環境庁及び地方自治体と協力して、国内の配管ミスによる水質汚染に対処した。

2017年4月、英国小売市場が開放され、1.2百万人の法人顧客は、水道サービスの小売業者を自ら選択できるようになった。かかる変化に対処するため、ウェセックス・ウォーターは、同部門が、新市場において効率的に、基準を遵守してかつ予算内で運営を行うことを確実なものとする自社のオープン・ウォーター・プログラムを導入した。

ウェセックス・ウォーターは、再び、Ofwatの顧客満足度調査のトップに立った。当年、同部門は、リアルタイム・フィードバック・ツールを実施し、これまで以上に多くの顧客からサービスに関するフィードバックを得ることができるようになった。顧客体験グループの指導の下、同社は、かかる情報を方針、プロセス、システム及び研修の継続的な改良に使用している。2016年9月、水道消費者協議会は、ウェセックス・ウォーターについて、水道業界の中で引き続き苦情件数が最も低く、かつ当年度は英国の水道に関するオンブズマンであるWATRSへの付託がなかったことを確認した。

ウェセックス・ウォーターでは、カスタマー・エクセレンス・プログラムが2年目を迎え、当年度中は、顧客の視点からのカスタマー・ジャーニーの見直し、問題点の解決、コミュニケーションの改善、フィードバック用の優れたツールや指標の開発、セルフサービスの提供の改良、あらゆる地域活動の見直し及び営業時間の延長に注力した。

ウェセックス・ウォーターは、全員に開かれ、全員が利用可能な存在となることを視野に、顧客を個々人として扱い、かつ各々のニーズに見合ったサービスを提供することを誇りにしている。同部門は、日常業務において及び今後5年間の事業計画の作成等、特定の業務のプログラムのために、顧客及び利害関係者と広く関わっている。ウェセックス・ウォーターの業務の履行状況全般を監督するチャレンジ・グループであるウェセックス・ウォーター・パートナーシップは、当年度中6回の会合が開催され、また、英国の前連立政権の前水担当大臣であるダン・ロジャーソンが独立した議長を務めている。

環境庁の年間環境性能評価によると、持続可能性の観点では、ウェセックス・ウォーターが、当年度の業界トップの企業となった。同社の資本投資プログラムの全てのプロジェクトは、野生生物への危害を防止するための詳細な環境スクリーニングの対象となっている。ウェセックス・ウォーターの長期的持続可能性目標の一つは、その運営についてカーボンニュートラルであることである。同社の2016年から2017年の期間中の温室効果ガスの正味排出量は、二酸化炭素換算で123キロトンに減少し、1999年から2000年の期間以来最も低い排出量となり、同社は、当年度のパフォーマンス義務を果たすこととなった。かかる減少は、エネルギー効率の改善並びに再生可能エネルギーの生成の拡大及び多様化に取組み、英国の電力供給網の二酸化炭素排出原単位が減少した結果である。

同部門は、顧客による水のより効果的な使用を推進するための取組みを拡大し、当年度中に5,000件超の家を訪問し、節水装置の取付けやアドバイスの提供を行った結果、一人あたり約50リットルの節約に繋がった。

2015年から2016年におけるトロブリッジ下水処理工場での高度な嫌気性消化及び関連する発電の導入後、ウェセックス・ウォーターは、ボーンマス近くのベリー・ヒルの汚水分解を改善するための計画を順調に進めている。また、ウェセックス・ウォーターの運営部門であるGENecoリミテッドは、ブリストル下水処理工場の嫌気性消化装置から発生する生物メタンの認可供給に関する契約をユニリーバと締結した。

モバイル・ブロードバンド・ネットワーク

YTLパワーは、マレーシア通信マルチメディア委員会（MCMC）からのマレーシアにおける2.3ギガヘルツの無線ブロードバンド・ネットワークの運用許可に基づき、国家全域に及ぶ4G LTE無線ブロードバンド・プラットフォームのYesを所有及び運用するYTL Commsの株式持分を60%保有している。Yesは、国家全域に及ぶコンパジド4G LTEネットワークであり、音声サービス付きの高速モバイル・インターネットを提供している。同ネットワークは、2010年11月に販売及び商業的な運用を開始した。YTL Commsは、現在、マレーシア半島及びサバ州の全域で、人口85%の普及率に到達するオール4G LTE提供領域をもたらす4,300超の基地局を有しており、また、2016年には、国家全域における4G LTEネットワークを開始し、マレーシア初のVoLTE（ボイス・オーバーLTE）サービスを提供した。YTL Commsは、モバイル・インターネット体験を提供するために、サムスン、クアルコム、中国移动通信及びグーグルをはじめとする業界のリーダーと共に、グローバル・パートナーシップを築いた。

YTL Commsは、2016年6月に開始された、高精細度の音声・ビデオ通話及び高速インターネット・アクセスのためのYes 4G LTE及びVoLTEサービスに支えられ、2017年度中も引き続き、利用者基盤の拡大を順調に進めた。

マレーシアで最も歴史の浅い全国ネットワークでありながら、Yesは、独自のオールIPインフラストラクチャをもって、世界有数の最先端の4Gネットワークとして世界的に認められている。YTL Commsは、同部門が革新的な4Gモバイル体験の提供に尽力したことの証拠に、マレーシアで初めて全国規模のVoLTEサービスを提供した携帯電話会社としてのリーダーシップを評価され、名高いテレコムズ・アジア・アワード2017の「最も革新的な音声サービス」を受賞した。

Yesのポストペイド・データ・プラン及びプリペイド・データ・プランは、市場で最もコストパフォーマンスの良いプランを引き続き提供しており、低額の月額利用料で高いデータ割当を提供している。また、同プランは、サムスン、ファーウェイや小米科技等、一流のスマートフォン・ブランドとセットで販売されており、顧客は、安価な機器でモバイル4Gインターネットの恩恵を享受することができる。これには、サムスン・マレーシア・エレクトロニクスとのパートナーシップが含まれるが、これに基づき、サムスンJシリーズのスマートフォンの一部は、無料のYesプリペイドSIMパック及び10ギガバイトの無料のデータ割当とセットで販売されている。また、YTL Commsは、プロトン・マレーシアと共同して、プロトンYes Altitudeプランを通じて車載用コネクティビティをマレーシアで導入したが、これに基づき、プロトン製の一部車種を購入した顧客は、Yes Altitudeスマートフォン及び一月あたり16ギガバイトの無料のデータ割当付きの12ヶ月間のプリペイド・データ・プランも受け取ることができる。

Yesは、最も売れ行きの良い4Gモバイルルーター機器の機能を強化した、新発売のHuddle XS LTEも2017年に発表した。LTE容量が追加されて性能が向上した結果、Huddle XS LTEは、高速インターネット及び高品質の接続性を提供することができるようになった。Huddle XS LTEはポケットサイズの大きさにもかかわらず、一度に10個のWifi対応機器又はユーザーを接続することができ、バッテリー寿命は、一度の充電で最大8時間にまで改良された。

YTL Commsは、2017年度中、自社のブランド開発戦略に注力し続け、マレーシア国内全域に及ぶレベルでプラスの変化を推進するために、同社のコア・メッセージである「Amazing Things Happen When You Say Yes（「『Yes』と言えば、素晴らしいことが起きる）」」を軸とする新規の消費者のマーケティングに関するキャンペーンや活動を展開した。2017年度、同ブランドに新たに加わったブランド・アンバサダーには、グローバル・ブランド・アンバサダーとして、伝説のサッカー選手のエリック・カントナ並びに最新のローカル・ブランド・アンバサダーとして、現地で著名なラジオ司会者兼テレビタレントのジャック・リム及びマレーシア出身の女優、テレビ司会者、モデル兼企業家のノール・ニーロファ・モハマド・ノールが含まれる。かかる様々な戦略を通じて、Yesは、2017年度において、ブランド・イメージへの後押し及び利用者数増加の前向きな勢いを獲得した。

マレーシアの学生が世界の知識経済で成功を収めることができるように、能力を与え、生涯学習の文化及び技術ノウハウを授けるために、インターネット技術の使用を擁護する動きに駆られ、YTL Commsは、マレーシア全域で国の教育大勢をデジタル化するために、引き続き様々なパートナーと協働した。当グループは、Frog VLE（バーチャル学習環境）を通じて提供されるコンテンツの開発が重要な特色となっている1BestariNetプロジェクトの実施を引き続き順調に進めた。Frog VLEは、1BestariNetプロジェクトに基づき教育省によりマレーシア全域の全ての公立学校に提供されるデジタル学習プラットフォームである。

セメント製造及び販売部門

当グループのセメント製造及び販売部門は、国内のセメント市場が直面する、建設業界におけるセメント需要の低下、価格競争及び製造原価の上昇を背景とした売上高の減少を記録したりした困難な状況に直面した。

それにもかかわらず、同部門は、様々な商業・住宅開発並びに大規模なインフラ及び専門的なプロジェクトを供給し、2017年度においてその市場シェアを維持し順調に躍進した。かかるプロジェクトには、新しいトゥン・ラザク・エクスチェンジ（TRX）における開発、クアラルンプールにおけるライトレールトランジット（LRT）の拡張プロジェクト及びクランバレー高速輸送（MRT）プロジェクトに対する継続的供給などの重要なプロジェクトに加え、その他多くの社内外の商業・住宅開発や全国各地の高層ビルが含まれた。

当グループのシンガポールに所在するセメント・ターミナルは、2017度中、引き続き良好な業績を収めた。ジュロン港の鉱業拠点に位置する最先端のセメント・ターミナル設備は、シンガポール最大であり、様々なセメント製品について3百万メートルトンの年間処理能力及び多様な混合セメント製品を製造することが可能な混合プラントを有している。

中国では、クリンカー及びセメントについて、それぞれ1.55百万トン及び2百万トンの年間製造能力を有する当グループの工場が、杭州市場において主要な製造工場の一つとしての地位を引き続き維持している。同部門は、省当局及び中国政府の環境目標に沿って、排出削減プログラムや工場の効率及び代替燃料源の使用を改善するためのイニシアチブに引き続き投資した。

主に、YTLセメントの完全子会社であるビルドコン・コンクリート・センドリアン・バーハッド（「ビルドコン」）の下で業務が遂行されている当グループのセメント部門の下位の事業部門である生コンクリート部門は、環境に優しいコンクリートを製造するためにセメント系補助材料及び普通ポルトランドセメント（「OPC」）の使用、現地の生コンクリート業界における環境に優しいコンクリート及び環境的持続可能性の推進に関する指導的役割の構築について、20年の実績がある。

使用されているセメント系補助材料としては、高炉スラグ微粉末（「GGBS」）や微粉末燃料炭（「PFA」）が挙げられる。高炉スラグは、水理特性を用いてGGBSに加工され、建設業界におけるセメント系材料としての使用に適したものとなる。GGBSの低熱性、高耐久性、高性能及び低透過性等の特質が、特に、建設業界で求められる、より革新的かつ持続可能な建設ソリューションに関する難解な要求の充足に見合ったものであることは、立証済みである。

2016年、ビルドコンは、TRXシグネチャー・タワーのラフト基礎について、マレーシア最大かつ一業者による世界最大規模の継続的なコンクリート打設を成功裏に完了した。2018年の完成時には、クアラルンプールのTRX開発に位置し、地上92階建て、高さ424メートルのTRXシグネチャー・タワーは、KLCCツイン・タワーに次ぐ、マレーシアで2番目に高い建物となる。TRXシグネチャー・タワーのラフト基礎には、48時間以内に1万9,500立方メートルのコンクリート打設を行い、建物の厳格な要件を充足するために、OPCを補完する約3,000メートルトンのPFAを用意する必要があった。

建設部門

2017年2月、当グループは、クアラルンプールの中心に位置するジャラン・カムンティンの客室184室を擁する20階建ての新たなブティックホテルであるホテル・ストライプス・クアラルンプールの建設を完了した。有名なアジアン・ヘリテージ・ロウ（現ザ・ロウ）から目と鼻の先に位置するホテル・ストライプスの建築及び建設は、同不動産が、地域特有の、独特、折衷的かつ歴史あるショップハウス建築及び遊歩道と調和するよう設計された。

住宅分野では、高層のコンドミニアム・ビル群を構成する、スンガイ・プシにおける当グループのミッド・フィールズ2開発が、予定通り、2017年5月に完成した。

ペナンに位置する当グループ最新の住宅開発であるショアフロントの建設は完成間近である。低層・低密度開発は、3棟の5階建てビルに収容される合計115戸で構成される。建設は、2015年に開始され、2017年末までに完成予定である。

ストゥル・イーストのザ・フェネルも、順調に進捗しており、建設工事は、2017年末に完成予定である。4棟の38階建て高層タワーの916戸から構成されるザ・フェネルは、当グループのストゥルの贅沢な都市再開発計画の最終段階であり、浮遊プールやトロピカル・ベランダ等、クアラルンプールの街並みを一変させるような、他にはないデザイン及び建築要素を取り入れている。

一方、クアラルンプールのエンバシー・ロウ沿いに位置する18戸の高級コンドミニアム(2階建ての住居2件を含む。)を特色とするウ・タント・プレイスも完成間近であり、2017年末に引き渡される予定である。

イポーのパカタン・ジャヤに位置する216棟の2階建てテラスハウスを構成するダリアの建設工事が開始され、2018年半ばに完成予定である。

一方、シンガポールでは、25階建ての77戸の高級住宅を構成する当グループのオーチャード大通りの高級住宅開発である3オーチャード・バイ・ザ・パークが完成し2017年半ばに同プロジェクトには一時入居許可が付与された。かかる建物は、独特の設計要素並びに工学及び建設面での環境に優しい姿勢によって、シンガポールの建築・建設局のグリーン・マーク・ゴールド・プラス・アワードで評価された。

同部門は、2017年度中、最高基準の品質及びサービスに従ったより良い構築環境を創ることへの長年の取り組みの一貫として、様々な戦略に着手した。スンガイ・プシのミッド・フィールズ2、ペナンのショアフロント及びリード(スンガイ・プシにおける当グループのレイク・フィールズ開発の一部)は全て、シンガポールの建築品質評価制度(「CONQUAS」)の認定を受けた。CONQUASは、BCAシンガポールにより評価され、建設の各段階における建築物の施工全体の質の定量的基準である。CONQUASは、品質のベンチマーク・ツールとして、広く認識され、かつ国際的に認められている。

評価の一貫として、建設の各段階で行われる措置には、作業性能の異常及び差異を特定するための定期的な見直し及び適切な是正措置又は予防措置並びに作業が関連する建築基準及び仕様書を遵守していることを確保するための厳格かつ定期的な点検及び検査体制が含まれる。また、同部門は、2017年末を目標に、ISO 14001及びOHSAS 18001基準に基づく認定の取得に向けて邁進している。

不動産投資開発部門

不動産開発

・ スントゥル・イーストのザ・フェネル

スントゥル・イーストのザ・フェネルは、当グループが、2017年1月16日、SRSBの株式のうちYTL L&Dが保有していない残る30%を取得した後に当グループの完全子会社となったSRSBが、クアラルンプールのスントゥルにおける294エーカーの開発地区を対象とするスントゥル・マスタープランに基づき請け負っている。ザ・フェネルの建設工事は進行中であり、2017年末の完成予定に向けて順調に進捗している。ザ・フェネルは、1,081から1,690平方フィートに及ぶ916戸のコンドミニウムから構成され、住居は4棟の38階建ての住居タワーの中に所在している。ザ・フェネルのC棟のみがその対象となっている新しいデュアル・キー・コンセプトでは、2つの寝室及び寝室毎に入り口を設けたコネクティング・スタジオのある革新的なデザインを誇る住戸が特色となっている。

現地の文化及び活気にあふれる都市生活の多様性が支持されているスントゥル・イーストは、KTMコミューター及びLRT線経由で、周辺の3つの駅全てとクランバレー全域を接続する優れた連絡路線を有している。スントゥル開発全体は、2016年7月のスリ・ペタリン線及びアンパン線の拡張の完了及び2017年7月に全面開通したMRT線1に伴う接続性の向上の恩恵を受けた。

・ ダリア

ダリアは、YTL L&Dの完全子会社であるPYPセンドリアン・バーハッドが請け負っている。ダリアは、パカタン・ジャヤ・イポーにある現代風の2階建てリンクホームである。美しく見事に概念化された線に沿ってデザインされ、広い間取りを擁する、構造化され、頑丈な造りのテラスホームは、若いカップルや育ち盛りの子供のいる家族に理想的な成長の余地のある設計が施されている。同開発は、216戸のテラスホームを構成し、家族のレクリエーションのための緑地及び屋外エリアを特色とする公園で補完される。建設は順調に進捗しており、同開発は、2018年に完成予定である。

・ ウ・タント・プレイス

ウ・タント・プレイスは、YTL L&Dの完全子会社であるブダヤ・ベルサトゥ・センドリアン・バーハッドが請け負っている。ウ・タント・プレイスは、クアラルンプールのエンバシー・ロウ沿いに建設された低密度・高所得者向けの開発である。同開発は、10階に広がる18戸から構成され、2017年末に完成予定である。

・ショアフロント

ショアフロントは、YTL L&Dが持分を50%保有している合併会社のショアフロント・デベロップメント・センドリアン・バーハッドが請け負っており、その完成予定の2017年末は間近にせまっている。当グループのショアフロント開発は、ジョージタウンのヘリテージ・ゾーン内に位置し、海に面する最後の自由保有区域の一つである。同不動産は、ニッチで、高所得層向けの、低層・低密度開発であり、歴史あるE&Oホテルに隣接する自由保有地に合計でわずか115戸の3棟を構成する。中には、スカイ・テラスやプライベート庭園を特徴とする住戸もあり、プライベートなエレベーター・ロビーは、更なる高級感及びプライバシーを与える。

・ミッド・フィールズ2

ミッド・フィールズ2は、SPYTLが請け負っており、2017年6月に、予定より早く完成した。大成功を収めたミッド・フィールズ1に続くスガイ・プシのミッド・フィールズ2は、市内の一等地に設けられた、新世代の都市住宅所有者の生活様式に配慮した住宅を提供し、実用的かつ機能的な Condominium 住戸により構成される。ミッド・フィールズ2の周辺環境は、大都会に近接しているにもかかわらず、感覚の安らぎの場となるよう設計もされており、また、自然保護にも重点が置かれ、開発の40パーセント近くが公園や屋上庭園に割り当てられている。

・3オーチャード・バイ・ザ・パーク

3オーチャード・バイ・ザ・パークは、YTL L&Dの完全子会社であるワイ・ティー・エル・ウェストウッド・プロパティーズ・プライベート・リミテッドが請け負っている。シンガポールの並木が連なるオーチャード大通り沿いに位置する3オーチャード・バイ・ザ・パークは、2017年半ばに一時入居許可を取得した。

ミラノ、ロンドン及びバリのブルガリホテルの設計で名高い、世界的に有名なイタリア人建築家及びプロダクト・デザイナーのアントニオ・チッテリオ氏により設計された3オーチャード・バイ・ザ・パークは、現代風の巨大な25階建てタワーである。建築及び風景は、見事に融合され、建物は敷地の自然環境と一体化しながら、都会のスカイラインを一望できるようになっている。

3オーチャード・バイ・ザ・パークの3つの特徴的な棟（すなわち、ウッド、ウィルダネス及びウォーター）は、熱帯の公園内に位置し、南北方向に開かれ、住戸全体に自然光を通すパビリオンや木々で仕切られた緑のテラスが付いているが、正面には、日陰を作ったり、都会の街並みを臨む景色を縁取ったりすることのできる縦型ルーバーが掛かっている。

同開発は、主に、寝室が2つ、3つ又は4つの異なるアパートを提供している。ウォーター棟は、寝室が3つ又は4つのロフト住戸で、2倍の面積を誇るリビング、プライベートプール又はバルコニーを特色とし、ウッド棟は、2つ又は4つの寝室が混在し、ウィルダナーネス棟は、各住戸専用のプライベートなエレベーター・ロビーに通じるガーデン・テラス付きの寝室が3つの「スカイ・ビラ」を特色とする。

シンガポール中心部の一等地のシンガポールの高級住宅地であるオーチャード大通り沿いに位置する自由土地保有開発は、オーチャード大通りのショッピング街兼歓楽街に戦略的に配置され、間もなく開業が予定されているオーチャード大通りMRT駅にすぐアクセスできる範囲にある。同開発は、象徴的な高級ショッピングモール、セントレジス、フォーシーズンズやリージェント・シンガポール等の国際的に有名なホテル、及びカムデン・メディカル・センターやグレンイーグルス・ホスピタルを含む医療センターに近接している。

シンガポール人及び外国人の間で評判の住宅地である3オーチャード・バイ・ザ・パークは、高級住宅街のグッド・クラス・バンガロー及び一流のコンドミニアム並びにいくつかの大使館の近くに位置している。

不動産投資

当グループは、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、日本及び中国で小売店舗やオフィス不動産を所有しているスターヒル・グローバルREITの実効持分を36.46%保有している。スターヒル・グローバルREITの運用会社であるワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッドは、当グループの完全子会社である。スターヒル・グローバルREITの不動産ポートフォリオには、シンガポールのニー・アン・シティ及びウスマ・アトリアの株式、オーストラリアのデービット・ジョーンズ・ビルディング、プラザ・アーケード及びマイヤー・センター、マレーシアのスターヒル・ギャラリー及びロット10ショッピング・センター内の区画、東京のブティック型の商業施設並びに中国の商業施設が含まれる。

スターヒル・グローバルREITの不動産ポートフォリオは、2017年6月30日現在、31.4億シンガポール・ドルと査定され、2016年6月30日現在の過去の評価額から変化はなかった。シンガポール及びオーストラリアにおけるスターヒル・グローバルREITの保有資産の高い評価及びプラスの為替動向（純額）は、原宿secondoの売却及び中国及びマレーシアにおける低い資産評価に相殺された。日本の東京にある原宿secondoは、ポートフォリオを改良するための戦略の一貫として、2017年5月に売却された。

シンガポール及びマレーシアにおけるスターヒル・グローバルREITの不動産の業績は、引き続き堅調であったが、主に、中国におけるショッピングモールのリポジショニング、オーストラリアにおける資産の再開発及びオフィス不動産の業績低下に起因する収益の乱れ並びに日本における売却による収益の消滅によってその大部分が相殺された。

小売業の事業環境は、過去10年で急速に進化した。この期間中、新たな巨大ショッピングモールの参入及び電子商取引の出現が伝統的な小売事業に混乱を生じさせることとなった。かかる困難が生まれた一方で、新たな機会も生まれた。購買行動の変化及び国際的ブランドの参入の増加は、世界の小売事情を変化させる可能性が高い。スターヒル・グローバルREITは、このように進化する環境を活用できるよう備えるため、その資産の一部を活性化させるための措置を講じた。

現在、ブキット・ビンタンに位置するロット10不動産については、より多くのY世代及びミレニアル消費者を惹きつけるために、ショッピングモールのハードウェア及びソフトウェアをアップデートする目的で、2,000万マレーシア・リンギットをかけた改修が行われている。2017年7月のスンガイ・ブロー・カジャンMRT線の新規開通も、ロット10を活気付けるものと期待され、また、ショッピングモールを新しいMRT駅に直結させる新しいエントランスも現在建設中である。

パースでは、現在、プラザ・アーケードについても、新たな国際的アンカー・テナントを収容するために、約10百万オーストラリア・ドルをかけた再開発が行われている。完了すれば、ショッピングモールの小売店舗用の床面積は、3分の1拡大し、改修は、プラザ・アーケードの外観及び位置付けを高めることになる。

一方、中国におけるスターヒル・グローバルREITの不動産については、先日リポジショニングが行われ、高所得者向けの高級百貨店モデルから長期のテナント・モデルに転換したが、これは、不動産の賃貸料収入を安定させ、賃貸借期間中の定期的な賃貸料の引上げを通して利益を生み出すことを目的としている。

ホテル経営部門

YTLホテルズ・グループ

当年度は成長の年となり、YTLホテルズ・グループは、その英国ポートフォリオに4つの不動産を追加した。

・ザ・グラスハウス・ホテル、エジンバラ

受賞歴のある客室77室を擁する高級ブティックホテルは、2016年9月に取得された。秘密の屋上庭園付きで、カテゴリーCに指定されている風化した石を建物の正面部分にあつらえた象徴的なホテルは、かつては、レディー・グレンノーキー教会であり、19世紀半ばに建てられた。230年に及ぶ独自の歴史を誇るザ・グラスハウス・ホテルは、市内の中心に位置し、ビジネス旅行者及び観光旅行者に交通の便の良さを提供している。同ホテルは、マリオット・インターナショナルがまとめる、個性や独自性のあるラグジュアリー・ホテル、オートグラフ・コレクション・ホテルの一つである。

・スレッドニードルズ、ロンドン

ロンドン市の上品なブティックホテルは、かつて、1880年代以降、シティ及びミッドランド銀行の本社であった。2級に指定されたビクトリア朝時代の建物は、2002年に、客室74室のラグジュアリー・ホテルに見事に改修されたが、その歴史的特徴の多くは残されている。スレッドニードルズは、ロンドンの金融街の中心に位置し、イングランド銀行等、多くの大手金融機関が徒歩圏内にある。YTLホテルズ・グループの英国不動産の中でマリオット・インターナショナルのオートグラフ・コレクション・ホテルのメンバーとなるのは、同ホテルで2つ目である。

・ザ・アカデミー、ロンドン

ザ・アカデミーは、2016年10月にポートフォリオに追加された。ジョージア朝時代のタウンハウス5棟に49室を擁する4つ星ホテルは、トテナム・コート・ロード、大英博物館並びに交通の拠点であるユーストン、セント・パンクラス及びキングス・クロス近くの、ロンドン一流のブルームズベリー地区という最高のロケーションに位置する。大規模な改修が2017年9月に開始され、営業再開は、ザ・アカデミーがスモール・ラグジュアリー・ホテルズ・オブ・ザ・ワールドのポートフォリオのメンバーとなる2018年春を予定している。

・モンキー・アイランド・エステート

モンキー・アイランド・エステートは、英国バークシャー州ブレイ村のテムズ川の絵のように美しい島の上に所在する。YTLホテルズ・グループは、受賞歴のあるシャンパリマウド・デザイン社に、不動産及び驚くほど景観の素晴らしい庭園の修復を委託した。モンキー・アイランド・エステートは、2018年春の営業再開時には、多種豊富な客室及びスイート並びに企業イベントや特別行事を主催できるように特別に設計された設備を備えることとなる。同不動産は、スモール・ラグジュアリー・ホテルズ・オブ・ザ・ワールドのポートフォリオのメンバーとなる予定である。

・ゲインズボロ・パス・スパ

同ホテルは、次々と成果を上げ、パースの5つ星ホテルとしての地位を確立した。ゲインズボロは、旅行業界で最も名声のある栄誉の一つであるAAホテル・オブ・ザ・イヤーを受賞した。同ホテルのレストランである、ダン・ムーン・アット・ザ・ゲインズボロ・レストランも、3つのAA口ゼットを表彰された。ゲインズボロは、トップUKスパ・ホテル及びトップUKホリデー・ホテルに名前が挙がり、世界トップ100に選出された。

・サーメ・パース・スパ

パースのサーメ・パース・スパは、英国で最も人気のある日帰りスパで、市内の天然温泉水を利用できることの恩恵を受けており、景観の素晴らしい屋上・屋外プールも設置している。2017年3月、老朽化したスチームルームは、ローマン・スチームルーム及びジョージアン・スチームルーム、最新式のインフラレッド・ルーム、アイス・チャンバー並びにセレスティアル・リラクゼーション・ルームを特色とする、革新的な新しいウェルネス・スイートに取り替えられた。

・ミューズ・ホテル・サントロペ、フランス

8年目を迎えたミューズ・ホテルは、メアリー・ゴストロウやテッド・ゾーンヒル等の著名な紀行作家から引き続き絶賛を受けている。由緒ある建築及び夢幻的かつ超時的な雰囲気相结合し、実に独特な滞在先を創り出している。ミューズ・ホテルは、前年度、フランスの環境局から5つ星のステータスを公式に授与された。

・ホテル・ストライプス・クアラルンプール

ホテル・ストライプスは、2017年2月に、受賞歴のあるバンド、シャカタクを迎えた街頭祝典で開業した。歴史あるジャラン・カムンティン地区に位置し、客室184室を擁するホテルの都会の上品さを兼ねた独特なデザインは、好評を博している。同ホテルは、魅力的な屋上プール及びマオ・タオ・バー、オールデイダイニングレストランであるザ・スナッグ、姉妹ホテルのミューズ・サントロペからインスピレーションを受けたフレンチ・スタイルのレストランであるブラッスリー25を特色としている。ホテル・ストライプスは、マリオット・インターナショナルのオートグラフ・コレクションに認められ、その独自性を評価された。

・JWマリオット・クアラルンプール

同ホテルの全面改装は、完成間近である。ロビーは、洗練された現代風の装い及び魅力的なシャンデリアで一新された。新しいスターヒル・スパ・ビレッジは、9室のトリートメント・ルーム、リラクゼーション・ラウンジ及び最新式の器具を備えたジムを特色としている。

・ザ・リッツ・カールトン、クアラルンプール

同ホテルの全面改装は、ゲストに大好評であった。新しいロビー・ラウンジでのアフタヌーンティーは人気
が非常に高い一方、気品あるディナーレストランであるザ・ライブラリーは、ゲスト・シェフが提供する国
際的な料理を特色としている。トリップ・アドバイザーのトラベラーズ・チョイス・アワード2017におい
て、ザ・リッツ・カールトン、クアラルンプールは、マレーシアのトップ25ホテル並びにラグジュアリー及
びサービスについてトップ25ホテルに選出された。

・YTLラグジュアリー・リゾート

パンコール・ラウト・リゾート、タンジョン・ジャラ・リゾート及びガヤ・アイランド・リゾートは、各地
域有数の観光地として十分な定評を有している。スパ・ビレッジ・パンコール・ラウトは、第12回アジアス
パ・アワード2016のスパ・オブ・ザ・イヤーに名前が挙がり、コンデナスト・トラベラー誌のリーダーズ・
トラベル・アワード2016の海外ホテル・スパのトップ20に選出された。同リゾートは、デスティンアジア
誌のリーダーズ・チョイス・アワード2017のマレーシアのベスト・ホテル・アンド・リゾートのトップ10に
も選出された。ガヤ・アイランド・リゾートは、ホテルズコンバインドからエクセレンス認証を受賞した。
トリップ・アドバイザーのトラベラーズ・チョイス・アワード2017において、パンコール・ラウト・リゾ
ート及びタンジョン・ジャラ・リゾートは、マレーシアのトップ25ホテルに選出された。パンコール・ラウ
ト・リゾート及びガヤ・アイランド・リゾートは、ラグジュアリー・ホテル・トップ25及びロマンズ・ホテ
ル・トップ25に名を連ね、パンコール・ラウト・リゾート及びタンジョン・ジャラ・リゾートは、サービス
について表彰された。

・YTLクラシック・ホテル

ザ・マジェスティック・ホテル・クアラルンプール、キャメロン・ハイランズ・リゾート及びザ・マジェス
ティック・マラッカは、引き続き、優れた評判を維持している。トリップ・アドバイザーのトラベラーズ・
チョイス・アワード2017において、ザ・マジェスティック・ホテル・クアラルンプール及びキャメロン・ハ
イランズ・リゾートは、マレーシアのトップ25ホテルに選出され、ザ・マジェスティック・ホテル・クアラ
ルンプールは、ラグジュアリー及びサービスについてもトップ25ホテルに名前が挙がった。ザ・マジェス
ティック・マラッカは、ラグジュアリー及びロマンズについてトップ25ホテルに選出された。

・ヴィスタナ・グループ・オブ・ホテルズ

ヴィスタナの系列ホテルは、クアラルンプール、ペナン及びクアantanに位置する地域のビジネス旅行者用
のホテルとして成功を収めているブランドである。ザ・ヴィスタナ・ペナン・ブキット・ジャンブル及び
ザ・ヴィスタナ・クアantan・シティ・センターは、エグゼクティブ・ラウンジを増設したが、クラブ・
ルームやスイートに宿泊するゲストは、ここで追加特典を享受することができる。

・ザ・リッツ・カールトン、コサムイ、タイ

新しいリゾートホテルは、2018年第1四半期の正式なオープンが公表され、その準備が整えられている。サムイ国際空港から車でわずか20分のホテルは、コサムイ島の南東岸部に位置する。プライベート・ベイ及び手付かずのビーチを有するリゾートは、島への観光旅行にふさわしい憩いの場である。同リゾートは、175のスイートやプール・ビラを擁し、多種多様なレクリエーション、料理及び健康増進に役立つアクティビティを特色としている。スパ・ビレッジ・コサムイは、8つのトリートメント・スイート、3つの屋外トリートメント・パビリオン、ヨガ及びリラクゼーションのパビリオン並びに簡易更衣室付きのラッププールを備える予定である。

・ザ・スリン・プーケット、タイ

ザ・スリン・プーケットは、世界最大のオンライン・ホテル・レビューサイトであるトリップ・アドバイザーのエクセレンス認証を7年連続で受賞した。ザ・スリンは、エキゾチック・タイランド・ベスト・オブ・ザ・ベスト・アワード2017のプーケットのベスト・ホテルレストランの金賞を受賞した。

・イースタン&オリエンタル・エクスプレス

イースタン&オリエンタル・エクスプレスは、合理化及び事業の統合を維持し、需要動向を十分に活用している。商品及びサービスの卓越性も引き続き絶賛されている。2017年には、豪華列車の旅の新たなコンセプトで、シンガポール人画家のラジェス・クマールの作品を動くキャンバスとして表現するアート・イン・モーションが発表され、メディアで広く取り上げられた。

・スパ・ビレッジ・リゾート、テンボック、バリ

スパ・ビレッジ・リゾート・テンボック、バリは、有名なインドネシアの島の北東海岸の高品質のスパ静養地として確固たる定評がある。顧客の意見の多くは、サービスに関する素晴らしい評価を含んでいる。

・オーストラリア・ポートフォリオ

当グループは、オーストラリアにおいて、YTL REITの下で、シドニー・ハーバー・マリオット・ホテル、ブリスベン・マリオット・ホテル及びメルボルン・マリオット・ホテルを保有している。シドニー・ハーバー・マリオット・ホテルは、2017年、改装が完了した結果、新しいロビー及びフロント並びに新しいレストラン及びバーで一新された現代風の装いを備えることとなった。シルベスターズは、新鮮な季節の農産物を目の前で提供するレストランであり、スリー・ボトル・マンは、日中はレーンウェイ・カフェ、夜はカクテル・バーとなり、また、有名なカスタムズ・ハウス・バーも改装された。

・ニセコビレッジ、北海道、日本

ニセコビレッジは、国際的に認められた、アウトドア愛好家向けの通年営業の観光地として、引き続き高い評価を得ている。当グループは、ザ・ヒルトン・ニセコビレッジ、ザ・グリーンリーフ・ニセコビレッジ及びカサラ・ニセコビレッジを保有している。ニセコビレッジは、ニセコ・ユナイテッドのリゾート観光地の一部として、4年連続で、ワールド・スキー・アワードの日本のベスト・スキーリゾートに選出された。2017 - 2018年シーズンについて、ニセコは、一流のスキー観光地の国際的なアライアンスであるザ・マウンテン・コレクティブのグローバル・アフィリエイトに加盟した。ニセコビレッジは、北米以外でザ・マウンテン・コレクティブへの加入を認められた6番目の観光地である。

YTL REIT

YTL REITの投資ポートフォリオは、2016年6月30日現在の評価額の35億マレーシア・リングットに対し、2017年6月30日現在の39.1億マレーシア・リングットと査定された。これには、主に、オーストラリアのシドニー・ハーバー・マリオットの評価額の増加が寄与し、また、少額の増加だが、ザ・リッツ・カールトン・スイート・ウィング（旧称：ザ・リッツ・カールトン、クアラルンプールのザ・レジデンス）、ザ・リッツ・カールトン・ホテル・ウィング（旧称：ザ・リッツ・カールトン、クアラルンプール）、ヒルトン・ニセコビレッジ、プリズベン・マリオット及びメルボルン・マリオットもこれに寄与した。

・マレーシア・ポートフォリオ

YTL REITは、その所有不動産について定期賃貸借によるリース契約を維持・締結し、かかる収益構造によりもたらされた安定した収入による恩恵を受けている。クアラルンプールにおけるYTL REITのポートフォリオは、ゴールドントライアングルの商業地区に位置するラグジュアリー資産、すなわち、JWマリオット・ホテル・クアラルンプール並びにザ・リッツ・カールトン・ホテル・ウィング及びザ・リッツ・カールトン・スイート・ウィングにより構成される。3つのラグジュアリー資産は、スターヒル・ギャラリー、フィースト・ビレッジ 高級ダイニング・パビリオン、カールトン・カンファレンス・センター及びスパ・ビレッジ・クアラルンプールの程近くで運営されており、他では味わえない幅広い高級アメニティやサービスをゲストに提供している。

ゴールドントライアングル内及びその周辺で継続中のMRT作業は、2017年7月から順調に軌道に乗り始め、これらの不動産は、この地域で改善された旅行者や交通の流れの恩恵を受ける見込みである。YTL REITは、ザ・リッツ・カールトン・ホテル・ウィング及びザ・リッツ・カールトン・スイート・ウィングについて、これら2つの資産からYTL REITに新たに発生した賃貸料によって行われた最近の改装及びブランド再構築の恩恵も受けた。

YTL REITのリゾート・ポートフォリオは、パンコール・ラウト・リゾート、タンジョン・ジャラ・リゾート及びキャメロン・ハイランズ・リゾートを構成する。リゾートはそれぞれ、受賞歴のあるスパ・ビレッジをはじめとする各リゾート特有の様々な贅沢なサービス及び体験を提供する。これらのリゾートは、世界中から旅行客を惹きつけながら、当年度においても引き続き一貫して良好な客数を上げた。

YTL REITの国内のビジネス商品には、クアラルンプール、クアンタン及びペナンで運営しているヴィスタナ・ホテルがある。地元及び地域のビジネス旅行者は、快適な客室における実用的かつ現代的なアメニティの調和及び洗練されたサービス基準に引き続き惹きつけられており、これらは、ホスピタリティ産業の競争の激しい部門において、ヴィスタナ・ホテルを際立たせている。

・インターナショナル・ポートフォリオ - 日本

YTL REITは、日本において、北海道に位置するヒルトン・ニセコビレッジを所有しており、これは、固定リース契約に基づき営業し、YTL REITに安定した収入をもたらしている。ニセコ地域の観光産業は、日本国内の観光客からの安定した地元の支持に加え、増え続けるアジア諸国（特に、中国、韓国及び台湾）からの観光客をはじめとする大勢の海外旅行者を有している。

ヒルトン・ニセコビレッジは、見事な粉雪、スキー場・スキー場外双方へのアクセスを有するロケーション及び施設内の温泉設備による、日本で最も有名なスキーリゾートの一つとしての評判の恩恵を受け続け、2017年度中、安定した稼働率を維持した。気象条件によって、同地域は時期尚早の融雪に見舞われ、スキーヤーの数が減少したにもかかわらず、ヒルトン・ニセコビレッジは、豊かつ高品質な夏期用施設一式の提供に重点を置くことで、1年を通して観光客を集客することができた。

・インターナショナル・ポートフォリオ - オーストラリア

YTL REITは、オーストラリアにおいて、シドニー・ハーバー・マリオット、ブリスベン・マリオット及びメルボルン・マリオットを所有しており、YTL REITは、これらのホテル資産の運営に基づく多角的な収入源の恩恵を受けている。

シドニー・ハーバー・マリオットは、確立した地位及び提供するサービスの質によって、2017年度は良好な業績を収めた。シドニー・ハーバー・マリオットの稼働率は、2017年度中に行われた改装によって、前年の86.8%に比べ85.7%とわずかに減少した。同ホテルの価値を高めるための施策としては、地下ロビー並びに食品・飲料エリアの再構成が含まれ、これは、2017年3月に完成した。シドニー・ハーバー・マリオットは、ハーバーブリッジ及びシドニーオペラハウスを含む象徴的なランドマークを見下ろすサーキュラーキーの中心部に位置し、客室595室を擁する5つ星ホテルである。

メルボルン・マリオットは、2017年度において、2016年度の88.65%をわずかに上回る89.21%の稼働率を達成した。過去数年にわたるビクトリア地区の客室数の増加にかかわらず、客室186室を擁する同ホテルは、安定した稼働率を達成し続けている。メルボルン・マリオットは、市内の劇場地区に程近い、パーク通りやコリンズ通りのショッピング街、チャイナタウン、メルボルン博物館及び王立展示館ビルから数分の距離に位置している。

263の客室及び4つのスイートを擁するブリスベン・マリオットでは、前年の84.10%に比べ、2017年度は87.90%と高い稼働率を記録した。市場全体は、鉱業関連の事業の縮小によって、供給が増加する一方、需要が比較的穏やかであったことの影響を受け続けた。市況の変化に応じて、ブリスベン・マリオットは、法人をターゲットにしたマーケットミックスを分散させることに成功し、様々な企業との取引及びグループ内の取引を獲得した。ブリスベン・マリオットは、ブリスベンの中央ビジネス地区とフォーティテュード・ヴァリーの間に位置しており、ショッピング街や川沿い飲食街と市内の企業や文化施設に近接している。

運用サービス部門及びその他

ERL

ワイ・ティー・エル・エクスプレス・レールリンク・センドリアン・バーハッド (ERL)は、クアラルンプール国際空港 (KLIA) とKLセントラル駅を結ぶ高速鉄道、KLIAエクスプレスを所有及び運行している。ERLは、2016年8月に7,500万人目の乗客を迎え、2017年6月末までに、8,200万人超の乗客数を記録した。

2017年度において、ERLは、2016年1月に初めて運賃を値上げしてから、失った顧客を取り戻し、新たな顧客を惹きつけるための利用者数の回復戦略に引き続き重点を置いた。主な戦略は、マスターカードと共同したオンライン・プロモーションである「RM40 per trip (片道40マレーシア・リングギット)」、KLIAエクスプレスのウェブサイト、アプリ及びセルフサービスのキオスクを利用した買い物の「10% off (10%値引き)」、及び学校の休暇期間中及び祝日の観光旅行者のためのスペシャル・ファミリー・パッケージ・アンド・グループ・セイバー等、価格に敏感な顧客を対象とした運賃に主眼を置いたプロモーションを基軸に展開された。

ERLは、印刷刊行物、屋外の広告看板、空港やERLの駅での広告を継続し、メディア露出、デジタル・マーケティング及びソーシャル・メディアの活用を増加し、航空会社やオンライン旅行会社との技術主導型のスマート・パートナーシップを締結することで、幅広い顧客層を対象とする啓発活動も強化し、その知名度を高める活動を推し進めた。あらゆるコンタクト・ポイントにおける顧客体験全般を改善することも継続的な主要優先事項となっており、そのための対処としては、駅構内の標識や案内の改善、エレベーターの性能向上、サラク・ティンギ・パーク&ライド施設の開業及び顧客に対するソーシャル・メディアを通じたサービスの最新情報の提供方法の改善が含まれる。

2016年10月20日、サラク・ティンギ・デポで、マレーシアの運輸大臣のYBダト・スリ・リオウ・ティオン・グ・ライの主宰のもとで新たなKLIAトランジット鉄道が発表された。中国中車長春軌道客車股份有限公司が製造する車両は、ERLの収容力を50%増加し、精密な検査及び試運転の実施後、2017年末までに運行を開始する見込みである。各車両は、安全基準を向上させるために、改良された2つのコンプレッサー付きの冗長性システム、強度の高いトラクション及び追加のセンサーを備えている。また、新車両は、改良された空調、手すりの増設及び対面型の座席用の広々とした足元のスペースで、乗客の快適性を向上させることとなる。

2016年12月、マリンド・エアの市内のチェックイン・サービスが開始され、マリンド・エアの乗客は、空港への列車に乗る前に、KLセントラル駅でチェックインし、荷物を預けることができるようになった。ERLは、過去15年間の運用期間中、預け入れ荷物について、100%の安全性及び運搬実績を維持している。

ERLは、航空・鉄道サービス業界において高い基準を継続的に提供していることについて、国内外で引き続き評価されている。2016年11月、ERLは、ロンドンに本部を置くグローバル・エアレール・アライアンス（GARA）のエアレール・リンク・オブ・ザ・イヤーの4度目の選出を果たし、フログ・クラスルーム・メーカーオーバー・プロジェクトについて、ソーシャル・レスポンシビリティ・アワードを受賞した。ERLは、陸路公共交通委員会（SPAD）の陸路公共交通シンポジウム2016でベスト・カスタマー・サービス・アワード及びベスト・セーフティー・プラクティシズ・アワードを受賞し、また、2017年5月には、マレーシア・カナダ商工会議所の25周年記念ビジネス・エクセレンス・アワード2017に伴い、アウトスタンディング・グリーン・エアレール・トランスポート・アワードを受賞した。

YTLPS

YTLPSは、1212メガワットの総発電量を有し、YTLPGが所有する、当グループのトレンガヌ州のパカ発電所及びジョホール州のパシール・グダン発電所の運営管理業者である。YTLPGの発電所に関する21年間の電力売買契約は、2015年9月に期間満了を迎えた。その後、YTLPGは、マレーシア・エネルギー委員会が募る短期発電容量の入札に基づき、パカ発電所から電力供給を行うプロジェクトを獲得した。

2017年5月、YTLPG及びテナガ・ナショナル・バーハッドは、パカ発電所への585メガワットの電力供給に関して、契約期間を3年10ヶ月とする新たな電力売買契約を締結し、パカ発電所からの供給は、2017年9月1日に開始した。

エレクトラネット

エレクトラネットは、200年間の利権に基づき、南オーストラリア全域の高電圧送電システムを運営管理しており、南オーストラリアの発電所と地方公共事業が運営する配電網及びその他主要なエンドユーザーを結ぶ大容量リンクを提供している。約20万平方キロメートルの範囲に広がるエレクトラネットの送電網は、約5,700サーキット・キロメートル超の送電線と88の高圧変電所を通じて、南オーストラリアの人口の99%以上に電力供給を行っている。

エレクトラネットは、オーストラリア・エネルギー当局が設定し、通常、調整されるまで5年間の規制期間について適用される収益制限の対象である。現在の収益制限は、2013年1月1日に発効し、2018年6月30日までの5年半の期間にわたり有効である。

ジャワ・パワー

ジャワ・パワーの1,220メガワットの発電所は、30年間の電力売買契約に基づき、インドネシアの国有公共事業会社であるPT PLN（ペセロ）（「PLN」）に対して電力を供給している。YTLパワーの完全子会社であるPT ワイ・ティー・エル・ジャワ・ティムールは、30年契約に基づき、ジャワ・パワーの運営管理を行っている。

ジャワ・パワーは、2016年12月31日に終了した1年間については、90.73%の平均稼働率を、2017年6月30日に終了した6ヶ月間については、93.05%の稼働率を達成した。同発電所は、その唯一のオフテイカーであるPLNに対して、前年度の8,220ギガワット時に対し、当年度中に7,603ギガワット時の発電を実施した。

情報技術及び電子商取引関連部門

同部門の2017年度における業績は、主に2.3ギガヘルツ（GHz）のWiMAX周波数帯域並びにコンテンツ及びデジタル・メディア部門のデジタル・メディア広告の売上高に支えられ、引き続き安定していた。かかる帯域は、当グループの子会社であり、Yesモバイル・インターネット・プラットフォームを運営するYTL Commsによって利用されている。

一体型のアウト・オブ・ホーム（「OOH」）デジタル・ネットワークを運営し、OOHデジタル・メディア・ソリューションを提供するコンテンツ及びデジタル・メディア部門は、広告市場における困難な状況にもかかわらず、良好な業績を収め、引き続き多数の名高いブランド名を惹きつけた。

同部門は、専有のコンテンツ・マネジメント・ソリューション及びコンテンツ生産を提供し、クアラルンプールのピンタン・ウォーク・エリアでのデジタル・ナローキャスト・メディアネットワーク、ロット10ショッピング・センターの向かいに位置する、デジタル「キューブ」及び同センターの正面出入口に隣接する大型LEDスクリーンで広告配信を行っている。さらに、スターヒル・ギャラリー等、その他のショッピング及び商業地域におけるデジタル・ネットワークや、クアラルンプール国際空港（KLIA）とKLIA2の低コストキャリア・ターミナルの間を運行するサービスを含むクアラルンプール・エクスプレス・レール・リンク（KLIAエクスプレス及びトランジット）の車内などを通じてサービスが提供されている。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第2 3「事業の内容」を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

下表はグループの土地を示したものである。

所在地	保有形態	面積	用途
ニー・アン・シティ・プロパティ、 391/391B オーチャード・ロード、 シンガポール 238874^	賃借(2072年3月 31日まで)	26,846.4m ²	以下に場所に存在する ニー・アン・シティの全区 分所有区画の27.23%に相 当する、4区分所有区画 (a) リテール・ボディウ ム・ブロックの地下1Fの一 部、地下2F及び1Fから5Fま で。 (b) タワーB(オフィス) の13Fの一部及び14Fから 19Fの全部 (c) タワーB(オフィス) の21Fから24Fの全部
ウイスマ・アトリア・プロパティ 435 オーチャード・ロード シンガポール 238877^	賃借(2061年3月 31日まで)	8,218.7m ²	ウイスマ・アトリアの全区 分所有区画の74.23%に相 当する257区分所有区画。 ウイスマ・アトリアはボ ディウム・ブロックから構 成される建物であり、商業 スペースとして地下1階と 4フロア、駐車スペースと して3フロア、オフィス・ ブロックとして13フロアか ら構成される。
タウン・サブディヴィジョン24のロッ ト番号1070Nオーチャード・ブルバ ード	自由保有権	1.427エーカー	住宅開発地
カンバーランド・カウンティ、セント ジェームス教区、シドニー地方政府域 の登録プラン804285内のロット番号1 (フォリオ識別番号1/804285)@	自由保有権	3,084m ²	地上33階、客室数563室の 中央アトリウムホテル棟、 地下3階の駐車場
マイヤー・センター・アデレード オーストラリア、アデレード ランドル・モール14-38	自由保有権	10,451m ²	地下4フロアのある、8階建 てのリテール・センター及 び6階建てのオフィス棟と 遺産的建物2棟を含むオ フィス設備
スターヒル・ギャラリー、181、ジャ ラン・ブキット・ピンタン、55100ク アラルンプール、マレーシア^	自由保有権	12,338m ²	地上7階、地下5階の建物 と、地上12階、地下3階の アネックス・ビルから構成 されるショッピング・セン ター

所在地	保有形態	面積	用途
デービッド・ジョーンズ・ビルディング、622-648 ハイ・ストリート・モール、パース、オーストラリア [△]	自由保有権	6,640㎡	4階建ての小売店舗を含む不動産で、世界遺産に登録されている。
エイヴォンマウス STW、キングス・ウェストン・レーン、エイヴォンマウス、ブリストル BS11 OYS	自由保有権	394,600㎡	下水処理施設
HS (D) 460/88 PT 1122 [#]	賃借(2087年満期)	59.79 エーカー	セメント工場
HS (D) 461/88 PT 1123 [#]	賃借(2087年満期)	0.9864 エーカー	セメント工場
HS (D) 2675 PT 1327 [#]	賃借(2095年満期)	22.21 エーカー	セメント工場
HS (D) 3705 PT 1417 [#]	賃借(2096年満期)	1.46 エーカー	倉庫及び貯蔵所
HS (D) 3706 PT 1418 [#]	賃借(2096年満期)	14.55 エーカー	セメント工場
HS (D) 2676 PT 1328 [#]	賃借(2095年満期)	8.20 エーカー	セメント工場
HS (D) 2677 PT 1329 [#]	賃借(2095年満期)	30.25 エーカー	セメント工場
HS (D) 2678 PT 1330 [#]	賃借(2095年満期)	102.33エーカー	セメント工場
HS (D) 2679 PT 1331 [#]	賃借(2026年満期)	130.97エーカー	セメント工場
HS (D) 2680 PT 1332 [#]	賃借(2026年満期)	14.41エーカー	セメント工場
HS (D) 2735 PT 1326 [#]	賃借(2095年満期)	28.24エーカー	従業員用建物
HS (D) 2737 PT 417 [#]	賃借(2095年満期)	28.17エーカー	セメント工場
HS (D) 2681 PT 1333 [#]	賃借(2026年満期)	278.24エーカー	セメント工場
HS (D) 4170 PT 1419 [#]	賃借(2097年満期)	30.06エーカー	セメント工場
HS (D) 4171 PT 1420 [#]	賃借(2097年満期)	3.54エーカー	セメント工場
HS (D) 8804 PT 1421 [#]	賃借(2102年満期)	13.38エーカー	セメント工場
PN 00108181、 ロット2764 [#]	賃借(2886年満期)	49.57エーカー	セメント工場
ロット番号10 50ジャラン・スルタン・イスマイル、 50250 クアラランプール、マレーシア [△]	賃借(2076年7月29日まで)	10,139㎡	ロット10ショッピング・センター内の137区分所有区画及び2の付随区画

カンプン・ブアヤ地区、クアラカンサー郡、ペラ州ダルール・リズアン

@ 2017年5月31日の評価に基づく

△ 2017年6月30日現在の独立評価に基づく

その他、グループの設備については、第6 1 (5)「財務書類に対する注記」の注記10を参照のこと。グループの生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、除却又は減失はなかった。

3 【設備の新設、除却等の計画】

第2 3「事業の内容」を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】(2017年6月30日現在)

【株式の総数】

授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
(注)	10,910,559,429	4,089,440,571

(注) 新会社法においては、授權株式という概念はない。

【発行済株式】(2017年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式株式、無額面 (注)	普通株式	10,910,559,429	ブルサ・マレーシア証券取引所 東京証券取引所	

(注) 2017年1月31日に施行された新会社法第74条に従って、新会社法の施行時まで発行されたすべての株式は無額面とする。したがって、「額面10セン」を「無額面」に変更した。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

下表は過去5事業年度における発行済株式資本の推移を示したものである。

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)	摘要
2013年6月30日 現在	-	10,738,931,473	0	1,073,893,147.30 (29,639)	
2013年9月30日 現在	-	10,738,931,473	0	1,073,893,147.30 (29,639)	
2013年12月31日 現在	-	10,738,931,473	0	1,073,893,147.30 (29,639)	
2014年3月31日 現在	-	10,738,931,473	0	1,073,893,147.30 (29,639)	
2014年6月30日 現在	-	10,738,931,473	0	1,073,893,147.30 (29,639)	
2014年9月30日 現在	-	10,738,931,473	0	1,073,893,147.30 (29,639)	-
2014年12月31日 現在	-	10,738,931,473	0	1,073,893,147.30 (29,639)	
2015年2月13日	2,942,126	10,741,873,599	294,212.60 (8,120,268)	1,074,187,359.90 (29,648)	転換社債の転換
2015年2月23日	4,623,340	10,746,496,939	462,334.00 (12,760,418)	1,074,649,693.90 (29,660)	転換社債の転換
2015年2月27日	35,725,820	10,782,222,759	3,572,582.00 (98,603,263)	1,078,222,275.90 (29,759)	転換社債の転換
2015年3月4日	11,768,503	10,793,991,262	1,176,850.30 (32,481,068)	1,079,399,126.20 (29,791)	転換社債の転換
2015年3月31日 現在	-	10,793,991,262	-	1,079,399,126.20 (29,791)	
2015年6月30日 現在	-	10,793,991,262	-	1,079,399,126.20 (29,791)	
2015年9月30日 現在	-	10,793,991,262	-	1,079,399,126.20 (29,791)	
2015年12月31日 現在	-	10,793,991,262	-	1,079,399,126.20 (29,791)	
2016年3月31日 現在	-	10,793,991,262	-	1,079,399,126.20 (29,791)	
2016年6月30日 現在	-	10,793,991,262	-	1,079,399,126.20 (29,791)	
2016年9月1日	7,140,947	10,801,132,209	714,094.70 (19,709,014)	1,080,113,220.90 (29,811)	YTL e-Solutions 株式との株式交 換(以下「株式 交換」という)
2016年9月5日	2,778,350	10,803,910,559	277,835.00 (7,668,246)	1,080,391,055.90 (29,819)	株式交換
2016年9月7日	29,893,017	10,833,803,576	2,989,301.70 (82,504,727)	1,083,380,357.60 (29,901)	株式交換
2016年9月9日	26,983,692	10,860,787,268	2,698,369.20 (74,474,990)	1,086,078,726.80 (29,976)	株式交換
2016年9月14日	7,111,852	10,867,899,120	711,185.20 (19,628,712)	1,086,789,912.00 (29,995)	株式交換
2016年9月20日	17,257,097	10,885,156,217	1,725,709.70 (47,629,588)	1,088,515,621.70 (30,043)	株式交換
2016年9月22日	1,596,861	10,886,753,078	159,686.10 (4,407,336)	1,088,675,307.80 (30,047)	株式交換
2016年9月26日	1,902,837	10,888,655,915	190,283.70 (5,251,830)	1,088,865,591.50 (30,053)	株式交換
2016年9月28日	3,758,713	10,892,414,628	375,871.30 (10,374,048)	1,089,241,462.80 (30,063)	株式交換
2016年9月30日	3,294,130	10,895,708,758	329,413.00 (9,091,799)	1,089,570,875.80 (30,072)	株式交換

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)	摘要
2016年9月30日 現在	-	10,895,708,758	-	1,089,570,875.80 (30,072)	
2016年10月5日	892,077	10,896,600,835	89,207.70 (2,462,133)	1,089,660,083.50 (30,075)	株式交換
2016年10月7日	1,164,047	10,897,764,882	116,404.70 (3,212,770)	1,089,776,488.20 (30,078)	株式交換
2016年10月11日	1,926,727	10,899,691,609	192,672.70 (5,317,767)	1,089,969,160.90 (30,083)	株式交換
2016年10月13日	373,838	10,900,065,447	37,383.80 (1,031,793)	1,090,006,544.70 (30,084)	株式交換
2016年10月18日	1,702,476	10,901,767,923	170,247.60 (4,698,834)	1,090,176,792.30 (30,089)	株式交換
2016年10月20日	218,931	10,901,986,854	21,893.10 (604,250)	1,090,198,685.40 (30,089)	株式交換
2016年12月15日	8,572,575	10,910,559,429	857,257.50 (23,660,307)	1,091,055,942.90 (30,113)	強制取得
2016年12月31日 現在	0	10,910,559,429	0	1,091,055,942.90 (30,113)	
2017年1月31日 現在	0	10,910,559,429	2,249,054,701.10 (62,073,909,750)	3,340,110,644.00 (92,187)	(注)
2017年3月31日 現在	-	10,910,559,429	-	3,340,110,644.00 (92,187)	
2017年6月30日 現在	0	10,910,559,429	0	3,340,110,644.00 (92,187)	

(注) 新会社法の第618条2項に定める額面株式制度の廃止に関する経過措置規定に従って、会社の株式払込剰余金は株式資本の一部とする。したがって、当社の資本金は、2016年12月31日現在の払込資本と株式払込剰余金の合計額である、3,340,110,644マレーシア・リンギットとして記録されている。

オプション：

(i) 株式オプション

- (a) 発行可能な株式オプションの残高：129,580,000
- (b) 株式オプションの行使により発行する株式の価格：1.75マレーシア・リンギット
- (c) 当該株式オプションに基づく資本組入額：226,765,000マレーシア・リンギット

(ii) 新株引受権

- (a) 発行可能な新株引受権の残高：なし
- (b) 当該新株予約権の行使により発行する株式の価格：なし
- (c) 当該新株引受権に基づく資本組入額：なし

(4) 【所有者別状況】

(2017年6月30日現在)

株主の種類	株主数	所有普通株式数	発行済普通株式総数 に対する割合(%)
マレーシアの個人	21,524	940,558,780	8.93
マレーシアの法人	299	5,431,207,807	51.55
マレーシアのノミニー	4,839	1,368,137,456	12.99
外国法人及び個人	1,162	2,795,307,247	26.53
合計	27,824	10,535,211,290	100.00

* マレーシア会社法第67条A(3)(c)に基づき、株式所有の割合は自己株式を発行済株式数から控除した後の数字に基づき計算する。したがって、上記の表の所有割合は10,793,991,262株の発行済普通株式から構成される資本金額1,079,399,126.20マレーシア・リングgitから自己株式375,348,139株を控除して計算している。

(5) 【大株主の状況】

預託機関の記録に基づく2017年9月22日現在の大株主は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1 ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド (注1)	マレーシア55100 クアラルンプール ジャラン・ブキット・ピントラン55 ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階	4,748,275,858	45.07
2 シティグループ・ノミニーズ(テンバタン)センドリアン・バーハッド - 被雇用者年金基金	マレーシア50100 クアラルンプール 10ジャラン・ムンシ・アブドゥラ SFS-D会社登記所Y キャップ・スクエア・タワー3F	615,525,047	5.84
3 RHBキャピタル・ノミニーズ(テンバタン)センドリアン・バーハッド - ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドのための担保有価証券勘定 (注2)	マレーシア50400 クアラルンプール ジャラン・トゥン・ラザク RHBセンター タワー3 4階	300,000,000	2.85
4 アマナラヤ・トラスティーズ・バーハッド - アマナ・サハム・ブミプテラ	ペルモダラン・ナショナル・バーハッド マレーシア50400 クアラルンプール 201-A ジャラン・トゥン・ラザク ティンカット23 メナラPNB	273,232,200	2.59
5 ジャマイカン・ゴールド・リミテッド	ガーンジー諸島 セント・ピーター・ポートル・フェーヴル・ストリート 私書箱523	253,342,004	2.40
6 ティエン・シア・インターナショナル・リミテッド	ガーンジー諸島 セント・ピーター・ポートル・フェーヴル・ストリート 私書箱523	212,821,959	2.02
7 オーケストラル・ハーモニー・リミテッド	ガーンジー諸島 セント・ピーター・ポートル・フェーヴル・ストリート 私書箱523	192,937,603	1.83
8 ウォーター・シティ・リミテッド	ガーンジー諸島 セント・ピーター・ポートル・フェーヴル・ストリート 私書箱523	189,793,132	1.80
9 スティールオーク・インターナショナル・リミテッド	ガーンジー諸島 セント・ピーター・ポートル・フェーヴル・ストリート 私書箱523	179,497,793	1.70
10 ベルベット・プロパティーズ・リミテッド	ガーンジー諸島 セント・ピーター・ポートル・フェーヴル・ストリート 私書箱523	155,165,753	1.47

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
11 ウィンドチャイム・デベロップメンツ・リミテッド	ガーンジー諸島 セント・ピーター・ポートル・フェーヴル・ストリート 私書箱523	135,644,176	1.29
12 カルタバン・ノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド - ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (West CLT OD67) の適用免除授權ノミニー	マレーシア50732 クアラルンプール 私書箱 13150	125,079,038	1.19
13 パラ・アクティブ・センドリアン・バーハッド	マレーシア55100 クアラルンプール ジャラン・ブキット・ピンタン55 ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階	112,958,688	1.07

(注1) ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドは、ヨーー族が所有している。さらに、当社取締役を務めるヨーー族の構成員を含め、ヨーー族が当社株式の5.78%を保有している。取締役の所有株式については、下記第5 4(2)「取締役の所有株式」を参照。

(注2) この口座において保有される株式の実質株主は、当社の親会社であるワイ・ティー・エル・ホールディングスである(第2 4(1)「親会社」を参照)。

2 【配当政策】

2017年度中、当社は2017年6月30日に終了した事業年度について、1株の株式について合計5セン、すなわち5%の中間配当を宣言した。したがって、当社の取締役会は、2017年度について最終配当を提案しなかった。

1985年のブルサ・マレーシア証券取引所のメイン・マーケットへの上場以来、当社は32年連続で株主に対する配当を宣言している。

3 【株価の推移】

ブルサ・マレーシア証券取引所

事業年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
最高	2.04 (56円)	1.77 (49円)	1.76 (49円)	1.69 (47円)	1.82 (50円)
最低	1.54 (43円)	1.49 (41円)	1.50 (41円)	1.45 (40円)	1.44 (40円)

月別	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高	1.57 (43円)	1.56 (43円)	1.55 (43円)	1.53 (42円)	1.53 (42円)	1.52 (42円)
最低	1.50 (41円)	1.52 (42円)	1.46 (40円)	1.46 (40円)	1.46 (40円)	1.46 (40円)

東京証券取引所

事業年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
最高	59円	54円	61円	58円	58円
最低	40円	41円	54円	40円	35円

月別	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高	58円	47円	42円	43円	40円	41円
最低	43円	35円	39円	38円	38円	38円

4 【役員 の 状況】

(1) 取締役(2017年12月26日現在)

男性10名、女性2名(役員のうち女性の比率 16.67%)

氏名及び役職名	生年月日	略歴
タン・スリ・ダト(ドクター)フ ランシス・ヨー・ソック・ピン 取締役社長 (Managing Director)	1954年8月23日	<p>マレーシア人、男性、63歳。1984年4月6日に取締役社長として取締役に就任し、1988年4月以来取締役社長を務める。同氏は、英国のキングストン大学において、土木工学理学士号(優等)を取得し、2004年には同大学より工学名誉博士号を取得した。2014年7月に、同氏はノッティンガム大学より、法学名誉博士号を取得した。同氏は1988年に当社の取締役社長に就任し、同氏の監督の下、YTLグループは単独の上場会社から、YTLコーポレーション・バーハッド、YTLパワー・インターナショナル・バーハッド、YTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッド、ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREIT及びスターヒル・グローバルREITの上場会社5社を含む世界的かつ総合的なインフラ開発企業へと成長した。</p> <p>現在同氏はいずれもブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッド及びYTLランド&デベロップメント・バーハッドの取締役社長を務めている。また、同氏はYTLイソリューションズ・バーハッドの会長及び取締役社長を務めている。また、シンガポール証券取引所(SGX-ST)のメイン・ボードに上場しているピークルである、スターヒル・グローバルREITの管理会社である、YTLスターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッドの会長も務めている。YTLインダストリーズ・バーハッド、YTLセメントの取締役を務める。また民間企業、イングランド及びウェールズの有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッド、シンガポールのYTLパワー・セラヤ・プライベート・リミテッドなどの会長も務めている。同氏は香港上海銀行有限公司の独立非常勤取締役、ピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの取締役及びCEO、ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREITのマネージャーも務める。またYTL財団の評議会委員も務める。また、ミャンマーにおけるヘルスケア及び教育の改善に取り組む人道的活動組織である、スウ財団の取締役も務めている。同氏は2016年5月にスウェーデン国王カール16世グスタフによって世界子どもフォーラムの役員に任命された。</p> <p>同氏はマレーシア・ビジネス・カウンシル及びキャピタル・マーケット・アドバイザリー・カウンシルの創立会員であり、ネイチャー・コンサーバンシー・アジア・パシフィック・カウンシル、アジア・ビジネス・カウンシル、トラスティー・オブ・ザ・アジア・ソサエティのメンバーであり、ルーブル国際友の会の東南アジア支部の会長も務める。ロンドン・ビジネス・スクール、ワートン・スクール及びインシードの審議会のメンバーも務める。同氏はローマのオペラ・ハウス初の非イタリア人ボード・メンバーであり、オペラ・ハウスの閉鎖を中止すべく、再建のための資金援助をした。2005年から2012年までは、パークレイズ・アジア・パシフィック・アドバイザリー・コミッティのメンバーを務めた。</p>

	<p>タン・スリ・フランシスは、フォーチュン誌とビジネス・ウィーク誌により、アジアで最も権力と影響力を有する25名の人物の1名に選ばれた、アジアマネーによりアジアの有力経営者の1名に選ばれた。同氏はアーンスト&ヤングの初のマレーシアのマスター企業家賞を2002年に受賞し、2010年にはCNBCのアジア・ビジネス・リーダー賞を受賞した。また、2015年ロンドンで開催された第7回ワールド・チャイニーズ・エコノミック・サミットにおいて、規制産業におけるリーダーシップの特別功労者賞を受賞した。また、2016年にアリゾナ州で開催されたセレブリティ・ファイト・ナイトにおいて、ムハマッド・アリ・セレブリティ・ファイト・ナイト賞を受賞した。2017年には、クアラルンプール市長主催の観光アワードにおいて、観光に貢献した者として、クアラルンプール市長賞を受賞した。同氏の尽力により、クアラルンプールが世界のショッピング及び観光地に変貌したことを認める賞であった。</p>
--	--

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・ヨー・ソック・キアン 取締役副社長 (Deputy Managing Director)	1957年9月17日	マレーシア人、男性、60歳。1984年6月24日に取締役社長として取締役に就任。現在当社の取締役副社長である。エジンバラ、英国のヘリオット・ワット大学を1981年に卒業し、建物の理学士号(優等)を取得し、2017年には同大学より名誉博士号を与えられた。ペンシルバニア大学のウォートン・ビジネス・スクールによって1984年に行われた上級経営プログラムに参加した。同氏は、英国のファクルティ・オブ・ビルディングの特別研究員であり、チャタード・インスティテュート・オブ・ビルディング (UK) の会員でもある。また、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッドの取締役副社長及びYTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの常勤取締役を務める。また、同氏はYTLセメント・バーハッド、YTLインダストリーズ・バーハッド、クアラルンプール・パフォーマンス・アーツ・センター、イングランド及びウェールズの有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド、シンガポールのYTLパワー・セラヤ・プライベート・リミテッド及びシンガポール証券取引所 (SGX-ST) のメイン・ボードに上場しているピークルであり、スターヒル・グローバルREITの管理会社である、YTLスターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッドの取締役も務める。また、ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREITの管理会社である、ピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの常勤取締役も務める。

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・チョン・キープ・タイ 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)	1948年10月27日	マレーシア人、男性、69歳。2004年9月30日に独立非常勤取締役として取締役に就任。監査委員会及び任命委員会委員でもある。シンガポールの大学を卒業し、会計の学士号を取得。マレーシア・インスティトゥート・オブ・アカウンティングの公認会計士であり、マレーシア・インスティトゥート・オブ・サーティファイド・アカウンタンツのメンバーであり、マレーシアン・インスティトゥート・オブ・タクセーションのメンバーであり、マレーシア・インスティトゥート・オブ・チャータード・セクレタリーズ・アンド・アドミニストレーターズのメンバーである。また、同氏はライセンスド・タックス・エージェントであり、ライセンスド・グッズ&サービス・タックス・エージェントである。クーパーズ・アンド・ライブランドの常勤理事及びパートナーであり、プライスウォーターハウスとの合併後は、2003年12月の引退までプライスウォーターハウスの常勤理事、パートナー及びガバナンス委員会会長を務めた。現在、同氏はYTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッド、YTLイーソリューションズ・バーハッド、グロミューチュアル・バーハッド、タナー・マクムール・バーハッド及び数社の有限会社の取締役も務める。
ダト・ヨー・スー・ミン 常勤取締役 (Executive Director)	1956年4月13日	マレーシア人、女性、61歳。1984年6月24日に常勤取締役として取締役に就任。会計学の学士号(優等)修得。ロンドンのリー・カー・アンド・パートナーズにおいて研修を積み、会計及び経営に関する幅広い経験を習得した。1990年12月のYTLグループの旅行業及び会計部門の設置の責任者を務めていた。現在はYTLグループの会計及び財務システムを担当している。 マレーシアン・インスティチュート・オブ・マネジメントのアソシエイト・フェロー会員であり、ウーマン・イン・トラベル・インダストリーの元会長である。現在、ロンドンのインターナショナル・スチューデント・ハウスのフェローの1人であり、ヤヤサン・トゥアंक・ファジア、IJN財団及び女性のリーダーシップ基金のトラスティーである。またブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル、及びYTLインダストリーズ・バーハッドの取締役も務める。

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・ヨー・ソック・ホン 常勤取締役 (Executive Director)	1959年5月22日	<p>マレーシア人、男性、58歳。1985年6月19日常勤取締役就任。1982年に英国のブラッドフォード大学から土木工学の学士号(優等)を修得。英国のファクルティ・オブ・ビルディングのメンバーである。2010年に、英国のアストン大学より名誉理学博士号を取得した。同氏は当グループ建設部門の責任者としての常勤取締役として、建設業界では幅広い経験を有している。同氏はYTLパワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッドが所有する2ヶ所の独立発電設備の開発及び建設のプロジェクト責任者であった。その他の業績として、クアラルンプール国際空港からクアラルンプール中央駅を結ぶエクスプレス・レール・リンクの建設に携わった。また、同氏はYTLパワー・インターナショナル・バーハッド・グループの発電及び公共事業の開発の責任者でもあり、YTLコミュニケーションズ・センドリアン・バーハッドによる第4世代WiMAXネットワークを構築している。ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッド及びYTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの常勤取締役を務める。同氏はYTLセメント・バーハッド、YTLインダストリーズ・バーハッド等の民間企業、イングランド及びウェールズの有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド及びウェセックス・ウォーター・サービシズ・リミテッド並びにシンガポールのYTLパワーセラヤ・プライベート・リミテッドの取締役も務める。YTL財団の評議会委員も務める。</p>
ダト・スリ・マイケル・ヨー・ソック・シオン 常勤取締役 (Executive Director)	1960年10月20日	<p>マレーシア人、男性、57歳。1985年6月19日に常勤取締役として取締役に就任。1983年に英国のブラッドフォード大学を卒業し、建築構造技術学の工学士号(優等)を取得。同氏は主にセメント製造及び他の建築資材産業等の活動を含むYTLグループ製造部門の責任者である。同氏はブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・リミテッド、YTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの常勤取締役を務める。また、YTLイーソリューションズ・バーハッド、YTLセメント・バーハッド、YTLインダストリーズ・バーハッド、YTLパワー・セラヤ・プライベート・リミテッドなどの民間企業の取締役も務める。</p>

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・ヨー・スー・ケン 常勤取締役 (Executive Director)	1963年9月10日	<p>マレーシア人、女性、54歳。1996年5月16日に常勤取締役として取締役に就任。英国のリーズ大学において、1985年に土木の理学士（優等）の学位を取得。同氏はヨー・ティオン・レイ・プラザ、クアラルンプールの英国高等弁務官の官邸、クアラルンプールの国立美術館及びシャー・アラムのセラングー・メディカルセンターの設計及び建設の責任者としてキャリアをスタートさせた。また、ヨー・ティオン・レイ・プラザ、パハンのパハン・セメント工場、セラングール及びジョホールのスラグ・セメント工場の建設プロジェクトの責任者も務めた。同氏はワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッドのモバイル・インターネットの販売及びマーケティングの責任者を務めている。同氏は当グループの建築、ホテル及びリゾート開発、並びに不動産開発部門に関する建材及び関連する材料の調達の責任者である。またYTLセメント・バーハッド及びペラク・ハンジュン・サイメン・センドリアン・バーハッドに関するセメント及び関連商品の販売及びマーケティングの責任者である。2013年から2015年までセメント及びコンクリート協会の会長を務めた。また、同氏はブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッド、YTLイソリユーションズ・バーハッド及びYTLセメント・バーハッドの取締役を務めている。地域の活動にも積極的に参加しており、ガールスカウト団マレーシア連盟、クアラルンプール支部の会長及びワールド・スカウト財団の取締役も務めている。</p>
ダト・マーク・ヨー・ソック ・カー 常勤取締役 (Executive Director)	1965年2月14日	<p>マレーシア人、男性、52歳。1995年6月22日に常勤取締役に就任。ロンドンのキングズ・カレッジを卒業し、LLB（優等）の学位を取得。その後、1988年に 그레이ズ・イン（ロンドン）で法曹界に入る。2014年7月に、キングス・カレッジ・ロンドンにおいて特別研究員の地位を与えられた。</p> <p>1989年にYTLグループに入社し、現在YTLホテル及びレジャー部門を統轄する常勤取締役である。また、YTLパワーのM&Aチームの一員であり、エレクトラネット・エスエー（オーストラリア）、ウェセックス・ウォーター・リミテッド（UK）、PTジャワ・パワー（インドネシア）及びパワーセラヤ・リミテッド（シンガポール）等の買収にも関わっていた。さらに、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッド及びYTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの常勤取締役を務める。また、YTLセメント・バーハッド及びイングランド及びウェールズの有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド及びシンガポールのYTLパワーセラヤ・リミテッドの取締役を務める。またワイ・ティー・エル・ホスピタリティREITの管理会社であるピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの常勤取締役も務める。</p>

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・アハマド・フアード・ビン・モード・ダハラン 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)	1950年6月24日	マレーシア人、男性、67歳。2015年11月26日に独立非常勤取締役として取締役に就任。監査委員会委員を務める。同氏はマラヤ大学の教養学士として優等な学位を取得。同氏は1973年4月にマレーシア外務省に公務員として入省後、1973年7月にマレーシア航空に入社し、マレーシア航空においては、同氏は数々のポストを務め、退職時のポストはマネージング・ディレクターであった。同氏は最先端技術に関するマレーシアの官民グループ (Lembaga Penggalakan Pelanchongan Malaysia, Malaysia Industry- Government Group for High Technology) のディレクター及びマレーシア・エアポート・ホールディングズ・バーハッドのディレクターを務めた。2008年6月6日から2017年3月23日まで同氏はTokyo Marine Insurans (Malaysia) Berhadの会長を務めた。現在、同氏はYTLイノベーションズ・バーハッド、ホン・レオン・キャピタル・バーハッド及びピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの取締役、及びYTLホスピタリティREITのマネージャーを務めている。
ユー・ペン・メン (別名 レスリー・ユー) 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)	1935年7月18日	マレーシア人、男性、82歳。2003年3月31日に独立非常勤取締役として取締役に就任。また監査委員会委員長、任命委員会委員でもある。同氏は、1959年にアイルランドのダブリン大学で商学士の学位を取得。1994年にバンク・ネガラ・マレーシアによってグローバル・マリタイム・ベンチャーズ・バーハッドの取締役に任命され、海運業の拡大と直接投資に携わった。同氏は50年以上海運業に携わり、1969年の会社設立時から、早期退職した1985年まで、マレーシア・インターナショナル・シッピング・コーポレーションの初代最高経営責任者であった。1970年から1999年までは、レンバガ・ペラブハン・クラングの取締役であり、アメリカ船級協会の名誉会員である。同氏は発展途上国の海事艦隊の確立を支援するために、国連の貿易開発委員会により13人の専門家の1人に任命された。同氏は、YTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッド及びYTLセメント・バーハッドの取締役を務めている。また、ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREITの管理会社である、ピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの取締役も務める。
サイド・アブドゥッラー・ビン・サイド・アブドゥル・カディル 常勤取締役 (Executive Director)	1954年2月14日	マレーシア人、男性、63歳。1999年10月20日に常勤取締役として取締役に就任。1977年にバーミンガム大学より理学士(エンジニアリング生産)及び商業(経済学)両方の学位を取得して卒業。同氏は1984年から1994年までプミプトラ・マーチャント・バンカーズ・バーハッドに勤務し、退職する直前はゼネラル・マネージャー職にあり、銀行業及び金融サービスに精通している。当グループに入社前の1994年11月から1996年2月までは、主に割引、マネー・ブローキング、ユニット・トラスト、融資及びファンド運用事業に持分を有する企業であるアマナ・キャピタル・パートナーズ・バーハッド (現MIDFアマナ・キャピタル・バーハッド) のゼネラル・マネージャーであった。さらに、同氏は現在、ブルサ・セキュリティーズに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッド及びYTL イノベーションズ・バーハッドの取締役を務めている。

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ファイズ・ビン・イシャック 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)	1958年 6月23日	マレーシア人、男性、59歳。2011年12月1日に独立非常勤取締役として取締役に就任。任命委員会委員長も務める。英国の公認会計士勅許協会（ACCA）を1982年に卒業。1993年に準会員資格、1998年に会員資格を取得した。1982年以降、The New Straits Times Press (M) Berhadで様々な役職を務め、1999年から2003年まではマネージング・ディレクターを務めた。2003年にコマース・アシュラランス・バーハッド（一般保険引受業者の認可を受けており、現在はアリアンツ・ジェネラル・インシュアランス・バーハッドの一部）に執行役員として入社し、2006年から2007年までは最高経営責任者を務めた。現在食品及び飲料の企業経営者である。また、プルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッドの取締役も務める。

(2) 取締役の所有株式

2017年9月19日現在、取締役が直接所有する当社株式は、以下のとおりである。

氏名	所有株式数	割合(%)
タン・スリ・ダトゥック・セリ(ドクター)ヨー・ティオン・レイ	90,561,164	0.86
タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン	133,001,216	1.26
ダト・ヨー・ソック・キアン	55,481,889	0.53
ダト・ヨー・スー・ミン	51,797,932	0.49
ダト・ヨー・ソック・ホン	44,535,079	0.42
ダト・スリ・マイケル・ヨー・ソック・シオン	53,652,534	0.51
ダト・ヨー・スー・ケン	54,083,300	0.51
ダト・マーク・ヨー・ソック・カー	20,081,152	0.19
サイド・アブドゥッラー・ビン・サイド・アブドゥル・カディル	9,404,133	0.09

(3) 取締役の報酬

2017年度中に当グループの常勤取締役及び非常勤取締役に対して支払われた報酬総額は、それぞれ90,399,000マレーシア・リンギットと882,000マレーシア・リンギットであった。

(4) 取締役の利益

2017年度中及び2017年度末日現在、ESOSに基づく株式オプションによるものを除き、当社又は他の法人の株式又は社債を取得させることにより当社取締役に利益を与えるような目的の取り決めで、当社が当事者となっているものは存在しなかった。

前事業年度末以降、当社又は関係法人が、取締役若しくはかかる取締役が社員である会社又はかかる取締役が実質的な金銭的な利害関係を有している会社と締結した契約により、利益(当グループ及び当社の財務書類中に記載の、取締役が受領した報酬総額中に含まれる利益を除く)を受領した又は受領する権利を得た取締役はいない。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の取締役会は、当社とその子会社（「当グループ」）内で引き続きコーポレート・ガバナンスの適切及び安定したシステムを確保するよう努める。

当グループは、長年にわたりコーポレート・ガバナンスと株主価値の保護に取り組んできたが、この取組みが、これまでの当グループの業績及び安定した財務プロファイルに不可欠である。当グループのコーポレート・ガバナンス体制は長期的な株主価値と当グループの業績を保護、促進し、すべての利害関係者の利益も考慮するために重要な取締役会の義務である。

かかるガバナンス・システムを実施し、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットの上場規則（「上場規則」）の遵守を確保する際、取締役会は、コーポレート・ガバナンスに関する2012年マレーシアン・コード（「本規範」）の定める方針及び勧告に基づいて行動した。本規範は2000年に施行され、その後2007年及び2012年に修正された。2017年4月に、マレーシアの証券取引委員会は企業統治法を公表し、これは旧法の「遵守又は説明」という概念を「適用又は説明のどちらかを選択する」に変更し、理解し、適用し報告する（Comprehend, Apply and Report）（頭文字をとって「CARE」という。）の主な特徴であり、上場企業に対してコーポレート・ガバナンスをより重要視し、適用し、報告することを促すものである。企業は、2017年12月31日に終了する事業年度より、新法に従った実務の適用を報告することが求められ、当社の取締役会は、現在の当社の実務や手続で変更が必要な箇所を検討している段階にあり、2018年6月30日に終了する事業年度の年次報告書においては、新法に従った報告を行う。

取締役会は、2017年6月30日に終了した事業年度について、当社がすべての重大な点において、本規範の方針及び勧告を遵守したと考えている。本項は2017年度について、当社による本規範の方針の適用と勧告の遵守を説明するものである。これには、別途記載がある場合を除き、代替手段や手続も含まれる。

取締役会の役割と責任

当社は、当グループ経営の複雑さ及び規模の大きさに対処し、これを管理するための様々な専門知識を有する、経験豊富な取締役により構成される取締役会が主導し、当グループの多様かつ大規模な事業に対応し、管理するべく、これらの者により運営されている。これらの取締役の様々なスキルと経験により、当社は信用できる、有能な取締役会より運営されることが保証される。取締役会は当グループの戦略的な方向性、開発及び管理を定める上で重要な役割があることを認識している。取締役会の主な管理及び報告義務は以下のとおりである。

- ・当グループの戦略的プランのチェックと採用
- ・当グループの事業活動と財務業績の状況についての監督（当グループの事業の経済、環境及び社会に与える影響を含む）
- ・当グループの事業に影響を与える主要なリスクを特定し、安定した内部統制システムと緩和策を維持すること

- ・後任者選び
- ・株主とのコミュニケーション・ポリシーの開発と実施の監督
- ・当グループの経営情報及び内部統制システムの適切性と規範の確認

取締役社長と会長は、長期的な株主価値の促進という主要な目標に沿って、当グループの収益性及び発展を達成する責任がある。独立非常勤取締役は、取締役会の決定に十分な重みを持たせるために必要な能力及び奇才を有する。かかる独立非常勤取締役は当グループの日常経営には参加しないが、その存在は取締役会のバランスを保つ要因となる。

常勤取締役及び非常勤取締役の役割は異なり、両者とも株主に対して受託者義務を有する。常勤取締役は事業について直接の責任を負うが、非常勤取締役は取締役会に提示された戦略、業績及び資源の問題について独立した判断を行う技術と経験を有している必要がある。

取締役会はマレーシア企業委員会が設立した取締役倫理行動規範を遵守する。当該行動規範には倫理的な企業環境を整えるための、企業の説明責任基準の策定も含まれている。

取締役の責任を免責する上で、取締役会は取締役会に限定される機能と、経営陣に委任される機能を定めている。取締役会の承認を必要とする主な事項には、全般的な戦略方針、事業拡大及び事業再編計画、重要な買収及び処分、一定の制限を超過する支出、新たな証券の発行及び資本変更の計画等が含まれる。

取締役会は、持続可能性は当グループの長期的な成功に不可欠であると考えている。

取締役会の機能は当社定款及びその他の適用される法令、上場規則及びその他の規則や規約に準拠し、これらによって規制される。取締役会の規則は2014年6月30日に終了した事業年度中に承認され、その写しは、当社のウェブサイト(www.ytl.com)の「ガバナンス」の項にて閲覧可能である。

年次及び中間決算を審査、承認するため、事前に通知した上で、少なくとも一年に5回の取締役会議が予定されている。当グループに関係する重大な問題が発生した場合及び運営子会社の戦略的ゴールの達成状況を検討するために必要な場合には、随時追加の会議が開催される。2017年6月30日に終了した年度については、6回会議を開催した。

取締役は、取締役会において話し合われる取引若しくは事項に関連する潜在的な利益相反又は実際の利益相反について決定し、開示する必要性について十分認識している。取締役は、適用される法令に従って、当該取引又は事項が発生した場合における直接的又は間接的な利益又は利益相反について正式に開示し、必要に応じて、取締役会議における協議及び投票を控える。

取締役は、責務を遂行することを可能にするため、当グループの事業及び業務に関するすべての情報への無制限のアクセスを与えられている。各取締役会議の前に、すべての取締役は会議の議題と当該議題に関する質的・量的情報を包括的に記載した書類一式を受領する。これにより、必要に応じて説明や補足を受けることができ、取締役は各会議の前に適切な説明を受けた上で出席することができる。

取締役会の書類は一定の、まとまった包括的な形式で提示され、取締役会の審議のために付議された提案内容、承認若しくは知識に関連性がある場合、当グループの事業の進捗状況の報告、及び会社提案、主要な資金調達の実行及び重要な買収及び処分に関する詳細情報なども含まれる。必要若しくは賢明であると判断された場合、追加的な情報を提供し、取締役の質問に直接答えるために、専門家の助言を得ることもある。機密性を維持するために、価格に影響する問題に関する取締役会の書類は取締役会議中に取締役に配布する場合がある。

すべての取締役は当社の秘書役からの助言やサービスを受けることができ、秘書役は取締役会の手続が取締役会議中に常に厳守されるようにし、コーポレート・ガバナンスの問題や、適用される法令を遵守する取締役会の義務について取締役に助言する。

会社秘書役は適時かつ適切な情報を得るために、経営陣と密に作業を進め、その内容は取締役に伝えられる。取締役会の手続に従い、取締役会で話し合った内容及びその結論の記録は当社秘書役が作成し、各会議の議事録に保存される。秘書役は取締役会議の進行及び決議内容の正確かつ適切な記録が作成され、当社の登録事務所において保管されることを確認する。

会社秘書役は公認会計士協会のフェローであり、マレーシア公認会計士協会の登録メンバーであり、マレーシア秘書役協会の会員であり、2016年会社法第235条(2)(a)に従って、会社秘書役を務める資格を有する。当年度中、会社秘書役は、職務の効率的な遂行のための研修会、セミナー並びに定期的な報告会及びアップデートに出席した。

取締役会の構成と独立性

現在、取締役会は13名の取締役から構成され、うち9名が常勤取締役、4名が非常勤取締役であり、全員独立した取締役である。これにより取締役会による有効なチェック機能とバランスが保たれ、3分の1の取締役を独立した取締役とするという上場規則の条件を満たしている。

当社定款に従って、取締役の少なくとも3分の1が各定時株主総会において退任し、順番で再選に自薦することができる。事業年度中に取締役会によって取締役に選任された者は、その次の定時株主総会において再選の対象となる。

取締役会に推薦する前に、取締役に必要とされる技能、経験及び専門知識があることを確認し、取締役に任命する適切な候補者を選ぶ作業は、2013年5月23日に取締役会によって設立された任命委員会が担当している。

取締役の報酬は、当グループの事業を成功させるために必要な能力を有する取締役を勧誘、当社に引き留め、モチベーションを高め、奨励するための報酬を決定するための本規範が推奨する目的に沿って決定する。一般的に、取締役の報酬は個人及び当グループの業績に対して検討される。常勤取締役の報酬は基本給、その他の給与及び上席経営陣に対して支払われることが適当であるとされるその他の慣例的な給付から構成される。報酬は業績に対する報酬として構成される。取締役は自身の報酬パッケージに関する決定には参加せず、取締役の報酬は定時株主総会において株主の承認を受けるものとする。

取締役の報酬の各構成部分の総額及び各取締役の報酬の範囲は財務書類に対する注記6を参照のこと。安全面の理由及び各取締役個人の報酬について開示することが、当グループのコーポレート・ガバナンスの基準の理解及び評価に特段貢献するものではないと考えるため、各取締役個人の報酬については表示していない。

権限と責任のバランスを保証するために、会長と取締役社長の役割は別個独立したものであり、これらの役割は異なる取締役が務める。会長の責任は、取締役会の活動が適切にかつ効果的に行われるようにすることであり、これに対し、取締役社長は日々の事業運営、取締役会の方針の実施、及び業務的意思決定を監督し、また、当局及びすべての利害関係者との関係強化の責任がある。本規範では会長は非業務執行役員であるべきと定めているが、取締役社長及び会長の役割の区別と独立非常勤取締役による監視の存在を含む、現行制度によって、取締役会における責任と権限のバランスは十分保証されていると考えている。

取締役会のコミットメント

上場規則に従って、各取締役は、5社以上の上場企業で取締役を務めてはならない。これにより、当該取締役の参加、資源及び時間が当グループに集中され、その責務が効率的に実行されることが保証される。

現在、各取締役は（年次評価手続を通じて）、自身が当社の業務に必要な時間とエネルギーを当てているかを評価することが義務づけられている。各人の能力は様々な要因によって左右され、自身の評価によって大きく左右されることを取締役会は認識している。したがって、新たな取締役を任命する前に硬直的なプロトコルを定めることは実際的ではないと考えている。また、各取締役は他社の役員に任命された場合には、取締役会に報告することが義務づけられている。

財務報告の正確性

当社は本規範及び上場規則に従い、3名の非常勤取締役から構成される監査委員会を設置している。上場規則に従い、すべての監査役は非常勤委員とする。監査委員会は四半期毎に会議を行い、当グループの財務報告、当該事業年度の監査計画及び関連当事者との継続的取引などを検討し、内部及び外部の監査人による監査結果を協議する。

当年度中、監査委員会は6回会議を行った。

取締役は、当社の外部の監査人であるHLBラー・ラムと適切な関係を維持するため、公式な職務上の関係を築いている。外部監査人は各定時株主総会に出席し、株主からの監査済財務諸表に関する質問に対応する。

2017年6月30日に終了した会計年度について、HLBに支払われた又は支払われる監査及び非監査報酬の詳細は下表のとおりである。

	当社 (百万マレーシア・ リンギット)	グループ (百万マレーシア・ リンギット)
HLBに支払う / 支払われた法定監査費用	240	2,076
監査以外の費用	15	57
対 HLB	13	317
対 HLB関連会社	28	374

取締役は財務書類が上場規則及び財務報告基準及び新会社法に従って作成されていることを確認しなければならない。

財務書類を提出する上で、当社は適切な会計方針を使用し、合理的かつ慎重な判断と見積りを一貫して適用し、これにより支えられている。また、取締役会は財務報告が、当社の位置と今後の見通しについて真正かつ公正な分析を行うよう努める。四半期の財務諸表は、ブルサ・セキュリティーズ及び証券委員会に開示される前に、監査委員会により審査され、取締役会により承認されている。

リスク管理

取締役会は株主の投資と当グループの資産を守るためにリスク管理及び内部統制の安定したシステムを維持するため、全体的な責任を有することを確認する。当グループのリスク管理及び内部統制のシステム並びに内部監査の機能に関する詳細については、本報告書に記載されている。

企業情報の開示及び株主とのコミュニケーション

当グループは投資家との対話に重点を置いており、取締役会が当グループの業績、企業戦略及び株主の利益に影響を与えるその他の事項を伝える場として、株主及び投資家とのコミュニケーション手段を維持することにより、透明性の向上に努めている。取締役会は、株主価値の向上のためには、投資家との建設的かつ効率的な関係構築が不可欠であると考えており、株主に対する適時開示の重要性を認識している。

したがって、取締役会は、当グループの重要な事項についての株主に対する情報の連絡を常に徹底している。かかる情報は年次報告書、ブルサ・セキュリティーズに対する様々な開示やリリース（四半期決算や年次決算短信などを含む）、当グループのウェブサイトを通じて開示している。企業情報、年次財務業績、ガバナンス情報、業務に関するレビュー及び将来の計画は年次報告書において開示され、現在の当社の状況当社のウェブサイト（www.ytl.com.my）及び当グループのコミュニティ・ウェブサイト（www.ytlcommunity.com）で開示され、四半期業績、発表、目論見書及び通知はブルサ・セキュリティーズの公式ウェブサイトを通じて公表される。

取締役社長及び常勤取締役は、当グループの財務業績の開示のためだけではなく、戦略及び新たな変化の最新情報を提供し、当グループの事業及び活動についてより良く理解してもらうため、アナリスト、機関投資家及び投資家と一年を通じて会っている。当グループの業績及び主な開発プログラムを説明するために、許された開示情報に基づいたプレゼンテーションが行われる。株主及びステークホルダーに対してできる限り当該情報の開示を行う一方で、取締役は重大かつ慎重な取扱いを要する情報に関する法律及び規則のフレームワークにも注意を払い、株主に事実とは異なる説明を行わないよう注意を払っている。したがって、価格に影響する情報又は当グループに関する重大な非開示情報は、ブルサ・セキュリティーズにその情報が開示されるまでは、いかなる者に対しても開示されない。

定時株主総会は当社と株主の主な対話の場である。取締役会は年次報告書、当グループの企業の発展、当グループの議案及び議題について株主が質問する機会をすべての株主総会で設けている。定時株主総会の招集通知及び当社の自社株の買戻し及び関連当事者との継続的取引の更新に関する説明書(circular)は、該当する場合には、上場規則及び2016年会社法に従って定時株主総会の21日前までに株主に送付され、株主が事業年度中の当グループの財務及び事業業績を検討し、提案されている新たな議案を十分に評価できるようにする。

取締役社長及び常勤取締役は、当グループの発展と業績に関する包括的なレビューを提示する機会を与えられ、会議中、株主の質問に適切な回答を提供し、当グループの事業、戦略及び目標に対する高い信頼性、透明性及び共感を得ることができる。株主総会の通知に含まれる特別議案の各項目には、議案の理解と分析を助けるため、議案の説明を付している。

各事業年度中、当社は株主が当グループの財務状況及び業績について把握できるよう、四半期業績、告示、説明書(circular)及び通知の適時開示を保証し、重要な経営企画に関して十分な情報に基づく決定を行う。

投票表決を要求する権利を含む株主の権利は、当社定款に定められている。2016年11月22日に開催された第33回定時株主総会において、投票表決によって決議された。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当なし。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当なし。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

(単位：千マレーシア・リングギット)

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益 の合計額**	評価損益 の合計額
非上場株式	19,233	19,233	-	-	-
非上場株式以外の 株式	9,856	12,332	424	583	319

* 上表の数値は当社の保有する投資株式に関する数値を示したものである。

** 売却損益の合計額には、子会社への投資株式の売却損益は含まない。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：マレーシア・リングギット)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	238,000	14,000	238,000	14,000
連結子会社	8,301,000	1,178,000	9,773,000	979,000
合計	8,539,000	1,192,000	10,011,000	993,000

【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし。

【監査報酬の決定方針】

監査委員会が外部監査人及び外部監査報酬を推薦する。

第6 【経理の状況】

- 1 ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド(以下「当社」という)の添付の2017年および2016年6月30日に終了した各事業年度の連結財務書類および個別財務書類は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されたものである。当該財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)第131条第1項の規定の適用を受けている。当社が採用する会計原則、慣行、表示方法及び開示要件と日本のそれらとの相違のうち、この財務書類の作成に関わるもので重要なものは、財務諸表等規則第132条および第133条第2項の規定に準拠して、「4 マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」でその内容を説明している。
- 2 本書記載の当社の2017年および2016年6月30日現在ならびに2017年および2016年6月30日に終了した各事業年度の財務書類は、マレーシアの独立監査人であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるHLBラーラムの監査を受けている。本書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその独立監査人の監査報告書および同意書(英文)を添付している。
- 3 当社がマレーシアにおいて発行した原文の年次報告書に含まれる財務書類は、マレーシア・リングットで表示されている。円換算額は、財務諸表等規則第134条の規定に基づいて便宜のため表示されたものであり、1マレーシア・リングット=27.60円で換算されている。千円単位未満の端数は四捨五入されている。上記の為替相場は、2017年12月4日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の公表する現地参考為替相場の仲値である100円=3.6230マレーシア・リングットに基づいて算定したものである。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- 4 円換算額ならびに「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている事項は、当社がマレーシアにおいて発行した原文の年次報告書に記載された財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、独立監査人であるHLBラーラムの監査の対象とはなっていない。

1 【財務書類】

(1) 損益計算書(2017年6月30日に終了した事業年度)

		当グループ			
		2017年		2016年	
注記		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
収益	3	14,728,681	406,511,596	15,377,505	424,419,138
売上原価	4	(10,579,754)	(292,001,210)	(10,925,811)	(301,552,384)
売上総利益		4,148,927	114,510,385	4,451,694	122,866,754
その他の営業収益		422,886	11,671,654	740,334	20,433,218
販売・物流費		(341,916)	(9,436,882)	(348,407)	(9,616,033)
一般管理費		(1,316,697)	(36,340,837)	(1,390,183)	(38,369,051)
その他の営業費用		(340,285)	(9,391,866)	(518,092)	(14,299,339)
財務費用	5	(1,317,509)	(36,363,248)	(1,317,897)	(36,373,957)
関連会社及び共同支配企業 における持分損益 - 税引後		470,106	12,974,926	645,082	17,804,263
税引前利益	6	1,725,512	47,624,131	2,262,531	62,445,856
法人税等	7	(283,462)	(7,823,551)	(375,573)	(10,365,815)
当期利益		1,442,050	39,800,580	1,886,958	52,080,041
帰属：					
親会社の所有者		813,308	22,447,301	916,431	25,293,496
非支配持分		628,742	17,353,279	970,527	26,786,545
		1,442,050	39,800,580	1,886,958	52,080,041
1株当たり利益					
基本的 / 希薄化後	8	7.74セン	2円	8.80セン	2円
普通株式1株当たり配当金	9	9.50セン	3円	9.50セン	3円

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(1) 損益計算書(2017年6月30日に終了した事業年度)(続き)

当社

	注記	2017年		2016年	
		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
収益	3	803,424	22,174,502	839,326	23,165,398
売上原価	4				
売上総利益		803,424	22,174,502	839,326	23,165,398
その他の営業収益		6,610	182,436	5,114	141,146
販売・物流費					
一般管理費		(99,210)	(2,738,196)	(90,666)	(2,502,382)
その他の営業費用					
財務費用	5	(155,246)	(4,284,790)	(126,427)	(3,489,385)
関連会社及び共同支配企業 における持分損益 - 税引後					
税引前利益	6	555,578	15,333,953	627,347	17,314,777
法人税等	7	(22,461)	(619,924)	(4,688)	(129,389)
当期利益		533,117	14,714,029	622,659	17,185,388
帰属：					
親会社の所有者		533,117	14,714,029	622,659	17,185,388
非支配持分					
		533,117	14,714,029	622,659	17,185,388

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(2) 包括利益計算書(2017年6月30日に終了した事業年度)

	当グループ			
	2017年		2016年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
当期利益	1,442,050	39,800,580	1,886,958	52,080,041
その他の包括利益 / (損失) :				
将来、損益計算書に振り 替えられることのない項 目 :				
- 退職後給付債務の再測 定	(162,639)	(4,488,836)	(196,822)	(5,432,287)
将来、損益計算書に振り 替えられる可能性がある 項目 :				
- 売却可能金融資産				
- 公正価値の変動	4,346	119,950	(4,074)	(112,442)
- 振替				
- キャッシュ・フロー・ ヘッジ	260,355	7,185,798	33,296	918,970
- 為替換算差額	1,149,586	31,728,574	659,706	18,207,886
当期その他の包括利益 / (損失) - 税引後	1,251,648	34,545,485	492,106	13,582,126
当期包括利益合計	2,693,698	74,346,065	2,379,064	65,662,166
包括利益合計の帰属 :				
親会社の所有者	1,423,216	39,280,762	1,150,254	31,747,010
非支配持分	1,270,482	35,065,303	1,228,810	33,915,156
	2,693,698	74,346,065	2,379,064	65,662,166

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(2) 包括利益計算書(2017年6月30日に終了した事業年度)(続き)

当社

	2017年		2016年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
当期利益	533,117	14,714,029	622,659	17,185,388
その他の包括利益 / (損失) :				
将来、損益計算書に振り 替えられることのない項 目 :				
- 退職後給付債務の再測 定				
将来、損益計算書に振り 替えられる可能性がある 項目 :				
- 売却可能金融資産				
- 公正価値の変動	1,035	28,566	96	2,650
- 振替	(296)	(8,170)	(1,165)	(32,154)
- キャッシュ・フロー・ ヘッジ				
- 為替換算差額				
当期その他の包括利益 / (損失) - 税引後	739	20,396	(1,069)	(29,504)
当期包括利益合計	533,856	14,734,426	621,590	17,155,884
包括利益合計の帰属 :				
親会社の所有者	533,856	14,734,426	621,590	17,155,884
非支配持分				
	533,856	14,734,426	621,590	17,155,884

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(3) 財政状態計算書(2017年6月30日現在)

		当グループ			
		2017年		2016年	
注記		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
資産					
非流動資産					
有形固定資産	10	28,516,788	787,063,349	26,637,266	735,188,542
投資不動産	11	10,517,010	290,269,476	9,637,514	265,995,386
開発費	12	894,886	24,698,854	771,733	21,299,831
子会社株式	13				
関連会社株式	14	2,421,890	66,844,164	2,172,723	59,967,155
共同支配企業	15	58,493	1,614,407	48,192	1,330,099
投資有価証券	16	845,165	23,326,554	302,389	8,345,936
無形資産	17	6,386,034	176,254,538	6,064,975	167,393,310
生物資産	18	1,798	49,625	1,798	49,625
売掛金及びその他の債権	19	953,544	26,317,814	251,374	6,937,922
その他の非流動資産	20	201,736	5,567,914	143,287	3,954,721
デリバティブ金融商品	21	13,629	376,160	30,855	851,598
		50,810,973	1,402,382,855	46,062,106	1,271,314,126
流動資産					
棚卸資産	22	799,825	22,075,170	759,889	20,972,936
不動産開発費	23	2,475,214	68,315,906	2,650,186	73,145,134
売掛金及びその他の債権	19	3,390,904	93,588,950	2,774,608	76,579,181
その他の流動資産	20	423,857	11,698,453	394,033	10,875,311
デリバティブ金融商品	21	52,124	1,438,622	64,965	1,793,034
税金資産		80,116	2,211,202	44,813	1,236,839
関連当事者に対する債権	25	87,497	2,414,917	62,255	1,718,238
投資有価証券	16	2,503,011	69,083,104		
短期投資	26	738,801	20,390,908	708,127	19,544,305
定期預金	27	12,145,557	335,217,373	12,664,529	349,541,000
現金預金	27	1,174,691	32,421,472	1,081,308	29,844,101
		23,871,597	658,856,077	21,204,713	585,250,079
資産合計		74,682,570	2,061,238,932	67,266,819	1,856,564,204

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(3) 財政状態計算書(2017年6月30日現在)(続き)

	注記	当グループ			
		2017年		2016年	
		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
資本及び負債					
親会社の所有者に帰属する資本					
資本金	28	3,340,111	92,187,064	1,079,399	29,791,412
株式払込剰余金	29			2,069,188	57,109,589
その他の準備金	29	1,523,559	42,050,228	827,630	22,842,588
利益剰余金		10,606,817	292,748,149	11,223,837	309,777,901
自己株式 - 取得原価	28	(596,577)	(16,465,525)	(596,575)	(16,465,470)
		14,873,910	410,519,916	14,603,479	403,056,020
非支配持分		8,051,734	222,227,858	7,408,598	204,477,305
資本合計		22,925,644	632,747,774	22,012,077	607,533,325
非流動負債					
長期債務	30	932,394	25,734,074	937,860	25,884,936
その他の非流動負債	31			67,696	1,868,410
社債	32	19,966,528	551,076,173	15,745,189	434,567,216
借入金	33	14,166,295	390,989,742	18,226,421	503,049,220
交付金及び拠出金	34	547,775	15,118,590	427,843	11,808,467
繰延税金負債	35	2,068,379	57,087,260	2,118,308	58,465,301
退職後給付債務	36	1,115,512	30,788,131	874,272	24,129,907
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの	37	7,077	195,325	40,331	1,113,136
デリバティブ金融商品	21	44,008	1,214,621	155,141	4,281,892
非流動負債合計		38,847,968	1,072,203,917	38,593,061	1,065,168,484

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(3) 財政状態計算書(2017年6月30日現在)(続き)

		当グループ			
		2017年		2016年	
注記		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
流動負債					
買掛金及びその他の債務	38	3,304,385	91,201,026	2,959,590	81,684,684
その他の流動負債	39	72,078	1,989,353	30,208	833,741
デリバティブ金融商品	21	128,772	3,554,107	248,330	6,853,908
関連当事者に対する債務	25	8,486	234,214	9,203	254,003
社債	32			31,002	855,655
借入金	33	8,996,806	248,311,846	3,059,580	84,444,408
引当金 - その他の負債 及び費用に対するもの	37	181,272	5,003,107	127,789	3,526,976
退職後給付債務	36	6,685	184,506	5,887	162,481
税金負債		210,474	5,809,082	190,092	5,246,539
流動負債合計		12,908,958	356,287,241	6,661,681	183,862,396
負債合計		51,756,926	1,428,491,158	45,254,742	1,249,030,879
資本及び負債合計		74,682,570	2,061,238,932	67,266,819	1,856,564,204

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(3) 財政状態計算書(2017年6月30日現在)(続き)

		当社			
		2017年		2016年	
注記		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
資産					
非流動資産					
有形固定資産	10	5,363	148,019	4,293	118,487
投資不動産	11				
開発費	12				
子会社株式	13	8,172,788	225,568,949	7,807,048	215,474,525
関連会社株式	14	205,241	5,664,652	205,241	5,664,652
共同支配企業	15				
投資有価証券	16	31,565	871,194	29,089	802,856
無形資産	17				
生物資産	18				
売掛金及びその他の債 権	19				
その他の非流動資産	20				
デリバティブ金融商品	21				
		8,414,957	232,252,813	8,045,671	222,060,520
流動資産					
棚卸資産					
不動産開発費	23				
売掛金及びその他の債 権	19	11,126	307,078	14,511	400,504
その他の流動資産	20	360	9,936	569	15,704
デリバティブ金融商品	21				
税金資産		39,119	1,079,684	41,324	1,140,542
関連当事者に対する債 権	25	1,147,171	31,661,920	1,001,553	27,642,863
投資有価証券	16				
短期投資	26	738,801	20,390,908	708,127	19,544,305
定期預金	27	853,092	23,545,339	614,087	16,948,801
現金預金	27	2,329	64,280	3,498	96,545
		2,791,998	77,059,145	2,383,669	65,789,264
資産合計		11,206,955	309,311,958	10,429,340	287,849,784

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(3) 財政状態計算書(2017年6月30日現在)(続き)

		当社			
		2017年		2016年	
注記		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
資本及び負債					
親会社の所有者に帰属 する 資本					
資本金	28	3,340,111	92,187,064	1,079,399	29,791,412
株式払込剰余金	29			2,069,188	57,109,589
その他の準備金	29	46,900	1,294,440	47,061	1,298,884
利益剰余金		4,325,927	119,395,585	4,791,941	132,257,572
自己株式 - 取得原価	28	(596,577)	(16,465,525)	(596,575)	(16,465,470)
		7,116,361	196,411,564	7,391,014	203,991,986
非支配持分					
資本合計		7,116,361	196,411,564	7,391,014	203,991,986
非流動負債					
長期債務	30				
その他の非流動負債	31				
社債	32	2,500,000	69,000,000	1,500,000	41,400,000
借入金	33	978	26,993	200,705	5,539,458
交付金及び拠出金	34				
繰延税金負債	35	113	3,119	186	5,134
退職後給付債務	36				
引当金 - その他の負債 及び費用に対するもの	37				
デリバティブ金融商品	21				
非流動負債合計		2,501,091	69,030,112	1,700,891	46,944,592

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(3) 財政状態計算書(2017年6月30日現在)(続き)

		当社			
		2017年		2016年	
注記		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
流動負債					
買掛金及びその他の債務	38	19,373	534,695	12,408	342,461
その他の流動負債	39				
デリバティブ金融商品	21				
関連当事者に対する債務	25	101,593	2,803,967	57,090	1,575,684
社債	32				
借入金	33	1,468,056	40,518,346	1,267,520	34,983,552
引当金 - その他の負債 及び費用に対するもの	37				
退職後給付債務	36	481	13,276	417	11,509
税金負債					
流動負債合計		1,589,503	43,870,283	1,337,435	36,913,206
負債合計		4,090,594	112,900,394	3,038,326	83,857,798
資本及び負債合計		11,206,955	309,311,958	10,429,340	287,849,784

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(4) 連結資本変動表(2017年6月30日に終了した事業年度)

	親会社の所有者に帰属分						
	分配不能						
	資本金		株式払込剰余金		その他の準備金		
当グループ - 2017年	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	
2016年7月1日現在	1,079,399	29,791,412	2,069,188	57,109,589	827,630	22,842,588	
当期利益							
当期その他の包括利益 /(損失)						697,000	19,237,200
当期包括利益合計						697,000	19,237,200
当グループの組織変更							
配当金支払額							
新株の発行	11,657	321,733	179,867	4,964,329			
株式オプション失効						(900)	(24,840)
子会社の株式オプション の失効						(171)	(4,720)
無額面方式への移行	2,249,055	62,073,918	(2,249,055)	(62,073,918)			
自己株式							
2017年6月30日現在	3,340,111	92,187,064			1,523,559	42,050,228	

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(4) 連結資本変動表(2017年6月30日に終了した事業年度)(続き)

親会社の所有者帰属分

	分配可能					
	利益剰余金		自己株式		合計	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
当グループ - 2017年						
2016年7月1日現在	11,223,837	309,777,901	(596,575)	(16,465,470)	14,603,479	403,056,020
当期利益	813,308	22,447,301			813,308	22,447,301
当期その他の包括利益 /(損失)	(87,092)	(2,403,739)			609,908	16,833,461
当期包括利益合計	726,216	20,043,562			1,423,216	39,280,762
当グループの組織変更	(344,424)	(9,506,102)			(344,424)	(9,506,102)
配当金支払額	(1,000,031)	(27,600,856)			(1,000,031)	(27,600,856)
新株の発行					191,524	5,286,062
株式オプション失効	900	24,840				
子会社の株式オプション の失効	319	8,804			148	4,085
無額面方式への移行						
自己株式			(2)	(55)	(2)	(55)
2017年6月30日現在	10,606,817	292,748,149	(596,577)	(16,465,525)	14,873,910	410,519,916

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(4) 連結資本変動表(2017年6月30日に終了した事業年度)(続き)

当グループ - 2017年	非支配持分		資本合計	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2016年7月1日現在	7,408,598	204,477,305	22,012,077	607,533,325
当期利益	628,742	17,353,279	1,442,050	39,800,580
当期その他の包括利益 /(損失)	641,740	17,712,024	1,251,648	34,545,485
当期包括利益合計	1,270,482	35,065,303	2,693,698	74,346,065
当グループの組織変更	147,324	4,066,142	(197,100)	(5,439,960)
配当金支払額	(774,670)	(21,380,892)	(1,774,701)	(48,981,748)
新株の発行			191,524	5,286,062
株式オプション失効				
子会社の株式オプション の失効			148	4,085
無額面方式への移行				
自己株式			(2)	(55)
2017年6月30日現在	8,051,734	222,227,858	22,925,644	632,747,774

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(4) 連結資本変動表(2017年6月30日に終了した事業年度)(続き)

親会社の所有者に帰属分

	分配不能					
	資本金		株式払込剰余金		その他の準備金	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
当グループ - 2016年						
2015年7月1日現在	1,079,399	29,791,412	2,069,188	57,109,589	489,086	13,498,774
当期利益						
当期その他の包括利益 /(損失)					339,783	9,378,011
当期包括利益合計					339,783	9,378,011
当グループの組織変更					(850)	(23,460)
無償還無担保転換社債の 転換					(191)	(5,272)
配当金支払額						
無償還無担保転換社債の 発行/株式の無償交付					66	1,822
株式オプション失効					(1,467)	(40,489)
株式オプション費用					660	18,216
子会社による株式オプ ションの行使					543	14,987
自己株式						
2016年6月30日現在	1,079,399	29,791,412	2,069,188	57,109,589	827,630	22,842,588

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(4) 連結資本変動表(2017年6月30日に終了した事業年度)(続き)

親会社の所有者に帰属分

	分配可能					
	利益剰余金		自己株式		合計	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
当グループ - 2016年						
2015年7月1日現在	11,579,479	319,593,620	(596,574)	(16,465,442)	14,620,578	403,527,953
当期利益	916,431	25,293,496			916,431	25,293,496
当期その他の包括利益 /(損失)	(105,960)	(2,924,496)			233,823	6,453,515
当期包括利益合計	810,471	22,369,000			1,150,254	31,747,010
当グループの組織変更	(177,931)	(4,910,896)			(178,781)	(4,934,356)
無償還無担保転換社債の 転換					(191)	(5,272)
配当金支払額	(989,771)	(27,317,680)			(989,771)	(27,317,680)
無償還無担保転換社債の 発行/株式の無償交付	(90)	(2,484)			(24)	(662)
株式オプション失効	1,679	46,340			212	5,851
株式オプション費用					660	18,216
子会社による株式オプ ションの行使					543	14,987
自己株式			(1)	(28)	(1)	(28)
2016年6月30日現在	11,223,837	309,777,901	(596,575)	(16,465,470)	14,603,479	403,056,020

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(4) 連結資本変動表(2017年6月30日に終了した事業年度)(続き)

当グループ - 2016年	非支配持分		資本合計	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2015年7月1日現在	6,152,419	169,806,764	20,772,997	573,334,717
当期利益	970,527	26,786,545	1,886,958	52,080,041
当期その他の包括利益 /(損失)	258,283	7,128,611	492,106	13,582,126
当期包括利益合計	1,228,810	33,915,156	2,379,064	65,662,166
当グループの組織変更	827,556	22,840,546	648,775	17,906,190
無償還無担保転換社債の 転換			(191)	(5,272)
配当金支払額	(800,187)	(22,085,161)	(1,789,958)	(49,402,841)
無償還無担保転換社債の 発行/株式の無償交付			(24)	(662)
株式オプション失効			212	5,851
株式オプション費用			660	18,216
子会社による株式オプ ションの行使			543	14,987
自己株式			(1)	(28)
2016年6月30日現在	7,408,598	204,477,305	22,012,077	607,533,325

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(5) 個別資本変動表(2017年6月30日に終了した事業年度)

当社	分配不能					
	資本金		株式払込剰余金		その他の準備金	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2015年7月1日現在	1,079,399	29,791,412	2,069,188	57,109,589	48,690	1,343,844
当期利益						
その他の包括損失					(1,069)	(29,504)
包括(損失)/利益合計					(1,069)	(29,504)
配当金支払額						
株式オプション費用					660	18,216
株式オプション失効					(1,220)	(33,672)
自己株式						
2016年6月30日現在	1,079,399	29,791,412	2,069,188	57,109,589	47,061	1,298,884
当期利益						
その他の包括利益					739	20,396
包括利益合計					739	20,396
新株の発行	11,657	321,733	179,867	4,964,329		
配当金支払額						
株式オプション失効					(900)	(24,840)
無額面方式への移行	2,249,055	62,073,918	(2,249,055)	(62,073,918)		
自己株式						
2017年6月30日現在	3,340,111	92,187,064			46,900	1,294,440

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(5) 個別資本変動表(2017年6月30日に終了した事業年度)(続き)

当社	分配可能					
	利益剰余金		自己株式		合計	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2015年7月1日現在	5,157,833	142,356,191	(596,574)	(16,465,442)	7,758,536	214,135,594
当期利益	622,659	17,185,388			622,659	17,185,388
その他の包括損失					(1,069)	(29,504)
包括(損失)/利益合計	622,659	17,185,388			621,590	17,155,884
配当金支払額	(989,771)	(27,317,680)			(989,771)	(27,317,680)
株式オプション費用					660	18,216
株式オプション失効	1,220	33,672				
自己株式			(1)	(28)	(1)	(28)
2016年6月30日現在	4,791,941	132,257,572	(596,575)	(16,465,470)	7,391,014	203,991,986
当期利益	533,117	14,714,029			533,117	14,714,029
その他の包括利益					739	20,396
包括利益合計	533,117	14,714,029			533,856	14,734,426
新株の発行					191,524	5,286,062
配当金支払額	(1,000,031)	(27,600,856)			(1,000,031)	(27,600,856)
株式オプション失効	900	24,840				
無額面方式への移行						
自己株式			(2)	(55)	(2)	(55)
2017年6月30日現在	4,325,927	119,395,585	(596,577)	(16,465,525)	7,116,361	196,411,564

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2017年6月30日に終了した事業年度)

	当グループ			
	2017年		2016年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	1,725,512	47,624,131	2,262,531	62,445,856
調整項目：				
投資不動産の公正価値の調整額	30,891	852,592	(233,795)	(6,452,742)
繰延収益の償却	(8,846)	(244,150)	(4,277)	(118,045)
交付金及び拠出金の償却	(14,774)	(407,762)	(17,005)	(469,338)
無形資産の償却	87,028	2,401,973	101,065	2,789,394
償却債権取立益	(31)	(856)	(171)	(4,720)
貸倒損失	8,205	226,458	16,473	454,655
減価償却費	1,478,819	40,815,404	1,593,533	43,981,511
受取配当金	(47,320)	(1,306,032)	(6,035)	(166,566)
デリバティブの公正価値の変動	(4,394)	(121,274)	17,852	492,715
投資有価証券の公正価値の変動	(264)	(7,286)		
投資有価証券売却益	(34,429)	(950,240)	(1,200)	(33,120)
投資不動産売却(益)/損	(2,578)	(71,153)	208	5,741
土地/不動産売却益			(359)	(9,908)
有形固定資産売却益	(18,338)	(506,129)	(23,919)	(660,164)
減損損失	122,020	3,367,752	34,711	958,024
支払利息	1,317,509	36,363,248	1,317,897	36,373,957
受取利息	(263,524)	(7,273,262)	(339,422)	(9,368,047)
棚卸資産評価減 - 純額	3,875	106,950	1,065	29,394
投資有価証券評価損	5	138	250	6,900
子会社株式売却損				
負ののれん	(14,430)	(398,268)		
有形固定資産評価損	37,431	1,033,096	18,948	522,965
退職後給付引当金	71,990	1,986,924	73,125	2,018,250

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2017年6月30日に終了した事業年度)(続き)

当グループ

	2017年		2016年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
引当金 - その他の負債及び費用に 対するもの	6,470	178,572	71,761	1,980,604
株式オプション費用			432	11,923
関連会社及び共同支配企業の持分 損益	(470,106)	(12,974,926)	(645,082)	(17,804,263)
未実現為替差損 - 純額	17,493	482,807	35,387	976,681
運転資本の増減調整前営業利益 / (損失)	4,028,214	111,178,706	4,273,973	117,961,655
運転資本の増減：				
棚卸資産	(23,610)	(651,636)	17,211	475,024
不動産開発費	(53,375)	(1,473,150)	(558,517)	(15,415,069)
受取債権	(698,037)	(19,265,821)	572,593	15,803,567
その他の資産	(49,929)	(1,378,040)	(90,018)	(2,484,497)
その他の負債	(6,895)	(190,302)	77,381	2,135,716
支払債務	100,443	2,772,227	(149,515)	(4,126,614)
関連当事者残高	(25,958)	(716,441)	(20,550)	(567,180)
営業活動による / (に使用した) キャッシュ	3,270,853	90,275,543	4,122,558	113,782,601
配当金受取額	448,322	12,373,687	414,473	11,439,455
利息支払額	(1,285,489)	(35,479,496)	(1,319,195)	(36,409,782)
利息受取額	261,850	7,227,060	336,898	9,298,385
退職給付制度支払額	(89,207)	(2,462,113)	(107,792)	(2,975,059)
法人税等支払額	(419,331)	(11,573,536)	(587,865)	(16,225,074)
法人税等還付額	760	20,976	7,638	210,809
営業活動によるキャッシュ純額	2,187,758	60,382,121	2,866,715	79,121,334

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2017年6月30日に終了した事業年度)(続き)

当グループ

	2017年		2016年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー				
子会社株式の追加取得	(201,416)	(5,559,082)	(181,570)	(5,011,332)
新規子会社の取得(子会社の保有する キャッシュ控除後)	15,762	435,031	(40)	(1,104)
持分法が適用される追加投資	(21,412)	(590,971)	(3,097)	(85,477)
開発費の発生額	(183,638)	(5,068,409)	(55,721)	(1,537,900)
インフラ資産に対する交付金受取額	54,570	1,506,132	59,578	1,644,353
子会社売却による正味手取金			186	5,134
投資不動産売却による手取金	15,656	432,106	86,408	2,384,861
有形固定資産売却による手取金	42,578	1,175,153	275,784	7,611,638
土地/不動産売却による手取金			412	11,371
投資有価証券売却による手取金	44,934	1,240,178		
無形資産の取得	(54,445)	(1,502,682)	(90,837)	(2,507,101)
投資不動産の取得	(90,807)	(2,506,273)	(19,761)	(545,404)
有形固定資産の取得	(1,976,453)	(54,550,103)	(1,836,213)	(50,679,479)
投資有価証券の取得	(3,053,484)	(84,276,158)	(115,249)	(3,180,872)
株主への貸付金	(686,251)	(18,940,528)		
投資活動に使用したキャッシュ純額	(6,094,406)	(168,205,606)	(1,880,120)	(51,891,312)

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2017年6月30日に終了した事業年度)(続き)

当グループ

	2017年		2016年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
配当金支払額	(1,000,031)	(27,600,856)	(989,771)	(27,317,680)
子会社の非支配持分に対する 配当金支払額	(774,670)	(21,380,892)	(800,187)	(22,085,161)
当社による自己株式取得(純 額)	(2)	(55)	(1)	(28)
子会社による自己株式取得	(2)	(55)	(3)	(83)
社債の発行	3,500,000	96,600,000		
借入による収入	2,156,146	59,509,630	3,121,936	86,165,434
新株発行による収入				
子会社の非支配持分に対する 新株発行による手取金	257,010	7,093,476	769,079	21,226,580
子会社によるESOSの行使によ る手取金			7,507	207,193
借入金の返済	(1,082,151)	(29,867,368)	(3,638,811)	(100,431,184)
借入金に係る前払手数料 及び割引	(31,218)	(861,617)		
財務活動による/(に使用した) キャッシュ純額	3,025,082	83,492,263	(1,530,251)	(42,234,928)
現金及び現金同等物の純増減額	(881,566)	(24,331,222)	(543,656)	(15,004,906)
為替レート変動による影響額	518,974	14,323,682	191,674	5,290,202
現金及び現金同等物 - 期首残高	13,679,430	377,552,268	14,031,412	387,266,971
現金及び現金同等物 - 期末残高 (注記27)	13,316,838	367,544,729	13,679,430	377,552,268

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2017年6月30日に終了した事業年度)(続き)

当グループ

	2017年		2016年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
キャッシュ・フロー計算書に対する注記				
<u>有形固定資産の取得の源泉内訳:</u>				
現金によるもの	1,976,453	54,550,103	1,836,213	50,679,479
ファイナンス・リース契約によるもの	5,985	165,186	257,332	7,102,363
支払/未払利息によるもの	9,098	251,105	9,045	249,642
顧客からの資産の譲受によるもの			158,515	4,375,014
前払金からの振替によるもの	63,056	1,740,346		
支払債務によるもの	48,949	1,350,992	(19,985)	(551,586)
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの			4,600	126,960
	<u>2,103,541</u>	<u>58,057,732</u>	<u>2,245,720</u>	<u>61,981,872</u>

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2017年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当社			
	2017年		2016年	
	千マレーシア・ リングgit	千円	千マレーシア・ リングgit	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	555,578	15,333,953	627,347	17,314,777
調整項目：				
投資不動産の公正価値の調整額				
繰延収益の償却				
交付金及び拠出金の償却				
無形資産の償却				
償却債権取立益				
貸倒損失			2,581	71,236
減価償却費	1,283	35,411	1,116	30,802
受取配当金	(732,141)	(20,207,092)	(763,843)	(21,082,067)
デリバティブの公正価値の変動				
投資有価証券の公正価値の変動				
投資有価証券売却益	(583)	(16,091)	(1,200)	(33,120)
投資不動産売却(益)/損				
土地/不動産売却益				
有形固定資産売却益	(13)	(359)		
減損損失	31,565	871,194	28,351	782,488
支払利息	155,246	4,284,790	126,427	3,489,385
受取利息	(71,017)	(1,960,069)	(75,234)	(2,076,458)
棚卸資産評価減 - 純額				
投資有価証券評価損			250	6,900
子会社株式売却損			911	25,144
負ののれん				
有形固定資産評価損				
退職後給付引当金				

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2017年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当社			
	2017年		2016年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの				
株式オプション費用			278	7,673
関連会社及び共同支配企業の持分損益				
未実現為替差損 - 純額				
運転資本の増減調整前営業利益 / (損失)	(60,082)	(1,658,263)	(53,016)	(1,463,242)
運転資本の増減：				
棚卸資産				
不動産開発費				
受取債権	7,919	218,564	1,090	30,084
その他の資産				
その他の負債				
支払債務	(8,685)	(239,706)	(38)	(1,049)
関連当事者残高	(105,739)	(2,918,396)	6,658	183,761
営業活動による / (に使用した) キャッシュ	(166,587)	(4,597,801)	(45,306)	(1,250,446)
配当金受取額	732,141	20,207,092	763,843	21,082,067
利息支払額	(139,532)	(3,851,083)	(126,427)	(3,489,385)
利息受取額	66,692	1,840,699	74,264	2,049,686
退職給付制度支払額				
法人税等支払額	(20,329)	(561,080)	(22,474)	(620,282)
法人税等還付額				
営業活動によるキャッシュ純額	472,385	13,037,826	643,900	17,771,640

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2017年6月30日に終了した事業年度)(続き)

当社

	2017年		2016年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー				
子会社株式の追加取得	(201,413)	(5,558,999)	(185,086)	(5,108,374)
新規子会社の取得(子会社の保有する キャッシュ控除後)			(500)	(13,800)
持分法が適用される追加投資				
開発費の発生額				
インフラ資産に対する交付金受取額				
子会社売却による正味手取金			89	2,456
投資不動産売却による手取金				
有形固定資産売却による手取金	22	607		
土地/不動産売却による手取金				
投資有価証券売却による手取金	2,519	69,524		
無形資産の取得				
投資不動産の取得				
有形固定資産の取得	(419)	(11,564)	(733)	(20,231)
投資有価証券の取得	(34,090)	(940,884)	(76,021)	(2,098,180)
株主への貸付金				
投資活動に使用したキャッシュ純額	(233,381)	(6,441,316)	(262,251)	(7,238,128)

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2017年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当社			
	2017年		2016年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
配当金支払額	(1,000,031)	(27,600,856)	(989,771)	(27,317,680)
子会社の非支配持分に対する 配当金支払額				
当社による自己株式取得(純 額)	(2)	(55)	(1)	(28)
子会社による自己株式取得				
社債の発行	1,000,000	27,600,000		
借入による収入				
新株発行による収入				
子会社の非支配持分に対する 新株発行による手取金				
子会社によるESOSの行使によ る手取金				
借入金の返済	(1,135)	(31,326)	(784)	(21,638)
借入金に係る前払手数料及 び割引				
財務活動による/(に使用した) キャッシュ純額	(1,168)	(32,237)	(990,556)	(27,339,346)
現金及び現金同等物の純増減額	237,836	6,564,274	(608,907)	(16,805,833)
為替レート変動による影響額				
現金及び現金同等物 - 期首残高	617,585	17,045,346	1,226,492	33,851,179
現金及び現金同等物 - 期末残高 (注記27)	855,421	23,609,620	617,585	17,045,346

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2017年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当社			
	2017年		2016年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
キャッシュ・フロー計算書に対する注記				
<u>有形固定資産の取得の源泉内訳：</u>				
現金によるもの	419	11,564	733	20,231
ファイナンス・リース契約によるもの	1,943	53,627	1,470	40,572
支払/未払利息によるもの				
顧客からの資産の譲受によるもの				
前払金からの振替によるもの				
支払債務によるもの				
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの				
	2,362	65,191	2,203	60,803

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

[次へ](#)

(7) 財務書類に対する注記

1 概要

当社の主な事業は、投資持株会社及びマネジメント会社の事業である。子会社の主な事業は財務書類に対する注記13に詳しく説明されている。

当社はマレーシアを本拠地とする有限責任の株式会社であり、ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドのメインボード及び東京証券取引所の外国部に上場されている。

当社の登記上の本社及び主要営業所の住所は以下の通りである。

11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza
55 Jalan Bukit Bintang
55100 Kuala Lumpur

2 重要な会計方針

(a) 作成基準

当グループ及び当社の財務書類は、(下記の重要な会計方針において特筆されている場合を除き)取得原価法に基づき、また、財務報告基準(以下「FRS」という)及びマレーシアの2016年会社法の要件に準拠して作成されている。

FRS及び2016年会社法に準拠した財務書類の作成においては、取締役が決算日における資産及び負債の計上額、偶発資産及び負債の開示並びに報告期間における収益及び費用の計上額に影響を及ぼす見積り及び仮定を行うことを要求している。また、当グループの会計方針を適用する過程においては、取締役の判断も求められている。これらの見積り及び判断は現在の事象及び行動に関する取締役の最善の知識に基づいているが、実績とは異なる場合がある。

高度な判断を要する、又はより複雑な分野、あるいは仮定や見積りが財務書類に及ぼす影響が重大な分野については財務書類に対する注記45に開示されている。

本財務書類はマレーシア・リンギット(RM)で表示されており、特筆されている場合を除き千単位(1,000マレーシア・リンギット)で四捨五入されている。

(b) 会計方針の変更

適用された会計方針は、以下に記載されているものを除いて、前事業年度のものと同じである。

2016年7月1日に、当グループ及び当社は、2016年1月1日以降に開始する会計年度より強制適用される以下の新規及び修正後のFRS及びIC解釈指針を適用した。

詳細

FRS年次改善 2012 - 2014年サイクル

FRS第116号及びFRS第138号の修正「減価償却及び償却に許容される方法の明確化」

FRS第116号及びFRS第141号の修正「農業：果実生成型植物」

FRS第11号の修正「共同支配事業に対する持分の取得に関する会計処理」

FRS第127号の修正「個別財務諸表における持分法」

FRS第101号の修正「開示に関する取組み」

FRS第10号、FRS第12号及びFRS第128号の修正「投資企業：連結の例外の適用」

FRS第14号「規制繰延勘定」

上記の新規及び修正後のFRS及びIC解釈指針の適用は、当グループ及び当社の財政状態及び方針に影響を与えなかった。

(c) 収益認識

収益は、経済的便益を当グループにもたらす可能性が高く、その収益について信頼性の高い測定を行える時点で認識される。収益認識規準の詳細は、以下の通りである。

(i) 商品の販売及びサービスの提供

商品の販売による収益は、受取可能な対価の公正価値で測定され、商品所有に伴う重要なリスクと経済価値が購入者に移転した時点で認識される。

サービスの提供による収益は、報告日における取引の進捗度に応じて純損益に認識される。進捗度は、サービスが提供された日までに発生した費用のその取引に係る費用見積総額に対する比率をもとに算定される。当該取引の支出合計が合理的に見積られない場合には、収益は回収可能と考えられる費用相当額まで認識される。

() 電力販売

電力販売による収益は、電力販売の割引後の請求価額に基づき、サービスが提供された時点で認識され、直近のメーター測定日から事業年度末までの間に供給されたサービスの見積価値も含んでいる。

() 水道水販売及び下水処理

浄水の供給及び下水処理による収益は、第三者の顧客に対する商品及びサービスの提供から発生した金額(付加価値税が適用される場合は除く)を表している。

() 燃料油販売

燃料油販売による収益は、燃料油所有に伴うリスクと経済価値が顧客に移転した時点、つまり燃料油の引渡しを終了し関連債権の回収が合理的に確実とされた時点で認識される。

() スチーム販売

収益は、スチームが引渡された時点で認識される。

() 不動産開発事業

不動産開発事業による収益は、財務書類に対する注記2(w)に記載の通り、工事進行基準により会計処理される。

() 工事契約

工事契約による収益は、財務書類に対する注記2(t)に記載の通り、工事進行基準により会計処理される。

() 受取利息

受取利息は、受取利息が発生した時点で認識され、資産に関する実効利回りが考慮される。

() 配当金

配当金は、支払いを受け取る株主の権利が確定した時点で認識される。

() 賃貸収益

オペレーティング・リースによる賃貸収益(借手に対するインセンティブ控除後)は、リース期間にわたり定額法で認識される。

()ホテル事業

貸室からの収益は発生主義で認識される。食品及び飲料の販売による収益は、販売商品の請求価額に基づき認識される。他のサービスの提供は、サービスの提供時に認識される。

()ブロードバンド通信事業収益

ブロードバンド、電気通信及び関連サービスの提供による収益は、商品の引渡し及び役務の提供の実施に伴ってリスクと経済価値が移転された時点で割引後の金額で認識される。サービスにより発生する収益は、そのサービスが報告日時点で提供されていない場合、繰延べられる。

通信機器の売上による収益は、所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転する時点で認識される。これは通常、販売された商品の引渡し及び受入れと同時に起こる。

(d) 従業員給付

()短期従業員給付

賃金、給与、社会保障拠出金、年次有給休暇、疾病休暇、賞与並びに非貨幣性給付は、従業員が当グループに役務を提供する事業年度に費用として認識される。

賞与は、過去の事象の結果、及び債務の金額に関する確実な見積りが可能で、こうした支払いを行うための現在の法的又は推定的債務が存在する場合に費用として認識される。

()退職後給付

当グループは、当グループが事業を行っている業界の地域状況及び実務に基づき、様々な退職後給付制度を有している。これらの給付制度は、確定拠出型年金制度か確定給付型年金制度のいずれかである。

確定拠出型年金制度

確定拠出型年金制度に対する当グループ及び当社の拠出額は、関連する期間の純損益に計上される。拠出金の支払を行っている限り、当グループ及び当社に追加的な支払債務は発生しない。

確定拠出型年金制度とは、当グループ及び当社が一定の掛金を別個の企業(ファンド)に支払う年金制度であり、当ファンドが当期及び過去の勤務に関連するすべての従業員給付を支払うために十分な資産を保有していない場合でも、さらに掛金を支払うべき法的又は推定的債務を負わない。

確定給付型年金制度

確定給付型年金制度では、提供される年金給付の金額が規定されており、通常、給付額は年齢、勤続年数や報酬額など、1つ又は複数の要素によって決定される。

確定給付型年金制度に関する負債は、年金数理上の損益及び過去勤務費用に対する調整額を考慮し、年金資産の公正価値を控除した、報告日における確定給付型年金債務の現在価値である。当グループは、確定給付型年金債務の現在価値及び年金資産の公正価値を規則に沿って決定しており、財務書類において認識された金額が報告日に決定される金額と大幅に異なることはない。

予測単位積増方式を用いて算定された確定給付型年金債務は、関連する負債の条件に近似する通貨及び満期を有する国債の報告日における市場利回りをを用いた将来の見積キャッシュ・アウトフローを考慮して、独立年金数理人により決定される。

再測定による利得又は損失は、損益計算書には含まれず利益剰余金に認識され、包括利益計算書において表示される。

過去勤務費用は純損益で即時認識される。

() 株式報酬

当社及び一部の子会社は当グループ従業員に対して、持分証券型の株式に基づく報酬制度を運用している。株式オプションの付与と交換に受け取る従業員のサービスの公正価値は、付与の権利確定期間にわたり費用として純損益に認識され、資本が同額分増加する。

権利確定期間にわたり費用として処理する合計金額は、付与された株式オプションの公正価値及び権利確定日に確定される株式オプション数を参照することにより算定される。各報告日に、当グループは、権利確定が見込まれる株式オプション数の見直しを見直す。当初の見直しを見直した影響がある場合、その影響を純損益で認識し、対応する調整額を資本で認識する。当社が子会社の従業員に付与したオプションについては、費用は子会社の財務書類において、付与の権利確定期間にわたり認識される。

直接関連する取引コストを控除した受取対価の純額は、オプションの行使時点で資本金(額面価額)及び株式払込剰余金に貸方計上される。

(e) 借入費用

借入費用は、適格資産の取得、建設又は製造に直接起因する場合、当該適格資産の原価の一部として資産計上される。資産の目的用途での使用又は売却の準備に必要な活動が進められ、支出や借入費用が発生した時点で、借入費用の資産計上を開始される。借入費用は、資産が意図した使用又は売却のために完成するまで資産計上される。

その他の借入費用のすべては発生した期間において純損益に認識される。借入費用は、当グループ及び当社が資金借入に伴って負担した利息及びその他の費用から成る。

(f) 法人税等及び繰延税金

当事業年度の純損益における法人税等は、当期税金及び繰延税金から構成されている。

当期税金は、当事業年度の課税所得に対する未払法人税の予測額であり、報告日までの法定税率又は報告日現在の実質的な法定税率を用いて算定される。

繰延税金は、税務上の資産と負債に帰属する金額と、財務書類上の帳簿価額との間に生じる一時差異について、負債法を用いて全額計上される。ただし、会計上あるいは税務上の純損益のどちらにも影響を与えない取引において、取引の資産又は負債の当初認識から繰延税金が発生する場合、繰延税金は会計処理されない。

繰延税金資産は、減算可能な一時差異又は未使用の税務欠損金を課税所得に利用できる可能性が高い場合にのみ認識される。

繰延税金は報告日までに制定あるいは実質的に制定されており、関連する繰延税金資産が実現、あるいは繰延税金負債が決済されるときに適用されると予想される税率(及び税法)を使用して決定される。

(g) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は、一部の自己所有の土地及び建物を除き、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示されている。取得原価には当該資産の取得に直接起因する支出が含まれる。また、取得原価には建設中の有形固定資産から生じる借入費用が含まれる。一部の有形固定資産の取得原価には、資産の取得の結果として負担される、解体、除却及び原状回復の費用が含まれる。

取得後コストは、当該項目に関連する将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、かつ当該項目の取得原価が信頼性をもって測定できる場合には、当該資産の帳簿価額に含まれるか、又は適切な場合には個別の資産として認識される。交換した部品の帳簿価額の認識は中止される。その他のすべての修繕及び維持費は、発生した事業年度の純損益に計上される。

一部の自己所有の土地及び建物は、独立の職業鑑定人が公開市場における価格で行った評価に基づき、1983年に、取締役により再評価された。FRS第116号「有形固定資産」により公表された経過規定に準拠し、これらの有形固定資産の評価は更新されておらず、従来の再評価額から減価償却額及び減損損失を控除した金額で引き続き表示されている。

使用されなくなり、処分目的で保有されている有形固定資産は、正味帳簿価額と正味実現可能価額のうちいずれか低い価額で計上されている。

自己所有の土地、自己所有の油ヤシ栽培地は償却されない。

建設中の資産は取得原価で表示され、減価償却されない。建設中の資産は、建設完了時にその資産の性質に応じて有形固定資産カテゴリーに振替えられ、その使用目的のための準備が整った時点で減価償却が開始される。

その他すべての有形固定資産に係る減価償却費は、見積耐用年数にわたって当該有形固定資産の取得原価を減額する償却率で定額法に基づいて算定される。

主たる減価償却率は以下の通りである：

建物	1 - 10(%)
賃借土地	1 - 3
インフラ資産及び敷地	0.9 - 20
設備及び機械	4 - 20
通信機器	4 - 20
備品、什器及び機器	10 - 50
車両	10 - 33 1/3

資産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法は、金額、償却方法及び償却期間が過年度の見積り及び有形固定資産の項目から期待される将来の経済的便益の予測消費パターンと整合していることを確認するために各事業年度末において見直される。

売却による損益は、売却による正味手取額と正味帳簿価額の比較によって決定され、純損益に認識される。

(h) 投資不動産

投資不動産には、長期間の賃貸利回り及び/又はキャピタルゲインを得るために所有されている建物の該当部分、並びに長期間のキャピタルゲインを得るため又は現在用途不特定で所有されている自己所有の土地及び/又はオペレーティング・リースに基づく土地が含まれている。投資不動産には、将来、投資不動産として使用するために建設又は開発されている不動産が含まれている。

投資不動産は当初は取得原価で計上されるが、その後は公正価値で計上され、公正価値の変動額は発生した期間の純損益に認識される。建設中の投資不動産の公正価値が信頼性をもって算定できない場合、公正価値が信頼性をもって算定されるようになるか、建設が完了するかのいずれか早い時点までは、取得原価で測定される。

取得原価には投資不動産の取得に直接起因する支出が含まれる。自己建設による投資不動産の取得原価には原材料費、直接労務費、投資不動産を利用目的に合わせた状態にするために直接起因するその他の経費及び資産計上された借入費用が含まれる。

投資不動産は、売却する場合又は永久に使用を中止し、かつ売却による将来の経済的便益が見込まれない場合に認識が中止される。売却による手取金の純額と帳簿価額の差額は、当該項目における認識の中止が発生した期間の純損益に認識される。

(i) 開発費

(i) 不動産開発目的で保有する土地

不動産開発目的で保有する土地は、土地を使用目的に応じて整備するために必要な活動に関連して買収後に発生した土地の取得価格、専門家鑑定料、印紙税、手数料、登記費用及びその他の関連費用を含む取得原価で計上されている。

不動産開発目的で保有する土地は、開発事業が行われていない土地、又は開発事業が正常な営業循環期間内に完了する見込みのない土地で構成されている。これらの土地は非流動資産に分類され、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示されている。当グループが過年度において当該の土地を再評価額で計上していた場合、この金額はFRS第201号で認められた代理費用として引き続き使用される。減損の兆候がある場合、資産の帳簿価額が評価され、直ちに回収可能価額まで評価減が行われる。減損損失の認識及び測定に関する方針は、財務書類に対する注記2(j)に従っている。

不動産開発目的で保有する土地は、開発事業が開始しており、かつ開発事業を正常な営業循環期間内に完了することが可能であると実証できる時点で、不動産開発費に組替えられる。

() 事業開発費

発生した開発費は、それにより将来の経済的便益が見込まれるなど一定の基準を満たす場合に資産計上され、事業の期間にわたって償却される。また、企業に将来の経済的便益がもたらされることが不確実な場合は、回収可能価額まで減額される。

過年度に費用として認識された開発費は、その後の会計期間において資産として認識されない。

資産計上された開発費は、償却累計額及び減損損失累計額控除後の取得原価で表示される。

(j) 非金融資産の減損

投資不動産、不動産開発費、棚卸資産、工事契約により生じた資産及び繰延税金資産以外の資産の帳簿価額については、各報告日に当該資産に減損の兆候があるかどうかを判定するための検討が行われる。このような兆候が存在する場合、当該資産の減損損失額を決定するために回収可能価額の見積りを行う。

資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額について、減損損失が認識される。回収可能価額とは、資産の売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額をいう。減損の有無の検討のため、資産は別個に識別可能なキャッシュ・フローの最小単位(資金生成単位)でグループ化される。のれん以外の減損した非金融資産は、減損の戻入の可能性について各報告日に見直される。

減損損失は、当該資産が再評価額で計上されている場合を除き、純損益に直ちに費用計上される。再評価された資産の減損損失については、当該資産について過年度に認識された再評価による剰余金の減少として処理される。

のれんの減損損失は戻し入れられない。その他の資産については、資産の回収可能価額のその後の増加は、過年度に計上された減損損失の戻入れとして会計処理され、減損損失が認識されていなかった場合に算定されたであろう当該資産の帳簿価額(償却費及び減価償却費控除後)の金額まで認識される。戻入れは、当該資産が再評価額で計上されている場合を除き、純損益に直ちに認識される。再評価された資産に係る減損損失の戻入れは、再評価による剰余金の増加として直接計上される。ただし、減損損失の戻入れは、再評価された当該資産に係る減損損失が過年度に費用として純損益に認識されていた金額分については、純損益に利益として認識される。

(k) 連結基準

連結財務書類は、報告日現在の当社及び子会社の財務書類から成る。連結財務書類の作成に使用される子会社の財務書類は、当社の報告日と同日に作成される。当グループが、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有している場合で、その投資先に対するパワーを通じてこれらのリターンに影響を与える能力を有している場合には、支配が達成される。

当グループは、以下をすべて有する場合にのみ、投資先を支配する。

- ・ 投資先に対するパワー(すなわち、投資先の関連性のある活動を指図する現在の能力を当グループに与える既存の権利)
- ・ 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利、また
- ・ 投資者のリターンの金額に影響を及ぼすように投資先に対してそのパワーを使用する能力

当グループが投資先の議決権の過半数以上を有していない場合、当グループは、投資先に対する当グループの議決権が、投資先に対するパワーを当グループに与えるのに十分であるかどうかを評価する上で、以下について検討する。

- ・ 投資先の他の議決権保有者との契約
- ・ 他の契約から生じる権利、また
- ・ 当グループの議決権及び潜在的議決権

当グループは、事実又は状況により、支配権の3つの要素のうちの1つ以上に変更があることを示す兆候がある場合に、当グループが投資先を支配しているかどうかを再評価する。子会社の連結は、当グループが子会社に対する支配権を獲得する時点で開始し、当グループが子会社に対する支配を喪失する時点で終了する。当事業年度において取得又は処分された子会社の資産、負債、収益及び費用は、当グループが支配権を獲得する日から当グループが子会社の支配を終了する日まで、包括利益計算書に含まれる。

損益及びその他の包括利益の各内訳項目は、たとえ非支配持分が負の残高になっても、当グループの親会社の所有者と非支配持分に帰属させる。必要な場合には、子会社の会計方針を当グループの会計方針に合わせるために、子会社の財務書類に対して調整が行われる。当グループのメンバー間の取引に関連するグループ会社間の資産及び負債、資本、収益、費用並びにキャッシュ・フローは、連結時に全額相殺消去される。

支配の喪失に至らない子会社に対する所有持分の変動は、資本取引として会計処理される。当グループが子会社に対する支配を喪失する場合、当グループは、

- ・ 子会社の資産(のれんを含む)及び負債の認識を中止する
- ・ 非支配持分の帳簿価額の認識を中止する
- ・ 資本に計上される累積換算差額の認識を中止する
- ・ 受領した対価の公正価値を認識する
- ・ 留保される投資の公正価値を認識する
- ・ 純損益における過不足を認識する
- ・ 当グループが関連する資産又は負債を直接処分する場合に要求されるように、過年度にその他の包括利益で認識されていた構成要素の親会社の持分を、適宜、損益又は利益剰余金に組み替える。

子会社の取得はパーチェス法を適用して会計処理される。企業結合により取得した識別可能資産並びに引受けられた負債及び偶発債務は、当初は取得日の公正価値で測定される。過年度に所有していた持分に関する公正価値に対する調整は、再評価として扱われ、その他の包括利益に認識される。

企業結合の取得原価は、取得した資産、発生又は引受負債、及び発行持分証券の交換日における公正価値に、企業結合に直接起因する費用を加えた総額で測定される。取得した子会社の識別可能資産、負債及び偶発債務の正味公正価値における当グループの持分に対する企業結合の取得原価の超過額は、財政状態計算書にのれんとして計上される。のれんに関する会計方針は、財務書類に対する注記2(p)を参照のこと。企業結合の取得原価に対する、取得した子会社の識別可能資産、負債及び偶発債務の正味公正価値における当グループの持分の超過額は、取得日において利益として純損益に認識される。当グループが事業を取得する場合、被取得企業により主契約から切り離された組込デリバティブは、取得の際に再評価される。ただし、企業結合により発生する契約条件の変更が、契約上特に必要とされるキャッシュ・フローを大幅に変更する場合を除く。

(l) 非支配持分との取引

当グループは、非支配持分との取引を当グループの株主との取引として会計処理している。非支配持分からの購入に関しては、支払対価と子会社の純資産の帳簿価額の取得持分との差額は資本に計上される。また、非支配持分への売却に係る損益も資本に計上される。

(m) 子会社株式

子会社とは、当グループが以下をすべて有する会社をいう。

- ・ 投資先に対するパワー(すなわち、投資先の関連性のある活動を指図する現在の能力を当グループに与える既存の権利)

- ・ 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利、また
- ・ 投資者のリターンの金額に影響を及ぼすように投資先に対してそのパワーを使用する能力

当社の個別財務書類において、子会社株式は取得原価から減損損失累計額を控除した金額で会計処理されている。子会社株式の売却の際、株式売却による手取金と投資の帳簿価額の差額は純損益に認識される。

(n) 関連会社株式

関連会社とは、当グループが重要な影響力を行使できる立場にあるものの、子会社でもジョイントベンチャーでもない会社である。重要な影響力とは、財務及び事業方針の決定に係ることのできる力であるが、それらの方針を支配するものではない。現在行使可能又は転換可能な潜在的議決権の存在及び影響は、当グループが他の企業に対する影響力を有しているか否かの評価時に考慮される。

関連会社株式は、取得原価で当初認識した後に、連結財務書類において持分法で会計処理される。当グループの関連会社株式には、取得によって認識されたのれん(減損損失累計額控除後)が含まれる。

持分法の適用に際し、関連会社の取得後の純損益における当グループの持分は純損益に認識され、取得後の準備金の変動における持分はその他の包括利益に認識される。取得後の変動累計額及び関連会社から受け取った分配金は、株式の帳簿価額に対して調整される。当グループの関連会社の持分損失がその他の無担保債務を含む関連会社への持分と等しいか、あるいは超過する場合、当グループが義務を負っているか、あるいは関連会社に代わって支払を行っている場合を除き、当グループはそれ以上の損失を認識しない。

当グループでは、持分法適用に際して関連会社の入手可能な直近の監査済財務書類を使用している。監査済財務書類の日付が当グループのものと近似しない場合、業績の持分は入手可能な直近の監査済財務書類及び会計期間末までの経営陣による財務書類から引用される。必要に応じて、当グループの会計方針との整合性を保つために関連会社の財務書類が調整される。

当グループと関連会社との取引に係る未実現利益は、当グループの関連会社に対する所有持分まで消去されている。また未実現損失は、取引において、譲渡された資産が減損しているという証拠がない限り消去されている。

関連会社株式の一部売却又は株式の希薄化により発生する利得及び損失は、純損益に認識される。

関連会社株式は、当グループが重要な影響力を喪失した場合、認識が中止される。企業における保有持分はすべて公正価値で再測定される。重要な影響力の喪失日における保有持分の帳簿価額と公正価値の差額は、純損益に認識される。

当社の個別財務書類において、関連会社株式は取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上されている。関連会社株式の売却において、株式売却による手取金とその帳簿価額の差額は純損益に認識される。

(o) 共同支配の取決め

共同支配の取決めとは、当グループと単一もしくは複数の当事者による契約上合意した支配力の共有が存在する取決めであり、共同支配の取決めに関連性のある活動に関する決定には、支配力を共有する当事者の全員一致の合意が必要とされる。共同支配の取決めを共同支配事業又は共同支配企業として分類することは、当該取決めに対する当事者の権利及び義務による。共同支配企業とは、共同支配の取決めにより純資産に対する権利を有している企業である。共同支配事業とは、共同支配の取決めにより関連する資産に対する権利及び負債に対する義務を有している事業である。

共同支配企業に対する当グループの投資は、当事業年度末までに行われた共同支配企業の監査済財務書類に基づいて持分法で会計処理される。

持分法では、共同支配企業の当事業年度の純損益に対する当グループの持分は、純損益に認識される。共同支配企業に対する当グループの投資は、当該企業の純資産における持分を反映し、また買収に伴うのれんを含んだ金額で財政状態計算書に計上される。

当グループと共同支配企業との取引による未実現利益は、当グループの共同支配企業に対する所有持分まで消去されている。未実現損失も、その取引が譲渡資産の減損の証拠を提供しない限り消去されている。持分法を適用するにあたり、当グループの財務書類と会計方針を整合させるため、必要に応じて共同支配企業の財務書類に対して修正が行われている。

当社の個別財務書類において、共同支配企業に対する投資は取得原価から減損損失を控除した金額で計上されている。

かかる投資の売却の際、売却による正味手取金と投資の帳簿価額の差額は純損益に含まれる。

(p) 無形資産

(i) 顧客獲得費用

顧客獲得費用は、新規顧客との契約締結の対価として仲介人に支払った手数料、並びに顧客が所定の契約期間において解約不能な契約に署名した場合、顧客に無償又は補助金を提供するのにかかる費用に関連しており、顧客獲得費用は無形資産として資産計上され、契約期間にわたって定額法で償却される。顧客獲得費用は減損の兆候の有無について各報告日に評価される。非金融資産の減損については財務書類に対する注記2(j)を参照のこと。

() のれん

のれんは当初取得原価で測定される。当初認識の後、のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定される。

取得したのれんは、減損テストの目的で、取得日より当グループの企業結合のシナジーによる便益が見込めるそれぞれの資金生成単位に配分される。

のれんが配分された資金生成単位は、年に一度、さらに資金生成単位に減損が生じている兆候がある場合はその都度、減損テストが実施され、配分されたのれんを含む資金生成単位の帳簿価額と資金生成単位の回収可能価額が比較される。資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、純損益に減損損失が認識される。のれんに対して認識された減損損失は、翌期以降に戻し入れられない。

のれんが資金生成単位の一部を構成し、資金生成単位内の事業の一部が売却される場合、売却される事業に関連するのれんは、事業の売却に係る損益を決定する際、事業の帳簿価額に含まれる。このような状況下で売却されるのれんは、売却される事業及び資金生成単位の保有部分に関連する公正価値に基づき測定される。

()その他

契約上の権利

取得した契約及び契約に対する権利は企業結合により生じる。これらは契約期間にわたって定額法で償却され、その他の無形資産の減損の兆候の有無について各報告日に評価される。

採石権

採石権は減損損失を控除した金額で契約期間にわたって定額法で償却される。

排出権

当グループが取得した排出権は取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定される。

減損損失の認識及び測定に関する方針は、注記2(j)に従っている。

(q) 生物資産

栽培地開発費

開墾から収穫までに発生する費用の合計を示す新規植林費用は、生物資産の栽培地開発費として資産計上され、償却されない。旧栽培地の再植林に係る費用を示す再植林費用は発生した事業年度の純損益に計上される。

(r) 金融資産

金融資産は、当グループ及び当社が金融商品の契約条項の当事者になった場合に、かつ、その場合にのみ財政状態計算書に認識される。

金融資産は当初認識の際、公正価値で測定され、純損益を通じて公正価値で測定されない金融資産の場合は、取引に直接起因する費用が加算される。

当グループ及び当社は当初認識時に金融資産の分類を決定し、その分類には純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、貸付金及び債権並びに売却可能金融資産が含まれる。

組込デリバティブは主契約から分離して認識され、主契約の経済的性質及びリスクと密接な関連がなく、主契約が純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類されない場合にのみ、デリバティブとして会計処理される。主契約は、組込デリバティブが分離して認識される場合、主契約の性質に適用される会計方針に準拠して会計処理される。

()純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

金融資産は売買目的で保有されるか、当初認識において売買目的として指定される場合、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類される。売買目的で保有する金融資産とは、デリバティブ(分離した組込デリバティブを含む)又は主に売却する目的で取得した金融資産である。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識の後、公正価値で測定される。公正価値の変動により生じる利得又は損失は、純損益に認識される。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る正味の利得又は正味の損失には、換算差額、受取利息及び受取配当金は含まれない。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る換算差額、受取利息及び受取配当金は、その他の損失又はその他の収益の一部として、純損益にそれぞれ認識される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、流動資産又は非流動資産として表示される場合がある。主に売買目的で保有する金融資産は流動資産として表示されるが、主に売買目的以外で保有する金融資産は、決済日に基づき流動資産又は非流動資産として表示される。

() 貸付金及び債権

活発な市場に上場されていない、固定又は決定可能な支払額を有する金融資産は、貸付金及び債権に分類される。

当初認識の後、貸付金及び債権は実効金利法を用いて償却原価で測定される。貸付金及び債権が認識中止又は減損した場合、利得及び損失が償却を通じて純損益に認識される。

貸付金及び債権は流動資産に分類される。ただし、満期日が報告日から12ヶ月を超えるものは非流動資産に分類される。

() 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、売却可能に指定された金融資産又はその他の分類のいずれにも当てはまらない金融資産である。

当初認識の後、売却可能金融資産は公正価値で測定される。金融資産の公正価値の変動による利得又は損失はその他の包括利益に認識される。ただし、減損損失、貨幣性商品に係る為替差損益、実効金利法を用いて算定された利息は純損益に認識される。過去にその他の包括利益に認識されていた累積利益又は損失は、金融資産が認識中止される際に、組替調整として資本から純損益に組替えられる。実効金利法を用いて算定された受取利息は、純損益に認識される。売却可能な持分証券に係る配当金は、当グループ及び当社が支払いを受け取る権利が確立された場合、純損益に認識される。

公正価値が確実に測定できない持分証券に対する投資は、減損損失を控除した取得原価で測定される。

売却可能金融資産は、報告日から12ヶ月以内に実現されると予想されない限り、非流動資産として分類される。

金融資産の認識の中止は、当該資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が消滅した時点で行われる。金融資産が全額認識中止される場合、帳簿価額と、受け取る対価及びその他の包括利益に認識されていた累積利益又は損失の合計との差額は、純損益に認識される。

(s) 金融資産の減損

当グループ及び当社は、各報告日に金融資産又は金融資産グループが減損している客観的証拠があるかどうかを検討している。

() 償却原価で計上される資産

金融資産又は金融資産グループが減損して、減損損失が認識されるのは、当該資産の当初認識後に発生した1つ又は複数の事象(以下「損失事象」という)の結果としての減損の客観的証拠があり、かつ、その損失事象(1つ又は複数)が、信頼性をもって見積可能な当該金融資産又は金融資産グループの将来の見積キャッシュ・フローに対する影響を有している場合である。

貸付金及び債権に関しては、損失の金額は、当該資産の帳簿価額と将来の見積キャッシュ・フロー(発生していない将来の貸倒損失を除く)を当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値の差額として測定する。当該資産の帳簿価額は減額され、当該損失額は純損益に認識される。

()売却可能金融資産

売却可能に分類された持分証券の場合、当該有価証券の取得原価を著しく下回る又は長期にわたる公正価値の下落は、その有価証券が減損している証拠とみなされる。かかる証拠が売却可能金融資産に存在する場合、累計損失(取得原価と現在の公正価値との差額から、過去に純損益に認識された金融資産に係る減損損失を控除した金額として測定される)を資本から除外し、純損益に認識する。純損益に認識された持分証券に係る減損損失は、純損益を通じて戻し入れられない。

(t) 工事契約

工事契約の進捗度が合理的に見積可能な場合には、契約収益及び契約費用は、工事進行基準を用いて収益及び費用として認識される。工事進捗は、これまでに行われた作業に対して発生した工事契約費用の工事契約費用見積総額に対する割合に基づいて測定される。

工事契約の進捗度が合理的に見積可能でない場合には、契約収益は契約費用のうち回収可能性が高い分のみ認識され、契約費用は発生した期間に費用として認識される。

契約費用総額が契約収益総額を超える可能性が高い場合は、直ちに見積損失が費用として認識される。

契約による収益は、契約締結時に合意した当初の売上金額、並びに請負工事、クレーム及びインセンティブの変更が収益をもたらす可能性が高く、それを合理的に測定できる場合の支払額で構成される。

工事契約のために発生した費用総額に認識した利益(認識した損失を控除)を加算した額が未成工事請求額を超過している場合、その残高は契約顧客に対する債権と分類される。未成工事請求額が発生した費用に認識した利益(認識した損失を控除)を加算した額を超過する場合、その残高は契約顧客に対する債務と分類される。

(u) デリバティブ金融商品及びヘッジ活動

デリバティブの当初認識はデリバティブ契約を締結した日に公正価値で行い、当初認識後の再測定も公正価値で行う。再測定の結果生じる利得又は損失の認識方法は、デリバティブがヘッジ手段として指定されているかどうか、また、ヘッジ手段として指定された場合にはヘッジ対象の性質によって決まる。当グループは、一部のデリバティブについて以下のいずれかの指定を行っている。

()認識されている資産もしくは負債の公正価値のヘッジ、又は確定約定の公正価値のヘッジ(公正価値ヘッジ)

()認識されている資産又は負債、もしくは可能性の非常に高い予定取引に関連する特定のリスクのヘッジ(キャッシュ・フロー・ヘッジ)

()交換可能社債における組込デリバティブ

当グループは、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、並びに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化している。当グループはまた、ヘッジ開始時及び継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するために極めて有効であるかどうかについての評価も文書化している。

ヘッジ目的で利用している種々のデリバティブの公正価値は、注記21に開示されている。その他の包括利益におけるヘッジ剰余金の変動は、注記29(b)に開示されている。ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値全額は、ヘッジ対象の残存期間が12ヶ月を超える場合には非流動資産又は非流動負債に、ヘッジ対象の残存期間が12ヶ月以内である場合には流動資産又は流動負債に分類される。売買目的のデリバティブは流動資産又は流動負債に分類される。

()公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジに指定されその適用要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の資産又は負債の公正価値の変動と共に、純損益に計上される。当グループは、借入金の固定金利リスクのヘッジを目的とする場合にのみ、公正価値ヘッジ会計を適用している。固定金利の借入金をヘッジしている金利スワップの有効部分に関連する利得又は損失は、「財務費用」として純損益に認識される。非有効部分に関連する利得又は損失は、「その他の利得/(損失) - 純額」として純損益に認識される。金利リスクに起因するヘッジ対象の固定金利借入金の公正価値の変動は、「財務費用」として純損益に認識される。

ヘッジがもはやヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合には、実効金利法を用いたヘッジ対象の帳簿価額の調整額は、満期までの期間にわたって償却し純損益に計上される。

()キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益に認識される。非有効部分に関する利得又は損失は、直ちに純損益において「その他の利得/(損失) - 純額」として認識される。

資本に累積した金額は、ヘッジ対象が純損益に影響を与える期(例えば、ヘッジした予定売上が発生する期)に、純損益に振替える。変動利付借入金をヘッジしている金利スワップの有効部分に係る利得又は損失は、「収益」に認識される。しかし、ヘッジ対象である予定取引が非金融資産(例えば、棚卸資産又は固定資産)の認識を生じさせるものである場合には、それまで資本に繰延べていた利得及び損失を振替え、当該資産の取得原価の当初測定に含める。繰延べていた金額は最終的には、棚卸資産の場合には売上原価として、また有形固定資産の場合には減価償却費として認識される。

ヘッジ手段が失効又は売却された場合、あるいはヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、その時点で資本に計上されている利得又は損失の累計額はそのまま資本に残し、予定取引が最終的に純損益に認識される時点で認識される。予定取引の発生がもはや見込まれなくなった場合は、資本に計上していた利得又は損失の累計額を直ちに「その他の利得/(損失) - 純額」に振替える。

()交換可能社債における組込デリバティブ

交換可能社債に組み込まれたデリバティブ金融商品の要素の公正価値は、交換可能社債の発行時に決定され、残額は当該社債の負債の要素の価額に配分される。デリバティブ金融商品の要素は各報告日に再測定される。その後のデリバティブ金融商品の公正価値測定の結果生じる利得又は損失は、純損益に計上される。デリバティブ金融商品の公正価値は、主に各報告日の市況に基づく仮定と共に様々な手法を用いて決定される。

(v) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で計上される。

原価は加重平均法もしくは先入先出法により算定され、購入原価及び棚卸資産が現在の場所と状態に至るまでに発生するその他の費用が含まれている。

製品及び仕掛品の原価は、原材料費、直接労務費、その他の直接費及び適切な製造間接費配賦額(通常生産能力に基づいている)から構成される。

開発不動産の原価は、土地の取得に伴う費用、直接費用及び共通費用の適切な配賦額からなる。

正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要するコストの見積額を控除した金額をいう。

(w) 不動産開発費

不動産開発費は、土地の取得に関する費用及び開発事業に直接起因する、又は合理的にこれらの事業に配賦することが可能なすべての費用で構成される。

開発事業の業績を確実に見積ることができる場合、不動産開発収益及び費用は工事進行基準を用いて純損益に認識される。工事進捗度は、予測される不動産開発費合計に対するその日までに行われた作業のために発生した不動産開発費累積額の割合によって算定される。

不動産開発事業の業績を確実に見積ることができない場合、不動産開発収益は、発生した不動産開発費のうち回収可能性の高い金額分が認識され、売却された不動産に係る不動産開発費は発生した期間の費用として認識される。

(x) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物とは、現金預金、当座借越及び金融機関における当座預金並びに価値が変動するリスクが僅少な流動性の高い投資である。キャッシュ・フロー計算書においては、現金及び現金同等物は、当座借越控除後の金額で表示されている。

(y) 資本金

普通株式は持分金融商品であり、受取金から直接帰属する増分取引費用を控除した額で計上される。

普通株式配当金は配当を宣言した期間において資本に認識される。

(z) 自己株式

当社が自己株式を取得する場合、直接関連する増分費用(税引後)を含む支払われた対価は、当該株式が消却又は再発行されるまで、自己株式として当社の所有者に帰属する資本から控除される。

当該株式が消却される場合、自己株式の費用は、自己株式の分配がなければ配当金として分配可能であった利益の減額として処理される。その後、当該株式が再発行される場合、直接関連する取引増分コスト及び関連する税効果を控除した後の受入対価は、当社の所有者に帰属する資本に計上される。

自己株式が後日株主に対する配当金として分配される場合、当初の取得に係る自己株式の費用は、自己株式の分配がなければ分配可能であった資金の減額として処理される。

(aa) 無償還無担保転換社債(以下「ICULS」という)

ICULSは、複合商品とみなされ、負債部分と資本部分で構成される。発行日において、負債部分の公正価値が類似する商品の市場利率を用いて見積もられる。ICULSの発行による受取金と負債部分に帰する公正価値との差額は転換オプションに相当し、資本に計上される。負債部分はそれ以降、転換又は失効により消滅するまで実効金利法による償却原価で計上される。資本部分の価値は以降の期間において調整されない。帰属する取引費用は、発行日の帳簿価額に基づいて負債部分と資本部分に配分され、両者から直接控除される。

実効金利法に基づき、負債部分の利息費用は類似する転換不能商品の発行日における市場利率を用いて計算される。当該金額と利息支払額の差額はICULSの帳簿価額に加算される。

転換オプションの価値は、ICULSが普通株式に転換される場合を除き、以降の期間において調整されない。
当該商品が普通株式に転換されると、転換時点において負債及び資本に分類されている金額の合計が資本金に計上される。利得又は損失は純損益に認識されない。

(bb) 繰延収益

繰延収益は、まだ提供されていないサービスに対して顧客から受け取った前受金及び資産の譲受である。かかる金額は、財政状態計算書において負債に計上され、顧客へのサービスが提供された時のみにおいて損益計算書に認識される。

(cc) 社債及び借入金

社債及び借入金は当初、取引費用を控除した受取金額に基づき認識される。その後、社債及び借入金は実効金利法を用いた償却原価で表示される。この方法では、受取金額(取引費用控除後)と償還価額との差額が、社債及び借入の期間にわたり純損益に認識される。

社債及び借入金は、当グループ及び当社が負債の決済を報告日から少なくとも12ヶ月間繰延べる無条件の権利を有していない限り、流動負債として分類される。

交換可能社債の発行に際して、手取金は転換オプションから生じるデリバティブ金融商品の要素と当該社債の負債の要素の間で配分される。デリバティブ金融商品の要素は、注記2(u)()において詳述された手法を用いて公正価値で認識される。負債の要素は、手取金の総額とデリバティブ金融商品の要素の公正価値との差額で認識される。負債の要素はそれ以降、負債が転換又は償還により消滅するまで償却原価で計上される。転換オプションが行使される場合、負債の要素及びデリバティブ金融商品の要素の帳簿価額の認識は中止され、対応する金額が資本金に認識される。

(dd) リース

()ファイナンス・リース - 当グループが借手の場合

有形固定資産のリースで、リース資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが当グループに帰属するものは、ファイナンス・リースに分類される。

ファイナンス・リースに基づくリース資産及び対応するリース債務(財務費用控除後)は、リース起算日時点において、リース資産の公正価値と最低支払リース料の現在価値のいずれか低い価額で財政状態計算書の有形固定資産及び借入金にそれぞれ認識される。

各リース料の支払は、財務費用とリース債務残高の減額に配分される。財務費用は、ファイナンス・リース債務に一定の期間利率を反映した方法により純損益に認識される。

()オペレーティング・リース - 当グループが借手の場合

所有に伴うほぼすべてのリスクと経済価値が貸手に留保されるリースは、オペレーティング・リースに分類される。オペレーティング・リースにおける支払額(貸手から受け取るインセンティブ控除後)は、リース期間にわたり定額法で純損益に認識される。

()オペレーティング・リース - 当グループが貸手の場合

所有に伴うほぼすべてのリスクと経済価値を当グループが留保する投資不動産のリースは、オペレーティング・リースに分類される。オペレーティング・リースからの賃貸収益(借手に対するインセンティブ控除後)は、リース期間にわたり定額法で純損益に認識される。

(ee) 交付金及び拠出金

交付金及び拠出金は、特定の費用に関して受け取った給付、並びに適格な有形固定資産に関する投資の税額控除及び税務上の利益である。これらは、関連する資産の見積経済的耐用年数にわたって、純損益に振替えられる。

(ff) 引当金

引当金は、当グループ及び当社が過去の事象の結果として生じた現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、かつ信頼性のある見積りが可能な場合に認識される。引当金の計上にはこれらの債務の最終解決に関する判断が必要とされる。その結果、引当金は各報告日に再検討され、当グループ及び当社の現在の最善の見積りを反映するよう調整される。

(gg) 金融負債

金融負債は、締結する契約の確定約定の内容及び金融負債の定義に応じて分類される。

金融負債は、当グループ及び当社が金融商品の契約条項の当事者である場合にのみ、FRS第139号に従い財政状態計算書に認識される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債又はその他の金融負債のいずれかに分類される。

() 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債には、売買目的で保有する金融負債及び当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定された金融負債が含まれる。

売買目的で保有する金融負債には、当グループ及び当社が締結する、ヘッジ会計基準を満たさないデリバティブが含まれる。デリバティブ負債は当初公正価値で測定され、後に公正価値で計上され、その結果生じる利得又は損失は純損益に認識される。デリバティブに係る正味の利得又は損失には換算差額が含まれる。

() その他の金融負債

当グループ及び当社のその他の金融負債には買掛金及びその他の債務並びに借入金が含まれる。

買掛金及びその他の債務は、当初は公正価値に取引に直接起因する費用を加えた金額で認識され、後に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

借入金は、当初は取引費用を控除した公正価値で測定され、後に実効金利法を用いて償却原価で測定される。借入金は、当グループが報告日から少なくとも12ヶ月間、無条件で負債の決済を繰延べる権利を有していない限り、流動負債として分類される。

その他の金融負債について、負債の認識が中止された場合、利得及び損失が償却を通じて純損益に認識される。

金融負債における債務が消滅した場合、かかる金融負債の認識は中止される。既存の金融負債が、同一の貸し手からの大幅に異なる条件での他の負債に代わった場合、又は既存の負債の条件が大幅に変更された場合、かかる交換又は変更は、もともとの負債の認識中止及び新規の負債の認識として会計処理され、それぞれの帳簿価額の差額が純損益に認識される。

(hh) 外貨換算

()機能通貨及び表示通貨

当グループの財務書類に含まれる項目は、企業が営業活動を行う主たる経済環境における通貨(以下「機能通貨」という)を用いて測定されている。本財務書類はマレーシア・リングgitで表示されており、これは当社の機能通貨及び表示通貨である。

()外貨建取引

外貨建取引は、取引日における外貨レートをを用いて機能通貨に換算される。これらの取引の決済から生じる外国為替差額、並びに外貨建の貨幣性資産及び負債を年度末の為替レートで換算することによって生じる外国為替差額は、純損益に認識される。

()グループ会社

表示通貨とは異なる機能通貨を使用しているすべてのグループ会社(超インフレ経済下の通貨を所有している会社は存在しない)の業績及び財政状態は、以下の方法でマレーシア・リングgitに換算される。

- ・ 資産及び負債は、報告日の為替レートで換算される。
- ・ 収益及び費用は、取引日の為替レートで換算される。
- ・ 換算替えにより発生するすべての換算差額は、その他の包括利益で認識される。

連結において、在外営業活動体に対する純投資についての換算から生じる為替差額は、株主資本に組み込まれる。在外営業活動体が部分的に処分あるいは売却される場合には、資本に計上された為替差額は、売却における利得又は損失の一部として純損益に認識される。

2006年7月1日以降の在外事業体の取得により生じるのれん及び公正価値の修正は、在外事業体の資産及び負債として処理され、決算日レートで換算される。2006年7月1日より前に完了した在外事業体の取得については、のれん及び公正価値の修正は引き続き各取得日の換算レートで計上された。

(ii) セグメント別報告

事業セグメントは、事業セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負う最高経営意思決定者に提供される内部報告と整合した方法で報告されている。

(jj) 金融保証

金融保証契約とは、期限が到来した際に特定の債務者の支払不能により発生した損失を所有者に弁済するために、負債性金融商品の条件に準拠し、特定の支払いを行うことを当社に求める契約である。

金融保証契約は、保証が発行される時点で金融負債として認識される。当該負債は当初は公正価値で測定され、その後、FRS第137号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従って算定した金額か、当初認識額から(適切な場合)累積償却額を控除した金額のいずれか高い方で測定される。

金融保証の公正価値は、負債性金融商品の契約上の支払額と、無保証の場合に要求される支払額又は第三者による債務の引受に対して支払われるであろう見積額との正味キャッシュ・フローの差額の現在価値として算定される。

子会社の借入金又は債務に関連する金融保証が当社により無償で提供される場合には、その公正価値は拠出として会計処理され、子会社株式のコストの一部として認識される。

(kk) 偶発債務及び偶発資産

当グループ及び当社は、企業結合の場合を除き、偶発債務を認識しないが、その存在について財務書類に開示している。

偶発債務は、過去の事象によって発生した潜在的債務で、当グループ及び当社が管理できない未確定の将来の事象によって債務の存在が確認される可能性がある債務、又は現在の債務で、債務を精算するために資金の流出が必要になる可能性が低いいため認識されていない債務である。経済的資金の流出の可能性が変わり、資金流出の可能性が高くなった時点で引当金として認識される。

偶発資産は、過去の事象によって発生した潜在的資産で、当グループ及び当社が管理できない未確定の将来の事象によって資産の存在が確認される可能性がある資産である。当グループ及び当社は、実質的に確定された場合を除き、偶発資産を認識しないが、経済的便益の流入の可能性が高い場合はその存在について開示している。経済資源の流入が実質的に確定された時点で資産が認識される。

企業結合によって当グループが子会社を取得した場合、引き受けた偶発債務は、非支配持分がどの程度存在するかに関わらず、取得日において当初、公正価値で測定される。

当グループは、被取得会社の偶発債務を、その公正価値が信頼性をもって測定される場合は企業結合の原価配分の一部として別個に認識する。公正価値が信頼性をもって測定されない場合、影響額は取得によって発生したのれんに反映される。

(ll) 金融商品の相殺

金融資産及び負債は、認識された金額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済する、もしくは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合には、相殺して財政状態計算書に純額で表示される。法的に強制可能な権利は、将来の事象を条件としてはならず、通常の事業の過程、及び債務不履行、倒産もしくは破産のすべての状況において強制可能でなければならない。

3 収益

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
電力販売	5,075,843	5,463,590		
水道水販売及び下水処理	3,104,838	3,342,458		
商品の販売	2,565,823	2,936,603		
ホテル事業	927,251	791,506		
ブロードバンド通信事業収益	815,867	694,713		
賃貸収益				
- 投資不動産	676,607	667,634		
- その他の不動産	3,998	5,427		
サービスの提供	227,412	448,633	266	249
不動産開発事業	526,440	317,544		
燃料油販売	278,789	261,004		
スチーム販売	150,864	127,166		
工事契約収益	144,609	112,411		
受取利息				
- 転換社債、国内、上場			17,618	15,687
- 子会社			2,602	2,458
- その他	183,835	203,458	50,797	57,089
配当金				
- 上場投資有価証券				
- 子会社、国内			433,079	467,200
- 子会社、国外			11,466	11,499
- その他の投資有価証券、 国内	46,505	5,358	424	484
- 非上場投資有価証券				
- 子会社、国内			287,172	284,660
	14,728,681	15,377,505	803,424	839,326

4 売上原価

売上原価には以下が含まれている。

当グループ

	当グループ	
	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
棚卸資産の原価	1,789,201	1,828,249
工事契約の原価	52,710	67,526
エネルギーの原価	4,922,419	4,948,390
不動産開発費	342,404	201,423

5 財務費用

当グループ

当社

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
支払利息				
- 社債	731,691	723,302	97,112	66,126
- 借入金	619,328	635,490	58,134	60,301
- 退職後給付債務	25,621	28,153		
	1,376,640	1,386,945	155,246	126,427
控除：以下に係る資産化額				
- 不動産開発費	(46,377)	(49,641)		
- 有形固定資産	(12,754)	(19,407)		
償却原価で計上される金融負債 に係る支払利息	1,317,509	1,317,897	155,246	126,427

6 税引前利益

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
税引前利益は、以下の費用控除後で表示されている(財務書類に対する注記4及び5で記載されているものを除く)：				
無形資産の償却費(注記17)	87,028	101,065		
監査報酬				
- 法定監査				
- 当事業年度	10,029	8,500	238	238
- 前事業年度の未払計上不足	(18)	39		
- その他の業務	993	1,192	14	14
貸倒損失				
- 債権	8,205	16,473		2,581
減価償却費(注記10)	1,478,819	1,593,533	1,283	1,116
取締役報酬				
- 報酬	88,203	91,286	49	280
- 費用	2,540	2,921	720	720
- 現物給付	538	506		
賃借料 - 設備及び機械	12,769	13,026		
減損損失				
- 子会社に対する債権			4,625	
- 開発費(注記12)	382	2,274		
- のれん(注記17)	13,557	57,765		
- 債権 - 戻入後(注記19)	65,031			
- 投資有価証券	6,792	511	319	511
- 子会社株式(注記13)			26,621	27,840
- 関連会社株式	31,393			
- 不動産開発費(注記23)		5,192		
- 有形固定資産(注記10)	4,865	30,922		
投資有価証券評価損	5	250		250
棚卸資産評価減 - 純額	3,875	1,065		
子会社株式に係る売却損				911
為替差損 - 純額				
- 実現	18,321	21,432		
- 未実現	96,692	108,718		
デリバティブの公正価値評価損				
- 純額		17,852		
有形固定資産評価損	37,431	18,948		
引当金 - その他の負債及び費用に 対するもの - 純額(注記37)	6,470	71,761		
賃借料 - 土地及び建物	166,166	136,806	1,015	946

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
税引前利益は、以下の収益考慮後で表示されている(財務書類に対する注記3で開示されているものを除く)：				
投資不動産の公正価値の調整額(注記11)	(30,891)	233,795		
繰延収益の償却	8,846	4,277		
交付金及び拠出金の償却(注記34)	14,774	17,005		
償却債権取立益	31	171		
以下に係る売却益/(損)				
- 投資有価証券 - 純額	34,429	1,200	583	1,200
- 投資不動産	2,578	(208)		
- 不動産開発目的で保有する土地		359		
- 有形固定資産	18,338	23,919	13	
為替差益 - 純額				
- 実現	15,210	7,519	1,630	1,168
- 未実現	79,199	73,331		
上場投資有価証券からの配当金総額				
- マレーシア国内	815	677		
賃貸料 - 設備、機械及び機器	25,460	4,021		
受取利息	79,689	135,964		
損害賠償による資産の補償に伴う利益	90,005	8,612		
負ののれん	14,430			
保証金認識額 - 純額		104,780		
デリバティブの公正価値評価益 - 純額	4,394			
投資有価証券の公正価値評価益 - 純額	264			
賃貸料収入				
- その他の不動産	22,904	12,985		
減損損失の戻入				
- 債権 - 戻入後(注記19)		61,953		

当事業年度において、当グループが収益を計上した投資不動産及び収益を計上しなかった投資不動産に係る直接営業費用は、124,240,000マレーシア・リンギット(2016年：117,786,000マレーシア・リンギット)及び81,000マレーシア・リンギット(2016年：73,000マレーシア・リンギット)であった。

終了した事業年度における取締役報酬総計の内訳は、以下の通りである。

	報酬	給料	賞与	その他*	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2017年度					
業務執行取締役	1,780	47,814	31,218	9,587	90,399
業務執行取締役以外	760			122	882
当社 - 2017年度					
業務執行取締役	450				450
業務執行取締役以外	270			49	319
当グループ - 2016年度					
業務執行取締役	2,142	50,173	30,373	10,611	93,299
業務執行取締役以外	779			635	1,414
当社 - 2016年度					
業務執行取締役	450			219	669
業務執行取締役以外	270			61	331

* 取締役報酬には以下が含まれる。

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
確定拠出制度	8,869	8,957		
株式オプション費用		1,108		233

当グループ及び当社の取締役の人数はその報酬総額により以下の通りに分類される。

報酬の範囲	当グループ		当社	
	人数		人数	
2017年	業務執行 取締役	業務執行 取締役以外	業務執行 取締役	業務執行 取締役以外
1 - 50,000マレーシア・リングgit			9	
50,001 - 100,000マレーシア・リングgit				4
100,001 - 150,000マレーシア・リングgit		1		
150,001 - 200,000マレーシア・リングgit	1			
200,001 - 250,000マレーシア・リングgit		2		
250,001 - 300,000マレーシア・リングgit		1		
1,150,001 - 1,200,000マレーシア・リングgit	1			
10,000,001 - 10,050,000マレーシア・リングgit	1			
10,200,001 - 10,250,000マレーシア・リングgit	1			
10,300,001 - 10,350,000マレーシア・リングgit	1			
11,500,001 - 11,550,000マレーシア・リングgit	2			
12,650,001 - 12,700,000マレーシア・リングgit	1			
22,700,001 - 22,750,000マレーシア・リングgit	1			

報酬の範囲	当グループ		当社	
	人数		人数	
	業務執行 取締役	業務執行 取締役以外	業務執行 取締役	業務執行 取締役以外
2016年				
1 - 50,000マレーシア・リングgit				2
50,001 - 100,000マレーシア・リングgit			9	3
100,001 - 150,000マレーシア・リングgit		1		
150,001 - 200,000マレーシア・リングgit		1		
200,001 - 250,000マレーシア・リングgit	1			
250,001 - 300,000マレーシア・リングgit		2		
550,001 - 600,000マレーシア・リングgit		1		
1,150,001 - 1,200,000マレーシア・リングgit	1			
9,850,001 - 9,900,000マレーシア・リングgit	1			
10,350,001 - 10,400,000マレーシア・リングgit	1			
11,500,001 - 11,550,000マレーシア・リングgit		2		
12,300,001 - 12,350,000マレーシア・リングgit	1			
12,350,001 - 12,400,000マレーシア・リングgit	1			
23,850,001 - 23,900,000マレーシア・リングgit	1			

従業員給付費用

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
従業員報酬(取締役報酬を除く)				
給与、賃金及び賞与	1,104,579	1,082,674	18,345	16,837
確定拠出制度	88,370	87,158	2,189	1,992
確定給付制度	71,990	73,125		
株式オプション費用		760		45
その他の給付	22,937	35,683	1,329	976
	1,287,876	1,279,400	21,863	19,850

7 法人税等

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当期法人税				
- マレーシア法人税	140,302	265,553	22,534	4,602
- 外国法人税	266,428	238,137		
繰延税金(注記35)	(123,268)	(128,117)	(73)	86
	283,462	375,573	22,461	4,688
当期法人税				
- 当事業年度	415,587	545,709	19,825	13,264
- 過年度の引当(過剰)/不足	(8,857)	(42,019)	2,709	(8,662)
繰延税金				
- 一時差異の発生額及び 戻入額	(123,268)	(128,117)	(73)	86
	283,462	375,573	22,461	4,688

当グループ及び当社の税引前利益に対する、法定税率による法人税から実効税率による法人税への調整は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
税引前利益	1,725,512	2,262,531	555,578	627,347
国内税率24%(2016年:24%) を用いた法人税	414,123	543,007	133,339	150,563
減算不能費用	269,189	361,865	53,537	39,620
非課税利益	(154,017)	(172,602)	(167,124)	(176,833)
繰延税金の再測定を含む他国に おける税率との相違*	(140,774)	(225,186)		
二重に控除された費用	(1,074)	(3,163)		
過年度の引当過剰/(不足)	(8,857)	(42,019)	2,709	(8,662)
関連会社持分利益に対する税効果	(112,826)	(154,820)		
繰延税金の引当過剰による影響	(2,216)	(2,672)		
未認識の繰延税金資産による影響	39,396	84,722		
再投資引当金の取崩	(19,482)	(13,559)		
	283,462	375,573	22,461	4,688

* 当事業年度における繰延税金の再測定75.5百万マレーシア・リンギットは、英国の法人税率の18%から17%へ引き下げ(2020年4月1日より発効)が2016年9月6日に実質的に施行されたことによるものである。この引き下げの結果、子会社の将来の当期税金も引き下げられることとなる。2017年6月30日現在の繰延税金負債は、2017年6月30日に終了した事業年度に実質的に施行された17%の税率に基づいて算定されている。

8 1株当たり利益

基本的 / 希薄化後 1株当たり利益

当グループの基本的 1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を当事業年度期中加重平均発行済普通株式数で除して算出されている。

当グループ

	当グループ	
	2017年	2016年
親会社の株主に帰属する当期利益(千マレーシア・リングgit)	813,308	916,431
基本的 1株当たり利益における加重平均発行済普通株式数(千株)	10,513,117	10,418,644
基本的 / 希薄化後 1株当たり利益(セン)	7.74	8.80

ESOSに基づいて従業員に付与された株式オプション129,580,000個(2016年:132,150,000個)は希薄化効果がないため希薄化後 1株当たり利益の計算に含まれていない。

9 配当金

当グループ / 当社

	2017年		2016年	
	1株当たり 配当金総額	配当金額 (税引後)	1株当たり 配当金総額	配当金額 (税引後)
	セン	千マレーシア・ リングgit	セン	千マレーシア・ リングgit
配当金支払額:				
2016年6月30日に終了した事業年度				
- 中間配当(シングルティア方式)	9.5	1,000,031		
2015年6月30日に終了した事業年度				
- 中間配当(シングルティア方式)			9.5	989,771
当社普通株主への分配として認識された配当金	9.5	1,000,031	9.5	989,771

2017年6月30日に終了した事業年度後、当社の取締役は、普通株式1株当たり5センの、総額約526,761,000マレーシア・リングgitの中間配当(シングルティア方式)を2017年8月29日に宣言した。これは、2017年6月30日に終了した事業年度における、当社の普通株式10,535,211,290株の発行済払込済株式資本総数(自己株式を除く)に基づいて算定されたものである。当事業年度の財務書類は、当該配当金を反映していない。配当額は、2018年6月30日に終了する事業年度における利益剰余金の処分として資本の中で会計処理されることとなる。

取締役は、2017年6月30日に終了した事業年度に関して、最終配当金を提案していない。

自己株式の分配(以下「株式配当」という)

2017年8月29日に、1株当たり0.10マレーシア・リングットの既存の普通株式50株に対して自己株式1株の株式配当が宣言された。当該株式配当の権利確定日は2017年10月26日であった。

10 有形固定資産

当グループ - 2017年

	土地及び 建物*	インフラ資 産及び敷地	設備及び 機械	備品、什器 及び機器	車両	通信機器	建設中の 資産	合計
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシ ア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
取得原価 / 評価額								
2016年7月1日現在	9,565,111	7,510,806	18,311,508	1,508,319	627,288	2,241,281	1,308,146	41,072,459
子会社の取得	325,730	60,931	70,266	18,720			196	475,843
取得	76,289	207,300	426,986	96,265	22,325	8,670	1,265,706	2,103,541
売却・除却	(3,977)		(25,107)	(19,186)	(33,501)	(10)	(849)	(82,630)
評価損	(34,186)	(8,310)	(119,385)	(24,218)	(761)	(179)	(3,148)	(190,187)
減損損失の戻入 (注記6)	49							49
使用開始による振替	74,690	159,908	252,554	(21,215)		415,257	(881,194)	
開発費からの振替 (注記12)	34,993		17,092	280	6,894			59,259
為替換算差額	281,497	286,320	517,259	65,086	8,732		54,486	1,213,380
2017年6月30日現在	10,320,196	8,216,955	19,451,173	1,624,051	630,977	2,665,019	1,743,343	44,651,714
減価償却及び減損損 失累計額								
2016年7月1日現在	2,679,199	519,991	9,578,831	728,967	372,448	512,431	43,326	14,435,193
子会社の取得	20,399		40,492	14,743				75,634
期中計上額	207,577	63,270	907,653	89,778	64,153	153,007		1,485,438
売却・除却	(8)		(22,642)	(5,862)	(29,873)	(5)		(58,390)
評価損	(23,975)	(2)	(107,905)	(20,119)	(608)	(147)		(152,756)
減損損失(注記6)			4,889		23	2		4,914
為替換算差額	59,680	18,876	233,991	26,873	5,473			344,893
2017年6月30日現在	2,942,872	602,135	10,635,309	834,380	411,616	665,288	43,326	16,134,926
正味帳簿価額								
2017年6月30日現在	7,377,324	7,614,820	8,815,864	789,671	219,361	1,999,731	1,700,017	28,516,788

当グループ - 2016年

	土地及び 建物*	インフラ資 産及び敷地	設備及び 機械	備品、什器 及び機器	車両	通信機器	建設中の 資産	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
取得原価 / 評価額								
2015年 7月 1日現在	9,416,755	7,863,879	17,594,553	1,529,276	571,363	2,200,708	1,909,778	41,086,312
子会社の取得	4,794						48	4,842
取得	205,071	268,066	351,999	37,341	68,743	4,638	1,309,862	2,245,720
売却・除却	(1,964)	(3)	(30,658)	(5,492)	(10,344)	(272,138)	(295)	(320,894)
評価損	(4,334)	(9,324)	(219,275)	(10,848)	(1,214)	(3,765)	(207)	(248,967)
減損損失(注記6)	(30,915)							(30,915)
使用開始による振替	242,477	177,747	1,050,695	36,254	52	311,838	(1,819,063)	
事業開発費への振替 (注記12)	(142)							(142)
為替換算差額	(266,631)	(789,559)	(435,806)	(78,212)	(1,312)		(91,977)	(1,663,497)
2016年 6月30日現在	9,565,111	7,510,806	18,311,508	1,508,319	627,288	2,241,281	1,308,146	41,072,459
減価償却及び減損損失累計額								
2015年 7月 1日現在	2,540,285	505,189	9,040,369	675,399	307,413	404,586	43,326	13,516,567
期中計上額	222,481	68,360	997,042	96,663	72,982	143,486		1,601,014
売却・除却	(856)	(2)	(23,216)	(2,885)	(7,427)	(34,643)		(69,029)
評価損	(665)	(88)	(217,491)	(9,796)	(978)	(1,001)		(230,019)
減損損失(注記6)				4		3		7
使用開始に係る振替			528	(528)				
事業開発費への振替 (注記12)	(101)							(101)
為替換算差額	(81,945)	(53,468)	(218,401)	(29,890)	458			(383,246)
2016年 6月30日現在	2,679,199	519,991	9,578,831	728,967	372,448	512,431	43,326	14,435,193
正味帳簿価額								
2016年 6月30日現在	6,885,912	6,990,815	8,732,677	779,352	254,840	1,728,850	1,264,820	26,637,266

*当グループの土地及び建物は以下の通りである。

当グループ - 2017年

	自己所有土地	長期貸借土地	短期貸借土地	自己所有油 ヤシ栽培地	自己所有土地上の 建物
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
取得原価 / 評価額 2016年7月1日現在					
取得原価	893,024	457,936	186,090		6,528,873
評価額	4,271	200		2,000	2,478
	897,295	458,136	186,090	2,000	6,531,351
子会社の取得	81,823				243,907
取得	3,547		9,670		30,442
売却・除却					(3,977)
評価損					(34,186)
減損					49
振替	35	41			30,911
為替換算差額	40,447	(67)	(7,055)		235,667
2017年6月30日現在	1,023,147	458,110	188,705	2,000	7,034,164
内訳:					
取得原価	1,018,876	457,910	188,705		7,031,686
評価額	4,271	200		2,000	2,478
2017年6月30日現在	1,023,147	458,110	188,705	2,000	7,034,164
減価償却及び減損損失累計額 2016年7月1日現在					
取得原価		43,362	56,466		2,148,569
評価額		26			603
		43,388	56,466		2,149,172
子会社の取得					20,399
期中計上額		5,954	11,012		147,160
売却・除却					(8)
評価損					(23,975)
為替換算差額		160	(21)		53,560
2017年6月30日現在		49,502	67,457		2,346,308
正味帳簿価額:					
取得原価	1,018,876	408,436	121,248		4,686,030
評価額	4,271	172		2,000	1,826
2017年6月30日現在	1,023,147	408,608	121,248	2,000	4,687,856

当グループ - 2017年(続き)

	長期賃借土地 上の建物	短期賃借土地 上の建物	工場及び その他の建物	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
取得原価 / 評価額 2016年7月1日現在				
取得原価	1,073,540	414,064	2,635	9,556,162
評価額				8,949
	1,073,540	414,064	2,635	9,565,111
子会社の取得				325,730
取得	3,680	28,950		76,289
売却・除却				(3,977)
評価損				(34,186)
減損				49
振替	20,185	58,511		109,683
為替換算差額	8,149	4,356		281,497
2017年6月30日現在	1,105,554	505,881	2,635	10,320,196
内訳:				
取得原価	1,105,554	505,881	2,635	10,311,247
評価額				8,949
2017年6月30日現在	1,105,554	505,881	2,635	10,320,196
減価償却及び減損損失累計額 2016年7月1日現在				
取得原価	332,254	95,886	2,033	2,678,570
評価額				629
	332,254	95,886	2,033	2,679,199
子会社の取得				20,399
期中計上額	24,692	18,723	36	207,577
売却・除却				(8)
評価損				(23,975)
為替換算差額	3,831	2,150		59,680
2017年6月30日現在	360,777	116,759	2,069	2,942,872
正味帳簿価額:				
取得原価	744,777	389,122	566	7,369,055
評価額				8,269
2017年6月30日現在	744,777	389,122	566	7,377,324

*当グループの土地及び建物は以下の通りである。

当グループ - 2016年

	自己所有土地	長期貸借土地	短期貸借土地	自己所有油 ヤシ栽培地	自己所有土地上の 建物
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
取得原価 / 評価額 2015年7月1日現在					
取得原価	775,287	432,982	175,649		6,615,891
評価額	4,271	200		2,000	2,478
	779,558	433,182	175,649	2,000	6,618,369
子会社の取得	4,794				
取得	101,254	25,643			46,015
売却・除却	(464)				(1,500)
評価損					(4,334)
戻入 / (減損)	9,734				(40,649)
振替	81	(142)	956		231,075
為替換算差額	2,338	(547)	9,485		(317,625)
2016年6月30日現在	897,295	458,136	186,090	2,000	6,531,351
内訳：					
取得原価	893,024	457,936	186,090		6,528,873
評価額	4,271	200		2,000	2,478
2016年6月30日現在	897,295	458,136	186,090	2,000	6,531,351
減価償却及び減損損失累計額 2015年7月1日現在					
取得原価		37,547	43,182		2,068,591
評価額		24			203
		37,571	43,182		2,068,794
期中計上額		5,947	11,162		170,642
売却・除却					(856)
評価損					(665)
振替		(101)			
為替換算差額		(29)	2,122		(88,743)
2016年6月30日現在		43,388	56,466		2,149,172
正味帳簿価額：					
取得原価	893,024	414,574	129,624		4,380,304
評価額	4,271	174		2,000	1,875
2016年6月30日現在	897,295	414,748	129,624	2,000	4,382,179

当グループ - 2016年(続き)

	長期賃借土地上 の建物	短期賃借土地上 の建物	工場及び その他の建物	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
取得原価 / 評価額 2015年7月1日現在				
取得原価	1,069,202	336,160	2,635	9,407,806
評価額				8,949
	1,069,202	336,160	2,635	9,416,755
子会社の取得				4,794
取得	2,004	30,155		205,071
売却・除却				(1,964)
評価損				(4,334)
戻入 / (減損)				(30,915)
振替	2,097	8,268		242,335
為替換算差額	237	39,481		(266,631)
2016年6月30日現在	1,073,540	414,064	2,635	9,565,111
内訳:				
取得原価	1,073,540	414,064	2,635	9,556,162
評価額				8,949
2016年6月30日現在	1,073,540	414,064	2,635	9,565,111
減価償却及び減損損失累計額 2015年7月1日現在				
取得原価	307,455	81,286	1,997	2,540,058
評価額				227
	307,455	81,286	1,997	2,540,285
期中計上額	25,418	9,276	36	222,481
売却・除却				(856)
評価損				(665)
振替				(101)
為替換算差額	(619)	5,324		(81,945)
2016年6月30日現在	332,254	95,886	2,033	2,679,199
正味帳簿価額:				
取得原価	741,286	318,178	602	6,877,592
評価額				8,320
2016年6月30日現在	741,286	318,178	602	6,885,912

	備品、什器 及び機器	車両	合計
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
当社 - 2017年			
取得原価			
2016年7月1日現在	6,783	6,808	13,591
取得	194	2,168	2,362
売却・除却		(559)	(559)
2017年6月30日現在	6,977	8,417	15,394
減価償却累計額			
2016年7月1日現在	5,513	3,785	9,298
期中計上額	410	873	1,283
売却・除却		(550)	(550)
2017年6月30日現在	5,923	4,108	10,031
正味帳簿価額			
2017年6月30日現在	1,054	4,309	5,363
当社 - 2016年			
取得原価			
2015年7月1日現在	6,168	5,220	11,388
取得	615	1,588	2,203
2016年6月30日現在	6,783	6,808	13,591
減価償却累計額			
2015年7月1日現在	5,115	3,067	8,182
期中計上額	398	718	1,116
2016年6月30日現在	5,513	3,785	9,298
正味帳簿価額			
2016年6月30日現在	1,270	3,023	4,293

(a) 当期の減価償却費の内訳は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
純損益(注記6)	1,478,819	1,593,533	1,283	1,116
契約顧客に対する債権	6,619	7,481		
	1,485,438	1,601,014	1,283	1,116

(b) ファイナンス・リースによる資産

報告日現在、ファイナンス・リースの下で保有する有形固定資産の正味帳簿価額は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
設備及び機械	287,151	387,384		
車両	7,415	14,664	3,128	1,919
	294,566	402,048	3,128	1,919

(c) 担保

固定及び浮動担保権の形で銀行の与信枠及び社債の担保として供されている、当グループの有形固定資産の正味帳簿価額は以下の通りである。

	当グループ	
	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
土地	154,062	139,342
建物	2,340,857	2,237,262
	2,494,919	2,376,604

(d) 借入費用

当事業年度において、有形固定資産建設のために締結された特別な資金調達契約により発生した借入費用12,754,000マレーシア・リンギット(2016年：19,407,000マレーシア・リンギット)が資産計上された。

11 投資不動産

	自己保有土地 及び建物	長期貸借土地 及び建物	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当グループ - 2017年			
期首残高	2,468,409	7,169,105	9,637,514
取得	73,258	17,549	90,807
為替換算差額	163,120	300,171	463,291
純損益に認識される公正価値の変動(注記6)	7,177	(38,068)	(30,891)
売却・除却	(13,078)		(13,078)
不動産開発費からの振替(注記23) [#]	369,367		369,367
期末残高	3,068,253	7,448,757	10,517,010
当グループ - 2016年			
期首残高	2,357,924	6,656,952	9,014,876
取得	17,948	1,813	19,761
為替換算差額	93,089	354,695	447,784
純損益に認識される公正価値の変動(注記6)	78,150	155,645	233,795
売却・除却	(86,616)		(86,616)
棚卸資産からの振替	7,914		7,914
期末残高	2,468,409	7,169,105	9,637,514

[#] 前事業年度に不動産開発費として表示されていたフィルトン・エアフィールドの開発用地は、当事業年度に投資不動産に振り替えられた。これは、グループ内の事業再編が行なわれ、資産所有者と開発会社の2社に再編されたことによる。開発期間と、住宅用、商用及び公共利用目的での土地の使用用途に応じて、資産所有者は投資者として資産を保有し、用地を貸し出すことにより利益を得ようとする。プロジェクト期間において、複数の土地の区画が開発会社に売却され、土地の各区画に係る実際のプランにより、投資不動産又は開発目的で保有する土地として当該会社に計上される予定である。

当グループは、取得原価が2017年6月30日現在の公正価値に近似していると評価している。

財務書類に対する注記32及び注記33に開示されているとおり、帳簿価額2,795百万マレーシア・リングgitの投資不動産(2016年：2,613百万マレーシア・リングgit)が当グループによる借入金の担保に供されている。

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2017年				
経常的な公正価値測定：				
投資不動産				
- 商業不動産			9,348,143	9,348,143
- ホテル不動産			646,200	646,200
- その他の不動産		522,667		522,667
合計		522,667	9,994,343	10,517,010

当グループ - 2016年

経常的な公正価値測定：

投資不動産

- 商業不動産			8,913,307	8,913,307
- ホテル不動産			621,000	621,000
- その他の不動産		103,207		103,207
合計		103,207	9,534,307	9,637,514

投資不動産は、評価対象となる不動産の所在地及び種類において、適切で一般に認められている職業資格と最近の経験を有する独立の職業鑑定人が行った評価に基づいて、公正価値で計上されている。

公正価値の算定において、鑑定人は特定の見積りを含む評価技法を使用した。評価報告書に依拠して、当グループは当該評価技法及び見積りが現在の市況を反映しているという判断を下し、それに満足している。評価報告書は、一般に認められている鑑定及び評価基準に準拠して作成されている。評価技法の基礎となる翌事業年度の見積りは、現在の見積りと異なる場合がある。これは、報告日現在の評価と大幅に異なる評価をもたらす場合がある。

鑑定人は、報告日現在の公開市場価格を表示する上で資産化アプローチ及び/又は割引キャッシュ・フローを検討した。資産化アプローチは、単年度の還元利回りを用いて、収益の流列を現在価値に還元するものである。使用される収益の流列は、類似の投資不動産について現在観察されている市場のリース料及び当該投資不動産について観察されている直近のリース取引と整合するよう調整される。割引キャッシュ・フロー法には、一定期間にわたり収益の流列の見積り及び予測を行うこと、並びに収益の流列を内部収益率で割り引いて市場価格を導くことが含まれる。割引キャッシュ・フロー法は、鑑定人がリース料の増加率(市場を反映したものを)を仮定すること及び現在の市場の要求と整合した目標となる内部収益率を選択するよう要求している。

公正価値の情報

当グループの投資不動産は、取引事例比較法及び観察不能なインプットに基づいて評価され、公正価値ヒエラルキーのレベル2及びレベル3にそれぞれ分類される。公正価値ヒエラルキーのそれぞれの異なるレベルは、財務書類に対する注記41(b)において定義されている。

当事業年度中に、レベル1、レベル2及びレベル3の公正価値測定の間振替はなかった。

レベル2の公正価値を算出するために用いられた評価技法

当グループの不動産のレベル2の公正価値は通常、取引事例比較法を用いて算出される。近隣の比較可能な不動産の取引価格は、不動産の規模などの重要な属性の差異により調整される。この評価技法に対する最も重要なインプットは平方フィート当たりの価格である。

重要な観察不能なインプットを用いた公正価値測定(レベル3)

以下の表は、レベル3内の公正価値の算定に使用される評価技法、並びに評価モデルにおいて使用される重要な観察不能なインプットを示している。

評価技法	重要な観察不能なインプット	重要な観察不能なインプット と公正価値測定の間 の相互関係
割引キャッシュ・フロー法は、割引後の収益の流 列と不動産の予想される売却価額の現在価値の合 計により、現在の時価総額を表示する。	3.75%から8.50%の割引率 (2016年：3.70%から8.50%) 3.80%から8.50%の資産化率 (2016年：3.90%から8.25%)	割引率が高くなれば、 公正価値は下落 資産化率が高くなれば、 公正価値は下落

重要な観察不能なインプットは、以下に対応している。

- 関連市場及び比較可能な取引における公表された還元利回り
- 当該資産クラスに投資する際に増加するリスクを反映するためにリスク・プレミアムを調整した後の、関連市場において政府が発行した10年債のリスク・フリー・レートに基づく割引率

12 開発費

当事業年度における当グループの開発費の変動は以下の通りである。

当グループ - 2017年

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
(a)不動産開発目的で保有する土地				
取得原価				
期首残高	377,078	104,893	280,309	762,280
取得	6,040	129,948	7,043	143,031
事業開発費からの振替			3,117	3,117
有形固定資産への振替(注記10)		(41)		(41)
売掛金及びその他の債権への組替 (注記19)			(2,274)	(2,274)
期末残高	383,118	234,800	288,195	906,113
減損損失累計額				
期首残高		(21,066)	(2,274)	(23,340)
減損損失(注記6)			(382)	(382)
売掛金及びその他の債権への組替 (注記19)			2,274	2,274
期末残高		(21,066)	(382)	(21,448)
不動産開発目的で保有する土地合計	383,118	213,734	287,813	884,665
(b)事業開発費				
期首残高			32,793	32,793
取得			40,607	40,607
純損益に計上された額			(763)	(763)
不動産開発目的で保有する土地への 振替			(3,117)	(3,117)
有形固定資産への振替(注記10)			(59,218)	(59,218)
為替換算差額			(81)	(81)
期末残高			10,221	10,221
事業開発費合計	383,118	213,734	298,034	894,886

当グループ - 2016年

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
(a)不動産開発目的で保有する土地				
取得原価				
期首残高	453,560	101,771	284,755	840,086
取得	760	3,725	25,415	29,900
不動産開発費への振替(注記23)	(76,459)	(242)	(30,993)	(107,694)
有形固定資産からの振替(注記10)		41		41
土地の売却		(52)	(1)	(53)
組替	(783)	(350)	1,133	
期末残高	377,078	104,893	280,309	762,280
減損損失累計額				
期首残高		(21,066)		(21,066)
減損損失(注記6)			(2,274)	(2,274)
期末残高		(21,066)	(2,274)	(23,340)
不動産開発目的で保有する土地合計	377,078	83,827	278,035	738,940
(b)事業開発費				
期首残高			15,251	15,251
取得			25,821	25,821
純損益に計上された額			(12,436)	(12,436)
為替換算差額			4,157	4,157
期末残高			32,793	32,793
事業開発費合計	377,078	83,827	310,828	771,733

財務書類に対する注記33に開示されているとおり、帳簿価額163,678,000マレーシア・リンギット(2016年：なし)の不動産開発目的で保有する土地が当グループによる借入金の担保に供されている。

当事業年度末における当グループの開発費の内訳は以下の通りである。

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2017年				
取得原価				
不動産開発目的で保有する土地	383,118	234,800	288,195	906,113
事業開発費			49,301	49,301
	<u>383,118</u>	<u>234,800</u>	<u>337,496</u>	<u>955,414</u>
償却累計額				
事業開発費			(3,877)	(3,877)
減損損失累計額				
不動産開発目的で保有する土地		(21,066)	(382)	(21,448)
事業開発費			(35,203)	(35,203)
		<u>(21,066)</u>	<u>(35,585)</u>	<u>(56,651)</u>
正味帳簿価額				
不動産開発目的で保有する土地	383,118	213,734	287,813	884,665
事業開発費			10,221	10,221
	<u>383,118</u>	<u>213,734</u>	<u>298,034</u>	<u>894,886</u>

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2016年				
取得原価				
不動産開発目的で保有する土地	377,078	104,893	280,309	762,280
事業開発費			71,873	71,873
	<u>377,078</u>	<u>104,893</u>	<u>352,182</u>	<u>834,153</u>
償却累計額				
事業開発費			(3,877)	(3,877)
減損損失累計額				
不動産開発目的で保有する土地		(21,066)	(2,274)	(23,340)
事業開発費			(35,203)	(35,203)
		<u>(21,066)</u>	<u>(37,477)</u>	<u>(58,543)</u>
正味帳簿価額				
不動産開発目的で保有する土地	377,078	83,827	278,035	738,940
事業開発費			32,793	32,793
	<u>377,078</u>	<u>83,827</u>	<u>310,828</u>	<u>771,733</u>

[次へ](#)

13 子会社株式

当社

	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
上場株式 - 取得原価	3,972,484	3,873,679
非上場株式 - 取得原価	3,863,263	3,569,707
*上場ICULS - 取得原価	391,502	391,502
控除：減損損失累計額	(54,461)	(27,840)
	8,172,788	7,807,048
時価		
- 上場株式	6,946,149	7,034,005
- 上場ICULS	371,927	360,182

* 上場ICULS - 取得原価

これらは2011年10月31日に、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドが発行した10年物ICULSである。これらのICULSの満期日までの年利は3%から6%まで段階的に上がる。利息は半年毎に支払われる。ICULSの転換価格は固定額で段階的に下がる。ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの普通株式1株当たりの転換価格は、最初の4年間に於いて1.32マレーシア・リンギットであり、その後3年間は0.99マレーシア・リンギット、残りの3年間は0.66マレーシア・リンギットである。

当該ICULSは、ブルサ・セキュリティーズにおいて上場されている。

子会社の明細は以下の通りである。

当社保有：	会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
				2017年	2016年
				%	%
	アラー・アサス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	100.00	100.00
	ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	管理会社及び投資持株会社	100.00	100.00
	ケイン・クリエーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	100.00
	コーナーストーン・クレスト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	100.00
	ディヴァイン・ヴェー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	商業取引、不動産取引、投資持株会社	100.00	100.00
	ダイナミック・プロジェクト・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
	(メンバーの任意清算中)				
	インテレクチュアル・ミッション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	最新技術を用いた教育及びトレーニング	100.00	100.00
	ブリズマ・チュリン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	100.00	100.00
	スペクタキュラー・コーナー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
	*スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(「SGREIT」)	シンガポール	高級不動産への投資	36.46	36.46
	シャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	土木工事、建設、不動産開発及び不動産投資、投資持株会社並びに関連サービス	100.00	100.00
	ティティワンサ・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
	†ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社、ヨット及び船舶の所有及びチャーター	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド	マレーシア	投資持株会社、管理サービス及び車両賃貸	97.97	97.98
	ワイ・ティー・エル・チャーターズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	航空機、ヘリコプター、船舶及び車両のチャーター	100.00	100.00
	*ワイ・ティー・エル・コーポレーション(UK)ピーエルシー	イングランド及びウェールズ	休眠中	100.00	100.00
	†ワイ・ティー・エル・コーポレーション・ファイナンス(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	100.00	100.00
	†ワイ・ティー・エル・コーポレーション・ファイナンス(ラブアン)リミテッド	マレーシア	証券発行のための特別目的会社及び投資持株会社	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・イソリューションズ・バーハッド	マレーシア	投資持株会社、情報技術ハードウェア及びソフトウェア・システム、ネットワーク及びインターネット接続インフラ、ウェブ・ホスティング・サービス、コンテンツ開発、eコマースシステムの提供、ハードウェアの販売及びその他の関連サービスの提供及びメンテナンス	100.00	74.12
	ワイ・ティー・エル・エナジー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	100.00
	†ワイ・ティー・エル(ガーンジー)リミテッド	ガーンジー	投資及び不動産持株会社	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREIT(「YTL REIT」)	マレーシア	不動産投資	56.90	58.90
	†ワイ・ティー・エル・ホテル・マネジメント・サントロベSARL	フランス	ホテルの運営及び管理サービス	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社及び管理サービス	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッド	マレーシア	投資持株会社、不動産開発及び不動産投資	100.00	100.00

当社保有(続き) :

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2017年		2016年	
			%	%	%	%
ワイ・ティー・エル・ランド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資及び不動産管理	100.00		100.00	
*ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド	マレーシア	投資持株会社並びに金融・財務及びセクレタリー・サービスの提供	65.26		65.26	
*ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLパワー」)	マレーシア	投資持株会社並びに管理及び技術サポート・サービスの提供	53.54		53.84	
*ワイ・ティー・エル・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社及び管理会社	100.00		100.00	
ワイ・ティー・エル・SV・カーボン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	コンサルティングサービスの提供	90.00		90.00	

ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ・センドリアン・バーハッド保有 :

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2017年		2016年	
			%	%	%	%
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(ペナン)センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテル及びリゾートの経営	51.00		51.00	
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(セベランジャヤ)センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	51.00		51.00	

ケイン・クリエーションズ・センドリアン・バーハッド保有 :

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2017年		2016年	
			%	%	%	%
ケイン・クリエーションズ(マーケティング)センドリアン・バーハッド	マレーシア	籐家具、民芸品及びアクセサリーの売買並びに関連サービス	100.00		100.00	
ナチュラル・アドベンチャー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00		100.00	
ニッチ・リテイリング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ファッション・アパレル及び関連アクセサリーの小売	100.00		100.00	
スターヒル・リビング・コム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	プロジェクト管理サービス、絵画、家具、アクセサリーの売買及び関連サービス	100.00		100.00	
トレンディ・リテイリング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	既製服の小売	100.00		100.00	

ディヴァイン・ヴュー・センドリアン・バーハッド保有 :

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2017年		2016年	
			%	%	%	%
‡SCIワイ・ティー・エル・ホテルズ・セントロベ	フランス	不動産の取得・管理・賃貸及び運営並びに / 又は転売	100.00		100.00	

スターヒル・グローバル・リアル・エース
ト・インベストメント・トラスト
(「SGREIT」)保有:

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2017年		2016年	
			%	%	%	%
*アラ・ピンタン・バーハッド	マレーシア	不動産投資	36.46		36.46	
*レンヘ・スプリング・デパートメント・ス トア・カンパニー・リミテッド	中華人民共和 国	不動産投資	36.46		36.46	
*SG REIT(M)プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	36.46		36.46	
*SG REIT(WA)プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	36.46		36.46	
*SG REIT(WA)トラスト	オーストラリ ア	不動産投資	36.46		36.46	
*SG REIT(WA)サブ・トラスト1	オーストラリ ア	不動産投資	36.46		36.46	
*SG REIT(SA)サブ・トラスト2	オーストラリ ア	不動産投資	36.46		36.46	
*スターヒル・グローバルREITジャパンSPC ワン・プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	36.46		36.46	
*スターヒル・グローバルREITジャパンSPC トゥー・プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	36.46		36.46	
*スターヒル・グローバルREIT MTN プライ ベート・リミテッド	シンガポール	メディアム・ターム・ノート・ プログラムに基づく債券発行体	36.46		36.46	
*スターヒル・グローバルREIT One TMK	日本	不動産投資	36.46		36.46	
‡スターヒル・グローバルML株式会社	日本	日本の不動産のマスター・レッ シー	36.46		36.46	
*トップ・シュア・インベストメント・リミ テッド	香港	投資持株会社	36.46		36.46	

シャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオ
ン・レイ・センドリアン・バーハッド保有:

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2017年		2016年	
			%	%	%	%
*オーステシア・メタル・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00		100.00	
オーステシア・ティンバーズ・マレーシ ア・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00		100.00	
ビルダース・ブリックワークス・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.80		93.80	
コンストラクション・リース(M)センドリア ン・バーハッド	マレーシア	リース、賃貸及び融資	100.00		100.00	
ダイナミック・マーケティング・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	建築資材売買	100.00		100.00	
ホテル25センドリアン・バーハッド(旧社名 ダイナミック・プロパティ・マネジメン ト・センドリアン・バーハッド)	マレーシア	ホテルの運営	100.00		100.00	
ファースト・コマーシャル・デベロップメン ト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資	100.00		100.00	
カンブン・ティオン・デベロップメント・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	70.00		70.00	
レイ・セング・オイル・パーム・プランテー ションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	油ヤシの栽培	100.00		100.00	
ペルマイ・プロパティ・マネジメント・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産管理及び関連サービス	100.00		100.00	
‡P.T.ワイ・ティール・エル・コンストラク ション・マクマール	インドネシア	休眠中	67.00		67.00	
スリ・トラベル・アンド・ツアーズ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	自動車レンタル、航空券販売及 び関連サービス	100.00		100.00	
トランスポートブル・キャンパス・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	キャンピングカー及び木材製品 の売買及び賃貸	100.00		100.00	
ヤップ・ユー・ハップ・ブリックワークス (ペラ)センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.80		93.80	
ヨー・ティオン・レイ・リアルティ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	不動産、投資及び管理 サービス	100.00		100.00	

シャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド保有
(続き):

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2017年		2016年	
			%	%	%	%
‡ワイ・ティー・エル・コンストラクション・インターナショナル(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	建設関連事業における投資持株会社	100.00	100.00	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・コンストラクション(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	建設関連事業及び不動産開発	100.00	100.00	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・シビル・エンジニアリング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	土木工事及び建設	90.00	90.00	90.00	90.00
ワイ・ティー・エル・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	70.00	70.00	70.00	70.00
ワイ・ティー・エル・プロジェクト・マネージメント・サービシズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建設プロジェクトに関する管理サービスの提供	100.00	100.00	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・テクノロジーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	設備サービス及び賃貸	99.19	99.20	99.19	99.20

ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッド保有:

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2017年		2016年	
			%	%	%	%
*ジャスト・ヘリテージ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	100.00	100.00	100.00
‡スターヒル・グローバルREITインベストメンツ・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	100.00	100.00	100.00	100.00
‡スターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	100.00	100.00	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・コンストラクション(タイランド)リミテッド	タイ	建設事業	74.89	74.89	74.89	74.89
ワイ・ティー・エル・パワー・サービシズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	発電所の運営及び保守	100.00	100.00	100.00	100.00
‡ワイ・ティー・エル・プロパティ・インベストメンツ・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	100.00	100.00	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバル・プロパティ・マネジメント・プライベート・リミテッド	シンガポール	不動産管理サービス	100.00	100.00	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバルREITマネジメント・ホールディングス・プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	100.00	100.00	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッド	シンガポール	投資顧問、不動産信託管理サービス及びSGREITの管理会社	100.00	100.00	100.00	100.00

ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド保有:

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2017年		2016年	
			%	%	%	%
バトゥ・ティガ・クォーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び花崗岩砂利売買	97.97	97.98	97.97	97.98
バトゥ・ティガ・クォーリー(Sg.ブロー)センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	97.97	97.98	97.97	97.98
ベンタラ・ゲミラン・インダストリーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	48.99	48.99	48.99	48.99
ビルドコン・シマコ・コンクリート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	97.97	97.98	97.97	97.98
ビルドコン・コンクリート・エンタプライズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	97.97	97.98	97.97	97.98
ビルドコン・コンクリート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	97.97	97.98	97.97	97.98
ビルドコン・デサ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	97.97	97.98	97.97	97.98

ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド
保有(続き):

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2017年	2016年
			%	%
シー・アイ・クアリング&マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	97.97	97.98
シー・アイ・レディーミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	97.97	97.98
コンピーテント・チームワーク・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	97.97	97.98
*コンクリート・インダストリーズ・プライベート・リミテッド	シンガポール	生コンクリートの製造関連	97.97	97.98
エクイティ・コーポレーション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	97.97	97.98
ゲミラン・ピンタール・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石製品のマーケティング及び売買	68.58	68.59
*ホーフフィールド・エンタープライズ・リミテッド	香港	投資持株会社	97.97	97.98
†インダストリアル・プロキュアメント・リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	97.97	97.98
ジャクサ・クォーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	97.97	97.98
ケネyson・コンストラクション・マテリアルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	97.97	97.98
ケネyson・ノーザン・クアリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	プレミックス製品及び建築資材の製造・販売及び流通	97.97	97.98
*リンアン・ルウ・ホング・トランスポート・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	休眠中	97.97	97.98
マダー・セロカ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	97.97	97.98
ミニ・ミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売及び車両賃貸	97.97	97.98
モビジャック・シー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	97.97	97.98
ミュージアム・プロスペクト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	97.97	97.98
*ナンヤン・セメント・プライベート・リミテッド	シンガポール	セメント・ターミナルの運営、ブレイクバルク活動及びセメントの取引	97.97	97.98
オアシス・ビジョン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建築資材の生産、販売及び流通	34.8	34.98
パハン・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ポルトランド・セメント、クリンカー及び関連製品の製造・販売	97.97	97.98
パハン・セメント・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	97.97	97.98
ペルモダラン・ハイテック・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	97.97	97.98
ペラク・ハンジュン・サイメン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ポルトランド・セメント、クリンカー及び関連製品の製造・販売	97.97	97.98
PHSトレーディング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメント製品の販売及び設備の管理	97.97	97.98
*P.T.ワイ・ティー・エル・セメン・インドネシア	インドネシア	ポルトランド・セメント及び生コンクリートの製造・販売	97.97	97.98
シノ・モバイル・アンド・ヘビー・エクイップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	トラック、部品及び重機の売買及びメンテナンス	97.97	97.98
スラグ・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ポルトランド・セメント及び混合セメントの製造・販売	97.97	97.98
スラグ・セメント(サザン)センドリアン・バーハッド	マレーシア	ポルトランド・セメント及び混合セメントの製造・販売	97.97	97.98

ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド
保有(続き):

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2017年	2016年
			%	%
SMCミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	97.97	97.98
ソラリス・コンセプト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建築資材の生産、販売及び流通	49.96	49.97
ストレイツ・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメントの製造・販売	97.97	97.98
トゥガス・セジャテラ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	97.97	97.98
*ワイ・ティー・エル・セメント(カンボジア)ホールディングス・プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	97.97	97.98
ワイ・ティー・エル・セメント・エンタープライズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	97.97	97.98
*ワイ・ティー・エル・セメント(ホンコン)リミテッド	香港	投資持株会社	97.97	97.98
ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメント製品の販売・マーケティング	97.97	97.98
*ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	セメント、セメント製品及び他の関連建築製品の販売・マーケティング	97.97	97.98
*ワイ・ティー・エル・セメント・ミャンマー・カンパニー・リミテッド	ミャンマー	ポルトランド・セメント及び関連製品の製造・販売	97.97	97.98
*ワイ・ティー・エル・セメント(ミャンマー)ホールディングス・プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	97.97	97.98
*ワイ・ティー・エル・セメント(フィリピン)ホールディングス・プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	97.97	97.98
ワイ・ティー・エル・セメント(サバ)センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	97.97	97.98
*ワイ・ティー・エル・セメント・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社、建設資材の一般輸出入業者	97.97	97.98
*ワイ・ティー・エル・セメント・ターミナル・サービシズ・プライベート・リミテッド	シンガポール	港湾ターミナルの運営及びセメント製品の取扱会社	97.97	97.98
*ワイ・ティー・エル・セメント(ベトナム)プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	97.97	97.98
*ワイ・ティー・エル・コンクリート(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	生コンクリートの製造、構造粘土及びコンクリート製品の卸売並びに建設事業	97.97	97.98
グリーン・イネイブル・テクノロジーズ・センドリアン・バーハッド(旧社名ワイ・ティー・エル・エコ・ソリューション・センドリアン・バーハッド)	マレーシア	セメント窯の廃棄に対する自治体の固体水のガス化促進に関するコンサルタント業	97.97	97.98
ワイ・ティー・エル・プレミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建築資材の売買及び関連サービス	97.97	97.98
RCアグリレーツ・センドリアン・バーハッド(旧社名ワイ・ティー・エル・クアリー・センドリアン・バーハッド)	マレーシア	休眠中	97.97	97.98
*ゼジアン・ハンズ・ダマ・セメント・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	セメント及びセメント製品の製造・販売	97.97	97.98
*ゼジアン・ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	セメント及びセメント製品の販売及びマーケティング	97.97	97.98

ワイ・ティー・エル・チャーターズ・センドリアン・バーハッド保有：

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2017年	2016年
			%	%
アイランド・エアー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	航空機のチャーター	80.00	80.00
ヌサントラ・サクティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	旅客輸送及び航空輸送	80.00	80.00

ワイ・ティー・エル・イーソリューションズ・バーハッド保有：

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2017年	2016年
			%	%
エアズド・サービズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	56.00	41.50
エアズド・ブロードバンド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	有線回線及びワイアレス・ブロードバンド・インターネット・アクセスのサービス提供、ソフトウェア・アプリケーションの開発・製造・マーケティング・販売及び保守、研究開発、コンサルティング及び関連サービスの提供	70.00	51.88
ビズサーフ・MSC・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	60.00	44.47
*インフォスクリーン・ネットワークス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	100.00	74.12
プロパティネットアジア(マレーシア)センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	74.12
ワイ・ティー・エル・インフォ・スクリーン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	電子メディアを通じたコンテンツ、メディア、ウェブメディア及び最新情報の制作、提供及び宣伝	100.00	74.12
Yマックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	74.12
Yマックス・ネットワークス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	コンピュータ・ネットワーク及び関連情報テクノロジーサービスの提供	60.00	44.47
Yマックス・ソリューションズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	74.12

ワイ・ティー・エル(ガーンジ)リミテッド保有：

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2017年	2016年
			%	%
‡ワイ・ティー・エル・コンストラクション(SA)(プロプライエタリー)リミテッド	南アフリカ	休眠中	100.00	100.00

ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREIT
(「YTL REIT」)保有:

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2017年	2016年
			%	%
*スターヒル・ホスピタリティ(オーストラリア)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	受託会社	56.90	58.90
*スターヒル・ホスピタリティREIT(オーストラリア)トラスト	オーストラリア	不動産投資	56.90	58.90
*スターヒル・ホスピタリティREIT(ブリスベン)トラスト	オーストラリア	不動産投資	56.90	58.90
*スターヒル・ホスピタリティREIT(メルボルン)トラスト	オーストラリア	不動産投資	56.90	58.90
*スターヒル・ホスピタリティREIT(シドニー)トラスト	オーストラリア	不動産投資	56.90	58.90
スターヒル・ホスピタリティREIT(オーストラリア)センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	56.90	58.90
スターヒル・ホテル(オーストラリア)センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	56.90	58.90
*スターヒル・ホテル(ブリスベン)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	ホテルの運営	56.90	58.90
*スターヒル・ホテル(メルボルン)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	ホテルの運営	56.90	58.90
*スターヒル・ホテル(シドニー)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	ホテルの運営	56.90	58.90
*スターヒルREIT(オーストラリア)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	受託会社	56.90	58.90
*スターヒルREITニセコG.K.	日本	不動産の購入、保有、売却、リース及び管理	56.90	58.90
ワイ・ティー・エルREIT MTNセンドリアン・バーハッド	マレーシア	メディアム・ターム・ノート発行の引受	56.90	58.90

ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド保有:

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2017年	2016年
			%	%
オートドーム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	飲食店の経営、 店舗用建物の転貸	100.00	100.00
*バース・ホテル・アンド・スパ・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	100.00	100.00
*バース・ホテル・アンド・スパ・リミテッド	イングランド 及び ウェールズ	ホテル開発及び経営	100.00	100.00
ボルネオ・コスメスーティカル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	リゾート地の開発	90.00	90.00
ボルネオ・アイランド・ヴィラズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	80.00	80.00
キャメロン・ハイランズ・リゾート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテル及びリゾートの経営	100.00	100.00
ダイアモンド・レシピ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	飲食店の経営	51.00	51.00
*ゲインズボロウ・ホテル(バース)リミテッド	イングランド 及び ウェールズ	ホテルの運営	100.00	100.00
*グラスハウス・ホテル(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	100.00	
*グラスハウス・ホテル・リミテッド	イングランド 及び ウェールズ	投資持株会社	100.00	
ハッピー・スチームボート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
マグナ・バウンダリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテル及びリゾートの経営	90.00	90.00
マーブル・パレー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	管理運営、投資持株会社	80.00	80.00
マーブル・パレー・トゥー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	64.00	64.00
*エム・ホテル・マネージメント・プライベート・リミテッド	シンガポール	ホテル管理サービス	51.00	51.00
*モンキー・アイランド・プロパティーズ・リミテッド	イングランド 及び ウェールズ	投資持株会社及び不動産保有会社	100.00	100.00
*ニュー・アーキテクチャー・(プレイ)・リミテッド	イングランド 及び ウェールズ	ホテルの運営	100.00	100.00
†ニセコ・ビレッジ株式会社	日本	ニセコ・ビレッジ・リゾートの 所有、管理、維持及び開発	100.00	100.00
*ニセコ・ビレッジ(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	100.00	100.00
†エヌヴィー・ランド・ジー・ケー	日本	不動産の建設、開発、販売及び 購入	100.00	100.00
†P.T.ジェプン・バリ レストラン・キサップ・センドリアン・バーハッド	インドネシア マレーシア	ホテルの管理及び運営 休眠中	100.00 100.00	100.00 100.00
*RW・ガワー・ストリート・リミテッド	イングランド 及び ウェールズ	ホテルの運営	100.00	
*RW・グリーンサイド・プレイス・リミテッド	イングランド 及び ウェールズ	ホテルの運営	100.00	
*RW・スレッドニードルス・ストリート・リミテッド	イングランド 及び ウェールズ	ホテルの運営	100.00	
*サムイ・ホテル2・カンパニー・リミテッド	タイ	ホテルの運営	100.00	100.00
セントウル・パーク・コイ・センター・センドリアン・バーハッド	マレーシア	鯉の養殖・卸売・小売及び流通	100.00	100.00
スターヒル・ホテル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	100.00	100.00

ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド保有(続き)：

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2017年	2016年
			%	%
*テルマエ・デベロップメント・カンパニー・リミテッド	イングランド及びウェールズ	テルマエ・パース・スパ複合施設の許認可運営	100.00	100.00
*スレッドニードルス・ホテル・リミテッド	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	100.00	
ワイ・ティー・エル・ヘリテッジ・ホテルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
†ワイ・ティー・エル・ホテルズ・ピーヴィ	オランダ	投資持株会社	100.00	100.00
‡ワイ・ティー・エル・ホテルズ(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	ホテルの運営及びホテル管理サービス	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ホテルズ・セントラル・サービス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ホテル・マネージメント・サービス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	専門商業教育及び接客業訓練の提供	70.00	70.00
*ワイ・ティー・エル・ホテルズ(シンガポール)プライベート・リミテッド	シンガポール	旅行及び接客関連事業	100.00	100.00
@ワイ・ティー・エル・マジェスティック・ホテル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	100.00	

ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッド保有：

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2017年	2016年
			%	%
ヨー・ティオン・レイ・ブリックワークス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ヨー・ティオン・レイ・マネージメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00

ワイ・ティー・エル・ランド・センドリアン・バーハッド保有：

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2017年	2016年
			%	%
カタグリーン・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産リースの管理	100.00	100.00
ピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資信託ファンドの管理、商標のライセンス及びブランド管理	70.00	70.00
ブンチャ・セランディング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ヘリテッジ・ジャーニー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・デザイン・サービス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・マジェスティック・ホテル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営		100.00

ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベ
ロップメント・バーハッド保有：

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2017年	2016年
			%	%
アマンリゾート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	65.26	65.26
バコムジュ・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	65.26	65.26
*#ブームタイム・ストラテジーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	65.26	65.26
ブダヤ・ベルサトゥ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	65.26	65.26
エメラルド・ヘクターズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	45.68	45.68
*レイクフロント・プライベート・リミテッド	シンガポール	不動産開発	65.26	65.26
*ロット・テン・セキュリティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	65.26	65.26
*マヤン・サリ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	65.26	65.26
ノリワサ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	65.26	65.26
パカタン・ペラクピナ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	65.26	65.26
ピナクル・トレンド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	65.26	65.26
PYPセンドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	65.26	65.26
*サンディ・アイランド・プライベート・リミテッド	シンガポール	不動産開発	65.26	65.26
サトリア・セウイラ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	65.26	65.26
*セントウル・ラヤ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発及び不動産投資	65.26	45.68
*セントウル・ラヤ・ゴルフ・クラブ・バーハッド	マレーシア	休眠中	65.26	45.68
*セントウル・ラヤ・シティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	65.26	45.68
*セントウル・パーク・マネジメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	公園管理	65.26	45.68
*SR プロパティ・マネージメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産管理サービスの提供	65.26	65.26
シャリカット・ケマジュアン・パールマハン・ネガラ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	65.26	65.26
トレンド・エイカーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	65.26	65.26
ウダパカット・ピナ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	65.26	65.26
*ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント(MM 2H)センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	65.26	65.26
*ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・マネージメント・プライベート・リミテッド	シンガポール	金融及び経営コンサルタント・サービスの提供	65.26	65.26
*ワイ・ティー・エル・ウエストウッド・プロパティーズ・プライベート・リミテッド	シンガポール	不動産開発	65.26	65.26

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLパワー」)保有:

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2017年	2016年
			%	%
アタラット・オペレーション・アンド・メンテナンス・カンパニー・ピーヴィ	オランダ	休眠中		40.38
*アルピオン・ウォーター・リミテッド	イングランド及びウェールズ	上下水道水路整備	27.31	
*セルラー・ストラクチャーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	25.70	25.84
*エンタープライズ・ランドリー・サービス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	ランドリーサービス	53.54	53.84
エスティバ・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	サービス・プロバイダー及び企業向け電話市場へのVoIP電話と最新ネットワーク・メディア機器の開発及びマーケティング。当事業年度中に業務終了。	32.12	32.30
フロッグアジア・センドリアン・バーハッド	マレーシア	バーチャル学習の教育プラットフォームの提供を重視したライセンスの再販業者	53.54	53.84
*フロッグ・エデュケーション・リミテッド	イングランド及びウェールズ	ウェブ環境製品の教育市場への販売及び開発促進	31.16	31.33
*フロッグ・エデュケーション・グループ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	31.16	31.33
フロッグ・エデュケーション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	バーチャル学習の教育プラットフォームの提供を重視したライセンスの再販業者	31.16	31.33
*ジェネコ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	下水処理サービス	53.54	53.84
*ジェネコ(サウス・ウエスト)リミテッド	イングランド及びウェールズ	下水処理サービス	53.54	53.84
‡グラニット・インベストメンツ(ケイマン諸島)リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	53.54	53.84
*コンソーシアム・ジャリンガン・セラングー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	通信塔の計画、設置及び保守並びに通信関連サービス	25.70	25.84
*ペトロセラヤ・プライベート・リミテッド	シンガポール	石油取引及び石油タンクのリース	53.54	53.84
*P.T.ワイ・ティー・エル・ジャワ・ティムール	インドネシア	建設管理、コンサルタント業、及び発電所運営業	53.54	53.84
*P.T.タンジュン・ジャティ・パワー・カンパニー	インドネシア	石炭火力発電所の設計及び建設並びに必要な資金需要の充足	42.83	43.07
*セラヤ・エナジー・アンド・インベストメント・プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	53.54	53.84
*セラヤ・エナジー・プライベート・リミテッド	シンガポール	電力販売	53.54	53.84
*SCテクノロジー・ドイチェランドGmbH	ドイツ	廃棄物処理	53.54	53.84
*SCテクノロジーGmbH	スイス	廃棄物処理加工	53.54	53.84
*SCテクノロジー・ネーデルランド・ピーヴィ	オランダ	廃棄物処理	53.54	53.84
SIPPパワー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	37.48	37.69
*ソード・ピドコ(ホールディングス)リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	53.54	53.84
*ソード・ピドコ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	53.54	53.84
‡ソード・ホールディングス・リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	53.54	53.84

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLパワー」)保有(続き)：

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2017年	2016年
			%	%
*ソード・ミドコ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	53.54	53.84
*ウォーター2ビジネス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	請求業務	37.48	37.69
† ウェセックス・コンシェルジュ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	エネルギーの切り替え	53.54	
† § ウェセックス・コンシェルジュ・サービス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	エネルギーの切り替え	53.54	
*ウェセックス・エレクトリシティ・ユーティリティーズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	53.54	53.84
*ウェセックス・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・サービス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	エンジニアリングサービス	53.54	53.84
*ウェセックス・ロジスティックス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	53.54	53.84
*ウェセックス・プロモーションズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	53.54	53.84
*ウェセックス・プロパティ・サービス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	53.54	53.84
*ウェセックス・スプリング・ウォーター・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	53.54	53.84
*ウェセックス・ウォーター・コマーシャル・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	53.54	53.84
*ウェセックス・ウォーター・エンジニアリング・サービス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	53.54	53.84
*ウェセックス・ウォーター・エンタープライズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	水道供給及び下水処理サービス	53.54	53.84
‡ ウェセックス・ウォーター・インターナショナル・リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	53.54	53.84
*ウェセックス・ウォーター・リミテッド	イングランド及びウェールズ	水道供給及び下水処理サービス	53.54	53.84
*ウェセックス・ウォーター・ペンション・スキーム・トラスティー・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	53.54	53.84
*ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー	イングランド及びウェールズ	社債発行	53.54	53.84
*ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	水道供給及び下水処理サービス	53.54	53.84
*ウェセックス・ウォーター・トラスティー・カンパニー・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	53.54	53.84
*ウェセックス・ユーティリティー・ソリューションズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	エンジニアリングサービス	53.54	53.84
ワイ・ティー・エル・ブロードバンド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	有線回線及びワイヤレス・ブロードバンド・アクセス並びにその他の関連サービスの提供	25.70	25.84

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLパワー」)保有(続き)：

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2017年	2016年
			%	%
‡ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・インターナショナル・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	32.12	32.30
ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	有線回線及びワイヤレス・ブロードバンド・アクセス並びにその他の関連サービスの提供	32.12	32.30
*ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	コンピュータ・システム統合活動及びシステム統合サービス	32.12	32.30
*ワイ・ティー・エル・デベロップメント(UK)リミテッド	イングランド及びウェールズ	住宅開発	53.54	
ワイ・ティー・エル・デジタル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	通信機器の小売及びマーケティング	32.12	32.30
*ワイ・ティー・エル・ウォーター(シンガポール)プライベート・リミテッド(旧社名ワイ・ティー・エル・エコグリーン・プライベート・リミテッド)	シンガポール	水道施設資産の投資、開発、建設、運営及び維持	53.54	53.84
*ワイ・ティー・エル・エデュケーション(UK)リミテッド	イングランド及びウェールズ	英国及び海外の教育機関に対する助言並びに管理サービスの提供	53.54	53.84
ワイ・ティー・エル・エナジー・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持分会社	53.54	53.84
*ワイ・ティー・エル・エンジニアリング・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	53.54	53.84
*ワイ・ティー・エル・イベント・リミテッド	イングランド及びウェールズ	コンサートのプロモーション	53.54	53.84
‡ワイ・ティー・エル・グローバル・ネットワークス・リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	32.12	32.30
‡ワイ・ティー・エル・ホームズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	住宅開発	53.54	53.84
‡ワイ・ティー・エル・インフラストラクチャー・リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	53.54	53.84
*ワイ・ティー・エル・ジャワ・エナジー・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	53.54	53.84
*ワイ・ティー・エル・ジャワ・オー・アンド・エム・ホールディングス・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	53.54	53.84
*ワイ・ティー・エル・ジャワ・オー・アンド・エム・ホールディングス・リミテッド	キプロス	投資持株会社	53.54	53.84
*ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	30.59	30.76
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ファイナンス・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	53.54	53.84
*ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	30.59	30.76
*ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・リミテッド	キプロス	投資持株会社及び資金調達活動	53.54	53.84
*ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・サービス・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	53.54	53.84
*ワイ・ティー・エル・ヨルダン・パワー・ホールディングス・リミテッド	キプロス	投資持株会社及び資金調達活動	53.54	53.84
*ワイ・ティー・エル・ヨルダン・サービス・ホールディングス・リミテッド(「YTLJSH」)	キプロス	投資持株会社	53.54	53.84
ワイ・ティー・エル・ヨルダン・サービス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	53.54	53.84
‡ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・プロパティ・(UK)・リミテッド	イングランド及びウェールズ	住宅開発	53.54	53.84
‡ワイ・ティー・エル・プレイシズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	住宅開発	53.54	

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLパワー」)保有
(続き)：

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2017年	2016年
			%	%
ワイ・ティー・エル・パワー・オーストラリア・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	53.54	53.84
†ワイ・ティー・エル・パワー・ファイナンス(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	53.54	53.84
*ワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	発電所の開発・建設・完成・保守及び運営	53.54	53.84
ワイ・ティー・エル・パワー・ホールディングス・センドリアン・バーハッド(旧社名ワイ・ティー・エル・パワー・ホールディングス・(インドネシア)・センドリアン・バーハッド)	マレーシア	休眠中	53.54	53.84
ワイ・ティー・エル・パワー・インベストメント・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	53.54	53.84
†ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	53.54	53.84
*ワイ・ティー・エル・パワー・セラヤ・プライベート・リミテッド	シンガポール	エネルギー設備及びサービスの所有及び経営(燃料の取引及び燃料関連デリバティブ商品の取引、タンクのリース、発電による副生産物の販売など、発電に関連するあらゆる業務)	53.54	53.84
†ワイ・ティー・エル・パワー(タイランド)リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	53.54	53.84
ワイ・ティー・エル・パワー・トレーディング(ラブアン)リミテッド	マレーシア	休眠中	53.54	53.84
*ワイ・ティー・エル・プロパティ・ホールディングス・(UK)・リミテッド	イングランド及び ウェールズ	住宅開発	53.54	53.84
ワイ・ティー・エル・セラヤ・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	53.54	53.84
*ワイ・ティー・エル・サービス・リミテッド	イングランド及び ウェールズ	休眠中	53.54	53.84
ワイ・ティー・エルSIPPパワー・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	37.48	37.69
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	53.54	53.84
†ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス・リミテッド	ケイマン諸島	金融サービス	53.54	53.84
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス2・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	53.54	53.84
†ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス3・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	53.54	53.84
†ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス4・リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	53.54	53.84
†ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス5・リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	53.54	53.84
†ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス6・リミテッド	ケイマン諸島	金融サービス	53.54	53.84
†ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス7・リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	53.54	53.84
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ホールディングス・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	53.54	53.84
*ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ホールディングス(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	53.54	53.84
*ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	53.54	53.84
*ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ(UK)リミテッド	イングランド及び ウェールズ	投資持株会社	53.54	53.84

ワイ・ティー・エル・パワー・サービス・
センドリアン・バーハッド保有：

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2017年		2016年	
			%	%	%	%
†ワイ・ティー・エル・パワー・サービス (ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社並びに発電所の運 営及び保守サービスの提供	100.00	100.00	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・パワー・サービス (レバノン)SARL	レバノン	発電所の運営及び保守	100.00	100.00	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・パワー・サービス (S)プライベート・リミテッド	シンガポール	発電所の運営及び保守	100.00	100.00	100.00	100.00

ワイ・ティー・エル・シンガポール・プライ
ベート・リミテッド保有：

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2017年		2016年	
			%	%	%	%
*アイディール・ワールド・プライベート・ リミテッド	シンガポール	家具卸売	51.00	51.00	51.00	51.00
*ジェネシス・アライアンス・リテール・プ ライベート・リミテッド	シンガポール	家具小売	51.00	51.00	51.00	51.00
^広州オートドーム・フード・アンド・ピバ レッジ・マネジメント・カンパニー・リミ テッド	中華人民共和 国	休眠中	100.00	100.00	100.00	100.00
プレスティージ・ライフスタイル・アンド・ リビング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	家具、アクセサリーの売買及び 関連サービス	51.00	51.00	51.00	51.00
*シャンハイ・オートドーム・フード・アン ド・ピバレッジ・カンパニー・リミテッド	中華人民共和 国	飲食店の経営	100.00	100.00	100.00	100.00
*シャンハイ・ワイ・ティー・エル・ホテル ズ・マネージメント・カンパニー・リミテ ッド	中華人民共和 国	休眠中	100.00	100.00	100.00	100.00

* HLBラー・ラムの監査を受けていない子会社。

^ 当事業年度中に解散された。

† 企業は、監査を免除されているか、法的に要求されていない。

当該子会社は、マレーシア会社登記所の登記簿から抹消され、2017年2月24日付の官報において1965年会社法第308条に従った通知の公表後に解散された。

@ グループ内の事業再編。

† 2018年度に財務書類が初めて監査対象となる

ワイ・ティー・エル・ヨルダン・サービス・ホールディングス・リミテッド(以下「YTLJSH」という)は、アタラット・オペレーション・アンド・メンテナンス・カンパニー・ビーヴィ(以下「OMCO」という)の発行済株式資本の30%にあたる普通株式30株を売却した。その結果、OMCOは子会社ではなくなり、YTLJSHがOMCOの発行済株式資本の45%にあたる残りの普通株式45株を保有することから共同支配企業となった。

§ ウェセックス・コンシェルジュ・サービス・リミテッドは、2017年7月12日にフリッパー・リミテッドに名称を変更した。

(a) 非支配持分の取得

2017年1月16日に、ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドは、セントウル・ラヤ・センドリアン・バーハッド(以下「SRSB」という)の30%の持分をその非支配持分から252,424,000マレーシア・リングットの対価総額で追加取得した。当該取得により、SRSBは当社の完全子会社となった。取得日において、追加取得した持分の帳簿価額は52,125,000マレーシア・リングットであった。取得した持分の対価と帳簿価額の差額200,299,000マレーシア・リングットは、非支配持分の取得に関して支払われた払込剰余金として資本に計上される。

(b) 新規子会社の取得の影響の要約

新規に取得した子会社に関して、当事業年度の業績に重要な影響はない。

当該取得が2016年7月1日に発生したと仮定した場合、当事業年度における当グループの収益及び利益に重要な変更はない。

(c) 子会社に対する非支配持分

重要性のある非支配持分(以下「NCI」という)を有する当グループの子会社は、以下の通りである。

当グループ - 2017年

	YTLパワー グループ	SGREIT グループ	YTL REIT グループ	その他の個別に 重要性がない 子会社	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
NCIの実質株式持分割合	46.46%	63.54%	43.10%		
NCIの帳簿価額	2,702,958	3,961,403	736,557	650,816	8,051,734
NCIに配分される利益	684,717	373,938	39,563	172,264	1,270,482

連結会社間の消去前の要約財務情報

6月30日現在

非流動資産	34,377,856	9,780,595	3,862,224
流動資産	14,120,304	258,918	176,982
非流動負債	(28,118,980)	(2,374,112)	(1,004,905)
流動負債	(6,889,500)	(1,399,456)	(503,310)
純資産	13,489,680	6,265,945	2,530,991
6月30日に終了した 事業年度			
収益	9,777,912	666,725	449,683
当期利益/(損失)	787,779	308,933	(12,121)
包括利益合計	1,617,714	588,499	331,867
営業活動によるキャッ シュ・フロー	1,091,882	327,008	201,882
投資活動に使用した キャッシュ・フロー	(4,913,619)	(12,830)	(106,496)
財務活動による/(に使用 した)キャッシュ・フ ロー	2,652,364	(313,782)	(75,244)
現金及び現金同等物の 純増減額	(1,169,373)	396	20,142
NCIへの配当支払額	360,402	209,977	48,425

当グループ - 2016年

	YTLパワー グループ	SGREIT グループ	YTL REIT グループ	その他の個別に 重要性がない 子会社	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
NCIの実質株式持分割合	46.16%	63.54%	41.10%		
NCIの帳簿価額	2,344,438	3,797,443	530,130	736,587	7,408,598
NCIに配分される利益	498,121	493,798	36,670	200,221	1,228,810

連結会社間の消去前の要約財務情報

6月30日現在

非流動資産	30,889,501	9,359,663	3,469,174
流動資産	12,356,090	247,528	152,744
非流動負債	(27,943,139)	(3,419,907)	(1,623,536)
流動負債	(2,549,134)	(171,753)	(75,979)
純資産	12,753,318	6,015,531	1,922,403
6月30日に終了した 事業年度			
収益	10,245,174	652,029	426,292
当期利益	1,178,456	486,460	(5,775)
包括利益合計	1,261,843	780,038	244,352
営業活動によるキャッ シュ・フロー	1,685,691	350,285	178,532
投資活動(に使用し た)によるキャッ シュ・フロー	(884,967)	83,110	(13,841)
財務活動に使用した キャッシュ・フロー	(710,419)	(364,445)	(177,622)
現金及び現金同等物の 純増減額	90,305	68,950	(12,931)
NCIへの配当支払額	356,259	208,066	43,125

14 関連会社株式

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
非上場株式 - 取得原価	1,243,168	1,174,099	205,241	205,241
株式取得後の剰余金に対する当 グループの持分	1,245,534	1,027,162		
減損損失引当金	(66,812)	(28,538)		
	2,421,890	2,172,723	205,241	205,241

当社の関連会社は以下の通りである。

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式所有割合	
			2017年 %	2016年 %
当社保有：				
*エクスプレス・レール・リンク・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セパンにあるクアラルンプール国際空港及びクアラルンプール国際空港2からクアラルンプール中央駅までのエクスプレス・レール・リンク・レールウェイ・システムの運営及びメンテナンス	45.00	45.00
トランス・パシフィック・リゾーツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	50.00	50.00
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ・センドリアン・バーハッド保有：				
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(クアantan)センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	50.00	50.00
シャリカット・ペムベナアン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド保有：				
ノース・サウス・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産、投資及び管理サービス	49.00	49.00
ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッド保有：				
*ワイ・ティー・エル(タイランド)リミテッド	タイ	投資持株会社	49.90	49.90
ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド保有：				
*セメンティシャス・プロダクツ・プライベート・リミテッド	シンガポール	総合卸売業(一般輸出入業者を含む)	48.99	48.99
*リンアン・ヘルン・コンストラクション・マテリアルズ・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	採石業及び関連サービス	29.38	
スパーブ・アグリゲーツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	土砂の採掘、除去、加工及び販売	48.98	48.99
ワイ・ティー・エル・イーソリューションズ・バーハッド保有：				
エンドレス・モメンタム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	30.00	22.24
ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド保有：				
*イースタン・アンド・オリエンタル・エクスプレス・リミテッド	バミューダ	豪華列車「イースタン&オリエンタルエクスプレス」の所有及び管理	32.00	32.00
*スリン・ベイ・カンパニー・リミテッド	タイ	ホテルの運営	49.00	49.00
トランス・パシフィック・ホテルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	50.00	50.00

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式所有割合	
			2017年	2016年
			%	%
ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド保有:				
‡アタラット・パワー・ホールディング・カンパニー・ビーヴィ	オランダ	休眠中		16.15
+*エレクトラネット・プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	主要送電	17.94	18.04
‡エネフィット・ジョーダン・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	16.06	16.15
ジマー・パワー・ジェネレーション・セン ドリアン・バーハッド(債権者による任意清算中)	マレーシア	休眠中	26.23	26.38
+*P.T.ジャワ・パワー	インドネシア	石炭火力発電所の運営	10.71	10.77

* HLBラー・ラムの監査を受けていない会社。
12月31日が事業年度末の会社。

‡ 企業は、監査を免除されているか、法的に要求されていない。

+ エレクトラネット・プロプライエタリー・リミテッド及びP.T.ジャワ・パワーにおける当グループの直接持分は、それぞれ33.5%及び35.0%であった。

上記の通り、一部の関連会社の決算期末は当グループと異なる。持分法適用に際して、6月30日までに作成されたこれらの会社の未監査財務書類が、場合により12月31日に終了する事業年度の監査済財務書類と共に使用されている。

(a) 当グループと関連会社の会計方針の差異を調整した後の、重要な関連会社の財務情報の要約及び当グループの関連会社に対する持分の帳簿価額への調整は以下の通りである。

(i) 要約財務情報：

	P.T. ジャワ・パワー		エレクトラネット・プロプライエタリー・リミテッド	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
非流動資産	4,771,909	4,479,138	9,420,263	8,614,699
流動資産	1,104,305	953,602	262,224	346,529
非流動負債	(629,163)	(536,661)	(7,175,835)	(6,298,997)
流動負債	(357,939)	(263,454)	(1,001,043)	(1,378,942)
純資産	4,889,112	4,632,625	1,505,609	1,283,289
当期利益	956,287	1,607,299	160,060	195,698
その他の包括利益 / (損失)			55,109	(23,293)
包括利益合計	956,287	1,607,299	215,169	172,405
包括利益合計に含まれているもの：				
収益	2,431,873	2,201,108	1,221,851	1,088,556
その他の情報：				
関連会社から受け取った配当	354,353	370,180	43,755	38,259

() 帳簿価額に対する純資産の調整表：

	P.T.ジャワ・パワー		エレクトラネット・プロプ リエタリー・リミテッド		合計	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
	千マレーシ ア・ リングット	千マレーシ ア・ リングット	千マレーシ ア・ リングット	千マレーシ ア・ リングット	千マレーシ ア・ リングット	千マレーシ ア・ リングット
期首純資産(7月1日)	4,632,625	3,855,797	1,283,289	1,190,962	5,915,914	5,046,759
当期利益	956,287	1,607,299	160,060	195,698	1,116,347	1,802,997
その他の包括利益/ (損失)			55,109	(23,293)	55,109	(23,293)
為替換算差額	312,637	227,185	137,764	34,127	450,401	261,312
配当金支払額	(1,012,437)	(1,057,656)	(130,613)	(114,205)	(1,143,050)	(1,171,861)
期末純資産(6月30日)	4,889,112	4,632,625	1,505,609	1,283,289	6,394,721	5,915,914
子会社が直接保有す る関連会社に対する 持分	35.0%	35.0%	33.5%	33.5%		
帳簿価額	1,711,189	1,621,419	504,379	429,902	2,215,568	2,051,321

23,357,000マレーシア・リングット(2016年：23,357,000マレーシア・リングット)ののれんは関連会社株式の帳簿価額に含まれていた。

当グループは、関連会社1社におけるゼロ・マレーシア・リングットの利益持分(2016年：5,974,000マレーシア・リングットの利益持分)を認識していない。これは、当グループの累積損失持分が当該企業に対する持分を超過しており、当グループはこれらの損失に対する債務を有していないためである。報告日における累積未認識損失は、ゼロ・マレーシア・リングット(2016年：272,521,000マレーシア・リングット)であった。

個別に重要性がない関連会社の帳簿価額は、206,322,000マレーシア・リングット(2016年：121,402,000マレーシア・リングット)であり、当グループの持分損益及び包括利益合計は、55,334,000マレーシア・リングット(2016年：13,308,000マレーシア・リングット)である。

15 共同支配企業

当グループ

	当グループ	
	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
非上場投資有価証券 - 取得原価	23,401	23,401
株式取得後の剰余金に対する持分	35,092	24,791
	58,493	48,192

共同支配企業に関する詳細は以下の通りである。

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2017年	2016年
			%	%
ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド保有: ショアフロント・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	32.63	32.63
ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド保有: アタラット・マイニング・カンパニー・ビーヴィ	オランダ	シェール油の採掘及び供給	24.09	26.92
アタラット・オペレーション・アンド・メンテナンス・カンパニー・ビーヴィ	オランダ	発電所の運営及び保守	24.09	
アタラット・パワー・ホールディング・カンパニー・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社及び資金調達活動	24.09	
ブリストル・ウェセックス・ピリング・サービシズ・リミテッド	イングランド 及び ウェールズ	請求業務	26.77	26.92
エクステンディング・マレーシア・センドリアン・バーハッド	マレーシア	モバイル・インターネット及びクラウド・ベースのテクノロジー・ソリューション	16.06	16.15

詳細については、注記13を参照のこと。

共同支配企業に対する当グループの持分に関連する、流動資産、非流動資産、流動負債、収益及び費用のそれぞれの合計額は以下の通りである。

	当グループ	
	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
非流動資産	1,719	1,631
流動資産	59,343	54,009
流動負債	(12,129)	(17,008)
純資産	48,933	38,632
包括利益合計	10,301	13,436

16 投資有価証券

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
非流動				
売却可能金融資産	310,348	302,389	31,565	29,089
純損益を通じて公正価値で測定 する金融資産	534,817			
	845,165	302,389	31,565	29,089
流動				
純損益を通じて公正価値で測定 する金融資産	2,503,011			

(a) 売却可能金融資産

投資有価証券は以下に関するものである。

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
上場株式				
- 国内	13,982	13,425	4,161	4,001
- 海外	17,936	19,729	8,171	5,855
非上場株式				
- 国内	21,238	20,180	19,233	19,233
- 海外	257,192	249,055		
	310,348	302,389	31,565	29,089

当事業年度において、包括利益計算書においてその他の包括利益に認識される売却可能金融資産の公正価値の変動により発生する損益は、当グループ及び当社においてそれぞれ6,930,000マレーシア・リングgit(2016年：2,482,000マレーシア・リングgit)の損失及び739,000マレーシア・リングgitの利益(2016年：1,069,000マレーシア・リングgitの損失)であった。

当事業年度において、当グループ及び当社は、長期にわたって取引価格が取得原価を下回っている株式に対してそれぞれ6,792,000マレーシア・リングgit(2016年：511,000マレーシア・リングgit)及び319,000マレーシア・リングgit(2016年：511,000マレーシア・リングgit)の減損損失を認識した。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

投資有価証券は以下に関するものである。

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
インカムファンド*				
- 国内上場	2,503,011			
- 海外上場	530,771			
非上場株式				
- 海外	4,046			
	3,037,828			

当事業年度において、当グループの損益計算書に認識された純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動により発生する利益は、264,000マレーシア・リングット(2016年：ゼロ・マレーシア・リングット)であった。

* 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、認可された金融機関との間に設定されたインカムファンドの投資有価証券で構成されている。マレーシアのインカムファンドは、流動性が高く、容易に換金可能である。

17 無形資産

無形資産の詳細は以下の通りである。

	顧客獲得費用	連結に係るのれん	その他	合計
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
当グループ - 2017年				
取得原価				
期首残高	299,247	5,924,416	181,730	6,405,393
取得	42,764		11,681	54,445
子会社の取得		1,257		1,257
売却・除却		(20)		(20)
NCIからの組替		646		646
為替換算差額		363,268	9,436	372,704
期末残高	342,011	6,289,567	202,847	6,834,425
償却及び減損損失累計額				
期首残高	(230,677)	(98,281)	(11,460)	(340,418)
償却(注記6)	(78,340)		(8,688)	(87,028)
売却・除却		20		20
減損損失(注記6)		(13,557)		(13,557)
為替換算差額		(7,056)	(352)	(7,408)
期末残高	(309,017)	(118,874)	(20,500)	(448,391)
正味帳簿価額 (2017年6月30日現在)	32,994	6,170,693	182,347	6,386,034

	顧客獲得費用	連結に係るのれん	その他	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2016年				
取得原価				
期首残高	227,102	5,458,676	56,213	5,741,991
取得	72,145		18,692	90,837
子会社の取得		7,301	112,165*	119,466
NCIからの組替		23,661		23,661
為替換算差額		434,778	(5,340)	429,438
期末残高	299,247	5,924,416	181,730	6,405,393
償却及び減損損失累計額				
期首残高	(137,583)	(40,075)	(3,917)	(181,575)
償却(注記6)	(93,094)		(7,971)	(101,065)
減損損失(注記6)		(57,765)		(57,765)
為替換算差額		(441)	428	(13)
期末残高	(230,677)	(98,281)	(11,460)	(340,418)
正味帳簿価額 (2016年6月30日現在)	68,570	5,826,135	170,270	6,064,975

のれんは企業結合によってのみ発生する。当初認識されるのれんは、識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値に対する購入価格の配分に基づいている。資産及び負債の公正価値の決定は、高い割合で経営陣の判断に基づく。

* 2016年のピー・ティール・タンジュン・ジャティ・パワー・カンパニーの取得により生じた金額。

のれんは減損テストにおいて、当グループの以下の事業セグメントに従った資金生成単位(以下「CGU」という)に配分される。

当グループ

	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
公益事業	5,554,337	5,214,841
マネージメント・サービス	304,100	290,747
セメント製造及び販売	126,577	134,820
不動産投資及び開発	87,769	87,852
ホテル及びレストラン経営	72,431	73,041
その他	25,479	24,834
	6,170,693	5,826,135

のれんの減損テストは、帳簿価額とCGUの回収可能価額とを比較し、年に一回実施される。

これらのCGUの回収可能価額は、使用価値の計算に基づいて決定された。これらの計算に用いられるキャッシュ・フロー予測は、経営陣が承認した3年分の財政予算に基づいている。3年を超えるキャッシュ・フローは、見積成長率を用いて推定された。当該成長率は、当該CGUが含まれるセグメント事業の長期平均成長率を超えていない。

(a) 使用価値の計算に使用された主要な仮定

以下の仮定は、公益事業セグメントにおける主要なものの二つ、それぞれ47億マレーシア・リングgit(2016年: 43億マレーシア・リングgit)(以下「A」とする)及び820百万マレーシア・リングgit(2016年: 819百万マレーシア・リングgit)(以下「B」とする)、並びにマネージメント・サービスセグメント(以下「C」とする)及びセメントの製造・販売セグメント(以下「D」とする)における主要なものの一つ、それぞれ304百万マレーシア・リングgit(2016年: 291百万マレーシア・リングgit)及び127百万マレーシア・リングgit(2016年: 135百万マレーシア・リングgit)に対して、使用価値を計算するために適用されている。

	2017年			
	A	B	C	D
	%	%	%	%
割引率(税引前)	5.8	4.4	5.3	5.6
最終成長率	2.0	0.1	6.5	5.0
収益成長率		1.6	2.0	4.0
利息・税金・減価償却費・償却費考慮前利益(EBITDA)成長率	1.9			

	2016年			
	A	B	C	D
	%	%	%	%
割引率(税引前)	6.2	5.5	5.4	4.5
最終成長率	2.0	(0.6)	6.5	6.5
収益成長率		1.9	2.0	3.0
利息・税金・減価償却費・償却費考慮前利益(EBITDA)成長率	5.6			

使用される割引率は税引前のものであり、CGUに関連する特定のリスクを反映している。キャッシュ・フロー予測に適用される割引率は、資本コストにそれぞれのCGUの測定日における合理的なリスク・プレミアムを加えて計算される。

CGUの「A」については、使用価値の計算に用いられたキャッシュ・フロー予測は、ガス供給契約の残存契約期間に合わせて6年分の財政予算及び予測に基づいている。6年を超えるキャッシュ・フローは、上記の見積成長率を用いて推定された。当該成長率は、当該CGUが含まれるセグメント事業の長期平均成長率を超えていない。

最終成長率は6年間の予測期間終了後のキャッシュ・フローの予想成長率を示している。

当該EBITDA成長率は複合年間成長率の手法を用いて計算されており、予測期間において予想される初年度のEBITDAに適用される。経営陣は、2016年9月30日にエネルギー市場監督庁により公表された「権利確定に係る契約制度の最終決定書類の見直し」において公表された通り、権利確定に係る契約制度の変更に基づいて当期のEBITDA成長率の仮定を決定した。

CGUの「B」については、使用価値の計算に用いられたキャッシュ・フロー予測は、イングランド及びウェールズの水道部門の経済規制当局であるOFWATにより承認された最終決定に合わせて、3年分の財政予算及び予測に基づいている。

(b) 主要な仮定の変更に対する感応度分析

経営陣が選択した仮定(特に、キャッシュ・フロー予測に使用される割引率及び成長率の仮定)に対する変更は、当グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。当グループのレビューには、キャッシュ・フロー予測の感応度に関連する主要な仮定が含まれている。

他の変数に対する変更がないと仮定した場合に、主要な仮定の合理的に起こりうる変更により、CGUにおけるのれんの回収可能額が帳簿価額に等しくなる状況は、以下の通りである。

	2017年			
	A	B	C	D
	%	%	%	%
割引率(税引前)	7.5	15.0	7.5	7.4
最終成長率	(0.3)	(1.2)	7.4	8.0
収益成長率		(8.7)	0.5	2.7
利息・税金・減価償却費・償却費考慮前利益(EBITDA)成長率	(5.1)			
	2016年			
	A	B	C	D
	%	%	%	%
割引率(税引前)	8.0	13.0	7.0	5.7
最終成長率	(0.5)	(2.3)	7.3	7.3
収益成長率		(5.9)	0.1	0.9
利息・税金・減価償却費・償却費考慮前利益(EBITDA)成長率	3.9			

18 生物資産

当グループ

	当グループ	
	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
栽培地開発費 - 取得原価		
期首 / 期末残高	1,798	1,798

19 売掛金及びその他の債権

当グループ

当社

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
非流動				
売掛金	436	1,039		
その他の債権	7,160	12,434		
控除：減損引当金	(300)	(200)		
その他の債権(純額)	6,860	12,234		
差入保証金	1,387	1,332		
関連会社に対する債権 [△]	258,066	236,769		
株主への貸付金	686,795			
	953,544	251,374		

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
流動				
売掛金	2,153,127	1,922,012		
弁護士に留保されていた債権	2,015	20,057		
	2,155,142	1,942,069		
控除：減損引当金	(319,986)	(357,314)		
売掛金(純額)	1,835,156	1,584,755		
その他の債権**	517,125	455,247	10,636	13,880
控除：減損引当金	(5,906)	(3,563)		
その他の債権(純額)	511,219	451,684	10,636	13,880
未収収益	979,885	665,959		
差入保証金	64,644	72,210	490	631
	3,390,904	2,774,608	11,126	14,511

^ 関連会社に対する債権は、関連会社1社に対する3件の手形貸付から成る。当該手形は、手形貸付契約に従って関連会社1社により発行されている。これらの債権は2030年10月に満期を迎える。現金が十分ある限り、偶発利息も手形貸付債権に含まれる。現金が十分ない場合、利息が計上される。

株主への貸付金は、アタラット・パワー・カンパニー(以下「APCO」という)を完全に所有するアタラット・パワー・ホールディング・カンパニー・ビーヴィに対する貸付金である。APCOは、ヨルダン・ハシミテ王国における554メガワットのシェールオイルによる発電プロジェクトの開発を行っており、ヨルダンの国営公益事業である国営電力会社(以下「NEPCO」という)との間で、当該発電所の全発電容量に関する30年間の電力購入契約を締結している。当該契約には、当該公益事業が運転期間を40年間まで延長できるオプションがある。当該発電所は、2020年の商業運転開始を予定している。株主への貸付金及び未収利息は、請求があり次第返済される。

** 当グループの海外子会社1社は、各契約に規定されている法的強制力のある権利に基づいて、3つの電力小売契約の早期解約に係る予定損害賠償金から生じるその他の債権を認識した。認識された金額は、法的助言及び経営者の判断に基づいている。顧客2社から当該債権を回収するための法的手続きは、現在進行中である。追加情報については財務書類に対する注記48に開示されている。

35.7百万マレーシア・リングgit(2016年：66.4百万マレーシア・リングgit)の債権は、銀行による金融保証により保証され、17.0百万マレーシア・リングgit(2016年：13.0百万マレーシア・リングgit)の債権は現金担保により保証されている。

当グループの売掛金の期間内訳は以下の通りである。

当グループ

	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
延滞も減損もしていない売掛金	916,136	780,143
1日から90日延滞しているが減損していない売掛金	495,215	340,872
91日から120日延滞しているが減損していない売掛金	33,959	37,920
120日超延滞しているが減損していない売掛金	389,846	425,820
延滞しているが減損していない売掛金合計	919,020	804,612
減損している売掛金	319,986	357,314
	2,155,142	1,942,069

延滞しているが減損していない売掛金

当グループは報告日現在、919,020,000マレーシア・リンギット(2016年：804,612,000マレーシア・リンギット)の延滞しているが減損していない売掛金を有している。これらは主に、技術的又は戦略的理由から延滞している売掛金を含んでおり、関連当事者の信用力及び債務の回収可能性に対する懸念はない。経営陣は最近の債務不履行は生じていないと評価している。

減損している売掛金

報告日において個別に減損している当グループの債権及び減損の計上に用いられる引当金勘定の増減は、以下の通りである。

	売掛金	その他	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2017年度			
期首残高	357,314	3,763	361,077
当事業年度における費用	83,852	161	84,013
減損損失の戻入	(18,982)		(18,982)
貸倒損失	(110,575)		(110,575)
開発費からの組替(注記12)		2,274	2,274
為替換算差額	8,377	8	8,385
期末残高	319,986	6,206	326,192
当グループ - 2016年度			
期首残高	361,366	153,135	514,501
当事業年度における費用	94,886	102	94,988
減損損失の戻入	(7,450)	(149,491)	(156,941)
貸倒損失	(66,058)		(66,058)
為替換算差額	(25,430)	17	(25,413)
期末残高	357,314	3,763	361,077

報告日において個別に減損が決定される債権は、重大な財政難を抱え、支払不履行となったものである。これらの債権は、担保又は信用補完により保証されていない。

債権の公正価値はその帳簿価額に近似している。

20 その他の資産

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
非流動				
前払金	201,736	143,287		
流動				
前払金	277,178	283,086	360	569
不動産開発費に関する未請求額	132,724	101,010		
契約顧客に対する債権(注記24)	13,955	9,937		
	423,857	394,033	360	569

21 デリバティブ金融商品

	資産	負債	合計
当グループ - 2017年度	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	95,820	(403,471)	(307,651)
当事業年度における増減	(34,005)	245,792	211,787
為替換算差額	3,938	(15,101)	(11,163)
期末残高	65,753	(172,780)	(107,027)
当グループ - 2016年度	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	139,035	(440,534)	(301,499)
当事業年度における増減	(51,436)	63,640	12,204
為替換算差額	8,221	(26,577)	(18,356)
期末残高	95,820	(403,471)	(307,651)

当グループのデリバティブ金融商品の内訳は以下のとおりである。

	契約 / 名目元本	公正価値	
		資産	負債
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2017年度			
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
- 燃料油スワップ	1,253,820	43,558	114,185
- 為替先渡取引	1,402,665	20,991	20,937
- 金利スワップ	3,484,015	202	25,826
純損益を通じて公正価値で測定する			
- 燃料油スワップ	89,991		9,382
- 為替先渡取引	156,465	1,002	2,450
		65,753	172,780
流動部分		52,124	128,772
非流動部分		13,629	44,008
		65,753	172,780

	契約 / 名目元本	公正価値	
		資産	負債
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2016年度			
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
- 燃料油スワップ	1,397,561	45,016	324,867
- 為替先渡取引	1,677,797	37,244	26,569
- 金利スワップ	4,305,638	1,032	37,916
純損益を通じて公正価値で測定する			
- 燃料油スワップ	84,839	12,517	14,105
- 為替先渡取引	3,549	11	14
		95,820	403,471
流動部分		64,965	248,330
非流動部分		30,855	155,141
		95,820	403,471

当事業年度において、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品により発生する公正価値の変動で損益計算書に認識された金額は4.4百万マレーシア・リンギットの利得(2016年：17.9百万マレーシア・リンギットの損失)であった。

キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてキャッシュ・フローが発生する、又は純損益に影響を及ぼすと予想される会計期間：

(a) 燃料油スワップ

燃料油スワップは、事業年度末から33ヶ月(2016年：39ヶ月)以内の様々な日付で発生する可能性が非常に高い燃料の予定購入取引をヘッジするために締結される。燃料油スワップの満期日は、これらの取引の発生が見込まれる日と一致する。これらの取引より前にヘッジ準備金に認識された利得及び損失は、取得時に燃料の棚卸資産に振替えられるか、天然ガスの消費時に売上原価に振替えられる。燃料油の棚卸資産に関連する利得及び損失は、後に原資産である燃料の消費時に純損益に認識される。

燃料油スワップの公正価値は、報告日現在の燃料油価格指標を用いて決定される。

(b) 為替先渡取引

為替先渡取引は、事業年度末から36ヶ月(2016年：44ヶ月)以内の様々な日付で発生する可能性の非常に高い外国通貨建ての予定取引をヘッジするために締結される。為替先渡取引の満期日は、これらの取引の発生が見込まれる日と一致する。

発生の可能性が非常に高い燃料の支払いに関連する利得及び損失は、取引発生前はヘッジ準備金に認識され、取得時に燃料の棚卸資産へ振替えられるか、天然ガスの消費時に売上原価に振替えられる。燃料油の棚卸資産に関連する利得及び損失は、後に原資産である燃料の消費時に純損益に振替えられる。

有形固定資産において発生の可能性が非常に高い外国通貨建ての支払いをヘッジするために使用される為替先渡取引に関して、利得及び損失は資産の取得原価に含まれ、減価償却費の一部として見積耐用年数にわたり純損益に認識される。

保守契約において発生の可能性が非常に高い外国通貨建ての予定取引をヘッジするために使用される為替先渡取引に関して、利得及び損失は支払額に含まれ、契約期間にわたり純損益に認識される。

為替先渡取引の公正価値は、報告日現在の活発に取引される先物為替レートを用いて決定される。

(c) 金利スワップ

当グループは、主に有利子の借入金から発生する金利リスクを管理する目的で金利スワップ契約を締結した。変動金利の借入金により、当グループは公正価値を変動させる金利リスクにさらされており、デリバティブ金融商品は市場金利の変動によるキャッシュ・フローの変動を最小限に抑える。当該デリバティブ金融商品は、当グループの信用リスクのエクスポージャーを制限する目的で適切な方針及び手続きによって管理される信用力のある金融機関との間で実行される。

デリバティブ金融商品は銀行の相場価格に基づき公正価値で計上される。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益に認識される。非有効部分に関する利得又は損失は、直ちに損益計算書に認識される。

22 棚卸資産

当グループ

	当グループ	
	2017年	2016年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
取得原価		
消耗品	20,536	18,149
製品	107,165	117,277
燃料	223,419	225,332
売却目的保有不動産	77,884	61,424
原材料	114,732	100,732
予備部品	211,338	189,935
仕掛品	44,751	47,040
	<u>799,825</u>	<u>759,889</u>

23 不動産開発費

当グループ - 2017年度

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
不動産開発費累積額：				
期首残高	1,642,718	135,279	1,272,973	3,050,970
期中費用発生額			468,377	468,377
投資不動産への振替(注記11)	(369,367)			(369,367)
為替換算差額	58,630		34,547	93,177
棚卸資産への振替		(3,362)	(21,393)	(24,755)
期末残高	1,331,981	131,917	1,754,504	3,218,402
純損益に認識された累積利得又は損失：				
期首残高				(400,784)
期中認識額				(342,404)
期末残高				(743,188)
不動産開発費 期末残高				2,475,214

当グループ - 2016年度

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
不動産開発費累積額：				
期首残高	1,302,536	134,462	645,547	2,082,545
期中費用発生額	414,690		396,646	811,336
不動産開発目的で所有する土地からの 振替(注記12)	76,459	242	30,993	107,694
組替	(172,649)	575	172,074	
減損損失(注記6)	(5,192)			(5,192)
為替換算差額	26,874		27,713	54,587
期末残高	1,642,718	135,279	1,272,973	3,050,970
純損益に認識された累積利得又は損 失：				
期首残高				(199,361)
期中認識額				(201,423)
期末残高				(400,784)
不動産開発費 期末残高				2,650,186

当グループの不動産開発費には、当事業年度中に資産計上された利息46,377,000マレーシア・リンギット(2016年：49,641,000マレーシア・リンギット)が含まれている。

当グループの不動産開発費には、財務書類に対する注記33において開示されている当グループによる借入金の担保として供されている、帳簿価額2,145,415,000マレーシア・リンギット(2016年：1,919,693,000マレーシア・リンギット)の自己保有土地に係る開発費が含まれている。

24 工事契約

当グループ

	当グループ	
	2017年	2016年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
現在までに発生した原価合計	331,128	283,859
認識した利益(認識した損失控除後)	85,468	14,774
	416,596	298,633
控除：分割請求額	(407,023)	(307,610)
合計	9,573	(8,977)
内訳：		
契約顧客に対する債務(注記39)	(4,382)	(18,914)
契約顧客に対する債権(注記20)	13,955	9,937
合計	9,573	(8,977)

当グループの現在までに発生した原価合計には、当事業年度における減価償却費6,619,000マレーシア・リングgit(2016年：7,481,000マレーシア・リングgit)が含まれている。

25 関連当事者に対する債権 / 債務

(a) 関連当事者に対する債権

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
以下に対する債権：				
- 持株会社	551	92		
- 子会社			1,144,650	999,535
- 関係会社	28,143	31,824	2,465	1,953
- 関連会社	58,493	29,500	56	65
- 共同支配企業	310	839		
	87,497	62,255	1,147,171	1,001,553

(b) 関連当事者に対する債務

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
以下に対する債務：				
- 持株会社		90		
- 子会社			101,592	57,051
- 関係会社	2,597	5,451	1	39
- 関連会社	1,716	3,150		
- 共同支配企業	4,173	512		
	8,486	9,203	101,593	57,090

(c) 関連当事者に対する債権 / 債務は、主として売掛金、買掛金、貸付金及び立替費用である。未決済残高は、年率4.7%(2016年：年率4.7%)の利息が生じる子会社に対する貸付金55.0百万マレーシア・リンギット(2016年：48.4百万マレーシア・リンギット)を除いて、無担保かつ無利息であり、請求があり次第返済される。

当グループ及び当社の重要な関連当事者との取引は、財務書類に対する注記42に記載されている。

26 短期投資

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
売却可能金融資産				
マレーシアの非公開のユニ ット・トラスト - 取得原価	738,801	708,127	738,801	708,127

非公開のユニット・トラストは、市場相場価額から直接公正価値を取得することができないため、各報告日現在の減損損失を控除した取得原価で測定される。

27 現金及び現金同等物

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
公認銀行における預金	12,145,557	12,664,529	853,092	614,087
現金預金	1,174,691	1,081,308	2,329	3,498
現金及び現金同等物	13,320,248	13,745,837	855,421	617,585
当座借越(注記33)	(3,410)	(66,407)		
キャッシュ・フロー計算書上の 現金及び現金同等物	13,316,838	13,679,430	855,421	617,585

当グループの現金預金には、1966年住宅開発業者(統制及び認可)法第7A条に基づき保有している28,730,000マレーシア・リンギット(2016年：11,653,000マレーシア・リンギット)が含まれている。これらを他の事業に使用することは禁止されている。

報告日現在有効であった預金の利率の範囲は、以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	%	%	%	%
公認銀行における預金	0.09-4.20	0.01-4.50	3.00-3.87	3.20-4.50

当グループ及び当社の預金の満期は、1日間から365日間(2016年：1日間から365日間)である。預金残高とは、当座勘定に保有されている預金である。

公認銀行における預金総額6,242,000マレーシア・リンギット(2016年：10,706,000マレーシア・リンギット)は、注記33に開示されている借入金の担保として供されている。

当グループ及び当社は、自国及びオフショアの信用力のある認可銀行を用いて現金及び現金同等物の安全及び効率的な投資に努めている。自国及びオフショアの認可銀行に対する信用の質は、RAMレーティング・サービス・バーハッド及びムーディーズ・インベスターズ・サービス・インクのそれぞれP1に格付けされている。

28 資本金

当グループ/当社

	当グループ/当社	
	2017年	2016年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
授権資本：		
期首及び期末現在		1,500,000
- 1株当たり0.10マレーシア・リングgitの普通株式15,000,000,000株		
発行済全額払込済株式：		
期首残高		
- 無額面普通株式10,793,991,262株 (2016年：1株当たり0.10マレーシア・リングgitの普通株式 10,793,991,262株)	1,079,399	1,079,399
株式交換買付		
- 1株当たり0.10マレーシア・リングgitの普通株式107,995,592株 (2016年：なし)	10,800	
強制取得		
- 1株当たり0.10マレーシア・リングgitの普通株式8,572,575株 (2016年：なし)	857	
無額面方式への移行*	2,249,055	
期末残高		
- 無額面普通株式10,910,559,429株 (2016年：1株当たり0.10マレーシア・リングgitの普通株式 10,793,991,262株)	3,340,111	1,079,399

発行済全額払込済普通株式合計10,910,559,429株(2016年：10,793,991,262株)のうち、0.10マレーシア・リングgitの普通株式375,348,139株(2016年：375,347,139株)は当社が自己株式として保有している。2017年6月30日現在、発行済全額払込済普通株式数(自己株式控除後)は10,535,211,290株(2016年：10,418,645,223株)である。

普通株式(自己株式を除く)の保有者は、当社が宣言した場合に配当金を受け取る権利を有する。すべての普通株式は、1株当たり1議決権を有し、当社の残余財産に関して同順位として扱われる。

(a) 自己株式

2016年11月22日に開催された年次株主総会において、当社株主は、当社に自己株式を買戻すことを委任した。当社の取締役は株主にとっての当社の価値を高めることに努めており、自己株式買戻計画は、当社及び当社の株主にとって最良の利益になるように行われると確信している。

当事業年度において、当社は発行済株式資本のうち普通株式1,000株(2016年：1,100株)を市場から買戻した。当該買戻しに支払った平均価格は、1株当たり1.60マレーシア・リングgit(2016年：1.65マレーシア・リングgit)であった。買戻取引は、内部的に調達した資金によってまかなわれた。買戻された株式は、2016年会社法第127(6)条の要件に従い自己株式として保有されている。

2017年6月30日現在、当社は発行済普通株式10,910,559,429株(2016年:10,793,991,262株)のうち、合計375,348,139株(2016年:375,347,139株)を自己株式として保有している。かかる自己株式の帳簿価額は、596,576,874マレーシア・リングギット(2016年:596,575,279マレーシア・リングギット)である。

(b) 従業員株式オプション制度(ESOS)

2011年4月1日、当社は、2010年11月30日の臨時株主総会において当社の株主に承認された、従業員株式オプション制度として知られる新たな株式発行制度を実施した。ESOSは、ESOSの付属定款(以下「付属定款」という)に記載されているように、参加資格を満たす当社及び/又は当社の子会社の適格従業員及び取締役に対する制度である。

ESOSの主な特徴は以下の通りである。

- () ESOSは10年間有効であり、2011年4月1日に効力を生じるものとする。
- () ESOSの下で付与されるオプションの行使により分配され発行される最大株数は、ESOSの有効期間のいずれの時点においても当社の発行済全額払込済株式総数の15%を超えないものとする。
- () オプションの募集日(以下「募集日」という)現在に以下の要件を満たすすべての従業員(取締役を含む)が、ESOSに対して参加資格をもつものとする。
 - (a) 満18歳以上、
 - (b) 当グループ内の会社により雇用され、また、給料を支給される取締役又は従業員、かつ
 - (c) 従業員の場合は、試用期間を含め、募集日までに少なくとも1年間の継続した期間、当グループと雇用契約にあり、勤務していることが確認されていること。オプション委員会は、付属定款第3.1()条の適格要件を満たさない場合でも、随時、任意で当グループの従業員(取締役を含む)を適格従業員として指名することができる。
- () ESOSに基づく株式の払込価格は、取締役会がオプション委員会の提言を受けて決定し、ブルサ・セキュリティーズに上場された株式について、適切とみなされる場合、オプションの募集日の直前5市場営業日の加重平均市場価格の10%以内で割引くか、又はブルサ・セキュリティーズもしくはその他の関連当局が発表した一般的な指標に準拠して適宜修正された下限又は上限で割引いた金額に基づき修正される。
- () 付属定款第13条に従い、オプション委員会は、オプション付与日の前後にかかわらず随時、当社の新規普通株式の最大数及び/又はオプション行使期間内の該当期間のオプションに含まれる当社の普通株式合計の割合まで、オプションの行使を制限することができ、また、オプション委員会がその裁量により適切であると見なしたその他の条件(以前に課された条件の修正/変更を含む)を課することができる。上記に関わらず、付属定款第10条及び第11条に従い、オプションは募集日から3年後又はオプション委員会がその裁量により決定するその他の期間に、オプション委員会に対する書面による通知によって、被付与者によってのみ行使される。しかしながら、オプション委員会が任意で、又は被付与者の書面による要求によって、当該オプションが早期又はその他の期間に行使されることを承認する場合に限られる。

()被付与者は、分配され発行された当社の新規の普通株式を、オプション行使日より1年以内又はオプション委員会がその裁量により決定するその他の期間に売却することを禁じられている。

当事業年度末において、ESOSの下で付与されたオプションはなかった。

当社の株式オプション数の当事業年度中の変動は以下の通りである。

		普通株式に対する株式オプション数				
付与日	満期日	行使価格	期首残高	付与	失効	期末残高
		マレーシア・リンギット	千口	千口	千口	千口
2017年6月30日に終了した事業年度						
制度						
2012年7月16日	2021年3月31日	1.75	132,150		(2,570)	129,580
			132,150		(2,570)	129,580
1株当たり0.10マレーシア・リンギットの普通株式に対する株式オプション数						
付与日	満期日	行使価格	期首残高	付与	失効	期末残高
		マレーシア・リンギット	千口	千口	千口	千口
2016年6月30日に終了した事業年度						
制度						
2012年7月16日	2021年3月31日	1.75	135,635		(3,485)	132,150
			135,635		(3,485)	132,150

報告日現在、未行使のオプション129,580,000口(2016年：132,150,000口)はすべて行使可能である。

FRS第2号が適用される付与オプションの公正価値は、三項式評価モデルを使用して決定された。当モデルにおける重要な要素は以下の通りである。

2012年7月16日に付与された株式オプション

評価に係る仮定値：

予想ボラティリティ	23.6%
予想配当利回り	4.5%
予想オプション期間	3 - 4年
(マレーシアの債券をベースにした)年間の無リスク金利	3.1%

予想ボラティリティは、過去のボラティリティが将来の傾向を示すという仮定を反映しており、必ずしもそれが実際の結果であるというわけではない。

株式オプションの発行に対して受ける従業員サービスの価値

	<u>当グループ</u>		<u>当社</u>	
	2017年	2016	2017年	2016年
	<u>千マレーシア・ リングット</u>	<u>千マレーシア・ リングット</u>	<u>千マレーシア・ リングット</u>	<u>千マレーシア・ リングット</u>
株式オプション付与				
当社によるもの		660		660
子会社によるもの				
子会社への割当				(382)
株式オプション費用合計		<u>660</u>		<u>278</u>

29 分配不能の剰余金

(a) 株式払込剰余金

	当グループ/当社	
	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	2,069,188	2,069,188
株式交換買付	167,394	
強制取得	12,473	
無額面方式への移行*	(2,249,055)	
期末残高		2,069,188

* 2017年1月31日に施行された2016年会社法は、授権株式資本及び株式の額面という概念を廃止した。その結果、株式払込剰余金の貸方計上額2,249,055,000マレーシア・リンギットは、2016年会社法第618条第2項に記載されている経過措置に従い、当社の資本金の一部となった。この経過措置にもかかわらず、当社は、2016年会社法の施行から24ヶ月以内に、2016年会社法第618条第3項に記載されている目的でその株式払込剰余金の貸方計上額2,249,055,000マレーシア・リンギットを使用することができる。この経過措置による発行済普通株式数又は株主の相対的な権利への影響はない。

(b) その他の準備金 - 当グループ

	資本準備金	ICULSの株式 部分	為替換算差 額準備金	株式オプ ション準備 金	法定 準備金 ¹	売却可能 準備金	ヘッジ 準備金	その他の 準備金 合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2017年								
期首残高	102,268	73,846	762,795	72,450	18,491	5,418	(207,638)	827,630
公正価値の変動						(6,930)	147,619	140,689
為替換算差額			556,311					556,311
当期包括利益 / (損失)合計			556,311			(6,930)	147,619	697,000
株式オプションの 失効				(900)				(900)
子会社の株式オプ ションの失効				(171)				(171)
為替換算差額	42		15,656		1,242	1	(16,941)	
期末残高	102,310	73,846	1,334,762	71,379	19,733	(1,511)	(76,960)	1,523,559
2016年								
期首残高	102,165	74,037	428,406	72,714	32,325	7,902	(228,463)	489,086
公正価値の変動						(2,482)	42,902	40,420
為替換算差額			299,363					299,363
当期包括利益 / (損失)合計			299,363			(2,482)	42,902	339,783
当グループの組織 変更			(850)					(850)
ICULSの発行 / 株式 の無償交付	66							66
ICULSの転換		(191)						(191)
株式オプションの 失効				(1,467)				(1,467)
株式オプション費 用				660				660
子会社による株式 オプション費用				543				543
為替換算差額	37		35,876		(13,834)	(2)	(22,077)	
期末残高	102,268	73,846	762,795	72,450	18,491	5,418	(207,638)	827,630

注：

1 この金額は、関連会社において、自国の法律の要件に従い確保しなければならない準備金を表す。

(b) その他の準備金 - 当社

	株式オプション 準備金	売却可能準備金	その他の準備金合 計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
2017年			
期首残高	46,253	808	47,061
公正価値の変動		1,035	1,035
売却可能投資有価証券の売却		(296)	(296)
株式オプションの失効	(900)		(900)
期末残高	45,353	1,547	46,900
2016年			
期首残高	46,813	1,877	48,690
公正価値の変動		96	96
売却可能投資有価証券の売却		(1,165)	(1,165)
株式オプション費用	(560)		(560)
期末残高	46,253	808	47,061

30 長期債務

	当グループ	
	2017年	2016年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
繰延収益	713,334	710,798
預り金	97,230	90,167
非支配持分に対する債務	120,635	113,007
その他の債務	1,195	23,888
	932,394	937,860

繰延収益は、顧客から譲渡された資産並びに水道及び下水セグメントのまだ提供されていないサービスに関するものである。

預り金は、電力供給に関する小売顧客から徴収した金額、水道及び下水関連インフラの提供に関して住宅開発の開発業者から受領した差入保証金、不動産の賃借人からの受入保証金である。債務の公正価値はその帳簿価額に近似している。

[前へ](#)

[次へ](#)

31 その他の非流動負債

当グループ

	2017年	2016年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
契約顧客に対する債務		67,696

この金額は、ケレタピ・タナー・メラユ・バーハッド(以下「KTMB」という)からセントウル・ラヤの開発事業用地を買収するための少なくとも105,616,000マレーシア・リングgitの買収対価総額の残高を表している。未決済額については、2000年12月21日付開発付随契約に従い修正された、セントウル・ラヤ・センドリアン・バーハッド(ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの子会社。以下「SRSB」という)とKTMBとの1993年12月8日付開発契約の規定に基づき、SRSBがKTMBのためにその原価及び費用のみで行うレールウェイ・ビレッジの段階的な開発、建設及び完成により返済される予定である。

契約顧客に対する債務は、当事業年度において、その他の流動負債に組替えられている(注記39)。

32 社債

	注記	当グループ		当社	
		2017年	2016年	2017年	2016年
		千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
流動：					
メディアム・ターム・ノート	32(A)				
日本債券	32(J)		31,002		
			31,002		
非流動：					
メディアム・ターム・ノート	32(A)	11,074,090	7,262,394	2,500,000	1,500,000
3.52%小売物価指数保証付社債	32(B)	422,115	400,948		
5.75%保証付無担保社債	32(C)	1,940,301	1,870,231		
5.375%保証付無担保社債	32(D)	1,111,634	1,071,466		
1.75%インデックス連動型保証付社債	32(E)	1,135,525	1,078,583		
1.369%及び1.374%インデックス連動型保証付社債	32(F)	1,135,525	1,078,583		
1.489%、1.495%及び1.499%インデックス連動型保証付社債	32(G)	1,073,920	1,018,461		
2039年2.186%インデックス連動型保証付社債	32(H)	351,648	328,719		
4.0%保証付無担保社債	32(I)	1,692,479	1,635,804		
日本債券	32(J)	29,291			
		19,966,528	15,745,189	2,500,000	1,500,000
合計		19,966,528	15,776,191	2,500,000	1,500,000

社債は以下の通り償還される。

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
1年以内		31,002		
1年超5年以内	4,205,844	3,320,331	500,000	500,000
5年超	15,760,684	12,424,858	2,000,000	1,000,000
合計	19,966,528	15,776,191	2,500,000	1,500,000

報告日現在の当グループ及び当社の社債の加重平均実効利率は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	%	%	%	%
ミディアム・ターム・ノート	2.74	1.82	4.66	4.42
社債	4.67	4.19		

報告日現在の当グループの社債の公正価値は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
3.52%小売物価指数保証付社債	548,537	291,122		
5.75%保証付無担保社債	2,810,758	2,668,006		
5.375%保証付無担保社債	1,455,438	1,398,749		
1.75%インデックス連動型保証付社債	1,742,405	1,409,517		
1.369%及び1.374%インデックス連動型保証付社債	1,850,380	1,286,352		
1.489%、1.495%及び1.499%インデックス連動型保証付社債	1,843,126	1,296,905		
2039年2.186%インデックス連動型保証付社債	409,754	382,357		
2021年4.0%保証付無担保社債	1,866,534	1,807,980		
メディアム・タム・ノート	11,115,526	6,302,260	2,479,533	1,491,234
日本債券	29,291	31,644		
合計	23,671,749	16,874,892	2,479,533	1,491,234

(A) ミディアム・ターム・ノート(以下「MTN」という)

()以下に基づき、当社のMTNが発行された。

(a) 2004年6月18日付の社債信託証書及びプログラム契約、並びに2004年7月13日付の最初の補足的MTN社債信託証書により構成される、最大500百万マレーシア・リングットのMTN発行プログラム。

2014年6月25日、額面価額500百万マレーシア・リングットの当社の既存のMTNの借り換え目的で、額面価額500百万マレーシア・リングットのMTNが発行された。当該MTNのクーポン・レートは年率4.47%(2016年：4.47%)で、半年毎に後払いで支払われ、また、当該MTNは2019年6月25日に額面価額で償還される。

(b) 2013年3月26日付の社債信託証書及びプログラム契約により構成される、最大20億マレーシア・リングットのMTN発行プログラム。

2013年4月25日、当該プログラムに基づき、年率4.38%(2016年：4.38%)のクーポン・レートで半年毎に後払いで支払われる、額面価額1,000,000,000マレーシア・リングットのMTNが発行された。当該MTNは2023年4月25日に額面価額で償還される。

2016年11月11日、当該プログラムに基づき、年率5.15%(2016年：なし)のクーポン・レートで半年毎に後払いで支払われる、額面価額500,000,000マレーシア・リングットのMTNが発行された。当該MTNは2036年11月11日に額面価額で償還される。

2016年11月11日、当該プログラムに基づき、年率4.63%(2016年：なし)のクーポン・レートで半年毎に後払いで支払われる、額面価額500,000,000マレーシア・リングットのMTNが発行された。当該MTNは2026年11月11日に額面価額で償還される。

()以下に基づき、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(以下「YTLPI」という)のMTNが発行された。

(a) 2011年8月11日付の信託証書及びMTN契約により構成される、最大5,000,000,000マレーシア・リングットのみディアム・ターム・ノート・プログラム。当該プログラムの与信枠には、年率4.35%から4.95%(2016年：4.35%から4.95%)の利息が付されている。

(b) YTLPIのイスラムMTNは、2017年4月20日付の信託証書及び与信枠代理契約により構成される、(タワックルク契約を通じた)ムラーバハ(割賦販売)のシャリア(イスラム法)原理に則った額面価額が最大2,500,000,000マレーシア・リングットのイスラム・ミディアム・ターム・ノート与信枠に基づき発行された。当事業年度において、YTLPIは、年率5.05%の利益率で、2,500,000,000マレーシア・リングットのスクーク・ムラーバハを借り入れた。

()以下に基づき、スターヒル・グローバルREIT(以下「SGREIT」という)のMTNが発行された。

(a) シンガポールMTN(シリーズ002ノート)

当グループは、2014年2月、当グループの20億シンガポール・ドルの多通貨MTNプログラムに基づき、シリーズ002に含まれる100百万シンガポール・ドルの7年物無担保シンガポールMTN(2021年2月満期)(以下「シリーズ002ノート」という)を発行した。シリーズ002ノートは、年率3.50%の固定金利で利息が付されており、半年毎に後払いで支払われ、スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービスズによる「BBB+」の格付けを有する。

(b) シンガポールMTN(シリーズ003ノート)

当グループは、2015年5月、当グループの20億シンガポール・ドルの多通貨MTNプログラムに基づき、シリーズ003に含まれる125百万シンガポール・ドルの8年物無担保シンガポールMTN(2023年5月満期)(以下「シリーズ003ノート」という)を発行した。シリーズ003ノートは、年率3.40%の固定金利で利息が付されており、半年毎に後払いで支払われ、スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービスズによる「BBB+」の格付けを有する。

(c) シンガポールMTN(シリーズ004ノート)

当グループは、2016年10月、当グループの20億シンガポール・ドルの多通貨MTNプログラムに基づき、シリーズ004に含まれる70百万シンガポール・ドルの10年物無担保シンガポールMTN(2026年10月満期)(以下「シリーズ004ノート」という)を発行した。シリーズ004ノートは、年率3.14%の固定金利で利息が付されており、半年毎に後払いで支払われ、スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービスズによる「BBB+」の格付けを有する。

(d) マレーシアMTN

当グループは、2010年6月、アセット・バック証券構造を通じてマレーシアの不動産を取得した。当該構造に基づき、この不動産は当グループの子会社であるアラ・ピンタン・バーハッド(バンククラブシー・リモートの特別目的事業体)によって取得され、同社はマレーシアの不動産の取得資金を一部調達するために、330百万マレーシア・リングットの5年物固定利付シニアMTN(以下「最初のシニアMTN」という)を発行した。最初のシニアMTNの買戻し及び消却を行い、約325百万マレーシア・リングットの割引現金対価で額面価額330百万マレーシア・リングット(105.8百万シンガポール・ドル)の新たな5年物固定利付シニアMTN(「二つ目のシニアMTN」という)を発行することにより、2014年9月に借り換えが行われた。二つ目のシニアMTNの帳簿価額は、2017年6月30日現在、約328百万マレーシア・リングット(105百万シンガポール・ドル)〔2016年：327百万マレーシア・リングット(110百万シンガポール・ドル)〕であった。二つ目のシニアMTNは、2019年9月に予定満期日を、2021年3月に法定満期日を迎え、アラ・ピンタン・バーハッドの全資産に対する固定及び浮動担保権により保証されている。

(B) 3.52%小売物価指数保証付社債(以下「RPIG社債」という)

当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービスズ・ファイナンス・ピーエルシーのRPIG社債は、1月30日及び7月30日の半年毎に、当初は年率3.52%で、毎年、物価上昇率を上乗せした利率で利息が付される。2017年6月30日現在の実効利率は年率5.71%(2016年：4.57%)である。RPIG社債は、2023年7月30日に発行体により未払利息と共に指数価額で全額償還される。

(C) 5.75%保証付無担保社債

2003年10月15日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービスズ・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額350,000,000英ポンドの2033年5.75%保証付無担保社債(以下「5.75%GU社債」という)を発行した。5.75%GU社債は、2003年10月15日付の社債信託証書に基づき発行されている。発行された5.75%GU社債の額面価額は350,000,000英ポンドであり、そのうち347,095,909英ポンド(2016年：346,917,275英ポンド)(償却費用及び割引控除後)が2017年6月30日現在も未償還であった。5.75%GU社債の正味手取金は、既存の金融債務の借り換え及び一般的な事業の目的で使用された。

5.75%GU社債には年率5.75%の利息が付され、毎年10月14日の年1回支払われる。5.75%GU社債は、2033年10月14日に発行体により未払利息と共に額面価額で全額償還される。

(D) 5.375%保証付無担保社債

2005年3月10日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービスズ・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額200,000,000英ポンドの2028年5.375%保証付無担保社債(以下「5.375%GU社債」という)を発行した。5.375%GU社債は、2005年3月10日付の社債信託証書に基づき発行されている。

発行された5.375%GU社債の額面価額は200,000,000英ポンドであり、そのうち198,857,580英ポンド(2016年：198,750,971英ポンド)(償却費用及び割引控除後)が2017年6月30日現在も未償還であった。5.375%GU社債の正味手取金は、既存の金融債務の借り換え及び一般的な事業の目的で使用された。

5.375%GU社債には年率5.375%の利息が付され、毎年3月10日の年1回支払われる。5.375%GU社債は、2028年3月10日に発行体により未払利息と共に額面価額で全額償還される。

(E) 1.75%インデックス連動型保証付社債

2006年7月31日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額75,000,000英ポンドの1.75%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債1」という)を2回のトランシェで発行した。ILG社債1は、2006年7月31日付の社債信託証書に基づきそれぞれ発行されており、無担保である。

ILG社債1は、1月31日及び7月31日の半年毎に、当初は年率1.75%で、毎年、物価上昇率を上乗せした利率で利息が付される。2017年6月30日現在の実効利率は年率3.94%(2016年:2.80%)である。ILG社債1は発行体により、第1回トランシェ分については2046年7月31日に、第2回トランシェ分については2051年7月31日に、未払利息と共に指数価額で全額償還される。

(F) 1.369%及び1.374%インデックス連動型保証付社債

2007年1月31日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、満期がいずれも2057年であり、額面価額75,000,000英ポンドの1.369%インデックス連動型保証付社債及び額面価額75,000,000英ポンドの1.374%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債2」という)を発行した。ILG社債2は、2007年1月31日付の社債信託証書に基づきそれぞれ発行されており、無担保である。

ILG社債2は、1月31日及び7月31日の半年毎に、当初は年率1.369%及び1.374%で、毎年、物価上昇率を上乗せした利率で利息が付される。2017年6月30日現在の実効利率は年率3.56%(2016年:2.42%)である。ILG社債2は、2057年7月31日に発行体により未払利息と共に指数価額で全額償還される。

(G) 1.489%、1.495%及び1.499%インデックス連動型保証付社債

2007年9月28日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、満期がいずれも2058年であり、額面価額50,000,000英ポンドの1.489%インデックス連動型保証付社債、額面価額50,000,000英ポンドの1.495%インデックス連動型保証付社債及び額面価額50,000,000英ポンドの1.499%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債3」という)を発行した。ILG社債3は、2007年9月28日付の社債信託証書に基づきそれぞれ発行されており、無担保である。

ILG社債3は、11月29日及び5月29日の半年毎に、当初は年率1.489%、1.495%及び1.499%で、毎年、物価上昇率を上乗せした利率で利息が付される。2017年6月30日現在の実効利率は年率4.63%(2016年:年率2.54%)である。ILG社債3は、2058年11月29日に発行体により未払利息と共に指数価額で全額償還される。

(H) 2.186%インデックス連動型保証付社債

2009年9月7日、ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額50,000,000英ポンドの2039年2.186%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債4」という)を発行した。ILG社債4は、2009年9月7日付の社債信託証書に基づき発行されており、無担保である。

ILG社債4は、12月1日及び6月1日の半年毎に、当初は年率2.186%で、半年毎に物価上昇率を上乗せした利率で利息が付される。2017年6月30日現在の実効利率は年率3.85%(2016年:2.76%)である。ILG社債4は、2039年6月1日に発行体により未払利息と共に指数価額で全額償還される。

(I) 4.0%保証付無担保社債

2012年1月24日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額200,000,000英ポンドの2021年4.0%保証付無担保社債(以下「4.0%GU社債」という)を発行した。4.0%GU社債は、2012年1月24日付の社債信託証書に基づき発行されている。発行された4.0%GU社債の額面価額は200,000,000英ポンドであり、そのうち198,868,328英ポンド(2016年:198,602,052英ポンド)(償却費用及び割引控除後)が2017年6月30日現在も未償還であった。4.0%GU社債の正味手取金は、既存の金融債務の借り換え及び一般的な事業の目的で使用された。

2012年8月30日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額100,000,000英ポンドの2021年4.0%保証付無担保社債(以下「4.0%GU社債」という)を発行した。4.0%GU社債は、2012年8月30日付の社債信託証書に基づき発行されている。発行された4.0%GU社債の額面価額は100,000,000英ポンドであり、そのうち103,895,370英ポンド(2016年:104,830,259英ポンド)(償却費用及び割引控除後)が2017年6月30日現在も未償還であった。4.0%GU社債の正味手取金は、既存の金融債務の借り換え及び一般的な事業の目的で使用された。

4.0%GU社債には年率4.00%の利息が付され、毎年9月24日の年1回支払われる。4.0%GU社債は、2021年9月24日に発行体により未払利息と共に額面価額で全額償還される。

2021年9月24日に期日が到来する4.0%GU社債100,000,000英ポンドは、2012年1月24日に発行された4.0%GU社債200,000,000英ポンドに統合され、単一の社債となった。

(J) 日本債券

当グループの子会社であるスターヒル・グローバルREITワンTMK(以下「SGREITワンTMK」という)は、2017年6月30日現在において、2021年8月に満期を迎える日本債券8億円(9.8百万シンガポール・ドル)〔2016年:8億円(10.5百万シンガポール・ドル)〕の残高を有している。日本債券の利率は、金利キャップによりヘッジされていた。担保として差し入れられた有価証券はないが、日本債券の債券保有者は、日本の資産流動化法に基づき、発行者(SGREITワンTMK)の資産から他の債権者に優先して当該債券におけるすべての債務の支払いを受け取る法的優先権を有している。

33 借入金

	注記	当グループ		当社	
		2017年	2016年	2017年	2016年
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
流動					
銀行引受手形	33(A)	4,395	9,977		
当座借越	33(B)	3,410	66,407		
約定銀行借入金	33(C)	46,094			
ファイナンス・リース債務	33(D)	120,412	132,400	1,201	665
ICULS	33(E)	15,013	13,942		
継続与信枠	33(F)	4,305,911	2,030,798	1,266,855	1,266,855
ターム・ローン	33(G)	4,501,571	806,056	200,000	
		<u>8,996,806</u>	<u>3,059,580</u>	<u>1,468,056</u>	<u>1,267,520</u>
非流動					
ファイナンス・リース債務	33(D)	54,836	168,180	978	705
ICULS	33(E)	12,938	16,947		
継続与信枠	33(F)	188,945	2,079,357		
ターム・ローン	33(G)	13,909,576	15,961,937		200,000
		<u>14,166,295</u>	<u>18,226,421</u>	<u>978</u>	<u>200,705</u>
合計					
銀行引受手形	33(A)	4,395	9,977		
当座借越	33(B)	3,410	66,407		
約定銀行借入金	33(C)	46,094			
ファイナンス・リース債務	33(D)	175,248	300,580	2,179	1,370
ICULS	33(E)	27,951	30,889		
継続与信枠	33(F)	4,494,856	4,110,155	1,266,855	1,266,855
ターム・ローン	33(G)	18,411,147	16,767,993	200,000	200,000
		<u>23,163,101</u>	<u>21,286,001</u>	<u>1,469,034</u>	<u>1,468,225</u>

当グループ及び当社の借入金は以下の通り返済される。

当グループ	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2017年6月30日現在				
銀行引受手形	4,395			4,395
当座借越	3,410			3,410
約定銀行借入金	46,094			46,094
ファイナンス・リース債務	120,412	54,762	74	175,248
ICULS	15,013	12,938		27,951
継続与信枠	4,305,911	188,945		4,494,856
ターム・ローン	4,501,571	12,326,677	1,582,899	18,411,147
	<u>8,996,806</u>	<u>12,583,322</u>	<u>1,582,973</u>	<u>23,163,101</u>
2016年6月30日現在				
銀行引受手形	9,977			9,977
当座借越	66,407			66,407
ファイナンス・リース債務	132,400	168,180		300,580
ICULS	13,942	16,947		30,889
継続与信枠	2,030,798	2,079,357		4,110,155
ターム・ローン	806,056	14,061,003	1,900,934	16,767,993
	<u>3,059,580</u>	<u>16,325,487</u>	<u>1,900,934</u>	<u>21,286,001</u>

当社	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2017年6月30日現在				
ファイナンス・リース債務	1,201	978		2,179
継続与信枠	1,266,855			1,266,855
ターム・ローン	200,000			200,000
	<u>1,468,056</u>	<u>978</u>		<u>1,469,034</u>
2016年6月30日現在				
ファイナンス・リース債務	665	705		1,370
継続与信枠	1,266,855			1,266,855
ターム・ローン		200,000		200,000
	<u>1,267,520</u>	<u>200,705</u>		<u>1,468,225</u>

報告日現在の当グループ及び当社の借入金の帳簿価額は、それぞれの公正価値に近似している。

報告日現在の当グループ及び当社の借入金の加重平均実効利率は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	%	%	%	%
ターム・ローン	2.37	2.24	4.55	4.55
継続与信枠	2.71	2.84	3.89	4.03
約定銀行借入金	2.04			
ICULS	7.49	7.49		
銀行引受手形	2.47	4.49		
当座借越	1.52	1.47		
ファイナンス・リース債務	1.73	2.39	2.44	2.46

(A) 銀行引受手形

銀行引受手形はすべて無担保で、請求があり次第返済される。

(B) 当座借越

当座借越はすべて無担保で、請求があり次第返済される。

(C) 約定銀行借入金

約定銀行借入金はすべて無担保で、2020年2月28日に全額返済される。

(D) ファイナンス・リース債務

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
最低リース支払額：				
1年以内支払予定	125,073	140,246	1,274	718
1年超5年以内支払予定	55,970	173,892	1,005	720
5年超支払予定	316			
	181,359	314,138	2,279	1,438
控除：財務費用	(6,111)	(13,558)	(100)	(68)
ファイナンス・リース債務の 現在価値	175,248	300,580	2,179	1,370

(E) 無償還無担保転換社債(以下「ICULS」という)

2011年 / 2021年ICULS

2011年10月31日、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド(以下「YTLランド」という)は、10年間で利率が3%から6%まで段階的に上がり、2021年10月31日(以下「満期日」という)満期のICULSを1口当たり額面価額0.50マレーシア・リングットで992,378,023口発行した。

2011年 / 2021年ICULSの主な特徴は以下の通りである。

- () 2011年 / 2021年ICULSのクーポン・レートは、発行日(以下「発行日」という)から4年後の応当日までは年率3.0%、発行日から4年後の応当日の後、7年後の応当日までは年率4.5%である。その後、満期日までの2011年 / 2021年ICULSのクーポン・レートは年率6.0%である。利息は半年毎に後払いされる。
- () 2011年 / 2021年ICULSは、発行日以降いつでも、YTLランドの新規普通株式に転換可能であり、その転換価格は、以下の通り固定され、段階的に引き下げられる。
 - ・発行日から4年後の応当日までの転換価格は常に1.32マレーシア・リングット
 - ・発行日から4年後の応当日の後、7年後の応当日までの転換価格は常に0.99マレーシア・リングット
 - ・発行日から7年後の応当日の後、満期日までの転換価格は常に0.66マレーシア・リングット
- () 2011年 / 2021年ICULSは償還されず、満期日を過ぎた2011年 / 2021年ICULSは直ちに上記の転換価格にて普通株式に強制的に転換される。
- () 2011年 / 2021年ICULSの転換により発行される新規普通株式は、全額払込済であり、すべての面に関してすべての既存のYTLランド普通株式と同等に扱われる。

2011年 / 2021年ICULSの一部の金額は、当社が保有している(財務書類に対する注記13(a)参照)。該当金額は当グループの財政状態計算書から消去されている。

(F) 継続与信枠

継続与信枠には、年率1.31%から1.80%(2016年：1.72%から2.72%)の利息が付され、2017年9月14日に全額返済される、2,181,309,168マレーシア・リングット〔699,496,270シンガポール・ドル〕(2016年：2,079,356,683マレーシア・リングット〔697,396,258シンガポール・ドル〕)のワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッドの借入金が含まれている。

当事業年度において、子会社1社が継続与信枠条項に違反している。当該子会社は、200,000,000マレーシア・リングットの与信枠に対して2.5%のギアリング・レシオを維持するという要件を満たさなかった。銀行は、契約条項違反が発生した場合に、貸出残高を直ちに返済するように求めることができる契約上の権利を有している。

銀行は、財務書類日現在、貸出残高を直ちに返済するように求めてはいない。2017年6月29日、経営陣は、継続与信枠の条件に関する再交渉を開始した。2017年9月13日、経営陣は、支払猶予手数料100,000マレーシア・リングットの支払いを条件とする、契約条項免除に関する支払猶予状を貸手から入手した。当該支払猶予手数料は、2017年9月20日に決済されている。

継続与信枠はすべて無担保で、請求があり次第返済される。

(G) ターム・ローン

()英ポンド建ターム・ローン

- (a) 419,257,500マレーシア・リングgit〔75,000,000英ポンド〕(2016年：404,325,000マレーシア・リングgit〔75,000,000英ポンド〕)のターム・ローンはウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドの無担保借入金であり、ウェセックス・ウォーター・リミテッドにより保証されている。この借入金には、年率1.00%から1.21%(2016年：1.16%から1.23%)の利息が付されており、2021年7月22日に全額返済される。
- (b) 782,614,000マレーシア・リングgit〔140,000,000英ポンド〕(2016年：754,740,000マレーシア・リングgit〔140,000,000英ポンド〕)のターム・ローンはウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドの無担保借入金であり、ウェセックス・ウォーター・リミテッドにより保証されている。この借入金には、年率0.57%から0.85%(2016年：0.85%から0.87%)の利息が付されており、2018年12月15日に全額返済される。
- (c) 1,118,020,000マレーシア・リングgit〔200,000,000英ポンド〕(2016年：1,078,200,000マレーシア・リングgit〔200,000,000英ポンド〕)のターム・ローンはウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドの無担保借入金であり、ウェセックス・ウォーター・リミテッドにより保証されている。最初の50,000,000英ポンドの借入金は2015年1月30日に借り入れられ、年率2.16%(2016年：2.16%)の利息が付されており、二つ目の50,000,000英ポンドの借入金は2015年3月9日に借り入れられ、年率0.95%から1.19%(2016年：1.14%から1.19%)の利息が付されており、三つ目の50,000,000英ポンドの借入金は2015年4月9日に借り入れられ、年率1.99%(2016年：1.99%)の利息が付されており、四つ目の50,000,000英ポンドの借入金は2016年5月25日に借り入れられ、年率1.21%から1.50%(2016年：1.50%)の利息が付されている。すべての借入金は2025年1月30日から5月25日の間に全額返済される。

()米ドル建ターム・ローン

- (a) 858,800,000マレーシア・リングgit〔200,000,000米ドル〕(2016年：804,500,000マレーシア・リングgit〔200,000,000米ドル〕)のターム・ローンは、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドにより2015年5月28日に借り入れられ、2020年5月28日に返済される。当該借入金には、年率2.33%から2.77%(2016年：1.39%から2.33%)の利息が付されている。
- (b) 858,800,000マレーシア・リングgit〔200,000,000米ドル〕(2016年：804,500,000マレーシア・リングgit〔200,000,000米ドル〕)のターム・ローンは、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドにより2015年12月17日に借り入れられ、2020年12月17日に返済される。当該借入金には、年率1.10%から2.63%(2016年：1.10%)の利息が付されている。
- (c) 1,073,500,000マレーシア・リングgit〔250,000,000米ドル〕のターム・ローンは、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドにより2017年3月31日に借り入れられ、そのうち1,056,620,973マレーシア・リングgit〔246,069,160米ドル〕(償却手数料控除後)が2017年6月30日現在も未返済である。当該借入金には、年率2.18%から2.24%の利息が付されており、2022年3月31日に返済される。
- (d) 1,105,705,000マレーシア・リングgit〔257,500,000米ドル〕(2016年：1,096,131,000マレーシア・リングgit〔272,500,000米ドル〕)のワイ・ティー・エル・コーポレーション・ファイナンス(ケイマン)リミテッドのターム・ローンは、当社により保証され、半年毎に7.5百万米ドルの8回分割で返済される。この返済は2016年3月16日に開始され、2020年3月16日に最終分割の220百万米ドルが返済される。当該ローンには年率で正味2.29%(2016年：1.73%)の利息が付されている。

()マレーシア・リングgit建ターム・ローン

ターム・ローンには、不動産に対する第1順位固定担保権の設定により保証されている、ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREITの借入金416,800,000マレーシア・リングgit(2016年：811,800,000マレーシア・リングgit)が含まれている。当該ローンの与信枠には加重平均で年率4.73%(2016年：4.91%)の利息が付されている。当該ローンの与信枠は、2017年11月23日に全額返済される。当事業年度において、395,000,000マレーシア・リングgitのターム・ローンが返済されている。

上記及び190,000,000マレーシア・リングgit(2016年：なし)のワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドのターム・ローン以外のターム・ローンはすべて無担保である。

()シンガポール・ドル建ターム・ローン

当該ターム・ローンには、以下が含まれている。

- (a) 2,368,278,513マレーシア・リングgit〔759,453,089シンガポール・ドル〕(2016年：2,257,587,246マレーシア・リングgit〔757,173,077シンガポール・ドル〕)のターム・ローンは、ワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッドの無担保借入金である。この借入金には、年率1.31%から1.80%(2016年：1.72%から2.72%)の利息が付されており、2017年9月14日に全額返済される。
- (b) 2,356,079,678マレーシア・リングgit〔755,541,200シンガポール・ドル〕(2016年：2,245,794,109マレーシア・リングgit〔753,217,772シンガポール・ドル〕)のターム・ローンは、ワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッドの無担保借入金である。この借入金には、年率1.41%から1.90%(2016年：1.82%から2.82%)の利息が付されており、2019年9月14日に全額返済される。
- (c) 1,196,084,000マレーシア・リングgit〔383,557,000シンガポール・ドル〕(2016年：1,095,085,000マレーシア・リングgit〔367,281,000シンガポール・ドル〕)のターム・ローンは、ワイ・ティー・エル・ウエストウッド・プロパティーズ・プライベート・リミテッド(以下「YTLW」という)の担保付借入金である。このターム・ローンには年率2.14%から2.70%(2016年：2.47%から3.52%)の利息が付されており、YTLWの不動産に対する法定抵当権の設定により担保されている。

上記(c)以外のターム・ローンはすべて無担保である。

(v)オーストラリア・ドル建ターム・ローン

当該ターム・ローンは、920,594,187マレーシア・リングgit〔278,427,954オーストラリア・ドル〕(2016年：791,934,344マレーシア・リングgit〔264,869,843オーストラリア・ドル〕)のワイ・ティー・エル・ホスピタリティREITのターム・ローンが含まれており、子会社の不動産に対する第1順位固定担保権の設定によって保証されている。当該ローンの与信枠には加重平均で年率4.57%(2016年：4.52%)の利息が付されており、2020年6月29日に一括返済される。

34 交付金と拠出金

当グループ

	当グループ	
	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	427,843	413,485
為替換算差額	19,404	(28,215)
交付金及び拠出金の償却(注記6)	(14,774)	(17,005)
子会社の取得 [*]	60,732	
当期における受取額	54,570	59,578
期末残高	547,775	427,843

*これは、注記13に開示されているアルピオン・ウォーター・リミテッドの取得に関連している。

交付金と拠出金は、インフラ資産、インフラ資産以外の資産及び熱電供給設備に係る特定の支出に関する在外子会社における政府交付金を示している。

35 繰延税金負債

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	2,118,308	2,396,438	186	100
純損益に認識された(貸方計上 額)/借方計上額(注記7)	(123,268)	(128,117)	(73)	86
- 有形固定資産	(98,382)	(185,633)	(73)	86
- 不動産開発	(2,016)	4,475		
- 投資不動産	(9,444)	(12,453)		
- 退職給付	(331)	16,241		
- 引当金	535	(611)		
- 未使用の資本控除	4,980	47,956		
- 未処分の税務上の損失	(16,207)	(2,102)		
- その他	(2,403)	4,010		
為替換算差額	72,495	(108,023)		
子会社の取得	25,420			
その他の包括利益の貸方計上額*	(24,576)	(41,990)		
期末残高	2,068,379	2,118,308	113	186

*これは退職後給付債務の再測定に関連している。

繰延税金資産と負債は、税金資産と税金負債を相殺する法的強制力のある権利が存在し、繰延税金が同一の税務当局において発生している場合には相殺される。相殺額を適宜考慮後の以下の金額が財政状態計算書に表示されている。

計上された繰延税金は以下に関するものである。

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
繰延税金資産(相殺前)				
未使用の資本控除	(45,786)	(50,548)		
退職給付	(189,663)	(158,271)		
未処分税務上の損失	(29,387)	(13,398)		
引当金	(6,128)	(7,163)		
その他	(17,876)	(15,495)		
	(288,840)	(244,875)		
相殺	288,840	244,875		
繰延税金資産(相殺後)				
繰延税金負債(相殺前)				
有形固定資産				
- 減価償却費に対する資本 控除の超過額	2,288,576	2,295,311	113	186
不動産開発目的で保有する土地	44,249	44,643		
その他	24,394	23,229		
	2,357,219	2,363,183	113	186
相殺	(288,840)	(244,875)		
繰延税金負債(相殺後)	2,068,379	2,118,308	113	186

以下の項目に対する繰延税金資産は認識されていない。

	当グループ	
	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
未処分の税務上の損失	1,357,838	1,232,863
未使用の資本控除	1,886,854	1,533,425
控除可能一時差異	58,068	284,182
課税対象となる一時差異		
- 有形固定資産	(935,315)	(1,058,036)
	<u>2,367,445</u>	<u>1,992,434</u>

未処分の税務上の損失及び未使用の資本控除は、内国歳入庁との合意を条件とするものである。

36 退職後給付債務

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
確定拠出型年金制度 - 流動				
マレーシア(注記a)	6,685	5,887	481	417
確定給付型年金制度 - 非流動				
海外				
- 英国(注記b)	1,099,962	861,832		
- インドネシア(注記c)	15,550	12,440		
	1,115,512	874,272		

(a) 確定拠出型年金制度

マレーシア国内で設立されたグループ会社は、マレーシアの確定拠出型年金制度である従業員積立基金に拠出を行っている。一度拠出金が支払われれば、当グループには追加の支払を行う義務はない。

(b) 確定拠出型年金制度 - 英国

当グループの子会社は、英国の従業員に対する最終給与確定給付型年金制度を運営しており、その資産は個別の信託管理ファンドにおいて保有されている。当該制度に関する直近の年金数理評価は、2013年9月30日現在で有資格の年金数理人によって行われた。この評価は、修正された仮定を用いて2017年6月30日現在で有資格の年金数理人によって改訂された。

() 制度の特徴

確定給付債務には、在職中の従業員、元従業員及び現在の年金受給者に対する給付が含まれている。概ね、負債の約34%が在職中の従業員、約17%が元従業員、及び約49%が現在の年金受給者に帰属している。制度のデュレーションは、給付金が支払われるまでの加重平均期間を示している。制度全体としてのデュレーションは約20年間であり、在職中の従業員(25年の期間)、繰延加入者(25年の期間)及び現在の年金受給者(15年の期間)の間での確定給付債務の概算割合を反映したものである。

()積立規則

英国の法律では、年金制度は慎重に積立を行うことが要求されている。2013年9月30日付の直近の積立評価報告は94.6百万英ポンド(528.0百万マレーシア・リングgit)の積立不足を示していた。子会社は、以下の通りに不足分の拠出金を支払っている。

- ・2014年3月31日及び2015年3月31日までに8.6百万英ポンド(48.1百万マレーシア・リングgit)
- ・2016年3月31日から2020年3月31日まで(同日を含む)の毎年3月31日までに7.6百万英ポンド(42.5百万マレーシア・リングgit)
- ・2021年3月31日から2024年3月31日まで(同日を含む)の毎年3月31日までに10.2百万英ポンド(57.0百万マレーシア・リングgit)

これにより、運用収益追求型資産からの投資運用収益と併せて、この不足額は2024年3月31日までに補われると予想されている。

2016年9月30日現在で積立評価が行われ、取りまとめが現在行われており、その過程で全額積立に向けた進捗状況がレビューされている。

子会社はまた、当期の未払金及び投資関連以外の費用に関して、年金の対象となる給与の18.2%の拠出金を支払っており、積極的な加入者は平均して年金の対象となる給与の7.3%をさらに支払っている。2018年6月30日に終了する事業年度において、7.6百万英ポンド(42.5百万マレーシア・リングgit)の拠出金が子会社によって支払われると予想されている。

()制度に関連したリスク

資産のボラティリティ - 負債は社債の利回りを参照して設定された割引率を用いて計算されている。資産がこの利回りを達成できない場合、積立不足が発生する。当該制度は成長型資産(株式、ダイバーシファイド・グロース・ファンド及びグローバル・アブソリュート・リターン・ファンド)をかなりの割合で保有しており、これらの資産は、長期的に社債の運用成績を上回ると予想されているが、短期的にはボラティリティ及びリスクを生じさせる。成長型資産の配分は、当該制度の長期的目標を考慮して適切であり続けるようにモニタリングされる。

債券の利回りの変動 - 社債の利回りの低下により、会計上、当該制度の負債に付された価値が増加する。ただし、これは、当該制度の保有債券の価値の増加によって一部相殺される。

インフレ・リスク - 当該制度の給付債務の大部分はインフレに連動しており、インフレの進行は負債の増加をもたらす(ただし、ほとんどの場合には、超インフレに対する保護のために、インフレの進行水準に対して上限が設けられている)。資産の大部分は、インフレによって影響されないか、又は相関関係が弱いかのいずれであり、すなわち、インフレの進行は積立不足も増大させる。

平均余命 - 当該制度の債務の大部分は、加入者の生涯にわたり給付を提供するものであるため、平均余命が延びることによって負債の増加が生じる。

受託者は、退職前の死亡に対して支払われる特定の給付金を保証している。

職域年金最低保証給付(以下「GMP」という)の平準化に関連して偶発債務が存在する。英国政府は、男性対象のGMPの価値の増加をもたらす可能性のある法律の制定を予定している。これにより、年金制度の適格給付債務は増加すると考えられる。現時点でこの変更の影響を数値化することはできない。

財政状態計算書に認識された金額の当期中の増減は以下の通りである。

	当グループ	
	2017年	2016年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
7月1日現在	861,832	734,028
年金費用	95,423	99,484
年金拠出額及び給付支払額	(88,311)	(107,104)
為替換算差額	36,951	(95,920)
再測定による損失	194,067	231,344
6月30日現在	1,099,962	861,832

財政状態計算書に認識された金額の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2017年	2016年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
積立債務の現在価値	4,416,568	3,795,075
年金資産の公正価値	(3,316,606)	(2,933,243)
財政状態計算書上の負債	1,099,962	861,832

確定給付債務の現在価値の変動は以下の通りである。

	当グループ	
	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
7月1日現在	3,795,075	3,806,216
換算差額	152,110	(406,231)
利息費用	111,752	147,497
当期勤務費用	65,441	66,435
制度加入者による拠出額	1,090	1,224
過去勤務費用	545	612
給付支払額純額	(131,921)	(125,464)
再測定による損失 / (利得) :		
- 人口統計上の仮定より生じた年金数理上の利得	(35,433)	(47,738)
- 財務上の仮定より生じた年金数理上の損失	548,946	391,693
- 過去の実績による調整より生じた年金数理上の利得	(91,037)	(39,169)
6月30日現在の確定給付債務の現在価値	4,416,568	3,795,075

年金資産の公正価値の変動は以下の通りである。

	当グループ	
	2017年	2016年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
7月1日現在	2,933,243	3,072,188
換算差額	115,159	(310,310)
受取利息	86,131	119,344
雇用主による拠出額	88,311	107,103
制度加入者による拠出額	1,090	1,224
給付支払額純額	(131,921)	(125,464)
一般管理費	(3,816)	(4,284)
再測定による利得：		
- 受取利息を除く年金資産の運用収益	228,409	73,442
6月30日現在の年金資産の公正価値	3,316,606	2,933,243

認識された年金費用の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2017年	2016年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当期勤務費用	65,441	66,435
利息費用	25,621	28,153
過去勤務費用	545	612
一般管理費	3,816	4,284
損益計算書計上額の合計	95,423	99,484

損益計算書計上額は以下の勘定科目に含まれている。

	当グループ	
	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
売上原価	52,351	53,498
一般管理費	17,451	17,833
支払利息	25,621	28,153
損益計算書計上額の合計	95,423	99,484

年金数理計算に使用された主要な仮定は、以下の通りであった。

	当グループ	
	2017年	2016年
	%	%
割引率	2.60	2.90
年金支払額の予想増加率	2.20 - 3.10	1.80 - 2.70
予想昇給率	3.20 - 3.70	1.60 - 3.30
物価インフレ率 - 小売物価指数	3.20	2.80
物価インフレ率 - 消費者物価指数	2.20	1.80

当グループは、各事業年度末現在で適切な割引率を決定している。これは、年金債務の清算に必要と見込まれる見積将来キャッシュ・アウトフローの現在価値の算定に使用すべき利率である。適切な割引率の決定に際し、当グループは、給付金が支払われる予定の通貨建てで、満期までの期間が関連する年金負債の期間に近似する優良社債の利率を考慮している。

死亡率の仮定は、制度加入者の最近の死亡実績に基づいており、予想される将来の死亡率の改善を考慮している。この仮定は、現在60歳の加入者が平均して、男性の場合には今後27.0年間(2016年：27.0年間)、女性の場合には今後29.1年間(2016年：29.3年間)生存するというものである。2037年に60歳で退職する加入者の場合、平均で、男性の場合には退職後28.2年間(2016年：28.4年間)、女性の場合には退職後30.4年間(2016年：30.9年間)生存することが仮定されている。

採用された生命表は、標準的な生命表であるS2P(M/F)Aの95%に基づき、個人の出生年を考慮するように調整されている。CMI2016年コア予測と一致するように将来の改善が仮定されており、長期改善率は全加入者について年率1.0%である。

感応度分析:

FRS第119号に用いられている主要な仮定は、割引率、インフレ率及び死亡率である。異なる仮定が用いられれば、開示された結果に重大な影響を及ぼす可能性がある。これらの仮定に対する結果の感応度は以下に記載の通りである。これらの感応度分析において、割引率及びインフレ率の変動は制度資産の価値に影響を与えないことが前提となっている。

	増加額	制度負債		制度の積立不足	
		増加前	増加後	増加前	増加後
		千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
割引率の0.1%低下(2.6%から2.5%)	84,411	4,416,568	4,500,979	1,099,962	1,184,373
インフレ率の0.1%の上昇(消費者物価指数について2.2%から2.3%に、小売物価指数について3.2%から3.3%に)	81,056	4,416,568	4,497,624	1,099,962	1,181,018
平均余命の1年延長	181,678	4,416,568	4,598,246	1,099,962	1,281,640

年金資産の構成は、以下の通りである。

	2017年		2016年	
	千マレーシア・リンギット	%	千マレーシア・リンギット	%
資本性金融商品	1,457,898	44.0	1,357,992	46.3
負債性金融商品	1,518,271	45.8	1,415,138	48.2
不動産	200,126	6.0	155,261	5.3
その他	140,311	4.2	4,852	0.2
	3,316,606	100.0	2,933,243	100.0

当グループ

	2017年	2016年
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
年金資産の実際運用収益	314,540	192,786

(c) 確定給付型年金制度 - インドネシア

インドネシアの子会社の規定に加え、一般的な法律及び規定に基づく従業員給付に関する債務の要約は以下の通りである。

	当グループ	
	2017年	2016年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
退職後給付に関連する債務	13,251	10,072
その他の長期従業員給付に関連する債務	2,299	2,368
合計	15,550	12,440

当グループの子会社は、インドネシア国民である正社員を対象とした確定拠出型年金制度を有している。子会社の拠出額は従業員の基本給与の6%であり、従業員の拠出額は3%から14%である。

確定拠出型年金制度に対する拠出は、労働法規に基づき退職後給付の積立として容認されている。

退職後給付及びその他の長期従業員給付に関する債務は、独立年金数理人により作成された年金数理報告を参照して認識された。直近の年金数理報告は2017年6月30日付であった。

()退職後給付債務

財政状態計算書に認識された金額の当期中の増減は以下の通りである。

	当グループ	
	2017年	2016年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
7月1日現在	10,072	7,351
年金費用	1,632	1,222
年金拠出額及び給付支払額	(106)	(373)
為替換算差額	709	422
再測定による損失	944	1,450
6月30日現在	13,251	10,072

財政状態計算書に認識された退職後給付に関連する債務は以下の通りである。

	当グループ	
	2017年	2016年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
債務の現在価値	13,251	10,072

確定給付債務の現在価値の変動は以下の通りである。

	当グループ	
	2017年	2016年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
7月1日現在	10,072	7,351
為替換算差額	709	422
利息費用	828	621
当期勤務費用	804	601
給付支払額純額	(106)	(373)
再測定による損失		
- 財務上の仮定より生じた年金数理上の損失	746	1,253
- 過去の実績による調整より生じた年金数理上の損失	198	197
6月30日現在の確定給付債務の現在価値	13,251	10,072

認識された年金費用の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2017年	2016年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当期勤務費用	804	601
利息費用	828	621
損益計算書計上額の合計	1,632	1,222

() その他の長期従業員給付債務

財政状態計算書に認識されたその他の長期従業員給付(長期休暇給付等)に関連する債務は以下の通りである。

	当グループ	
	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
債務の現在価値	2,299	2,368

財政状態計算書に認識された金額の当期中の増減は以下の通りである。

	当グループ	
	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
7月1日現在	2,368	1,986
年金費用	556	572
年金拠出額及び給付支払額	(791)	(315)
為替換算差額	166	125
6月30日現在	2,299	2,368

確定給付債務の現在価値の変動は以下の通りである。

	当グループ	
	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
7月1日現在	2,368	1,986
為替換算差額	166	125
当期勤務費用	556	572
給付支払額純額	(791)	(315)
6月30日現在	2,299	2,368

損益計算書に認識されたその他の長期従業員給付債務に関連する金額は以下の通りである。

	当グループ	
	2017年	2016年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当期勤務費用	556	572

上記の費用は売上原価に含まれていた。

年金数理計算に使用された主要な仮定は、以下の通りであった。

	当グループ	
	2017年	2016年
	%	%
割引率	7.0	7.8
将来の昇給率	9.0	9.0

感応度分析：

主要な仮定に合理的に発生可能な変更が生じた場合、確定給付債務に下記の金額分の影響を及ぼすことになると考えられる。

	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
	増加	減少
割引率(1%の増減)	1,090	1,224
将来の昇給率(1%の増減)	1,544	1,402

この分析は、記載された仮定の感応度の概算を示しているが、当該年金制度において予想される給付金支払の時期のばらつきは考慮していない。

37 引当金 - その他の負債及び費用に対するもの

	住宅	整流作業	事業再編	損害賠償	合計
	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit
当グループ - 2017年度					
期首残高	40,331		36,077	91,712	168,120
為替換算差額			11	9,025	9,036
純損益に認識された借方計上 額(注記6)				6,470	6,470
その他の流動負債からの振替		5,828			5,828
支払額			(1,053)	(52)	(1,105)
期末残高	40,331	5,828	35,035	107,155	188,349
流動	33,254	5,828	35,035	107,155	181,272
非流動	7,077				7,077
合計	40,331	5,828	35,035	107,155	188,349
当グループ - 2016年度					
期首残高	40,331		40,617	19,078	100,026
為替換算差額			148	5,679	5,827
純損益に認識された借方計上 額(注記6)			4,600	67,161	71,761
支払額			(9,288)	(206)	(9,494)
期末残高	40,331		36,077	91,712	168,120
流動			36,077	91,712	127,789
非流動	40,331				40,331
合計	40,331		36,077	91,712	168,120

(a) 低価格帯住宅に対する引当金

これは、低コストの住宅建設に係る現在の債務から生じる予測可能な損失に対する引当金である。

(b) 整流作業

完成済のプロジェクトに対する整流作業の見積費用に関連する引当金である。

(c) 事業再編

引当金 - その他の負債及び費用に対するものは、事業の縮小、環境負債及び資産除去債務に関連している。

(d) 損害賠償

損害賠償引当金は子会社が請け負ったプロジェクトに関連しており、適用される契約の条件に基づき予想される損害賠償金について認識されている。

38 買掛金及びその他の債務

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
買掛金	1,165,891	961,972		
その他の債務	679,669	579,939	1,875	2,190
前受金	308,029	276,243		
未払費用	955,987	944,691	17,498	10,218
繰延収益	80,573	62,039		
受入保証金	114,236	134,706		
	3,304,385	2,959,590	19,373	12,408

当グループの買掛金の支払期日は30日間から180日間(2016年：30日間から180日間)まで様々である。その他の支払期日はその都度審査され承認される。

39 その他の流動負債

当グループ

	当グループ	
	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
不動産開発費に関する分割請求額		3,461
契約顧客に対する債務(注記24)	4,382	18,914
契約顧客に対する債務(注記a)	67,696	
整流作業引当金		7,833
	72,078	30,208

(a) 契約顧客に対する債務

この金額は、ケレタピ・タナー・メラユ・バーハッド(以下「KTMB」という)からセントウル・ラヤの開発事業用地を買収するための少なくとも105,616,000マレーシア・リンギットの買収対価総額の残高を表している。未決済額については、2000年12月21日付のKTMBとの開発付随契約に従い修正された、子会社であるセントウル・ラヤ・センドリアン・バーハッド(以下「SRSB」という)とKTMBとの1993年12月8日付開発契約の規定に基づき、SRSBがKTMBのためにその原価及び費用のみで行うレールウェイ・ビレッジの段階的な開発、建設及び完成により返済される予定である。

40 金融リスク管理

当グループ及び当社の事業は、外国為替リスク、金利リスク、価格リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされている。

当グループ及び当社の金融リスク管理方針は、上述のリスクを管理し株主の価値を高めるために適切なリソースを確保するように努めることである。投機的取引を行うことは当グループ及び当社の方針ではない。

取締役会は、これらのリスクのそれぞれの管理方針及び手続をレビューし、承認する。リスクの要約は以下の通りである。

(a) 外国為替リスク

外国為替リスクとは、為替レートの変動により、金融商品の公正価値又は将来のキャッシュ・フローが変動するリスクである。

当グループは、主に英ポンド及びシンガポール・ドルに関して、様々な通貨のエクスポージャーから発生するリスクにさらされている。当グループは、純資産が外貨換算リスクにさらされる外国事業に投資を行っている。かかるエクスポージャーは、それぞれの機能通貨建ての借入金により軽減されている。

必要があれば、当グループは、外国通貨建ての債権及び債務、並びに外国通貨建ての予定取引から生じるキャッシュ・フローによるエクスポージャーを制限するため、先渡為替予約を締結している。

以下の表は、通貨の感応度による当グループの純資産への影響額を表している(その他の残りの変数がすべて一定の場合)。

	純資産における増加 / 減少	
	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ		
英ポンドの為替レートにおける 5 % の変動	202,767	170,059
シンガポール・ドルの為替レートにおける 5 % の変動	595,948	570,173
	595,948	570,173

当社において、外国為替リスクに対する重要なエクスポージャーはない。

(b) 金利リスク

金利リスクとは、市場金利の変動により、当グループ及び当社の金融商品の公正価値又は将来のキャッシュ・フローが変動するリスクである。

当グループ及び当社の金利リスクに対するエクスポージャーは、主に変動金利の社債及び借入金から発生し、その一部は変動金利で保有する預金及び短期投資と相殺されている。当グループ及び当社は、固定金利と変動金利の負債を組み合わせて利用することでキャッシュ・フロー金利リスクを管理している。デリバティブ金融商品は、望ましい金利プロファイルを作り出す目的で適宜利用されている。

報告日現在の帳簿価額に基づく、当グループ及び当社の重要な利付金融商品の金利プロファイルは、以下の通りであった。

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
固定金利商品				
金融負債	21,497,111	17,566,613	2,700,000	1,700,000
変動金利商品				
金融資産	12,884,358	13,372,656	1,591,893	1,322,214
金融負債	21,632,518	19,495,579	1,269,034	1,268,225
	34,516,876	32,868,235	2,860,927	2,590,439

報告日現在、その他の残りの変数が一定で、金利が50ベース・ポイント下落/上昇した場合、借入金に対する支払利息が減少/増加する結果、当グループ及び当社の税引後利益は、それぞれ約108.2百万マレーシア・リンギット(2016年：約97.5百万マレーシア・リンギット)及び約6.3百万マレーシア・リンギット(2016年：約6.3百万マレーシア・リンギット)増加/減少することとなる。

当グループ及び当社は、純損益を通じて公正価値で測定する固定金利商品を有していない。そのため、報告日現在における金利の変動は税引後利益に影響を与えない。

当グループ及び当社の余剰資金は、銀行預金及びその他の短期商品へ投資される。当グループ及び当社は、かかる余剰資金を期間の短い商品に投資することで流動性リスクを管理し、キャッシュ・フロー上のニーズを満たしている。預金金利が10ベース・ポイント上昇/下落した場合、当事業年度の当グループ及び当社の受取利息はそれぞれ12.9百万マレーシア・リンギット(2016年：13.4百万マレーシア・リンギット)及び1.6百万マレーシア・リンギット(2016年：1.3百万マレーシア・リンギット)増加/減少することとなる。

(c) 価格リスク

株価変動リスク

当グループ及び当社の株価変動リスクに対するエクスポージャーは、主に上場有価証券への投資により発生する。

持分証券に対する投資から発生する価格リスクを管理するため、当グループ及び当社はポートフォリオを分散している。

報告日現在、当グループ及び当社の公正価値で測定する上場持分証券への投資に対するエクスポージャーは、それぞれ3,065,700,000マレーシア・リングgit(2016年：33,154,000マレーシア・リングgit)及び12,332,000マレーシア・リングgit(2016年：9,856,000マレーシア・リングgit)であった。

以下の表は、その他の残りの変数がすべて一定と仮定した場合の、報告日現在の市場相場価額において合理的に予測可能な相場の変動を適用した当グループ及び当社の株式の影響額を表している。

	帳簿価額	株価の上昇 / 下落	株式の 影響額
	千マレーシア・ リングgit	%	千マレーシア・ リングgit
当グループ - 2017年			
国内株式	2,516,993	+ / - 10	251,699
外国株式	548,707	+ / - 10	54,871
当グループ - 2016年			
国内株式	13,425	+ / - 10	1,343
外国株式	19,729	+ / - 10	1,973
当社 - 2017年			
国内株式	4,161	+ / - 10	416
外国株式	8,171	+ / - 10	817
当社 - 2016年			
国内株式	4,001	+ / - 10	400
外国株式	5,855	+ / - 10	586

燃料商品価格変動リスク

当グループは、燃料の取得原価に影響を与える燃料油価格の変動に対するデリバティブ商品を利用することにより、燃料商品価格変動リスクをヘッジしている。

当グループは、シンガポールの電力プールに対して3ヶ月毎にあらかじめ定められた価格で、またリテール顧客(最低平均月次消費量を達成している者)に対して従量制又は様々な年数にわたる期間についての計算式で定められた価格のいずれかで、電力販売契約を締結している。当該契約における価格の決定は、主に電力発電に必要な燃料油の価格に基づいている。当グループは、燃料油価格の不利な変動に対して、燃料油スワップを締結している。当グループは通常、固定価格を支払い、指標規格品に連動した変動価格を受け取るスワップを締結している。

燃料油及び天然ガスの購入から発生する価格変動に対するエクスポージャーは、価格が指標規格品(CST180燃料油や積載日確定後のブレント原油など)に連動したスワップを通じて実質的に管理されている。当グループの先渡価格カーブの変動に対するエクスポージャーは軽微である。

(d) 信用リスク

信用リスクとは、取引相手が債務不履行となった場合に未払いの金融商品に関して損失が発生するリスクである。

当グループ及び当社の信用リスクに対するエクスポージャーは、主に売掛金及びその他の債権から発生する。その他の金融資産(投資有価証券、現金及び現金同等物並びにデリバティブを含む)については、当グループ及び当社は信用力の高い取引相手とのみ取引することにより信用リスクを最小限に抑えている。

シンガポールにおける当グループの発電事業については、すべての顧客に信用評価が実施され、与信限度額が設定されており、通常、保証の形での担保によって裏付けられている。当グループの水道及び下水事業においては、売掛金の信用リスクは、厳格な回収手続を通して軽減されている。また、取締役の見解では、水道及び下水処理事業により生じる信用リスクは、顧客層が幅広いものであるため限定されている。

デリバティブ金融商品に関連する取引は、信用力の高い取引相手との間にのみ認められる。そのため、経営陣はいかなる取引相手の債務不履行も予想していない。当グループは、財政上の取引相手の不履行により重大な損失のリスクが発生する可能性は低いと考えている。

債権残高は継続的に監視されており、その結果、当グループの信用リスクに対するエクスポージャーは最小限に抑えられている。

当グループ及び当社の減損、信用の質及び主要な信用リスクの集中に関する情報である期間内訳は、財務書類に対する注記19に開示されている。

報告日現在、債権から発生する信用リスクに対する最大エクスポージャーは、財政状態計算書において帳簿価額で表示されている。ただし、電力の販売及び燃料の現物取引に係る売掛金については、顧客からの受入保証金もしくは銀行保証の形で52.7百万マレーシア・リングgit(2016年:79.4百万マレーシア・リングgit)の担保が保有されている。

金融保証

当社は一部の子会社に付与された銀行の与信枠に関して、金融機関に対して金融保証を提供している。

当社は子会社の財務成績及び返済状況を継続的に監視している。

子会社に対する銀行の与信枠に関して、当社は銀行に額面価額2,383,359,000マレーシア・リングgit (2016年：1,750,764,000マレーシア・リングgit)の会社保証を提供した。

報告日現在、いずれの子会社についても返済不履行となる兆候はなかった。

当初認識時の公正価値は重要ではなかったため、金融保証は認識されていない。

会社間残高

当社は子会社に対して貸付金を提供し、必要な場合、子会社に代わり費用の支払いを行う。当社は子会社の業績を定期的に監視する。2017年6月30日現在、信用リスクに対する最大エクスポージャーは、財政状態計算書において帳簿価額で表示されている。

経営陣は、会社間債権が確実に実現可能価額で計上されるように合理的な手続を取っている。2017年6月30日現在、子会社に供与された貸付金に回収不能の兆候はなかった。

(e) 流動性リスク

流動性リスクとは、当グループ又は当社が、資金不足によって金融債務を履行するにあたり困難に直面するリスクである。当グループ及び当社の流動性リスクに対するエクスポージャーは、主に金融資産及び負債の満期の不一致により発生する。

当グループ及び当社の目的は、継続的な資金調達とスタンドバイ信用枠の利用による柔軟性とのバランスを維持することである。

以下の表は、契約上の割引前返済債務に基づく、報告日現在の当グループ及び当社の金融負債の満期別の内訳である。

	要求払い 又は1年以内	1 - 5年	5年超	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2017年				
非デリバティブ				
社債及び借入金	9,576,898	19,482,628	27,702,862	56,762,388
買掛金及びその他の債務	3,240,798	219,060		3,459,858
関連当事者	8,486			8,486
	<u>12,826,182</u>	<u>19,701,688</u>	<u>27,702,862</u>	<u>60,230,732</u>
デリバティブ				
純額 - 金利スワップ	22,189	10,711		32,900
総額 - 燃料油スワップ	105,966	17,601		123,567
総額 - 先渡為替予約	16,686	6,836		23,522
	<u>144,841</u>	<u>35,148</u>		<u>179,989</u>
当社 - 2017年				
非デリバティブ				
社債及び借入金	1,432,450	894,264	2,521,350	4,848,064
買掛金及びその他の債務	19,373			19,373
関連当事者	101,593			101,593
	<u>1,553,416</u>	<u>894,264</u>	<u>2,521,350</u>	<u>4,969,030</u>

	要求払い 又は1年以内	1 - 5年	5年超	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2016年				
非デリバティブ				
社債及び借入金	4,067,637	22,272,670	20,934,129	47,274,436
買掛金及びその他の債務	2,897,551	227,062		3,124,613
関連当事者	9,203			9,203
	<u>6,974,391</u>	<u>22,499,732</u>	<u>20,934,129</u>	<u>50,408,252</u>
デリバティブ				
純額 - 金利スワップ	15,714	17,458		33,172
総額 - 燃料油スワップ	230,234	108,738		338,972
総額 - 先渡為替予約	18,130	8,527		26,657
	<u>264,078</u>	<u>134,723</u>		<u>398,801</u>
当社 - 2016年				
非デリバティブ				
社債及び借入金	1,393,361	939,040	1,087,480	3,419,881
買掛金及びその他の債務	12,408			12,408
関連当事者	57,090			57,090
	<u>1,462,859</u>	<u>939,040</u>	<u>1,087,480</u>	<u>3,489,379</u>

41 金融商品

(a) 分類別の金融商品

以下の表は、分類別の金融商品の内訳を表している。

	注記	金融資産				合計
		貸付金及び債権	純損益を通じて 公正価値で測定 する金融商品	ヘッジ目的で 使用される デリバティブ	売却可能 金融商品	
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	
当グループ - 2017年						
非流動						
投資有価証券	16		534,817		310,348	845,165
売掛金及びその他の債権	19	953,544				953,544
デリバティブ金融商品	21			13,629		13,629
流動						
投資有価証券	16		2,503,011			2,503,011
デリバティブ金融商品	21		1,002	51,122		52,124
売掛金及びその他の債権	19	3,390,904				3,390,904
関連当事者に対する債権	25	87,497				87,497
短期投資	26	738,801				738,801
定期預金	27	12,145,557				12,145,557
現金預金	27	1,174,691				1,174,691
合計		18,490,994	3,038,830	64,751	310,348	21,904,923

	注記	金融資産				合計
		貸付金及び債権	純損益を通じて 公正価値で測定 する金融商品	ヘッジ目的で 使用される デリバティブ	売却可能 金融商品	
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	
当グループ - 2016年						
非流動						
投資有価証券	16				302,389	302,389
売掛金及びその他の債権	19	251,374				251,374
デリバティブ金融商品	21			30,855		30,855
流動						
デリバティブ金融商品	21		12,528	52,437		64,965
売掛金及びその他の債権	19	2,774,608				2,774,608
関連当事者に対する債権	25	62,255				62,255
短期投資	26	708,127				708,127
定期預金	27	12,664,529				12,664,529
現金預金	27	1,081,308				1,081,308
合計		17,542,201	12,528	83,292	302,389	17,940,410

金融負債

	注記	金融負債			合計
		純損益を通じて 公正価値で測定 する金融商品	ヘッジ目的で 使用される デリバティブ	償却原価で計上 されるその他の 金融負債	
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2017年					
非流動					
長期債務	30			219,060	219,060
社債	32			19,966,528	19,966,528
借入金	33			14,166,295	14,166,295
デリバティブ金融商品	21	11,833	32,175		44,008
流動					
買掛金及びその他の債務	38			3,223,812	3,223,812
デリバティブ金融商品	21		128,772		128,772
関連当事者に対する債務	25			8,486	8,486
社債	32				
借入金	33			8,996,806	8,996,806
合計		11,833	160,947	46,580,987	46,753,767

金融負債

	注記	純損益を通じて 公正価値で測定 する金融商品	ヘッジ目的で 使用される デリバティブ	償却原価で計上 されるその他の 金融負債	合計
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2016年					
非流動					
長期債務	30			227,062	227,062
社債	32			15,745,189	15,745,189
借入金	33			18,226,421	18,226,421
デリバティブ金融商品	21	14,119	141,022		155,141
流動					
買掛金及びその他の債務	38			2,897,551	2,897,551
デリバティブ金融商品	21		248,330		248,330
関連当事者に対する債務	25			9,203	9,203
社債	32			31,002	31,002
借入金	33			3,059,580	3,059,580
合計		14,119	389,352	40,196,008	40,599,479

		金融資産		
		貸付金及び債権	売却可能金融商品	合計
注記		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当社 - 2017年				
非流動				
投資有価証券	16		31,565	31,565
流動				
売掛金及びその他の債権	19	11,126		11,126
関連当事者に対する債権	25	1,147,171		1,147,171
短期投資	26	738,801		738,801
定期預金	27	853,092		853,092
現金預金	27	2,329		2,329
合計		2,752,519	31,565	2,784,084
当社 - 2016年				
非流動				
投資有価証券	16		29,089	29,089
流動				
売掛金及びその他の債権	19	14,511		14,511
関連当事者に対する債権	25	1,001,553		1,001,553
短期投資	26	708,127		708,127
定期預金	27	614,087		614,087
現金預金	27	3,498		3,498
合計		2,341,776	29,089	2,370,865

金融負債

	注記	金融負債	
		償却原価で計上される その他の金融負債	合計
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当社 - 2017年			
非流動			
社債	32	2,500,000	2,500,000
借入金	33	978	978
流動			
買掛金及びその他の債務	38	19,373	19,373
関連当事者に対する債務	25	101,593	101,593
借入金	33	1,468,056	1,468,056
合計		4,090,000	4,090,000
当社 - 2016年			
非流動			
社債	32	1,500,000	1,500,000
借入金	33	200,705	200,705
流動			
買掛金及びその他の債務	38	12,408	12,408
関連当事者に対する債務	25	57,090	57,090
借入金	33	1,267,520	1,267,520
合計		3,037,723	3,037,723

(b) 公正価値測定

以下の表は、公正価値で計上された金融商品の評価技法別の内訳である。以下の通り、異なるレベルが定義されている。

- (a) レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格
- (b) レベル2：資産又は負債に関して、直接的(すなわち価格)もしくは間接的(すなわち価格から算出される金額)に観測可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット
- (c) レベル3：観測可能な市場データに基づかない、資産又は負債のインプット(観測不能なインプット)

報告日現在、当グループ及び当社は、財政状態計算書に公正価値で計上される以下の金融商品を保有していた。

	レベル1	レベル2	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2017年			
資産			
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：			
- 売買目的デリバティブ		1,002	1,002
- インカム・ファンド		3,033,782	3,033,782
- 株式投資		4,046	4,046
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ		64,751	64,751
売却可能金融資産	31,918		31,918
合計	31,918	3,103,581	3,135,499
負債			
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：			
- 売買目的デリバティブ		11,833	11,833
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ		160,947	160,947
合計		172,780	172,780

	レベル1	レベル2	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2016年			
資産			
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：			
- 売買目的デリバティブ		12,528	12,528
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ		83,292	83,292
売却可能金融資産	33,154		33,154
合計	33,154	95,820	128,974
負債			
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：			
- 売買目的デリバティブ		14,119	14,119
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ		389,352	389,352
合計		403,471	403,471
	レベル1	レベル2	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当社 - 2017年			
資産			
売却可能金融資産	12,332		12,332
合計	12,332		12,332
当社 - 2016年			
資産			
売却可能金融資産	9,856		9,856
合計	9,856		9,856

当事業年度において、公正価値測定レベル1とレベル2の間に振替はなかった。

(c) 公正価値で計上されず、帳簿価額が公正価値に合理的に近似しない金融商品のクラス別の公正価値は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2017年				
金融資産：				
非上場株式				
- マレーシア国内	21,238	*	19,233	*
- マレーシア国外	261,238	*		*
金融負債：				
社債	19,966,528	^	2,500,000	^
2016年				
金融資産：				
非上場株式				
- マレーシア国内	20,180	*	19,233	*
- マレーシア国外	249,055	*		*
金融負債：				
社債	15,776,191	^	1,500,000	^

* 取得原価で計上される非上場株式及び非上場負債性証券投資(注記16)

これらの非上場株式及び非上場負債性証券の公正価値情報は開示されていない。これは、これらの商品がいずれの市場にも上場されておらず、また上場している比較可能な同業他社もないために公正価値を確実に測定することができないためである。さらに、評価手法から導き出された合理的な公正価値の見積りの範囲の変動が激しいためである。

^ 社債(注記32)

これらの社債に関する公正価値情報は、財務書類に対する注記32に開示されている。これらの社債の公正価値は、同等の残存期間を有する類似した貸付及び借入契約に対する貸出利率の現在の増分を基に、割引キャッシュ・フロー分析を用いて見積られる。

(d) 公正価値の決定

以下は公正価値で計上されず、帳簿価額が公正価値に合理的に近似する金融商品のクラスである。

	注記
その他の債権(非流動)	19
売掛金及びその他の債権(流動)	19
短期投資(流動)	26
定期預金(流動)	27
現金預金(流動)	27
長期債務(非流動)	30
買掛金及びその他の債務(流動)	38
借入金(流動)	33

これらの金融資産及び負債の帳簿価額は、短期の性質のため、又は報告日現在もしくは報告日付近における市場金利で金利が再設定された変動金利商品であるためのいずれかの理由により、公正価値に合理的に近似している。

貸付金及び借入金の流動部分の帳簿価額は、割引の影響が僅かであるため、公正価値に合理的に近似している。

流動貸付金及び借入金の公正価値は、見積将来キャッシュ・フローを、報告日現在の類似した貸付、借入又はリース契約に対する市場の貸出利率の増分で割引いて見積られる。

金融保証

公正価値は確率加重された割引キャッシュ・フロー法に基づき決定される。確率は以下の主要な仮定について見積られ、割当てられている。

- 保証を受ける当事者が保証期間内に債務不履行となる可能性
- 保証を受ける当事者の債務不履行により回収されない見込みの部分に係るエクスポージャー
- 保証を受ける当事者が債務不履行となった場合の見積損失エクスポージャー

42 重要な関連当事者との取引

当グループ又は当社が、ある当事者を直接もしくは間接的に支配する能力、又は当該当事者が財務上もしくは経営上の決定を下す上で重要な影響力を行使する能力を持つ場合、又はその逆の場合、あるいは当グループもしくは当社と当該当事者が共通の支配もしくは共通の重要な影響を受ける場合、財務書類上、当該当事者は当グループと関係があるとみなされる。関連当事者は、個人又はその他の事業体の場合がある。

主要経営陣は、当グループの活動を直接又は間接的に計画、指示及び支配する権限と責任を有する者と定義される。主要経営陣には、当グループの取締役全員が含まれる。

(a) 重要な関連当事者との取引

()本財務書類の他の箇所に記載されている関連当事者の開示に加えて、下記はその他の重要な関連当事者との取引である。

事業体	関係	取引の種類	当グループ	
			2017年	2016年
			千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(クアンタン)センドリアン・バーハッド	関連会社	管理費用、インセンティブ・フィー及びソフトウェア保守費用	1,358	1,484
		投資不動産の賃借費用	6,188	6,000
コマースナル・セントラル・センドリアン・バーハッド	持株会社の子会社	事務所及び駐車場の賃借費用	2,876	2,904
コーポレート・プロモーションズ・センドリアン・バーハッド	持株会社の子会社	広告及び宣伝費用	7,413	7,923
エクスプレス・レール・リンク・センドリアン・バーハッド	関連会社	土木工事及び建設による収益に関する分割請求額	29,767	30,742
イースト・ウエスト・ベンチャーズ・センドリアン・バーハッド	持株会社の子会社	投資不動産の賃借費用	19,917	19,250
		ホテル宿泊設備及び設備賃借費用	5,300	2,522
オリエンタル・プレイス・センドリアン・バーハッド	持株会社の子会社	土地建物の賃借費用	8,249	7,983
ショアフロント・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	共同支配企業	建設による収益に関する分割請求額	53,224	69,521
シャリカット・ベランコンガン・バンコール・ラウト・センドリアン・バーハッド	持株会社の子会社	投資不動産の賃借費用	8,664	8,400
		ホテル宿泊設備	2,035	2,922
		管理費用、データ処理費用及びロイヤルティ収益	2,342	2,280

当グループ

事業体	関係	取引の種類	2017年	2016年
			千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
サンダー・マッチ・テクノロジ・センドリアン・バーハッド	関連会社の子会社	装置の一括販売による手数料、インセンティブ及び/又は払い戻し	8,030	16,872
エクスチェンジング・マレーシア・センドリアン・バーハッド	共同支配企業	ITコンサルタント及び関連サービス費用	39,588	36,608
ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	持株会社	不動産売却に関する分割請求額	10,939	
		不動産購入に関する前受金	3,646	

当社

事業体	関係	取引の種類	2017年	2016年
			千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
オートドーム・センドリアン・バーハッド	子会社	ワイ・ティー・エル・プラチナ・プラスの費用	2,747	1,899
ワイ・ティー・エル・マジェスティック・ホテル・センドリアン・バーハッド	子会社	その他の受取利息	2,132	2,119
ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド	子会社	ICULSによる受取利息	17,618	15,687
スリ・トラベル・アンド・ツアーズ・センドリアン・バーハッド	子会社	旅費・交通費	2,415	2,145

() 主要経営陣の近親者との間で実施された重要な取引、並びに主要経営陣及びその近親者が支配する事業体との間で実施された重要な取引は以下の通りである。

当グループ

	2017年	2016年
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
不動産購入に関する分割請求額	35,223	2,700

取締役の意見では、上記の取引は通常の事業活動において締結され、関連当事者間で交渉し合意を得た条件で設定されている。

(b) 主要経営陣の報酬

主要経営陣とは、当社の取締役(執行権の有無を問わない)を含め、当グループ及び当社の活動を直接又は間接的に計画、指示及び支配する権限と責任を有する者のことである。

当グループ及び当社の主要経営陣には、当社の取締役が含まれる。

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
取締役及び主要経営陣の報酬				
- 短期従業員給付	97,108	100,228	769	767
- 確定拠出制度	9,150	9,131		
- 現物給付	538	506		
- 株式オプション費用		1,108		233
	106,796	110,973	769	1,000

(c) 重要な関連当事者の残高

財務書類に対する注記25に開示されている情報に加えて、報告日現在の関連当事者への債権残高は、以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
主要経営陣及び近親者				
- 不動産売却に関する分割請求額	2,421	1,276		
- 不動産購入に関する前受金	13,204	2,681		

43 契約債務及びオペレーティング・リース契約

(a) 投資契約債務

	当グループ	
	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
承認済であるが未契約	847,928	699,277
契約済であるが未実行	1,454,822	1,665,826

上記の契約債務は主に予備部品及び有形固定資産の購入から成る。

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
追加投資に関する投資契約債務	6,788	26,742		310,000

2013年6月28日、当社は、最大で310百万マレーシア・リンギットのワイ・ティー・エル・ホスピタリティ REITによる受益証券の条件付募集に応じた。

この取引は当事業年度において完了している。

(b) オペレーティング・リース契約

() 当グループが賃借人である場合

当グループは、解約不能オペレーティング・リース契約の下に、土地、オフィス及び倉庫を賃借している。これらのリースの期間、エスカレーション条項及び更新権は様々である。土地における数件の長期リースを除き、当グループのリース期間は通常、1年から5年である。変動リース料が含まれるリースはない。

報告日現在の解約不能オペレーティング・リースにおける将来の最低リース支払額の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
1年以内	162,317	148,723
1年超5年以内	460,019	581,443
5年超	342,205	170,816
	964,541	900,982

()当グループが賃貸人である場合

報告日現在の解約不能オペレーティング・リースにおける将来の最低リース受取額は以下の通りである。

	当グループ	
	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
1年以内	641,498	627,262
1年超5年以内	1,499,655	1,297,303
5年超	1,263,366	1,367,101
	3,404,519	3,291,666

1件の長期リースを除き、当グループの商業施設に関するリース期間は通常1年から5年である。非関連当事者からの商業施設に関連する将来の最低リース料受取債権額は、約28億マレーシア・リンギット(2016年：約27億マレーシア・リンギット)である。当グループは、ホテル不動産のオペレーティング・リースを行っており、当該リース期間は15年である。すべてのリース契約には、5年毎に5%のステップ・アップ・レートが付され、また当初のリース契約に類似した条件でリースを更新するオプションが各賃借人に付与されている。非関連当事者からのホテル不動産に関連する将来の最低リース料受取債権額は、約479百万マレーシア・リンギット(2016年：約451百万マレーシア・リンギット)である。

また、オペレーティング・リースに分類される電力購入契約(以下「PPA」という)に基づくリース料受取債権額は、以下の通りである。

	当グループ	
	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
1年以内	39,801	
1年超5年以内	163,275	

将来の最低リース料受取債権額には最低リース料とその他の要因が含まれているため、見積額である。

44 セグメント情報

当グループには、以下の7つの報告セグメントがある。

- ()建設
- ()情報技術及びeコマース関連事業
- ()ホテルの運営
- ()セメントの製造及び販売
- ()マネージメント・サービス及びその他
- ()不動産投資及び開発
- ()公益事業

経営陣は、戦略的決定を下す際に最高経営意思決定者(以下「CODM」という)が検討した報告書に基づいて事業セグメントを決定した。

CODMは、電力発電(受託)、多目的公益事業(商業)、水道及び下水、並びにモバイル・ブロードバンド・ネットワークから別個の報告書を受領しているが、これらは経済的特徴が類似しているため1つの報告セグメント(公益事業)に集約されており、詳細なセグメント情報は、公表されているワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドの年次報告書に開示されている。

建設並びに情報技術及びeコマース関連事業セグメントは、FRS第8号で要求されている報告セグメントの量的条件を満たしていないが、当該セグメントが重要なセグメントとしてCODMにより厳密に監視されているため、経営陣は当該セグメントを報告すべきであると結論付けている。

CODMは地域別と事業別セグメントの両側面から事業を検討する。地域別では、経営陣は、3つの主要な地域(マレーシア、英国及びシンガポール)における事業を管理及び監視している。地域別セグメントの詳細は以下の財務書類の注記において開示されている。

報告セグメントについてCODMに提供されるセグメント情報は以下の通りである。

	建設	情報技術及び eコマース関連事業	ホテルの運営	セメントの製造 及び販売
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
2017年度				
収益合計	552,055	84,594	980,784	2,442,344
セグメント間収益	(407,446)	(81,390)	(13,295)	(16,801)
外部収益	144,609	3,204	967,489	2,425,543
業績				
受取利息	2,635	5,835	1,056	28,222
財務費用	(12)		(22,860)	(48,974)
関連会社及び共同支配企業における 持分損益			5,125	(322)
セグメントの税引前利益	57,196	925	100,524	220,916
セグメント資産				
関連会社株式及び共同支配企業株式			37,782	14,332
その他のセグメント資産	563,543	106,560	2,217,100	5,566,969
セグメント負債				
社債及び借入金	142		857,958	1,144,131
その他のセグメント負債	248,109	2,118	345,024	677,345
その他のセグメント情報				
資本的支出	7,271	1,512	258,236	143,073
減損ノ(戻入)	(8,419)	(722)	941	13,131
減価償却費及び償却費	8,914	557	44,860	245,461

	マネージメント・サービス及びその他 千マレーシア ・リンギット	不動産投資 及び開発 千マレーシア ・リンギット	公益事業 千マレーシア ・リンギット	合計 千マレーシア ・リンギット
2017年度				
収益合計	757,083	1,438,297	9,567,028	15,822,185
セグメント間収益	(349,132)	(210,118)	(15,322)	(1,093,504)
外部収益	407,951	1,228,179	9,551,706	14,728,681
業績				
受取利息	9,649	10,399	21,893	79,689
財務費用	(469,586)	(215,843)	(560,234)	(1,317,509)
関連会社及び共同支配企業における持分損益	109,067	7,927	348,309	470,106
セグメントの税引前利益	47,278	385,190	913,483	1,725,512
セグメント資産				
関連会社株式及び共同支配企業株式	122,546	51,264	2,254,459	2,480,383
その他のセグメント資産	15,762,887	16,668,595	31,316,533	72,202,187
セグメント負債				
社債及び借入金	15,542,862	7,085,514	18,499,022	43,129,629
その他のセグメント負債	544,015	607,227	6,203,459	8,627,297
その他のセグメント情報				
資本的支出	6,275	258,755	1,702,864	2,377,986
減損 / (戻入)	319	3,821	112,949	122,020
減価償却費及び償却費	13,552	102,979	1,156,143	1,572,466

	建設	情報技術及び eコマース関連事業	ホテルの運営	セメントの製造 及び販売
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
2016年度				
収益合計	424,477	84,866	889,289	2,820,398
セグメント間収益	(312,066)	(81,395)	(16,089)	(32,134)
外部収益	112,411	3,471	873,200	2,788,264
業績				
受取利息	5,188	3,187	946	37,459
財務費用	(11)	(1)	(18,722)	(47,011)
関連会社及び共同支配企業にお ける持分損益			3,490	427
セグメントの税引前利益	16,989	1,572	9,199	544,806
セグメント資産				
関連会社株式及び共同支配企業株 式			33,866	3,133
その他のセグメント資産	480,248	121,395	1,403,523	5,777,584
セグメント負債				
社債及び借入金	1,177	1	775,802	1,217,903
その他のセグメント負債	236,254	1,489	212,492	727,256
その他のセグメント情報				
資本的支出	9,388	502	145,175	380,486
減損ノ(戻入)	14,587	(23)	31,538	20,760
減価償却費及び償却費	9,857	573	29,828	234,247

	マネージメント・サービス及びその他 千マレーシア・リンギット	不動産投資及び開発 千マレーシア・リンギット	公益事業 千マレーシア・リンギット	合計 千マレーシア・リンギット
2016年度				
収益合計	896,337	1,206,096	10,029,820	16,351,283
セグメント間収益	(320,984)	(196,896)	(14,214)	(973,778)
外部収益	575,353	1,009,200	10,015,606	15,377,505
業績				
受取利息	8,164	7,396	73,624	135,964
財務費用	(393,138)	(209,220)	(649,794)	(1,317,897)
関連会社及び共同支配企業における持分損益	(821)	11,472	630,514	645,082
セグメントの税引前利益	225,995	433,079	1,030,891	2,262,531
セグメント資産				
関連会社株式及び共同支配企業株式	12,721	43,328	2,127,867	2,220,915
その他のセグメント資産	11,936,902	15,800,462	29,525,790	65,045,904
セグメント負債				
社債及び借入金	10,505,978	6,749,185	17,812,146	37,062,192
その他のセグメント負債	500,805	471,881	6,042,373	8,192,550
その他のセグメント情報				
資本的支出	30,498	100,557	1,654,596	2,321,202
減損 / (戻入)	857	41,851	(74,859)	34,711
減価償却費及び償却費	17,476	96,826	1,313,272	1,702,079

(b) 地域別情報

当グループの7つの事業セグメントは、4つの主要な地域において運営されている。

() マレーシア

- 建設
- 情報技術及びeコマース関連事業
- ホテルの運営
- セメントの製造及び販売
- マネージメント・サービス及びその他
- 不動産投資及び開発
- 公益事業

() 英国

- 公益事業
- ホテルの運営

() シンガポール

- 公益事業
- セメントの販売
- 不動産投資及び開発

	収益		非流動資産	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
マレーシア	4,041,386	4,370,884	8,224,711	7,979,813
英国	3,281,438	3,477,279	17,383,386	15,479,869
シンガポール	6,442,682	6,677,978	18,065,279	17,479,250
その他の国	963,175	851,364	2,643,140	2,174,354
	14,728,681	15,377,505	46,316,516	43,113,286

上記の非流動資産情報は財政状態計算書に表示されている以下の項目から成る。

非流動資産

	非流動資産	
	2017年	2016年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
有形固定資産	28,516,788	26,637,266
投資不動産	10,517,010	9,637,514
開発費	894,886	771,733
無形資産	6,386,034	6,064,975
生物資産	1,798	1,798
	46,316,516	43,113,286

(c) 主要な顧客

当グループの収益の10%以上を占める主要な顧客は以下の通りである。

	収益		セグメント
	2017年	2016年	
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	
エナジー・マーケット・カンパニー	2,652,274	2,564,496	公益事業

45 重要な会計上の見積り及び判断

見積り及び判断は、過去の実績、及び現状で合理的と考えられる将来の事象の予想を含むその他の要因に基づいており、継続的に評価されている。

当グループ及び当社は将来に関する見積り及び仮定を行う。結果として生じる会計上の見積りは、当然に、関連する実際の結果と一致することはまれである。翌事業年度の資産及び負債の帳簿価額に重要な調整をもたらす重要なリスクを伴う見積り及び仮定は以下の通りである。

(a) 有形固定資産の減損見積り

有形固定資産が減損しているかを決定する際には有形固定資産の使用価値の見積りが必要である。使用価値の計算は、将来キャッシュ・フローの現在価値を計算するために、経営陣に将来キャッシュ・フロー及び適切な割引率を見積もることを要求している。経営陣はこのような見積りを評価し、減損引当は必要ではないと確信している。

当グループの経営陣は、有形固定資産が減損しているとみなされる時期の決定について、注記2(j)に記載された会計方針に従う。

ある資産が減損している可能性があることを示す事象及び状況があり、その資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に、減損が認識される。これらの資産の回収可能価額の決定において、資産のキャッシュ・フローに関する特定の見積りがなされる。

(b) インフラ資産に係る有形固定資産の資産計上方針

水道及び下水セグメントのインフラ資産は、事業の開発及び規制上の要件に対応するために発生したコストで構成され、これには資産の建設に直接起因する人件費及び間接費が含まれる。

発生したコスト(特に人件費及び間接費)が有形固定資産の資産計上基準を満たすかどうかの決定には、見積り及び判断が伴う。

(c) のれんの見積評価

当グループは、当グループの会計方針に従って、年1回、のれんの減損テストを行う。資金生成単位の回収可能価額は使用価値又は売却コスト控除後の公正価値の計算に基づき決定される。これらの算定には、財務書類に対する注記17に記載された見積りの使用が求められる。

(d) 不動産開発

当グループは、工事進行基準を用いて不動産開発の収益及び費用を純損益に計上する。進捗度は、不動産開発費合計の見積額に対するその日までに行われた作業に関して発生した不動産開発費の割合によって決定される。

進捗度、発生した不動産開発費の範囲、不動産開発の収益及び費用合計の見積額並びに開発計画の回収可能性を決定する際には重要な判断が必要となる。判断を行う際、当グループは過去の実績に基づき、かつ専門家による評価に依拠して評価する。

(e) 工事契約

当グループでは契約収益の会計処理について、契約費用の回収が見込まれる場合に工事進行基準を適用する。進捗度は、契約費用合計の見積額に対するこれまでに発生した契約費用の割合を参照して測定される。

進捗度、発生した契約費用の範囲、契約収益及び契約費用合計の見積額並びに契約の回収可能性を決定する際には重要な判断が必要となる。契約収益合計には、顧客から回収可能な変更作業及びクレームの見積りも含まれる。判断を行う際、当グループは過去の実績と専門家による評価に依拠している。

(f) 債権の減損

当グループ及び当社は、債権が減損しているという客観的な証拠があるかどうかを各報告日現在で評価する。減損損失は、現在の債権の状況の見直し及び過去の回収実績に基づき計算される。かかる引当金は、実績及び予想される減損を反映して定期的に調整される。報告日現在における当グループの債権の帳簿価額は、財務書類に対する注記19に記載されている。

(g) 退職後給付債務の算定に用いられる仮定

退職後給付債務の現在価値は複数の要素による影響を受け、年金数理上の複数の仮定を用いて算定される。費用 / 収益純額の算定に用いられる仮定は、財務書類に対する注記36に開示されている。これら仮定の変動により退職後給付債務の帳簿価額は影響を受ける。

(h) 当グループが50%以上保有していない企業の連結

当グループは、スターヒル・グローバルREITの議決権の50%以上を保有していないが、経営陣は当グループがスターヒル・グローバルREITを事実上支配していると考えている。当グループは、スターヒル・グローバルREITの株式持分の36.46%(2016年:36.46%)を保有する大株主であり、7.58%(2016年:8.26%)を保有する1名の株主を除き、他のすべての株主はそれぞれ株式持分の5%未満しか保有していない。過去において、他の株主がグループを形成して議決権を集団的に行使したことはない。

(i) 燃料油棚卸資産の原価と正味実現可能価額のいずれか低い額の評価

燃料油及びディーゼル・オイル棚卸資産は、発電用の規制上の備蓄として保有される。当該棚卸資産は、発電に係る原価総額(燃料油及びディーゼル・オイルの原価を含む)が発電売価を上回る場合に、正味実現可能価額まで評価減される。子会社は、外部及び内部ソースからの情報に基づく経済的期待収益に従い、燃料油で蒸気発電所を稼働するオプションを含めた多様な発電計画を立てている。

46 新しい又は改訂された未発効の財務報告基準

当財務書類承認日現在、以下の新しい又は改訂されたFRS、FRSの修正及びIC解釈指針が公表されているが、効力は発生しておらず、当グループ及び当社は適用を開始していない。

詳細	以下の日付以降に開始する会計期間より効力発生
FRS年次改善 2014 - 2016年サイクル	2017年 1月 1日
FRS第107号の修正「開示に関する取り組み」	2017年 1月 1日
FRS第112号の修正「未実現損失に係る繰延税金資産の認識」	2017年 1月 1日
FRS第140号の修正「投資不動産の振替」	2017年 1月 1日
FRS第 2 号の修正「株式に基づく報酬取引の分類及び測定」	2018年 1月 1日
MFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」	2018年 1月 1日
FRS第 9 号「金融商品」	2018年 1月 1日
MFRS第 9 号「金融商品」のMFRS第 4 号「保険契約」への適用(MFRS第 4 号の修正)	2018年 1月 1日
「投資不動産の振替」(MFRS第140号の修正)	2018年 1月 1日
IC解釈指針第22号「外貨建取引と前払・前受対価」	2018年 1月 1日
MFRS第16号「リース」	2018年 1月 1日
IC解釈指針第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」	2019年 1月 1日
FRS第10号及びFRS第128号の修正「投資者とその関連会社又は共同支配企業間の資産の売却又は拋出」	今後MASBによって決定予定

当グループ及び当社は、各会計期間において効力が発生した時点で上記の基準を適用する予定である。これらの基準は、以下を除き、適用開始時に当グループ及び当社の財務書類に重要な影響を及ぼさないことが予想される。

FRS第10号及びFRS第128号の修正「投資者とその関連会社又は共同支配企業間の資産の売却又は拋出」

当修正は、以下を明確にしている。

- 投資者とその関連会社又は共同支配企業との間での、事業を構成しない資産に関わる取引により生じる利得及び損失は、当該関連会社又は共同支配企業に対する投資者の持分の範囲でのみ、企業の財務書類に認識される。また、
- 事業を構成する資産の関連会社又は共同支配企業への売却又は拋出に関わる取引により生じる利得及び損失は、全額認識される。

当修正は、2016年 1月 1 日以降に開始する年次会計期間に発生する資産の売却又は拋出に、将来に向かって適用され、早期適用が認められている。

FRS第9号「金融商品：分類及び測定」

FRS第9号は、FRS第139号「金融商品：認識及び測定」の複数の分類及び測定モデルを、当初、「償却原価」と「公正価値」という2つのみの分類区分とする単一モデルに置き換えるものである。

負債性金融商品の分類は、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性により行われる。負債性金融商品は、(a)事業モデルの目的が契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することである場合、かつ(b)当該金融商品の契約条件の下で、契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払いのみを示す場合に、償却原価で測定される。

他の負債性金融商品及び資本性金融商品(複雑な負債性金融商品及び資本性金融商品への投資を含む)はすべて、公正価値で認識されなければならない。

金融資産に係る公正価値の変動はすべて、純損益を通じて計上される。ただし、売買目的保有ではない資本性金融商品は純損益又は(その後、純損益に振替えられることなく)剰余金に計上することができる。

公正価値オプションに基づいて測定される金融負債については、企業は、純損益ではなくその他の包括利益において自己の信用リスクの変動による公正価値の変動の一部を認識する必要がある。

新しいヘッジ会計規則(2014年2月公表)は、ヘッジ会計を一般的なリスク管理に関する実務に一層近づけるものである。一般的には将来に向かってヘッジ会計を適用する方がより容易である。また、新基準によって、開示要件が拡充され、表示方法も変更されている。

2014年11月、マレーシア会計基準審議会(以下「MASB」という)は、分類及び測定に関する規則をさらに変更し、また新しい減損モデルを導入した。これらの修正により、MFRS第9号が完成した。この変更は以下を導入している。

- ・負債性金融商品である特定の金融資産に関する第3の測定区分(FVOCI)。
- ・金融資産が信用度の変化に応じて3つのステージ内で移動する、3段階のアプローチを含む新しい予想信用損失(ECL)モデル。ステージにより、企業がいかに減損損失を測定し、実効金利法を適用するかが定められる。重大な金融要素(売掛金等)を有していない金融資産には、簡略化した方法が認められる。資産が信用減損金融資産であるとみなされる場合を除き、当初認識時に、企業は12ヶ月間のECL(売掛金については残存期間にわたるECL)に相当するday 1損失を計上する。

当基準は、2018年1月1日以降に開始する年次会計期間より適用される。現段階において、当グループは、発効日より前に当基準を適用する予定はない。

マレーシアの財務報告基準(「MFRS」)フレームワーク

2011年11月19日、MASBIは、新しくMASBが承認した会計上の枠組みであるMFRSフレームワークを公表した。

MFRSフレームワークは、2012年1月1日以降に開始する年次会計期間において、プライベート・エンティティ以外のすべての企業に適用される。ただし、親会社、重要な投資家及び投機家を含む、MFRS第141号「農業」(以下「MFRS第141号」という)及びIC解釈指針第15号「不動産の建設に関する契約」(以下「IC解釈指針第15号」という)の範疇にある企業(以下「トランジショニング・エンティティ」とする)を除く。トランジショニング・エンティティは、MFRSフレームワークの適用をさらに3年間延期することが認められている。従って、トランジショニング・エンティティによるMFRSフレームワークの適用については、2018年1月1日以降に開始する年次会計期間より強制される。MFRSの早期適用は認められている。

当グループ及び当社は、トランジショニング・エンティティの定義の範囲内にあり、MFRSフレームワークの適用を延期することを選択した。その結果、当グループ及び当社は、2019年6月30日に終了する事業年度の最初のMFRS財務書類において、MFRSフレームワークを用いて財務書類を作成することを要求される。

当グループ及び当社は、財務報告基準に基づく会計基準とMFRSフレームワークに基づく会計基準との相違による財務上の影響を評価する過程にある。予備的な評価に基づき、上記の基準の適用開始は、以下を除き、適用開始期間に当グループ及び当社の財務書類に重要な影響を及ぼさないことが予想される。

MFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」及び他の様々な基準に対する関連した修正

MASBIは、収益認識に関する新基準を公表した。これは財及びサービスの契約を対象としたFRS第118号、並びに工事契約を対象としたFRS第111号を置き換えるものである。

新基準は、財又はサービスに関する支配が顧客に移転する際に収益が認識されるという原則に基づいている。従って、支配の概念は、リスクと経済価値に関する既存の概念を置き換えるものである。

収益が認識される前に、新しい5段階のプロセスを適用しなければならない。

- ・顧客との契約の識別
- ・別個の履行義務の識別
- ・契約の取引価格の算定
- ・別個の履行義務それぞれへの取引価格の配分、及び
- ・各履行義務が充足された際の収益の認識

現行の慣行に対する主な変更は、以下の通りである。

- ・別個の家又はサービスの束を区分して認識し、契約価額に係る割引又はリベートを通常、別個の要素に配分しなければならない。
- ・何らかの理由(インセンティブ、リベート、業績連動報酬、ロイヤルティ、成功報酬等)で対価が変動する場合に、現行の基準に基づくよりも早期に収益を認識することができる。ただし、重要な戻入のリスクがない場合には最小額を認識しなければならない。
- ・収益を認識することが可能となる時点が変わる場合がある。現在、契約の終了時点において認識されている一部の収益は契約期間にわたって認識されなければならない、その逆の場合もある。
- ・ライセンス、保証、返還不能の前払手数料及び委託販売契約等に関する特定の新規制がある。
- ・他の新規制と同様に、開示も拡充される。

これらの会計上の変更は、システム、プロセス及びコントロール、報酬及び賞与制度、契約、税務計画、並びに投資家とのコミュニケーションに関して、企業のビジネス実務にフロー・オン効果をもたらす可能性がある。

当基準は、2018年1月1日以降に開始する年次会計期間より適用される。現段階において、当グループは、発効日より前に当基準を適用する予定はない。

IFRS第16号「リース」

IFRS第16号は、2016年4月16日に公表された。当基準により、オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別が廃止されるため、ほぼすべてのリースが財政状態計算書に認識される。新基準に基づいて、資産(リース資産の使用権)及びリース料を支払う金融負債が認識される。短期リース及び少額資産リースのみが免除される。貸手の会計処理は大幅には変更されない。

当基準は主に、当グループのオペレーティング・リースの会計処理に影響を及ぼすこととなる。報告日現在、当グループは解約不能オペレーティング・リース契約900百万マレーシア・リングギットを有している(財務書類に対する注記43(b)を参照のこと)。ただし、当グループは、当該契約により資産及び将来の支払額に係る負債の認識がどの程度になるか、また当社の利益及びキャッシュ・フローの分類にどのような影響を及ぼすかをまだ算定していない。

契約の一部は短期リース及び少額資産リースの免除の対象となり、IFRS第16号に基づくリースとしての要件を満たさない契約に関連する場合がある。

当基準は、2019年1月1日以降に開始する年次会計期間より適用される。現段階において、当グループは、発効日より前に当基準を適用する予定はない。

47 資本管理

当グループの資本管理の主な目的は、事業を支え、株主の価値を最大限にするために、健全な自己資本比率を確実に維持することである。

当グループは資本構成を管理し、景気の変動に照らして調整を行う。資本構成の維持又は調整のために、当グループは株主への配当金支払の調整、株主へ資本の返還、又は新規株式の発行を行う場合がある。当年度において、当グループの資本管理方法に変更はなかった。

当グループは負債資本比率を用いて、すなわち負債純額を加えた資本合計で負債純額を除いた額により資本を監視する。当グループは、現金及び現金同等物を控除した借入金合計を負債純額に含めている。資本には、親会社の所有者に帰属する資本が含まれる。

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
社債(注記32)	19,966,528	15,776,191	2,500,000	1,500,000
借入金(注記33)	23,163,101	21,286,001	1,469,034	1,468,225
ローン及び借入金	43,129,629	37,062,192	3,969,034	2,968,225
控除：現金及び現金同等物(注記 27)	(13,320,248)	(13,745,837)	(855,421)	(617,585)
負債純額	29,809,381	23,316,355	3,113,613	2,350,640
親会社の所有者に帰属する資本	14,873,910	14,603,479	7,116,361	7,391,014
資本及び負債純額	44,683,291	37,919,834	10,229,974	9,741,654
負債資本比率(%)	67	61	30	24

ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドの実務注釈書第17/2005号の要件の下で、当社は発行済払込済株式資本(自己株式を除く)の25%と同額又はそれ以上の連結株主資本を維持するよう求められている。かかる株主資本は40百万マレーシア・リングgitを下回らない。当社はこの要件を遵守している。

48 重要な訴訟

・ 2015年度において、当グループの海外子会社1社は、電力小売契約の解約に伴い、当該契約に基づく子会社に対する債務を回収するために、顧客2社に対する訴訟手続を開始した。顧客は答弁を提出し、反訴を提起しており、現在も係属中である。

取締役会が求める法的助言に基づき、当該子会社の申立が成功するとの見通しが高まり、顧客が反訴に成功する可能性は極めて低いとされる。そのため、反訴により生じる潜在的な損失に対する引当金は設定されていない。

・ 当社の完全子会社であるシャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ(以下「SPYTL」という)は、SPYTLに対する未払金並びにサンウェイ・シティ・パラッツィオ・プロジェクトにおける本館請負工事に関する損害賠償について、サンウェイ・シティ・センドリアン・バーハッド(旧社名:サンウェイ・シティ・バーハッド)(以下「サンウェイ・シティ」という)に対する仲裁手続に成功した。SPYTLは、合計確定額75,005,764.75マレーシア・リングットに、2017年6月24日から実際の全額支払いまでの期間について年率4%の単利による利息及び訴訟費用を加算した金額が認められている。

しかし、サンウェイ・シティはこの裁定の破棄を高等裁判所に申立て、破棄申立ての審理は継続中である。SPYTLの弁護士は、サンシティが裁定破棄の申立てに成功する可能性は低いと考えている。

49 財務書類発行に対する承認

当財務書類は、2017年9月21日の取締役会の決議により発行が承認されている。

[前へ](#) [次へ](#)

INCOME STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 30 JUNE 2017

	Note	Group		Company	
		2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
Revenue	3	14,728,681	15,377,505	803,424	839,326
Cost of sales	4	(10,579,754)	(10,925,811)	-	-
Gross profit		4,148,927	4,451,694	803,424	839,326
Other operating income		422,886	740,334	6,610	5,114
Selling and distribution costs		(341,916)	(348,407)	-	-
Administration expenses		(1,316,697)	(1,390,183)	(99,210)	(90,666)
Other operating expenses		(340,285)	(518,092)	-	-
Finance costs	5	(1,317,509)	(1,317,897)	(155,246)	(126,427)
Share of results of associated companies and joint ventures, net of tax		470,106	645,082	-	-
Profit before tax	6	1,725,512	2,262,531	555,578	627,347
Income tax expenses	7	(283,462)	(375,573)	(22,461)	(4,688)
Profit for the year		1,442,050	1,886,958	533,117	622,659
Attributable to:-					
Owners of the parent		813,308	916,431	533,117	622,659
Non-controlling interests		628,742	970,527	-	-
		1,442,050	1,886,958	533,117	622,659
Earnings per share (sen)					
Basic/diluted	8	7.74	8.80		
Dividend per ordinary shares (sen)	9	9.50	9.50		

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

STATEMENTS OF COMPREHENSIVE INCOME

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 30 JUNE 2017

	Group		Company	
	2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
Profit for the year	1,442,050	1,886,958	533,117	622,659
Other comprehensive income/(loss):				
Items that may not be reclassified subsequently to income statement:				
- re-measurement of post-employment benefit obligations	(162,639)	(196,822)	-	-
Items that may be reclassified subsequently to income statement:				
- available-for-sale financial assets				
- fair value changes	4,346	(4,074)	1,035	96
- reclassification	-	-	(296)	(1,165)
- cash flow hedges	260,355	33,296	-	-
- foreign currency translation	1,149,586	659,706	-	-
Other comprehensive income/(loss) for the year, net of tax	1,251,648	492,106	739	(1,069)
Total comprehensive income for the year	2,693,698	2,379,064	533,856	621,590
Total comprehensive income attributable to:-				
Owners of the parent	1,423,216	1,150,254	533,856	621,590
Non-controlling interests	1,270,482	1,228,810	-	-
	2,693,698	2,379,064	533,856	621,590

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

STATEMENTS OF FINANCIAL POSITION

AS AT 30 JUNE 2017

	Note	Group		Company	
		2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
ASSETS					
Non-current assets					
Property, plant and equipment	10	28,516,788	26,637,266	5,363	4,293
Investment properties	11	10,517,010	9,637,514	-	-
Development expenditures	12	894,886	771,733	-	-
Investment in subsidiaries	13	-	-	8,172,788	7,807,048
Investment in associated companies	14	2,421,890	2,172,723	205,241	205,241
Joint ventures	15	58,493	48,192	-	-
Investments	16	845,165	302,389	31,565	29,089
Intangible assets	17	6,386,034	6,064,975	-	-
Biological assets	18	1,798	1,798	-	-
Trade and other receivables	19	953,544	251,374	-	-
Other non-current assets	20	201,736	143,287	-	-
Derivative financial instruments	21	13,629	30,855	-	-
		50,810,973	46,062,106	8,414,957	8,045,671
Current assets					
Inventories	22	799,825	759,889	-	-
Property development costs	23	2,475,214	2,650,186	-	-
Trade and other receivables	19	3,390,904	2,774,608	11,126	14,511
Other current assets	20	423,857	394,033	360	569
Derivative financial instruments	21	52,124	64,965	-	-
Income tax assets		80,116	44,813	39,119	41,324
Amounts due from related parties	25	87,497	62,255	1,147,171	1,001,553
Investments	16	2,503,011	-	-	-
Short term investments	26	738,801	708,127	738,801	708,127
Fixed deposits	27	12,145,557	12,654,529	853,092	614,087
Cash and bank balances	27	1,174,691	1,081,308	2,329	3,498
		23,871,597	21,204,713	2,791,998	2,383,669
Total assets		74,682,570	67,266,819	11,206,955	10,429,340

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

STATEMENTS OF FINANCIAL POSITION

AS AT 30 JUNE 2017

	Note	Group		Company	
		2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
EQUITY AND LIABILITIES					
Equity attributable to owners of the parent					
Share capital	28	3,340,111	1,079,399	3,340,111	1,079,399
Share premium	29	-	2,069,188	-	2,069,188
Other reserves	29	1,523,559	827,630	46,900	47,061
Retained earnings		10,606,817	11,223,837	4,325,927	4,791,941
Treasury shares, at cost	28	(596,577)	(596,575)	(596,577)	(596,575)
		14,873,910	14,603,479	7,116,361	7,391,014
Non-controlling interests		8,051,734	7,408,598	-	-
Total equity		22,925,644	22,012,077	7,116,361	7,391,014
Non-current liabilities					
Long term payables	30	932,394	937,860	-	-
Other non-current liabilities	31	-	57,696	-	-
Bonds	32	19,966,528	15,745,189	2,500,000	1,500,000
Borrowings	33	14,166,295	10,226,421	978	200,705
Grants and contributions	34	547,775	427,843	-	-
Deferred tax liabilities	35	2,068,379	2,118,308	113	186
Post-employment benefit obligations	36	1,115,512	874,272	-	-
Provision for liabilities and charges	37	7,077	40,331	-	-
Derivative financial instruments	21	44,008	155,141	-	-
Total non-current liabilities		38,847,968	38,593,061	2,501,091	1,700,891
Current liabilities					
Trade and other payables	38	3,304,385	2,959,590	19,373	12,408
Other current liabilities	39	72,078	30,208	-	-
Derivative financial instruments	21	128,772	248,330	-	-
Amounts due to related parties	25	8,486	9,203	101,593	57,090
Bonds	32	-	31,002	-	-
Borrowings	33	8,996,806	3,059,580	1,468,056	1,267,520
Provision for liabilities and charges	37	181,272	127,789	-	-
Post-employment benefit obligations	36	6,685	5,887	481	417
Income tax liabilities		210,474	190,092	-	-
Total current liabilities		12,908,958	6,661,681	1,589,503	1,337,435
Total liabilities		51,756,926	45,254,742	4,090,594	3,038,326
Total equity and liabilities		74,682,570	67,266,819	11,206,955	10,429,340

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 30 JUNE 2017

	Attributable to Owners of the Parent							Total RM'000
	Non-distributable			Distributable		Total RM'000	Non- controlling Interests RM'000	
	Share Capital RM'000	Share Premium RM'000	Other Reserves RM'000	Retained Earnings RM'000	Treasury Shares RM'000			
Group 2017								
At 1 July 2016	1,079,399	2,069,188	827,630	11,223,837	(596,575)	14,603,479	7,408,598	22,012,077
Profit for the year	-	-	-	813,308	-	813,308	628,742	1,442,050
Other comprehensive income/(loss) for the year	-	-	697,000	(87,092)	-	609,908	641,740	1,251,648
Total comprehensive income for the year	-	-	697,000	726,216	-	1,423,216	1,270,482	2,693,698
Changes in composition of the Group	-	-	-	(344,424)	-	(344,424)	147,324	(197,100)
Dividends paid	-	-	-	(1,000,031)	-	(1,000,031)	(774,670)	(1,774,701)
Issue of share capital	11,657	179,867	-	-	-	191,524	-	191,524
Share option lapsed	-	-	(900)	900	-	-	-	-
Subsidiary's share option lapsed	-	-	(171)	319	-	148	-	148
Transition to no par value regime	2,249,055	(2,249,055)	-	-	-	-	-	-
Treasury shares	-	-	-	-	(2)	(2)	-	(2)
At 30 June 2017	3,340,111	-	1,523,559	10,606,817	(596,577)	14,873,910	8,051,734	22,925,644

	Attributable to Owners of the Parent							Total RM'000
	Non-distributable			Distributable		Total RM'000	Non- controlling Interests RM'000	
	Share Capital RM'000	Share Premium RM'000	Other Reserves RM'000	Retained Earnings RM'000	Treasury Shares RM'000			
Group 2016								
At 1 July 2015	1,079,399	2,069,188	489,086	11,579,479	(596,574)	14,620,578	6,152,419	20,772,997
Profit for the year	-	-	-	916,431	-	916,431	970,527	1,886,958
Other comprehensive income/(loss) for the year	-	-	339,783	(105,960)	-	233,823	258,283	492,106
Total comprehensive income for the year	-	-	339,783	810,471	-	1,150,254	1,228,810	2,379,064
Changes in composition of the Group	-	-	(950)	(177,931)	-	(178,781)	827,556	648,775
Conversion of ICULS	-	-	(191)	-	-	(191)	-	(191)
Dividends paid	-	-	-	(989,771)	-	(989,771)	(800,187)	(1,789,958)
Issue of ICULS/bonus issue	-	-	66	(90)	-	(24)	-	(24)
Share option lapsed	-	-	(1,467)	1,679	-	212	-	212
Share option expenses	-	-	560	-	-	660	-	660
Subsidiary's share option exercise	-	-	543	-	-	543	-	543
Treasury shares	-	-	-	-	(1)	(1)	-	(1)
At 30 June 2016	1,079,399	2,069,188	827,630	11,223,837	(596,575)	14,603,479	7,408,598	22,012,077

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 30 JUNE 2017

Company	Non-distributable			Distributable		Total RM'000
	Share Capital RM'000	Share Premium RM'000	Other Reserves RM'000	Retained Earnings RM'000	Treasury Shares RM'000	
At 1 July 2015	1,079,399	2,069,188	48,690	5,157,833	(596,574)	7,758,536
Profit for the year	-	-	-	622,659	-	622,659
Other comprehensive loss	-	-	(1,069)	-	-	(1,069)
Total comprehensive (loss)/ income	-	-	(1,069)	622,659	-	621,590
Dividends paid	-	-	-	(989,771)	-	(989,771)
Share option expenses	-	-	660	-	-	660
Share option lapsed	-	-	(1,220)	1,220	-	-
Treasury shares	-	-	-	-	(1)	(1)
At 30 June 2016	1,079,399	2,069,188	47,061	4,791,941	(596,575)	7,391,014
Profit for the year	-	-	-	533,117	-	533,117
Other comprehensive income	-	-	739	-	-	739
Total comprehensive income	-	-	739	533,117	-	533,856
Issue of share capital	11,657	179,867	-	-	-	191,524
Dividends paid	-	-	-	(1,000,031)	-	(1,000,031)
Share option lapsed	-	-	(900)	900	-	-
Transition to no par value regime	2,249,055	(2,249,055)	-	-	-	-
Treasury shares	-	-	-	-	(2)	(2)
At 30 June 2017	3,340,111	-	46,900	4,325,927	(596,577)	7,116,361

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

STATEMENTS OF CASH FLOWS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 30 JUNE 2017

	Group		Company	
	2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
Cash flows from operating activities				
Profit before tax	1,725,512	2,262,531	555,578	627,347
Adjustments for:-				
Adjustment on fair value of investment properties	30,891	(233,795)	-	-
Amortisation of deferred income	(8,846)	(4,277)	-	-
Amortisation of grants and contributions	(14,774)	(17,005)	-	-
Amortisation of intangible assets	87,028	101,065	-	-
Bad debts recovered	(31)	(171)	-	-
Bad debts written off	8,205	16,473	-	2,581
Depreciation	1,478,819	1,593,533	1,283	1,116
Dividend income	(47,320)	(6,035)	(732,141)	(753,843)
Fair value changes of derivatives	(4,394)	17,852	-	-
Fair value changes of investments	(264)	-	-	-
Gain on disposal of investments	(34,429)	(1,200)	(583)	(1,200)
(Gain)/Loss on disposal of investment properties	(2,578)	208	-	-
Gain on disposal of land/property	-	(359)	-	-
Gain on disposal of property, plant and equipment	(18,338)	(23,919)	(13)	-
Impairment losses	122,020	34,711	31,565	28,351
Interest expense	1,317,509	1,317,897	155,246	126,427
Interest income	(263,524)	(339,422)	(71,017)	(75,234)
Inventories write down - net	3,875	1,065	-	-
Investment written off	5	250	-	250
Loss on disposal of investment in subsidiary	-	-	-	911
Negative goodwill	(14,430)	-	-	-
Property, plant and equipment written off	37,431	18,948	-	-
Provision for post-employment benefit	71,990	73,125	-	-
Provision for liabilities and charges	6,470	71,761	-	-
Share option expenses	-	432	-	278
Share of results of associated companies and joint ventures	(470,106)	(645,082)	-	-
Unrealised loss on foreign exchange - net	17,493	35,387	-	-
Operating profit/(loss) before changes in working capital	4,028,214	4,273,973	(60,082)	(53,016)

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

STATEMENTS OF CASH FLOWS
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 30 JUNE 2017

	Group		Company	
	2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
Changes in working capital:-				
Inventories	(23,610)	17,211	-	-
Property development costs	(53,375)	(558,517)	-	-
Receivables	(698,037)	572,593	7,919	1,090
Other assets	(49,929)	(90,018)	-	-
Other liabilities	(6,895)	77,381	-	-
Payables	100,443	(149,515)	(8,685)	(38)
Related parties balances	(25,958)	(20,550)	(105,739)	6,658
Cash generated from/(used in) operations	3,270,853	4,122,558	(166,587)	(45,306)
Dividends received	448,322	414,473	732,141	763,843
Interest paid	(1,285,489)	(1,319,195)	(139,532)	(126,427)
Interest received	261,850	336,898	66,692	74,264
Payment to a retirement benefits scheme	(89,207)	(107,792)	-	-
Income tax paid	(419,331)	(587,865)	(20,329)	(22,474)
Income tax refunded	760	7,638	-	-
Net cash from operating activities	2,187,758	2,865,715	472,385	643,900
Cash flows from investing activities				
Acquisition of additional shares in existing subsidiaries	(201,416)	(181,570)	(201,413)	(185,086)
Acquisition of new subsidiaries (net of cash acquired)	15,762	(40)	-	(500)
Additional investments accounted for using the equity method	(21,412)	(3,097)	-	-
Development expenditure incurred	(183,638)	(55,721)	-	-
Grants received in respect of infrastructure assets	54,570	59,578	-	-
Net proceeds from disposal of subsidiaries	-	186	-	89
Proceeds from disposal of investment properties	15,656	86,408	-	-
Proceeds from disposal of property, plant and equipment	42,578	275,784	22	-
Proceeds from disposal of land/property	-	412	-	-
Proceeds from disposal of investments	44,934	-	2,519	-
Purchase of intangible assets	(54,445)	(90,837)	-	-
Purchase of investment properties	(90,807)	(19,761)	-	-
Purchase of property, plant and equipment	(1,976,453)	(1,836,213)	(419)	(733)
Purchase of investments	(3,053,484)	(115,249)	(34,090)	(76,021)
Shareholder loans	(686,251)	-	-	-
Net cash used in investing activities	(6,094,406)	(1,880,120)	(233,381)	(262,251)

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

STATEMENTS OF CASH FLOWS
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 30 JUNE 2017

	Group		Company	
	2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
Cash flows from financing activities				
Dividends paid	(1,000,031)	(989,771)	(1,000,031)	(989,771)
Dividends paid to non-controlling interests by subsidiaries	(774,670)	(600,187)	-	-
Repurchase of own shares by the company (at net)	(2)	(1)	(2)	(1)
Repurchase of subsidiaries' shares by subsidiaries	(2)	(3)	-	-
Proceeds from bonds	3,500,000	-	1,000,000	-
Proceeds from borrowings	2,156,146	3,121,936	-	-
Proceeds from issue of shares	-	-	-	-
Proceeds from issue of shares in subsidiaries to non-controlling interests	257,010	759,079	-	-
Proceeds from exercise of subsidiary's ESOS	-	7,507	-	-
Repayment of borrowings	(1,082,151)	(3,638,811)	(1,135)	(784)
Upfront fees and discounts on borrowings	(31,218)	-	-	-
Net cash from/(used in) financing activities	3,025,082	(1,530,251)	(1,168)	(990,556)
Net changes in cash and cash equivalents	(881,566)	(543,656)	237,836	(608,907)
Effects of exchange rate changes	518,974	191,674	-	-
Cash and cash equivalents at beginning of the financial year	13,679,430	14,031,412	617,585	1,226,492
Cash and cash equivalents at the end of the financial year (Note 27)	13,316,838	13,679,430	855,421	617,585
NOTES TO THE STATEMENTS OF CASH FLOWS				
<i>Analysis of acquisition of property, plant and equipment:-</i>				
Cash	1,976,453	1,835,213	419	733
Finance lease arrangement	5,985	257,332	1,943	1,470
Interest expense paid/payable	9,098	9,045	-	-
Transfer of assets from customers	-	158,515	-	-
Transfer from prepayments	63,056	-	-	-
Payables	48,949	(19,985)	-	-
Provision for liabilities and charges	-	4,600	-	-
	2,103,541	2,245,720	2,362	2,203

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

1. GENERAL INFORMATION

The principal activities of the Company are those of an investment holding and management company. The principal activities of the subsidiaries are set out in Note 13 to the Financial Statements.

The Company is a limited liability company, incorporated and domiciled in Malaysia, and listed on the Main Market of Bursa Malaysia Securities Berhad and the foreign section of the Tokyo Stock Exchange.

The address of the registered office and principal place of business of the Company are as follows:-

11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza
55 Jalan Bukit Bintang
55100 Kuala Lumpur

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

(a) Basis of preparation

The financial statements of the Group and of the Company have been prepared under historical cost convention (unless stated otherwise in the significant accounting policies below) and in accordance with Financial Reporting Standards ("FRS") and the requirements of the Companies Act 2016 in Malaysia.

The preparation of financial statements in conformity with the FRS and the Companies Act 2016 requires the Directors to make estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities at the date of the financial statements and the reported amounts of revenue and expenses during the reported period. It also requires the Directors to exercise their judgements in the process of applying the Group's accounting policies. Although these estimates and judgements are based on Directors' best knowledge of current events and actions, actual results may differ.

The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the financial statements are disclosed in Note 45 to the Financial Statements.

The financial statements are presented in Ringgit Malaysia (RM) and all values are rounded to the nearest thousand (RM'000) except as otherwise indicated.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(b) Changes in accounting policies

The accounting policies adopted are consistent with those of the previous financial year except as follows:

On 1 July 2016, the Group and the Company have adopted the following new and amendments to FRSs and IC interpretation which are mandatory for annual financial year beginning on or after 1 January 2016.

Annual Improvements to FRSs 2012 - 2014 Cycle
Amendments to FRS 116 and FRS 138: Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortisation
Amendments to FRS 116 and FRS 141: Agriculture: Bearer Plants
Amendments to FRS 11: Accounting for Acquisitions of Interests in Joint Operations
Amendments to FRS 127: Equity Method in Separate Financial Statements
Amendments to FRS 101: Disclosure Initiatives
Amendments to FRS 10, FRS 12 and FRS 128: Investment Entities: Applying the Consolidation Exception
FRS 14 Regulatory Deferral Accounts

Adoption of the above new and amended FRSs and IC interpretation did not have any effect on the financial position and policy of the Group and of the Company.

(c) Revenue recognition

Revenue is recognised to the extent that it is probable that the economic benefits will flow to the Group and the revenue can be reliably measured. The specific recognition criteria for revenue are as follows:

(i) Sale of goods and rendering of services

Revenue from sale of goods is measured at the fair value of the consideration receivable and is recognised when the significant risks and rewards of ownership of the goods have passed to the buyers.

Revenue from rendering of services is recognised in the profit or loss in proportion to the stage of completion of the transaction at the reporting date. The stage of completion is assessed by reference to the proportion that costs incurred to date that reflect services performed bear to the total estimated costs of the transaction. Where the outcome of the transaction cannot be estimated reliably, revenue is recognised only to the extent of the expenses recognised that are recoverable.

(ii) Sale of electricity

Revenue from sale of electricity is recognised upon performance of services based on the invoiced value of sale of electricity net of discounts allowed and also includes an estimate of the value of services provided between the last meter reading date and the financial year end.

(iii) Sale of clean water and the treatment and disposal of waste water

Revenue from supply of clean water and treatment and disposal of waste water represents the amounts (excluding value added tax, where applicable) derived from the provision of goods and services to third party customers.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(c) Revenue recognition (continued)

(iv) Sale of fuel oil

Revenue from sale of fuel oil is recognised when the risks and rewards of ownership of the fuel oil have been passed to the customers which occur when the fuel oil has been delivered and the collectability of the related receivable is reasonably assured.

(v) Sale of steam

Revenue is recognised upon delivery of steam.

(vi) Property development projects

Revenue from property development projects is accounted for by the stage of completion method as described in Note 2(w) to the Financial Statements.

(vii) Construction contracts

Revenue from construction contracts is accounted for by the stage of completion method as described in Note 2(t) to the Financial Statements.

(viii) Interest income

Interest income is recognised as the interest income accrues, taking into account the effective yield on the asset.

(ix) Dividend income

Dividend income is recognised when the right to receive the payment is established.

(x) Rental income

Rental income from operating leases (net of any incentives given to the lessees) is recognised on the straight-line basis over the lease term.

(xi) Hotel operations

Revenue from room rental is recognised on the accrual basis. Revenue from the sale of food and beverages is recognised based on invoiced value of goods sold. Rendering of other services is recognised when the services are rendered.

(xii) Broadband and telecommunications revenue

Revenue relating to provision of broadband, telecommunications and related services is recognised net of discounts upon the transfer of risks and rewards when goods are delivered and services are performed. Revenue derived from services is deferred if the services have not been rendered at the reporting date.

Revenue from the sale of device is recognised upon transfer of significant risk and rewards of ownership of the goods to the customer which generally coincides with delivery and acceptance of the goods sold.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)****(d) Employee benefits****(i) Short term employee benefits**

Wages, salaries, social security contributions, paid annual leave, paid sick leave, bonuses and non-monetary benefits are recognised as an expense in the financial year when employees have rendered their services to the Group.

Bonuses are recognised as an expense when there is a present, legal or constructive obligation to make such payments, as a result of past events and when a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

(ii) Post-employment benefits

The Group has various post-employment benefit schemes in accordance with local conditions and practices in the industries in which it operates. These benefit plans are either defined contribution or defined benefit plans.

Defined contribution plan

The Group's and the Company's contributions to a defined contribution plan are charged to the profit or loss in the period to which they relate. Once the contributions have been paid, the Group and the Company have no further payment obligations.

A defined contribution plan is a pension plan under which the Group and the Company pays fixed contributions into a separate entity (a fund) and will have no legal or constructive obligations to pay further contributions if the fund does not hold sufficient assets to pay all employees benefits relating to employee service in the current and prior periods.

Defined benefit plan

A defined benefit plan is a pension plan that defines an amount of pension benefit to be provided, usually as a function of one or more factors such as age, years of service or compensation.

The liability in respect of a defined benefit plan is the present value of the defined benefit obligation at the reporting date minus the fair value of plan assets, together with adjustments for actuarial gains or losses and past service cost. The Group determines the present value of the defined benefit obligation and the fair value of any plan assets with sufficient regularity such that the amounts recognised in the financial statements do not differ materially from the amounts that would be determined at the reporting date.

The defined benefit obligation, calculated using the projected unit credit method, is determined by independent actuaries, considering the estimated future cash outflows using market yields at reporting date of government securities which have currency and terms to maturity approximating the terms of the related liability.

Remeasurement gains and losses are recognised outside the Income Statements in retained earnings and presented in the Statements of Comprehensive Income.

Past-service costs are recognised immediately in profit or loss.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(d) Employee benefits (continued)

(iii) Share-based compensation

The Company and certain subsidiaries operate equity-settled, share-based compensation plan for the employees of the Group. The fair value of the employee services received in exchange for the grant of the share options is recognised as an expense in the profit or loss over the vesting periods of the grant with a corresponding increase in equity.

The total amount to be expensed over the vesting period is determined by reference to the fair value of the share options granted and the number of share options to be vested by vesting date. At each reporting date, the Group revises its estimates of the number of share options that are expected to vest. It recognises the impact of the revision of original estimates, if any, in the profit or loss, with a corresponding adjustment to equity. For options granted by the Company to its subsidiaries' employees, the expense will be recognised in the subsidiaries' financial statements over the vesting periods of the grant.

The proceeds received net of any directly attributable transaction costs are credited to share capital (nominal value) and share premium when the options are exercised.

(e) Borrowing costs

Borrowing costs are capitalised as part of the cost of a qualifying asset if they are directly attributable to the acquisition, construction or production of that asset. Capitalisation of borrowing costs commences when the activities to prepare the asset for its intended use or sale are in progress and the expenditures and borrowing costs are incurred. Borrowing costs are capitalised until the assets are substantially completed for their intended use or sale.

All other borrowing costs are recognised in profit or loss in the period they are incurred. Borrowing costs consist of interest and other costs that the Group and the Company incurred in connection with the borrowing of funds.

(f) Income tax and deferred tax

Income tax on the profit or loss for the financial year comprises current and deferred tax.

Current tax is the expected amount of income taxes payable in respect of the taxable profit for the financial year and is measured using the tax rates that have been enacted or substantively enacted at the reporting date.

Deferred tax is recognised in full, using the liability method, on temporary differences arising between the amounts attributable to assets and liabilities for tax purposes and their carrying amounts in the financial statements. However, deferred tax is not accounted for if it arises from initial recognition of an asset or liability in a transaction that at the time of the transaction affects neither accounting nor taxable profit or loss.

Deferred tax assets are recognised only to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences or unused tax losses can be utilised.

Deferred tax is determined using tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the reporting date and are expected to apply when the related deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(g) Property, plant and equipment and depreciation

Property, plant and equipment except for certain freehold land and buildings is stated at cost less accumulated depreciation and accumulated impairment losses. Cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the items. Cost also includes borrowing costs incurred for property, plant and equipment under construction. The cost of certain property, plant and equipment include the costs of dismantling, removal and restoration, the obligation of which was incurred as a consequence of installing the asset.

Subsequent costs are included in the asset's carrying amount or recognised as a separate asset, as appropriate, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. The carrying amount of the replaced part is derecognised. All other repairs and maintenance are charged to the profit or loss during the financial year in which they are incurred.

Certain freehold land and buildings were revalued by the Directors in 1983 based on valuations carried out by independent professional valuers on the open market basis. In accordance with the transitional provisions issued by FRS 116 'Property, Plant and Equipment', the valuation of these properties, plant and equipment have not been updated and they continue to be stated at their previously revalued amounts less depreciation and impairment losses.

Property, plant and equipment retired from active use and held for disposal are stated at the lower of net book value and net realisable value.

Freehold land and freehold oil palm plantation are not amortised.

Assets under construction are stated at cost and are not depreciated. Upon completion, assets under construction are transferred to categories of property, plant and equipment depending on nature of assets and depreciation commences when they are ready for their intended use.

Depreciation on all other property, plant and equipment is calculated on the straight line basis at rates required to write off the cost of the property, plant and equipment over their estimated useful life.

The principal annual rates of depreciation used are as follows:-

	%
Buildings	1 - 10
Leasehold land	1 - 3
Infrastructure & site facilities	0.9 - 20
Plant & machinery	4 - 20
Telecommunication equipment	4 - 20
Furniture, fixtures & equipment	10 - 50
Vehicles	10 - 33½

Residual value, useful life and depreciation method of assets are reviewed at each financial year end to ensure that the amount, method and period of depreciation are consistent with previous estimates and the expected pattern of consumption of the future economic benefits embodied in the items of property, plant and equipment.

Gains and losses on disposals are determined by comparing net disposal proceeds with net carrying amount and are recognised in the profit or loss.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)**(h) Investment properties**

Investment properties include those portions of buildings that are held for long term rental yields and/or for capital appreciation and freehold land and/or land under operating leases that is held for long-term capital appreciation or for a currently indeterminate use. Investment properties include properties that are being constructed or developed for future use as investment properties.

Investment properties are measured initially at cost and subsequently at fair value with any change therein recognised in profit or loss for the period in which they arise. Where the fair value of the investment property under construction is not reliably determinable, the investment property under construction is measured at cost until either its fair value becomes reliably determinable or construction is complete, whichever is earlier.

Cost included expenditure that is directly attributable to the acquisition of the investment property. The cost of self-constructed investment property includes the cost of materials and direct labour, any other costs directly attributable to bringing the investment property to a working condition for their intended use and capitalised borrowing costs.

An investment property is derecognised on its disposal, or when it is permanently withdrawn from use and no future economic benefits are expected from its disposal. The difference between the net disposal proceeds and the carrying amount is recognised in profit or loss in the period in which the item is derecognised.

(i) Development expenditure**(i) Land held for property development**

Land held for property development is stated at cost of acquisition including the purchase price of the land, professional fees, stamp duties, commissions, conversion fees and other related costs incurred subsequent to the acquisition on activities necessary to prepare the land for its intended use.

Land held for property development consists of land where no development activities have been carried out or where development activities are not expected to be completed within the normal operating cycle. Such land is classified within non-current assets and is stated at cost less any accumulated impairment losses. Where the Group had previously recorded the land at revalued amount, it continues to retain this amount as its surrogate cost as allowed by FRS 201. Where an indication of impairment exists, the carrying amount of the asset is assessed and written down immediately to its recoverable amount. The policy for the recognition and measurement of impairment losses is in accordance with Note 2(j) to the Financial Statements.

Land held for property development is reclassified as property development costs at the point when development activities have commenced and where it can be demonstrated that the development activities can be completed within the normal operating cycle.

(ii) Project development expenditure

Development expenditure incurred is capitalised when it meets certain criteria that indicate that it is probable that the costs will give rise to future economic benefits and are amortised over the period of the projects. They are written down to their recoverable amounts when there is insufficient certainty that future economic benefits will flow to the enterprise.

Development costs previously recognised as an expense are not recognised as an asset in subsequent periods.

Capitalised development expenditure is stated at cost less accumulated amortisation and impairment losses.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(j) Impairment of non-financial assets

The carrying amounts of assets, other than investments properties, property development costs, inventories, assets arising from construction contracts and deferred tax assets, are reviewed at each reporting date to determine whether there is any indication of impairment. If any such indication exists, an asset's recoverable amount is estimated to determine the amount of impairment loss.

An impairment loss is recognised for the amount by which the carrying amount of the asset exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less cost to sell and value in use. For the purposes of assessing impairment, assets are grouped at the lowest levels for which there are separately identifiable cash flows (cash-generating units). Non-financial assets other than goodwill that suffered impairment are reviewed for possible reversal of the impairment at each reporting date.

An impairment loss is charged to the profit or loss immediately, unless the asset is carried at revalued amount. Any impairment loss of a revalued asset is treated as a revaluation decrease to the extent of previously recognised revaluation surplus for the same asset.

Impairment losses on goodwill are not reversed. In respect of other assets, any subsequent increase in the recoverable amount of an asset is treated as reversal of the previous impairment loss and is recognised to the extent of the carrying amount of the asset that would have been determined (net of amortisation and depreciation) had no impairment loss been recognised. The reversal is recognised in the profit or loss immediately, unless the asset is carried at revalued amount. A reversal of an impairment loss on a revalued asset is credited directly to revaluation surplus. However, to the extent that an impairment loss on the same revalued asset was previously recognised as an expense in the profit or loss, a reversal of that impairment loss is recognised as income in the profit or loss.

(k) Basis of consolidation

The consolidated financial statements comprise the financial statements of the Company and its subsidiaries as at the reporting date. The financial statements of the subsidiaries used in the preparation of the consolidated financial statements are prepared for the same reporting date as the Company. Control is achieved when the Group is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee.

The Group controls an investee if and only if the Group has all the following:-

- Power over the investee (i.e. existing rights that give it the current ability to direct the relevant activities of the investee);
- Exposure, or rights, to variable returns from its investment with the investee; and
- The ability to use its power over the investee to affect its returns.

When the Group has less than a majority of the voting rights of an investee, the Group considers the following in assessing whether or not the Group's voting rights in an investee are sufficient to give it power over the investee:-

- The contractual arrangement with the other vote holders of the investee;
- Rights arising from other contractual arrangements; and
- The Group's voting rights and potential voting rights.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(k) Basis of consolidation (continued)

The Group re-assesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control. Consolidation of a subsidiary begins when the Group obtains control over the subsidiary and ceases when the Group loses control of the subsidiary. Assets, liabilities, income and expenses of a subsidiary acquired or disposed of during the year are included in the statements of comprehensive income from the date the Group gains control until the date the Group ceases to control the subsidiary.

Profit or loss and each component of other comprehensive income are attributed to the equity holders of the parent of the Group and to the non-controlling interests, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance. When necessary, adjustments are made to the financial statements of subsidiaries to bring their accounting policies in line with the Group's accounting policies. All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation.

A change in the ownership interest of a subsidiary, without a loss of control, is accounted for as an equity transaction. If the Group loses control over a subsidiary, it:

- derecognises the assets (including goodwill) and liabilities of the subsidiary;
- derecognises the carrying amount of any non-controlling interests;
- derecognises the cumulative translation differences recorded in equity;
- recognises the fair value of the consideration received;
- recognises the fair value of any investment retained;
- recognises any surplus or deficit in profit or loss;
- reclassifies the parent's share of components previously recognised in other comprehensive income to profit or loss or retained earnings, as appropriate, as would be required if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities

Acquisitions of subsidiaries are accounted for by applying the purchase method. Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. Adjustments to those fair values relating to previously held interests are treated as a revaluation and recognised in other comprehensive income.

The cost of a business combination is measured as the aggregate of the fair values, at the date of exchange, of the assets given, liabilities incurred or assumed, and equity instruments issued, plus any costs directly attributable to the business combination. Any excess of the cost of business combination over the Group's share in the net fair value of the acquired subsidiary's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities is recorded as goodwill in the statements of financial position. The accounting policy for goodwill is set out in Note 2(p) to the financial statements. Any excess of the Group's share in the net fair value of the acquired subsidiary's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities over the cost of business combination is recognised as income in profit or loss on the date of acquisition. When the Group acquires a business, embedded derivatives separated from the host contract by the acquiree are reassessed on acquisition unless the business combination results in a change in the terms of the contract that significantly modifies the cash flows that would otherwise be required under the contract.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(l) Transactions with non-controlling interests

The Group treats transactions with non-controlling interests as transactions with equity owners of the Group. For purchases from non-controlling interests, the difference between any consideration paid and the relevant shares acquired of the carrying value of net assets of the subsidiary is recorded in equity. Gains or losses on disposals to non-controlling interests are also recorded in equity.

(m) Investment in subsidiaries

A subsidiary is an entity over which the Group has all the following:

- Power over the investee (i.e. existing rights that give it the current ability to direct the relevant activities of the investee);
- Exposure, or rights, to variable returns from its investment with the investee; and
- The ability to use its power over the investee to affect its returns.

In the Company's separate financial statements, investments in subsidiaries are accounted for at cost less accumulated impairment losses. On disposal of investments in subsidiaries, the difference between disposal proceeds and the carrying amounts of the investments are recognised in profit or loss.

(n) Investment in associated companies

Associated companies are entities in which the Group is in a position to exercise significant influence but which is neither a subsidiary nor an interest in a joint venture. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions, but not control over their policies. The existence and effect of potential voting rights that are currently exercisable or convertible are considered when assessing whether the Group has significant influence over another entity.

Investments in associated companies are accounted for in the consolidated financial statements using the equity method of accounting and are initially recognised at cost. The Group's investment in associated companies includes goodwill identified on acquisition, net of any accumulated impairment loss.

In applying the equity method of accounting, the Group's share of its associated companies' post-acquisition profits or losses are recognised in profit or loss and its share of post-acquisition movements in reserves is recognised in other comprehensive income. The cumulative post-acquisition movements and distributions received from the associated companies are adjusted against the carrying amount of the investment. When the Group's share of losses in an associated company equals or exceeds its interest in the associated company, including any other unsecured obligations, the Group does not recognise further losses, unless it has obligations or has made payments on behalf of the associated company.

The most recent available audited financial statements of the associated companies are used by the Group in applying the equity method. Where the dates of the audited financial statements used are not coterminous with those of the Group, the share of results is arrived at from the last audited financial statements available and management financial statements to the end of the accounting period. Where necessary, adjustments are made to the financial statements of associated companies to ensure consistency of accounting policies with those of the Group.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(n) Investment in associated companies (continued)

Unrealised gains on transactions between the Group and its associated companies are eliminated to the extent of the Group's interest in the associated companies. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred.

Gains and losses arising from partial disposals or dilutions in investments in associated companies are recognised in profit or loss.

Investments in associated companies are derecognised when the Group loses significant influence. Any retained interest in the entity is remeasured at its fair value. The difference between the carrying amount of the retained investment at the date when significant influence is lost and its fair value is recognised in profit or loss.

In the Company's separate financial statements, investments in associated companies are stated at cost less accumulated impairment losses. On disposal of investments in associated companies, the difference between disposal proceeds and the carrying amounts of the investments are recognised in profit or loss.

(o) Joint arrangements

A joint arrangement is an arrangement of which there is contractually agreed sharing of control by the Group with one or more parties, where decisions about the relevant activities relating to the joint arrangement require unanimous consent of the parties sharing control. The classification of a joint arrangement as a joint operation or a joint venture depends upon the rights and obligations of the parties to the arrangement. A joint venture is a joint arrangement whereby the joint venturers have rights to the net assets of the arrangement. A joint operation is a joint arrangement whereby the joint operators have rights to the assets and obligations for the liabilities, relating to the arrangement.

The Group's interests in joint ventures are accounted for by the equity method of accounting based on the audited financial statements of the joint ventures made up to the end of the financial year.

Equity accounting involves recognising in the profit or loss the Group's share of the results of joint ventures for the financial year. The Group's investments in joint ventures are carried in the Statements of Financial Position at an amount that reflects its share of the net assets of the joint ventures and includes goodwill on acquisition.

Unrealised gains on transactions between the Group and its joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interest in the joint ventures; unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence on impairment of the asset transferred. Where necessary, in applying the equity method, adjustments are made to the financial statements of joint ventures to ensure consistency of accounting policies with those of the Group.

In the Company's separate financial statements, investments in joint ventures are stated at cost less impairment losses.

On disposal of such investments, the difference between net disposal proceeds and their carrying amounts is included in profit or loss.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)****(p) Intangible assets****(i) Customer acquisition costs**

Customer acquisition costs which pertains to commission payment made to a dealer intermediary as consideration for signing up a new customer and the expenditures incurred in providing the customer a free or subsidised device, provided the customer signs a non-cancellable contract for a predetermined contractual period, are capitalised as intangible assets and amortised over the contractual period on a straight line basis. Customer acquisition costs are assessed at each reporting date whether there is any indication that the customer acquisition costs may be impaired. See accounting policy Note 2(j) to the financial statements on impairment of non-financial assets.

(ii) Goodwill

Goodwill is initially measured at cost. Following initial recognition, goodwill is measured at cost less accumulated impairment losses.

For the purpose of impairment testing, goodwill acquired is allocated, from the acquisition date, to each of the Group's cash-generating units that are expected to benefit from the synergies of the combination.

The cash-generating unit to which goodwill has been allocated is tested for impairment annually and whenever there is an indication that the cash-generating unit may be impaired, by comparing the carrying amount of the cash-generating unit, including the allocated goodwill, with the recoverable amount of the cash-generating unit. Where the recoverable amount of the cash-generating unit is less than the carrying amount, an impairment loss is recognised in the profit or loss. Impairment losses recognised for goodwill are not reversed in subsequent periods.

Where goodwill forms part of a cash-generating unit and part of the operation within that cash-generating unit is disposed of, the goodwill associated with the operation disposed of is included in the carrying amount of the operation when determining the gain or loss on disposal of the operation. Goodwill disposed of in this circumstance is measured based on the relative fair values of the operations disposed of and the portion of the cash-generating unit retained.

(iii) Others**Contract rights**

Acquired contracts and rights to contracts arises from business combination. These are amortised over the contractual period on a straight line basis and are assessed at each reporting date whether there is any indication that the other intangible assets may be impaired.

Quarry rights

Quarry rights are amortised on the straight-line basis over the lease term less impairment losses.

Emission rights

The emission rights that are acquired by the Group are measured at cost less any accumulated impairment losses.

The policy for the recognition and measurement of impairment losses is in accordance with Note 2(j).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(q) Biological assets

Plantation development expenditure

New planting expenditure, which represents total cost incurred from land clearing to the point of harvesting, is capitalised under plantation development expenditure under biological assets and is not amortised. Replanting expenditure, which represents cost incurred in replanting old planted areas, is charged to the profit or loss in the financial year in which it is incurred.

(r) Financial assets

Financial assets are recognised in the Statements of Financial Position when, and only when, the Group and the Company become a party to the contractual provisions of the financial instrument.

When financial assets are recognised initially, they are measured at fair value, plus, in the case of financial assets not at fair value through profit or loss, directly attributable transaction costs.

The Group and the Company determine the classification of their financial assets at initial recognition, and the categories include financial assets at fair value through profit or loss, loans and receivables and available-for-sale financial assets.

An embedded derivative is recognised separately from the host contract and accounted for as a derivative if, and only if, it is not closely related to the economic characteristics and risks of the host contract and the host contract is not categorised at fair value through profit or loss. The host contract, in the event an embedded derivative is recognised separately, is accounted for in accordance with policy applicable to the nature of the host contract.

(i) Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets are classified as financial assets at fair value through profit or loss if they are held for trading or are designated as such upon initial recognition. Financial assets held for trading are derivatives (including separated embedded derivatives) or financial assets acquired principally for the purpose of selling.

Subsequent to initial recognition, financial assets at fair value through profit or loss are measured at fair value. Any gains or losses arising from changes in fair value are recognised in profit or loss. Net gains or net losses on financial assets at fair value through profit or loss do not include exchange differences, interest and dividend income. Exchange differences, interest and dividend income on financial assets at fair value through profit or loss are recognised separately in profit or loss as part of other losses or other income.

Financial assets at fair value through profit or loss could be presented as current or non-current. Financial assets that are held primarily for trading purposes are presented as current whereas financial assets that are not held primarily for trading purposes are presented as current or non-current based on the settlement date.

(ii) Loans and receivables

Financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market are classified as loans and receivables.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)****(r) Financial assets (continued)****(ii) Loans and receivables (continued)**

Subsequent to initial recognition, loans and receivables are measured at amortised cost using the effective interest method. Gains and losses are recognised in profit or loss when the loans and receivables are derecognised or impaired, and through the amortisation process.

Loans and receivables are classified as current assets, except for those having maturity dates later than 12 months after the reporting date which are classified as non-current.

(iii) Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are financial assets that are designated as available-for-sale or are not classified in any of the other categories.

After initial recognition, available-for-sale financial assets are measured at fair value. Any gains or losses from changes in fair value of the financial assets are recognised in other comprehensive income, except that impairment losses, foreign exchange gains and losses on monetary instruments and interest calculated using the effective interest method are recognised in profit or loss. The cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is reclassified from equity to profit or loss as a reclassification adjustment when the financial asset is derecognised. Interest income calculated using the effective interest method is recognised in profit or loss. Dividends on an available-for-sale equity instrument are recognised in profit or loss when the Group and the Company's right to receive payment is established.

Investments in equity instruments whose fair value cannot be reliably measured are measured at cost less impairment loss.

Available-for-sale financial assets are classified as non-current assets unless they are expected to be realised within 12 months after the reporting date.

A financial asset is derecognised when the contractual right to receive cash flows from the asset has expired. On derecognition of a financial asset in its entirety, the difference between the carrying amount and the sum of the consideration received and any cumulative gain or loss that had been recognised in other comprehensive income is recognised in profit or loss.

(s) Impairment of financial assets

The Group and the Company assess at each reporting date whether there is any objective evidence that a financial asset or group of financial assets is impaired.

(i) Assets carried at amortised cost

A financial asset or a group of financial assets is impaired and impairment losses are incurred only if there is objective evidence of impairment as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the asset (a "loss event") and that loss event (or events) has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or group of financial assets that can be reliably estimated.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(s) Impairment of financial assets (continued)

(i) Assets carried at amortised cost (continued)

For loans and receivables category, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred) discounted at the financial asset's original effective interest rate. The carrying amount of the asset is reduced and the amount of the loss is recognised in profit or loss.

(ii) Available-for-sale financial assets

In the case of equity securities classified as available-for-sale, a significant or prolonged decline in the fair value of the security below its cost is taken as evidence that the securities are impaired. If any such evidence exists for available-for-sale financial assets, the cumulative loss - measured as the difference between the acquisition cost and the current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in profit or loss - is removed from equity and recognised in the profit or loss. Impairment losses recognised in the profit or loss on equity instruments are not reversed through profit or loss.

(t) Construction contracts

Where the outcome of a construction contract can be reliably estimated, contract revenue and contract costs are recognised as revenue and expenses, respectively by using the stage of completion method. The stage of completion is measured by reference to the proportion of contract costs incurred for work performed to date to the estimated total contract costs.

Where the outcome of a construction contract cannot be reliably estimated, contract revenue is recognised to the extent of contract costs incurred that is probable will be recoverable. Contract costs are recognised as expenses in the period in which they are incurred.

When it is probable that total contract costs will exceed total contract revenue, the expected loss is recognised as an expense immediately.

Contract revenue comprises the initial amount of revenue agreed in the contract and variations in contract work, claims and incentive payments to the extent that it is probable that they will result in revenue and they are capable of being reliably measured.

When the total of costs incurred on construction contracts plus, recognised profits (net of recognised losses), exceeds progress billings, the balance is classified as amount due from customers on contracts. When progress billings exceed costs incurred plus, recognised profits (net of recognised losses), the balance is classified as amount due to customers on contracts.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(u) Derivatives financial instruments and hedging activities

Derivatives are initially recognised at fair value on the date a derivative contract is entered into and are subsequently re-measured at their fair value. The method of recognising the resulting gain or loss depends on whether the derivative is designated as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. The Group designates certain derivatives as either:

- (i) Hedges of the fair value of recognised assets or liabilities or a firm commitment (fair value hedge); or
- (ii) Hedges of a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction (cash flow hedge); or
- (iii) Embedded derivatives in exchangeable bonds

The Group documents at the inception of the transaction the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objectives and strategy for undertaking various hedging transactions. The Group also documents its assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items.

The fair values of various derivative instruments used for hedging purposes are disclosed in Note 21. Movements on the hedging reserve in other comprehensive income are shown in Note 29(b). The full fair value of a hedging derivative is classified as a non-current asset or liability when the remaining hedged item is more than 12 months, and as a current asset or liability when the remaining maturity of the hedged item is less than 12 months. Trading derivatives are classified as a current asset or liability.

(i) Fair value hedge

Changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as fair value hedges are recorded in the profit or loss, together with any changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk. The Group only applies fair value hedge accounting for hedging fixed interest risk on borrowings. The gain or loss relating to the effective portion of interest rate swaps hedging fixed rate borrowings is recognised in profit or loss within 'finance costs'. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised in profit or loss within 'other gains/(losses) - net'. Changes in the fair value of the hedge fixed rate borrowings attributable to interest rate risk are recognised in profit or loss within 'finance costs'.

If the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, the adjustment to the carrying amount of a hedged item for which the effective interest method is used is amortised to profit or loss over the period to maturity.

(ii) Cash flow hedge

The fair value changes on the effective portion of the derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges are recognised in other comprehensive income. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in profit or loss within 'other gains/(losses) - net'.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)**(u) Derivatives financial instruments and hedging activities (continued)****(ii) Cash flow hedge (continued)**

Amounts accumulated in equity are reclassified to profit or loss in the periods when the hedged item affects profit or loss (for example, when the forecast sale that is hedged takes place). The gain or loss relating to the effective portion of interest rate swaps hedging variable rate borrowings is recognised in within 'revenue'. However, when the forecast transaction that is hedged results in the recognition of a non-financial asset (for example, inventory or fixed assets), the gains and losses previously deferred in equity are transferred from equity and included in the initial measurement of the cost of the asset. The deferred amounts are ultimately recognised in cost of goods sold in the case of inventory or in depreciation in the case of fixed property, plant and equipment.

When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is recognised when the forecast transaction is ultimately recognised in the profit or loss. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was reported in equity is immediately transferred to profit or loss within 'other gains/ (losses) - net'.

(iii) Embedded derivatives in exchangeable bonds

The fair values of the derivative financial instrument component embedded in the exchangeable bonds are determined at issuance of the exchangeable bonds with the residual amounts being allocated to the values of the liability component of the bonds. The derivative financial instrument components are remeasured at each reporting date. Resulting gains or losses arising from subsequent fair value measurements of derivative financial instruments are taken to profit or loss. The fair values of derivative financial instruments are determined by using valuation techniques with assumptions mainly based on market conditions at each reporting date.

(v) Inventories

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value.

Cost is determined on the weighted average or first in, first out basis and includes the cost of purchase and other costs incurred in bringing the inventories to their present location and condition.

The cost of finished goods and work-in-progress consists of raw materials, direct labour, other direct charges and an appropriate proportion of production overheads (based on normal operating capacity).

The cost of developed properties comprises costs associated with the acquisition of land, direct costs and appropriate proportions of common costs.

Net realisable value is the estimated selling price in the ordinary course of business, less the costs of completion and applicable variable selling expenses.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)****(w) Property development costs**

Property development costs comprise costs associated with the acquisition of land and all costs that are directly attributable to development activities or that can be allocated on a reasonable basis to such activities.

When the financial outcome of a development activity can be reliably estimated, property development revenue and expenses are recognised in profit or loss by using the stage of completion method. The stage of completion is determined by the proportion that property development costs incurred for work performed to date bear to the estimated total property development costs.

Where the financial outcome of a development activity cannot be reliably estimated, property development revenue is recognised only to the extent of property development costs incurred that is probable will be recoverable, and property development costs on properties sold are recognised as an expense in the period in which they are incurred.

(x) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents consist of cash and bank balances, bank overdrafts, deposits held at call with financial institutions and highly liquid investments which have an insignificant risk of changes in value. For the purpose of the Statements of Cash Flows, cash and cash equivalents are presented net of bank overdrafts.

(y) Share capital

Ordinary shares are equity instruments and recorded at the proceeds received, net of directly attributable incremental transaction costs.

Dividends on ordinary shares are recognised in equity in the period in which they are declared.

(z) Treasury shares

Where the Company purchases its own shares, the consideration paid, including any directly attributable incremental costs, net of tax, is deducted from equity attributable to the owners of the Company as treasury shares until the shares are cancelled, reissued,

Should such shares be cancelled, the costs of the treasury shares are applied in the reduction of the profits otherwise available for distribution as dividends. Should such shares are subsequently reissued, any consideration received, net of any directly attributable incremental transaction costs and the related tax effects, is included in equity attributable to the owners of the Company.

Where the treasury shares are subsequently distributed as dividends to shareholders, the costs of the treasury shares on the original purchase are applied in the reduction of the funds otherwise available for distribution as dividends.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)**(aa) Irredeemable Convertible Unsecured Loan Stocks ("ICULS")**

The ICULS are regarded as compound instruments, consisting of a liability component and an equity component. At the date of issue, the fair value of the liability component is estimated using the prevailing market interest rate for a similar instrument. The difference between the proceeds of issue of the ICULS and the fair value assigned to the liability component, representing the conversion option is included in equity. The liability component is subsequently stated at amortised cost using the effective interest rate method until extinguished on conversion or cancellation, whilst the value of the equity component is not adjusted in subsequent periods. Attributable transaction costs are apportioned and deducted directly from the liability and equity components based on their carrying amounts at the date of issue.

Under the effective interest rate method, the interest expense on the liability component is calculated by applying the prevailing market interest rate for a similar non-convertible instrument at the date of issue. The difference between this amount and the interest paid is added to the carrying amount of the ICULS.

The value of the conversion option is not adjusted in subsequent periods, except in times of ICULS conversion into ordinary shares. Upon conversion of the instrument into ordinary shares, the amount credited to share capital is the aggregate of the amounts classified within liability and equity at the time of conversion. No gain or loss is recognised in profit or loss.

(bb) Deferred income

Deferred income represents the cash received in advance from customer and transfer of asset from customer in respect of services which are yet to be provided. Such amounts are recorded as liabilities in the Statements of Financial Position and are only recognised in the Income Statements upon the rendering of services to customers.

(cc) Bonds and borrowings

Bonds and borrowings are initially recognised based on the proceeds received, net of transaction costs incurred. Subsequently, bonds and borrowings are stated at amortised cost using the effective yield method; any difference between proceeds (net of transaction costs) and the redemption value is recognised in the profit or loss over the period of the bonds and borrowings.

Bonds and borrowings are classified as current liabilities unless the Group and the Company have an unconditional right to defer settlement of the liability for at least 12 months after the reporting date.

Upon issuance of exchangeable bonds, the proceeds are allocated between the derivative financial instrument component arising from the conversion option, and the liability component of the bond. The derivative financial instrument component is recognised at its fair value using the method mentioned in Note 2(u)(i). The liability component is recognised as the difference between total proceeds and the fair value of the derivative financial instrument component. The liability component is subsequently carried at amortised cost until the liability is extinguished on conversion or redemption. When a conversion option is exercised, the carrying amounts of the liability component and the derivative financial instrument component are derecognised with a corresponding recognition of share capital.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(dd) Leases

(i) Finance leases - the Group as lessee

Leases of property, plant and equipment where the Group assumes substantially all risks and rewards incidental to ownership of the leased assets are classified as finance leases.

The leased assets and the corresponding lease liabilities (net of finance charges) under finance leases are recognised on the balance sheet as plant and equipment and borrowings respectively, at the inception of the leases based on the lower of the fair value of the leased assets and the present value of the minimum lease payments.

Each lease payment is apportioned between the finance expense and the reduction of the outstanding lease liability. The finance expense is recognised in profit or loss on a basis that reflects a constant periodic rate of interest on the finance lease liability.

(ii) Operating leases - the Group as lessee

Leases where substantially all risks and rewards incidental to ownership are retained by the lessors are classified as operating leases. Payments made under operating leases (net of any incentives received from the lessors) are recognised in profit or loss on a straight-line basis over the period of the lease.

(iii) Operating leases - the Group as lessor

Leases of investment properties where the Group retains substantially all risks and rewards incidental to ownership are classified as operating leases. Rental income from operating leases (net of any incentives given to the lessees) is recognised in profit or loss on a straight-line basis over the lease term.

(ee) Grants and contributions

Grants and contributions are benefits received in respect of specific qualifying expenditure, and investment tax credits and tax benefits in respect of qualifying property, plant and equipment. These are released to the profit or loss over the expected economic useful lives of the related assets.

(ff) Provisions

The Group and the Company recognises provisions when it has a present legal or constructive obligation arising as a result of a past event, and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made. The recording of provisions requires the application of judgements about the ultimate resolution of these obligations. As a result, provisions are reviewed at each reporting date and adjusted to reflect the Group's and the Company's current best estimate.

(gg) Financial liabilities

Financial liabilities are classified according to the substance of the contractual arrangements entered into and the definitions of a financial liability.

Financial liabilities, within the scope of FRS 139, are recognised in the Statements of Financial Position when, and only when, the Group and the Company become a party to the contractual provisions of the financial instrument. Financial liabilities are classified as either financial liabilities at fair value through profit or loss or other financial liabilities.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(gg) Financial liabilities (continued)

(i) Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at fair value through profit or loss include financial liabilities held for trading and financial liabilities designated upon initial recognition as at fair value through profit or loss.

Financial liabilities held for trading include derivatives entered into by the Group and the Company that do not meet the hedge accounting criteria. Derivative liabilities are initially measured at fair value and subsequently stated at fair value, with any resultant gains or losses recognised in profit or loss. Net gains or losses on derivatives include exchange differences.

(ii) Other financial liabilities

The Group's and the Company's other financial liabilities include trade and other payables and borrowings.

Trade and other payables are recognised initially at fair value plus directly attributable transaction costs and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

Borrowings are recognised initially at fair value, net of transaction costs incurred, and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. Borrowings are classified as current liabilities unless the Group has an unconditional right to defer settlement of the liability for at least 12 months after the end of the reporting date.

For other financial liabilities, gains and losses are recognised in profit or loss when the liabilities are derecognised, and through the amortisation process.

A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is extinguished. When an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as a derecognition of the original liability and the recognition of a new liability, and the difference in the respective carrying amounts is recognised in profit or loss.

(hh) Foreign currencies

(i) Functional and presentation currency

Items included in the financial statements of the Group are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the "functional currency"). The financial statements are presented in Ringgit Malaysia, which is also the Company's functional and presentation currency.

(ii) Foreign currency transactions

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year-end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in the profit or loss.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)****(hh) Foreign currencies (continued)****(iii) Group companies**

The results and financial position of all the group entities (none of which has the currency of a hyperinflationary economy) that have a functional currency different from the presentation currency are translated into RM as follows:

- assets and liabilities are translated at the rate of exchange ruling at the reporting date;
- income and expenses are translated at exchange rates at the dates of the transactions; and
- all exchange differences arising on the translation are recognised as other comprehensive income.

On consolidation, exchange differences arising from the translation of the net investment in foreign operations are taken to shareholders' equity. When a foreign operation is partially disposed of or sold, exchange differences that were recorded in equity are recognised in the profit or loss as part of the gain or loss on disposal.

Goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of a foreign entity on or after 1 July 2006 are treated as assets and liabilities of the foreign entity and translated at the closing rate. For acquisition of foreign entities completed prior to 1 July 2006, goodwill and fair value adjustments continued to be recorded at the exchange rate at the respective date of acquisitions.

(ii) Segment reporting

Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the chief operating decision-maker who is responsible for allocating resources and assessing performance of the operating segments.

(jj) Financial guarantee

Financial guarantee contracts are contracts that require the Company to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payments when due, in accordance with the terms of a debt instrument.

Financial guarantee contracts are recognised as a financial liability at the time the guarantee is issued. The liability is initially measured at fair value and subsequently at the higher of the amount determined in accordance with FRS 137 "Provisions, contingent liabilities and contingent assets" and the amount initially recognised less cumulative amortisation, where appropriate.

The fair value of financial guarantees is determined as the present value of the difference in net cash flows between the contractual payments under the debt instrument and the payments that would be required without the guarantee, or the estimated amount that would be payable to a third party for assuming the obligations.

Where financial guarantees in relation to loans or payables of subsidiaries are provided by the Company for no compensation, the fair values are accounted for as contributions and recognised as part of the cost of investment in subsidiaries.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(kk) Contingent liabilities and contingent assets

The Group and the Company do not recognise a contingent liability but disclose its existence in the financial statements, except in a business combination.

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events whose existence will be confirmed by uncertain future events beyond the control of the Group and the Company or a present obligation that is not recognised because it is not probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation. When a change in the probability of an outflow of economic resources occurs and the outflow is probable, it will then be recognised as a provision.

A contingent asset is a possible asset that arises from past events whose existence will be confirmed by uncertain future events beyond the control of the Group and the Company. The Group and the Company do not recognise contingent assets but disclose their existence where inflows of economic benefits are probable, but not virtually certain. When inflow of economic resources is virtually certain, the asset is recognised.

In the acquisition of subsidiaries by the Group under a business combination, the contingent liabilities assumed are measured initially at their fair value at the acquisition date, irrespective of the extent of any non-controlling interests.

The Group recognises separately the contingent liabilities of the acquirees as part of allocating the cost of a business combination where the fair values can be measured reliably. Where the fair values cannot be measured reliably, the resulting effect will be reflected in the goodwill arising from the acquisitions.

(ll) Offsetting financial instruments

Financial assets and liabilities are offset and the net amount presented in the Statements of Financial Position when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously. The legally enforceable right must not be contingent on future events and must be enforceable in the normal course of business and in the event of default, insolvency or bankruptcy.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

3. REVENUE

	Group		Company	
	2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
Sale of electricity	5,075,843	5,463,590	-	-
Sale of clean water, treatment and disposal of waste water	3,104,838	3,342,458	-	-
Sale of goods	2,565,823	2,936,603	-	-
Hotel operations	927,251	791,506	-	-
Broadband and telecommunications revenue	815,867	694,713	-	-
Rental income				
- investment properties	676,607	667,634	-	-
- other properties	3,998	5,427	-	-
Rendering of services	227,412	448,633	266	249
Property development projects	526,440	317,544	-	-
Sale of fuel oil	278,789	261,004	-	-
Sale of steam	150,864	127,166	-	-
Construction contracts revenue	144,609	112,411	-	-
Interest income				
- loan stocks, in Malaysia, quoted	-	-	17,618	15,687
- subsidiaries	-	-	2,602	2,458
- others	183,835	203,458	50,797	57,089
Dividends				
- quoted investments				
- subsidiaries, in Malaysia	-	-	433,079	467,200
- subsidiaries, outside Malaysia	-	-	11,466	11,499
- other investments, in Malaysia	46,505	5,358	424	484
- unquoted investments				
- subsidiaries, in Malaysia	-	-	287,172	284,660
	14,728,681	15,377,505	803,424	839,326

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

4. COST OF SALES

Included in cost of sales are the following:-

	Group	
	2017 RM'000	2016 RM'000
Cost of inventories	1,789,201	1,828,249
Construction contracts costs	52,710	67,526
Energy costs	4,922,419	4,948,390
Property development costs	342,404	201,423

5. FINANCE COSTS

	Group		Company	
	2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
Interest expense				
- Bonds	731,691	723,302	97,112	66,126
- Borrowings	619,328	635,490	58,134	60,301
- Post-employment benefits obligation	25,621	28,153	-	-
	1,376,640	1,386,945	155,246	126,427
Less: Amount capitalised in				
- Property developments costs	(46,377)	(49,641)	-	-
- Property, plant and equipment	(12,754)	(19,407)	-	-
Interest expense of financial liabilities carried at amortised cost	1,317,509	1,317,897	155,246	126,427

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

6. PROFIT BEFORE TAX

	Group		Company	
	2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
Profit before tax is stated after charging (other than those disclosed in Note 4 & 5 to the Financial Statements):-				
Amortisation of intangible assets (Note 17)	87,028	101,065	-	-
Auditors' remuneration				
- statutory audit				
- current financial year	10,029	8,500	238	238
- under-provision in prior financial year	(18)	39	-	-
- others	993	1,192	14	14
Bad debts written off				
- receivables	8,205	16,473	-	2,581
Depreciation (Note 10)	1,478,819	1,593,533	1,283	1,116
Directors' remuneration				
- emoluments	88,203	91,286	49	280
- fees	2,540	2,921	720	720
- benefits in kind	538	506	-	-
Hiring of plant and machinery	12,769	13,026	-	-
Impairment losses on				
- amount due from subsidiaries	-	-	4,625	-
- development expenditure (Note 12)	382	2,274	-	-
- goodwill (Note 17)	13,557	57,765	-	-
- receivables - net of reversal (Note 19)	65,031	-	-	-
- investments	6,792	511	319	511
- investment in subsidiaries (Note 13)	-	-	26,621	27,840
- investment in associates	31,393	-	-	-
- property development costs (Note 23)	-	5,192	-	-
- property, plant and equipment (Note 10)	4,865	30,922	-	-
Investment written off	5	250	-	250
Inventories write down - net	3,875	1,065	-	-
Loss on disposal of investment in subsidiary	-	-	-	911
Loss on foreign exchange - net				
- realised	18,321	21,432	-	-
- unrealised	96,692	108,718	-	-
Net fair value loss on derivatives	-	17,852	-	-
Property, plant and equipment written off	37,431	18,948	-	-
Provision for liabilities and charges - net (Note 37)	6,470	71,761	-	-
Rental of land and buildings	166,166	136,806	1,015	946

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

6. PROFIT BEFORE TAX (CONTINUED)

	Group		Company	
	2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
And crediting (other than those disclosed in Note 3 to the Financial Statements):-				
Adjustment on fair value of investment properties (Note 11)	(30,891)	233,795	-	-
Amortisation of deferred income	8,846	4,277	-	-
Amortisation of grants and contributions (Note 34)	14,774	17,005	-	-
Bad debts recovered	31	171	-	-
Gain/(loss) on disposal of				
- investments - net	34,429	1,200	583	1,200
- investment properties	2,578	(208)	-	-
- land held for property development	-	359	-	-
- property, plant and equipment	18,338	23,919	13	-
Gain on foreign exchange - net				
- realised	15,210	7,519	1,630	1,168
- unrealised	79,199	73,331	-	-
Gross dividend from quoted investments				
- within Malaysia	815	677	-	-
Hiring income from plant, machinery and equipment	25,460	4,021	-	-
Interest income	79,689	135,964	-	-
Liquidated assets damages income	90,005	8,612	-	-
Negative goodwill	14,430	-	-	-
Net deposits recognised	-	104,780	-	-
Net fair value gains on derivatives	4,394	-	-	-
Net fair value gain on investments	264	-	-	-
Rental income				
- other properties	22,904	12,985	-	-
Write back of impairment loss on				
- receivables - net of reversal (Note 19)	-	61,953	-	-

Direct operating expenses from investment properties in respect of income and non-income generating properties of the Group during the financial year amounted to RM124,240,000 (2016: RM117,786,000) and RM81,000 (2016: RM73,000), respectively.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

6. PROFIT BEFORE TAX (CONTINUED)

The aggregate remuneration of Directors categorised into appropriate components for the financial year ended are as follows:-

	Fees RM'000	Salaries RM'000	Bonus RM'000	Others* RM'000	Total RM'000
Group - 2017					
Executive Directors	1,780	47,814	31,218	9,587	90,399
Non-Executive Directors	760	-	-	122	882
Company - 2017					
Executive Directors	450	-	-	-	450
Non-Executive Directors	270	-	-	49	319
Group - 2016					
Executive Directors	2,142	50,173	30,373	10,611	93,299
Non-Executive Directors	779	-	-	635	1,414
Company - 2016					
Executive Directors	450	-	-	219	669
Non-Executive Directors	270	-	-	61	331

* Included in the remuneration of Directors are the following:-

	Group		Company	
	2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
Defined contribution plan	8,869	8,957	-	-
Share option expenses	-	1,108	-	233

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

6. PROFIT BEFORE TAX (CONTINUED)

The number of Directors of the Group and of the Company whose total remuneration fall within the following bands are as follows:-

Range of remuneration	Group No. of Directors		Company No. of Directors	
	Executive	Non-Executive	Executive	Non-Executive
2017				
RM1 - RM50,000	-	-	9	-
RM50,001 - RM100,000	-	-	-	4
RM100,001 - RM150,000	-	1	-	-
RM150,001 - RM200,000	1	-	-	-
RM200,001 - RM250,000	-	2	-	-
RM250,001 - RM300,000	-	1	-	-
RM1,150,001 - RM1,200,000	1	-	-	-
RM10,000,001 - RM10,050,000	1	-	-	-
RM10,200,001 - RM10,250,000	1	-	-	-
RM10,300,001 - RM10,350,000	1	-	-	-
RM11,500,001 - RM11,550,000	2	-	-	-
RM12,650,001 - RM12,700,000	1	-	-	-
RM22,700,001 - RM22,750,000	1	-	-	-
2016				
RM1 - RM50,000	-	-	-	2
RM50,001 - RM100,000	-	-	9	3
RM100,001 - RM150,000	-	1	-	-
RM150,001 - RM200,000	-	1	-	-
RM200,001 - RM250,000	1	-	-	-
RM250,001 - RM300,000	-	2	-	-
RM550,001 - RM600,000	-	1	-	-
RM1,150,001 - RM1,200,000	1	-	-	-
RM9,850,001 - RM9,900,000	1	-	-	-
RM10,350,001 - RM10,400,000	1	-	-	-
RM11,500,001 - RM11,550,000	2	-	-	-
RM12,300,001 - RM12,350,000	1	-	-	-
RM12,350,001 - RM12,400,000	1	-	-	-
RM23,850,001 - RM23,900,000	1	-	-	-

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

6. PROFIT BEFORE TAX (CONTINUED)

EMPLOYEE BENEFITS EXPENSE

	Group		Company	
	2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
Employees compensation (excluding Directors' remuneration)				
Salaries, wages and bonus	1,104,579	1,082,574	18,345	16,837
Defined contribution plan	88,370	87,158	2,189	1,992
Defined benefit plan	71,990	73,125	-	-
Share option expenses	-	760	-	45
Other benefits	22,937	35,683	1,329	976
	1,287,876	1,279,400	21,863	19,850

7. INCOME TAX EXPENSE

	Group		Company	
	2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
Current income tax				
- Malaysian income tax	140,302	265,553	22,534	4,602
- Foreign income tax	266,428	238,137	-	-
Deferred tax (Note 35)	(123,268)	(128,117)	(73)	86
	283,462	375,573	22,461	4,688
Current income tax				
- Current financial year	415,587	545,709	19,825	13,264
- (Over)/Under provision in prior financial years	(8,857)	(42,019)	2,709	(8,562)
Deferred tax				
- Origination and reversal of temporary differences	(123,268)	(128,117)	(73)	86
	283,462	375,573	22,461	4,688

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

7. INCOME TAX EXPENSE (CONTINUED)

A reconciliation of income tax expense applicable to profit before tax at the statutory income tax rate to income tax expense at the effective income tax rate of the Group and of the Company is as follows:-

	Group		Company	
	2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
Profit before tax	1,725,512	2,262,531	555,578	627,347
Income tax using Malaysian tax rate of 24% (2016: 24%)	414,123	543,007	133,339	150,563
Non-deductible expenses	269,189	361,865	53,537	39,620
Income not subject to tax	(154,017)	(172,502)	(167,124)	(176,833)
Different tax rates in other countries including re-measuring of deferred tax *	(140,774)	(225,186)	-	-
Double deductible expenses	(1,074)	(3,163)	-	-
(Over)/Under provision in prior financial years	(8,857)	(42,019)	2,709	(8,662)
Tax effect on share of profits of associated companies	(112,826)	(154,820)	-	-
Tax effect of over provision of deferred tax	(2,216)	(2,672)	-	-
Tax effect of unrecognised deferred tax assets	39,396	84,722	-	-
Utilisation of reinvestment allowances	(19,482)	(13,559)	-	-
	283,462	375,573	22,461	4,688

* The re-measurement of deferred tax during the financial year of RM75.5 million was due to a reduction in the United Kingdom corporation tax rate from 18% to 17% (effective from 1 April 2020) was substantively enacted on 6 September 2016. This reduction will reduce the subsidiary's future current tax charge accordingly. The deferred tax liability at 30 June 2017 has been calculated based on the rate of 17% substantively enacted at the financial year ended 30 June 2017.

8. EARNINGS PER SHARE ("EPS")

Basic/diluted EPS

Basic EPS of the Group is calculated by dividing the profit for the year attributable to owners of the parent by the weighted average number of ordinary shares in issue during the financial year.

	Group	
	2017	2016
Profit for the financial year attributable to owners of the parent (RM'000)	813,308	916,431
Weighted average number of ordinary shares in issue for basic EPS ('000)	10,513,117	10,418,644
Basic/diluted EPS (sen)	7.74	8.80

129,580,000 (2016: 132,150,000) share options granted to employees under ESOS have not been included in the calculation of diluted earnings per share because they are anti-dilutive.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

9. DIVIDENDS

	Group/Company			
	2017		2016	
	Gross dividend per share (sen)	Amount of dividend, net of tax RM'000	Gross dividend per share (sen)	Amount of dividend, net of tax RM'000
Dividend paid in respect of:-				
Financial year ended 30 June 2016 - Interim, single tier	9.5	1,000,031	-	-
Financial year ended 30 June 2015 - Interim, single tier	-	-	9.5	989,771
Dividend recognised as distribution to ordinary equity holders of the Company	9.5	1,000,031	9.5	989,771

Subsequent to the financial year ended 30 June 2017, the Directors of the Company had on 29 August 2017 declared an interim single tier dividend 5 sen per ordinary share, with the total amounting to approximately RM526,761,000 computed based on the total issued and paid-up share capital of 10,535,211,290 ordinary shares of the Company, excluding treasury shares, in respect of the financial year ended 30 June 2017. The financial statements for the current financial year do not reflect these dividends. The dividend will be accounted for in equity as an appropriation of retained earnings during the financial year ending 30 June 2018.

The Directors do not propose any final dividend in respect of the financial year ended 30 June 2017.

Distribution of treasury shares ("Share Dividend")

On 29 August 2017, a Share Dividend of one (1) treasury shares for every fifty (50) existing ordinary share of RM0.10 each was declared and the book closure date for the Share Dividend was 26 October 2017.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

10. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

Group - 2017	Land & Building*	Infra-structure & site facilities	Plant & machinery	Furniture, fixtures & equipment	Vehicles	Telecom-munication equipment	Assets under construction	Total
	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Cost/Valuation								
At 1.7.2016	9,565,111	7,510,806	18,311,508	1,508,319	627,288	2,241,281	1,308,146	41,072,459
Acquisition of subsidiaries	325,730	60,931	70,266	18,720	-	-	196	475,843
Additions	76,289	207,300	426,986	96,265	22,325	8,670	1,265,706	2,103,541
Disposals	(3,977)	-	(25,107)	(19,186)	(33,501)	(10)	(849)	(82,630)
Written off	(34,186)	(8,310)	(119,385)	(24,218)	(761)	(179)	(3,148)	(190,187)
Reversal of impairment loss (Note 6)	49	-	-	-	-	-	-	49
Transfer on commissioning	74,690	159,908	252,554	(21,215)	-	415,257	(881,194)	-
Transfer from development expenditures (Note 12)	34,993	-	17,092	290	6,894	-	-	59,259
Currency translation differences	281,497	286,320	517,259	65,086	8,732	-	54,486	1,213,380
At 30.6.2017	10,320,196	8,216,955	19,451,173	1,624,051	630,977	2,665,019	1,743,343	44,651,714
Accumulated depreciation and impairment								
At 1.7.2016	2,679,199	519,991	9,578,831	728,967	372,448	512,431	43,326	14,435,193
Acquisition of subsidiaries	20,399	-	40,492	14,743	-	-	-	75,634
Charge for the financial year	207,577	63,270	907,653	89,778	64,153	153,007	-	1,485,438
Disposals	(8)	-	(22,642)	(5,862)	(29,873)	(5)	-	(58,390)
Written off	(23,975)	(2)	(107,905)	(20,119)	(608)	(147)	-	(152,756)
Impairment loss (Note 6)	-	-	4,889	-	23	2	-	4,914
Currency translation differences	59,680	18,876	233,991	26,873	5,473	-	-	344,893
At 30.6.2017	2,942,872	602,135	10,635,309	834,380	411,616	665,288	43,326	16,134,926
Net Book Value								
At 30.6.2017	7,377,324	7,614,820	8,815,864	789,671	219,361	1,999,731	1,700,017	28,516,788

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

10. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

Group - 2016	Land & Building*	Infra-structure & site facilities	Plant & machinery	Furniture, fixtures & equipment	Vehicles	Telecom-munication equipment	Assets under construction	Total
	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Cost/Valuation								
At 1.7.2015	9,416,755	7,863,879	17,594,553	1,529,276	571,363	2,200,708	1,909,778	41,086,312
Acquisition of subsidiaries	4,794	-	-	-	-	-	48	4,842
Additions	205,071	268,066	351,999	37,341	68,743	4,638	1,309,862	2,245,720
Disposals	(1,964)	(3)	(30,658)	(5,492)	(10,344)	(272,138)	(295)	(320,894)
Written off	(4,334)	(9,324)	(219,275)	(10,848)	(1,214)	(3,765)	(207)	(248,967)
Impairment loss (Note 5)	(30,915)	-	-	-	-	-	-	(30,915)
Transfer on commissioning	242,477	177,747	1,050,695	36,254	52	311,838	(1,819,063)	-
Transfer to project development expenditures (Note 12)	(142)	-	-	-	-	-	-	(142)
Currency translation differences	(266,631)	(789,559)	(435,806)	(78,212)	(1,312)	-	(91,977)	(1,663,497)
At 30.6.2016	9,565,111	7,510,806	18,311,508	1,508,319	627,288	2,241,281	1,308,146	41,072,459
Accumulated depreciation and impairment								
At 1.7.2015	2,540,285	505,189	9,040,369	675,399	307,413	404,586	43,326	13,516,567
Charge for the financial year	222,481	68,360	997,042	96,663	72,982	143,486	-	1,601,014
Disposals	(856)	(2)	(23,216)	(2,885)	(7,427)	(34,643)	-	(69,029)
Written off	(665)	(88)	(217,491)	(9,796)	(978)	(1,001)	-	(230,019)
Impairment loss (Note 6)	-	-	-	4	-	3	-	7
Transfer on commissioning	-	-	528	(528)	-	-	-	-
Transfer to project development expenditures (Note 12)	(101)	-	-	-	-	-	-	(101)
Currency translation differences	(81,945)	(53,468)	(218,401)	(29,890)	458	-	-	(383,246)
At 30.6.2016	2,679,199	519,991	9,578,831	728,967	372,448	512,431	43,326	14,435,193
Net Book Value								
At 30.6.2016	6,885,912	6,990,815	8,732,677	779,352	254,840	1,728,850	1,264,820	26,637,266

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

10. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

*Land and buildings of the Group are as follows:-

Group - 2017	Freehold land RM'000	Long term leasehold land RM'000	Short term leasehold land RM'000	Freehold oil palm plantation RM'000	Building on freehold land RM'000	Building on long term leasehold land RM'000	Building on short term leasehold land RM'000	Factory & other buildings RM'000	Total RM'000
Cost/Valuation									
At 1.7.2016									
At cost	893,024	457,936	186,090	-	6,528,873	1,073,540	414,064	2,635	9,556,162
At valuation	4,271	200	-	2,000	2,478	-	-	-	8,949
Acquisition of subsidiaries	897,295	458,136	186,090	2,000	6,531,351	1,073,540	414,064	2,635	9,565,111
Additions	81,023	-	-	-	243,907	-	-	-	325,730
Disposal	3,547	-	9,670	-	30,442	3,680	28,950	-	76,289
Written off	-	-	-	-	(3,977)	-	-	-	(3,977)
Impairment	-	-	-	-	(34,186)	-	-	-	(34,186)
Transfers	-	-	-	-	49	-	-	-	49
Transfers	35	41	-	-	30,911	20,185	58,511	-	109,683
Currency translation differences	40,447	(67)	(7,055)	-	235,667	8,149	4,356	-	281,497
At 30.5.2017	1,023,147	458,110	188,705	2,000	7,034,164	1,105,554	505,881	2,635	10,320,196
Representing:-									
At cost									
At cost	1,018,876	457,910	188,705	-	7,031,686	1,105,554	505,881	2,635	10,311,247
At valuation	4,271	200	-	2,000	2,478	-	-	-	8,949
At 30.5.2017	1,023,147	458,110	188,705	2,000	7,034,164	1,105,554	505,881	2,635	10,320,196
Accumulated depreciation and impairment									
At 1.7.2016									
At cost	-	43,362	56,466	-	2,148,569	332,254	95,886	2,033	2,678,570
At valuation	-	26	-	-	603	-	-	-	629
Acquisition of subsidiaries	-	43,388	56,466	-	2,149,172	332,254	95,886	2,033	2,679,199
Charge for the financial year	-	-	-	-	20,399	-	-	-	20,399
Disposal	-	5,954	11,012	-	147,160	24,692	18,723	36	207,577
Written off	-	-	-	-	(8)	-	-	-	(8)
Written off	-	-	-	-	(23,975)	-	-	-	(23,975)
Currency translation differences	-	160	(21)	-	53,560	3,831	2,150	-	59,680
At 30.5.2017	-	49,502	67,457	-	2,346,308	360,777	116,759	2,069	2,942,872
Net Book Value:-									
At cost									
At cost	1,018,876	408,436	121,248	-	4,686,030	744,777	389,122	566	7,369,055
At valuation	4,271	172	-	2,000	1,826	-	-	-	8,269
At 30.5.2017	1,023,147	408,608	121,248	2,000	4,687,856	744,777	389,122	566	7,377,324

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

10. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

*Land and buildings of the Group are as follows:-

Group - 2016	Freehold land RM'000	Long term leasehold land RM'000	Short term leasehold land RM'000	Freehold oil palm plantation RM'000	Building on freehold land RM'000	Building on long term leasehold land RM'000	Building on short term leasehold land RM'000	Factory & other buildings RM'000	Total RM'000
Cost/Valuation									
At 1.2.2015									
At cost	775,287	432,982	175,649	-	6,615,891	1,069,202	336,160	2,635	9,407,806
At valuation	4,271	200	-	2,000	2,478	-	-	-	8,949
Acquisition of subsidiaries	779,558	433,182	175,649	2,000	6,618,369	1,069,202	336,160	2,635	9,416,755
Additions	4,794	-	-	-	-	-	-	-	4,794
Disposal	101,254	25,643	-	-	46,015	2,004	30,155	-	205,071
Written off	(464)	-	-	-	(1,500)	-	-	-	(1,964)
Written back/(impairment)	-	-	-	-	(4,334)	-	-	-	(4,334)
Transfers	9,734	-	-	-	(40,643)	-	-	-	(30,915)
Transfers	81	(142)	956	-	231,075	2,097	8,268	-	242,335
Currency translation differences	2,338	(547)	9,485	-	(317,625)	237	39,481	-	(266,631)
At 30.5.2016	897,295	458,136	186,090	2,000	6,531,351	1,073,540	414,064	2,635	9,565,111
Representing:-									
At cost	893,024	457,936	186,090	-	6,528,873	1,073,540	414,064	2,635	9,556,162
At valuation	4,271	200	-	2,000	2,478	-	-	-	8,949
At 30.5.2016	897,295	458,136	186,090	2,000	6,531,351	1,073,540	414,064	2,635	9,565,111
Accumulated depreciation and impairment									
At 1.2.2015									
At cost	-	37,547	43,182	-	2,068,591	307,455	81,286	1,957	2,540,058
At valuation	-	24	-	-	203	-	-	-	227
Charge for the financial year	-	37,571	43,182	-	2,068,794	307,455	81,286	1,957	2,540,285
Disposal	-	5,947	11,162	-	170,642	25,418	9,276	36	222,481
Written off	-	-	-	-	(855)	-	-	-	(856)
Transfers	-	-	-	-	(665)	-	-	-	(665)
Transfers	-	(101)	-	-	-	-	-	-	(101)
Currency translation differences	-	(29)	2,122	-	(88,743)	(619)	5,324	-	(81,945)
At 30.5.2016	-	43,388	56,466	-	2,149,172	332,254	95,886	2,033	2,679,199
Net Book Value:-									
At cost	893,024	414,574	129,624	-	4,380,304	741,286	318,178	602	6,077,592
At valuation	4,271	174	-	2,000	1,675	-	-	-	8,320
At 30.5.2016	897,295	414,748	129,624	2,000	4,382,179	741,286	318,178	602	6,885,912

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

10. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

	Furniture, fittings & equipment RM'000	Vehicles RM'000	Total RM'000
Company - 2017			
Cost			
At 1.7.2016	6,783	6,808	13,591
Additions	194	2,168	2,362
Disposals	-	(559)	(559)
At 30.6.2017	6,977	8,417	15,394
Accumulated Depreciation			
At 1.7.2016	5,513	3,785	9,298
Charge for the financial year	410	873	1,283
Disposals	-	(550)	(550)
At 30.6.2017	5,923	4,108	10,031
Net Book Value			
At 30.6.2017	1,054	4,309	5,363
Company - 2016			
Cost			
At 1.7.2015	6,168	5,220	11,388
Additions	615	1,588	2,203
At 30.6.2016	6,783	6,808	13,591
Accumulated Depreciation			
At 1.7.2015	5,115	3,067	8,182
Charge for the financial year	398	718	1,116
At 30.6.2016	5,513	3,785	9,298
Net Book Value			
At 30.6.2016	1,270	3,023	4,293

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

10. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

(a) Depreciation charge for the financial year is allocated as follows:-

	Group		Company	
	2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
Profit or loss (Note 6)	1,478,819	1,593,533	1,283	1,116
Amount due from contract customers	6,619	7,481	-	-
	1,485,438	1,601,014	1,283	1,116

(b) Assets under finance lease

The net book value of the property, plant and equipment as at reporting date held under finance leases are as follows:-

	Group		Company	
	2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
Plant and machinery	287,151	387,384	-	-
Vehicles	7,415	14,664	3,128	1,919
	294,566	402,048	3,128	1,919

(c) Security

The net book value of the Group's property, plant and equipment that have been pledged as security for the bank facilities and bonds by way of fixed and floating charges are as follows:-

	Group	
	2017 RM'000	2016 RM'000
Land	154,062	139,342
Buildings	2,340,857	2,237,262
	2,494,919	2,376,604

(d) Borrowing cost

Borrowing costs of RM12,754,000 (2016: RM19,407,000) arising on financing specifically entered into for the construction of property, plant and equipment was capitalised during the financial year.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

11. INVESTMENT PROPERTIES

	Freehold land	Long term	Total
	& buildings	leasehold land	
	RM'000	& buildings	RM'000
		RM'000	
Group - 2017			
At beginning of the financial year	2,468,409	7,169,105	9,637,514
Additions	73,258	17,549	90,807
Currency translation differences	163,120	300,171	463,291
Change in fair value recognised in profit or loss (Note 6)	7,177	(38,068)	(30,891)
Disposal	(13,078)	-	(13,078)
Transfer from property development costs (Note 23) [#]	369,367	-	369,367
At end of the financial year	3,068,253	7,448,757	10,517,010
Group - 2016			
At beginning of the financial year	2,357,924	6,656,952	9,014,876
Additions	17,948	1,813	19,761
Currency translation differences	93,089	354,695	447,784
Change in fair value recognised in profit or loss (Note 6)	78,150	155,645	233,795
Disposal	(86,616)	-	(86,616)
Transfer from inventories	7,914	-	7,914
At end of the financial year	2,468,409	7,169,105	9,637,514

[#] During the year the development land at Filton Airfield, shown as Property development costs in previous financial year was transferred to investment properties. This follows an internal restructuring into two companies, the asset owner and the development company. Due to the length of time of the development and the use of land between residential, commercial and public usage the asset owner will hold the assets as an investor and look to derive income from letting of the site. During the project, parcels of land will be released to the development company and be recorded in that company as either investment property or held for development, depending on the actual plan for each parcel of land.

The Group has considered and assessed that the cost approximates fair value at 30 June 2017.

Investment properties with carrying amount of RM2,795 million (2016: RM2,613 million) are charged as security for a borrowing granted to the Group as disclosed in Note 32 and Note 33 to the Financial Statements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

11. INVESTMENT PROPERTIES (CONTINUED)

	Level 1 RM'000	Level 2 RM'000	Level 3 RM'000	Total RM'000
Group - 2017				
<u>Recurring fair value measurements:</u>				
Investment properties				
- Commercial properties	-	-	9,348,143	9,348,143
- Hotel properties	-	-	646,200	646,200
- Other properties	-	522,667	-	522,667
Total	-	522,667	9,994,343	10,517,010
Group - 2016				
<u>Recurring fair value measurements:</u>				
Investment properties				
- Commercial properties	-	-	8,913,307	8,913,307
- Hotel properties	-	-	621,000	621,000
- Other properties	-	103,207	-	103,207
Total	-	103,207	9,534,307	9,637,514

Investment properties are stated at fair value based on valuations performed by independent professional valuers having appropriate recognised professional qualifications and recent experience in the location and category of property being valued.

In determining the fair value, the valuers have used valuation techniques which involve certain estimates. In relying on the valuation reports, the Group has exercised its judgement and is satisfied that the valuation methods and estimates are reflective of current market conditions. The valuation reports are prepared in accordance with recognised appraisal and valuation standards. The estimates underlying the valuation techniques in the next financial year may differ from current estimates, which may result in valuations that may be materially different from the valuations as at reporting date.

The valuers have considered the capitalisation approach and/or discounted cash flows in arriving at the open market value as at the reporting date. The capitalisation approach capitalises an income stream into a present value using single-year capitalisation rates. The income stream used is adjusted to market rentals currently being achieved within comparable investment properties and recent leasing transactions achieved within the investment property. The discounted cash flow method involves the estimation and projection of an income stream over a period and discounting the income stream with an internal rate of return to arrive at the market value. The discounted cash flow method requires the valuer to assume a rental growth rate indicative of market and the selection of a target internal rate of return consistent with current market requirements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

11. INVESTMENT PROPERTIES (CONTINUED)

Fair value information

The Group's investment properties are valued based on sale comparison approach and unobservable inputs and classified in Level 2 and Level 3 respectively of the fair value hierarchy. The different levels of the fair value hierarchy are defined in Note 41(b) to the Financial Statements.

During the current financial year, there were no transfers between Level 1, Level 2 and Level 3 fair value measurements.

Valuation techniques used to derive Level 2 fair values

Level 2 fair values of the Group's properties have been generally derived using the sales comparison approach. Sales prices of comparable properties in close proximity are adjusted for differences in key attributes such as property size. The most significant input into this valuation approach is selling price per square meter.

Fair value measurements using significant unobservable inputs (Level 3)

The following table shows the valuation techniques used in the determination of fair values within Level 3, as well as the significant unobservable inputs used in the valuation models.

Valuation technique	Significant unobservable inputs	Inter-relationship between significant unobservable inputs and fair value measurement
Discounted cash flow method is the total of discounted income stream and present value of the properties' anticipated sale value in arriving at the total present market value.	Discount rate of 3.75% to 8.50% (2016: 3.70% to 8.50%)	The higher the discount rate, the lower the fair value.
	Capitalisation rate of 3.80% to 8.50% (2016: 3.90% to 8.25%)	The higher the capitalisation rate, the lower the fair value.

Key unobservable inputs correspond to:

- Capitalisation rates derived from specialised publications from the related markets and comparable transactions.
- Discount rate, based on the risk-free rate for 10-year bonds issued by the government in the relevant market, adjusted for a risk premium to reflect both the increased risk of investing in the asset class.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

12. DEVELOPMENT EXPENDITURES

The movement in development expenditures of the Group during the financial year is as follows:-

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
Group - 2017				
(a) Land held for property development				
Cost				
At beginning of the financial year	377,078	104,893	280,309	762,280
Additions	6,040	129,948	7,043	143,031
Transfer from project development expenditure	-	-	3,117	3,117
Transfer to property, plant and equipment (Note 10)	-	(41)	-	(41)
Reclassification to trade and other receivables (Note 19)	-	-	(2,274)	(2,274)
At end of the financial year	383,118	234,800	288,195	906,113
Accumulated impairment losses				
At beginning of the financial year	-	(21,066)	(2,274)	(23,340)
Impairment losses (Note 6)	-	-	(382)	(382)
Reclassification to trade and other receivables (Note 19)	-	-	2,274	2,274
At end of the financial year	-	(21,066)	(382)	(21,448)
Total land held for property development	383,118	213,734	287,813	884,665
(b) Project development expenditure				
At beginning of the financial year	-	-	32,793	32,793
Additions	-	-	40,607	40,607
Charge to profit or loss	-	-	(763)	(763)
Transfer to land held for property development	-	-	(3,117)	(3,117)
Transfer to property, plant and equipment (Note 10)	-	-	(59,218)	(59,218)
Currency translation difference	-	-	(81)	(81)
At end of the financial year	-	-	10,221	10,221
Total development expenditure	383,118	213,734	298,034	894,886

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

12. DEVELOPMENT EXPENDITURES (CONTINUED)

The movement in development expenditures of the Group during the financial year is as follows: (continued)

Group - 2016	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
(a) Land held for property development				
Cost				
At beginning of the financial year	453,560	101,771	284,755	840,086
Additions	760	3,725	25,415	29,900
Transfer to property development costs (Note 23)	(76,459)	(242)	(30,993)	(107,694)
Transfer from property, plant and equipment (Note 10)	-	41	-	41
Disposal of land	-	(52)	(1)	(53)
Reclassification	(783)	(350)	1,133	-
At end of the financial year	377,078	104,893	280,309	762,280
Accumulated impairment losses				
At beginning of the financial year	-	(21,066)	-	(21,066)
Impairment losses (Note 6)	-	-	(2,274)	(2,274)
At end of the financial year	-	(21,066)	(2,274)	(23,340)
Total land held for property development	377,078	83,827	278,035	738,940
(b) Project development expenditure				
At beginning of the financial year	-	-	15,251	15,251
Additions	-	-	25,821	25,821
Charge to profit or loss	-	-	(12,436)	(12,436)
Currency translation difference	-	-	4,157	4,157
At end of the financial year	-	-	32,793	32,793
Total development expenditure	377,078	83,827	310,828	771,733

Land held for property development with carrying amount of RM163,678,000 (2016: Nil) are charged as security for borrowing granted to the Group as disclosed in Note 33 to the Financial Statements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

12. DEVELOPMENT EXPENDITURES (CONTINUED)

Development expenditure of the Group at the end of the financial year can be analysed as follows:-

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
Group - 2017				
Cost				
Land held for property development	383,118	234,800	288,195	906,113
Project development expenditure	-	-	49,301	49,301
	383,118	234,800	337,496	955,414
Accumulated amortisation				
Project development expenditure	-	-	(3,877)	(3,877)
Accumulated impairment losses				
Land held for property development	-	(21,066)	(382)	(21,448)
Project development expenditure	-	-	(35,203)	(35,203)
	-	(21,066)	(35,585)	(56,651)
Net book value				
Land held for property development	383,118	213,734	287,813	884,665
Project development expenditure	-	-	10,221	10,221
	383,118	213,734	298,034	894,886
Group - 2016				
Cost				
Land held for property development	377,078	104,893	280,309	762,280
Project development expenditure	-	-	71,873	71,873
	377,078	104,893	352,182	834,153
Accumulated amortisation				
Project development expenditure	-	-	(3,877)	(3,877)
Accumulated impairment losses				
Land held for property development	-	(21,066)	(2,274)	(23,340)
Project development expenditure	-	-	(35,203)	(35,203)
	-	(21,066)	(37,477)	(58,543)
Net book value				
Land held for property development	377,078	83,827	278,035	738,940
Project development expenditure	-	-	32,793	32,793
	377,078	83,827	310,828	771,733

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

13. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES

	Company	
	2017 RM'000	2016 RM'000
Quoted shares, at cost	3,972,484	3,873,679
Unquoted shares, at cost	3,863,263	3,569,707
* Quoted ICULS, at cost	391,502	391,502
Less: Accumulated impairment losses	(54,461)	(27,840)
	8,172,788	7,807,048
Market value		
- Quoted shares	6,946,149	7,034,005
- Quoted ICULS	371,927	360,182

* Quoted ICULS, at cost

These are related to ten (10) years ICULS issued by YTL Land & Development Berhad, a subsidiary of the Group, on 31 October 2011. These ICULS bear a step-up coupon rate ranging from 3% to 6% per annum until its maturity date. The interest is payable semi-annually. The conversion price of the ICULS is fixed at a step-down basis. In the first four (4) years, the conversion price is at RM1.32 for one (1) ordinary share in YTL Land & Development Berhad, after which it is at RM0.99 in the next three (3) years and at RM0.66 for the remaining three (3) years.

The ICULS are quoted on Bursa Securities.

Details of the subsidiaries are as follows:-

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2017 %	2016 %
Held by the Company:				
Arah Asas Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	100.00	100.00
Business & Budget Hotels Sdn. Bhd.	Malaysia	Management & investment holding	100.00	100.00
Cane Creations Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	100.00
Cornerstone Crest Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	100.00
Divine View Sdn. Bhd.	Malaysia	Commercial trading, property dealing & investment holding	100.00	100.00
Dynamic Project Development Sdn. Bhd. (In members' voluntary liquidation)	Malaysia	Inactive	100.00	100.00

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

13. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2017 %	2016 %
Held by the Company (continued):				
Intellectual Mission Sdn. Bhd.	Malaysia	Education & training using advanced technology	100.00	100.00
Prisma Tulin Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	100.00	100.00
Spectacular Corner Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
*Starhill Global Real Estate Investment Trust ("SGREIT")	Singapore	Investment in prime real estate	36.46	36.46
Syarikat Pembinaan Yeoh Tiong Lay Sdn. Bhd.	Malaysia	Civil engineering works, construction, property development & real estate investment, investment holding & related services	100.00	100.00
Titiwangsa Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
YTL Cayman Limited	Cayman Islands	Investment holding, ownership & chartering of yachts & vessels	100.00	100.00
YTL Cement Berhad	Malaysia	Investment holding, management services & hiring of vehicles	97.97	97.98
YTL Charters Sdn. Bhd.	Malaysia	Chartering of aircrafts, helicopters, ships & vehicles	100.00	100.00
*YTL Corporation (UK) Plc.	England & Wales	Inactive	100.00	100.00
YTL Corp Finance (Cayman) Ltd.	Cayman Islands	Inactive	100.00	100.00
YTL Corp Finance (Labuan) Limited	Malaysia	Special purpose vehicle for issuance of securities & investment holding	100.00	100.00
YTL e-Solutions Berhad	Malaysia	Investment holding, provision and maintenance of information technology hardware and software systems, network and internet connectivity infrastructure, web hosting services, content development, provision of e-commerce systems, hardware sales and other related services	100.00	74.12

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

13. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2017 %	2016 %
Held by the Company (continued):				
YTL Energy Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	100.00
*YTL (Guernsey) Limited	Guernsey	Investment & property holding	100.00	100.00
YTL Hospitality REIT ("YTL REIT")	Malaysia	Real estate investment	56.90	58.90
*YTL Hotel Management Saint Tropez SARL	France	Hotel operator & management services	100.00	100.00
YTL Hotels & Properties Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding & management services	100.00	100.00
YTL Industries Berhad	Malaysia	Investment holding, property development and property investment	100.00	100.00
YTL Land Sdn. Bhd.	Malaysia	Property investment and property management	100.00	100.00
*YTL Land & Development Berhad	Malaysia	Investment holding & provision of financial, treasury & secretarial services	65.26	65.26
*YTL Power International Berhad ("YTL Power")	Malaysia	Investment holding & provision of administrative & technical support services	53.54	53.84
*YTL Singapore Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding & management company	100.00	100.00
YTL-SV Carbon Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing consultancy services	90.00	90.00
Held through Business & Budget Hotels Sdn. Bhd.:				
Business & Budget Hotels (Penang) Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel & resort operator	51.00	51.00
Business & Budget Hotels (Seberang Jaya) Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	51.00	51.00

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

13. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2017 %	2016 %
Held through Cane Creations Sdn. Bhd.:				
Cane Creations (Marketing) Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading in cane furniture, local handicrafts, accessories & related services	100.00	100.00
Natural Adventure Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Niche Retailing Sdn. Bhd.	Malaysia	Retailing of fashion apparels and related accessories	100.00	100.00
Star Hill Living.Com Sdn. Bhd.	Malaysia	Project management services, trading of paintings, furniture, accessories & related services	100.00	100.00
Trendy Retailing Sdn. Bhd.	Malaysia	Retailing of ready to wear	100.00	100.00
Held through Divine View Sdn. Bhd.:				
*SCI YTL Hotels Saint Tropez	France	Acquisition, management, renting & administration and/or resale of real estate	100.00	100.00
Held through Starhill Global Real Estate Investment Trust ("SGREIT"):				
*Ara Bintang Berhad	Malaysia	Property investment	36.46	36.46
*Renhe Spring Department Store Co., Ltd.	The People's Republic of China	Property investment	36.46	36.46
*SG REIT (M) Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding	36.46	36.46
*SG REIT (WA) Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding	36.46	36.46
*SG REIT (WA) Trust	Australia	Property investment	36.46	36.46
*SG REIT (WA) Sub-Trust1	Australia	Property investment	36.46	36.46
*SG REIT (SA) Sub-Trust2	Australia	Property investment	36.46	36.46

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

13. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2017 %	2016 %
Held through Starhill Global Real Estate Investment Trust (continued):				
*Starhill Global REIT Japan SPC One Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding	36.46	36.46
*Starhill Global REIT Japan SPC Two Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding	36.46	36.46
*Starhill Global REIT MTN Pte. Ltd.	Singapore	Issuer of notes under the Medium Term Note Programme	36.46	36.46
*Starhill Global REIT One TMK	Japan	Property investment	36.46	36.46
*Starhill Global ML K.K.	Japan	Master lessee of Japan properties	36.46	36.46
*Top Sure Investment Limited	Hong Kong	Investment holding	36.46	36.46
Held through Syarikat Pembinaan Yeoh Tiong Lay Sdn. Bhd.:				
*Austasia Metal Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Austasia Timbers Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Builders Brickworks Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	93.80	93.80
Construction Lease (M) Sdn. Bhd.	Malaysia	Leasing, hire purchase & credit	100.00	100.00
Dynamic Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading of building & construction materials	100.00	100.00
Hotel 25 Sdn. Bhd. (formerly known as Dynamic Property Management Sdn. Bhd.)	Malaysia	Hotel operator	100.00	100.00
First Commercial Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property investment	100.00	100.00
Kampung Tiong Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	70.00	70.00
Lay Seng Oil Palm Plantations Sdn. Bhd.	Malaysia	Cultivation of oil palms	100.00	100.00
Permal Property Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Property management & related services	100.00	100.00
P.T. YTL Construction Makmur	Indonesia	Dormant	67.00	67.00
Suri Travel & Tours Sdn. Bhd.	Malaysia	Rental of motor vehicles, air ticketing & other related services	100.00	100.00

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

13. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2017 %	2016 %
Held through Syarikat Pembinaan Yeoh Tiong Lay Sdn. Bhd. (continued):				
Transportable Camps Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading & rental of transportable cabins & wood based products	100.00	100.00
Yap Yew Hup Brickworks (Perak) Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	93.80	93.80
Yeoh Tiong Lay Realty Sdn. Bhd.	Malaysia	Realty, investment & management services	100.00	100.00
YTL Construction International (Cayman) Ltd.	Cayman Islands	Investment holding in construction related activities	100.00	100.00
*YTL Construction (S) Pte. Ltd.	Singapore	Construction related activities & real estate developer	100.00	100.00
YTL Civil Engineering Sdn. Bhd.	Malaysia	Civil engineering works & construction	90.00	90.00
YTL Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	70.00	70.00
YTL Project Management Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Provision of management services for construction projects	100.00	100.00
YTL Technologies Sdn. Bhd.	Malaysia	Servicing & hiring of equipment	99.19	99.20
Held through YTL Cayman Limited:				
*Just Heritage Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	100.00
[†] Starhill Global REIT Investments Limited	Cayman Islands	Investment holding	100.00	100.00
[†] Starhill Global REIT Management Limited	Cayman Islands	Investment holding	100.00	100.00
*YTL Construction (Thailand) Limited	Thailand	Construction activities	74.89	74.89
YTL Power Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Operation & maintenance of power station	100.00	100.00
YTL Property Investments Limited	Cayman Islands	Investment holding	100.00	100.00
*YTL Starhill Global Property Management Pte. Ltd.	Singapore	Property management services	100.00	100.00
*YTL Starhill Global REIT Management Holdings Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding	100.00	100.00

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

13. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2017 %	2016 %
Held through YTL Cayman Limited (continued):				
*YTL Starhill Global REIT Management Limited	Singapore	Investment advisor, property fund management services and to act as the Manager of SGREIT	100.00	100.00
Held through YTL Cement Berhad:				
Batu Tiga Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & trading of granite aggregates	97.97	97.98
Batu Tiga Quarry (Sg. Buloh) Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & related services	97.97	97.98
Bentara Gemilang Industries Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & related services	48.99	48.99
Buildcon-Cimaco Concrete Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mixed concrete	97.97	97.98
Buildcon Concrete Enterprise Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	97.97	97.98
Buildcon Concrete Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mixed concrete	97.97	97.98
Buildcon Desa Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	97.97	97.98
C.I. Quarrying & Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business and related services	97.97	97.98
C.I. Readymix Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mixed concrete	97.97	97.98
Competent Teamwork Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	97.97	97.98
*Concrete Industries Pte. Ltd.	Singapore	Relating to manufacture of ready-mixed concrete	97.97	97.98
Equity Corporation Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business and related services	97.97	97.98
Gemilang Pintar Sdn. Bhd.	Malaysia	Marketing & trading of quarry products	68.58	68.59
*Hopefield Enterprises Limited	Hong Kong	Investment holding	97.97	97.98
*Industrial Procurement Limited	Cayman Islands	Dormant	97.97	97.98
Jaksa Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & related services	97.97	97.98

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

13. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2017 %	2016 %
Held through YTL Cement Berhad (continued):				
Kenneison Construction Materials Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	97.97	97.98
Kenneison Northern Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacturing, selling & distribution of premix products, construction & building materials.	97.97	97.98
*Linan Lu Hong Transport Co., Ltd.	The People's Republic of China	Inactive	97.97	97.98
Madah Seloka Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & related services	97.97	97.98
Mini-Mix Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mix concrete & hiring of vehicles	97.97	97.98
Mobijack Sea Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & related services	97.97	97.98
Mutual Prospect Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & related services	97.97	97.98
*Nanyang Cement Pte. Ltd.	Singapore	Cement terminal operation, bulk breaking activities and trading in cement	97.97	97.98
Oasis Vision Sdn. Bhd.	Malaysia	Production, selling & distribution of construction & building materials	34.8	34.98
Pahang Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ordinary portland cement, clinker and related products	97.97	97.98
Pahang Cement Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	97.97	97.98
Permodalan Hitec Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & related services	97.97	97.98
Perak-Hanjoong Simien Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ordinary portland cement, clinker and related products	97.97	97.98
PHS Trading Sdn. Bhd.	Malaysia	Marketing of cement products & management of plant	97.97	97.98
*P.T. YTL Semen Indonesia	Indonesia	Manufacture & sale of ordinary portland cement and ready-mixed concrete	97.97	97.98

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

13. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2017 %	2016 %
Held through YTL Cement Berhad (continued):				
Sino Mobile and Heavy Equipment Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading & maintenance of trucks & parts & heavy equipments	97.97	97.98
Slag Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ordinary portland cement and blended cement	97.97	97.98
Slag Cement (Southern) Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ordinary portland cement and blended cement	97.97	97.98
SMC Mix Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	97.97	97.98
Solaris Concept Sdn. Bhd.	Malaysia	Production, selling & distribution of construction & building materials	49.96	49.97
Straits Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Production & sale of cement	97.97	97.98
Tugas Sejahtera Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	97.97	97.98
*YTL Cement (Cambodia) Holdings Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding	97.97	97.98
YTL Cement Enterprise Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	97.97	97.98
*YTL Cement (Hong Kong) Limited	Hong Kong	Investment holding	97.97	97.98
YTL Cement Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Sale & marketing of cementitious products	97.97	97.98
*YTL Cement Marketing Singapore Pte. Ltd.	Singapore	Sale & marketing of cement, cementitious products & other related construction products	97.97	97.98
*YTL Cement Myanmar Company Limited	Myanmar	Manufacture & sale of ordinary Portland cement & related products	97.97	97.98
*YTL Cement (Myanmar) Holdings Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding	97.97	97.98
*YTL Cement (Philippines) Holdings Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding	97.97	97.98
YTL Cement (Sabah) Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	97.97	97.98
*YTL Cement Singapore Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding, general importers & exporters of construction materials	97.97	97.98

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

13. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2017 %	2016 %
Held through YTL Cement Berhad (continued):				
*YTL Cement Terminal Services Pte. Ltd.	Singapore	Operation of port terminal & handling of cementitious products	97.97	97.98
*YTL Cement (Vietnam) Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding	97.97	97.98
*YTL Concrete (S) Pte. Ltd.	Singapore	Manufacture of ready-mixed concrete, wholesale of structural clay & concrete products & mixed construction activities	97.97	97.98
Green Enable Technologies Sdn. Bhd. (formerly known as YTL Eco Solutions Sdn. Bhd.)	Malaysia	Consultancy service in relation to the promotion of the gasification of municipal solid waste for disposal in cement kilns	97.97	97.98
YTL Premix Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading of building materials & related services	97.97	97.98
RC Aggregates Sdn. Bhd. (formerly known as YTL Quarry Sdn. Bhd.)	Malaysia	Dormant	97.97	97.98
*Zhejiang Hangzhou Dama Cement Co., Ltd.	The People's Republic of China	Manufacture & sale of cement & cementitious products	97.97	97.98
*Zhejiang YTL Cement Marketing Co., Ltd.	The People's Republic of China	Sale & marketing of cement & cementitious products	97.97	97.98
Held through YTL Charters Sdn. Bhd.:				
Island Air Sdn. Bhd.	Malaysia	Chartering of aircrafts	80.00	80.00
Nusantara Sakti Sdn. Bhd.	Malaysia	Carriage of passengers & air carriers	80.00	80.00
Held through YTL e-Solutions Berhad:				
Airzed Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	56.00	41.50

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

13. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2017 %	2016 %
Held through YTL e-Solutions Berhad (continued):				
Airzed Broadband Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing wired line & wireless broadband internet access services & developing, producing, marketing, selling & maintaining software applications, research & development, consultancy & related services	70.00	51.88
Bizsurf MSC Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	60.00	44.47
*Infoscreen Networks Ltd.	England & Wales	Investment holding	100.00	74.12
PropertyNetAsia (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	74.12
YTL Info Screen Sdn. Bhd.	Malaysia	Creating, providing & advertising content, media, web media & up to date information via electronic media	100.00	74.12
YMax Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	74.12
Y-Max Networks Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing computer networking & related information technology services	60.00	44.47
Y-Max Solutions Holdings Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	74.12
Held through YTL (Guernsey) Limited:				
YTL Construction (SA) (Proprietary) Ltd.	South Africa	Inactive	100.00	100.00
Held through YTL Hospitality REIT ("YTL REIT"):				
*Starhill Hospitality (Australia) Pty. Ltd.	Australia	Trustee company	56.90	58.90
*Starhill Hospitality REIT (Australia) Trust	Australia	Real estate investment	56.90	58.90
*Starhill Hospitality REIT (Brisbane) Trust	Australia	Real estate investment	56.90	58.90

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

13. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2017 %	2016 %
Held through YTL Hospitality REIT ("YTL REIT") (continued):				
*Starhill Hospitality REIT (Melbourne) Trust	Australia	Real estate investment	56.90	58.90
*Starhill Hospitality REIT (Sydney) Trust	Australia	Real estate investment	56.90	58.90
Starhill Hospitality REIT (Australia) Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	56.90	58.90
Starhill Hotel (Australia) Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	56.90	58.90
*Starhill Hotel (Brisbane) Pty. Ltd.	Australia	Hotel operator	56.90	58.90
*Starhill Hotel (Melbourne) Pty. Ltd.	Australia	Hotel operator	56.90	58.90
*Starhill Hotel (Sydney) Pty. Ltd.	Australia	Hotel operator	56.90	58.90
*Starhill REIT (Australia) Pty. Ltd.	Australia	Trustee company	56.90	58.90
*Starhill REIT Niseko G.K.	Japan	Purchase, possession, disposal, lease and management of real properties	56.90	58.90
YTL REIT MTN Sdn. Bhd.	Malaysia	Undertake the issuance of medium term notes	56.90	58.90
Held through YTL Hotels & Properties Sdn. Bhd.:				
Autodome Sdn. Bhd.	Malaysia	Operator of food & beverage outlets & sub-letting of premises	100.00	100.00
*Bath Hotel & SPA B.V.	Netherlands	Investment holding	100.00	100.00
*Bath Hotel and SPA Limited	England & Wales	Hotel developer and operator	100.00	100.00
Borneo Cosmeceutical Sdn. Bhd.	Malaysia	Development of holiday resorts	90.00	90.00
Borneo Island Villas Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	80.00	80.00
Cameron Highlands Resort Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel & resort operator	100.00	100.00
Diamond Recipe Sdn. Bhd.	Malaysia	Operator of food & beverage outlet	51.00	51.00
*Gainsborough Hotel (Bath) Limited	England & Wales	Hotel operations	100.00	100.00

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

13. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2017 %	2016 %
Held through YTL Hotels & Properties Sdn. Bhd. (continued):				
*Glasshouse Hotel (Cayman) Limited	Cayman Islands	Investment holding	100.00	-
*Glasshouse Hotel Limited	England & Wales	Investment holding	100.00	-
Happy Steamboat Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Magna Boundary Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel & resort operator	90.00	90.00
Marble Valley Sdn. Bhd.	Malaysia	Management & investment holding	80.00	80.00
Marble Valley Two Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	64.00	64.00
*M Hotel Management Pte. Ltd.	Singapore	Hotel management services	51.00	51.00
*Monkey Island Properties Limited	England & Wales	Investment & property holding	100.00	100.00
*New Architecture (Bray) Limited	England & Wales	Hotel operator	100.00	100.00
Niseko Village K.K.	Japan	Owning, managing, maintaining and developing the Niseko Village Resort	100.00	100.00
*Niseko Village (S) Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding	100.00	100.00
*N.V. Land G.K.	Japan	Construction, development, sale & purchase of real properties	100.00	100.00
*P.T. Japun Bali	Indonesia	Managing & operating a hotel	100.00	100.00
Restoran Kisap Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
*RW Gower Street Limited	England & Wales	Hotel operations	100.00	-
*RW Greenside Place Limited	England & Wales	Hotel operations	100.00	-
*RW Threadneedle Street Limited	England & Wales	Hotel operations	100.00	-
*Samui Hotel 2 Co., Ltd.	Thailand	Hotel operator	100.00	100.00
Sentral Park Koi Centre Sdn. Bhd.	Malaysia	Breeders, wholesalers, retailers & distributors of koi fish	100.00	100.00

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

13. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2017 %	2016 %
Held through YTL Hotels & Properties Sdn. Bhd. (continued):				
Star Hill Hotel Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	100.00	100.00
*Thermae Development Company Limited	England & Wales	Licence to operate the Thermae Bath Spa complex	100.00	100.00
*Threadneedles Hotel Limited	England & Wales	Investment holding	100.00	-
YTL Heritage Hotels Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
YTL Hotels B.V.	Netherlands	Investment holding	100.00	100.00
YTL Hotels (Cayman) Limited	Cayman Islands	Hotel operator & hotel management services	100.00	100.00
YTL Hotels Central Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
YTL Hotel Management Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing professional & commercial education & training in hospitality	70.00	70.00
*YTL Hotels (Singapore) Pte. Ltd.	Singapore	Travel and hospitality related business	100.00	100.00
*YTL Majestic Hotel Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	100.00	-
Held through YTL Industries Berhad:				
Yeoh Tiong Lay Brickworks Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Yeoh Tiong Lay Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
Held through YTL Land Sdn. Bhd.:				
Katagreen Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property leasing management	100.00	100.00
Pintar Projek Sdn. Bhd.	Malaysia	Management of real estate investment trust funds, licensing of trademarks & brand management	70.00	70.00
Puncak Serunding Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
Heritage Journey Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
YTL Design Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

13. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows: (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2017 %	2016 %
Held through YTL Land Sdn. Bhd. (continued):				
YTL Majestic Hotel Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	-	100.00
Held through YTL Land & Development Berhad:				
Amanresorts Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	65.26	65.26
Bayumaju Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	65.26	65.26
* ⁸ Boom Time Strategies Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	65.26	65.26
Budaya Bersatu Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	65.26	65.26
Emerald Hectares Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	45.68	45.68
*Lakefront Pte. Ltd.	Singapore	Real estate development	65.26	65.26
*Lot Ten Security Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	65.26	65.26
*Mayang Sari Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	65.26	65.26
Noriwasa Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	65.26	65.26
Pakasan Perakbina Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	65.26	65.26
Pinnacle Trend Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	65.26	65.26
PYP Sendirian Berhad	Malaysia	Property development	65.26	65.26
*Sandy Island Pte. Ltd.	Singapore	Real estate development	65.26	65.26
Satria Sewira Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	65.26	65.26
*Sentul Raya Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development & property investment	65.26	45.68
*Sentul Raya Golf Club Berhad	Malaysia	Inactive	65.26	45.68
*Sentul Raya City Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	65.26	45.68
*Sentul Park Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Park management	65.26	45.68
*SR Property Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Provision of property management services	65.26	65.26

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

13. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2017 %	2016 %
Held through YTL Land & Development Berhad (continued):				
Syarikat Kemajuan Perumahan Negara Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	65.26	65.26
Trend Acres Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	65.26	65.26
Udapakat Bina Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	65.26	65.26
*YTL Land & Development (MM2H) Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	65.26	65.26
*YTL Land & Development Management Pte. Ltd.	Singapore	Provision of financial and management consultancy services	65.26	65.26
*YTL Westwood Properties Pte. Ltd.	Singapore	Real estate development	65.26	65.26
Held through YTL Power International Berhad ("YTL Power"):				
^a Attarat Operation and Maintenance Company B.V.	Netherlands	Dormant	-	40.38
*Albion Water Limited	England & Wales	Water and sewerage inset appointments	27.31	-
*Cellular Structures Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	25.70	25.84
*Enterprise Laundry Services Limited	England & Wales	Laundry services	53.54	53.84
Extiva Communications Sdn. Bhd.	Malaysia	Developing and marketing VoIP telephony and other advanced network media appliance for the service provider and enterprise telephony market. Ceased operation during the year	32.12	32.30
FrogAsia Sdn. Bhd.	Malaysia	Licence reseller focused on providing virtual learning education platform	53.54	53.84
*Frog Education Limited	England & Wales	Sales into the education market and further development of the web environment product	31.16	31.33

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

13. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2017 %	2016 %
Held through YTL Power International Berhad (continued):				
*Frog Education Group Limited	England & Wales	Investment holding	31.16	31.33
Frog Education Sdn. Bhd.	Malaysia	License reseller focused on providing virtual learning educational platform	31.16	31.33
*Geneco Limited	England & Wales	Waste water services	53.54	53.84
*Geneco (South West) Limited	England & Wales	Waste water services	53.54	53.84
*Granite Investments (Cayman Islands) Limited	Cayman Islands	Dormant	53.54	53.84
*Konsortium Jaringan Selangor Sdn. Bhd.	Malaysia	Planning, implementation and maintenance of telecommunication towers and telecommunication related services	25.70	25.84
*PetroSeraya Pte. Ltd.	Singapore	Oil trading & oil tank leasing	53.54	53.84
*P.T. YTL Jawa Timur	Indonesia	Construction management, consultancy services and power station operation services	53.54	53.84
*P.T. Tanjung Jati Power Company	Indonesia	Design and construction of a coal-fired power generating facility and obtaining necessary financing requirement	42.83	43.07
*Seraya Energy and Investment Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding	53.54	53.84
*Seraya Energy Pte. Ltd.	Singapore	Sale of electricity	53.54	53.84
*SC Technology Deutschland GmbH	Germany	Waste treatment	53.54	53.84
*SC Technology GmbH	Switzerland	Waste treatment processes	53.54	53.84
*SC Technology Nederlands B.V.	Netherlands	Waste treatment	53.54	53.84
SIPP Power Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	37.48	37.69
*Sword Bidco (Holdings) Limited	England & Wales	Dormant	53.54	53.84

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

13. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2017 %	2016 %
Held through YTL Power International Berhad (continued):				
*Sword Bidco Limited	England & Wales	Dormant	53.54	53.84
[†] Sword Holdings Limited	Cayman Islands	Dormant	53.54	53.84
*Sword Midco Limited	England & Wales	Dormant	53.54	53.84
*Water 2 Business Limited	England & Wales	Billing services	37.48	37.69
[†] Wessex Concierge Limited	England & Wales	Energy switching	53.54	-
[†] Wessex Concierge Services Limited	England & Wales	Energy switching	53.54	-
*Wessex Electricity Utilities Limited	England & Wales	Dormant	53.54	53.84
*Wessex Engineering & Construction Services Ltd.	England & Wales	Engineering services	53.54	53.84
*Wessex Logistics Limited	England & Wales	Dormant	53.54	53.84
*Wessex Promotions Limited	England & Wales	Dormant	53.54	53.84
*Wessex Property Services Limited	England & Wales	Dormant	53.54	53.84
*Wessex Spring Water Limited	England & Wales	Dormant	53.54	53.84
*Wessex Water Commercial Limited	England & Wales	Dormant	53.54	53.84
*Wessex Water Engineering Services Limited	England & Wales	Dormant	53.54	53.84
*Wessex Water Enterprises Limited	England & Wales	Water supply and waste water services	53.54	53.84
[†] Wessex Water International Limited	Cayman Islands	Dormant	53.54	53.84

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

13. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2017 %	2016 %
Held through YTL Power International Berhad (continued):				
*Wessex Water Limited	England & Wales	Water supply and waste water services	53.54	53.84
*Wessex Water Pension Scheme Trustee Limited	England & Wales	Dormant	53.54	53.84
*Wessex Water Services Finance Plc.	England & Wales	Issue of bonds	53.54	53.84
*Wessex Water Services Limited	England & Wales	Water supply and waste water services	53.54	53.84
*Wessex Water Trustee Company Limited	England & Wales	Dormant	53.54	53.84
*Wessex Utility Solutions Limited	England & Wales	Engineering services	53.54	53.84
YTL Broadband Sdn. Bhd.	Malaysia	Provision of wired, line and wireless broadband access and other related services	25.70	25.84
YTL Communications International Limited	Cayman Islands	Investment holding	32.12	32.30
YTL Communications Sdn. Bhd.	Malaysia	Provision of wired line and wireless broadband access and other related services	32.12	32.30
*YTL Communications (S) Pte. Ltd.	Singapore	Computer systems integration activities and system integration services	32.12	32.30
*YTL Development (UK) Limited	England & Wales	Housing development	53.54	-
YTL Digital Sdn. Bhd.	Malaysia	Retail and marketing of telecommunication devices	32.12	32.30
*YTL Water (Singapore) Pte. Ltd. (formerly known as YTL ECOGreen Pte. Ltd.)	Singapore	Invest, develop, construct, operate and to maintain water utilities assets	53.54	53.84
*YTL Education (UK) Limited	England & Wales	Providing advisory and management services to educational institutions in the UK and abroad	53.54	53.84

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

13. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2017 %	2016 %
Held through YTL Power International Berhad (continued):				
YTL Energy Holdings Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	53.54	53.84
*YTL Engineering Limited	England & Wales	Dormant	53.54	53.84
*YTL Events Limited	England & Wales	Concert promotion	53.54	53.84
YTL Global Networks Limited	Cayman Islands	Dormant	32.12	32.30
YTL Homes Ltd.	England & Wales	Housing development	53.54	53.84
YTL Infrastructure Limited	Cayman Islands	Dormant	53.54	53.84
*YTL Jawa Energy B.V.	Netherlands	Investment holding	53.54	53.84
*YTL Jawa O & M Holdings B.V.	Netherlands	Investment holding	53.54	53.84
*YTL Jawa O & M Holdings Limited	Cyprus	Investment holding	53.54	53.84
*YTL Jawa Power B.V.	Netherlands	Investment holding	30.59	30.76
YTL Jawa Power Finance Limited	Cayman Islands	Investment holding	53.54	53.84
*YTL Jawa Power Holdings B.V.	Netherlands	Investment holding	30.59	30.76
*YTL Jawa Power Holdings Limited	Cyprus	Investment holding & financing activities	53.54	53.84
*YTL Jawa Power Services B.V.	Netherlands	Investment holding	53.54	53.84
*YTL Jordan Power Holdings Limited	Cyprus	Investment holding & financing activities	53.54	53.84
*YTL Jordan Services Holdings Limited ("YTLJSH")	Cyprus	Investment holding	53.54	53.84
YTL Jordan Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	53.54	53.84
YTL Land & Property (UK) Ltd.	England & Wales	Housing development	53.54	53.84
YTL Places Limited	England & Wales	Housing development	53.54	-

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

13. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows: (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2017 %	2016 %
Held through YTL Power International Berhad (continued):				
YTL Power Australia Limited	Cayman Islands	Investment holding	53.54	53.84
YTL Power Finance (Cayman) Limited	Cayman Islands	Dormant	53.54	53.84
*YTL Power Generation Sdn. Bhd.	Malaysia	Developing, constructing, completing, maintaining & operating power plants	53.54	53.84
YTL Power Holdings Sdn. Bhd. (formerly known as YTL Power Holdings (Indonesia) Sdn. Bhd.)	Malaysia	Dormant	53.54	53.84
YTL Power Investments Limited	Cayman Islands	Investment holding	53.54	53.84
*YTL Power International Holdings Limited	Cayman Islands	Investment holding	53.54	53.84
*YTL PowerSeraya Pte. Limited.	Singapore	Own and operate energy facilities and services (full value chain of electricity generation including trading of physical fuels and fuel related derivative instruments, tank leasing activities and sale of by-products from the electricity generation process)	53.54	53.84
YTL Power (Thailand) Limited	Cayman Islands	Dormant	53.54	53.84
YTL Power Trading (Labuan) Limited	Malaysia	Dormant	53.54	53.84
*YTL Property Holdings (UK) Limited	England & Wales	Housing development	53.54	53.84
YTL Seraya Limited	Cayman Islands	Investment holding	53.54	53.84
*YTL Services Limited	England & Wales	Dormant	53.54	53.84
YTL SIPP Power Holdings Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	37.48	37.69
YTL Utilities Limited	Cayman Islands	Investment holding	53.54	53.84
YTL Utilities Finance Limited	Cayman Islands	Financial services	53.54	53.84
YTL Utilities Finance 2 Limited	Cayman Islands	Investment holding	53.54	53.84

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

13. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2017 %	2016 %
Held through YTL Power International Berhad (continued):				
YTL Utilities Finance 3 Limited	Cayman Islands	Investment holding	53.54	53.84
YTL Utilities Finance 4 Limited	Cayman Islands	Inactive	53.54	53.84
YTL Utilities Finance 5 Limited	Cayman Islands	Inactive	53.54	53.84
YTL Utilities Finance 6 Limited	Cayman Islands	Financial services	53.54	53.84
YTL Utilities Finance 7 Limited	Cayman Islands	Inactive	53.54	53.84
YTL Utilities Holdings Limited	Cayman Islands	Investment holding	53.54	53.84
*YTL Utilities Holdings (S) Pte. Limited	Singapore	Investment holding	53.54	53.84
*YTL Utilities (S) Pte. Limited	Singapore	Investment holding	53.54	53.84
*YTL Utilities (UK) Limited	England & Wales	Investment holding	53.54	53.84
Held through YTL Power Services Sdn Bhd:				
YTL Power Services (Cayman) Ltd.	Cayman Islands	Investment holding & provision of operations & maintenance services of power plants	100.00	100.00
*YTL Power Services (Leb) SARL	Lebanon	Operation & maintenance of power station	100.00	100.00
*YTL Power Services (S) Pte. Ltd.	Singapore	Operation & maintenance of power station	100.00	100.00
Held through YTL Singapore Pte. Ltd.:				
*Ideal World Pte. Ltd.	Singapore	Wholesale of furniture	51.00	51.00
*Genesis-Alliance Retail Pte. Ltd.	Singapore	Retailing of furniture	51.00	51.00
*Guangzhou Autodome Food & Beverage Management Co., Ltd.	The People's Republic of China	Dormant	100.00	100.00

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

13. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2017 %	2016 %
Held through YTL Singapore Pte. Ltd. (continued):				
Prestige Lifestyles & Living Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading of furniture, accessories & related services	51.00	51.00
*Shanghai Autodome Food & Beverage Co., Ltd.	The People's Republic of China	Operator of food & beverage outlets	100.00	100.00
*Shanghai YTL Hotels Management Co., Ltd.	The People's Republic of China	Dormant	100.00	100.00

* Subsidiaries not audited by HLB Ler Lum

^ Dissolved during the financial year

† Entities are either exempted or not statutorily required to be audited

‡ The subsidiary had been struck off from the register of the Companies Commission of Malaysia and dissolved following the publication of the notice off pursuant to section 308 of the Companies Act, 1965 in the Gazette dated 24 February 2017.

§ Inter-group restructuring

¶ First audited financial statements in 2018

⊞ YTL Jordan Services Holdings Limited ("YTLJSH") disposed of its 30 ordinary shares, representing 30% of the issued share capital of Attarat Operation & Maintenance Company B.V. ("OMCO"). Consequent thereto, OMCO ceased to be a subsidiary and became a jointly controlled entity as YTLJSH holds a balance of 45 ordinary shares, representing 45% of the issued share capital of OMCO.

⊟ Wessex Concierge Services Limited changed its name to Flipper Limited on 12 July 2017

(a) Acquisition of non-controlling interest

On 16 January 2017, YTL Land & Development Bhd. acquired additional 30% equity interest in Sentul Raya Sdn Bhd ("SRSEB") from its non-controlling interest for a total consideration of RM252,424,000. As a result of this acquisition, SRSEB became a wholly-owned subsidiary of the Company. On the date of acquisition, the carrying value of the additional interest acquired was RM52,125,000. The difference between the consideration and the carrying value of the interest acquired of RM200,299,000 is reflected in equity as premium paid on acquisition of non-controlling interest.

(b) Summary of effect of acquisition of new subsidiaries

There is no significant effect of the newly acquired subsidiaries on the financial results for the current financial year.

If the acquisitions had occurred on 1 July 2016, there is no significant change for the Group's revenue and profit for the financial year.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

13. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(c) Non-controlling interests in subsidiaries

The Group's subsidiaries that have material non-controlling interest ("NCI") are as follows:-

	YTL Power Group RM'000	SGREIT Group RM'000	YTL REIT Group RM'000	Other individually immaterial subsidiaries RM'000	Total RM'000
Group - 2017					
<i>NCI effective equity interest</i>	46.46%	63.54%	43.10%		
Carrying amount of NCI	2,702,958	3,961,403	736,557	650,816	8,051,734
Profit allocated to NCI	684,717	373,938	39,563	172,264	1,270,482
Summarised financial information before inter-company elimination					
As at 30 June					
Non-current assets	34,377,856	9,780,595	3,862,224		
Current assets	14,120,304	258,918	176,982		
Non-current liabilities	(28,118,980)	(2,374,112)	(1,004,905)		
Current liabilities	(6,889,500)	(1,399,456)	(503,310)		
Net assets	13,489,680	6,265,945	2,530,991		
Year ended 30 June					
Revenue	9,777,912	666,725	449,683		
Profit/(loss) for the year	787,779	308,933	(12,121)		
Total comprehensive income	1,617,714	588,499	331,867		
Cash flows from operating activities	1,091,882	327,008	201,882		
Cash flows used in investing activities	(4,913,619)	(12,830)	(106,496)		
Cash flows from/(used in) financing activities	2,652,364	(313,782)	(75,244)		
Net changes in cash and cash equivalents	(1,169,373)	396	20,142		
Dividend paid to NCI	360,402	209,977	48,425		

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

13. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(c) Non-controlling interests in subsidiaries (continued)

The Group's subsidiaries that have material non-controlling interest ("NCI") are as follows (continued):-

	YTL Power Group RM'000	SGREIT Group RM'000	YTL REIT Group RM'000	Other individually immaterial subsidiaries RM'000	Total RM'000
Group - 2016					
NI effective equity interest	46.16%	63.54%	41.10%		
Carrying amount of NCI	2,344,438	3,797,443	530,130	736,587	7,408,598
Profit allocated to NCI	498,121	493,798	36,670	200,221	1,228,810
Summarised financial information before inter-company elimination					
As at 30 June					
Non-current assets	30,889,501	9,359,663	3,469,174		
Current assets	12,356,090	247,528	152,744		
Non-current liabilities	(27,943,139)	(3,419,907)	(1,623,536)		
Current liabilities	(2,549,134)	(171,753)	(75,979)		
Net assets	12,753,318	6,015,531	1,922,403		
Year ended 30 June					
Revenue	10,245,174	652,029	426,292		
Profit for the year	1,178,456	486,460	(5,775)		
Total comprehensive income	1,261,843	780,038	244,352		
Cash flows from operating activities	1,685,691	350,285	178,532		
Cash flows (used in)/from investing activities	(884,967)	83,110	(13,841)		
Cash flows used in financing activities	(710,419)	(364,445)	(177,522)		
Net changes in cash and cash equivalents	90,305	68,950	(12,931)		
Dividend paid to NCI	356,259	208,066	43,125		

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

14. INVESTMENT IN ASSOCIATED COMPANIES

	Group		Company	
	2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
Unquoted shares, at cost	1,243,168	1,174,099	205,241	205,241
Share of post-acquisition reserves	1,245,534	1,027,162	-	-
Allowance for impairment	(66,812)	(28,538)	-	-
	2,421,890	2,172,723	205,241	205,241

Details of the associated companies are as follows:-

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2017 %	2016 %
Held by the Company:				
*Express Rail Link Sdn. Bhd.	Malaysia	Operation & maintenance of the Express Rail Link railway system between Kuala Lumpur International Airport and Kuala Lumpur International Airport 2 in Sepang with Kuala Lumpur Sentral Station	45.00	45.00
Trans-Pacific Resorts Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	50.00	50.00
Held through Business & Budget Hotels Sdn. Bhd.:				
Business & Budget Hotels (Kuantan) Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	50.00	50.00
Held through Syarikat Pembinaan Yeoh Tiong Lay Sdn. Bhd.:				
North South Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Realty, investment & management services	49.00	49.00
Held through YTL Cayman Limited:				
*YTL (Thailand) Limited	Thailand	Investment holding	49.90	49.90

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

14. INVESTMENT IN ASSOCIATED COMPANIES (CONTINUED)

Details of the associated companies are as follows (continued):-

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2017 %	2016 %
Held through YTL Cement Berhad:				
^{Q*} Cementitious Products Pte. Ltd.	Singapore	General wholesale trade (including general importers and exporters)	48.99	48.99
^{Q*} Linan Herun Construction Materials Co., Ltd.	The People's Republic of China	Quarry business and related services	29.38	-
Superb Aggregates Sdn. Bhd.	Malaysia	Extraction, removal, processing & sale of sand	48.98	48.99
Held through YTL e-Solution Berhad:				
^{Q*} Endless Momentum Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	30.00	22.24
Held through YTL Hotels & Properties Sdn. Bhd.:				
^{Q*} Eastern & Oriental Express Ltd.	Bermuda	Ownership & management of the luxury train service known as the "Eastern & Oriental Express"	32.00	32.00
^{Q*} Surin Bay Company Limited	Thailand	Hotel operator	49.00	49.00
Trans-Pacific Hotels Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	50.00	50.00
Held through YTL Power International Berhad:				
[†] Attarat Power Holding Company B.V.	Netherlands	Dormant	-	16.15
^{**} ElectraNet Pty. Ltd.	Australia	Principal electricity transmission	17.94	18.04
[†] Enefit Jordan B.V.	Netherlands	Investment holding	16.06	16.15
^Q Jimah Power Generation Sdn. Bhd. (In creditors' voluntary winding-up)	Malaysia	Dormant	26.23	26.38
^{**} P.T. Jawa Power	Indonesia	Operate a coal-fired thermal power station	10.71	10.77

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

14. INVESTMENT IN ASSOCIATED COMPANIES (CONTINUED)

- * Companies not audited by HLB Ler Lum
- o Companies with financial year end of 31 December
- † Entities are either exempted or not statutorily required to be audited
- * The Group's direct interest in ElectraNet Pty. Ltd. and P.T. Jawa Power are 33.5% and 35.0% respectively

As indicated above, the financial year end of certain associated companies are not co-terminous with that of the Group. For the purpose of applying the equity method of accounting, these companies' unaudited financial statements made up to 30 June were used in conjunction with their audited financial statements for the financial year ended 31 December as the case may be.

- (a) The summarised financial information of material associates adjusted for any differences in accounting policies between the Group and the associates and reconciliation to the carrying amount of the Group's interest in the associates are as follows:-

(i) Summarised financial information:

	P.T. Jawa Power		ElectraNet Pty. Ltd.	
	2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
Non-current assets	4,771,909	4,479,138	9,420,263	8,614,699
Current assets	1,104,305	953,602	262,224	346,529
Non-current liabilities	(629,163)	(536,661)	(7,175,835)	(6,298,997)
Current liabilities	(357,939)	(263,454)	(1,001,043)	(1,376,942)
Net assets	4,889,112	4,632,625	1,505,609	1,283,289
Profit for the financial year	956,287	1,607,299	160,060	195,698
Other comprehensive income/(loss)	-	-	55,109	(23,293)
Total comprehensive income	956,287	1,607,299	215,169	172,405
Included in the total comprehensive income is:				
Revenue	2,431,873	2,201,108	1,221,851	1,088,556
Other information:				
Dividends received from associate	354,353	370,180	43,755	38,259

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

14. INVESTMENT IN ASSOCIATED COMPANIES (CONTINUED)

- (a) The summarised financial information of material associates adjusted for any differences in accounting policies between the Group and the associates and reconciliation to the carrying amount of the Group's interest in the associates are as follows (continued):-

(ii) Reconciliation of net assets to carrying amount:

	P.T. Jawa Power		ElectraNet Pty. Ltd.		Total	
	2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
Opening net assets, 1 July	4,632,625	3,855,797	1,283,289	1,190,962	5,915,914	5,046,759
Profit for the financial year	956,287	1,507,299	160,060	195,698	1,116,347	1,802,997
Other comprehensive income/(loss)	-	-	55,109	(23,293)	55,109	(23,293)
Foreign exchange differences	312,637	227,185	137,764	34,127	450,401	261,312
Dividend paid	(1,012,437)	(1,057,656)	(130,613)	(114,205)	(1,143,050)	(1,171,861)
Closing net assets, 30 June	4,889,112	4,632,625	1,505,609	1,283,289	6,394,721	5,915,914
Interest in associates direct hold by subsidiary	35.0%	35.0%	33.5%	33.5%		
Carrying amount	1,711,189	1,621,419	504,379	429,902	2,215,568	2,051,321

Goodwill amounting to RM23,357,000 (2016: RM23,357,000) was included in the carrying amount of investment in associated companies.

The Group has not recognised its share of profit of an associated company amounting to RM Nil (2016: share of profit of RM5,974,000) because the Group's cumulative share of losses exceeds its interest in that entity and the Group has no obligation in respect of those losses. The cumulative unrecognised losses amounted to RM Nil (2016: RM272,521,000) at the reporting date.

The individually immaterial associate's carrying amount is RM206,322,000 (2016: RM121,402,000) and the Group's share of profits, total comprehensive income is RM55,334,000 (2016: RM13,308,000).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

15. JOINT VENTURES

	Group	
	2017 RM'000	2016 RM'000
Unquoted investments, at cost	23,401	23,401
Share of post-acquisition reserves	35,092	24,791
	58,493	48,192

Details of the joint ventures are as follows:-

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2017 %	2016 %
Held through YTL Land & Development Berhad:				
Shorefront Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	32.63	32.63
Held through YTL Power International Berhad:				
Attarat Mining Company B.V.	Netherland	Mining & supply of oil shale	24.09	25.92
Attarat Operation and Maintenance Company B.V. [□]	Netherland	Operation & maintenance of Power Plant	24.09	-
Attarat Power Holding Company B.V.	Netherland	Investment holding and financing activities	24.09	-
Bristol Wessex Billing Services Limited	England & Wales	Billing services	26.77	25.92
Xchanging Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia	Mobile internet and cloud-based technology solutions	16.06	16.15

□ Refer Note 13 for the details.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

15. JOINT VENTURES (CONTINUED)

The aggregate amounts of each of the current assets, non-current assets, current liabilities, income and expenses related to the Group's interests in the joint ventures are as follows:-

	Group	
	2017 RM'000	2016 RM'000
Non-current assets	1,719	1,631
Current assets	59,343	54,009
Current liabilities	(12,129)	(17,008)
Net assets	48,933	38,632
Total comprehensive income	10,301	13,436

16. INVESTMENTS

	Group		Company	
	2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
Non-current				
Available-for-sale financial assets	310,348	302,389	31,565	29,089
Financial assets at fair value through profit or loss	534,817	-	-	-
	845,165	302,389	31,565	29,089
Current				
Financial assets at fair value through profit or loss	2,503,011	-	-	-

(a) Available-for-sale financial assets

The investments are in relation to the following:-

	Group		Company	
	2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
Quoted equity investments				
- Within Malaysia	13,982	13,425	4,161	4,001
- Outside Malaysia	17,936	19,729	8,171	5,855
Unquoted equity investments				
- Within Malaysia	21,230	20,180	19,233	19,233
- Outside Malaysia	257,192	249,055	-	-
	310,348	302,389	31,565	29,089

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

16. INVESTMENTS (CONTINUED)

(a) Available-for-sale financial assets (continued)

A loss arising from the changes in fair values of available-for-sale financial assets during the financial year of RM6,930,000 (2016: RM2,482,000) and a gain of RM739,000 (2016: loss of RM1,069,000) was recognised as other comprehensive income in the Statements of Comprehensive Income of the Group and the Company, respectively.

During the financial year, the Group and the Company recognised an impairment loss of RM6,792,000 (2016: RM511,000) and RM319,000 (2016: RM511,000) against equity investments whose trade prices had been below cost for a prolonged period, respectively.

(b) Financial assets at fair value through profit or loss

The investments are in relation to the following:-

	Group		Company	
	2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
Income funds*				
- Quoted within Malaysia	2,503,011	-	-	-
- Quoted outside Malaysia	530,771	-	-	-
Unquoted equity investments				
- Outside Malaysia	4,046	-	-	-
	3,037,828	-	-	-

A gain arising from the changes of financial assets at fair value through profit or loss during the financial year of RM264,000 million (2016: RM Nil) was recognised in the Income Statements of the Group.

* Financial assets at fair value through profit or loss consist of investment in income funds placed with licensed financial institutions. The income funds in Malaysia are highly liquid and readily convertible to cash.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

17. INTANGIBLE ASSETS

The details of intangible assets are as follows:-

	Customer acquisition costs RM'000	Goodwill on consolidation RM'000	Others RM'000	Total RM'000
Group - 2017				
At cost				
At beginning of the financial year	299,247	5,924,416	181,730	6,405,393
Additions	42,764	-	11,681	54,445
Acquisition of subsidiaries	-	1,257	-	1,257
Disposal	-	(20)	-	(20)
Reclassification from NCI	-	646	-	646
Currency translation differences	-	363,268	9,436	372,704
At end of the financial year	342,011	6,289,567	202,847	6,834,425
Accumulated amortisation and impairment				
At beginning of the financial year	(230,677)	(98,281)	(11,460)	(340,418)
Amortisation (Note 6)	(78,340)	-	(8,688)	(87,028)
Disposal	-	20	-	20
Impairment loss (Note 6)	-	(13,557)	-	(13,557)
Currency translation differences	-	(7,056)	(352)	(7,408)
At end of the financial year	(309,017)	(118,874)	(20,500)	(448,391)
Net carrying amount At 30 June 2017	32,994	6,170,693	182,347	6,386,034
Group - 2016				
At cost				
At beginning of the financial year	227,102	5,458,676	56,213	5,741,991
Additions	72,145	-	18,692	90,837
Acquisition of subsidiaries	-	7,301	112,165*	119,466
Reclassification from NCI	-	23,661	-	23,661
Currency translation differences	-	434,778	(5,340)	429,438
At end of the financial year	299,247	5,924,416	181,730	6,405,393
Accumulated amortisation and impairment				
At beginning of the financial year	(137,583)	(40,075)	(3,917)	(181,575)
Amortisation (Note 6)	(93,094)	-	(7,971)	(101,065)
Impairment loss (Note 6)	-	(57,765)	-	(57,765)
Currency translation differences	-	(441)	428	(13)
At end of the financial year	(230,677)	(98,281)	(11,460)	(340,418)
Net carrying amount At 30 June 2016	68,570	5,826,135	170,270	6,064,975

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

17. INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

Goodwill only arises in business combinations. The amount of goodwill initially recognised is dependent on the allocation of the purchase price to the fair value of the identifiable assets acquired and the liabilities assumed. The determination of the fair value of the assets and liabilities is based, to a considerable extent, on management judgement.

* Arising from acquisition of P.T. Tanjung Jati Power Company in 2016.

For the purposes of impairment testing, goodwill is allocated to the Group's cash-generating units ("CGUs") identified according to the following business segments:-

	Group	
	2017 RM'000	2016 RM'000
Utilities	5,554,337	5,214,841
Management services	304,100	290,747
Cement manufacturing & trading	126,577	134,820
Property investment & development	87,769	87,852
Hotel & restaurant operations	72,431	73,041
Others	25,479	24,834
	6,170,693	5,826,135

Goodwill is tested for impairment on an annual basis by comparing the carrying amount with the recoverable amount of the CGUs.

The recoverable amount of these CGUs was determined based on value-in-use calculations. Cash flow projections used in these calculations were based on financial budgets approved by management covering a three-year period. Cash flows beyond the three-year period were extrapolated using the estimated growth rate. The growth rate did not exceed the long-term average growth rate for the segment business in which the CGUs operates.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

17. INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

(a) Key assumption used in the value-in-use calculation

The following assumption has been applied in the value-in-use calculation for the two of the major goodwill in utilities segment amounting to RM4.7 billion (2016: RM4.3 billion) ("A") and RMB20 million (2016: RMB19 million) ("B"), respectively, one of the major goodwill in management services ("C") and cement manufacturing & trading ("D") segment amounting to RM304 million (2016: RM291 million) and RM127 million (2016: RM135 million), respectively.

	2017				2016			
	A %	B %	C %	D %	A %	B %	C %	D %
Pre-tax discounts	5.8	4.4	5.3	5.6	6.2	5.5	5.4	4.5
Terminal growth rate	2.0	0.1	6.5	5.0	2.0	(0.6)	6.5	6.5
Revenue growth	-	1.6	2.0	4.0	-	1.9	2.0	3.0
Earnings before interest, tax, depreciation and amortisation (EBITDA) growth rate	1.9	-	-	-	5.6	-	-	-

The discount rates used are pre-tax and reflect specific risks relating to the CGU. The discount rates applied to the cash flow projections are derived from the cost of capital plus a reasonable risk premium at the date of the assessment of the respective CGU.

For CGU "A", cash flow projections used in the value-in-use calculation were based on approved financial budgets and forecasts covering a six-year period, to conform with the remaining contract period of the gas supply agreements. Cash flows beyond the six-year period were extrapolated using the estimated growth rates stated above. The growth rate did not exceed the long-term average growth rate in which the CGU operates.

The terminal growth rate indicates the expected growth of cash flows after the forecast period of six years.

The EBITDA growth rate is calculated using the Compound Annual Growth Rate method and applied on the projected first year's EBITDA over the forecast period. Management determined the current year's EBITDA growth rate assumption based on the changes in the vesting contract regime as published in the "Review of the Vesting Contract Regime Final Determination Paper" published by the Energy Market Authority on 30 September 2016.

For CGU "B", cash flow projections used in the value-in-use calculation were based on approved financial budgets and forecasts covering a three year period, to conform the final determinations approved by OFWAT, the economic regulator of the water sector in England and Wales.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

17. INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

(b) Sensitivity to change in key assumptions

Changing the assumptions selected by management, in particular the discount rate and growth rate assumptions used in the cash flow projections, could significantly affect the Group's results. The Group's review includes the key assumptions related to sensitivity in the cash flow projections.

The circumstances where a change in key assumptions will result in the recoverable amounts of goodwill on the CGUs to equal the corresponding carrying amounts assuming no change in the other variables are as follows:-

	2017				2016			
	A %	B %	C %	D %	A %	B %	C %	D %
Pre-tax discounts	7.5	15.0	7.5	7.4	8.0	13.0	7.0	5.7
Terminal growth rate	(0.3)	(1.2)	7.4	8.0	(0.5)	(2.3)	7.3	7.3
Revenue growth	-	(8.7)	0.5	2.7	-	(5.9)	0.1	0.9
Earnings before interest, tax, depreciation and amortisation (EBITDA) growth rate	(5.1)	-	-	-	3.9	-	-	-

18. BIOLOGICAL ASSETS

	Group	
	2017 RM'000	2016 RM'000
Plantation development expenditure - at cost		
At beginning/end of the financial year	1,798	1,798

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

19. TRADE AND OTHER RECEIVABLES

	Group		Company	
	2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
Non-current				
Trade receivables	436	1,039	-	-
Other receivables	7,160	12,434	-	-
Less: Allowance for impairment	(300)	(200)	-	-
Other receivables (net)	6,860	12,234	-	-
Deposits	1,387	1,332	-	-
Receivables from associate company [^]	258,066	236,769	-	-
Shareholder loan ^o	686,795	-	-	-
	953,544	251,374	-	-
Current				
Trade receivables	2,153,127	1,922,012	-	-
Shareholder amounts held by solicitors	2,015	20,057	-	-
	2,155,142	1,942,069	-	-
Less: Allowance for impairment	(319,986)	(357,314)	-	-
Trade receivables (net)	1,835,156	1,584,755	-	-
Other receivables ^{**}	517,125	455,247	10,636	13,880
Less: Allowance for impairment	(5,906)	(3,563)	-	-
Other receivables (net)	511,219	451,684	10,636	13,880
Accrued income	979,885	665,959	-	-
Deposits	64,644	72,210	490	631
	3,390,904	2,774,608	11,126	14,511

[^] Receivables from associate comprise of three loan notes to an associate. The notes have been issued by an associate in accordance to a loan note facility agreement. These receivables will mature in October 2030. Contingent interests are receivable on loan notes to the extent that there is sufficient available cash. In the event that cash is insufficient, interest will be accrued.

^o Shareholders loans are advances to Attarat Power Holding Company B.V. who wholly own Attarat Power Company ("APCO"). APCO is developing a 554 megawatt oil shale fired power generation project in the Hashemite Kingdom of Jordan a 30-year power purchase agreement for the plant's entire generating capacity with National Electric Power Company ("NEPCO"), Jordan's state-owned power utility, with an option for the utility to extend the operating period to 40 years. The plant is scheduled to commence commercial operations in 2020. The shareholder loans and accrued interest are repayable on demand.

^{**} A foreign subsidiary of the Group has recognised other receivables, arising from liquidity damages for early termination of three electricity retail contracts based on the enforceable rights stipulated in the respective contracts. The amount recognised is based on legal advice and the judgement of management. Legal proceedings are currently on-going to recover the monies owed from the two customers. Additional information is disclosed in Note 4B to the Financial Statements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

19. TRADE AND OTHER RECEIVABLES (CONTINUED)

Receivables amounting to RM35.7 million (2016: RM66.4 million) are secured by financial guarantees given by banks and RM17.0 million (2016: RM13.0 million) are secured by cash collateral.

The ageing analysis of the Group's trade receivables is as follows:-

	Group	
	2017 RM'000	2016 RM'000
Neither past due nor impaired	916,136	780,143
1 to 90 days past due not impaired	495,215	340,872
91 to 120 days past due not impaired	33,959	37,920
More than 120 days past due not impaired	389,846	425,820
Total past due not impaired	919,020	804,612
Impaired	319,986	357,314
	2,155,142	1,942,069

Receivables that are past due but not impaired

The Group has trade receivables amounting to RM919,020,000 (2016: RM804,612,000) that are past due at the reporting date but not impaired. These include mainly trade receivables past due for technical or strategic reasons and there is no concern on the credit worthiness of the counter parties and the recoverability of these debts, and which management has assessed that there is no recent history of default.

Receivables that are impaired

The Group's receivables that are individually impaired at the reporting date and the movement of the allowance accounts used to record the impairment are as follows:-

	Trade receivables	Others	Total
	RM'000	RM'000	RM'000
Group - 2017			
At beginning of the financial year	357,314	3,763	361,077
Charge for the year	83,852	161	84,013
Reversal of impairment losses	(18,982)	-	(18,982)
Bad debts written off	(110,575)	-	(110,575)
Reclassification from development expenditures (Note 12)	-	2,274	2,274
Currency translation differences	8,377	8	8,385
At end of the financial year	319,986	6,206	326,192

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

19. TRADE AND OTHER RECEIVABLES (CONTINUED)

Receivables that are impaired (continued)

	Trade	Others	Total
	receivables		
	RM'000	RM'000	RM'000
Group - 2016			
At beginning of the financial year	361,366	153,135	514,501
Charge for the year	94,886	102	94,988
Reversal of impairment losses	(7,450)	(149,491)	(156,941)
Bad debts written off	(66,058)	-	(66,058)
Currency translation differences	(25,430)	17	(25,413)
At end of the financial year	357,314	3,763	361,077

Receivables that are individually determined to be impaired at the reporting date relate to receivables that are in significant financial difficulties and have defaulted on payments. These receivables are not secured by any collateral or credit enhancements.

The fair value of receivables approximates their carrying amounts.

20. OTHER ASSETS

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Non-current				
Prepayments	201,736	143,287	-	-
Current				
Prepayments	277,178	283,086	360	569
Accrued billings in respect of property development costs	132,724	101,010	-	-
Amount due from contract customers (Note 24)	13,955	9,937	-	-
	423,857	394,033	360	569

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

21. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

	Assets RM'000	Liabilities RM'000	Total RM'000
Group - 2017			
At beginning of the financial year	95,820	(403,471)	(307,651)
Movement during the year	(34,005)	245,792	211,787
Currency translation differences	3,938	(15,101)	(11,163)
At end of the financial year	65,753	(172,780)	(107,027)
Group - 2016			
At beginning of the financial year	139,035	(440,534)	(301,499)
Movement during the year	(51,436)	63,640	12,204
Currency translation differences	8,221	(26,577)	(18,356)
At end of the financial year	95,820	(403,471)	(307,651)

The Group's derivative financial instruments are analysed as follows:-

	Contract/ notional amount RM'000	Fair values	
		Assets RM'000	Liabilities RM'000
Group - 2017			
Cash-flow hedges			
- fuel oil swaps	1,253,820	43,558	114,185
- currency forwards	1,402,665	20,991	20,937
- interest rate swaps	3,484,015	202	25,826
Fair value through profit or loss			
- fuel oil swaps	89,991	-	9,382
- currency forwards	156,465	1,002	2,450
		65,753	172,780
Current portion		52,124	128,772
Non-current portion		13,629	44,008
		65,753	172,780

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

21. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

The Group's derivative financial instruments are analysed as follows (continued):-

	Contract/ notional amount RM'000	Fair values	
		Assets RM'000	Liabilities RM'000
Group - 2016			
Cash-flow hedges			
- fuel oil swaps	1,397,561	45,016	324,867
- currency forwards	1,677,797	37,244	26,569
- interest rate swaps	4,305,638	1,032	37,916
Fair value through profit or loss			
- fuel oil swaps	84,839	12,517	14,105
- currency forwards	3,549	11	14
		95,820	403,471
Current portion		64,965	248,330
Non-current portion		30,855	155,141
		95,820	403,471

The changes in fair value that arose from fair value through profit or loss during the financial year that was recognised in the Income Statements amounted to a gain of RM4.4 million (2016: loss of RM17.9 million).

Period when the cash flows on cash flow hedges are expected to occur or affect profit or loss:

(a) Fuel oil swaps

Fuel oil swaps are entered into to hedge highly probable forecast fuel purchases that are expected to occur at various dates within 33 months (2016: 39 months) from financial year end. The fuel oil swaps have maturity dates that match the expected occurrence of these transactions. Gains and losses recognised in the hedging reserve prior to the occurrence of these transactions are transferred to the inventory of fuels upon acquisition or cost of sales upon consumption of natural gas. The gains and losses relating to fuel oil inventory are subsequently recognised in profit or loss upon consumption of the underlying fuels.

The fair values of fuel oil swaps are determined using a benchmark fuel price index at the reporting date.

(b) Currency forwards

Currency forwards are entered into to hedge highly probable forecast transactions denominated in foreign currency expected to occur at various dates within 36 months (2016: 44 months) from financial year end. The currency forwards have maturity dates that match the expected occurrence of these transactions.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

21. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

(b) Currency forwards (continued)

Gains and losses relating to highly probable forecast fuel payments are recognised in the hedging reserve prior to the occurrence of these transactions and are transferred to the inventory of fuels upon acquisition or cost of sales upon consumption of natural gas. The gains and losses relating to fuel oil inventory are subsequently transferred to profit or loss upon consumption of the underlying fuels.

For those currency forwards used to hedge highly probable forecast foreign currency payments of property, plant and equipment, the gains and losses are included in the cost of the assets and recognised in profit or loss over their estimated useful lives as part of depreciation expense.

For those currency forwards used to hedge highly probable forecast foreign currency transactions for maintenance contracts, the gains and losses are included in payments and recognised in profit or loss over the period of the contracts.

The fair values of forward currency contracts are determined using actively quoted forward currency rates at the reporting date.

(c) Interest rate swaps

The Group entered into interest rate swap contracts to manage its interest rate risk arising primarily from interest-bearing borrowings. Borrowings at floating rate expose the Group to fair value interest rates and the derivative financial instruments minimise the fluctuation of cash flow due to changes in the market interest rates. The derivative financial instruments are executed with credit-worthy financial institutions which are governed by appropriate policies and procedures with a view to limit the credit risk exposure of the Group.

The derivative financial instruments are stated at fair value based on banks' quotes. The fair value changes on the effective portion of the derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges are recognised in other comprehensive income. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in Income Statement.

22. INVENTORIES

	Group	
	2017 RM'000	2016 RM'000
At cost		
Consumable stores	20,536	16,149
Finished goods	107,165	117,277
Fuel	223,419	225,332
Properties held for sale	77,884	61,424
Raw materials	114,732	100,732
Spare parts	211,338	189,935
Work-in-progress	44,751	47,040
	799,825	759,889

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

23. PROPERTY DEVELOPMENT COSTS

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
Group - 2017				
Cumulative property development costs:-				
At beginning of the financial year	1,642,718	135,279	1,272,973	3,050,970
Cost incurred during the financial year	-	-	468,377	468,377
Transfer to investment properties (Note 11)	(369,367)	-	-	(369,367)
Currency translation differences	58,630	-	34,547	93,177
Transfer to inventories	-	(3,362)	(21,393)	(24,755)
At end of the financial year	1,331,981	131,917	1,754,504	3,218,402
Cumulative cost recognised in profit or loss:-				
At beginning of the financial year				(400,784)
Recognised during the financial year				(342,404)
At end of the financial year				(743,188)
Property development costs at end of the financial year				2,475,214
Group - 2016				
Cumulative property development costs:-				
At beginning of the financial year	1,302,536	134,462	645,547	2,082,545
Cost incurred during the financial year	414,690	-	396,646	811,336
Transfer from land held for property development (Note 12)	76,459	242	30,993	107,694
Reclassification	(172,649)	575	172,074	-
Impairment loss (Note 6)	(5,192)	-	-	(5,192)
Currency translation differences	26,874	-	27,713	54,587
At end of the financial year	1,642,718	135,279	1,272,973	3,050,970
Cumulative cost recognised in profit or loss:-				
At beginning of the financial year				(199,361)
Recognised during the financial year				(201,423)
At end of the financial year				(400,784)
Property development costs at end of the financial year				2,650,186

Included in property development costs of the Group is interest capitalised during the financial year amounting to RM46,377,000 (2016: RM49,641,000).

Included in property development costs of the Group is a freehold land under development with carrying value of RM2,145,415,000 (2016: RM1,919,693,000) pledged as security for a borrowing granted to the Group as disclosed in Note 33 to the Financial Statements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

24. CONSTRUCTION CONTRACTS

	Group	
	2017 RM'000	2016 RM'000
Aggregate costs incurred to date	331,128	283,859
Recognised profits less recognised losses	85,468	14,774
	416,596	298,633
Less: Progress billings	(407,023)	(307,610)
Total	9,573	(8,977)
Representing:		
Amount due to contract customers (Note 39)	(4,382)	(18,914)
Amount due from contract customers (Note 20)	13,955	9,937
Total	9,573	(8,977)

Included in aggregate costs incurred to date of the Group is depreciation capitalised during the financial year amounting to RM6,619,000 (2016: RM7,481,000).

25. AMOUNTS DUE FROM/TO RELATED PARTIES

	Group		Company	
	2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
(a) Amounts due from related parties				
Amounts due from:				
- Holding company	551	92	-	-
- Subsidiaries	-	-	1,144,650	999,535
- Related companies	28,143	31,824	2,465	1,953
- Associated companies	58,493	29,500	56	65
- Joint ventures	310	839	-	-
	87,497	62,255	1,147,171	1,001,553
(b) Amounts due to related parties				
Amounts due to:				
- Holding company	-	90	-	-
- Subsidiaries	-	-	101,592	57,051
- Related companies	2,597	5,451	1	39
- Associated companies	1,716	3,150	-	-
- Joint ventures	4,173	512	-	-
	8,486	9,203	101,593	57,090

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

25. AMOUNTS DUE FROM/TO RELATED PARTIES (CONTINUED)

(c) The amounts due from/to related parties pertain mainly to trade receivables/payables, advances and payments on behalf. The outstanding amounts are unsecured, interest free and payable on demand except for advances given to subsidiaries amounting RM55.0 million (2016: RM48.4 million) which bear interest rate of 4.7% per annum (2016: 4.7% per annum).

The significant related parties' transactions of the Group and the Company are disclosed in Note 42 to the Financial Statements.

26. SHORT TERM INVESTMENTS

	Group		Company	
	2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
Available-for-sale financial assets				
Unquoted unit trusts in Malaysia				
- at cost	738,801	708,127	738,801	708,127

Unquoted unit trusts are measured at cost less impairment losses at each reporting date because fair values cannot be obtained directly from quoted market price.

27. CASH AND CASH EQUIVALENTS

	Group		Company	
	2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
Deposits with licensed banks	12,145,557	12,654,529	853,092	614,087
Cash and bank balances	1,174,691	1,081,308	2,329	3,498
Cash and cash equivalents	13,320,248	13,745,837	855,421	617,585
Bank overdrafts (Note 33)	(3,410)	(66,407)	-	-
Cash and cash equivalents as per statements of cash flows	13,316,838	13,679,430	855,421	617,585

Cash and bank balances of the Group included amounts totalling RM28,730,000 (2016: RM11,653,000) held pursuant to Section 7A of the Housing Developers (Control and Licensing) Act 1966. Those amounts were restricted from use in other operations.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

27. CASH AND CASH EQUIVALENTS (CONTINUED)

The range of interest rates of deposits that were effective at the reporting date were as follows:-

	Group		Company	
	2017 %	2016 %	2017 %	2016 %
Deposits with licensed banks	0.09 - 4.20	0.01 - 4.50	3.00 - 3.87	3.20 - 4.50

Deposits of the Group and of the Company have maturities ranging from 1 day to 365 days (2016: 1 day to 365 days). Bank balances are deposits held at call with banks.

Included in the deposits with licensed banks amounting to RM6,242,000 (2016: RM10,706,000) is pledged as a security for a borrowing as disclosed in Note 33.

The Group and the Company seek to invest cash and cash equivalents safely and profitably with creditworthy local and offshore licensed banks. The credit quality of the local and offshore licenced banks are P1 as rated by RAM Rating Services Bhd. and Moody's Investors Service, Inc., respectively.

28. SHARE CAPITAL

	Group/Company	
	2017 RM'000	2016 RM'000
Authorised:-		
At beginning and end of the financial year		
- 15,000,000,000 ordinary shares of RM0.10 each	-	1,500,000
Issued and fully paid:-		
At beginning of the financial year		
- 10,793,991,262 ordinary shares with no par value (2016: 10,793,991,262 ordinary shares of RM0.10 each)	1,079,399	1,079,399
Share Exchange Offer		
- 107,995,592 (2016: Nil) ordinary shares of RM0.10 each	10,800	-
Compulsory acquisition		
- 8,572,575 (2016: Nil) ordinary shares of RM0.10 each	857	-
Transition to no par value regime*	2,249,055	-
At end of the financial year		
- 10,910,559,429 ordinary shares with no par value (2016: 10,793,991,262 ordinary shares of RM0.10 each)	3,340,111	1,079,399

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2B. SHARE CAPITAL (CONTINUED)

Out of a total of 10,910,559,429 (2016: 10,793,991,262) ordinary shares issued and fully paid-up ordinary shares, the Company holds 375,348,139 (2016: 375,347,139) ordinary shares of RM0.10 as treasury shares. As at 30 June 2017, the number of ordinary shares in issue and fully paid net of treasury shares are 10,535,211,290 (2016: 10,418,644,123).

The holders of ordinary shares (except treasury shares) are entitled to receive dividends as and when declared by the Company. All ordinary shares carry one vote per share and rank equally with regard to the Company's residual assets.

a) Treasury Shares

The shareholders of the Company granted a mandate to the Company to repurchase its own shares at the Annual General Meeting held on 22 November 2016. The Directors of the Company are committed to enhance the value of the Company to its shareholders and believe that the repurchase plan can be applied in the best interest of the Company and its shareholders.

During the financial year, the Company repurchased 1,000 ordinary shares (2016: 1,100) ordinary shares of its issued share capital from the open market. The average price paid for the shares repurchased was RM1.60 (2016: RM1.65) per share. The repurchase transactions were financed by internally generated funds. The shares repurchased are being held as treasury shares in accordance with Section 127(6) of the Companies Act 2016.

As at 30 June 2017, the Company held as treasury shares a total of 375,348,139 (2016: 375,347,139) of its 10,910,559,429 (2016: 10,793,991,262) issued ordinary shares. Such treasury shares are held at a carrying amount of RM596,576,874 (2016: RM596,575,279).

b) Employees Share Option Scheme ("ESOS")

On 1 April 2011, the Company implemented a new share issuance scheme known as the Employees Share Option Scheme which was approved by the shareholders of the Company at an Extraordinary General Meeting held on 30 November 2010. The ESOS is for eligible employees and directors of the Company and/or its subsidiaries who meet the criteria of eligibility for participation as set out in the by-laws of the ESOS ("By-Laws").

The salient terms of the ESOS are as follows:-

- (i) The ESOS shall be in force for a period of ten (10) years, effective from 1 April 2011.
- (ii) The maximum number of shares to be allotted and issued pursuant to the exercise of the options which may be granted under the ESOS shall not exceed fifteen per cent (15%) of the total issued and paid-up share capital of the Company at the point of time throughout the duration of the ESOS.
- (iii) Any employee (including the directors) of the Group shall be eligible to participate in the ESOS if, as at the date of offer of an option ("Offer Date"), the person:
 - (a) has attained the age of eighteen (18) years;
 - (b) is a director or an employee employed by and on payroll of a company within the Group; and
 - (c) in the case of employees, has been in the employment of the Group for a period of at least one (1) year of continuous service prior to and up to the Offer Date, including service during the probation period, and is confirmed in service. The options committee may, at its discretion, nominate any employee (including directors) of the Group to be an eligible employee despite the eligibility criteria under Clause 3.1(iii) of the By-Laws not being met, at any time and from time to time.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2B. SHARE CAPITAL (CONTINUED)

b) Employees Share Option Scheme ("ESOS") (continued)

The salient terms of the ESOS are as follows (continued):-

- (iv) The subscription price for shares under the ESOS shall be determined by the Board upon recommendation of the options committee and shall be fixed based on the weighted average market price of shares, as quoted on Bursa Securities, for the five (5) market days immediately preceding the Offer Date of the options with a discount of not more than ten per cent (10%), if deemed appropriate, or such lower or higher limit in accordance with any prevailing guidelines issued by Bursa Securities or any other relevant authorities as amended from time to time;
- (v) Subject to Clause 13 of the By-Laws, the options committee may, at any time and from time to time, before or after an option is granted, limit the exercise of the option to a maximum number of new ordinary shares of the Company and/or such percentage of the total ordinary shares of the Company comprised in the options during such period(s) within the option period and impose any other terms and/or conditions deemed appropriate by the options committee in its sole discretion including amending/varying any terms and conditions imposed earlier. Notwithstanding the above, and subject to Clauses 10 and 11 of the By-Laws, the options can only be exercised by the grantee no earlier than three (3) years after the Offer Date or such other period as may be determined by the options committee at its absolute discretion, by notice in writing to the options committee, provided however that the options committee may at its discretion or upon the request in writing by the grantee allow the options to be exercised at any earlier or other period.
- (vi) A grantee shall be prohibited from disposing of the new ordinary shares of the Company allotted and issued to him for a period of one (1) year from the date on which the option is exercised or such other period as may be determined by the options committee at its absolute discretion.

As at the end of the financial year, no options have been granted under the ESOS.

The movements during the financial year in the number of share options of the Company are as follows:-

Financial year ended 30 June 2017

Grant date	Expiry date	Exercise price RM	Number of share options over ordinary shares			
			At beginning of financial year '000	Granted '000	Lapsed '000	At end of financial year '000
Scheme 16.07.2012	31.03.2021	1.75	132,150	-	(2,570)	129,580
			132,150	-	(2,570)	129,580

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2B. SHARE CAPITAL (CONTINUED)

The movements during the financial year in the number of share options of the Company are as follows (continued):-

Financial year ended 30 June 2016

Grant date	Expiry date	Exercise price RM	Number of share options over ordinary shares of RM0.10 each			
			At beginning of financial year '000	Granted '000	Lapsed '000	At end of financial year '000
Scheme 16.07.2012	31.03.2021	1.75	135,635	-	(3,485)	132,150
			135,635	-	(3,485)	132,150

All of the 129,580,000 (2016: 132,150,000) outstanding options are exercisable at the reporting date.

The fair value of options granted for which FRS 2 applies, was determined using the Trinomial Valuation model. The significant inputs in the model are as follows:-

	Share options granted on 16.07.2012
Valuation assumptions:-	
Expected volatility	23.6%
Expected dividend yield	4.5%
Expected option life	3 - 4 years
Risk-free interest rate per annum (based on Malaysian securities bonds)	3.1%

The expected volatility reflects the assumption that the historical volatility is indicative of future trends, which may not necessarily be the actual outcome.

Value of employee services received for issue of share options:-

	Group		Company	
	2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
Share option expense				
by the Company	-	660	-	660
by the subsidiary	-	-	-	-
Allocation to subsidiaries	-	-	-	(382)
Total share option expenses	-	660	-	278

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

29. NON-DISTRIBUTABLE RESERVES

(a) Share premium

	Group/Company	
	2017 RM'000	2016 RM'000
At beginning of the financial year	2,069,188	2,069,188
Share Exchange Offer	167,394	-
Compulsory acquisition	12,473	-
Transition to no par value regime*	(2,249,055)	-
At end of the financial year	-	2,069,188

* The new Companies Act 2016 ("the Act"), which come into operation on 31 January 2017, abolished the concept of authorised share capital and par value of share capital. Consequently, the amounts standing to the credit of the share premium account of RM2,249,055,000 became part of the Company's share capital pursuant to the transitional provisions set out in Section 61B(2) of the Act. Notwithstanding this provision, the Company may within 24 months from the commencement of the Act, use the amount standing to the credit of its share premium account of RM2,249,055,000 for purposes as set out in Section 61B(3). There is no impact on the number of ordinary shares in issue or the relative entitlement of any of the members as a result of this transition.

(b) Other reserves - Group

	Capital reserve RM'000	Equity component of ICULS RM'000	Foreign currency translation reserve RM'000	Share options reserve RM'000	Statutory reserve ¹ RM'000	Available- for-sale reserve RM'000	Hedging reserve RM'000	Total other reserves RM'000
2017								
At beginning of the financial year	102,268	73,846	762,795	72,450	18,491	5,418	(207,638)	827,630
Changes in fair value	-	-	-	-	-	(6,930)	147,619	140,689
Exchange differences	-	-	556,311	-	-	-	-	556,311
Total comprehensive income/(loss) for the year	-	-	556,311	-	-	(6,930)	147,619	697,000
Share option lapsed	-	-	-	(900)	-	-	-	(900)
Subsidiary's share option lapsed	-	-	-	(171)	-	-	-	(171)
Currency translation differences	42	-	15,656	-	1,242	1	(16,941)	-
At end of the financial year	102,310	73,846	1,334,762	71,379	19,733	(1,511)	(76,960)	1,523,559

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

29. NON-DISTRIBUTABLE RESERVES (CONTINUED)

(b) Other reserves - Group (continued)

	Capital reserve RM'000	Equity component of ICULS RM'000	Foreign currency translation reserve RM'000	Share options reserve RM'000	Statutory reserve ¹ RM'000	Available- for-sale reserve RM'000	Hedging reserve RM'000	Total other reserves RM'000
2016								
At beginning of the financial year	102,165	74,037	429,406	72,714	32,325	7,902	(229,463)	489,086
Changes in fair values loss	-	-	-	-	-	(2,482)	42,902	40,420
Exchange differences	-	-	299,363	-	-	-	-	299,363
Total comprehensive income/(loss) for the year	-	-	299,363	-	-	(2,482)	42,902	339,783
Changes in composition of the group	-	-	(950)	-	-	-	-	(850)
Issue of ICULS/bonus issue	66	-	-	-	-	-	-	66
Conversion of ICULS	-	(191)	-	-	-	-	-	(191)
Share option lapsed	-	-	-	(1,467)	-	-	-	(1,467)
Share option expenses	-	-	-	660	-	-	-	660
Subsidiary's share option exercise	-	-	-	543	-	-	-	543
Currency translation differences	37	-	35,876	-	(13,834)	(2)	(22,077)	-
At end of the financial year	102,268	73,846	762,795	72,450	18,491	5,418	(207,638)	827,630

Note:

¹ This represents a reserve which needs to be set aside pursuant to local statutory requirement of an associated company.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

29. NON-DISTRIBUTABLE RESERVES (CONTINUED)

(b) Other reserves - Company

	Share options reserve RM'000	Available- for-sale reserve RM'000	Total other reserves RM'000
2017			
At beginning of the financial year	46,253	808	47,061
Changes in fair values	-	1,035	1,035
Disposal of available-for-sale investment securities	-	(296)	(296)
Share option lapsed	(900)	-	(900)
At end of the financial year	45,353	1,547	46,900
2016			
At beginning of the financial year	46,813	1,877	48,690
Changes in fair values	-	96	96
Disposal of available-for-sale investment securities	-	(1,165)	(1,165)
Share option expenses	(560)	-	(560)
At end of the financial year	46,253	808	47,061

30. LONG TERM PAYABLES

	Group	
	2017 RM'000	2016 RM'000
Deferred income	713,334	710,798
Deposits	97,230	90,167
Payable to non-controlling interest	120,635	113,007
Other payables	1,195	23,888
	932,394	937,860

The deferred income in relation to assets transferred from customer and services of the water and sewerage segment which are yet to be provided.

Deposits comprise of amount collected from retail customers in relation to the provision of electricity, deposits received from developers of housing development in relation to the provision of water and sewerage infrastructure and security deposits from property tenants. The fair value of payables approximates their carrying values.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

31. OTHER NON-CURRENT LIABILITIES

	Group	
	2017 RM'000	2016 RM'000
Amount due to contract customer	-	67,696

This represents the balance of the total purchase consideration of not less than RM105,616,000 for the acquisition of the Sentul Raya Development Project Site from Keretapi Tanah Melayu Berhad ("KTMB"), which will be settled by way of phased development, construction and completion of the Railway Village by Sentul Raya Sdn. Bhd. ("SRSB"), a subsidiary of YTL Land & Development Berhad for KTMB at its sole cost and expense in accordance with the provisions of the Development Agreement dated 8 December 1993 between SRSB and KTMB as amended pursuant to the Supplementary Development Agreement dated 21 December 2000.

The amount due to customer on contract has been reclassified to other current liabilities during the financial year (Note 39).

32. BONDS

	Note	Group		Company	
		2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
Current:-					
Medium Term Notes	32(A)	-	-	-	-
Japan bond	32(J)	-	31,002	-	-
		-	31,002	-	-
Non-current:-					
Medium Term Notes	32(A)	11,074,090	7,262,394	2,500,000	1,500,000
3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds	32(B)	422,115	400,948	-	-
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds	32(C)	1,940,301	1,670,231	-	-
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds	32(D)	1,111,634	1,071,466	-	-
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds	32(E)	1,135,525	1,078,583	-	-
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds	32(F)	1,135,525	1,078,583	-	-
1.489%, 1.495% and 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds	32(G)	1,073,920	1,018,461	-	-
2.186% Index Linked Guaranteed Bonds Due 2039	32(H)	351,648	328,719	-	-
4.0% Guaranteed Unsecured Bonds	32(I)	1,692,479	1,635,804	-	-
Japan bonds	32(J)	29,291	-	-	-
		19,966,528	15,745,189	2,500,000	1,500,000
Total		19,966,528	15,776,191	2,500,000	1,500,000

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

32. BONDS (CONTINUED)

The bonds are repayable:-

	Group		Company	
	2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
Not later than 1 year	-	31,002	-	-
Later than 1 year but not later than 5 years	4,205,844	3,320,331	500,000	500,000
Later than 5 years	15,760,684	12,424,858	2,000,000	1,000,000
Total	19,966,528	15,776,191	2,500,000	1,500,000

The weighted average effective interest rates of the bonds of the Group and the Company as at the reporting date are as follows:-

	Group		Company	
	2017 %	2016 %	2017 %	2016 %
Medium Term Notes	2.74	1.82	4.66	4.42
Bonds	4.67	4.19	-	-

The fair values of the bonds of the Group as at the reporting date are as follows:-

	Group		Company	
	2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds	548,537	291,122	-	-
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds	2,810,758	2,668,006	-	-
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds	1,455,438	1,398,749	-	-
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds	1,742,405	1,409,517	-	-
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds	1,850,380	1,286,352	-	-
1.489%, 1.495% and 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds	1,843,126	1,296,905	-	-
2.186% Index Linked Guaranteed Bonds Due 2039	409,754	382,357	-	-
4.0% Guaranteed Unsecured Bonds Due 2021	1,866,534	1,807,980	-	-
Medium Term Notes	11,115,526	6,302,260	2,479,533	1,491,234
Japan Bonds	29,291	31,644	-	-
Total	23,671,749	16,874,892	2,479,533	1,491,234

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

32. BONDS (CONTINUED)

(A) MEDIUM TERM NOTES ("MTNs")

- (i) The MTNs of the Company were issued pursuant to:-
- (a) An MTNs issuance programme of up to RM500 million constituted by a Trust Deed and Programme Agreement, both dated 18 June 2004, and the First Supplemental MTNs Trust Deed dated 13 July 2004;
- A nominal value of RM500 million of MTNs was issued on 25 June 2014 to refinance the Company's existing RM500 million nominal value MTNs. The coupon rate of the MTNs is 4.47% (2016: 4.47%) per annum, payable semi-annually in arrears and the MTNs are redeemable on 25 June 2019 at nominal value.
- (b) An MTNs issuance programme of up to RM2.0 billion constituted by a Trust Deed and Programme Agreement, both dated 26 March 2013.
- A nominal value of RM1,000,000,000 of MTNs was issued under the programme on 25 April 2013 at a coupon rate 4.38% (2016: 4.38%) per annum, payable semi-annually in arrears. The MTNs are redeemable on 25 April 2023 at nominal value.
- A nominal value of RM500,000,000 of MTNs was issued under the programme on 11 November 2016 at a coupon rate 5.15% (2016: nil) per annum, payable semi-annually in arrears. The MTNs are redeemable on 11 November 2036 at nominal value.
- A nominal value of RM500,000,000 of MTNs was issued under the programme on 11 November 2016 at a coupon rate 4.63% (2016: nil) per annum, payable semi-annually in arrears. The MTNs are redeemable on 11 November 2026 at nominal value.
- (ii) The MTNs of YTL Power International Berhad ("YTLPI") were issued pursuant to:-
- (a) An Medium Term Notes programme of up to RM5,000,000,000 constituted by a Trust Deed and MTN Agreement, both dated 11 August 2011. The facility bears interest rates ranging from 4.35% to 4.95% (2016: 4.35% to 4.95%) per annum.
- (b) The Islamic MTN of YTLPI were issued pursuant to Islamic Medium Term Notes facility of up to RM2,500,000,000 in nominal value under the Shariah principle of Murabahah (via Tawarruq Arrangement) which constituted by a Trust Deed and Facility Agency Agreement, both dated 20 April 2017. During the financial year, YTLPI had drawn down RM2,500,000,000 of Sukuk Murabahah at a profit rate of 5.05% per annum.
- (iii) The MTNs of Starhill Global REIT ("SGREIT") were issued pursuant to:-
- (a) *Singapore MTNs (Series 002 Notes)*
- The Group issued SGD100 million unsecured seven-year Singapore MTNs comprised in Series 002 (the "Series 002 Notes") in February 2014 (maturing in February 2021) under its SGD2 billion Multicurrency MTNs Programme. The Series 002 Notes bear a fixed rate interest of 3.50% per annum payable semi-annually in arrears and have a rating of "BBB+" by Standard & Poor's Rating Services.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

32. BONDS (CONTINUED)

(A) MEDIUM TERM NOTES ("MTNs") (continued)

(iii) The MTNs of Starhill Global REIT ("SGREIT") were issued pursuant to (continued):-

(b) *Singapore MTNs (Series 003 Notes)*

The Group issued SGD125 million unsecured eight-year Singapore MTNs comprised in Series 003 (the "Series 003 Notes") in May 2015 (maturing in May 2023) under its SGD2 billion Multicurrency MTNs Programme. The Series 003 Notes bear a fixed rate interest of 3.40% per annum payable semi-annually in arrears and have a rating of "BBB+" by Standard & Poor's Rating Services.

(c) *Singapore MTNs (Series 004 Notes)*

The Group issued SGD70 million unsecured ten-year Singapore MTNs comprised in Series 004 (the "Series 004 Notes") in October 2016 (maturing in October 2026) under its SGD2 billion Multicurrency MTNs Programme. The Series 004 Notes bear a fixed rate interest of 3.14% per annum payable semi-annually in arrears and have a rating of "BBB+" by Standard & Poor's Rating Services.

(d) *Malaysia MTNs*

The Group acquired the Malaysia Properties through an asset backed securitisation structure in June 2010. Under the structure, the properties were acquired by Ara Bintang Berhad, a subsidiary of the Group (a bankruptcy-remote special purpose vehicle) which issued five-year fixed-rate RM330 million Senior MTN ("First Senior MTN") to partially fund the acquisition of the Malaysia Properties. A refinancing was undertaken in September 2014 by buying back and canceling the First Senior MTN and issuing new five-year fixed-rate senior MTN of a nominal value of RM330 million (SGD105.8 million) ("Second Senior MTN") at a discounted cash consideration of approximately RM325 million. The Second Senior MTN have a carrying amount of approximately RM328 million (SGD105 million) [2016: RM327 million (SGD110 million)] as at 30 June 2017. The Second Senior MTN have an expected maturity in September 2019 and legal maturity in March 2021, and are secured, inter alia, by a fixed and floating charge over all the assets of Ara Bintang Berhad.

(B) 3.52% RETAIL PRICE INDEX GUARANTEED BONDS ("RPIG Bonds")

The RPIG Bonds of Wessex Waters Services Finance Plc, a subsidiary of the Group, bear interest semi-annually on 30 January and 30 July at an interest rate of 3.52% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2017 is 5.71% (2016: 4.57%) per annum. The RPIG Bonds will be redeemed in full by Issuer on 30 July 2023 at their indexed value together with all accrued interest.

(C) 5.75% Guaranteed Unsecured Bonds

On 15 October 2003, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP350,000,000 nominal value of 5.75% Guaranteed Unsecured Bonds due 2033 ("5.75% GU Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The 5.75% GU Bonds are constituted under a Trust Deed dated 15 October 2003. The nominal value of 5.75% GU Bonds issued amounted to GBP350,000,000 and as at 30 June 2017 GBP347,095,909 (2016: GBP346,917,275) remained outstanding, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the 5.75% GU Bonds were used for refinancing of existing financial indebtedness and for general corporate purposes.

The 5.75% GU Bonds bear interest at 5.75% per annum, payable annually on 14 October of each year. The 5.75% GU Bonds will be redeemed in full by the issuer on 14 October 2033 at their nominal value together with all accrued interest.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

32. BONDS (CONTINUED)

(D) 5.375% GUARANTEED UNSECURED BONDS

On 10 March 2005, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP200,000,000 nominal value 5.375% Guaranteed Unsecured Bonds due 2028 ("5.375% GU Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The 5.375% GU Bonds are constituted under a Trust Deed dated 10 March 2005.

The nominal value of 5.375% GU Bonds issued amounted to GBP200,000,000, of which GBP198,857,580 (2016: GBP198,750,971) remained outstanding as at 30 June 2017, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the 5.375% GU Bonds were used for refinancing of existing financial indebtedness and for general corporate purposes.

The 5.375% GU Bonds bear interest at 5.375% per annum, payable annually on 10 March of each year. The 5.375% GU bonds will be redeemed in full by the Issuer on 10 March 2028 at their nominal value together with all accrued interest.

(E) 1.75% INDEX LINKED GUARANTEED BONDS

On 31 July 2006, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued two (2) tranches of GBP75,000,000 nominal value of 1.75% Index Linked Guaranteed Bonds ("ILG Bonds 1") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The ILG Bonds 1 were each constituted under a Trust Deed dated 31 July 2006 and are unsecured.

The ILG Bonds 1 bear interest semi-annually on 31 January and 31 July at an interest rate of 1.75% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2017 is 3.94% (2016: 2.80%) per annum. The ILG Bonds 1 will be redeemed in full by the Issuer on 31 July 2046 for one tranche, and 31 July 2051 for the other tranche, at their indexed value together with all accrued interest.

(F) 1.369% AND 1.374% INDEX LINKED GUARANTEED BONDS

On 31 January 2007, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP75,000,000 nominal value of 1.369% Index Linked Guaranteed Bonds and GBP75,000,000 nominal value of 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds, both due 2057 ("ILG Bonds 2") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The ILG Bonds 2 were each constituted under a Trust Deed dated 31 January 2007 and are unsecured.

The ILG Bonds 2 bear interest semi-annually on 31 January and 31 July at an interest rate of 1.369% and 1.374% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2017 is 3.56% (2016: 2.42%) per annum. The ILG Bonds 2 will be redeemed in full by the Issuer on 31 July 2057 at their indexed value together with all accrued interest.

(G) 1.489%, 1.495% AND 1.499% INDEX LINKED GUARANTEED BONDS

On 28 September 2007, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP50,000,000 nominal value of 1.489% Index Linked Guaranteed Bonds, GBP50,000,000 nominal value of 1.495% Index Linked Guaranteed Bonds and GBP50,000,000 nominal value of 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds, all due 2058 ("ILG Bonds 3") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The ILG Bonds 3 were each constituted under a Trust Deed dated 28 September 2007 and are unsecured.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

32. BONDS (CONTINUED)

(G) 1.489%, 1.495% AND 1.499% INDEX LINKED GUARANTEED BONDS (continued)

The ILG Bonds 3 bear interest semi-annually on 29 November and 29 May at an interest rate of 1.489%, 1.495% and 1.499% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2017 is 4.63% (2016: 2.54%) per annum. The ILG Bonds 3 will be redeemed in full by the Issuer on 29 November 2058 at their indexed value together with all accrued interest.

(H) 2.186% INDEX LINKED GUARANTEED BONDS

On 7 September 2009, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer") issued GBP50,000,000 nominal value 2.186% Index Linked Guaranteed Bonds due 2039 ("ILG Bonds 4") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"). The ILG Bonds 4 were constituted under a Trust Deed dated 7 September 2009 and are unsecured.

The ILG Bonds 4 bear interest semi-annually on 1 December and 1 June at an interest rate of 2.186% initially, indexed up by the inflation rate every half year. The effective interest rate as at 30 June 2017 is 3.85% (2016: 2.76%) per annum. The ILG Bonds 4 will be redeemed in full by the Issuer on 1 June 2039 at their indexed value together with all accrued interest.

(I) 4.0% GUARANTEED UNSECURED BONDS

On 24 January 2012, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP200,000,000 nominal value 4.0% Guaranteed Unsecured Bonds due 2021 ("4.0% GU Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The 4.0% GU Bonds are constituted under a Trust Deed dated 24 January 2012. The nominal value of 4.0% GU Bonds issued amounted to GBP200,000,000, of which GBP198,858,328 (2016: GBP198,602,052) remained outstanding as at 30 June 2017, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the 4.0% GU Bonds were used for refinancing of existing financial indebtedness and for general corporate purposes.

On 30 August 2012, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP100,000,000 nominal value 4.0% Guaranteed Unsecured Bonds due 2021 ("4.0% GU Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The 4.0% GU Bonds are constituted under a Trust Deed dated 30 August 2012. The nominal value of 4.0% GU Bonds issued amounted to GBP100,000,000 of which GBP103,895,370 (2016: GBP104,830,259) remained outstanding as at 30 June 2017, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the 4.0% GU Bonds were used for refinancing of existing financial indebtedness and for general corporate purposes.

The 4.0% GU Bonds bear interest at 4.00% per annum, payable annually on 24 September of each year. The 4.0% GU Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 24 September 2021 at their nominal value together with all accrued interest.

The 4.0% GU Bonds GBP100,000,000 due 24 September 2021 were consolidated to form a single series with the 4.0% GU Bonds GBP200,000,000 which was issued on 24 January 2012.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

32. BONDS (CONTINUED)

(I) JAPAN BONDS

Starhill Global REIT One TMK ("SGREIT One TMK"), a subsidiary of the Group, has JPY0.8 billion (SGD9.8 million) (2016: JPY0.8 billion (SGD10.5 million)) of Japan bonds outstanding as at 30 June 2017, maturing in August 2021. The interest rate for the Japan bond was hedged via interest rate cap. Whilst no security has been pledged, the bondholders of the Japan bond have a statutory preferred right, under the Japan Asset Liquidation Law, to receive payment of all obligations under the Japan bond prior to other creditors out of the assets of the issuer (SGREIT One TMK).

33. BORROWINGS

	Note	Group		Company	
		2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
Current					
Bankers' acceptances	33(A)	4,395	9,977	-	-
Bank overdrafts	33(B)	3,410	56,407	-	-
Committed bank loans	33(C)	46,094	-	-	-
Finance lease liabilities	33(D)	120,412	132,400	1,201	665
ICULS	33(E)	15,013	13,942	-	-
Revolving credit	33(F)	4,305,911	2,030,798	1,266,855	1,266,855
Term loans	33(G)	4,501,571	806,056	200,000	-
		8,996,806	3,059,580	1,468,056	1,267,520
Non-current					
Finance lease liabilities	33(D)	54,836	168,180	978	705
ICULS	33(E)	12,938	16,947	-	-
Revolving credit	33(F)	188,945	2,079,357	-	-
Term loans	33(G)	13,909,576	15,961,937	-	200,000
		14,166,295	18,226,421	978	200,705
Total					
Bankers' acceptances	33(A)	4,395	9,977	-	-
Bank overdrafts	33(B)	3,410	56,407	-	-
Committed bank loans	33(C)	46,094	-	-	-
Finance lease liabilities	33(D)	175,248	300,580	2,179	1,370
ICULS	33(E)	27,951	30,889	-	-
Revolving credit	33(F)	4,494,856	4,110,155	1,266,855	1,266,855
Term loans	33(G)	18,411,147	16,767,993	200,000	200,000
		23,163,101	21,286,001	1,469,034	1,468,225

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

33. BORROWINGS (CONTINUED)

The borrowings of the Group and the Company are repayable as follows:-

Group	Not later	Later than	Later than	Total
	than 1 year	1 year but	5 years	
	RM'000	not later	RM'000	RM'000
		than 5 years	RM'000	RM'000
At 30 June 2017				
Bankers' acceptances	4,395	-	-	4,395
Bank overdrafts	3,410	-	-	3,410
Committed bank loans	46,094	-	-	46,094
Finance lease liabilities	120,412	54,762	74	175,248
ICULS	15,013	12,938	-	27,951
Revolving credit	4,305,911	188,945	-	4,494,856
Term loans	4,501,571	12,326,677	1,582,899	18,411,147
	8,996,806	12,583,322	1,582,973	23,163,101
At 30 June 2016				
Bankers' acceptances	9,977	-	-	9,977
Bank overdrafts	56,407	-	-	56,407
Finance lease liabilities	132,400	168,180	-	300,580
ICULS	13,942	16,947	-	30,889
Revolving credit	2,030,798	2,079,357	-	4,110,155
Term loans	806,056	14,061,003	1,900,934	16,767,993
	3,059,580	16,325,487	1,900,934	21,286,001
Company				
At 30 June 2017				
Finance lease liabilities	1,201	978	-	2,179
Revolving credit	1,266,855	-	-	1,266,855
Term loan	200,000	-	-	200,000
	1,468,056	978	-	1,469,034
At 30 June 2016				
Finance lease liabilities	665	705	-	1,370
Revolving credit	1,266,855	-	-	1,266,855
Term loan	-	200,000	-	200,000
	1,267,520	200,705	-	1,468,225

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

33. BORROWINGS (CONTINUED)

The carrying amounts of the borrowings of the Group and of the Company as at the reporting date approximated their fair values.

The weighted average effective interest rates of the borrowings of the Group and the Company as at the reporting date are as follows:-

	Group		Company	
	2017 %	2016 %	2017 %	2016 %
Term loans	2.37	2.24	4.55	4.55
Revolving credit	2.71	2.84	3.89	4.03
Committed bank loans	2.04	-	-	-
ICULS	7.49	7.49	-	-
Bankers' acceptances	2.47	4.49	-	-
Bank overdrafts	1.52	1.47	-	-
Finance lease liabilities	1.73	2.39	2.44	2.46

(A) Bankers' acceptances

All the bankers' acceptances are unsecured and repayable on demand.

(B) Bank overdrafts

All the bank overdraft facilities are unsecured and repayable on demand.

(C) Committed bank loans

All committed bank loans are unsecured and repayable in full on 20 February 2020.

(D) Finance lease liabilities

	Group		Company	
	2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
Minimum lease payments:-				
Payable not later than 1 year	125,073	140,246	1,274	718
Payable later than 1 year and not later than 5 years	55,970	173,892	1,005	720
Later than 5 years	316	-	-	-
	181,359	314,138	2,279	1,438
Less: Finance charges	(6,111)	(13,558)	(100)	(68)
Present value of finance lease liabilities	175,248	300,580	2,179	1,370

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

33. BORROWINGS (CONTINUED)

(E) Irredeemable convertible unsecured loan stocks ("ICULS")

ICULS 2011/2021

On 31 October 2011, YTL Land & Development Berhad ("YTL Land"), a subsidiary of the Group issued 992,378,023 ten (10) years 3% stepping up to 6% ICULS at a nominal value of RM0.50 each, maturing 31 October 2021 ("Maturity Date").

The salient terms of the ICULS 2011/2021 are as follows:-

- (i) The ICULS 2011/2021 bear a coupon rate of 3.0% per annum from date of issue ("Issue Date") up to fourth anniversary of the Issue Date and 4.5% per annum from the date after the fourth anniversary of the Issue Date up to the seventh anniversary of the Issue Date. Thereafter, the ICULS 2011/2021 bear a coupon rate of 6.0% per annum up to the maturity date. The interest is payable semi-annually in arrears.
- (ii) The ICULS 2011/2021 are convertible at any time on or after its issuance date into new ordinary shares of YTL Land at the conversion price, which is fixed on a step-down basis, as follows:-
 - For conversion at any time from the date of issue up to the fourth anniversary, conversion price is RM1.32;
 - For conversion at any time after fourth anniversary of issue up to the seventh anniversary, conversion price is RM0.99; and
 - For conversion at any time after seventh anniversary of issue up to the maturity date, conversion price is RM0.66
- (iii) The ICULS 2011/2021 are not redeemable and any ICULS 2011/2021 remaining immediately after the maturity date shall be mandatorily converted into ordinary shares at the conversion price.
- (iv) The new ordinary shares issued from the conversion of ICULS 2011/2021 will be deemed fully paid-up and rank pari passu in all respects with all existing ordinary shares of YTL Land.

A certain amount of the ICULS 2011/2021 are held by the Company (refer Note 13(a) to the Financial Statements). The relevant amounts have been eliminated in the Statements of Financial Position.

(F) Revolving credit

Included in the revolving credit facilities is borrowing of YTL PowerSeraya Pte. Limited of RM2,181,309,168 [SGD699,496,270] (2016: RM2,079,356,683 [SGD697,396,258]) bearing interest rates ranging from 1.31% to 1.80% (2016: 1.72% to 2.72%) per annum and is repayable in full on 14 September 2017.

During the financial year, one of the subsidiary has breached a covenant of a revolving credit. The subsidiary did not fulfill the requirement to maintain gearing ratio at 2.5 for a credit line of RM200,000,000. The bank is contractually entitled to request for immediate repayment of the outstanding loan amount in the event of breach of covenant.

The bank has not requested for immediate repayment of the outstanding loan amount as at date of financial statements. Management commenced renegotiation of the revolving credit terms on 29 June 2017. As of 13 September 2017, Management had obtained an indulgence letter for the waiver of covenant from the lender subject to a payment of an indulgence fee of RM100,000. The said indulgence fee has been settle on 20 September 2017.

All the revolving credit facilities are unsecured and repayable on demand.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

33. BORROWINGS (CONTINUED)

(G) Term loans

- (i) Term loans denominated in Great British Pounds
- a) The term loans of RM419,257,500 [GBP75,000,000] (2016: RM404,325,000 [GBP75,000,000]) are unsecured loans of Wessex Water Services Limited and are guaranteed by Wessex Water Limited. The loans bear interest rates ranging from 1.00% to 1.21% (2016: 1.16% to 1.23%) per annum and are repayable in full on 22 July 2021.
 - b) The term loans of RM782,614,000 [GBP140,000,000] (2016: RM754,740,000 [GBP140,000,000]) are unsecured loans of Wessex Water Services Limited and are guaranteed by Wessex Water Limited. The loans bear interest rates ranging from 0.57% to 0.85% (2016: 0.85% to 0.87%) per annum and are repayable in full on 15 December 2018.
 - c) The term loans of RM1,118,020,000 [GBP200,000,000] (2016: RM1,078,200,000 [GBP200,000,000]) are unsecured loans of Wessex Water Services Limited and are guaranteed by Wessex Water Limited. The first loan of GBP50,000,000 was drawn down on 30 January 2015 bears an interest rate of 2.16% (2016: 2.16%) per annum, the second loan of GBP50,000,000 was drawn down on 9 March 2015 bears interest rates ranging from 0.95% to 1.19% (2016: 1.14% to 1.19%) per annum, the third loan of GBP50,000,000 was drawn down on 9 April 2015 bears an interest rate of 1.99% (2016: 1.99%) per annum, and the fourth loan of GBP50,000,000 was drawn down on 25 May 2016 bears interest rates ranging from 1.21% to 1.50% (2016: 1.50%) per annum. All the loans are repayable in full between 30 January and 25 May 2025.
- (ii) Term loans denominated in US Dollars
- a) Term loan of RM858,800,000 [USD200,000,000] (2016: RM804,500,000 [USD200,000,000]) was drawn down by YTL Power International Berhad on 28 May 2015 and repayable on 28 May 2020. The borrowing bears interest rates ranging from 2.33% to 2.77% (2016: 1.39% to 2.33%) per annum.
 - b) Term loan of RM858,800,000 (USD200,000,000) (2016: RM804,500,000 (USD200,000,000)) was drawn down by YTL Power International Berhad on 17 December 2015 and repayable on 17 December 2020. The borrowing bears interest rates ranging from 1.10% to 2.63% (2016: 1.10%) per annum.
 - c) Term loan of RM1,073,500,000 (USD250,000,000) was drawn down by YTL Power International Berhad on 31 March 2017 of which RM1,056,620,973 (USD246,069,160) remained outstanding as at 30 June 2017, net of amortised fees. The borrowing bears interest rates ranging from 2.18% to 2.24% per annum and is repayable on 31 March 2022.
 - d) Term loan of RM1,105,705,000 [USD257,500,000] (2016: RM1,096,131,000 [USD272,500,000]) of YTL Corp. Finance (Cayman) Limited guaranteed by the Company and repayable by 8 semi-annual instalments of USD7.5 million, commencing on 16 March 2016 and a final instalment of USD220 million on 16 March 2020. The loan bears net rate of 2.29% (2016: 1.73%) per annum.
- (iii) Term loans denominated in Ringgit Malaysia
- Included in the term loan is the borrowing of YTL Hospitality REIT amounting to RM416,800,000 (2016: RM311,800,000) secured by first fixed charge over its properties. The facility bears a weighted average interest rate of 4.73% (2016: 4.91%) per annum. The facility is repayable in full on 23 November 2017. During the financial year, RM395,000,000 of term loan has been repaid.

Save for the above and a term loan of RM190,000,000 (2016: Nil) of YTL Land & Development Berhad, all the term loans are unsecured.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

33. BORROWINGS (CONTINUED)

(G) Term loans (continued)

(iv) Term loans denominated in Singapore Dollars

Included in the term loan are:-

- a) Term loan of RM2,368,278,513 [SGD759,453,089] (2016: RM2,257,587,246 [SGD757,173,077]) is unsecured loan of YTL PowerSeraya Pte. Limited. The borrowing bears interest rates ranging from 1.31% to 1.80% (2016: 1.72% to 2.72%) per annum and is repayable in full on 14 September 2017.
- b) Term loan of RM2,356,079,678 [SGD755,541,200] (2016: RM2,245,794,109 [SGD753,217,772]) is unsecured loan of YTL PowerSeraya Pte. Limited. The borrowing bears interest rates ranging from 1.41% to 1.90% (2016: 1.82% to 2.82%) per annum and is repayable in full on 14 September 2019.
- c) Term loan of RM1,196,084,000 [SGD383,557,000] (2016: RM1,095,085,000 [SGD367,281,000]) is a secured loan of YTL Westwood Properties Pte. Ltd. ("YTLW"). This term loan bears interest rates ranging from 2.14% to 2.70% (2016: 2.47% to 3.52%) per annum and is secured by legal mortgage of the property of YTLW.

Save for item (c) above, all the term loans are unsecured

(v) Term loans denominated in Australian Dollars

Included in the term loan is the term loan of RM920,594,187 [AUD278,427,954] (2016: RM791,934,344 [AUD264,869,843]) of YTL Hospitality REIT secured by first fixed charge over the properties of its subsidiaries. The facility bears a weighted average interest rate of 4.57% (2016: 4.52%) per annum and is repayable by bullet payment on 29 June 2020.

34. GRANTS AND CONTRIBUTIONS

	Group	
	2017 RM'000	2016 RM'000
At beginning of the financial year	427,843	413,485
Currency translation differences	19,404	(28,215)
Amortisation of grants and contributions (Note 6)	(14,774)	(17,005)
Acquisition of a subsidiary*	60,732	-
Received during the financial year	54,570	59,578
At end of the financial year	547,775	427,843

* This is in relation to acquisition of Albion Water Limited as disclosed in Note 13.

Grants and contributions represents government grants in foreign subsidiaries in respect of specific qualifying expenditure on infrastructure assets, non-infrastructure assets and a cogeneration plant.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

35. DEFERRED TAX LIABILITIES

	Group		Company	
	2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
At beginning of the financial year	2,118,308	2,396,438	186	100
(Credited)/charged to profit or loss (Note 7)	(123,268)	(128,117)	(73)	86
- Property, plant and equipment	(98,382)	(185,633)	(73)	86
- Property development	(2,016)	4,475	-	-
- Investment properties	(9,444)	(12,453)	-	-
- Retirement benefits	(331)	16,241	-	-
- Provision	535	(611)	-	-
- Unutilised capital allowance	4,980	47,956	-	-
- Unabsorbed tax losses	(16,207)	(2,102)	-	-
- Others	(2,403)	4,010	-	-
Currency translation differences	72,495	(108,023)	-	-
Acquisition of subsidiary	25,420	-	-	-
Credited to other comprehensive income *	(24,576)	(41,990)	-	-
At end of the financial year	2,068,379	2,118,308	113	186

* This is in relation to re-measurement of post-employment benefit obligations.

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to set off income tax assets against income tax liabilities and when the deferred taxes relate to the same tax authority. The following amounts determined after appropriate offsetting are shown in the Statements of Financial Position:-

	Group		Company	
	2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
Deferred tax provided are in respect of:-				
Deferred tax assets before offsetting				
Unutilised capital allowances	(45,786)	(50,548)	-	-
Retirement benefits	(189,663)	(158,271)	-	-
Unabsorbed tax losses	(29,387)	(13,398)	-	-
Provisions	(6,128)	(7,163)	-	-
Others	(17,876)	(15,495)	-	-
	(288,840)	(244,875)	-	-
Offsetting	288,840	244,875	-	-
Deferred tax assets after offsetting	-	-	-	-

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

35. DEFERRED TAX LIABILITIES (CONTINUED)

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to set off income tax assets against income tax liabilities and when the deferred taxes relate to the same tax authority. The following amounts determined after appropriate offsetting are shown in the Statements of Financial Position (continued):-

	Group		Company	
	2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
Deferred tax provided are in respect of:-				
Deferred tax liabilities before offsetting				
Property, plant and equipment				
- capital allowances in excess of depreciation	2,288,576	2,295,311	113	186
Land held for property development	44,249	44,643	-	-
Others	24,394	23,229	-	-
	2,357,219	2,363,183	113	186
Offsetting	(288,840)	(244,875)	-	-
Deferred tax liabilities after offsetting	2,068,379	2,118,308	113	186

Deferred tax assets have not been recognised in respect of the following items:-

	Group	
	2017 RM'000	2016 RM'000
Unabsorbed tax losses	1,357,838	1,232,863
Unutilised capital allowances	1,886,854	1,533,425
Deductible temporary differences	58,068	284,182
Taxable temporary differences - property, plant and equipment	(935,315)	(1,058,036)
	2,367,445	1,992,434

The unabsorbed tax losses and unutilised capital allowances are subject to agreement with the Inland Revenue Board.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

36. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS

	Group		Company	
	2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
Defined contribution plan - Current				
Malaysia (Note a)	6,685	5,887	481	417
Defined contribution plan - Non-current				
Overseas				
- United Kingdom (Note b)	1,099,962	861,832	-	-
- Indonesia (Note c)	15,550	12,440	-	-
	1,115,512	874,272	-	-

(a) Defined contribution plan

Group companies incorporated in Malaysia contribute to the Employees Provident Fund, the national defined contribution plan. Once the contributions have been paid, the Group has no further payment obligations.

(b) Defined contribution plan - United Kingdom

A subsidiary of the Group operates final salary defined benefit plans for its employees in the United Kingdom, the assets of which are held in separate trustee-administered funds. The latest actuarial valuation of the plan was undertaken by a qualified actuary as at 30 September 2013. This valuation was updated as at 30 June 2017 using revised assumptions by the qualified actuary.

(i) Profile of the scheme

The defined benefit obligations include benefits for current employees, former employees and current pensioners. Broadly, about 34% of the liabilities are attributable to current employees, 17% to former employees and 49% to current pensioners. The scheme duration is an indicator of the weighted-average time until benefit payments are made. For the scheme as a whole, the duration is around 20 years reflecting the approximate split of the defined benefit obligation between current employees (duration of 25 years), deferred members (duration of 25 years) and current pensioners (duration of 15 years).

(ii) Funding requirements

UK legislation requires that pension schemes are funded prudently. The last funding valuation report, 30 September 2013 showed a deficit of GBP94.6 million (RM528.0 million). The subsidiary is paying deficit contributions of:

- GBP8.6 million (RM48.1 million) by 31 March 2014 and 31 March 2015;
- GBP7.6 million (RM42.5 million) by each 31 March, from 31 March 2016 to 31 March 2020 inclusive;
- GBP10.2 million (RM57.0 million) by each 31 March, from 31 March 2021 to 31 March 2024 inclusive;

which, along with investment returns from return-seeking assets, is expected to make good this shortfall by 31 March 2024.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

36. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS (CONTINUED)**(b) Defined contribution plan - United Kingdom (continued)****(ii) Funding requirements (continued)**

There was a funding valuation at 30 September 2016, which is in the course of being finalised, and during which the progress towards full funding is being reviewed.

The subsidiary also pays contributions of 18.2% of pensionable salaries in respect of current accrual and non-investment related expenses, with active members paying a further 7.3% of pensionable salaries on average. A contribution of GBP7.6 million (RM42.5 million) is expected to be paid by the subsidiary during the year ending on 30 June 2018.

(iii) Risks associated with the scheme

Asset volatility - The liabilities are calculated using a discount rate set with reference to corporate bond yields; if assets underperform this yield, this will create a deficit. The scheme holds a significant proportion of growth assets (equities, diversified growth fund and global absolute return fund) which, though expected to outperform corporate bonds in the long-term, create volatility and risk in the short-term. The allocation to growth assets is monitored to ensure it remains appropriate given the scheme's long term objectives.

Changes in bond yields - A decrease in corporate bond yields will increase the value placed on the scheme's liabilities for accounting purposes, although this will be partially offset by an increase in the value of the scheme's bond holdings.

Inflation risk - The majority of the scheme's benefit obligations are linked to inflation and higher inflation will lead to higher liabilities (although, in most cases, caps on the level of inflationary increases are in place to protect against extreme inflation). The majority of the assets are either unaffected by or only loosely correlated with inflation, meaning that an increase in inflation will also increase the deficit.

Life expectancy - The majority of the scheme's obligations are to provide benefits for the life of the member, so increases in life expectancy will result in an increase in the liabilities.

The trustees insure certain benefits payable on death before retirement.

A contingent liability exists in relation to the equalisation of Guaranteed Minimum Pension ("GMP"). The UK Government intends to implement legislation which could result in an increase in the value of GMP for males. This would increase the defined benefit obligation of the plan. At this stage, it is not possible to quantify the impact of this change.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

36. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS (CONTINUED)

(b) Defined contribution plan - United Kingdom (continued)

The movements during the financial year in the amounts recognised in the Statements of Financial Position are as follows:-

	Group	
	2017 RM'000	2016 RM'000
At 1 July	861,832	734,028
Pension cost	95,423	99,484
Contributions and benefits paid	(88,311)	(107,104)
Currency translation differences	36,951	(95,920)
Re-measurement loss	194,067	231,344
At 30 June	1,099,962	861,832

The amounts recognised in the Statements of Financial Position are as follows:-

	Group	
	2017 RM'000	2016 RM'000
Present value of funded obligations	4,416,568	3,795,075
Fair value of plan assets	(3,316,606)	(2,933,243)
Liability in the Statements of Financial Position	1,099,962	861,832

Changes in present value of defined benefit obligations are as follows:-

	Group	
	2017 RM'000	2016 RM'000
At 1 July	3,795,075	3,806,216
Exchange differences	152,110	(406,231)
Interest cost	111,752	147,497
Current service cost	65,441	66,435
Contributions by scheme participants	1,090	1,224
Past service cost	545	612
Net benefits paid	(131,921)	(125,464)
Re-measurement loss/(gain):-		
- Actuarial gain arising from demographic assumptions	(35,433)	(47,738)
- Actuarial loss arising from financial assumptions	548,946	391,593
- Actuarial gain arising from experience adjustments	(91,037)	(39,169)
Present value of defined benefit obligations, at 30 June	4,416,568	3,795,075

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

36. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS (CONTINUED)

(b) Defined contribution plan - United Kingdom (continued)

Changes in fair value of plan assets are as follows:-

	Group	
	2017 RM'000	2016 RM'000
At 1 July	2,933,243	3,072,188
Exchange differences	115,159	(310,310)
Interest income	86,131	119,344
Contributions by employer	88,311	107,103
Contributions by scheme participants	1,090	1,224
Net benefits paid	(131,921)	(125,464)
Administration expenses	(3,816)	(4,284)
Re-measurement gain:		
- Return on plan assets excluding interest income	228,409	73,442
Fair value of plan assets, at 30 June	3,316,606	2,933,243

The pension cost recognised is analysed as follows:-

	Group	
	2017 RM'000	2016 RM'000
Current service cost	65,441	66,435
Interest cost	25,621	28,153
Past service cost	545	612
Administration expenses	3,816	4,284
Total charge to Income Statements	95,423	99,484

The charge to Income Statements was included in the following line items:-

	Group	
	2017 RM'000	2016 RM'000
Cost of sales	52,351	53,498
Administration expenses	17,451	17,933
Interest cost	25,621	28,153
Total charge to Income Statements	95,423	99,484

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

36. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS (CONTINUED)

(b) Defined contribution plan - United Kingdom (continued)

The principal assumptions used in the actuarial calculations were as follows:-

	Group	
	2017	2016
	%	%
Discount rate	2.60	2.90
Expected rate of increase in pension payment	2.20 - 3.10	1.80 - 2.70
Expected rate of salary increases	3.20 - 3.70	1.60 - 3.30
Price inflation - RPI	3.20	2.80
Price inflation - CPI	2.20	1.80

The Group determines the appropriate discount rate at the end of each financial year. This is the interest rate that should be used to determine the present value of estimated future cash outflows expected to be required to settle the pension obligations. In determining the appropriate discount rate, the Group considers the interest rates of high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid, and that have terms to maturity approximately the terms of the related pension liability.

The mortality assumptions are based upon the recent actual mortality experience of scheme members, and allow for expected future improvements in mortality rates. The assumptions are that a member currently aged 60 will live, on average, for a further 27.0 years (2016: 27.0 years) if they are male, and for a further 29.1 years (2016: 29.3 years) if they are a female. For a member who retires in 2037 at age 60 the assumptions are that they will live, on average, for a further 28.2 years (2016: 28.4 years) after retirement if they are male, and a further 30.4 years (2016: 30.9 years) after retirement if they are female.

The mortality table adopted is based upon 95% of standard tables S2P(M/F)A adjusted to allow for individual years of birth. Future improvements are assumed to be in line with the CMI 2016 core projection, with a long term improvement rate of 1.0% p.a. for all members.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

36. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS (CONTINUED)

(b) Defined contribution plan - United Kingdom (continued)

Sensitivity analysis:

The key assumptions used for FRS 119 are: discount rate, inflation and mortality. If different assumptions are used, this could have a material effect on the results disclosed. The sensitivity of the results to these assumptions are set out below. For the purposes of these sensitivities, it has been assumed that the change in the discount rate and inflation has no impact on the value of scheme assets.

	Scheme liabilities			Scheme deficit	
	Increase by RM'000	Increase from RM'000	Increase to RM'000	Increase from RM'000	Increase to RM'000
A reduction in the discount rate of 0.1% (from 2.6% to 2.5%)	84,411	4,416,568	4,500,979	1,099,962	1,184,373
An increase in the inflation of 0.1% (from 2.2% to 2.3% for CPI and 3.2% to 3.3% for RPI)	81,056	4,416,568	4,497,624	1,099,962	1,181,018
An increase in life expectancy of 1 year	181,678	4,416,568	4,598,246	1,099,962	1,281,640

The plan assets are comprised as follow:-

	2017		2016	
	RM'000	%	RM'000	%
Equity instrument	1,457,898	44.0	1,357,992	46.3
Debt instrument	1,518,271	45.8	1,415,138	48.2
Property	200,126	6.0	155,261	5.3
Others	140,311	4.2	4,852	0.2
	3,316,606	100.0	2,933,243	100.0

	Group	
	2017 RM'000	2016 RM'000
Actual return on plan assets	314,540	192,786

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

36. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS (CONTINUED)

(c) Defined benefit plan - Indonesia

Summary of obligations relating to employee benefits due under prevailing law and regulations as well as under the Indonesia subsidiary's regulations are as presented below:-

	Group	
	2017 RM'000	2016 RM'000
Obligation relating to post-employment benefits	13,251	10,072
Obligation relating to other long term employee benefits	2,299	2,368
Total	15,550	12,440

A subsidiary of the Group has a defined contribution pension fund program for its permanent national employees. The subsidiary's contribution is 6% of employee basic salary, while the employees' contributions range from 3% to 14%.

The contributions made to the defined contribution plan are acceptable for funding the post-employment benefits under the labour regulations.

The obligations for post-employment and other long term employee benefits were recognised with reference to actuarial reports prepared by an independent actuary. The latest actuarial report was dated 30 June 2017.

(i) Post-employment benefits obligations

The movements during the financial year in the amounts recognised in the Statements of Financial Position are as follows:-

	Group	
	2017 RM'000	2016 RM'000
At 1 July	10,072	7,351
Pension cost	1,632	1,222
Contributions and benefits paid	(106)	(373)
Currency translation differences	709	422
Re-measurement loss	944	1,450
At 30 June	13,251	10,072

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

36. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS (CONTINUED)

(c) Defined benefit plan - Indonesia (continued)

(i) Post-employment benefits obligations (continued)

The obligations relating to post-employment benefits recognised in the Statements of Financial Position are as follows:-

	Group	
	2017 RM'000	2016 RM'000
Present value of obligations	13,251	10,072

Changes in present value of defined benefit obligations are as follows:-

	Group	
	2017 RM'000	2016 RM'000
At 1 July	10,072	7,351
Currency translation differences	709	422
Interest cost	828	621
Current service cost	804	601
Net benefits paid	(106)	(373)
Re-measurement loss:		
- Actuarial loss arising from financial assumptions	746	1,253
- Actuarial loss arising from experience adjustments	198	197
Present value of defined benefit obligations at 30 June	13,251	10,072

The pension cost recognised can be analysed as follows:-

	Group	
	2017 RM'000	2016 RM'000
Current service cost	804	601
Interest cost	828	621
Total charge to Income Statements	1,632	1,222

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

36. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS (CONTINUED)

(c) Defined benefit plan - Indonesia (continued)

(ii) Other long term employee benefits obligations

The obligations relating to other long term employee benefits (i.e. long leave service benefits) recognised in the Statements of Financial Position are as follows:-

	Group	
	2017 RM'000	2016 RM'000
Present value of obligations	2,299	2,368

The movements during the financial year in the amount recognised in the Statements of Financial Position are as follows:-

	Group	
	2017 RM'000	2016 RM'000
At 1 July	2,368	1,986
Pension cost	556	572
Contributions and benefits paid	(791)	(315)
Currency translation differences	166	125
At 30 June	2,299	2,368

Changes in present value of defined benefit obligations are as follows:-

	Group	
	2017 RM'000	2016 RM'000
At 1 July	2,368	1,986
Currency translation differences	166	125
Current service cost	556	572
Net benefits paid	(791)	(315)
At 30 June	2,299	2,368

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

36. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS (CONTINUED)

(c) Defined benefit plan - Indonesia (continued)

(ii) Other long term employee benefits obligations (continued)

The amounts relating to other long term employee benefits obligation recognised in the Income Statements are as follows:-

	Group	
	2017 RM'000	2016 RM'000
Current service cost	556	572

The charge above was included in the cost of sales.

The principal assumptions used in the actuarial calculations were as follows:-

	Group	
	2017 %	2016 %
Discount rate	7.0	7.8
Future salary increase rate	9.0	9.0

Sensitivity analysis:

Reasonably possible changes to the key assumptions, would have affected the defined benefit obligations by the amounts shown below:-

	RM'000	RM'000
	Increase	Decrease
Discount rate (1% movement)	1,090	1,224
Future salary increase rate (1% movement)	1,544	1,402

This analysis provides an approximation of the sensitivity of the assumption shown, but does not take account of the variability in the timing of distribution of benefit payments expected under the plan.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

37. PROVISION FOR LIABILITIES AND CHARGES

	Housing RM'000	Rectification works RM'000	Restructuring RM'000	Damages claims RM'000	Total RM'000
Group - 2017					
At beginning of the financial year	40,331	-	36,077	91,712	168,120
Currency translation differences	-	-	11	9,025	9,036
Charged to profit or loss (Note 5)	-	-	-	6,470	6,470
Transfer from other current liabilities	-	5,828	-	-	5,828
Payments	-	-	(1,053)	(52)	(1,105)
At end of the financial year	40,331	5,828	35,035	107,155	188,349
Current	33,254	5,828	35,035	107,155	181,272
Non-current	7,077	-	-	-	7,077
Total	40,331	5,828	35,035	107,155	188,349
Group - 2016					
At beginning of the financial year	40,331	-	40,617	19,078	100,026
Currency translation differences	-	-	148	5,679	5,827
Charged to profit or loss (Note 5)	-	-	4,600	67,161	71,761
Payments	-	-	(9,288)	(206)	(9,494)
At end of the financial year	40,331	-	36,077	91,712	168,120
Current	-	-	36,077	91,712	127,789
Non-current	40,331	-	-	-	40,331
Total	40,331	-	36,077	91,712	168,120

(a) Provision for affordable housing

This represents a provision for foreseeable losses arising from the present obligation for construction of low cost houses.

(b) Rectification works

The provision relates to the estimated cost of rectification works for completed project.

(c) Restructuring

The provision for liabilities and charges relates to scaling down of operations, environmental liabilities and asset retirement obligation.

(d) Damages claims

The provision of damages claims relate to projects undertaken by subsidiaries and are recognised for expected damages claims based on the term of the applicable agreements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

38. TRADE AND OTHER PAYABLES

	Group		Company	
	2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
Trade payables	1,165,891	961,972	-	-
Other payables	679,669	579,939	1,875	2,190
Receipts in advance	308,029	276,243	-	-
Accruals	955,987	944,691	17,498	10,218
Deferred income	80,573	62,039	-	-
Security deposits	114,236	134,706	-	-
	3,304,385	2,959,590	19,373	12,408

The credit terms of trade payables granted to the Group vary from 30 days to 180 days (2016: 30 days to 180 days). Other credit terms are assessed and approved on a case-by-case basis.

39. OTHER CURRENT LIABILITIES

	Group	
	2017 RM'000	2016 RM'000
Progress billings in respect of property development cost	-	3,461
Amount due to contract customers (Note 24)	4,382	18,914
Amount due to customer on contract (Note a)	67,696	-
Accrual for rectification works	-	7,833
	72,078	30,208

(a) Amount due to customer on contract

The amount represents the balance of the total purchase consideration of not less than RM105,616,000 for the acquisition of the Sentul Raya Development Project Site from Keretapi Tanah Melayu Berhad ("KTMB"), which is to be settled by way of phased development, construction and completion of the Railway Village by a subsidiary, Sentul Raya Sdn. Bhd. ("SRSB") for KTMB at its sole cost and expense in accordance with the provisions of the Development Agreement dated 8 December 1993 between SRSB and KTMB, as amended pursuant to the Supplementary Development Agreement with KTMB dated 21 December 2000.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT

The Group's and the Company's operations are subject to foreign currency exchange risk, interest rate risk, price risk, credit risk and liquidity risk.

The Group's and the Company's financial risk management policy seeks to ensure that adequate resources are available to manage the above risks and to create value for its shareholders. It is not the Group's and the Company's policy to engage in speculative transactions.

The Board of Directors reviews and agrees policies and procedures for managing each of these risks and they are summarised below:-

(a) Foreign currency exchange risk

Foreign currency exchange risk is the risk that the fair values or future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in foreign exchange rates.

The Group is exposed to risks arising from various currency exposures primarily with respect to the Great British Pounds ("GBP") and Singapore Dollars ("SGD"). The Group has investments in foreign operations whose net assets are exposed to foreign currency translation risk. Such exposures are mitigated through borrowings denominated in the respective functional currencies.

Where necessary, the Group enters into forward foreign currency exchange contracts to limit its exposure on foreign currency receivables and payables, and on cash flows generated from anticipated transactions denominated in foreign currencies.

The following table illustrates the effects on the Group's net assets resulting from currency sensitivities (on the basis all other remains other variables remain constant).

	Increase/Decrease in Net assets	
	2017 RM'000	2016 RM'000
Group		
5% changes on GBP exchange rate	202,767	170,059
5% changes on SGD exchange rate	595,948	570,173

There is no significant exposure to foreign currency exchange risk at the Company level.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(b) Interest rate risk

Interest rate risk is the risk that the fair value or future cash flows of the Group's and of the Company's financial instruments will fluctuate because of changes in market interest rates.

The Group's and the Company's exposure to interest rate risk arise primarily from their floating rate bonds and borrowings, which is partially offset by the deposits and short term investments held at variable rates. The Group and the Company manage their cash flow interest rate risk by using a mix of fixed and variable rate debts. Derivative financial instruments are used, where appropriate, to generate the desired interest rate profile.

The interest rate profile of the Group's and of the Company's significant interest-bearing financial instruments, based on their carrying amounts as at the reporting date, were:

	Group		Company	
	2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
Fixed rate instruments				
Financial liabilities	21,497,111	17,566,613	2,700,000	1,700,000
Variable rate instruments				
Financial assets	12,884,358	13,372,656	1,591,893	1,322,214
Financial liabilities	21,632,518	19,495,579	1,269,034	1,268,225
	34,516,876	32,868,235	2,860,927	2,590,439

At the reporting date, if the interest rates had been 50 basis points lower/higher, with all other variables held constant, the Group's and the Company's profit after tax would be higher/lower by approximately RM108.2 million (2016: RM97.5 million) and RM6.3 million (2016: RM6.3 million), respectively, as a result of lower/higher interest expense on borrowings.

The Group and the Company do not account for any fixed rate instruments at fair value through profit or loss. Therefore, a change in interest rates at the reporting date would not affect their profit after tax.

The excess funds of the Group and of the Company are invested in bank deposits and other short term instruments. The Group and the Company manage their liquidity risks by placing such excess funds on short term maturities to match its cash flow needs. If interest deposit rates increased/decreased by 10 basis points, interest income of the Group and of the Company for the financial year would increase/decrease by RM12.9 million (2016: RM13.4 million) and RM1.6 million (2016: RM1.3 million), respectively.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(c) Price risk

Equity price risk

The Group's and the Company's exposure to equity price risk arise primarily from their investments in quoted securities.

To manage their price risk arising from investments in equity securities, the Group and the Company diversify their portfolio.

At the reporting date, the Group's and the Company's exposure to quoted equity investments at fair value are RM3,065,700,000 (2016: RM3,154,000) and RM12,332,000 (2016: RM9,656,000), respectively.

The following table demonstrates the indicative effects on the Group's and the Company's equity applying reasonably foreseeable market movements in the quoted market prices at the reporting date, assuming all other variables remain constant.

	Carrying amounts RM'000	Increase/ Decrease in quoted market prices %	Effect on equity RM'000
Group - 2017			
Local equities	2,516,993	+/- 10	251,699
Foreign equities	548,707	+/- 10	54,871
Group - 2016			
Local equities	13,425	+/- 10	1,343
Foreign equities	19,729	+/- 10	1,973
Company - 2017			
Local equities	4,161	+/- 10	416
Foreign equities	8,171	+/- 10	817
Company - 2016			
Local equities	4,001	+/- 10	400
Foreign equities	5,855	+/- 10	586

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(c) Price risk (continued)

Fuel commodity price risk

The Group hedges its fuel commodity price risk by the use of derivative instruments against fluctuations in fuel oil prices which affect the cost of fuel.

The Group has contracts for the sale of electricity to the Singapore electricity pool at prices that are fixed in advance every three months and to retail customers (those meeting a minimum average monthly consumption) at prices that are either fixed in amount or in pricing formula for periods up to a number of years. The fixing of the prices under the contracts is based largely on the price of fuel oil required to generate the electricity. The Group enters into fuel oil swaps to hedge against adverse price movements of fuel oil prices. The Group typically enters into a swap to pay a fixed price and receive a variable price indexed to a benchmark fuel price index.

Exposure to price fluctuations arising from the purchase of fuel oil and natural gas are substantially managed via swaps where the price is indexed to a benchmark fuel price index, for example 180 CST fuel oil and Dated Brent. The Group's exposure to the fluctuation of forward price curve is immaterial.

(d) Credit risk

Credit risk is the risk of loss that may arise on outstanding financial instruments should a counterparty default on its obligations.

The Group's and the Company's exposure to credit risk arise primarily from trade and other receivables. For other financial assets (including investment securities, cash and cash equivalents and derivatives), the Group and the Company minimise credit risk by dealing exclusively with high credit rating counterparties.

As for the Group's Power Generation business in Singapore, credit review are performed on all customers with established credit limits and generally supported by collateral in the form of guarantees. For the Group's Water and Sewerage business, the credit risk of receivables is mitigated through strict collection procedures. In addition, the Directors are of the view that credit risk arising from the Water and Disposal of Waste Water businesses is limited due to its large customer base.

Transactions involving derivative financial instruments are allowed only with counterparties that are of high credit quality. As such, management does not expect any counterparties to fail to meet their obligations. The Group considers the risk of material loss in the event of non-performance by a financial counter party to be unlikely.

Receivable balances are monitored continually with the result that the Group's exposure to credit risk is minimised.

The ageing analysis, information regarding impairment, credit quality and significant concentration of credit risk of the Group and of the Company are disclosed in Note 19 to the Financial Statements.

At the reporting date, the maximum exposure to credit risk arising from receivables are represented by their carrying amounts in the Statements of Financial Position, except for trade receivables on electricity sales and physical fuel transactions where collaterals of RM52.7 million (2016: RM79.4 million) are held in the form of security deposits from customers and banker's guarantee.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(D) Credit risk (continued)

Financial guarantees

The Company provides financial guarantees to financial institutions in respect of banking facilities granted to certain subsidiaries.

The Company monitors on an ongoing basis the financial results and repayments of the subsidiaries.

A nominal amount of RM2,383,359,000 (2016: RM1,750,764,000) relating to corporate guarantees provided by the Company to the banks is in respect of subsidiaries' banking facilities.

As at the reporting date, there was no indication that any subsidiary would default on repayment.

The financial guarantees have not been recognised as their fair values on initial recognition are insignificant.

Inter-company balances

The Company provides advances to subsidiaries and where necessary makes payments for expenses on behalf of its subsidiaries. The Company monitors the results of the subsidiaries regularly. As at 30 June 2017, the maximum exposure to credit risk is represented by their carrying amounts in the Statements of Financial Position.

Management has taken reasonable steps to ensure that intercompany receivables are stated at the realisable values. As at 30 June 2017, there was no indication that the advances extended to the subsidiaries are not recoverable.

(e) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Group or the Company will encounter difficulty in meeting financial obligations due to shortage of funds. The Group's and the Company's exposure to liquidity risk arise primarily from mismatches of the maturities of financial assets and liabilities.

The Group's and the Company's objective is to maintain a balance between continuity of funding and flexibility through the use of stand-by credit facilities.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(e) Liquidity risk (continued)

The table below summarises the maturity profile of the Group's and the Company's financial liabilities at the reporting date based on contractual undiscounted repayment obligations:-

	On demand or within 1 year RM'000	1 to 5 years RM'000	Over 5 years RM'000	Total RM'000
Group - 2017				
Non-derivative				
Bonds and borrowings	9,576,898	19,482,628	27,702,862	56,762,388
Trade and other payables	3,240,798	219,060	-	3,459,858
Related parties	8,486	-	-	8,486
	12,826,182	19,701,688	27,702,862	60,230,732
Derivative				
Net - Interest rate swaps	22,189	10,711	-	32,900
Gross - fuel oil swaps	105,966	17,601	-	123,567
Gross - currency forwards	16,686	6,836	-	23,522
	144,841	35,148	-	179,989
Company - 2017				
Non-derivative				
Bonds and borrowings	1,432,450	894,264	2,521,350	4,848,064
Trade and other payables	19,373	-	-	19,373
Related parties	101,593	-	-	101,593
	1,553,416	894,264	2,521,350	4,969,030
Group - 2016				
Non-derivative				
Bonds and borrowings	4,067,637	22,272,670	20,934,129	47,274,436
Trade and other payables	2,897,551	227,062	-	3,124,613
Related parties	9,203	-	-	9,203
	6,974,391	22,499,732	20,934,129	50,408,252
Derivative				
Net - Interest rate swaps	15,714	17,458	-	33,172
Gross - fuel oil swaps	230,234	108,738	-	338,972
Gross - currency forwards	18,130	8,527	-	26,657
	264,078	134,723	-	398,801
Company - 2016				
Non-derivative				
Bonds and borrowings	1,393,361	939,040	1,087,480	3,419,881
Trade and other payables	12,408	-	-	12,408
Related parties	57,090	-	-	57,090
	1,462,859	939,040	1,087,480	3,489,379

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

41. FINANCIAL INSTRUMENTS

(a) Categories of financial instruments

The table below provides an analysis of financial instruments categorised as follows:-

	Note	Financial Assets				Total RM'000
		Loans and receivables RM'000	Fair value through profit or loss RM'000	Derivatives used for hedging RM'000	Available for-sale RM'000	
Group - 2017						
Non-current						
Investments	16	-	534,817	-	310,348	845,165
Trade and other receivables	19	953,544	-	-	-	953,544
Derivative financial instruments	21	-	-	13,629	-	13,629
Current						
Investments	16	-	2,503,011	-	-	2,503,011
Derivative financial instruments	21	-	1,002	51,122	-	52,124
Trade and other receivables	19	3,390,904	-	-	-	3,390,904
Amount due from related parties	25	87,497	-	-	-	87,497
Short term investments	26	738,801	-	-	-	738,801
Fixed deposits	27	12,145,557	-	-	-	12,145,557
Cash and bank balances	27	1,174,691	-	-	-	1,174,691
Total		18,490,994	3,038,830	64,751	310,348	21,904,923
Group - 2016						
Non-current						
Investments	16	-	-	-	302,389	302,389
Trade and other receivables	19	251,374	-	-	-	251,374
Derivative financial instruments	21	-	-	30,855	-	30,855
Current						
Derivative financial instruments	21	-	12,528	52,437	-	64,965
Trade and other receivables	19	2,774,608	-	-	-	2,774,608
Amount due from related parties	25	62,255	-	-	-	62,255
Short term investments	26	708,127	-	-	-	708,127
Fixed deposits	27	12,664,529	-	-	-	12,664,529
Cash and bank balances	27	1,081,308	-	-	-	1,081,308
Total		17,542,201	12,528	83,292	302,389	17,940,410

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

41. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

(a) Categories of financial instruments (continued)

The table below provides an analysis of financial instruments categorised as follows (continued):-

	Note	Financial Liabilities			Total RM'000
		Fair value through profit or loss RM'000	Derivatives used for hedging RM'000	Other financial liabilities at amortised cost RM'000	
Group - 2017					
Non-current					
Long term payables	30	-	-	219,060	219,060
Bonds	32	-	-	19,966,528	19,966,528
Borrowings	33	-	-	14,166,295	14,166,295
Derivative financial instruments	21	11,833	32,175	-	44,008
Current					
Trade and other payables	38	-	-	3,223,812	3,223,812
Derivative financial instruments	21	-	128,772	-	128,772
Amount due to related parties	25	-	-	8,486	8,486
Bonds	32	-	-	-	-
Borrowings	33	-	-	8,996,806	8,996,806
Total		11,833	160,947	46,580,987	46,753,767
Group - 2016					
Non-current					
Long term payables	30	-	-	227,062	227,062
Bonds	32	-	-	15,745,189	15,745,189
Borrowings	33	-	-	18,226,421	18,226,421
Derivative financial instruments	21	14,119	141,022	-	155,141
Current					
Trade and other payables	38	-	-	2,897,551	2,897,551
Derivative financial instruments	21	-	248,330	-	248,330
Amount due to related parties	25	-	-	9,203	9,203
Bonds	32	-	-	31,002	31,002
Borrowings	33	-	-	3,059,580	3,059,580
Total		14,119	389,352	40,196,008	40,599,479

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

41. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

(a) Categories of financial instruments (continued)

The table below provides an analysis of financial instruments categorised as follows (continued):-

	Note	Financial Assets		
		Loans and receivables RM'000	Available-for-sale RM'000	Total RM'000
Company - 2017				
Non-current				
Investments	16	-	31,565	31,565
Current				
Trade and other receivables	19	11,126	-	11,126
Amount due from related parties	25	1,147,171	-	1,147,171
Short term investments	26	738,801	-	738,801
Fixed deposits	27	853,092	-	853,092
Cash and bank balances	27	2,329	-	2,329
Total		2,752,519	31,565	2,784,084
Company - 2016				
Non-current				
Investments	16	-	29,089	29,089
Current				
Trade and other receivables	19	14,511	-	14,511
Amount due from related parties	25	1,001,553	-	1,001,553
Short term investments	26	708,127	-	708,127
Fixed deposits	27	614,087	-	614,087
Cash and bank balances	27	3,498	-	3,498
Total		2,341,776	29,089	2,370,865

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

41. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

(a) Categories of financial instruments (continued)

The table below provides an analysis of financial instruments categorised as follows (continued):-

	Note	Financial Liabilities	
		Other financial liabilities at amortised cost RM'000	Total RM'000
Company - 2017			
Non-current			
Bonds	32	2,500,000	2,500,000
Borrowings	33	978	978
Current			
Trade and other payables	38	19,373	19,373
Amount due to related parties	25	101,593	101,593
Borrowings	33	1,468,056	1,468,056
Total		4,090,000	4,090,000
Company - 2016			
Non-current			
Bonds	32	1,500,000	1,500,000
Borrowings	33	200,705	200,705
Current			
Trade and other payables	38	12,408	12,408
Amount due to related parties	25	57,090	57,090
Borrowings	33	1,267,520	1,267,520
Total		3,037,723	3,037,723

(b) Fair value measurement

The table below analyses financial instruments carried at fair value, by valuation method. The different levels have been defined as follows:-

- Level 1: Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities.
- Level 2: Inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. prices) or indirectly (i.e. derived from prices).
- Level 3: Inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

41. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

(b) Fair value measurement (continued)

At the reporting date, the Group and the Company held the following financial instruments carried at fair value on the Statements of Financial Position:-

	Level 1 RM'000	Level 2 RM'000	Total RM'000
Group - 2017			
Assets			
Financial assets at fair value through profit and loss:			
- Trading derivatives	-	1,002	1,002
- Income funds	-	3,033,782	3,033,782
- Equity investments	-	4,046	4,046
Derivative used for hedging	-	64,751	64,751
Available-for-sale financial assets	31,918	-	31,918
Total	31,918	3,103,581	3,135,499
Liabilities			
Financial liabilities at fair value through profit and loss:			
- Trading derivatives	-	11,833	11,833
Derivative used for hedging	-	160,947	160,947
Total	-	172,780	172,780
Group - 2016			
Assets			
Financial assets at fair value through profit and loss:			
- Trading derivatives	-	12,528	12,528
Derivative used for hedging	-	83,292	83,292
Available-for-sale financial assets	33,154	-	33,154
Total	33,154	95,820	128,974
Liabilities			
Financial liabilities at fair value through profit and loss:			
- Trading derivatives	-	14,119	14,119
Derivative used for hedging	-	389,352	389,352
Total	-	403,471	403,471

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

41. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

(b) Fair value measurement (continued)

At the reporting date, the Group and the Company held the following financial instruments carried at fair value on the Statements of Financial Position (continued):-

	Level 1 RM'000	Level 2 RM'000	Total RM'000
Company - 2017			
Assets			
Available-for-sale financial assets	12,332	-	12,332
Total	12,332	-	12,332
Company - 2016			
Assets			
Available-for-sale financial assets	9,856	-	9,856
Total	9,856	-	9,856

During the current financial year, there were no transfers between Level 1 and Level 2 fair value measurements.

(c) Fair value of financial instruments by classes that are not carried at fair value and whose carrying amounts are not reasonable approximation of fair values

	Group		Company	
	Carrying amount RM'000	Fair value RM'000	Carrying amount RM'000	Fair value RM'000
2017				
Financial assets:				
Unquoted equity investments				
- Within Malaysia	21,238	*	19,233	*
- Outside Malaysia	261,238	*	-	*
Financial liabilities:				
Bonds	19,966,528	^	2,500,000	^
2016				
Financial assets:				
Unquoted equity investments				
- Within Malaysia	20,180	*	19,233	*
- Outside Malaysia	249,055	*	-	*
Financial liabilities:				
Bonds	15,776,191	^	1,500,000	^

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

41. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

(c) Fair value of financial instruments by classes that are not carried at fair value and whose carrying amounts are not reasonable approximation of fair values (continued)

• **Unquoted equity and debt investments carried at cost (Note 16)**

Fair value information has not been disclosed for these unquoted equity and debt instruments as fair value cannot be measured reliably as these instruments are not quoted on any market and does not have any comparable industry peer that is listed. In addition, the variability in the range of reasonable fair value estimates derived from valuation techniques is significant.

^ **Bonds (Note 32)**

Fair value information regarding these bonds is as disclosed in the Note 32 to the Financial Statements. The fair values of these bonds are estimated using discounted cash flow analysis, based on current incremental lending rates for similar types of lending and borrowing arrangements and of the same remaining maturities.

(d) Determination of fair value

The following are classes of financial instruments that are not carried at fair value and whose carrying amounts are reasonable approximation of fair values:-

	Note
Other receivables (non-current)	19
Trade and other receivables (current)	19
Short term investments (current)	26
Fixed deposits (current)	27
Cash and bank balances (current)	27
Long term payables (non-current)	30
Trade and other payables (current)	38
Borrowings (current)	33

The carrying amounts of these financial assets and liabilities are reasonable approximation of fair values, either due to their short-term nature or that they are floating rate instruments that are re-priced to market interest rates on or near the reporting date.

The carrying amounts of the current portion of loans and borrowings are reasonable approximations of fair values due to the insignificant impact of discounting.

The fair values of current loans and borrowings are estimated by discounting expected future cash flows at market incremental lending rate for similar types of lending, borrowing or leasing arrangements at the reporting date.

Financial guarantees

Fair value is determined based on probability weighted discounted cash flow method. The probability has been estimated and assigned for the following key assumptions:

- The likelihood of the guaranteed party defaulting within the guaranteed period;
- The exposure on the portion that is not expected to be recovered due to the-guaranteed party's default;
- The estimated loss exposure if the party guaranteed were to default.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

42. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS

For the purposes of these financial statements, parties are considered to be related to the Group if the Group or the Company has the ability, directly or indirectly, to control the party or exercise significant influence over the party in making financial and operating decisions, or vice versa, or where the Group or the Company and the party are subject to common control or common significant influence. Related parties may be individuals or other entities.

Key management personnel are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group either directly or indirectly. The key management personnel include all the Directors of the Group.

(a) Significant related party transactions

- i) In addition to related party disclosures mentioned elsewhere in the financial statements, set out below are other significant related party transactions.

Entity	Relationship	Type of transactions	Group	
			2017 RM'000	2016 RM'000
Business & Budget Hotels (Kuantan) Sdn. Bhd.	Associated company	Management fee, incentive fee and software maintenance cost	1,358	1,484
		Lease rental of investment property	6,188	6,000
Commercial Central Sdn. Bhd.	Subsidiary of holding company	Rental of office and car park	2,876	2,904
Corporate Promotions Sdn. Bhd.	Subsidiary of holding company	Advertising & promotion expenses	7,413	7,923
Express Rail Link Sdn. Bhd.	Associated company	Progress billings related to civil engineering & construction works	29,767	30,742
East West Ventures Sdn. Bhd.	Subsidiary of holding company	Lease rental of investment property	19,917	19,250
		Hotel accommodation & lease rental of equipment	5,300	2,522
Oriental Place Sdn. Bhd.	Subsidiary of holding company	Rental of premises expenses	8,249	7,983
Shorefront Development Sdn. Bhd.	Joint venture company	Progress billing relates to construction works	53,224	69,521

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

42. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

(a) Significant related party transactions (continued)

- i) In addition to related party disclosures mentioned elsewhere in the financial statements, set out below are other significant related party transactions (continued).

Entity	Relationship	Type of transactions	Group	
			2017 RM'000	2016 RM'000
Syarikat Pelancongan Pangkor Laut Sdn. Bhd.	Subsidiary of holding company	Lease rental of investment property	8,664	8,400
		Hotel accommodation	2,035	2,922
		Management fees & data processing fees & royalty income	2,342	2,280
Thunder Match Technology Sdn. Bhd.	Subsidiary of associated company	Commission, incentives and/or reimbursement of bundle device sold	8,030	16,872
Xchanging Malaysia Sdn. Bhd.	Joint venture company	IT Consultancy & related services expenses	39,588	36,608
Yeoh Tiong Lay & Sons Holdings Sdn. Bhd.	Holding company	Progress billings for sale of properties	10,939	-
		Advance payment received for purchase of properties	3,646	-
			Company	
Entity	Relationship	Type of transactions	2017 RM'000	2016 RM'000
Autodome Sdn. Bhd.	Subsidiary	YTL Platinum Plus Expenses	2,747	1,899
YTL Majestic Hotel Sdn. Bhd.	Subsidiary	Other interest income	2,132	2,119
YTL Land & Development Berhad	Subsidiary	ICULS interest income	17,618	15,687
Suri Travel & Tours Sdn. Bhd.	Subsidiary	Travelling expenses	2,415	2,145

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

42. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

(a) Significant related party transactions (continued)

- ii) The following significant transactions which have been transacted with close family members of key management personnel and entities controlled by key management personnel and close family members are as follows:-

	Group	
	2017 RM'000	2016 RM'000
Progress billings related to purchase of properties	35,223	2,700

The Directors are of the opinion that the above transactions have been entered into in the normal course of business and have been established on terms and conditions negotiated and agreed by the related parties.

(b) Key management personnel compensation

Key management personnel are those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group and of the Company, directly or indirectly, including any Director (whether executive or otherwise) of the Company.

Key management personnel of the Group and of the Company includes the Directors of the Company.

	Group		Company	
	2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
Directors' and key management personnel's remuneration				
- short-term employee benefits	97,108	100,228	769	767
- defined contribution plans	9,150	9,131	-	-
- benefit in kind	538	506	-	-
- share option expenses	-	1,108	-	233
	106,796	110,973	769	1,000

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

42. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

(c) Significant related party balances

In addition to the information disclosed in Note 25 to the Financial Statements, the outstanding balances due from the related parties as at reporting date are as follows:-

	Group		Company	
	2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
Key management personnel and close family members				
- Progress billings related to sale of properties	2,421	1,276	-	-
- Advance payment received for purchase of properties	13,204	2,681	-	-

43. COMMITMENTS AND OPERATING LEASE ARRANGEMENTS

(a) Capital commitments:-

	Group	
	2017 RM'000	2016 RM'000
Authorised but not contracted for	847,928	699,277
Contracted but not provided for	1,454,822	1,665,826

The above commitments mainly comprise purchase of spare parts and property, plant and equipment.

	Group		Company	
	2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
Capital commitments in relation to addition investment	6,788	26,742	-	310,000

On 28 June 2013, the Company accepted the YTL Hospitality REIT's conditional invitation to subscribe for the Placement Units of up to RM310 million in value.

The transaction has been completed during the financial year.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

43. COMMITMENTS AND OPERATING LEASE ARRANGEMENTS (CONTINUED)

(b) Operating lease arrangements:-

(i) The Group as lessee

The Group leases land, offices and warehouses under non-cancellable operating lease agreements. The leases have varying terms, escalation clauses and renewal rights. Except for a few long-term leases in land, the Group's leases generally range from one to five years. None of the leases included contingent rentals.

The future minimum lease payables under non-cancellable operating leases at the reporting date are as follows:-

	Group	
	2017 RM'000	2016 RM'000
Not later than 1 year	162,317	148,723
Later than 1 year and not later than 5 years	460,019	581,443
Later than 5 years	342,205	170,816
	964,541	900,982

(ii) The Group as lessor

The future minimum lease receivables under non-cancellable operating leases at the reporting date are as follows:-

	Group	
	2017 RM'000	2016 RM'000
Not later than 1 year	641,498	627,262
Later than 1 year and not later than 5 years	1,499,655	1,297,303
Later than 5 years	1,263,366	1,367,101
	3,404,519	3,291,666

Except for one long term lease, the Group's leases for its retail properties generally range from one to five years. The future minimum lease payments receivable relating to retail properties from non-related parties are approximately RM2.8 billion (2016: RM2.7 billion). The Group leases out its hotel properties under operating leases for the lease term of fifteen years. All lease arrangements are provided with a step-up rate of 5% every five years and an option to grant the respective lessees to renew the lease for a further term similar to the original lease agreements. The future minimum lease payments receivable relating to hotel properties from non-related parties are approximately RM479 million (2016: RM451 million).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

43. COMMITMENTS AND OPERATING LEASE ARRANGEMENTS (CONTINUED)

(b) Operating lease arrangements (continued):-

(ii) The Group as lessor (continued)

In addition, the payments receivable under the power purchase agreement ("PPA") which are classified as operating lease are as follows:-

	Group	
	2017 RM'000	2016 RM'000
Not later than 1 year	39,801	-
Later than 1 year but not later than 5 years	163,275	-

The future minimum lease receivables are an estimate as they include minimum lease payments and other elements.

44. SEGMENTAL INFORMATION

The Group has seven reportable segments as described below:-

- (i) Construction
- (ii) Information technology & e-commerce related business
- (iii) Hotel operations
- (iv) Cement manufacturing & trading
- (v) Management services & others
- (vi) Property investment & development
- (vii) Utilities

Management has determined the operating segments based on the reports reviewed by the chief operating decision-maker ("CODM") that are used to make strategic decisions.

The CODM receives separate reports for power generation (contracted), Multi utilities business (merchant), water and sewerage and mobile broadband network, they have been aggregated into one reportable segments (Utilities) as they have similar economic characteristics and those detail segments information disclosed in YTL Power International Berhad's annual report which available for public use.

Although the construction and information technology & e-commerce related business segments do not meet the quantitative thresholds required by FRS 8 for reportable segments, management has concluded that those segments should be reported, as they are closely monitored by CODM as important segments.

The CODM considers the business from both a geographic and business segment perspective. Geographically, management manages and monitors the business in the three primary geographic areas: Malaysia, United Kingdom and Singapore. The details of the geographical segments are disclosed in the below note of the financial statements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

44. SEGMENTAL INFORMATION (CONTINUED)

The segment information provided to the CODM for the reportable segments is as follows:-

	Construction RM'000	Information technology & e-commerce related business RM'000	Hotel operations RM'000	Cement manu- facturing & trading RM'000	Management services & others RM'000	Property investment & development RM'000	Utilities RM'000	Total RM'000
2017								
Total revenue	552,055	84,594	980,784	2,442,344	757,083	1,438,297	9,567,028	15,822,185
Inter-segment revenue	(407,446)	(81,390)	(13,295)	(16,801)	(349,132)	(210,118)	(15,322)	(1,093,504)
External revenue	144,609	3,204	967,489	2,425,543	407,951	1,228,179	9,551,706	14,728,681
Results								
Interest income	2,635	5,835	1,056	28,222	9,649	10,399	21,893	79,689
Finance costs	(12)	-	(22,860)	(48,974)	(469,586)	(215,843)	(560,234)	(1,317,509)
Share of results of associated companies and joint ventures	-	-	5,125	(322)	109,067	7,927	348,309	470,106
Segment profit before tax	57,196	925	100,524	220,916	47,278	385,190	913,483	1,725,512
Segment assets								
Investment in associated companies and joint ventures	-	-	37,782	14,332	122,546	51,264	2,254,459	2,480,383
Other segment assets	563,543	106,560	2,217,100	5,566,969	15,762,887	16,668,595	31,316,533	72,202,187
Segment liabilities								
Bonds and Borrowings	142	-	857,958	1,144,131	15,542,862	7,085,514	18,499,022	43,129,629
Other segment liabilities	248,109	2,118	345,024	677,345	544,015	607,227	6,203,459	8,627,297
Other segment information								
Capital expenditure	7,271	1,512	258,236	143,073	6,275	258,755	1,702,864	2,377,986
Impairment/(write back)	(8,419)	(722)	941	13,131	319	3,821	112,949	122,020
Depreciation and amortisation	8,914	557	44,860	245,461	13,552	102,979	1,156,143	1,572,466

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

44. SEGMENTAL INFORMATION (CONTINUED)

The segment information provided to the CODM for the reportable segments is as follows (continued):-

	Construction RM'000	Information technology & e-commerce related business RM'000	Hotel operations RM'000	Cement manu- facturing & trading RM'000	Management services & others RM'000	Property investment & development RM'000	Utilities RM'000	Total RM'000
2016								
Total revenue	424,477	84,866	889,289	2,820,398	896,337	1,206,096	10,029,820	16,351,283
Inter-segment revenue	(312,066)	(81,395)	(15,089)	(32,134)	(320,964)	(196,896)	(14,234)	(973,778)
External revenue	112,411	3,471	873,200	2,788,264	575,373	1,009,200	10,015,606	15,377,505
Results								
Interest income	5,188	3,187	946	37,459	8,164	7,396	73,624	135,964
Finance costs	(11)	(1)	(18,722)	(47,011)	(393,138)	(209,220)	(649,794)	(1,317,897)
Share of results of associated companies and joint ventures	-	-	3,490	427	(821)	11,472	630,514	645,082
Segment profit before tax	15,989	1,572	9,199	544,806	225,995	433,079	1,030,891	2,262,531
Segment assets								
Investment in associated companies and joint ventures	-	-	33,866	3,133	12,721	43,328	2,127,867	2,220,915
Other segment assets	480,248	121,395	1,403,523	5,777,584	11,936,302	15,800,462	29,525,790	65,045,904
Segment liabilities								
Bonds and Borrowings	1,177	1	775,802	1,217,903	10,505,978	6,749,185	17,912,146	37,062,192
Other segment liabilities	236,254	1,489	232,492	727,256	500,905	471,681	6,042,373	8,192,550
Other segment information								
Capital expenditure	9,388	502	145,175	380,486	30,498	100,557	1,654,596	2,321,202
Impairment/write back	14,587	(23)	31,538	20,760	857	41,851	(74,859)	34,711
Depreciation and amortisation	9,857	573	29,828	234,247	17,476	96,826	1,313,272	1,702,079

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

44. SEGMENTAL INFORMATION (CONTINUED)

(b) Geographical information

The Group's seven business segments operate in four main geographical areas:-

- (i) Malaysia
 - Construction
 - information technology & e-commerce related business
 - Hotel operations
 - Cement manufacturing & trading
 - Management services & others
 - Property investment & development
 - Utilities
- (ii) United Kingdom
 - Utilities
 - Hotel operations
- (iii) Singapore
 - Utilities
 - Cement trading
 - Property investment & development

	Revenue		Non-current assets	
	2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
Malaysia	4,041,386	4,370,884	8,224,711	7,979,813
United Kingdom	3,281,438	3,477,279	17,383,386	15,479,869
Singapore	6,442,682	6,677,978	18,065,279	17,479,250
Other countries	963,175	851,364	2,643,140	2,174,354
	14,728,681	15,377,505	46,316,516	43,113,286

Non-current assets information presented above consist of the followings items as presented in the Statements of Financial Position.

	Non-current assets	
	2017 RM'000	2016 RM'000
Property, plant and equipment	28,516,788	26,637,266
Investment properties	10,517,010	9,637,514
Development expenditure	894,886	771,733
Intangible assets	6,386,034	6,064,975
Biological assets	1,798	1,798
	46,316,516	43,113,286

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

44. SEGMENTAL INFORMATION (CONTINUED)

(c) Major customers

The following is the major customer with revenue equal or more than 10 per cent of the Group's revenue:-

	Revenue		Segment
	2017 RM'000	2016 RM'000	
Energy Market Company	2,652,274	2,564,496	Utilities

45. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS

Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

The Group and Company make estimates and assumptions concerning the future. The resulting accounting estimates will, by definition, rarely equal the related actual results. The estimates and assumptions that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are discussed below:-

(a) Estimated impairment of property, plant and equipment

Determining whether the property, plant and equipment are impaired requires an estimation of value in use of the property, plant and equipment. The value in use calculation requires the management to estimate the future cash flows and an appropriate discount rate in order to calculate the present value of future cash flows. The management has evaluated such estimates and is confident that no allowance for impairment is necessary.

The Group management follows its accounting policy set out in Note 2(j) in determining when property, plant and equipment are considered impaired.

Impairment is recognised when events and circumstances indicate that these assets may be impaired and the carrying amount of these assets exceeds the recoverable amounts. In determining the recoverable amount of these assets, certain estimates regarding the cash flows of these assets are made.

(b) Capitalisation policy of property, plant and equipment on infrastructure assets

The infrastructure assets of the water and sewerage segment comprised cost incurred to meet the development and regulatory requirement of the business and this includes employee and overhead costs that are directly attributable to the construction of the asset.

Estimates and judgements are involved in determining whether cost incurred, specifically employee and overhead costs, meet the relevant criteria for capitalisation of property, plant and equipment.

(c) Estimated assessment of goodwill

The Group tests goodwill for impairment annually, in accordance with its accounting policy. The recoverable amounts of cash generating units have been determined based on either value-in-use or fair value less costs to sell calculations. These calculations require the use of estimates as set out in Note 17 to the Financial Statements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**45. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (CONTINUED)****(d) Property development**

The Group recognises property development revenue and expenses in the profit or loss by using the stage of completion method. The stage of completion is determined by the proportion that property development costs incurred for work performed to date bear to the estimated total property development costs.

Significant judgement is required in determining the stage of completion, the extent of the property development costs incurred, the estimated total property development revenue and costs, as well as the recoverability of the development projects. In making the judgement, the Group evaluates based on past experience and by relying on the work of specialists.

(e) Construction contracts

The Group uses the percentage-of-completion method in accounting for its contract revenue where it is probable that contract costs are recoverable. The stage of completion is measured by reference to the proportion of contract costs incurred to date to the estimated total costs for the contract.

Significant judgement is required in determining the stage of completion, the extent of the contract costs incurred, the estimated total contract revenue and contract costs, as well as the recoverability of the contracts. Total contract revenue also includes an estimation of the variation works and claims that are recoverable from the customers. In making the judgement, the Group has relied on past experience and the work of specialists.

(f) Impairment of receivables

The Group and the Company assesses at each reporting date whether there is objective evidence that receivables have been impaired. Impairment loss is calculated based on a review of the current status of existing receivables and historical collections experience. Such provisions are adjusted periodically to reflect the actual and anticipated impairment. The carrying amount of the Group's receivables at the reporting date is disclosed in Note 19 to Financial Statements.

(g) Assumptions used in determining the post-employment benefit obligations

The present value of the post-employment benefit obligations depends on a number of factors that are determined on an actuarial basis using a number of assumptions. The assumptions used in determining the net cost/income are disclosed in note 36 to the Financial Statement. Any changes in these assumptions will impact the carrying amount of post-employment benefit obligations.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

45. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (CONTINUED)

(h) Consolidation of entities in which the group holds less than 50%

Management considers that the Group has de facto control of Starhill Global REIT even though it has less than 50% of the voting rights. The Group is the majority shareholder of Starhill Global REIT with a 36.46% (2016: 36.46%) equity interest, while all other shareholders individually own less than 5% of its equity shares except a shareholder holds 7.58% (2016: 8.26%). There is no history of other shareholders forming a group to exercise their votes collectively.

(i) Assessment of lower of cost and net realisable value for fuel oil inventory

Inventories of fuel and diesel oil are held as regulatory reserve for use in the generation of electricity. These are written down to the net realisable value if the total costs of generating the electricity (include the costs of fuel and diesel oil) exceeds the selling price of the electricity generated. The subsidiary plans its generation mix, including the option of powering the steam plants on fuel oil, according to expected economic return, based on information from both external and internal sources.

46. THE NEW OR REVISED FINANCIAL REPORTING STANDARDS NOT YET EFFECTIVE

At the date of authorisation of these financial statements, the following new or revised FRSs, amendments to FRSs and IC Interpretation have been issued but are not yet effective and have not been adopted by the Group and the Company:-

Description	Effective for financial periods beginning on or after
Annual improvements to FRSs 2014 - 2016 cycle	1 January 2017
Amendments to FRS 107: Disclosure initiative	1 January 2017
Amendments to FRS 112: Recognition of deferred tax assets for unrealised losses	1 January 2017
Amendments to FRS 140: Transfers of Investment Property	1 January 2017
Amendments to FRS 2: Classification and Measurement of Share-based Payment Transactions	1 January 2018
MFRS 15: Revenue from contracts with customers	1 January 2018
FRS 9: Financial Instruments	1 January 2018
Applying MFRS 9 Financial Instruments with MFRS 4 Insurance contracts (Amendments to MFRS4)	1 January 2018
Transfer of investment property (Amendments to MFRS 140)	1 January 2018
IC Interpretation 22 Foreign Currency transactions and advance consideration	1 January 2018
MFRS 16: Leases	1 January 2018
IC Interpretation 23 Uncertainty over income tax treatment	1 January 2019
Amendments to FRS 10 and FRS 128: Sales or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture	To be determined by MASB

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

46. THE NEW OR REVISED FINANCIAL REPORTING STANDARDS NOT YET EFFECTIVE (CONTINUED)

The Group and the Company plan to adopt the above pronouncements when they become effective in the respective financial periods. These pronouncements are expected to have no significant impact to the financial statements of the Group and of the Company upon their initial application except for the following:

AMENDMENTS TO FRS 10 AND FRS 12B: SALE OR CONTRIBUTION OF ASSETS BETWEEN AN INVESTOR AND ITS ASSOCIATE OR JOINT VENTURE

The amendments clarify that:

- gains and losses resulting from transactions involving assets that do not constitute a business, between investor and its associate or joint venture are recognised in the entity's financial statements only to the extent of unrelated investors' interests in the associate or joint venture; and
- gains and losses resulting from transactions involving the sale or contribution to an associate of a joint venture of assets that constitute a business is recognised in full.

The amendments are to be applied prospectively to the sale or contribution of assets occurring in annual periods beginning on or after 1 January 2016. Earlier application is permitted.

FRS 9: FINANCIAL INSTRUMENTS: CLASSIFICATION AND MEASUREMENT

FRS 9 replaces the multiple classification and measurement models in FRS 139 Financial Instruments: Recognition and measurement with a single model that has initially only two classification categories: amortised cost and fair value.

Classification of debt assets will be driven by the entity's business model for managing the financial assets and the contractual cash flow characteristics of the financial assets. A debt instrument is measured at amortised cost if: a) the objective of the business model is to hold the financial asset for the collection of the contractual cash flows, and b) the contractual cash flows under the instrument solely represent payments of principal and interest.

All other debt and equity instruments, including investments in complex debt instruments and equity investments, must be recognised at fair value.

All fair value movements on financial assets are taken through the statement of profit or loss, except for equity investments that are not held for trading, which may be recorded in the statement of profit or loss or in reserves (without subsequent recycling to profit or loss).

For financial liabilities that are measured under the fair value option entities will need to recognise the part of the fair value change that is due to changes in their own credit risk in other comprehensive income rather than profit or loss.

The new hedge accounting rules (released in February 2014) align hedge accounting more closely with common risk management practices. As a general rule, it will be easier to apply hedge accounting going forward. The new standard also introduces expanded disclosure requirements and changes in presentation.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

46. THE NEW OR REVISED FINANCIAL REPORTING STANDARDS NOT YET EFFECTIVE (CONTINUED)

FRS 9: FINANCIAL INSTRUMENTS: CLASSIFICATION AND MEASUREMENT (CONTINUED)

In November 2014, the MASB made further changes to the classification and measurement rules and also introduced a new impairment model. With these amendments, MFRS 9 is now complete. The changes introduce:

- a third measurement category (FVOCI) for certain financial assets that are debt instruments
- a new expected credit loss (ECL) model which involves a three-stage approach whereby financial assets move through the three stages as their credit quality changes. The stage dictates how an entity measures impairment losses and applies the effective interest rate method. A simplified approach is permitted for financial assets that do not have a significant financing component (eg trade receivables). On initial recognition, entities will record a day 1 loss equal to the 12 month ECL (or lifetime ECL for trade receivables), unless the assets are considered credit impaired.

The standard is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018. At this stage, the Group does not intend to adopt the standard before its effective date.

MALAYSIAN FINANCIAL REPORTING STANDARDS ("MFRS") FRAMEWORK

On 19 November 2011, the Malaysian Accounting Standards Board (MASB) issued a new MASB approved accounting framework, the MFRS Framework.

The MFRS Framework is to be applied by all Entities Other Than Private Entities for annual periods beginning on or after 1 January 2012, with the exception of entities that are within the scope of MFRS 141 Agriculture (MFRS 141) and IC Interpretation 15 Agreements for Construction of Real Estate (IC 15), including its parent, significant investor and venturer (herein called 'Transitioning Entities'). Transitioning Entities are allowed to defer adoption of the MFRS Framework for an additional three years. Consequently, adoption of the MFRS Framework by Transitioning Entities will be mandatory for annual periods beginning on or after 1 January 2018. Early application of MFRS is permitted.

The Group and the Company fall within the scope definition of Transitioning Entities and have opted to defer adoption of MFRS Framework. Accordingly, the Group and the Company will be required to prepare financial statements using the MFRS Framework in its first MFRS financial statements for the financial year ending 30 June 2019.

The Group and the Company are in the process of assessing the financial effects of the differences between the accounting standards under Financial Reporting Standards and under the MFRS Framework. Based on preliminary assessment, the initial application of the above are expected to have no significant impact on the financial statements of the Group and the Company in the period of initial application except for the following:

MFRS 15: REVENUE FROM CONTRACTS WITH CUSTOMERS AND ASSOCIATED AMENDMENTS TO VARIOUS OTHER STANDARDS

The MASB has issued a new standard for the recognition of revenue. This will replace FRS 11B which covers contracts for goods and services and FRS 111 which covers construction contracts.

The new standard is based on the principle that revenue is recognised when control of a good or service transfers to a customer - so the notion of control replaces the existing notion of risks and rewards.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**46. THE NEW OR REVISED FINANCIAL REPORTING STANDARDS NOT YET EFFECTIVE (CONTINUED)****MFRS 15: REVENUE FROM CONTRACTS WITH CUSTOMERS AND ASSOCIATED AMENDMENTS TO VARIOUS OTHER STANDARDS (CONTINUED)**

A new five-step process must be applied before revenue can be recognised:

- identify contracts with customers
- identify the separate performance obligation
- determine the transaction price of the contract
- allocate the transaction price to each of the separate performance obligations, and
- recognise the revenue as each performance obligation is satisfied.

Key changes to current practice are:

- Any bundled goods or services that are distinct must be separately recognised, and any discounts or rebates on the contract price must generally be allocated to the separate elements.
- Revenue may be recognised earlier than under current standards if the consideration varies for any reasons (such as for incentives, rebates, performance fees, royalties, success of an outcome etc) - minimum amounts must be recognised if they are not at significant risk of reversal.
- The point at which revenue is able to be recognised may shift: some revenue which is currently recognised at a point in time at the end of a contract may have to be recognised over the contract term and vice versa.
- There are new specific rules on licenses, warranties, non-refundable upfront fees and, consignment arrangements, to name a few.
- As with any new standard, there are also increased disclosures.

These accounting changes may have flow-on effects on the entity's business practices regarding systems, processes and controls, compensation and bonus plans, contracts, tax planning and investor communications.

The standard is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018. At this stage, the Group does not intend to adopt the standard before its effective date.

MFRS 16: LEASES

MFRS 16 was issued in 16 April 2016. It will result in almost all leases being recognised on the statement of financial position, as the distinction between operating and finance leases is removed. Under the new standard, an asset (the right to use the leased item) and a financial liability to pay rentals are recognised. The only exceptions are short-term and low-value leases. The accounting for lessors will not significantly change.

The standard will affect primarily the accounting for the Group's operating leases. As at the reporting date, the Group has non-cancellable operating lease commitments of RM900 million, see Note 43(b) of the Financial Statements. However, the Group has not yet determined to what extent these commitments will result in the recognition of an asset and a liability for future payments and how this will affect the Company's profit and classification of cash flows.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

46. THE NEW OR REVISED FINANCIAL REPORTING STANDARDS NOT YET EFFECTIVE (CONTINUED)

MFRS 16: LEASES (CONTINUED)

Some of the commitments may be covered by the exception for short-term and low-value leases and some commitments may relate to arrangements that will not qualify as leases under MFRS 16.

The standard is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019. At this stage, the Group does not intend to adopt the standard before its effective date.

47. CAPITAL MANAGEMENT

The primary objective of the Group's capital management is to ensure that it maintains healthy capital ratios in order to support its business and maximise its shareholders value.

The Group manages its capital structure and makes adjustments to it, in the light of changes in economic conditions. To maintain or adjust the capital structure, the Group may adjust the dividend payment to shareholders, return capital to shareholders or issue new shares. There were no changes in the Group's approach to capital management during the year.

The Group monitors capital using a debt-to-equity ratio, which is net debt divided by total capital plus net debt. The Group includes within net debt, total borrowings less cash and cash equivalents. Capital includes equity attributable to the owners of the parent.

	Group		Company	
	2017 RM'000	2016 RM'000	2017 RM'000	2016 RM'000
Bonds (Note 32)	19,966,528	15,776,191	2,500,000	1,500,000
Borrowings (Note 33)	23,163,101	21,286,001	1,469,034	1,468,225
Loans and borrowings	43,129,629	37,062,192	3,969,034	2,968,225
Less: Cash and cash equivalents (Note 27)	(13,320,248)	(13,745,837)	(855,421)	(617,585)
Net debt	29,809,381	23,316,355	3,113,613	2,350,640
Equity attributable to owners of the parent	14,873,910	14,603,479	7,116,361	7,391,014
Capital and net debt	44,683,291	37,919,834	10,229,974	9,741,654
Debt-to-equity ratio (%)	67	61	30	24

Under the requirement of Bursa Malaysia Securities Berhad Practice Note No. 17/2005, the Company is required to maintain a consolidated shareholders' equity equal to or not less than the 25 percent of the issued and paid-up capital (excluding treasury shares) and such shareholders' equity is not less RM40 million. The Company has complied with this requirement.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

48. MATERIAL LITIGATIONS

- i. In 2015, a foreign subsidiary of the Group commenced proceedings in court against two customers to recover monies due to the subsidiary under contract, following termination of their electricity retail contracts. The customers have filed their defence and counterclaims, and the matter is now awaiting trial.

Based on legal advice sought by the board, the subsidiary has strong prospects of succeeding in its claim and the customers are highly unlikely to succeed in their counterclaims. Thus, no provision has been made for potential losses that may arise from the counterclaims.

- ii. Syarikat Pembinaan Yeoh Tiong Lay ("SPYTL") has succeeded in its arbitration ("Arbitration") against Sunway City Sdn Bhd (previously known as Sunway City Berhad) ("Sunway City") for the outstanding sums due and owing to SPYTL together with damages in respect of the main building contract works for Sunway City Palazzio project. SPYTL has been awarded a total final sum of Ringgit Malaysia Seventy Five Million Five Thousand Seven Hundred Sixty Four and Seventy Five (RM75,005,764.75) only plus 4% per annum simple interest ("Award") from 24 June 2017 until actual full payment thereof and costs.

Sunway City has however applied to High Court to set aside the Award and the hearing of the setting aside application is pending in Court.

The counsel for SPYTL is of the view that Sunway City is unlikely to succeed in their application to set aside the Award.

49. AUTHORISATION FOR ISSUE OF FINANCIAL STATEMENTS

The financial statements have been authorised for issue in accordance with a resolution of the Board of Directors on 21 September 2017.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

財務書類に対する注記を参照のこと。

3 【その他】

(1) 当期末日以降の後発事象

当期末から本報告書提出時までの期間において、重要な後発事象はなかった。

(2) 訴訟

下記を除き、当社及び当社の子会社に関連する重要な訴訟事項はない。

2015年度において、当グループの海外子会社1社は、電力小売契約の解約に伴い、当該契約に基づく子会社に対する債務を回収するために、顧客2社に対する訴訟手続を開始した。顧客は答弁を提出し、反訴を提起しており、現在も係属中である。

取締役会が求める法的助言に基づき、当該子会社の申立が成功するとの見通しが高まり、顧客が反訴に成功する可能性は極めて低いとされる。そのため、反訴により生じる潜在的な損失に対する引当金は設定されていない。

シャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド(「SPYTL」)は、サンウェイ・シティ・センドリアン・バーハッド(旧サンウェイ・シティ・バーハッド)(「サンウェイ・シティ」)のSPYTLに対する未償還債務及びサンウェイ・シティ・パラッツィーノ計画の本館の請負工事に関する損害賠償を回収するため、サンウェイ・シティに対する仲裁を引き続き行っている。SPYTLは最終的に合計75,005,764.75マレーシア・リングギットと2017年6月から完済までの年率4%の単利及び費用の賠償金を与えられた(以下「賠償金」という)。

サンウェイ・シティは高等裁判所に賠償金の破棄を申請し、破棄の申請は裁判所で係争中である。

SPYTLの弁護士はサンウェイ・シティの賠償金破棄の申請は認められないであろうと考えている。

4 【マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

ここに掲載された財務書類は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「マレーシア基準」という）に準拠して作成されているため、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本基準」という）とはいくつかの点で相違している。主な相違点は、次のとおりである。

(1) 連結上ののれん

マレーシア基準では、企業結合により取得したのれんは償却されない。一方で、会計基準（以下「FRS」という）第136号「資産の減損」に準拠し、取得企業は、年に一度、あるいはのれんの減損の兆候を示す事象や状況の変化が生じた場合はより頻繁に減損テストを実施する。のれんは、減損テストの目的で資金生成単位に配分される。のれんは、減損損失累計額控除後の取得原価で表示される。のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本基準では、企業結合により取得したのれんは20年を超えない期間にわたって償却され、減損の兆候がある場合に「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

(2) 資産の減損

マレーシア基準においては、修正されたFRS第136号は以下の資産に適用される：

i) 契約日が2006年1月1日以降の企業結合により取得したのれん及び無形資産

ii) その他のすべての資産について、2006年1月1日以降に開始した事業年度の期首から将来に向かって

減損損失は、減損損失がもはや存在しないか又は減少している可能性を示す兆候がある場合には回収可能価額の見積りを実施し、回収可能価額の決定に使用した見積りの変更がある場合に戻入できるが、のれんの減損損失は戻入できない。

日本においては、「固定資産の減損に係る会計基準」が固定資産の再評価に適用され、減損損失の認識及び測定が要求される。減損損失の戻入は禁止されている。

(3) 従業員の休暇引当

マレーシア基準においては、年次有給休暇及び疾病休暇は、従業員が当グループに役務を提供する事業年度に費用として認識される。

日本基準では、年次有給休暇や疾病休暇に係る負債の会計処理は要求されていない。

(4) 関連当事者の開示

マレーシア基準に基づき、当グループは開示のために、主要な経営幹部の報酬とともに関連当事者及びその他一部の関連当事者取引を識別している。

日本基準では、役員報酬は関連当事者取引の開示においては要求されない。

(5) 投資不動産

マレーシア基準においては、投資不動産は、取得原価(減価償却累計額及び減損損失累計額を含む)又は公正価値のいずれかに基づいて会計処理される。

日本基準においては、投資不動産は、その他の有形固定資産と同様に取得原価に基づき会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に従って減損処理が行われる。なお、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」により、投資不動産の時価情報等を財務諸表注記において開示することが必要とされる。

(6) 公正価値の測定

マレーシア基準においては、FRS第139号「金融商品の認識及び測定」に従って、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識する。さらに、一定の場合に適用できる、金融資産、金融負債を「純損益を通じて公正価値で測定する」項目として分類し、公正価値で測定してその変動額を損益計算書で認識することができるという取消不能なオプションが認められている。売却可能投資は公正価値で測定し、評価差額は資本に計上する。活発な市場における市場価格がなく、かつ公正価値を信頼性をもって測定できない持分投資は取得原価で評価する。

日本基準においては、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動は損益計算書で認識される。売却可能有価証券(「その他有価証券」)は公正価値で測定する。公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理される。

- i) 公正価値の変動額を純資産の部に計上し、売却、減損あるいは償還時に損益計算書へ振り替える。
- ii) 個々の有価証券ごとに、公正価値が取得原価を上回る場合には純資産の部に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

市場価格のない有価証券は取得原価で評価する。金融負債はデリバティブ取引によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。

(7) ヘッジ会計

マレーシア基準においては、FRS第139号に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

i) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で測定する。ヘッジ対象項目については、ヘッジされるリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ調整される。公正価値ヘッジから生じる利得及び損失、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象に関するものも、損益計算書に計上する。

ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で測定し、有効なヘッジ部分に関する利得及び損失については当初は資本において繰延べられ、その後ヘッジ対象項目の損益認識のパターンと同時に損益計算書に含められる。

日本基準においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」が適用され、原則として、その評価差額と同様にヘッジ手段に係る利得又は損失は、ヘッジ対象に係る利得又は損失が認識されるまで、これに係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額を控除した金額で純資産の部に認識される。ただし、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動を損益に反映させることにより、ヘッジ手段に係る利得又は損失をそれらの損益と同一の会計期間に認識することができる。また、資産購入に関する予定取引のヘッジについては購入資産の取得原価に加減する処理が認められる。金利スワップにより完全に有効なヘッジ関係が想定される場合には、特例処理が認められている。

(8) 連結財務諸表

マレーシア基準においては、(a)投資者が投資先に対してパワーを有する場合、(b)投資者が投資先への関与により生じる変動リターンに対してエクスポージャー又は権利を有する場合、また(c)投資者が投資者のリターンの金額に影響を及ぼすように投資先に対してそのパワーを使用する能力を有する場合に、投資者は投資先を支配する。

マレーシア基準には、どのような場合に投資先の議決権付株式の50%未満を保有する投資者が投資先を支配するかを説明する詳しいガイダンスが含まれている。マレーシア基準は、投資者が関連するすべての事実及び状況(特に、他の議決権保有者の保有の規模及び分散状況との比較における投資者の議決権保有の相対的な規模)を考慮するよう要求している。

日本基準においては、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社(子会社)は連結される。ただし、子会社に対する支配が一時的であると認められる企業、又は連結することにより利害関係者の判断を誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、持分法は、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社(関連会社)に適用される。

(9) 従業員給付

FRSでは、確定給付制度の退職後給付に関して、数理上の仮定の調整及び変更により生じた数理計算上の差異は、発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識される。これらの再測定額は、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。

日本基準においては、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に基づき、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異は発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識されたうえで、平均残存勤務期間にわたって純損益に振り替えられる。

第7 【外国為替相場の推移】

最近5年間及び最近6ヶ月間の日本円とマレーシア・リングgitとの間の為替相場は国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日本の日刊新聞において掲載されているため、本項の記載は省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、当社株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。しかし、株式会社証券保管振替機構(以下「証券保管振替機構」という。)又はそのノミニー名義となっている当社株式の実質株主(以下「実質株主」という。)に対する株式事務は、東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める上場有価証券管理基準に基づき指定された三井住友信託銀行株式会社(以下「株式事務取扱機関」という。)がこれを取扱う。

取引所に上場された当社株式は、取引所の外国株券振替決済制度に従い、証券保管振替機構が指定した保管銀行(以下「保管銀行」という。)によって、マレーシアの中央預託制度に基づき、マレーシア国内における同制度の中央預託機関であるブルサ・マレーシア・デポジタリー・センドリアン・バーハッド(「BMD」)に預託され、同機関又はそのノミニーの名義で当社の株主名簿に登録される。したがって当社株式の取引所決済にあたっては、取引所の会員である証券会社間では証券保管振替機構に開設した当該会員の口座間の振替が行われ、また、同一会員の顧客間の決済については、同会員に顧客が外国証券取引口座約款に従い開設した外国証券取引口座間の振替が行われるため、当社株主名簿上における株式名義書換は行われない。

一方当社は、その株主名簿上の登録名義人を当該株式の事実上の所有者として取扱う権利を有し、マレーシア法が要求する場合を除いては、他の者の当該株式に対する衡平法上その他の権利を承認する義務を負わない。したがって、取引所の定める上記保管制度に従って株式を保管させている投資家、すなわち実質株主は、配当を受領する権利、議決権などの権利を、証券保管振替機構を通じて行使することとなる。

以下に記載するものは、上記外国株券振替決済制度に基づき締結された証券保管振替機構及び保管銀行間の保管契約、証券保管振替機構、株式事務取扱機関及び当社間の株式事務委任に関する契約、証券保管振替機構、配当金支払取扱銀行及び当社間の配当金支払事務委任に関する契約等に基づく、実質株主の配当受領権、議決権などの権利を証券保管振替機構を通じて間接的に行使するための、実質株主に関する株式事務等の概要である(この株式事務等は、今後変更されることもあり得るし、上記の記載は投資家が必要な外国為替法上の許可を得て株券の保管及び当社の株主名簿上の登録名義人につきこれと異なる取り決めをした場合には適用されない。)。

- (2) 株主に対する特典 原則としてなし。
- (3) 株式の譲渡制限 原則としてなし。

(4) その他の株式事務に関する事項

- (イ)決算期 毎年6月30日
- (ロ)定時株主総会 毎年少なくとも1回、前回の定時株主総会より15ヶ月以内に開催しなければならない。
- (ハ)株主名簿の閉鎖 18市場日前にマレーシアの日刊新聞に掲載し、ブルサ・セキュリティーズに対し通知することにより、閉鎖期間が一年につき30日を超えない範囲で随時これを閉鎖することができる。
- (ニ)基準日 当社の株式に対する配当を当社から受領する権利を有する株主は、配当金支払のため取締役会が定める基準日における当社の株主名簿上の登録名義人であり、証券保管振替機構から配当を受領する権利を有する実質株主は、通常日本国における同一の暦日現在で株式事務取扱機関が作成した実質株主明細表上の名義人である。
- (ホ)株券の種類 合理的な単位の株券を発行する。
- (ヘ)株券に関する
手数料 日本における当社株式の実質株主は、日本の証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払いをする必要がある。マレーシアにおいては、3マレーシア・リングギットを超えない当社名義書換代理人又は登録機関が株主より徴収する名義書換手数料又は登録手数料があり、株券の紛失又は滅失による再発行について手数料が課されることがある。
- (ト)公告掲載新聞名 実質株主のために当社は、日本国内において一定の事項を日本経済新聞に掲載して公告する。

2 日本における実質株主の権利行使に関する手続

(1) 実質株主の議決権行使に関する手続

日本における当社株式の実質株主は、公告により株主総会の日時及び議題を通知され、公告で指定する手続に従い株式事務取扱機関に指示を与えることにより議決権を行使することができる。実質株主の指示がない場合には、当該株式について議決権は行使されない。

(2) 配当請求に関する手続

株式事務取扱機関は、当社から配当金額、配当支払日その他に関する通知を受領した時はこれを基準日現在の実質株主明細表に基づき実質株主に通知する。

配当金は、保管銀行が証券保管振替機構に代わって当社から一括受領し、これを配当金支払取扱銀行に交付し、配当金支払取扱銀行は、株式事務取扱機関が作成した実質株主明細表に基づき原則として銀行口座振込により実質株主に交付する。

株式配当及び株式分割については、外国株券振替決済制度に基づき行うこととなるが、原則として証券保管振替機構を通じて実質株主の口座に振り込まれる。ただし、株式配当の場合には、(イ)証券保管振替機構が株式による交付が可能であると判断していること、及び(ロ)実質株主がそれに関する源泉徴収税を支払済みであることを条件とする。取引所の定める当社株式の取引単位未満の株式は、市場で売却処分し、売却代金を株式事務取扱機関を通じて実質株主に交付する。

当社株主は、株主としての新株引受権はないが、株主に対して新株引受権が付与された場合には、保管銀行が当該新株引受権を証券保管振替機構に代わってマレーシアにおいて売却処分し、売却代金は配当金支払と同様にそれに対する権利を有する実質株主に対し、保管銀行から株式事務取扱機関を通じて支払われる。

(3) 株式の移転に関する手続

マレーシアにおいては、当社株式の移転には、当該株式を表章する株券を正当に作成された株式譲渡証書とともに交付し、譲渡に係るすべての印紙税を支払わなければならない。

マレーシア中央預託制度に基づき当社株式が中央預託機関であるBMDに預託されている場合、当社株式の取引は、預託者がBMDに開設する証券口座間の振替記帳により行われる。

日本においては、実質株主は当社株式の株券を保有せず、また取引所の会員である証券会社から受領する預かり証は、外国株券振替決済制度のもとでは流通を認められない。実質株主は当社株式に関する権利を取引所の取引により譲渡することができる。この場合、取引の決済は、証券会社に開設された口座間の振替か又は証券保管振替機構に開設された証券会社の口座間の振替によって行われる。

(4) 配当等に関する課税上の取扱い

- (イ)配当 実質株主に対する配当は、日本の税法上配当所得となる。日本の居住者たる個人又は日本の法人が支払いを受ける配当金については、マレーシアにおいて当該配当の支払いの際に徴収されたマレーシア又は周囲の地方政府による源泉課税があるときは、この額をマレーシアにおける当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、2014年1月1日から2037年12月31日までに支払いを受けるべき上場株式の配当については、個人の場合は15.315%の所得税と5%の地方税が、法人の場合は15.315%の日本の所得税が、2038年1月1日以降に支払いを受けるべき上場株式の配当については、個人の場合は15%の所得税と5%の地方税が、法人の場合は15%の所得税が源泉徴収される。かかる配当所得については個人は確定申告を要しない。個人が2014年1月1日以降に支払いを受けるべき上場株式の配当については、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税の場合、2014年1月1日から2037年12月31日までに支払いを受けるべき上場株式の配当については、15.315%の所得税と5%の地方税が、2038年1月1日以降に支払いを受けるべき上場株式の配当については、15%の所得税と5%の地方税が課せられるが、かかる配当の額は、2009年1月1日以降の上場株式の譲渡損と、(2016年1月1日以降は)2016年1月1日以降の上場株式や一定の公社債の譲渡損等と損益通算が可能である。
- 実質株主に支払われた配当につき源泉徴収されたマレーシアの所得税額については確定申告により外国税額控除が利用できる場合がある。
- (ロ)売買損益 当社株式の日本における譲渡に基づく損益についての課税は、日本の会社の上場株式の譲渡損益課税と同様である。
- (ハ)相続税 当社株式を相続し又は遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

(5) その他の諸通知報告

日本における当社株式の実質株主に対し通知が行われる場合には、株式事務取扱機関は、一定基準日現在の実質株主明細表に基づき実質株主に交付するか、所定の方法により公告を行う。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書の提出日までの間に、当社は次の書類を関東財務局長に提出している。

1 臨時報告書

(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書)

2016年11月21日提出

2 臨時報告書

(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書)

2016年11月28日提出

3 有価証券報告書(2015年7月1日～2016年6月30日)及びその添付書類

2016年12月26日提出

4 上記3に関する確認書及びその添付書類

2016年12月26日提出

5 内部統制報告書

2016年12月26日提出

6 四半期報告書(2016年7月1日～2016年9月30日)及びその添付書類

2016年12月26日提出

7 上記6に関する確認書及びその添付書類

2016年12月26日提出

8 四半期報告書(2016年10月1日～2016年12月31日)及びその添付書類

2017年3月27日提出

9 上記8に関する確認書及びその添付書類

2017年3月27日提出

10 四半期報告書(2016年1月1日~2016年3月31日)及びその添付書類

2017年6月28日提出

11 上記10に関する確認書及びその添付書類

2017年6月28日提出

12 臨時報告書

(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書)

2017年12月19日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当なし。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの株主各位

財務書類に係る報告

私どもは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの財務書類、すなわちグループ及び会社の2016年6月30日現在の財政状態計算書、同日をもって終了する事業年度におけるグループ及び会社の損益計算書、包括利益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の要約及びその他の注記を監査した。

財務書類に関する取締役の責任

会社の取締役は、財務報告基準及びマレーシアにおける1965年会社法の要件に準拠して真実かつ適正に表示する財務書類の作成に対して責任を負っている。また、取締役は、不正や誤謬による重要な虚偽の表示のない財務書類の作成を可能にするために必要であると取締役が判断する内部統制に対して責任を負っている。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づいて本財務書類についての意見を表明することにある。私どもは、マレーシアにおいて適切と認められている監査基準に準拠して監査を行った。当該基準は、私どもが倫理規定に従うこと、並びに財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについての合理的な保証を得るために、監査を計画し実施することを求めている。

監査には、財務書類上の金額及び開示内容に関する監査証拠を得るための手続の実施を含んでいる。不正や誤謬による財務書類の重要な虚偽の表示のリスク評価を含め、選択された手続は監査人の判断による。これらのリスク評価を行うにあたり、私どもは、企業による真実かつ適正に表示する財務書類の作成に関する内部統制を考慮に入れるが、これは状況に照らして適切である監査手続を策定するためであって企業の内部統制の有効性についての意見を表明することが目的ではない。監査は、取締役が採用した会計方針の適切性及び取締役によって行われた会計上の見積りの合理性についての評価も含め全体としての財務書類の表示を検討することを含んでいる。

私どもは、私どもが入手した監査証拠が、私どもの監査意見表明のための基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

意見

私どもは、本財務書類が、財務報告基準及びマレーシアにおける1965年会社法の要件に準拠して、グループ及び会社の2016年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローに真実かつ適正に表示しているものと認める。

その他の法律及び規定にかかる報告

マレーシアにおける1965年会社法の要件に準拠して、私どもは以下の報告も行う。

- (a) 私どもは、私どもが監査人である会社及びその子会社が1965年会社法により保持することを要求されている会計記録及びその他登記簿は、1965年会社法の規定に準拠して適正に保持されているものと認める。
- (b) 私どもは、財務書類に対する注記13に記載されている、私どもが監査人ではないすべての子会社の財務書類及び監査報告書について検討した。
- (c) 私どもは、会社の財務書類に連結されている子会社の財務書類は、グループの財務書類を作成する観点から様式及び内容の点で適切かつ適正なものと考え、また、同観点より要求した情報及び説明も十分に受けている。
- (d) 子会社の財務書類の監査報告書には何ら限定事項は含まれておらず、また、1965年会社法第174条第3項に規定された不適正なコメントも含まれていない。

その他の報告責任

補足情報は、ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドの要件に準拠して開示されたものであり、財務書類の一部ではない。取締役は、マレーシア会計士協会により公表された特別事項に関する指針第1号「ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドの上場要件に準拠した開示内容における実現損益及び未実現損益の決定」(以下「MIA指針」という)及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドの指示に準拠した補足情報の作成に責任を負う。私どもの意見では、あらゆる重要な点において、補足情報はMIA指針及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドの指示に準拠して作成されている。

その他

本報告書は、マレーシアにおける1965年会社法第174条に準拠して、機関としての会社の株主に対してのみ作成されるものであり、その他の目的はない。私どもは、本報告書の内容に関して他のいかなる者に対して責任を負うものではない。

HLBラーラム

AF 0276

勅許監査人

ラム・タック・チョン

1005/3/17(J/PH)

勅許監査人

2016年9月22日
クアラルンプール

[次へ](#)

Independent Auditors' Report

to the members of YTL Corporation Berhad

REPORT ON THE FINANCIAL STATEMENTS

We have audited the accompanying financial statements of YTL CORPORATION BERHAD, which comprise the Statements of Financial Position as at 30 June 2016 of the Group and of the Company, and the Income Statements, Statements of Comprehensive Income, Statements of Changes in Equity and Statements of Cash Flows of the Group and of the Company for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other information notes.

DIRECTORS' RESPONSIBILITY FOR THE FINANCIAL STATEMENTS

The Directors of the Company are responsible for the preparation of financial statements so as to give a true and fair view in accordance with Financial Reporting Standards and the requirement of the Companies Act 1965 in Malaysia. The Directors are also responsible for such internal control as the Directors determine are necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

AUDITORS' RESPONSIBILITY

Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with approved standards on auditing in Malaysia. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance whether the financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on our judgement, including the assessment of risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, we consider internal control relevant to the entity's preparation of financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the Directors, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

OPINION

In our opinion, the financial statements give a true and fair view of the financial position of the Group and of the Company as of 30 June 2016 and of their financial performance and cash flows for the year then ended in accordance with Financial Reporting Standards and the requirements of the Companies Act 1965 in Malaysia.

REPORT ON OTHER LEGAL AND REGULATORY REQUIREMENTS

In accordance with the requirements of the Companies Act 1965 in Malaysia, we also report the following:-

- (a) In our opinion, the accounting and other records and the registers required by the Act to be kept by the Company and its subsidiaries of which we have acted as auditors have been properly kept in accordance with the provisions of the Act.
- (b) We have considered the accounts and the auditors' reports of all the subsidiaries of which we have not acted as auditors, which are indicated in Note 13 to the Financial Statements.
- (c) We are satisfied that the accounts of the subsidiaries that have been consolidated with the Company's financial statements are in form and content appropriate and proper for the purposes of the preparation of the financial statements of the Group and we have received satisfactory information and explanations required by us for those purposes.
- (d) The audit reports on the accounts of the subsidiaries did not contain any qualification or any adverse comment made under Section 174(3) of the Act.

OTHER REPORTING RESPONSIBILITIES

The supplementary information is disclosed to meet the requirement of Bursa Malaysia Securities Berhad and is not part of the financial statements. The Directors are responsible for the preparation of the supplementary information in accordance with Guidance on Special Matter No. 1, Determination of Realised and Unrealised Profits or Losses in the Context of Disclosure Pursuant to Bursa Malaysia Securities Berhad Listing Requirements, as issued by the Malaysian Institute of Accountants ("MIA Guidance") and the directive of Bursa Malaysia Securities Berhad. In our opinion, the supplementary information is prepared, in all material respects, in accordance with the MIA Guidance and the directive of Bursa Malaysia Securities Berhad.

OTHER MATTERS

This report is made solely to the members of the Company, as a body, in accordance with Section 174 of the Companies Act 1965 in Malaysia and for no other purpose. We do not assume responsibility to any other person for the content of this report.

HLB LER LUM
AF 0276
Chartered Accountants

LUM TUCK CHEONG
1005/3/17(J/PH)
Chartered Accountant

Dated : 22 September 2016
Kuala Lumpur

上記は、原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出代理人が別途保管しております。

(訳文)

2017年12月 7 日

55100 クアラルンプール
ジャラン・ブキット・ピンタン55
ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階
ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド
取締役会 御中

私どもは、2017年および2016年 6 月30日現在のワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの財務書類ならびにワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドおよび子会社の連結財務書類が、私どもの2017年 9 月21日および2016年 9 月22日付の監査報告書とともにこの有価証券報告書の一部に含められるという報告を受けた。

2017年12月 7 日現在、私どもの知るかぎりにおいては、上記の有価証券報告書に私どもの監査報告書が含められることを防げる事項はないと考えている。

H L Bラーラム
登録番号：AF 0276
勅許監査人

ラム・タック・チョン
パートナー

[次へ](#)

(訳文)

独立監査人の監査報告書

ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの株主各位

財務書類監査に関する報告

監査意見

私どもは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの財務書類、すなわちグループ及び会社の2017年6月30日現在の財政状態計算書、同日をもって終了した事業年度におけるグループ及び会社の損益計算書、包括利益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の要約を含む、財務書類に対する注記を監査した。

私どもは、添付の財務書類が、財務報告基準及びマレーシアにおける2016年会社法の要件に準拠して、グループ及び会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、真実かつ適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私どもは、マレーシアにおいて適切と認められている監査基準及び国際監査基準に準拠して監査を行った。これらの基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「財務書類監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性およびその他の倫理上の責任

私どもは、マレーシア会計士協会の(職業的専門家としての倫理、行動及び実務に係る)規則(以下「規則」という)及び国際倫理基準審議会の定める倫理規程(以下「IESBA Code」という)に基づきグループ及び会社に対して独立性を保持しており、また、当該規則及びIESBA Codeで定められるその他の倫理上の責任を果たしている。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当年度のグループ及び会社の財務書類監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。監査上の主要な事項は、全体としてのグループ及び会社の財務書類監査の過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私どもは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。

1. 投資不動産の評価

リスク

これは財務書類に対する注記11に関するものである。

グループの投資ポートフォリオは主に、一等地のリテール及びオフィス資産である不動産で構成されている。グループの投資不動産は10,517百万マレーシア・リングgitであり、これはグループの資産合計の14%に相当し、公正価値で測定されている。

投資不動産は、収益還元法を用いた独立した外部評価に基づき、公正価値で表示されている。収益還元法では、見積賃貸料収入(予測営業費用控除後)を市場利回りから導き出された割引率で割引き、資産計上する。不動産の評価は1年に1回実施される。

私どもは、投資不動産の残高の規模及び公正価値の決定における複雑性により、この領域に注力した。公正価値の決定には、使用する適切な評価方法の決定及び適用する基礎となる仮定の見積りにおいて、重要な判断が伴う。仮定の軽微な変更が評価に重大な影響を及ぼす可能性がある。

監査人の対応

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・一般に認められている専門機関の会員であることに基づく、外部評価者の資格及び能力の評価
- ・評価に使用されたインプット・データの正確性及び適合性の検証
- ・評価者からの独立性に関する確認状の入手
- ・主要な不動産についての現地視察の実施、及び
- ・評価報告書に開示された情報との比較及び開示された感応度分析の再計算による、評価の結果が最も大きく影響を受ける(すなわち、投資不動産の公正価値の決定に最も重要な影響を及ぼす)仮定に関するグループの開示の評価

2. のれんの減損評価

リスク

これは財務書類に対する注記17に関するものである。

2017年6月30日現在、連結上生じたのれんは6,170.7百万マレーシア・リングgit(減損累計額118.9百万マレーシア・リングgitを控除後)であり、これはグループの資産合計の8.3%に相当する。

年1回ののれんの減損テストは、監査上の主要な事項と考えているが、これは、会計上の要件が複雑であり、また、回収可能価額の見積りに使用される仮定の決定に重要な判断が必要なためである。資金生成単位(以下「CGU」という)の回収可能価額は、公正価値から売却コストを控除した金額と使用価値(以下「VIU」という)のいずれか高い方の金額に基づいており、公正価値モデル又は割引予測キャッシュ・フロー・モデルから導き出されている。これらのモデルは、収益成長率、税引前割引率、最終成長率及び、利息・税金・減価償却費・償却費考慮前利益(以下「EBITDA」という)成長率の見積りを含む、複数の主要な仮定を用いている。

監査人の対応

私どもは、経営者が行った主要な仮定に関するのれんの減損評価に対するテストに注力した。私どもの監査手続には、以下が含まれている。

- ・各VIUキャッシュ・フローに使用された主要な仮定についての経営者との協議、並びに各CGUの収益成長率及びEBITDA成長率と実績との比較
- ・私どもの評価専門家の協力を得て、各業界との比較による税引前割引率及び最終成長率の合理性の検証
- ・各VIUキャッシュ・フローを導き出すのに使用された税引前割引率、最終成長率及びEBITDA成長率に対して経営者が実施した感応度分析の検証

3．営業費用と資本的支出とのコストの分類

リスク

これは、財務書類に対する注記10に関するものである。

2017年6月30日現在、水道及び下水セグメントのインフラ資産の正味帳簿価額7,465.2百万マレーシア・リングgitは、グループの有形固定資産の26%に相当している。このインフラ資産は、事業の開発及び規制上の要件に対応するために当該セグメントに発生した資本的支出、当該資産の建設に直接起因する人件費及び間接費で構成されている。

発生したコスト(特に人件費及び間接費)がFRS第116号「有形固定資産」(以下「FRS第116号」という)に従って資産計上基準を満たすかどうかの決定には、重要な判断が伴う。

監査人の対応

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・抽出されたプロジェクトのインフラ資産の承認、及びインフラ資産に帰属する資本的支出の識別に対する内部統制の運用状況の有効性テスト
- ・経営者との協議を通じた、人件費及び間接費に関連して発生したコストの性質の理解、並びに発生したコストがFRS第116号に従って資産計上基準を満たしているかの検証
- ・資産計上されたコストの性質又は金額の重要な変動の識別を目的とした、資産計上された人件費及び間接費の水準についての前年度の残高及び当年度の予算情報との比較、並びに重要な差異についての経営者への確認

4．ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド(以下「YTLコミュ」という)の有形固定資産の減損評価

リスク

これは、財務書類に対する注記10に関するものである。

YTLコミュの有形固定資産はグループの有形固定資産の7.8%を占めており、モバイル及びブロードバンド・セグメントに関連している。

2017年6月30日現在、この子会社には減損の兆候である損失が発生している。減損の兆候があることを考慮し、経営者は有形固定資産について減損評価を実施した。

減損評価は、VIUキャッシュ・フローを用いて経営者によって実施された。この方法は、キャッシュ・フローの時期及び金額が、成長率及び調達契約の更新から構成される主要な仮定を使用することによって決定される今後5年間の事業計画及び財務予算の達成に依拠しているため、重要な判断が要求される。

実施された年1回の減損テストに基づき、取締役は、有形固定資産の減損はないとの結論に達した。

監査人の対応

私どもの監査手続には、以下が含まれている。

- ・使用された仮定、特に平均収益成長率及び資産の耐用年数についての検証、並びに業界内の比較可能な会社との比較
- ・会社の実績の検討による、調達契約の更新に関する仮定に適用された根拠についての経営者との協議
- ・公表されているインプットに基づく有形固定資産に関する固有のリスクを反映する割引率の合理性についての評価

財務書類及び監査報告書以外の情報

会社の取締役は、その他の記載内容に対する責任を有している。その他の記載内容は、年次報告書に含まれている情報のうち、グループ及び会社の財務書類及び監査報告書以外の情報である。

グループ及び会社の財務書類に関する私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私どもは当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しない。

グループ及び会社の財務書類監査における私どもの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容とグループ及び会社の財務書類又は私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽表示の兆候があるかどうか留意することにある。

私どもは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽表示があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私どもは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

財務書類に対する取締役の責任

会社の取締役は、財務報告基準及びマレーシアにおける2016年会社法の要件に準拠して真実かつ適正に表示するグループ及び会社の財務書類の作成に対して責任を負っている。また、取締役は、不正や誤謬による重要な虚偽表示のないグループ及び会社の財務書類の作成を可能にするために必要であると取締役が判断する内部統制に対して責任を負っている。

グループ及び会社の財務書類を作成するに当たり、取締役は、グループ及び会社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、取締役がグループ又は会社の清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

財務書類監査に対する監査人の責任

私どもの監査の目的は、全体としてのグループ及び会社の財務書類に、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、マレーシアにおいて適切と認められている監査基準及び国際監査基準に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、マレーシアにおいて適切と認められている監査基準及び国際監査基準に準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持し、また、以下を行う。

- ・不正又は誤謬によるグループ又は会社の財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループ及び会社の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・取締役が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに取締役によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する開示の妥当性を検討する。
- ・取締役が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、グループ及び会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書においてグループ又は会社の財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務書類の開示が適切でない場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、グループ又は会社は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・グループ及び会社の財務書類の開示を含む全体としての表示、構成及び内容を検討し、グループ及び会社の財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・グループの財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業又は事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督及び実施について責任を有する。私どもは、私どもの監査意見に単独で責任を負う。
- ・私どもは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項について、取締役に報告を行う。
- ・また、私どもは、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨、並びに独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係及びその他の事項、また該当する場合、阻害要因を除去・軽減するために講じた措置(セーフガード)について、取締役に報告を行う。

私どもは、取締役が報告した事項のうち、当年度のグループ及び会社の財務書類監査で特に重要な事項を、監査上の主要な事項と決定する。私どもは、これらの事項を監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めてまれではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合は、当該事項を記載しない。

その他の法律及び規制上の要件に関する報告

マレーシアにおける2016年会社法の要件に準拠して、私どもは、私どもが監査人ではない子会社が財務書類に対する注記13に開示されていることを報告する。

その他の報告責任

補足情報は、ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドの要請に準拠して開示されたものであり、財務書類の一部ではない。取締役は、マレーシア会計士協会により公表された特別事項に関する指針第1号「ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドの上場要件に準拠した開示内容における実現損益及び未実現損益の決定」(以下「MIA指針」という)及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドの指示に準拠した補足情報の作成に責任を負う。私どもの見解としては、あらゆる重要な点において、補足情報はMIA指針及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドの指示に準拠して作成されている。

その他

本報告書は、マレーシアにおける2016年会社法第266条に準拠して、機関としての会社の株主に対してのみ作成されるものであり、その他の目的はない。私どもは、本報告書の内容に関して他のいかなる者に対して責任を負うものではない。

HLBラーラム
AF 0276
勅許監査人

ラム・タック・チョン
01005/03/2019
勅許監査人

2017年9月21日
クアラルンプール

[次へ](#)

Our ref : GEN/0720/2017

Your ref :

7 December 2017

The Board of Directors
YTL Corporation Berhad
11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza
55 Jalan Bukit Bintang
55100 Kuala Lumpur

Dear Sirs,

You have informed us that the accompanying financial statements of YTL Corporation Berhad and the Group financial statements of YTL Corporation Berhad and its subsidiaries as of 30 June 2017 and 2016 together with our reports thereon dated 21 September 2017 and 22 September 2016 are being included as part of the Annual Securities Report.

At 7 December 2017, we are not aware of any matters which would prevent the inclusion of our audit reports in the aforementioned Annual Securities Report.

HLB LER LUM
Firm Number: AF 0276
Chartered Accountants

LUM TUCK CHEONG
Partner of the Firm

[前へ](#) [次へ](#)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD

Report on the Audit of the Financial Statements

Opinion

We have audited the financial statements of YTL Corporation Berhad, which comprise the Statements of Financial Position as at 30 June 2017 of the Group and of the Company, and the Income Statements, Statements of Comprehensive Income, Statements of Changes in Equity and Statements of Cash Flows of the Group and of the Company for the year then ended, and notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies, as set out on pages 124 to 284.

In our opinion, the accompanying financial statements give a true and fair view of the financial position of the Group and of the Company as at 30 June 2017, and of their financial performance and their cash flows for the year then ended in accordance with Financial Reporting Standards and the requirements of the Companies Act 2016 in Malaysia.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with approved standards on auditing in Malaysia and International Standards on Auditing. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements section of our report. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence and Other Ethical Responsibilities

We are independent of the Group and of the Company in accordance with the By-Laws (on Professional Ethics, Conduct and Practice) of the Malaysian Institute of Accountants ("By-Laws") and the International Ethics Standards Board for Accountants' Code of Ethics for Professional Accountants ("IESBA Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the By-Laws and the IESBA Code.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the financial statements of the Group and of the Company for the current year. These matters were addressed in the context of our audit of the financial statements of the Group and of the Company as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

**INDEPENDENT AUDITORS' REPORT TO THE MEMBERS OF
YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)**

1. Valuation of investment properties

The risk

We refer to Note 11 to the Financial Statements.

The Group's investment portfolio mainly comprises of properties which are retail and office assets in prime locations. The investment properties of the Group amounted to RM10,517 million which represented 14% of the Group's total assets and is measured at fair value.

The investment properties are stated at their fair values based on independent external valuations using the income capitalisation approach, which capitalise the estimate rental income stream, net projected operating costs, using a discount rate derived from market yield. Valuation of the properties was carried out once a year.

We focused on this area due to the magnitude of the balance and the complexities in determining the fair value of the investment properties, which involves significant judgement in determining the appropriate valuation methodology to be used, and in estimating the underlying assumptions to be applied. A small change in the assumptions may have a significant impact to the valuation.

Our response:

Ours and the component auditors audit procedures include the following:

- evaluated the qualifications and competence of the external valuers based on their membership of recognised professional body;
- checked the accuracy and relevance of the input data used in the valuations;
- obtained independent confirmation from the valuers;
- performed site visits to major properties; and
- evaluated the Group's disclosures on those assumptions to which the outcome of the valuation is most sensitive, that is, those that have the most significant effect on the determination of the fair value of the investment properties, by comparing them to the information disclosed in the valuation reports and re-computing the sensitivity analysis disclosed.

**INDEPENDENT AUDITORS' REPORT TO THE MEMBERS OF
YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)**

2. Impairment assessment of goodwill

The risk

We refer to Note 17 to the Financial Statements.

As at 30 June 2017, goodwill arising on consolidation amounted to RM6,170.7 million after an accumulated impairment charge of RM118.9 million, which represents 8.3% of the Group's total assets.

The annual impairment testing of goodwill is considered to be a key audit matter due to the complexity of the accounting requirements and the significant judgement required in determining the assumptions to be used to estimate the recoverable amount. The recoverable amount of the cash-generating unit ("CGU"), which is based on the higher of the fair value less costs to sell or value in use ("VIU"), has been derived from fair value models or discounted forecast cash flow models. These models use several key assumptions, including estimates of revenue growth rate, pre-tax discount rate, terminal growth rate and earnings before interest, tax, depreciation and amortisation ("EBITDA") growth rate.

Our response:

We focused our testing of the impairment assessment of goodwill on the key assumptions made by the management. Our audit procedures included:

- discussed with management the key assumptions used in the respective VIU cash flows and compared the revenue growth rates and EBITDA growth rates to the historical performance of the respective CGUs;
- checked the reasonableness of the pre-tax discount rates and terminal growth rates with the assistance of our valuation expert by benchmarking to the respective industries; and
- checked the sensitivity analysis performed by management over pre-tax discount rates, terminal growth rates, and EBITDA growth rates, used in deriving the respective VIU cash flows.

**INDEPENDENT AUDITORS' REPORT TO THE MEMBERS OF
YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)**

3. Classification of costs between operating expenditure and capital expenditure

The risk

We refer to Note 10 to the Financial Statements.

As at 30 June 2017, the net book value of the infrastructure assets of the water and sewerage segment of RM7,465.2 million represented 26% of the Group's property, plant and equipment. This infrastructure assets comprised of capital expenditure incurred by the segment to meet the development and regulatory requirement of the business, employee and overhead costs that are directly attributable to the construction of the assets.

There is significant judgement involved in determining whether costs incurred, specifically employee and overhead costs meet the relevant criteria for capitalisation in accordance with FRS 116, Property, Plant and Equipment ("FRS 116").

Our response:

Ours and the component auditors' audit procedures include the following:

- tested the operating effectiveness of the controls over authorisation of selected projects' infrastructure assets and identification of capital expenditures attributable to the infrastructure assets;
- understood the nature of costs incurred in relation to employee and overhead costs through discussion with management and checked whether the costs incurred met the capitalisation criteria in accordance with FRS 116; and
- compared the level of employee and overhead costs capitalised against prior year balances and current year budget information to identify material changes in the nature or quantum of costs capitalised, with any significant variances corroborated with management.

**INDEPENDENT AUDITORS' REPORT TO THE MEMBERS OF
YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)**

4. Impairment assessment of property, plant and equipment of YTL Communications Sdn. Bhd. (“YTL Comm”)

The risk

We refer to Note 10 to the Financial Statements.

YTL Comm’s property, plant and equipment accounts for 7.8% of the Group’s property, plant and equipment which relates to the mobile and broadband segment.

As at 30 June 2017, the subsidiary is loss making which is an impairment indicator. Given that there is an indication of impairment, management had performed an impairment assessment on the property, plant and equipment.

The impairment assessment was performed by management using VIU cash flows which requires significant judgement as the timing and quantum of the cash flows is dependent on the achievement of the next five years’ business plans and financial budgets which are dependent on the use of key assumptions comprising its growth targets, and sourcing contract renewals.

Based on the annual impairment test performed, the Directors concluded that no impairment of property, plant and equipment is required.

Our response:

Our audit procedures include the following:

- checked the assumptions used, in particular the average revenue growth rate and useful life of the assets and bench marked against the comparable companies within the industry;
- discussed with management the rationale applied on the assumption of sourcing contract renewals by considering the Company’s historical experience; and
- assessed reasonableness of the discount rate which reflects the specific risk relating to the PPE based on inputs that are publicly available.

**INDEPENDENT AUDITORS' REPORT TO THE MEMBERS OF
YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)**

Information Other than the Financial Statements and Auditors' Report Thereon

The Directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report, but does not include the financial statements of the Group and of the Company and our auditors' report thereon.

Our opinion on the financial statements of the Group and of the Company does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements of the Group and of the Company, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements of the Group and of the Company or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Directors for the Financial Statements

The Directors of the Company are responsible for the preparation of financial statements of the Group and of the Company that give a true and fair view in accordance with Financial Reporting Standards and the requirements of the Companies Act 2016 in Malaysia. The Directors are also responsible for such internal control as the Directors determine is necessary to enable the preparation of financial statements of the Group and of the Company that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements of the Group and of the Company, the Directors are responsible for assessing the Group's and the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intend to liquidate the Group or the Company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements of the Group and of the Company as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with approved standards on auditing in Malaysia and International Standards on Auditing will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

**INDEPENDENT AUDITORS' REPORT TO THE MEMBERS OF
YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)**

As part of an audit in accordance with approved standards on auditing in Malaysia and International Standards on Auditing, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements of the Group and of the Company, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's and the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Directors.
- Conclude on the appropriateness of the Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's or the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditors' report to the related disclosures in the financial statements of the Group and of the Company or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditors' report. However, future events or conditions may cause the Group or the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements of the Group and of the Company, including the disclosures, and whether the financial statements of the Group and of the Company represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the financial statements of the Group. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

**INDEPENDENT AUDITORS' REPORT TO THE MEMBERS OF
YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)**

- We communicate with the Directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.
- We also provide the Directors with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the Directors, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial statements of the Group and of the Company for the current year and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditors' report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on Other Legal and Regulatory Requirements

In accordance with the requirements of the Companies Act 2016 in Malaysia, we report that the subsidiaries of which we have not acted as auditors, are disclosed in Note 13 to the Financial Statements.

Other Reporting Responsibilities

The supplementary information set out on page 285 is disclosed to meet the requirement of Bursa Malaysia Securities Berhad and is not part of the financial statements. The Directors are responsible for the preparation of the supplementary information in accordance with Guidance on Special Matter No. 1, Determination of Realised and Unrealised Profits or Losses in the Context of Disclosure Pursuant to Bursa Malaysia Securities Berhad Listing Requirements, as issued by the Malaysian Institute of Accountants ("MIA Guidance") and the directive of Bursa Malaysia Securities Berhad. In our opinion, the supplementary information is prepared, in all material respects, in accordance with the MIA Guidance and the directive of Bursa Malaysia Securities Berhad.

**INDEPENDENT AUDITORS' REPORT TO THE MEMBERS OF
YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)**

Other Matters

This report is made solely to the members of the Company, as a body, in accordance with Section 266 of the Companies Act 2016 in Malaysia and for no other purpose. We do not assume responsibility to any other person for the content of this report.

HLB LER LUM
AF 0276
Chartered Accountants

LUM TUCK CHEONG
01005/03/2019 J
Chartered Accountant

Dated : 21 September 2017
Kuala Lumpur

上記は、原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出代理人が別途保管しております。

[前へ](#)